

はじめに

テレワークは、ライフ・ワーク・バランスの実現や生産性の向上など、働き方改革を大きく進展させる重要な取組です。

このため都は、これまでもテレワーク環境の整備に向けた導入助成や専門家によるコンサルティングのほか、「テレワーク東京ルール」実践企業宣言制度の普及など、ハード・ソフトの両面から様々な後押しを行っています。

こうした支援によるテレワークの普及と定着の状況を把握するとともに、今後の施策検討の参考となるよう、都内企業におけるテレワークの取組状況を調査しています。

労使の皆様をはじめ多くの方々に、この調査結果をご利用いただき、テレワークの導入や運用に関する課題解決の一助としていただければ幸いです。

最後に、この調査の実施にあたりまして、お忙しい中ご協力をいただきました皆様に厚く御礼申し上げます。

東京都 産業労働局 雇用就業部

目次

第1章 調査概要	1
1 調査目的	3
2 調査期間	3
3 調査設計	3
4 アンケート回収結果	4
5 本報告書について	5
第2章 調査結果の概要	7
1 調査結果の概要（企業アンケート：常用雇用者規模 30 人以上）	9
2 調査結果の概要（従業員アンケート）	21
3 調査結果の概要（企業アンケート：常用雇用者規模 30 人未満）	29
【コラム1 テレワークの課題】	41
【コラム2 業種別のテレワークの状況】	42
第3章 企業編：常用雇用者規模 30 人以上	43
1 回答者の属性	45
2 テレワークの導入状況について	50
第4章 従業員編	93
1 回答者の属性	95
2 テレワークの利用状況について	103
第5章 企業編：常用雇用者規模 30 人未満	151
1 回答者の属性	153
2 テレワークの導入状況について	158
第6章 集計表	201
第7章 調査票	279

第 1 章 調査概要

1 調査目的

東京都では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策として急速に普及した状況を把握し、今後の的確な施策展開の一助とするため、都内企業のテレワーク導入の実態調査を実施した。

2 調査期間

令和4年11月

3 調査設計

調査方法

調査票発送によるアンケート調査

調査の種類

(ア) 企業アンケート調査（常用雇用者規模 30 人以上）

- ・ 調査対象企業

東京都内に所在する常用雇用者規模 30 人以上の企業を無作為に抽出した。その際、業種に偏りが生じないように抽出することとする。

- ・ 調査規模

10,000 社

(イ) 従業員アンケート調査

- ・ 調査対象者

上記（ア）に示した調査対象企業に勤務する従業員のうち 2 名を対象とし、その際、性別・年齢・職級に偏らないこととする。

- ・ 調査規模

20,000 人（10,000 社×2 人）

(ウ) 企業アンケート調査（常用雇用者規模 2 人以上 30 人未満）

- ・ 調査対象企業

東京都内に所在する常用雇用者規模 2 人以上 30 人未満の企業を無作為に抽出した。その際、業種に偏りが生じないように抽出することとする。

- ・ 調査規模

5,000 社

4 アンケート回収結果

調査種別	発送数	回収数	回収率
企業アンケート調査 (常用雇用者規模 30 人以上)	10,000	2,255	22.6%
従業員アンケート調査	20,000	3,949	19.7%
企業アンケート調査(常用雇用 者規模 2 人以上 30 人未満)	5,000	1,708	34.2%

5 本報告書について

① テレワークの定義

本調査では、調査票に下記の案内を入れることにより対象者と認識の共通化をはかった。

本調査でいうテレワークとは、「ICT(パソコンやスマートフォン、タブレット端末等の情報通信技術)を活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方」です。テレワークは、「在宅勤務」「サテライトオフィス勤務(施設利用型勤務)」「モバイルワーク」の3つのテレワークの形態の総称です。それぞれの特徴は、以下のとおりです。

在宅勤務		所属するオフィスに出勤しないで自宅を就業場所とする勤務形態
サテライトオフィス勤務	専用型	所属するオフィス以外の他のオフィスや遠隔勤務用の施設を就業場所とする働き方 自社・自社グループ専用として利用され、従業員が営業活動で移動中、あるいは出張中などに立ち寄って就業できるオフィススペース (例)各地の事業所内に設置するテレワーク専用スペースなど
	共用型	複数の企業がシェアして利用するオフィススペース (例)シェアオフィス、コワーキングスペースなど
モバイルワーク		移動中(交通機関の車内など)や顧客先、カフェなどを就業場所とする働き方 例)出張先でスマートフォンやモバイル端末で報告書を作成・送信し、会社に戻らずに直帰するなど

② 従業員数規模

企業アンケートでは、常用雇用者数 30 人以上と 30 人未満とを分けて集計したため、従業員数を回答していない企業を集計から除外した。

従業員アンケートは常用雇用者数 30 人以上の企業に勤める方を対象に実施したが、従業員数無回答も集計に加えた。

③ その他

- 調査結果の図表は、原則として回答者の構成比(百分率)で表し、図表中では一部を除き「%」を省略して表記した。
- 「n」は回答数(構成比を算出する際の母数)を示す。
- 百分率による集計では、回答数(当該設問の回答対象数)を100%として算出した。
また、本文及び図表の数字はすべて小数点以下第2位を四捨五入し、小数第1位までを表記した。そのため、内訳と合計が合致しないことがある。また、複数回答の設問では、比率の合計が100%を超えることがある。
- 自由意見は主要なものの抄出であり、固有名を除き、原文通り掲載した。

第2章 調査結果の概要

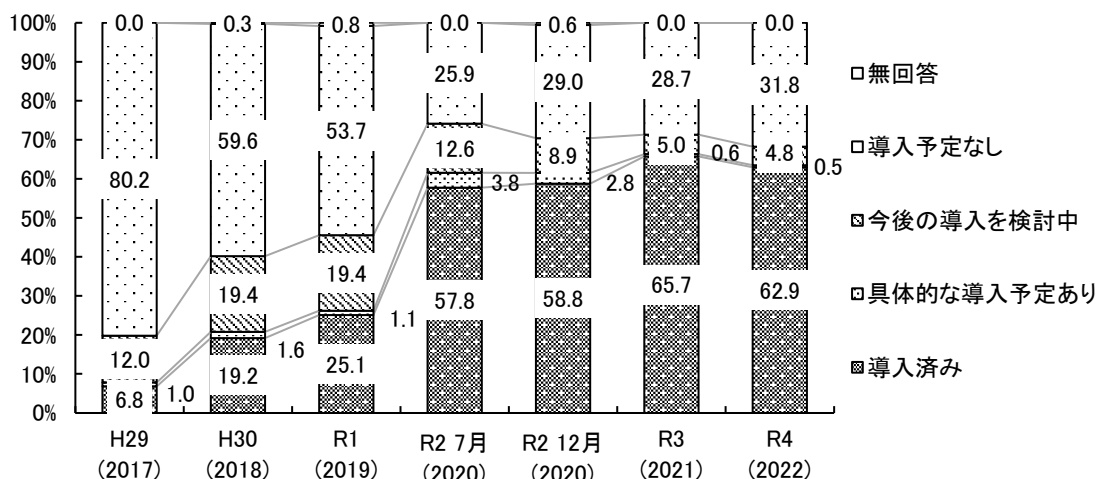
1 調査結果の概要(企業アンケート:常用雇用者規模 30人以上)

常用雇用者規模 30 人以上の企業に対する調査結果の概要は次のとおりである。

(1) テレワーク導入状況

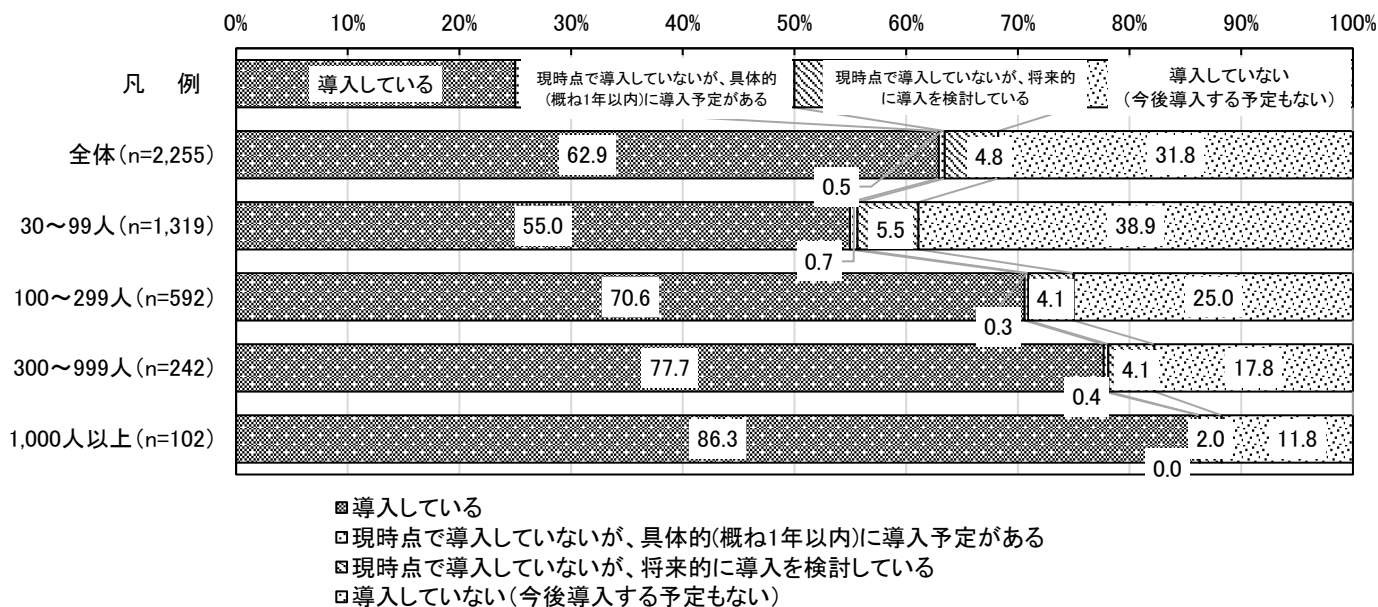
今回の調査では、従業員 30 人以上の企業におけるテレワークの導入状況は 62.9%の企業で「導入している」という結果であった。2017 年時点で都が実施した同様の調査では 6.8%、2018 年調査のテレワーク導入状況が 19.2%、2019 年調査が 25.1%、2020 年調査では 2 回とも 58%前後、2021 年調査では 65.7%であったことから、2019 年から 2020 年にかけて導入率が急上昇した後は、ほぼ横ばいに推移している。

従業員30人以上の企業におけるテレワーク導入状況の推移



従業員数規模別には、規模が大きい企業ほど導入している割合が高い傾向がある。

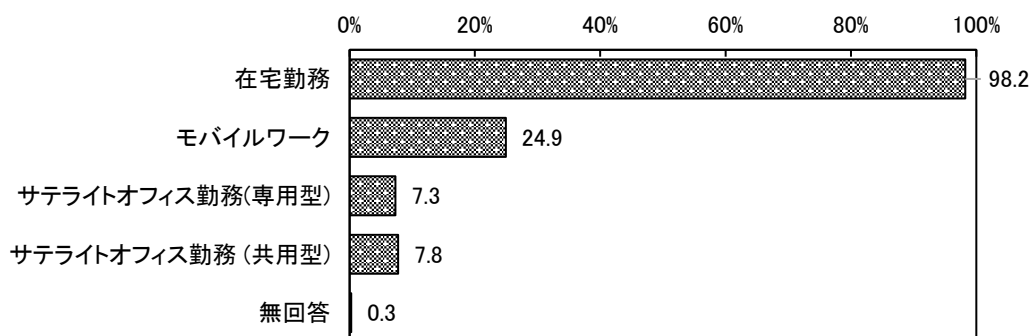
従業員規模別にみたテレワーク導入状況



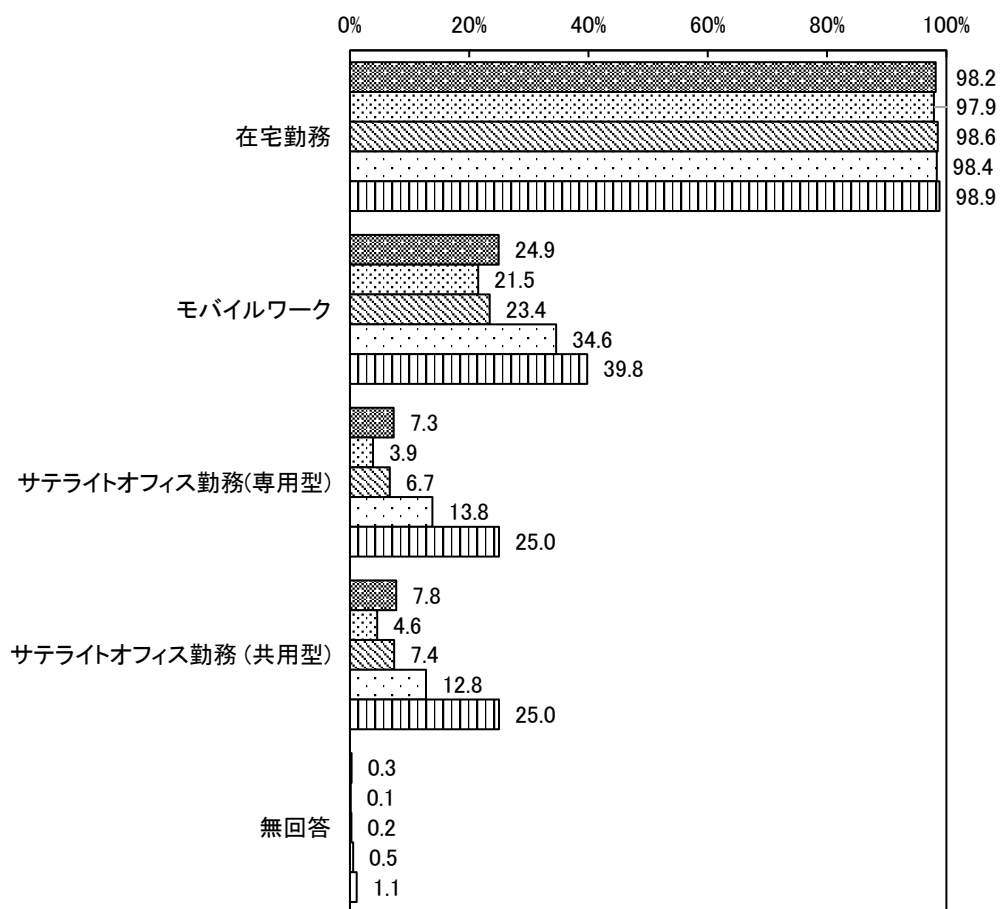
(2) 導入しているテレワークの形態

テレワークを導入している企業に導入している形態を複数回答で聞いたところ、「在宅勤務」が98.2%と最も多く、「モバイルワーク」が24.9%で続く。従業員数規模別でみると、「サテライトオフィス勤務(専用型)」、「サテライトオフィス勤務(共用型)」は、規模の大きな企業ほど導入している割合が高い傾向がある。

導入しているテレワークの形態 (n=1,419)



導入しているテレワークの形態(従業員数規模別) (n=1,419)

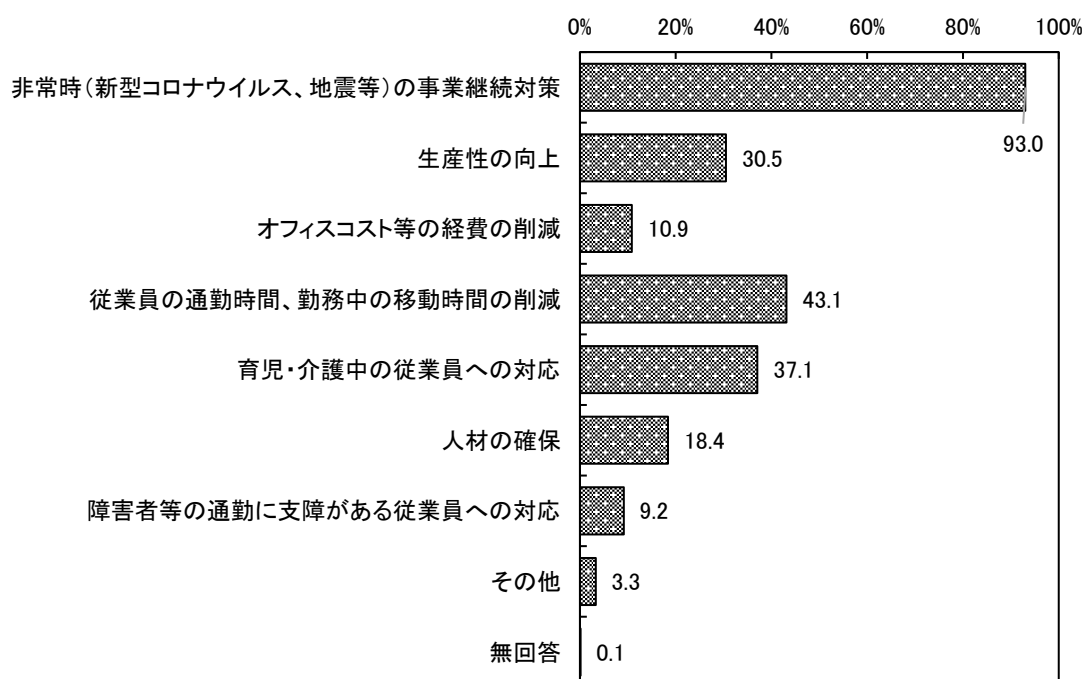


■全体 (n=1,419) ■30~99人 (n=725) ■100~299人 (n=418) ■300~999人 (n=188) ■1,000人以上 (n=88)

(3) テレワーク導入の目的

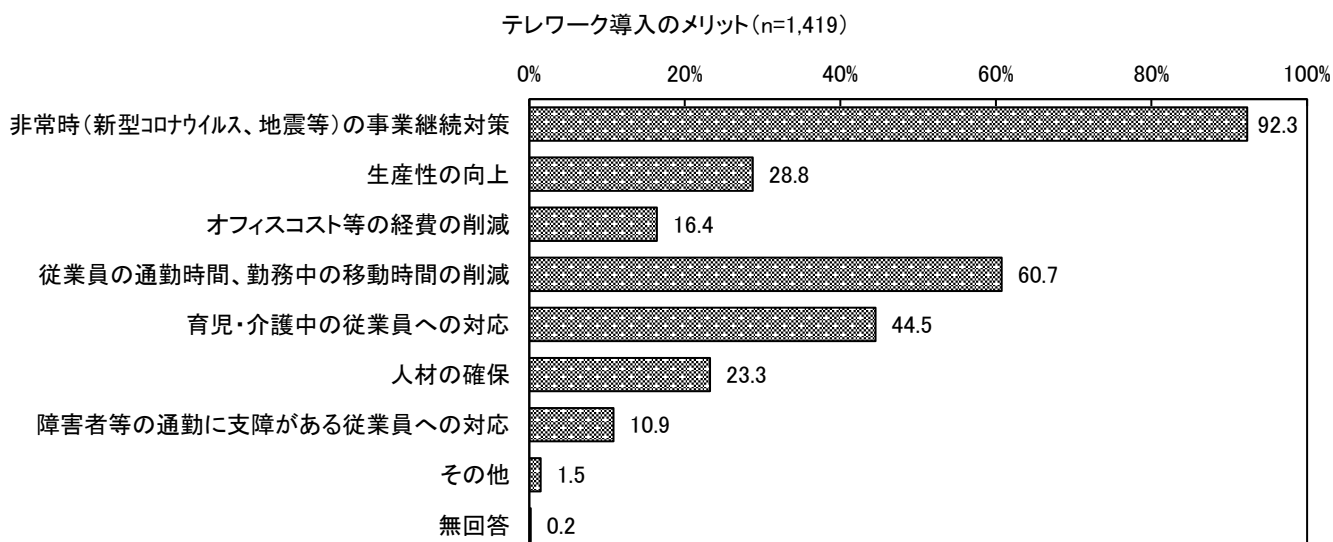
テレワークを導入している企業に導入しているテレワークの目的を複数回答で聞いたところ、「非常時(新型コロナウイルス、地震等)の事業継続対策」が93.0%と最も多かった。次いで、「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」(43.1%)、「育児中・介護中の従業員への対応」(37.1%)、「生産性の向上」(30.5%)の順になっている。

テレワーク導入の目的(n=1,419)



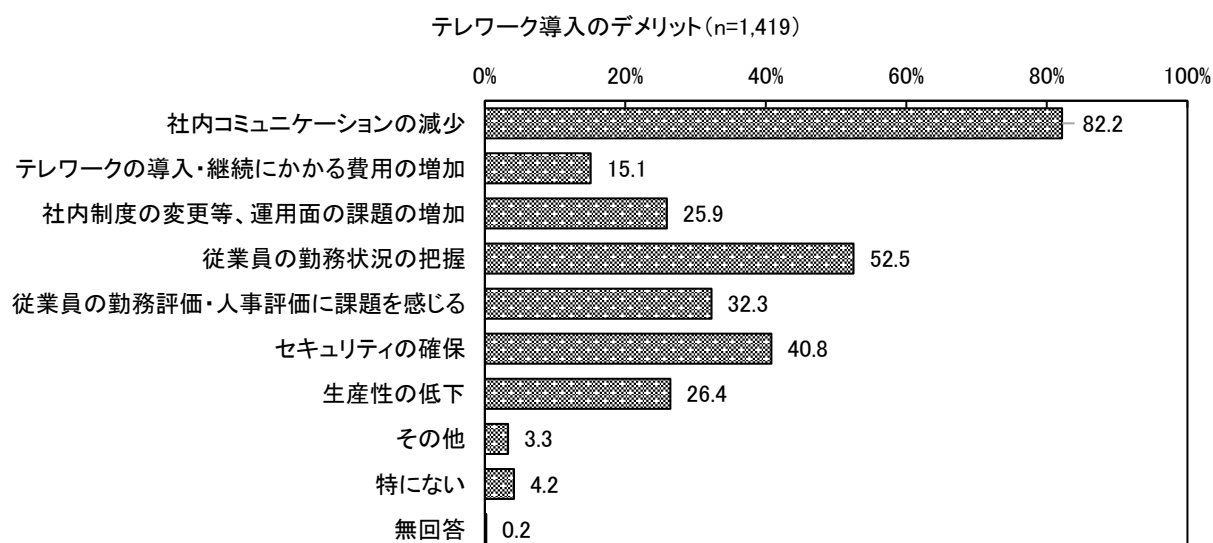
(4) テレワーク導入のメリット

テレワークを導入している企業にテレワークの効果やメリットを複数回答で聞いたところ、「非常時(新型コロナウイルス、地震等)の事業継続対策」が92.3%と最も多かった。次いで、「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」(60.7%)、「育児中・介護中の従業員への対応」(44.5%)、「生産性の向上」(28.8%)の順になっている。



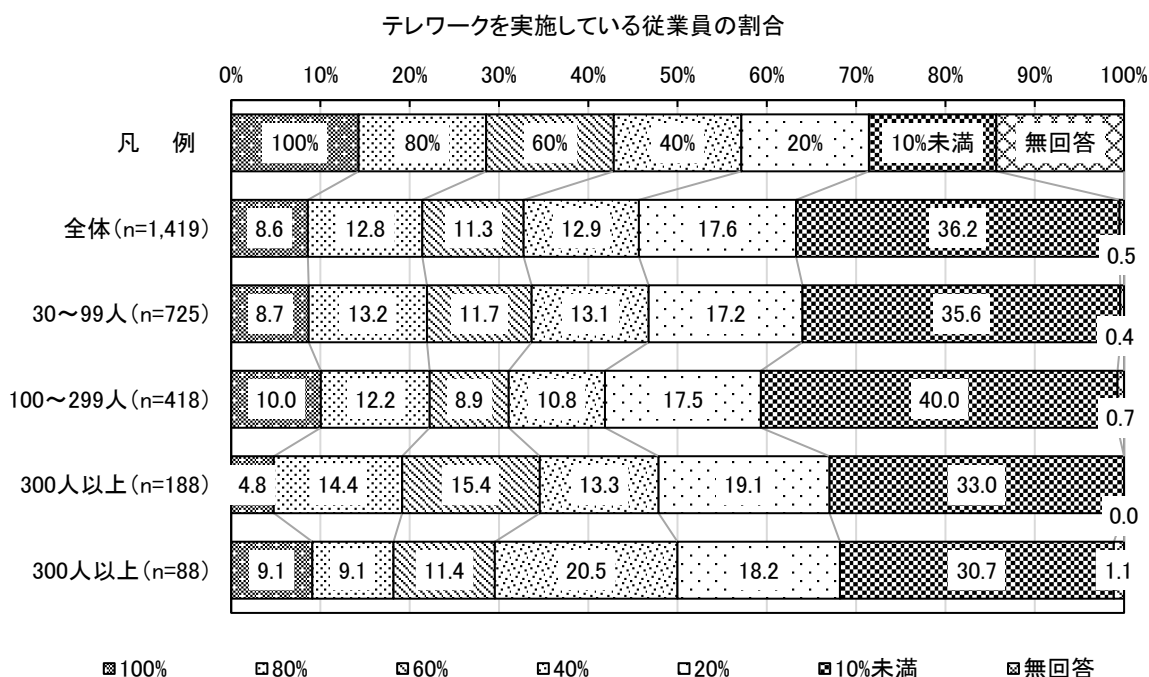
(5) テレワーク導入のデメリット

テレワーク導入のデメリットを複数回答で聞いたところ、「社内コミュニケーションの減少」が82.2%と最も多かった。次いで、「従業員の勤務状況の把握」(52.5%)、「セキュリティの確保」(40.8%)、「従業員の勤務評価・人事評価に課題を感じる」(32.3%)の順になっている。

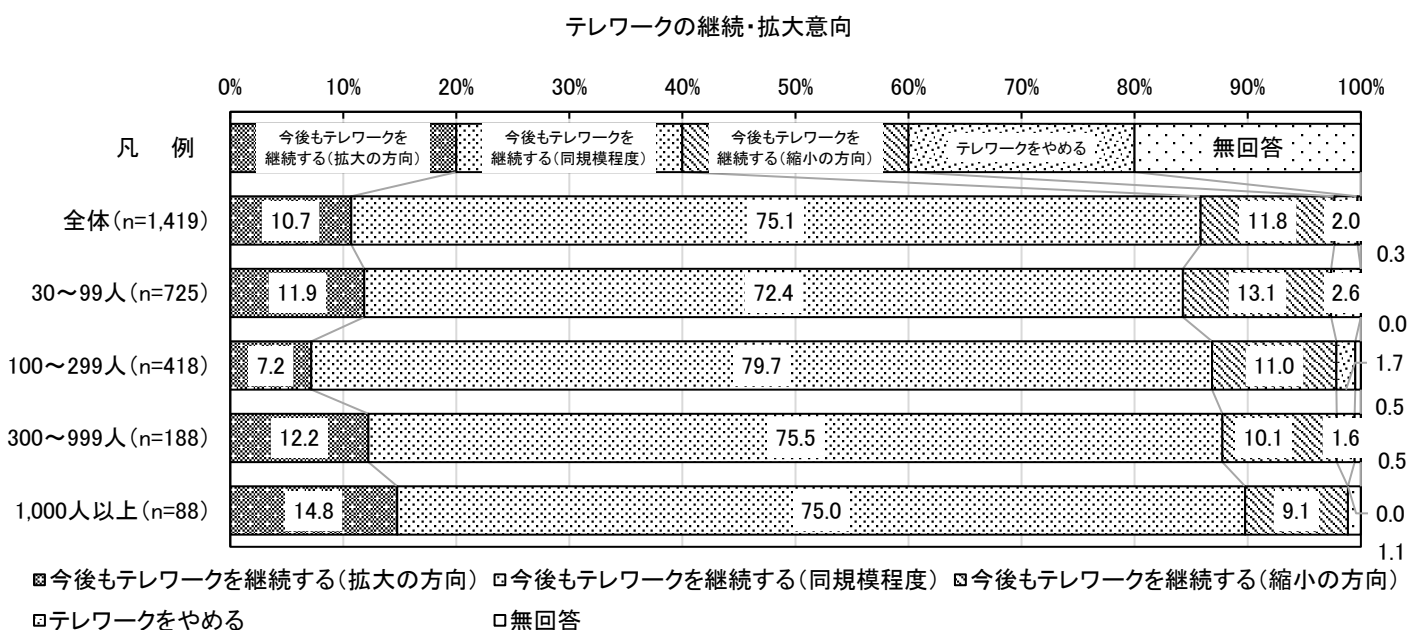


(6) テレワーク導入企業における利用状況・今後の意向

テレワークを導入している企業におけるテレワークを実施している従業員の割合は、「10%未満」「20%」が多い。一方で、「80%」または「100%」と回答した企業も2割程度存在しており、企業により浸透の割合には差があるといえる。また従業員規模別に見ても、大きな傾向はみられなかった。

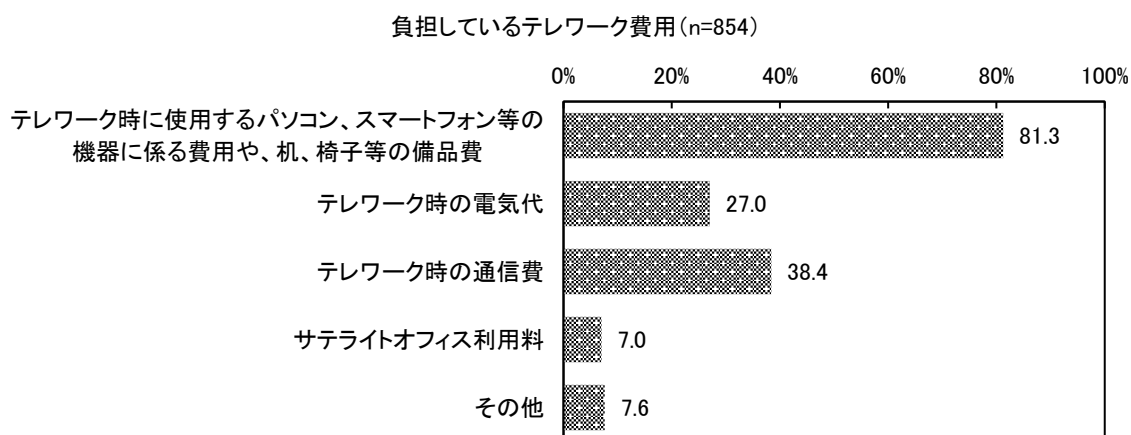
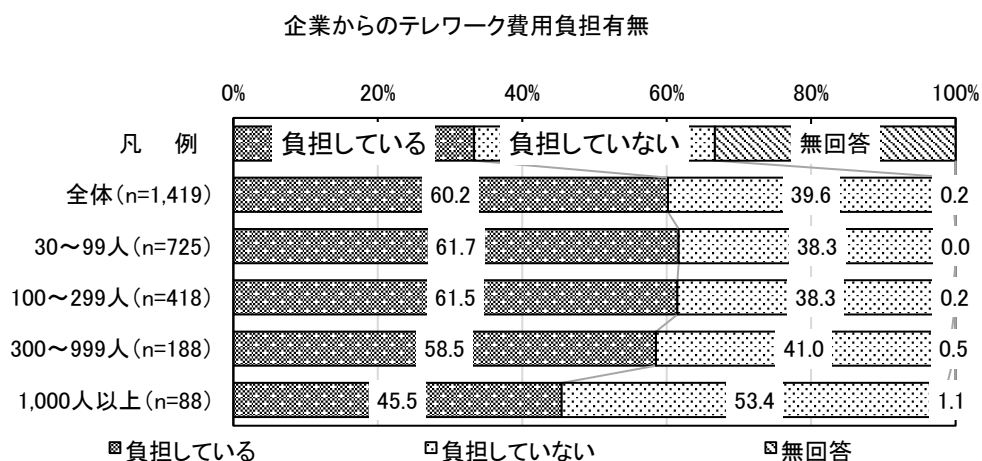


テレワークを導入している企業におけるテレワークの継続・拡大の意向は、「今後もテレワークを継続する(拡大の方向)」が 10.7%、「今後もテレワークを継続する(同規模程度)」が 75.1%、「今後もテレワークを継続する(縮小の方向)」が 11.8%であった。



(7) テレワークの実施にあたっての費用負担

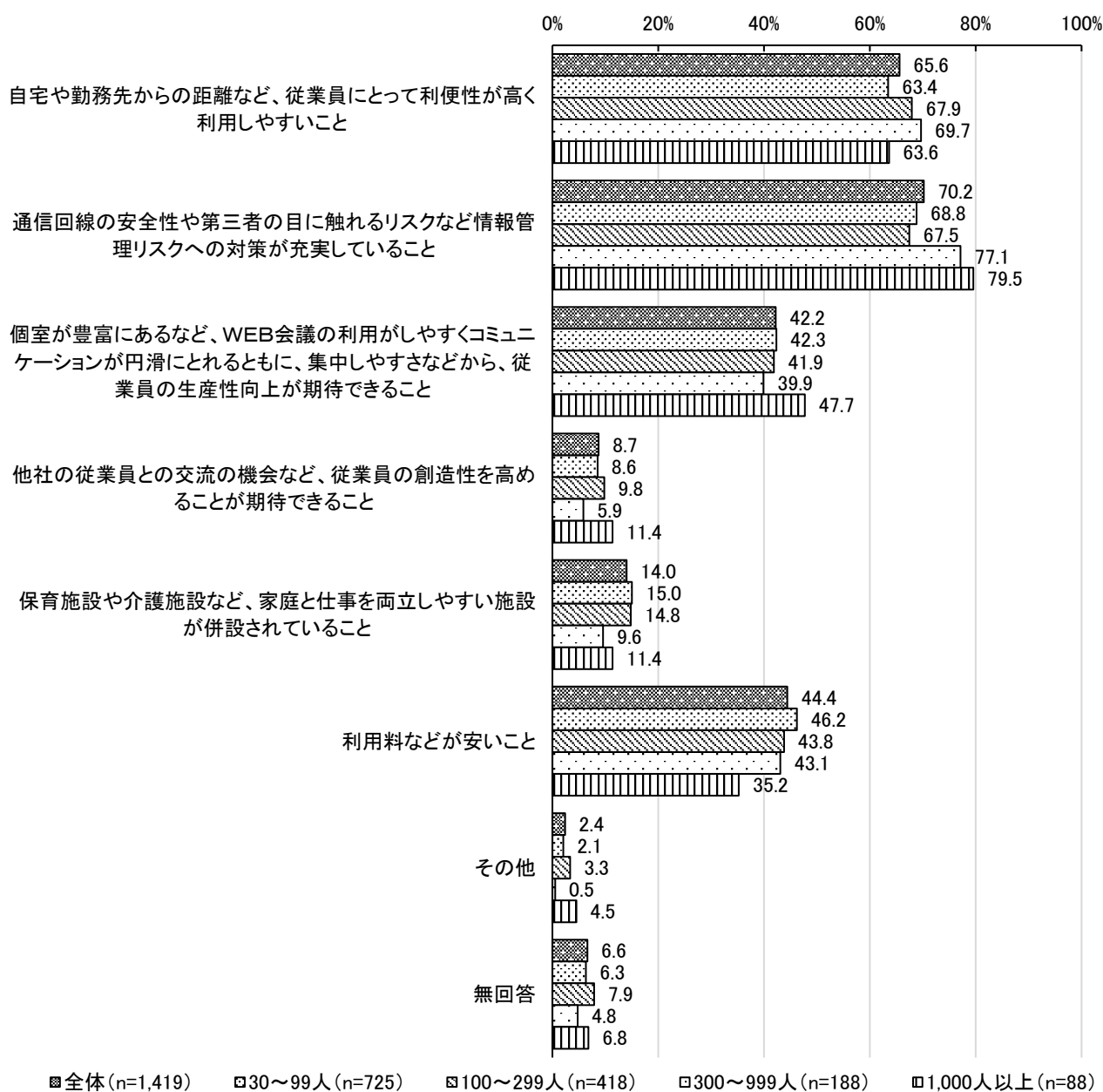
テレワークを導入している企業のうち、実施に当たって費用を負担している企業は 60.2%である。規模の小さな企業ほど「負担している」という回答が多い傾向にある。内容では「テレワーク時に使用するパソコン、スマートフォン等の機器に係る費用や、机、椅子等の備品費」が最も多く、「テレワーク時の通信費」、「テレワーク時の電気代」と続いている。



(8) サテライトオフィス

テレワークを導入している企業に、従業員がサテライトオフィスでテレワークをする際に企業側が重視することを複数回答で聞くと、「通信回線の安全性や第三者の目に触れるリスクなど情報管理リスクへの対策が充実していること」が最も多く、次いで「自宅や勤務先からの距離など、従業員にとって利便性が高く利用しやすいこと」となった。

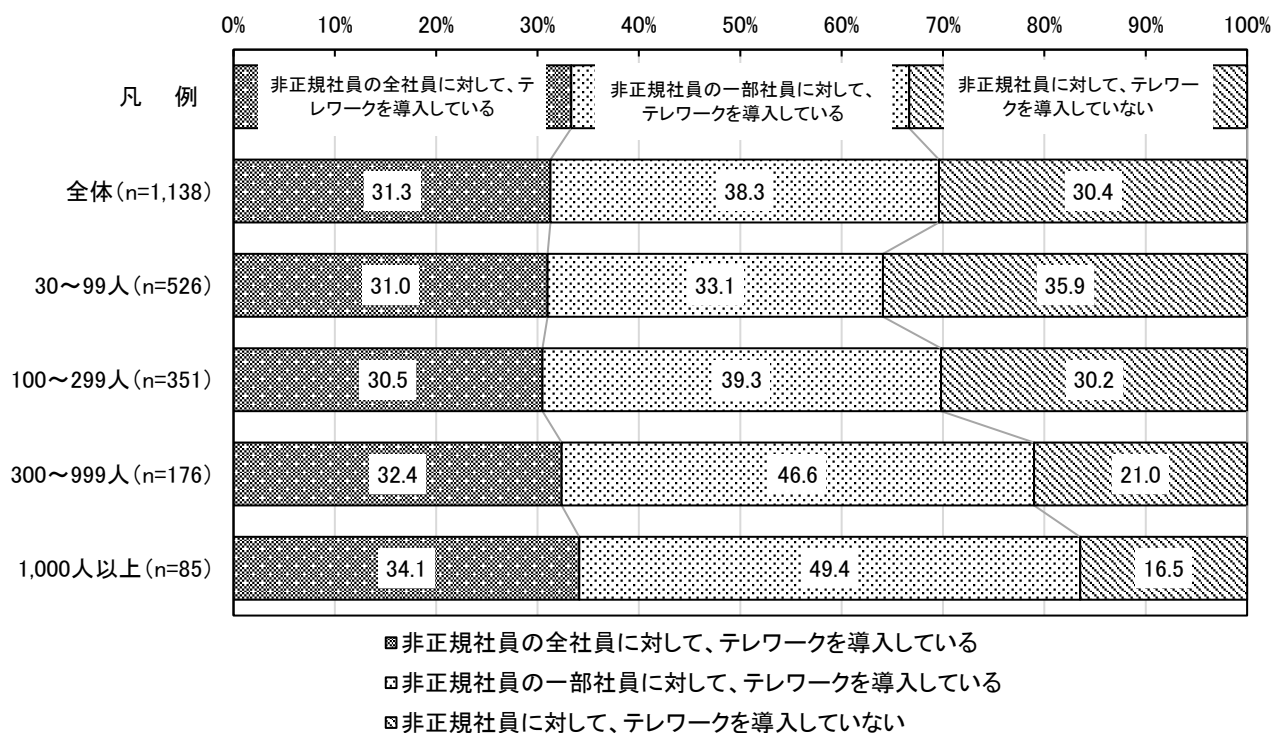
サテライトオフィスで重視すること(従業員数規模別)(n=1,419)



(9) 非正規社員とテレワーク

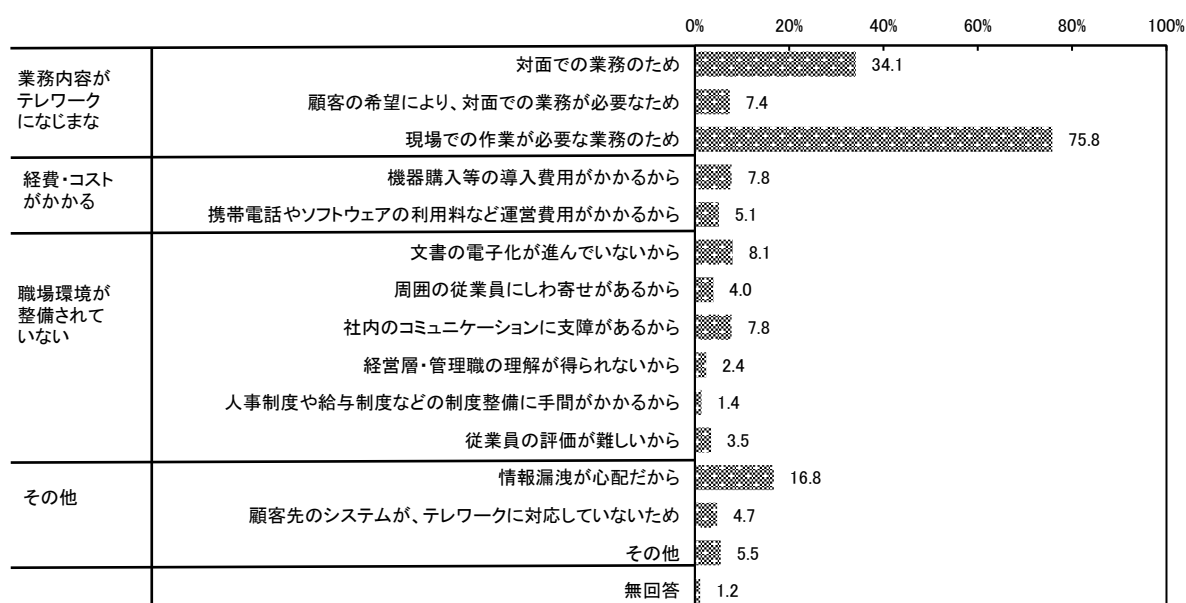
非正規社員を雇用する企業では、31.3%が「非正規社員の全社員に対して、テレワークを導入している」と回答している。「非正規社員の一部社員に対して、テレワークを導入している」が38.3%となり、両者をあわせて約7割が何らかの形で非正規社員にもテレワークを導入している。

非正規雇用社員とテレワーク導入実態

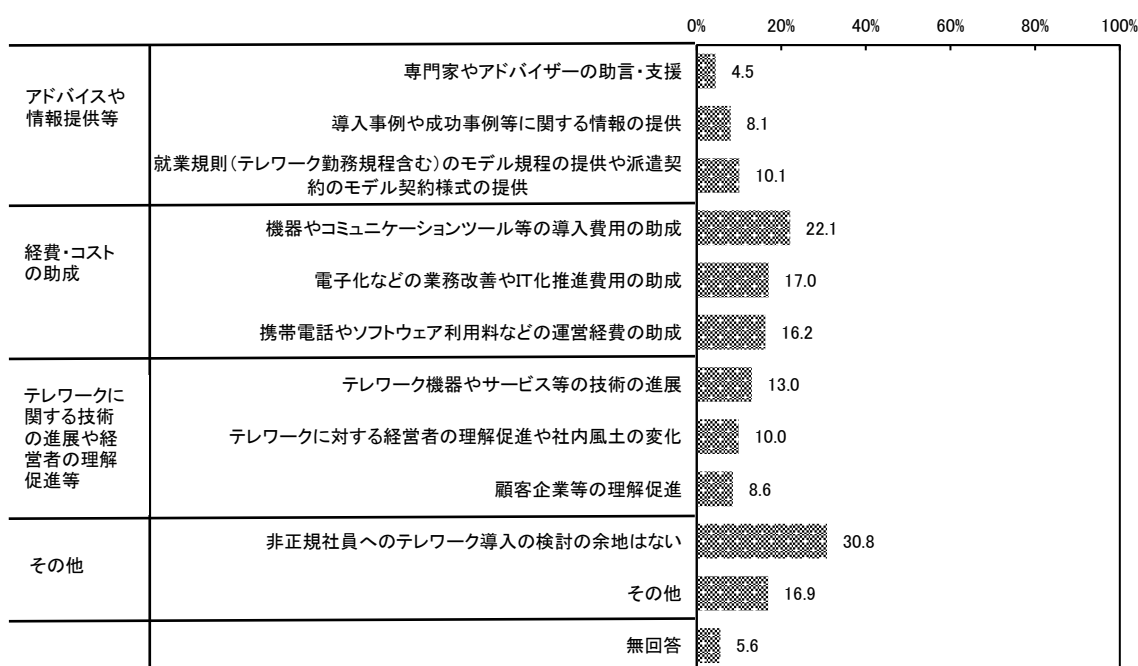


非正規社員の一部、またはすべての非正規社員に対してテレワークを導入していない企業に、導入しない理由を複数回答で聞いたところ、「現場での作業が必要な業務のため」が最も多かった。非正規社員に対してテレワークを導入するためには、「機器やコミュニケーションツール等の導入費用の助成」、「電子化などの業務改善やIT化推進費用の助成」「携帯電話やソフトウェア利用料などの運営経費の助成」など、経費やコストの助成を求める声が多かった。「非正規社員へのテレワーク導入の検討の余地はない」という企業も3割みられた。

非正規社員テレワーク非導入理由(n=782)



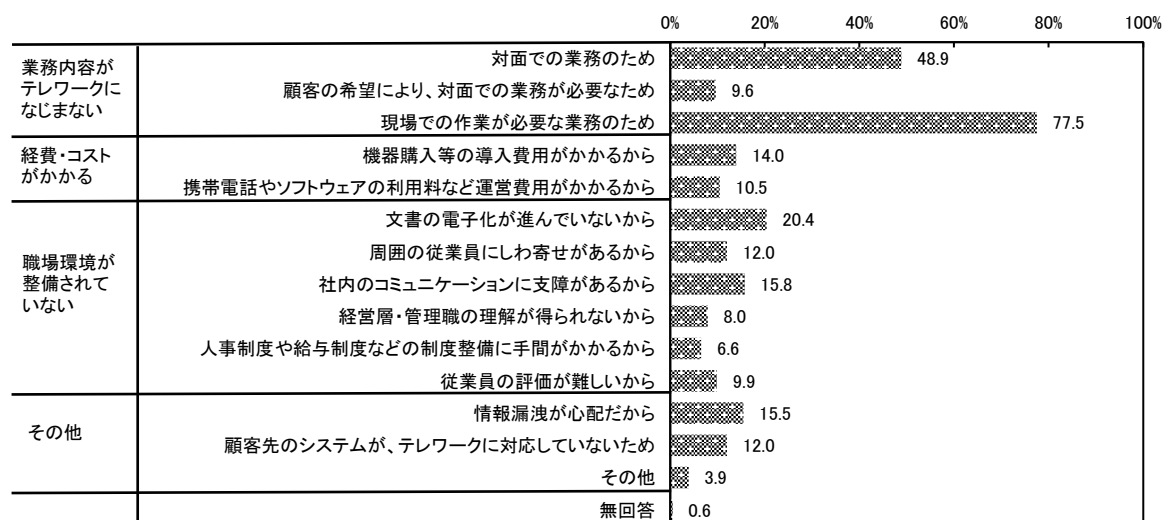
非正規社員にテレワークを導入するために必要なこと(n=782)



(10) テレワーク非導入理由

テレワークを導入していない企業に非導入理由を複数回答で聞いたところ、「現場での作業が必要な業務のため」が 77.5%と最も多く、「対面での業務のため」(48.9%)、「文書の電子化が進んでいないから」(20.4%)が続いた。

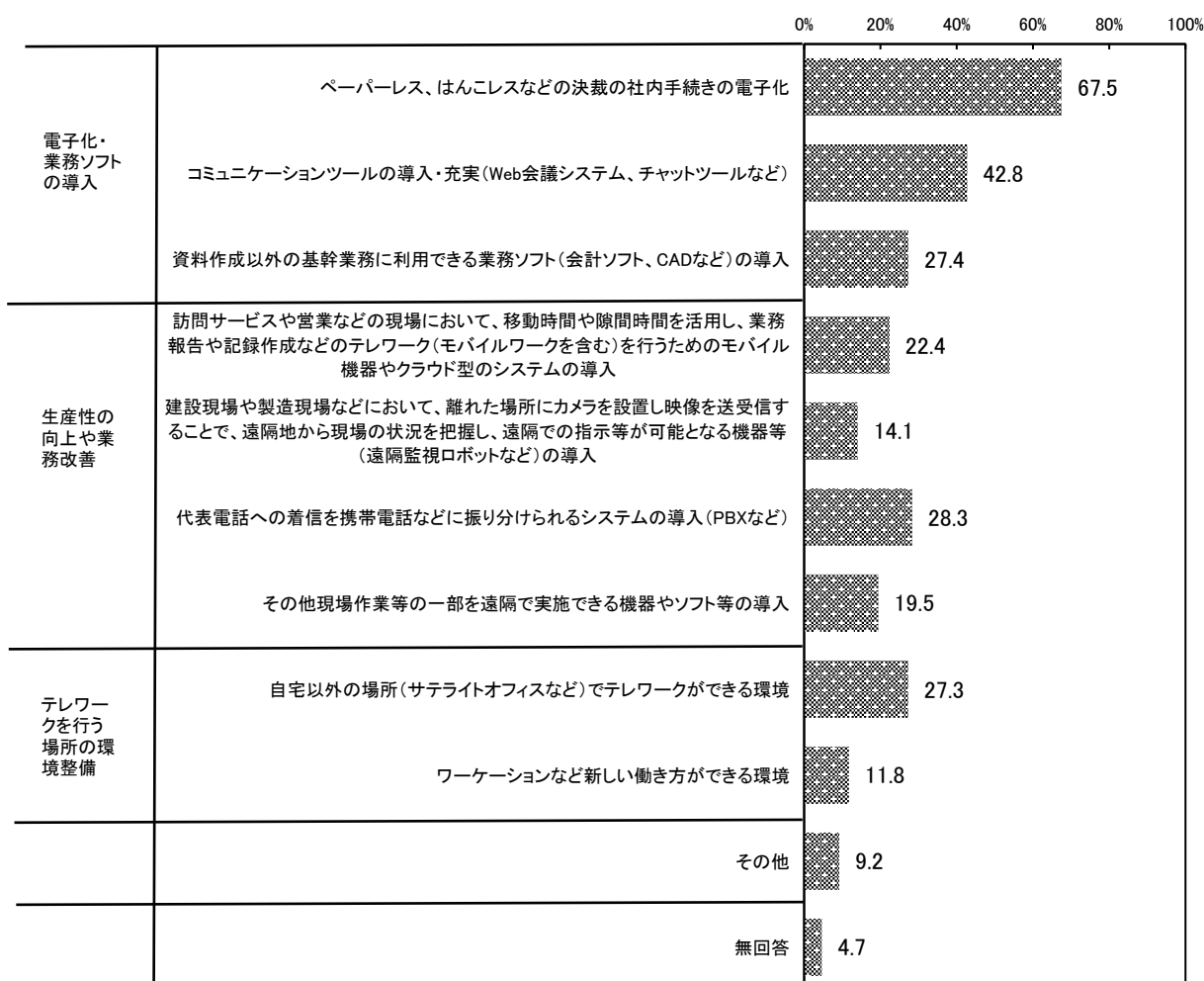
テレワーク非導入理由 (n=716)



(11) テレワークの導入・定着・拡大に向けて必要なこと

回答企業すべてに、テレワークの導入・定着・拡大に向けて、自社において必要なことを複数回答で聞いたところ、「ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化」が 67.5%と最も多かった。次いで、「コミュニケーションツールの導入・充実(Web 会議システム、チャットツールなど)」(42.8%)、「代表電話への着信を携帯電話などに振り分けられるシステムの導入(PBX など)」(28.3%)、「資料作成以外の基幹業務に利用できる業務ソフト(会計ソフト、CAD など)の導入」(27.4%)、「自宅以外の場所(サテライトオフィスなど)でテレワークができる環境」(27.3%)が続いた。

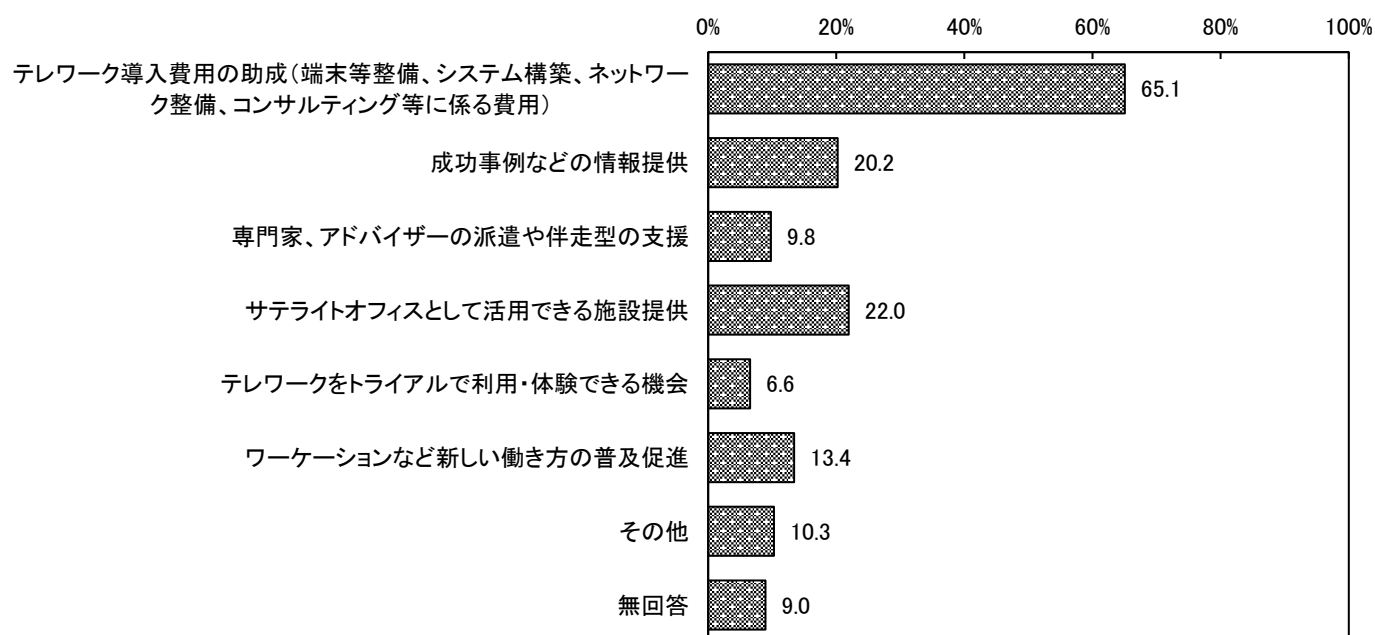
テレワークの導入・定着・拡大に向けて必要なこと(n=2,255)



(12) テレワーク導入にあたり行政に求める支援策

回答企業すべてに、テレワーク導入にあたり行政に求める支援策を複数回答で聞いたところ、「テレワーク導入費用の助成(端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用)」が 65.1%と最も多く、「サテライトオフィスとして活用できる施設提供」(22.0%)、「成功事例などの情報提供」(20.2%)が続いて求められている。

テレワーク導入にあたり行政に求める支援策(n=2,255)



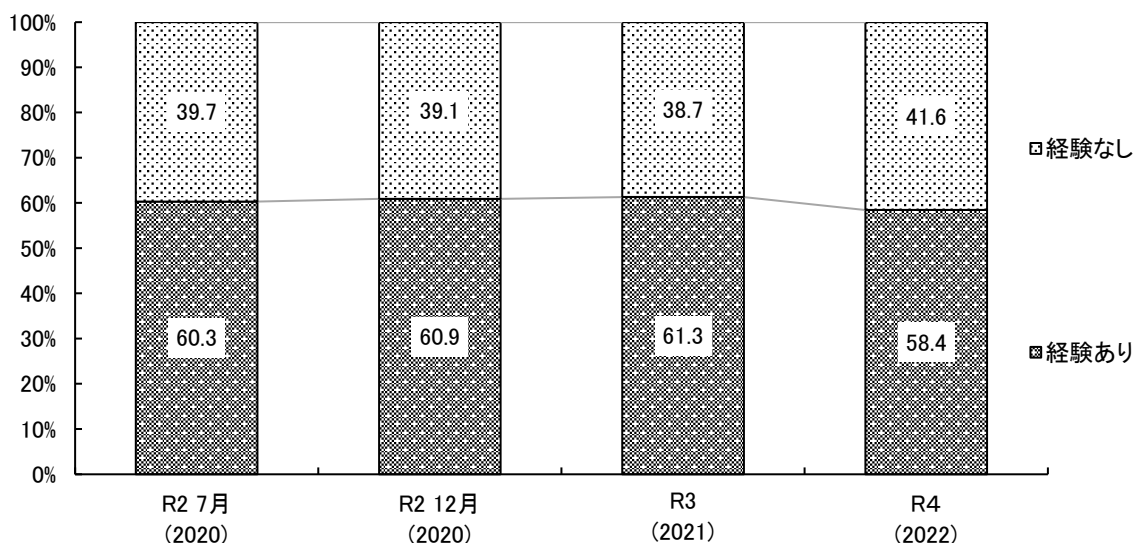
2 調査結果の概要(従業員アンケート)

従業員アンケートは常用雇用者規模 30 人以上の企業に勤める方を対象に実施した。

(1) 過去 1 年間のテレワークの経験

今回の調査では、過去 1 年間のテレワーク経験率は 58.4%という結果であった。2021 年の調査では 61.3 %であり、大きな変動はみられていない。

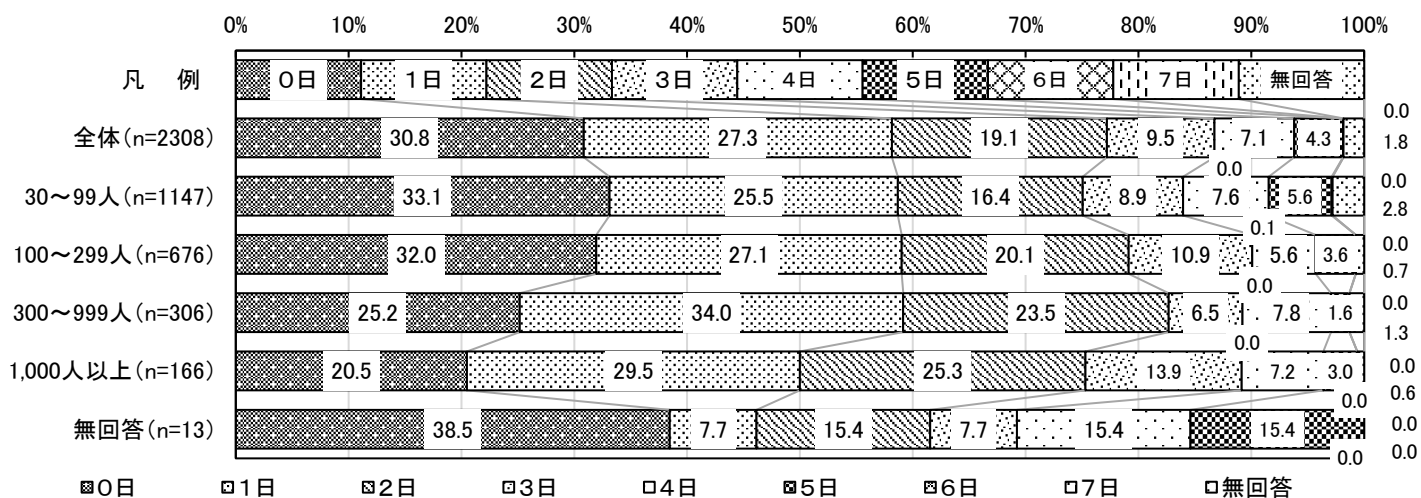
従業員30人以上企業における従業員のテレワーク導入状況の推移



(2) テレワーク実施日数

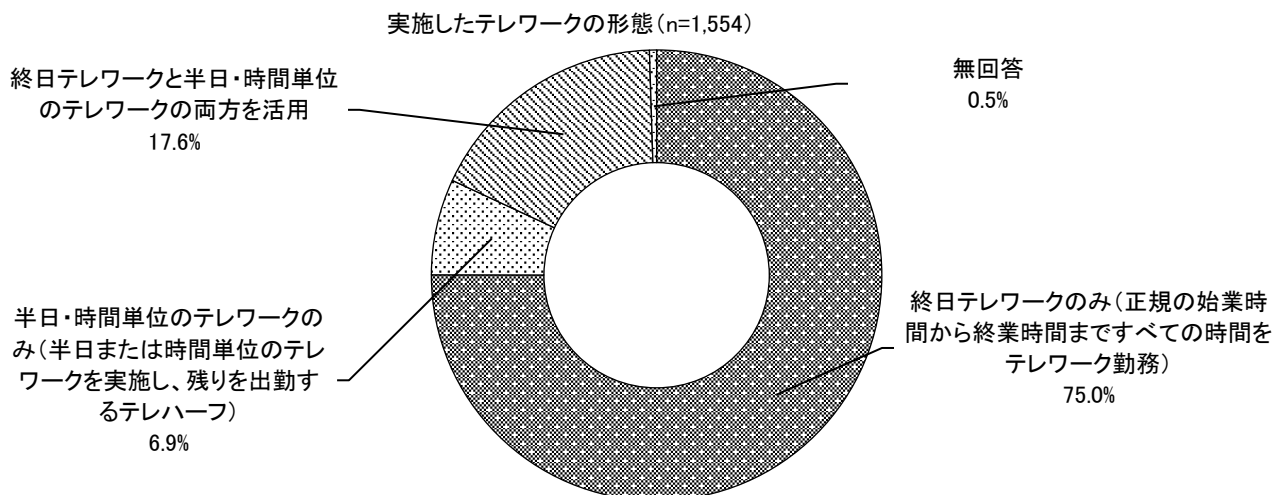
テレワークをしたことがある従業員の 10 月の 1 週間当たりのテレワーク実施日数は、「1 日」が 27.3%、「2 日」が 19.1%、「3 日」が 9.5%となっている。

10月の1週間当たりのテレワーク実施日数



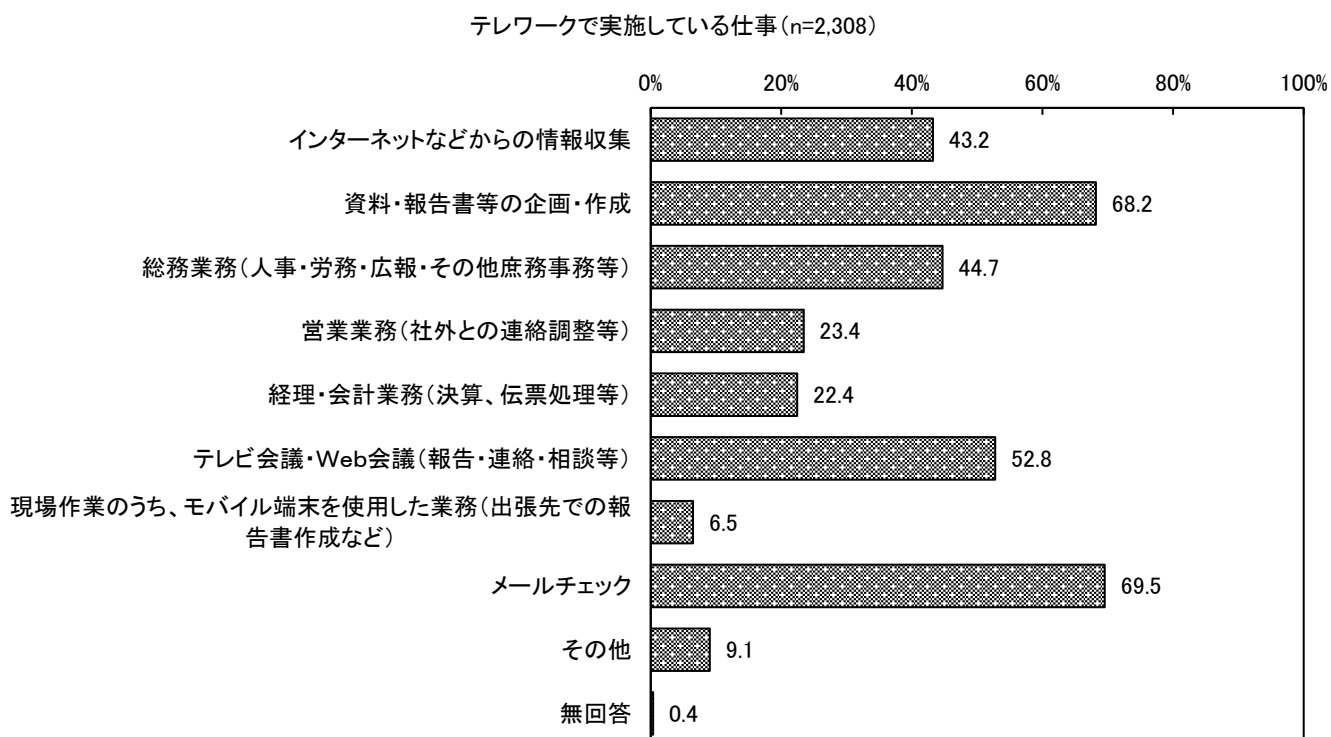
(3) 実施したテレワークの形態

テレワークをしたことがある従業員の実施形態は、「終日テレワークのみ(正規の始業時間から終業時間まですべての時間をテレワーク勤務)」が 75.0%と最も多く、次いで「終日テレワークと半日・時間単位のテレワークの両方を活用」が 17.6%、「半日・時間単位のテレワークのみ(半日または時間単位のテレワークを実施し、残りを出勤するテレハーフ)」が 6.9%となった。



(4) テレワークで実施している仕事

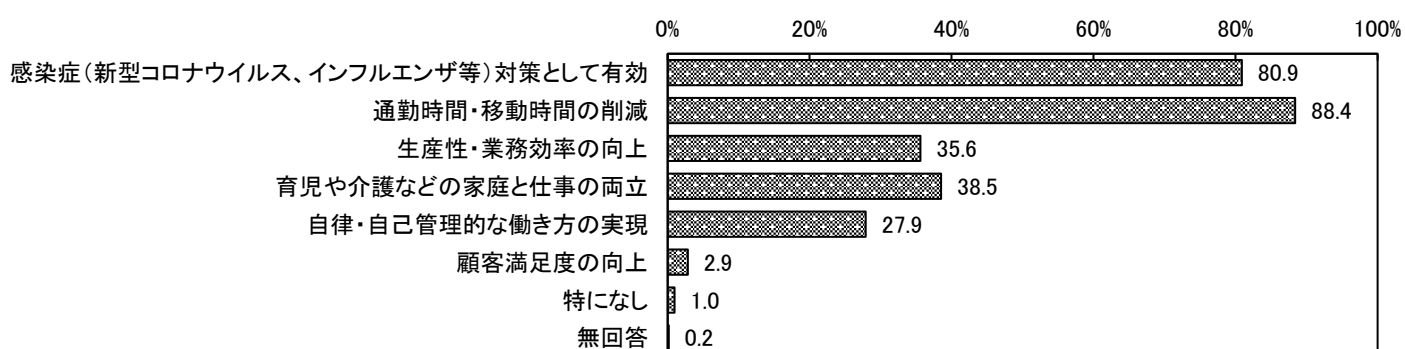
テレワークを実施した従業員に実施している仕事を複数回答で聞いたところ、「メールチェック」が 69.5%、「資料・報告書等の企画・作成」が 68.2%と拮抗している。次いで「テレビ会議・Web会議(報告・連絡・相談等)」が 52.8%、「総務業務(人事・労務・広報・その他庶務事務等)」が 44.7%、「インターネットなどからの情報収集」が 43.2%と続く。



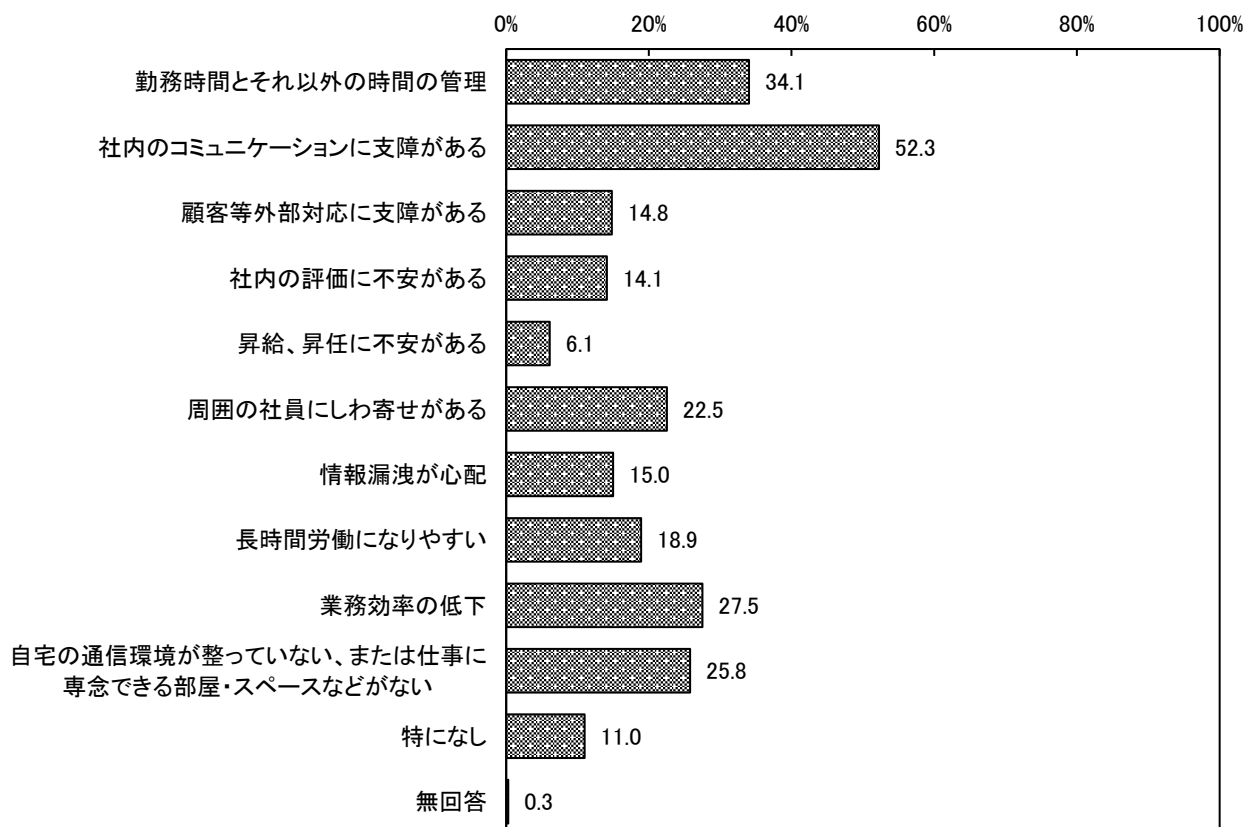
(5) テレワークのメリットと課題

テレワークを実施した従業員にテレワークのメリットを複数回答で聞いたところ、「通勤時間・移動時間の削減」が 88.4%と最も多く、次いで「感染症(新型コロナウイルス・インフルエンザ等)対策として有効」(80.9%)が多くなった。一方、課題を複数回答で聞いたところ、「社内のコミュニケーションに支障がある」が 52.3%と最も多く、次いで「勤務時間とそれ以外の時間の管理」が 34.1%、「業務効率の低下」GA が 27.5%、「自宅の通信環境が整っていない、または仕事に専念できる部屋・スペースなどがない」が 25.8%と続く。

テレワークのメリット(n=2,308)



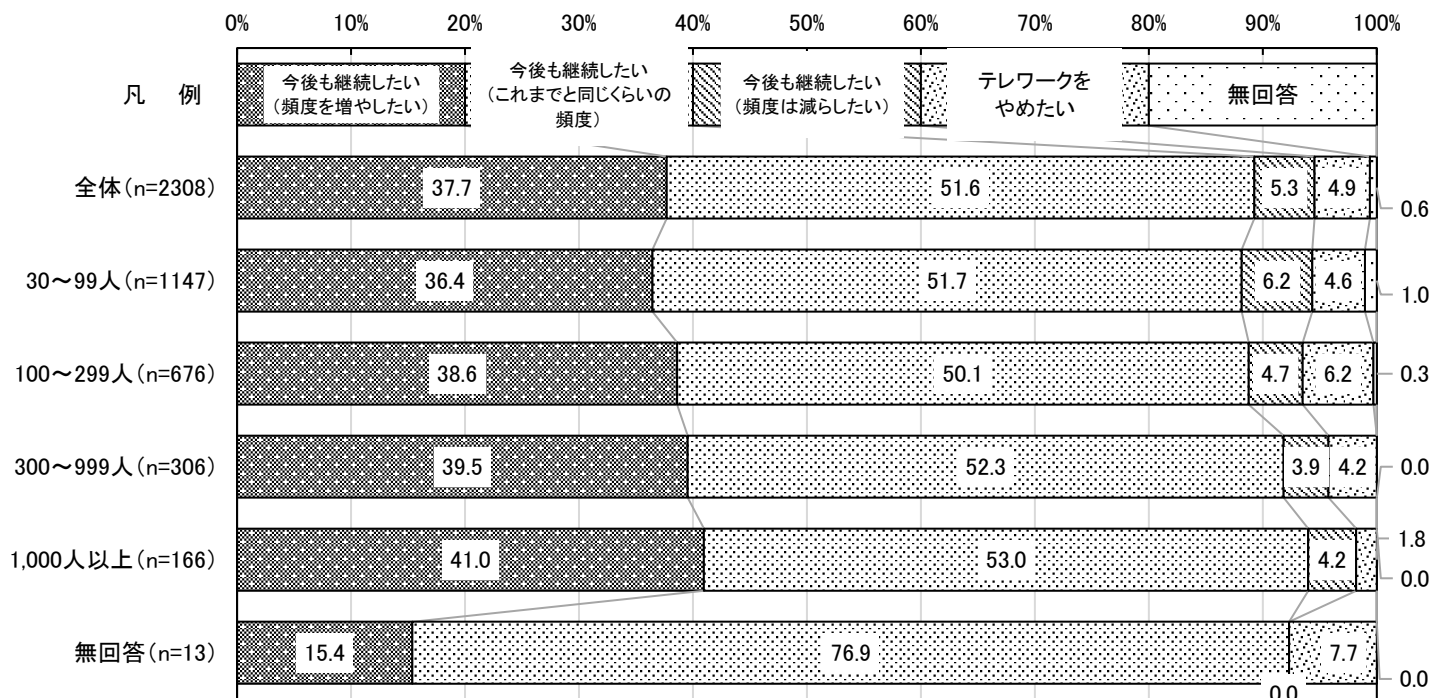
テレワークで課題に感じること(n=2,308)



(6) テレワークに関する今後の意向

テレワークを実施した従業員の継続意向は、「今後も継続したい(頻度を増やしたい)」が 37.7%、「今後も継続したい(これまでと同じくらいの頻度)」(51.6%)、「今後も継続したい(頻度は減らしたい)」(5.3%)となっており、継続意向の合計は9割を上回っている。

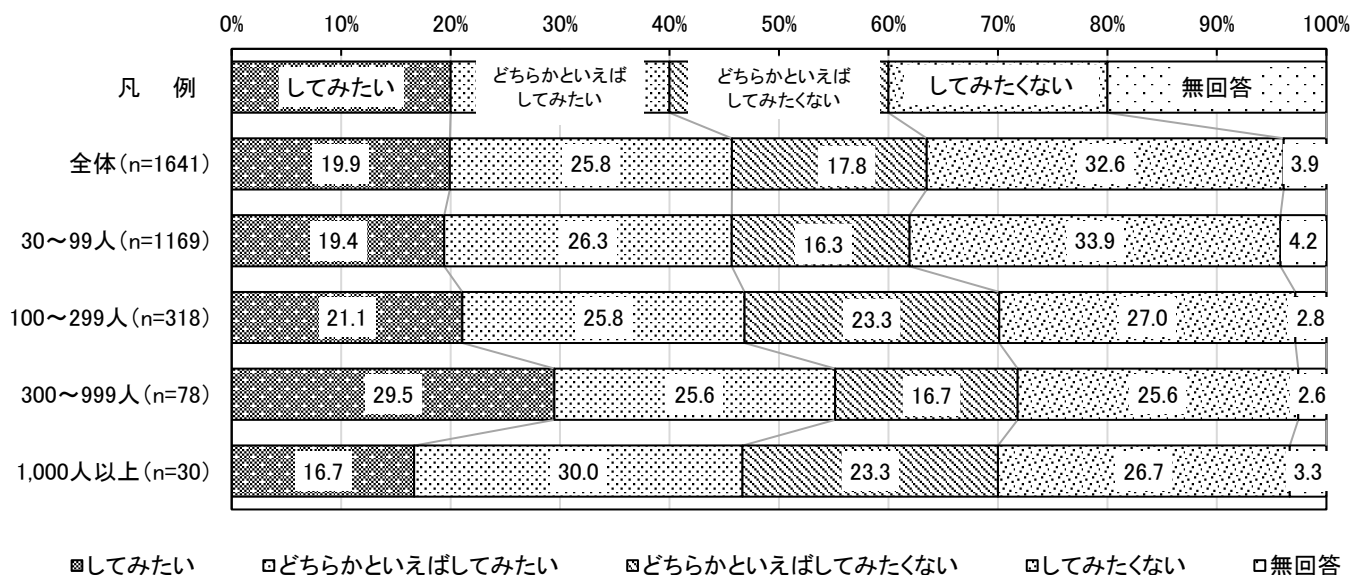
テレワークの継続意向



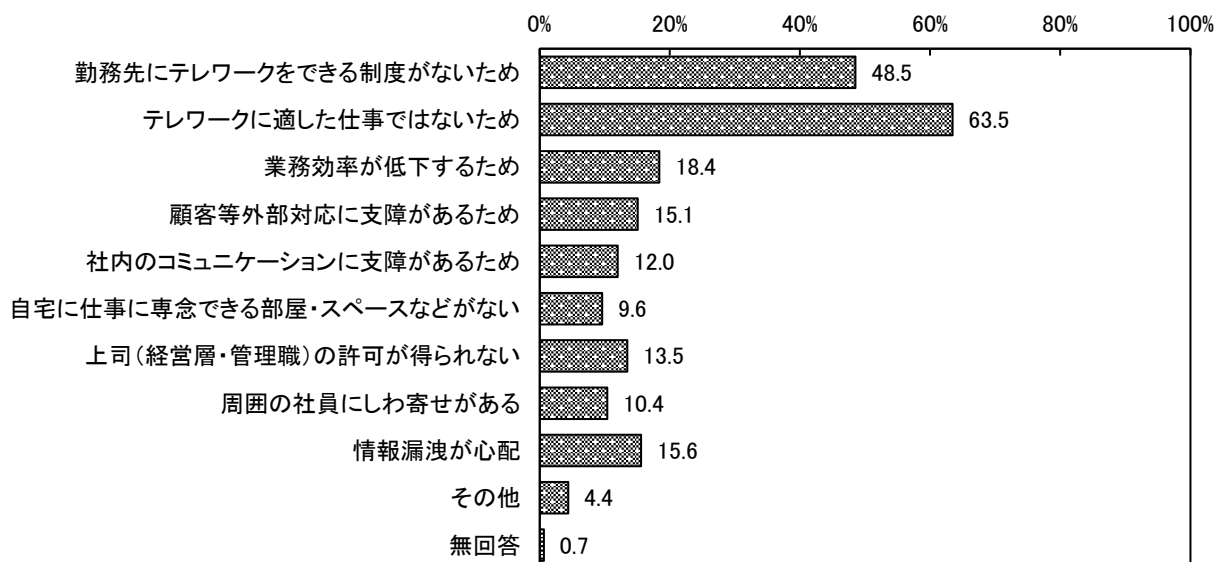
- 今後も継続したい(頻度を増やしたい)
- ▨ 今後も継続したい(これまでと同じくらいの頻度)
- ▩ 今後も継続したい(頻度は減らしたい)
- 無回答
- テレワークをやめたい

一方、テレワーク非実施者に今後のテレワークの利用意向をたずねたところ、「してみたい」が19.9%、「どちらかといえばしてみたい」が25.8%となり、利用したい意向の合計は45.7%と半数弱となった。非実施者が現在テレワークをしていない理由は、「テレワークに適した仕事ではないため」が63.5%と最も多くなった。次いで「勤務先にテレワークをできる制度がないため」が48.5%で続く。

非実施者のテレワーク利用意向



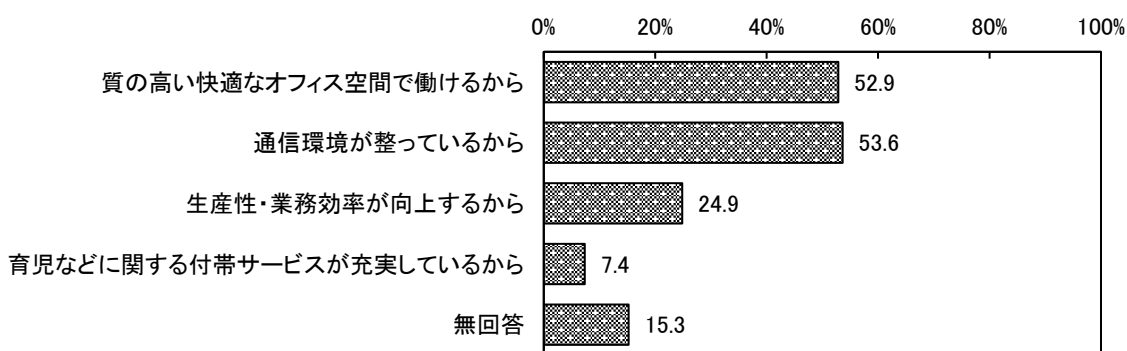
テレワーク非実施理由 (n=750)



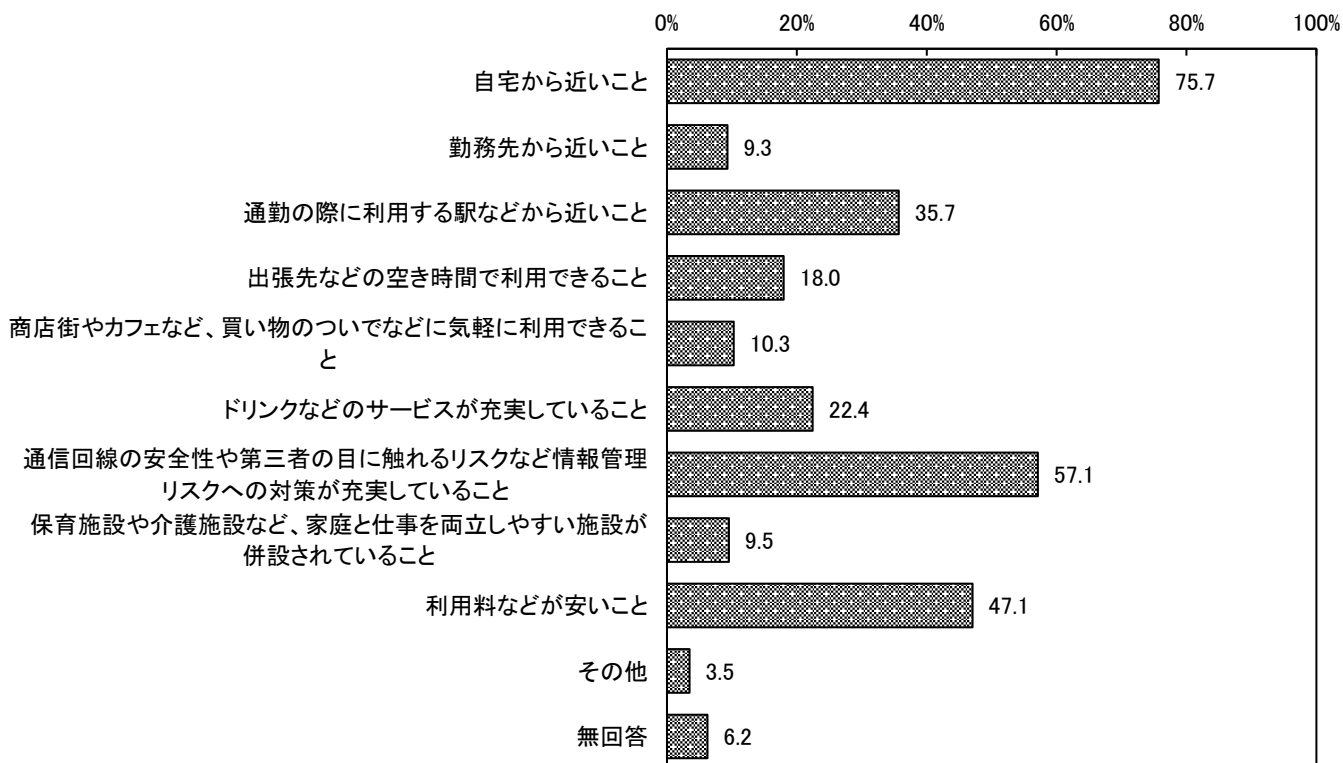
(7) サテライトオフィス

テレワークを実施した従業員にサテライトオフィスで働くメリットを複数回答で聞いたところ、「通信環境が整っているから」が53.6%、「質の高い快適なオフィス空間で働けるから」が52.9%と拮抗して高い。重視する点としては、「自宅から近いこと」が75.7%と最も多くなった。次いで「通信回線の安全性や第三者の目に触れるリスクなど情報管理リスクへの対策が充実していること」(57.1%)、「利用料などが安いこと」(47.1%)などが上位となっている。

サテライトオフィスで働くメリット (n=2,308)



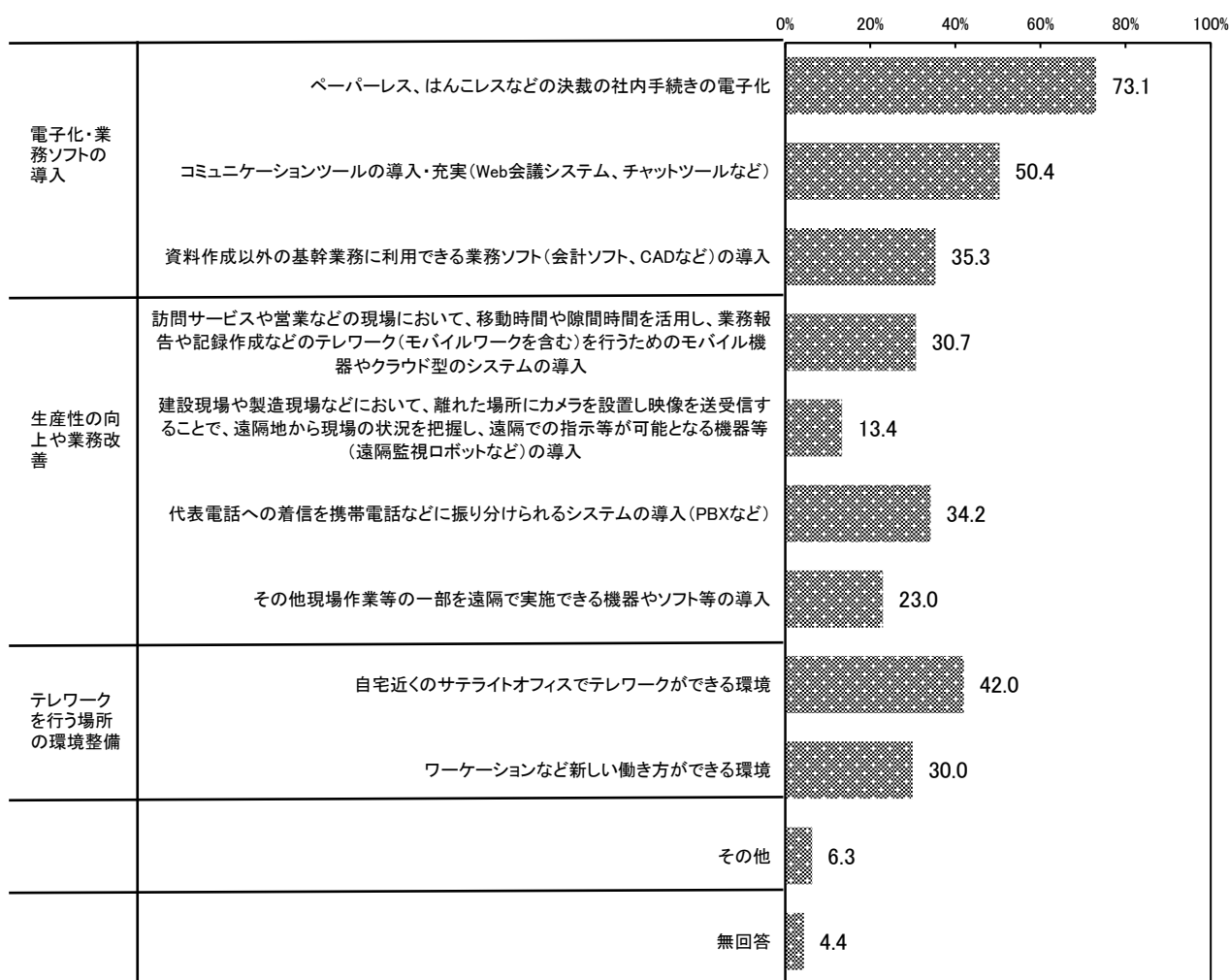
サテライトオフィスの重視点 (n=2,308)



(8) テレワークの導入・定着・拡大に向けて必要なこと

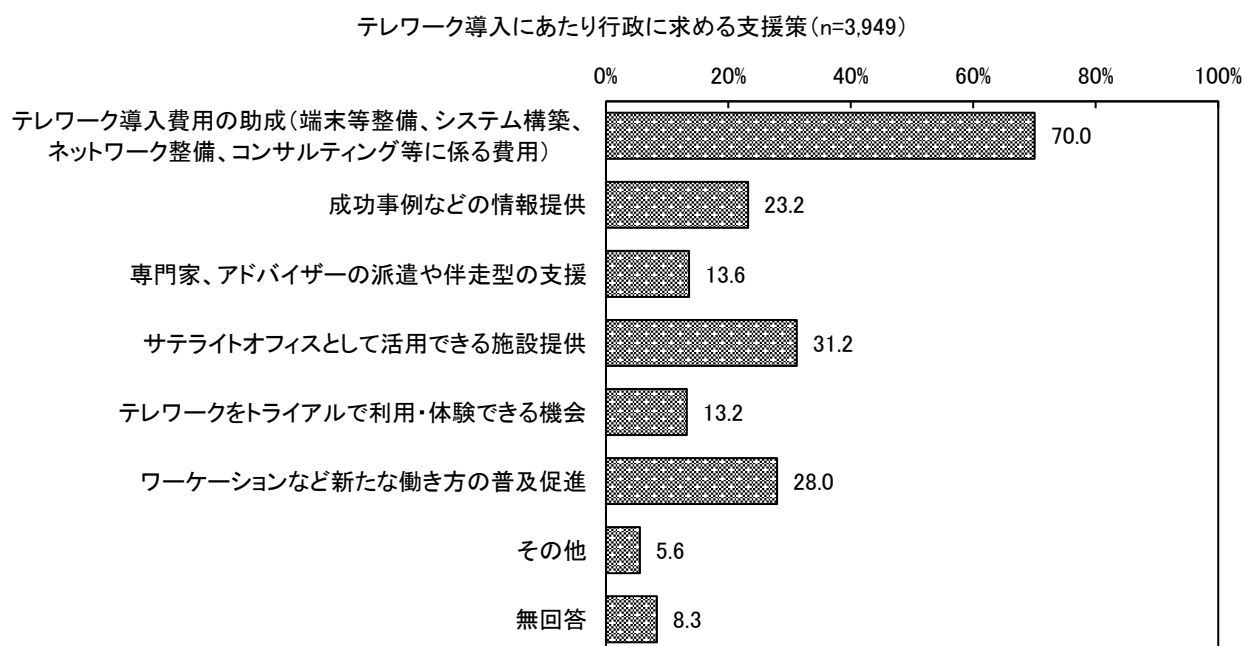
回答のあった従業員全員に、テレワークの導入・定着・拡大に向けて、自社において必要なことを複数回答で聞いたところ、「ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化」が 73.1%と最も多かった。次いで、「コミュニケーションツールの導入・充実(Web会議システム、チャットツールなど)」(50.4%)、「自宅近くのサテライトオフィスでテレワークができる環境」(42.0%)が続いた。

テレワークの導入・定着・拡大に向けて必要なこと(n=3,949)



(9) テレワーク導入にあたり行政に求める支援策

回答のあった従業員全員に、テレワーク導入にあたり行政に求める支援策を複数回答で聞いたところ、「テレワーク導入費用の助成(端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用)」が70.0%と最も多く、「サテライトオフィスとして活用できる施設提供」(31.2%)、「ワーケーションなど新たな働き方の普及促進」(28.0%)が続いている。



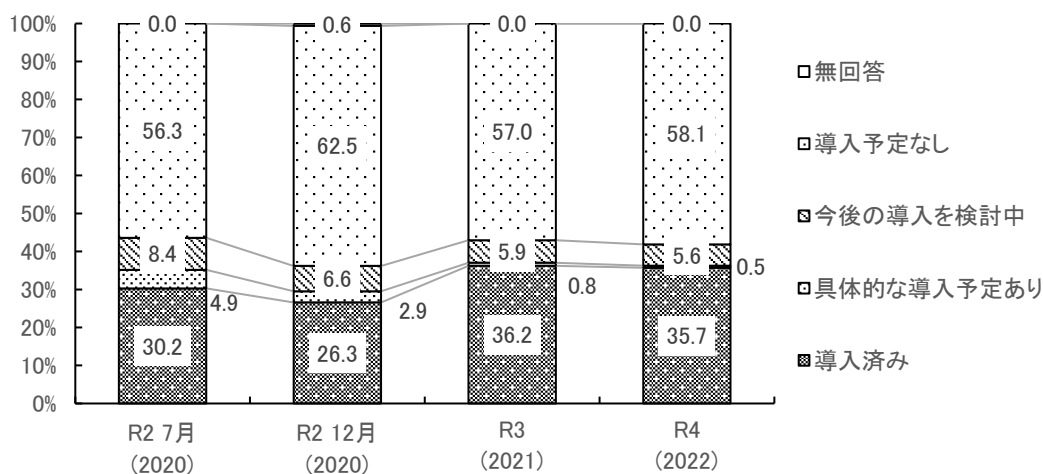
3 調査結果の概要(企業アンケート:常用雇用者規模 30 人未満)

常用雇用者規模 30 人未満の企業に対する調査結果の概要は次のとおりである。

(1) テレワーク導入状況

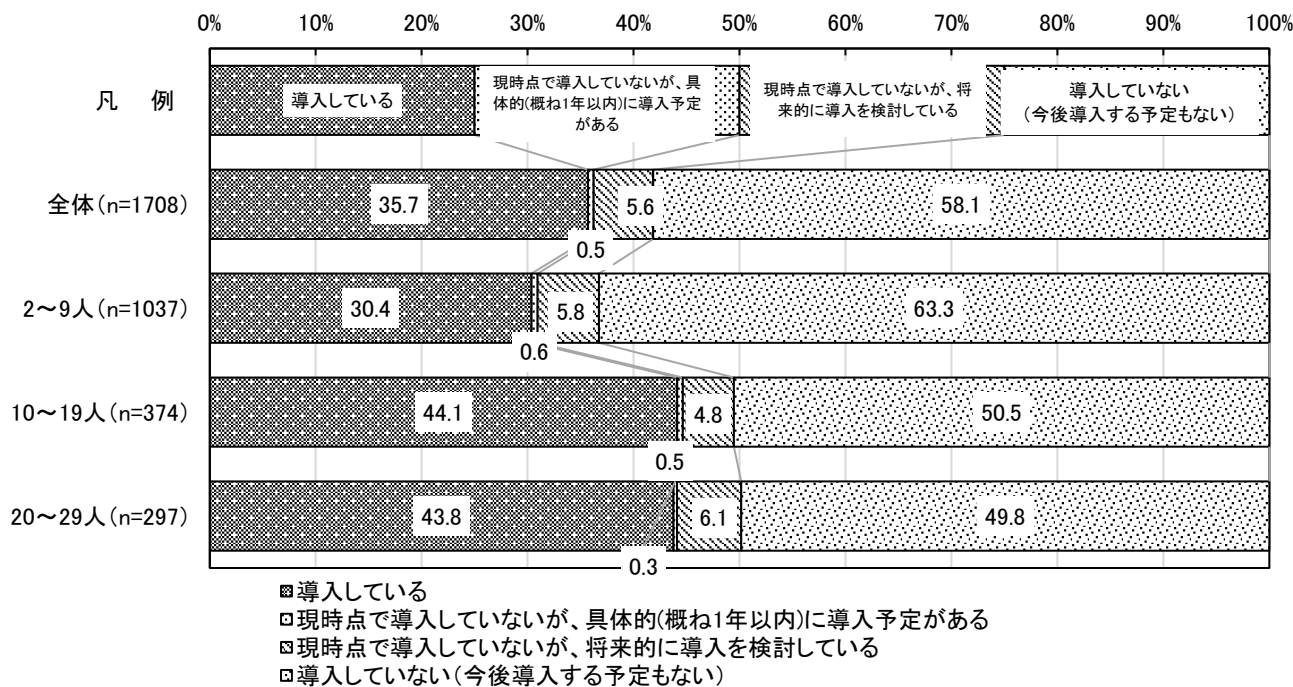
今回の調査では、従業員 30 人未満の企業におけるテレワークの導入状況は 35.7%の企業で「導入している」という結果であった。2021 年調査では 36.2%であったことから、導入率はほぼ横ばいに推移している。

従業員30人未満企業におけるテレワーク導入状況の推移



従業員数規模別には、規模が大きい企業ほど導入している割合が高い傾向がある。

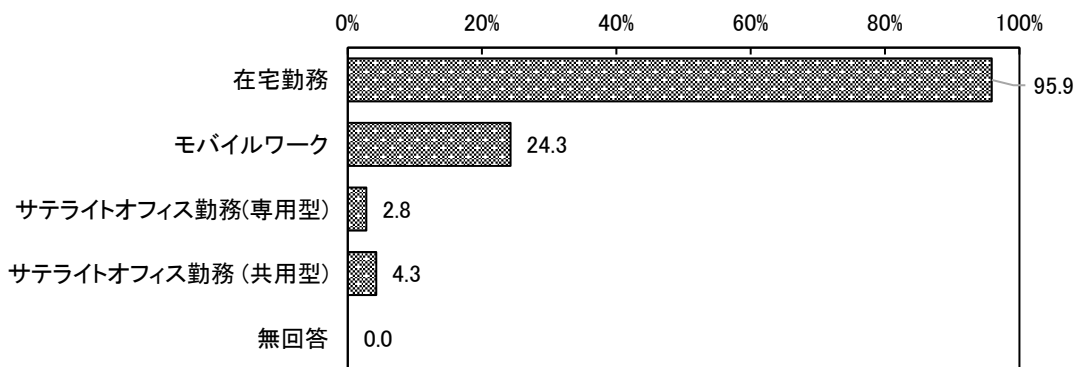
従業員規模別に見たテレワーク導入状況



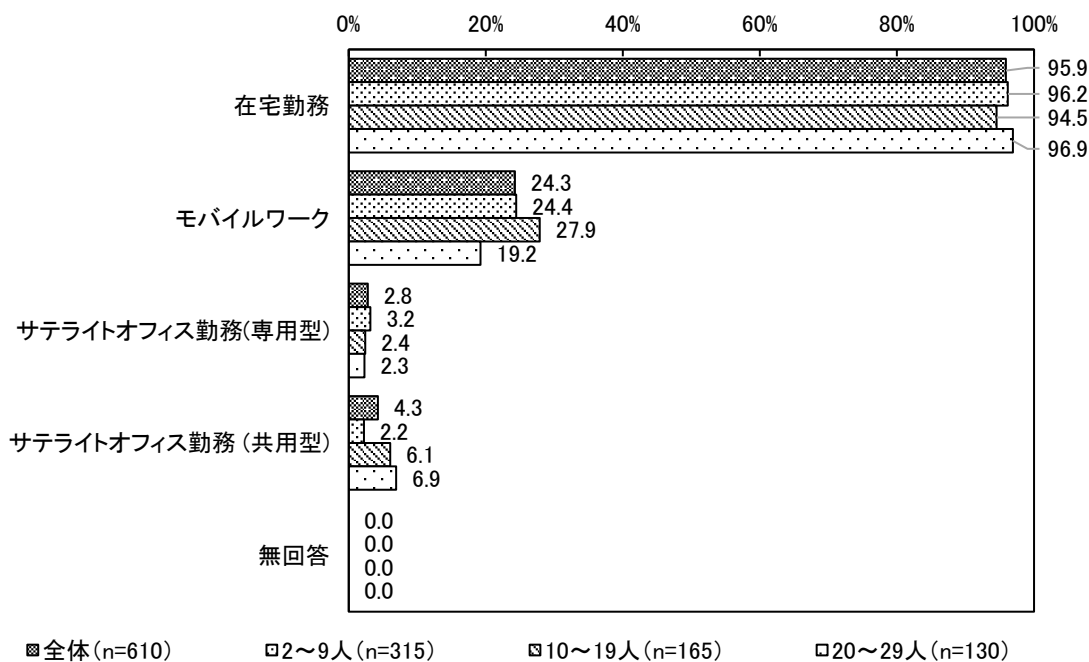
(2) 導入しているテレワークの形態

テレワークを導入している企業に導入している形態を複数回答で聞いたところ、「在宅勤務」が95.9%と最も多く、「モバイルワーク」が24.3%で続く。

導入しているテレワークの形態(n=610)



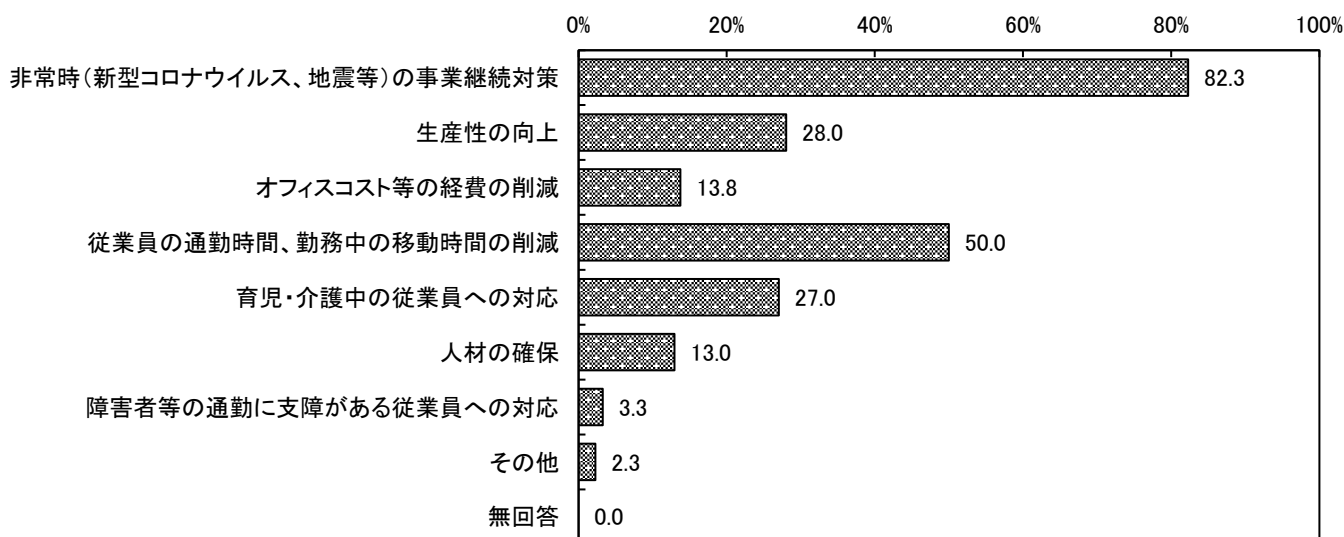
導入しているテレワークの形態(従業員数規模別)



(3) テレワーク導入の目的

テレワークを導入している企業に導入している目的を複数回答で聞いたところ、「非常時(新型コロナウイルス、地震等)の事業継続対策」が 82.3%と最も多かった。次いで、「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」(50.0%)、「生産性の向上」(28.0%)、「育児・介護中の従業員への対応」(27.0%)の順となった。

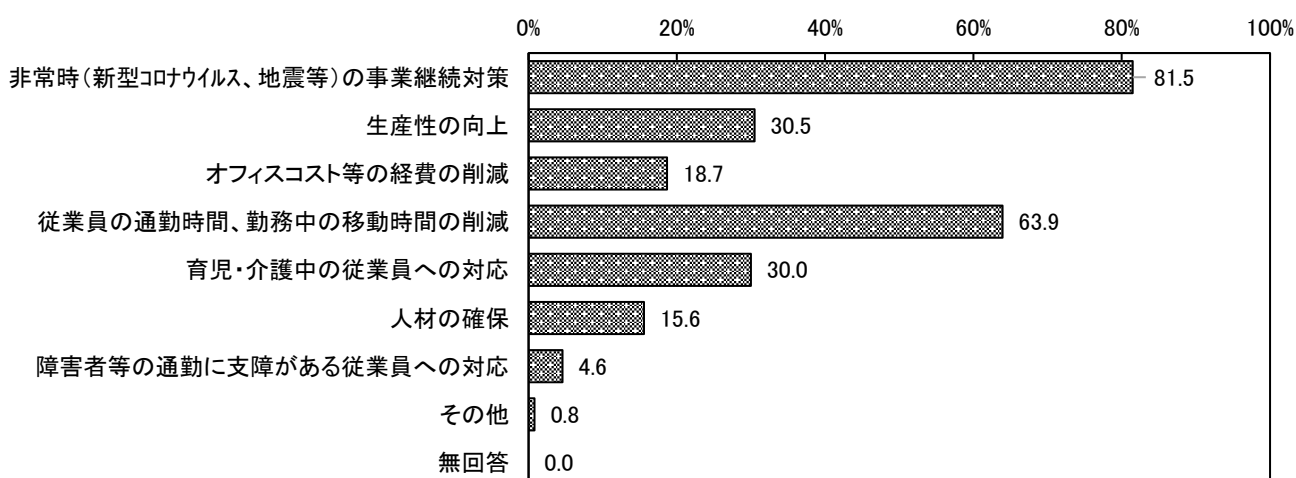
テレワーク導入の目的(n=610)



(4) テレワーク導入のメリット

テレワークを導入している企業にテレワークの効果やメリットを複数回答で聞いたところ、「非常時(新型コロナウイルス、地震等)の事業継続対策」が 81.5%と最も多かった。次いで、「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」(63.9%)、「生産性の向上」(30.5%)、「育児中・介護中の従業員への対応」(30.0%)の順になっている。

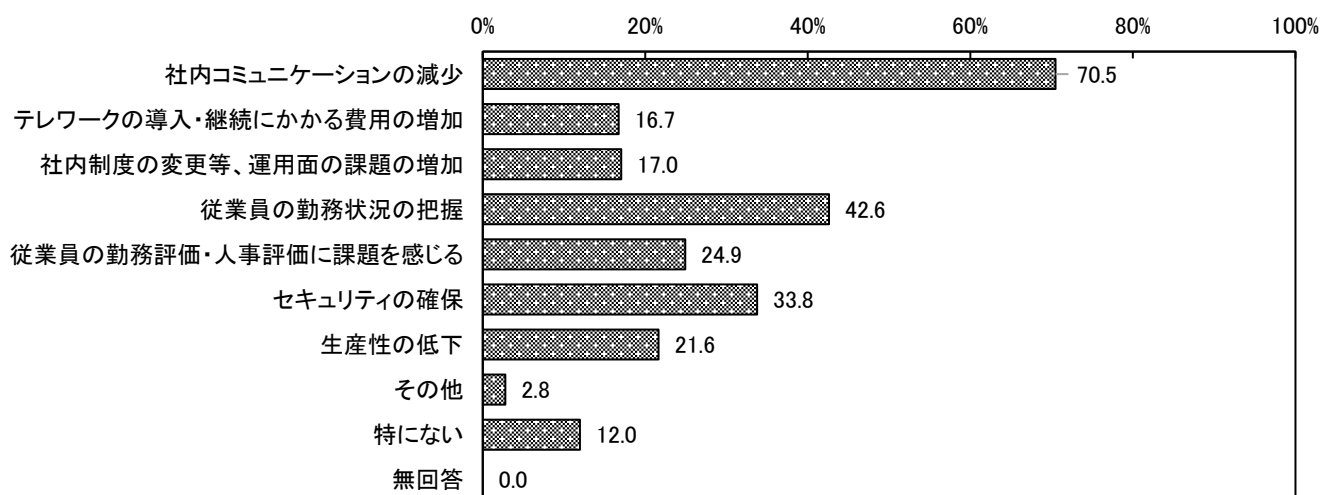
テレワーク導入のメリット(n=610)



(5) テレワーク導入のデメリット

テレワーク導入のデメリットを複数回答で聞いたところ、「社内コミュニケーションの減少」が70.5%と最も多かった。次いで、「従業員の勤務状況の把握」(42.6%)、「セキュリティの確保」(33.8%)、「従業員の勤務評価・人事評価に課題を感じる」(24.9%)の順になっている。

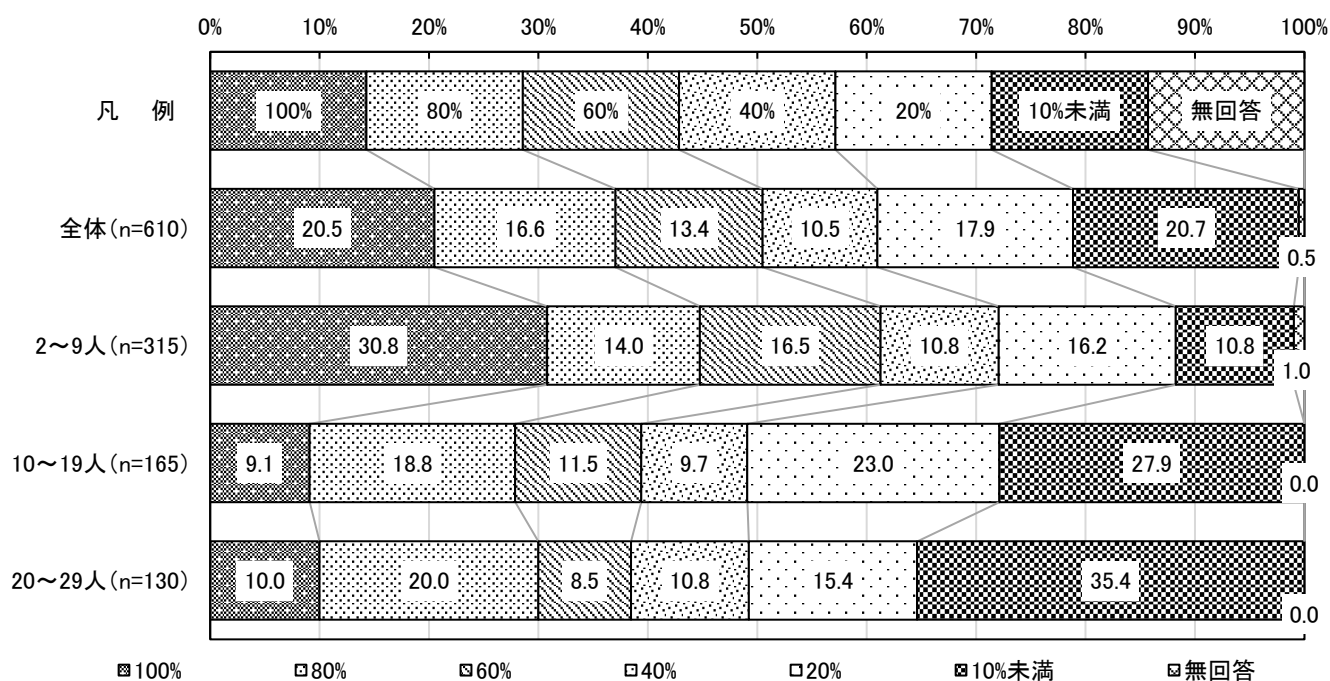
テレワーク導入のデメリット(n=610)



(6) テレワーク導入企業における利用状況・今後の意向

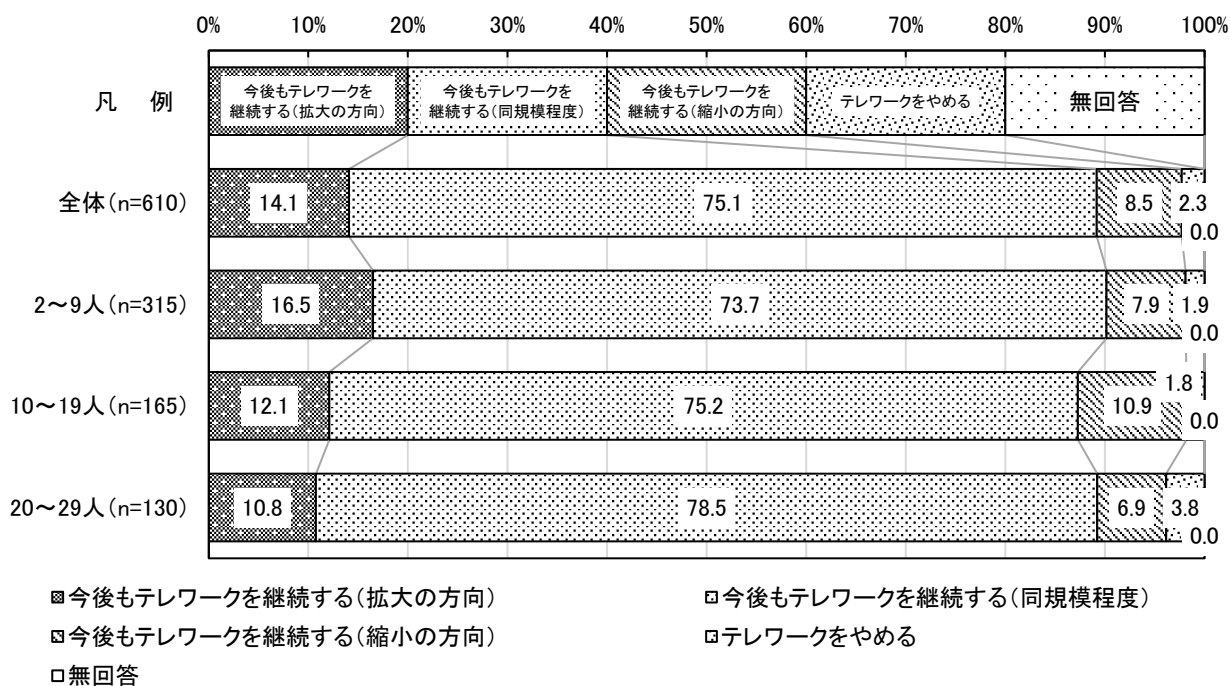
テレワークを導入している企業におけるテレワークを実施している従業員の割合は、「10%未満」(20.7%)が最も多く、次いで「100%」が20.5%と拮抗しており、2極化している。

テレワークを実施している従業員の割合



テレワークを導入している企業のテレワークの継続・拡大の意向は、「今後もテレワークを継続する(拡大の方向)」が14.1%、「今後もテレワークを継続する(同規模程度)」が75.1%、「今後もテレワークを継続する(縮小の方向)」が8.5%であった。

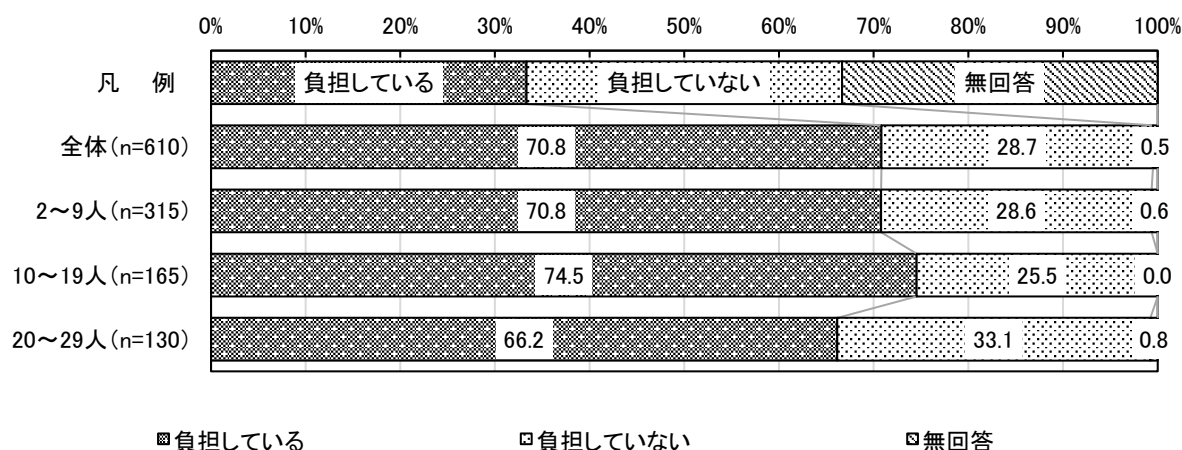
テレワークの継続・拡大意向



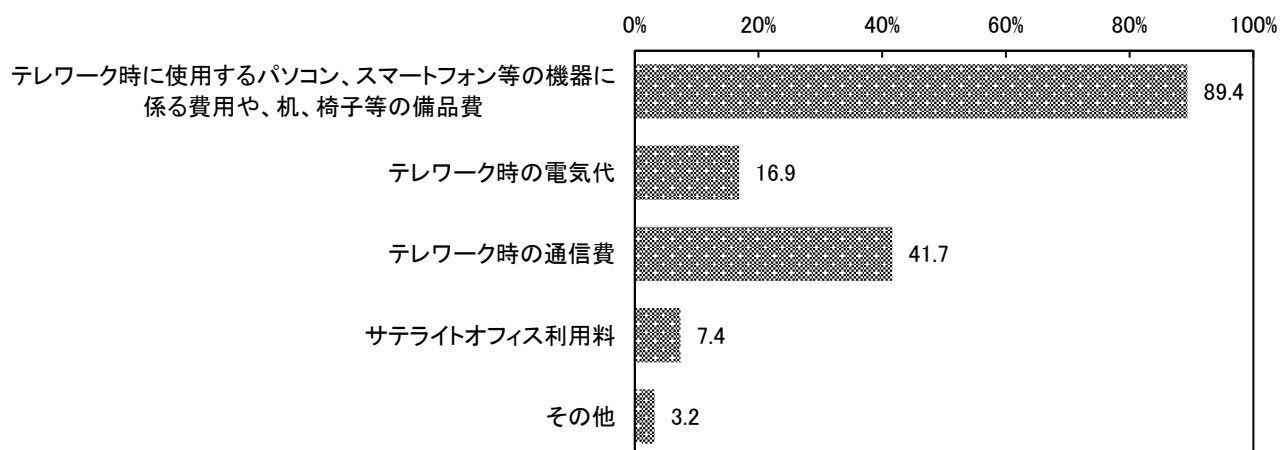
(7) テレワークの実施にあたっての費用負担

テレワークを導入している企業のうち、実施にあたって費用を負担している企業は 70.8%である。従業員規模別の傾向は特にみられていない。内容では「テレワーク時に使用するパソコン、スマートフォン等の機器に係る費用や、机、椅子等の備品費」が最も多く、「テレワーク時の通信費」、「テレワーク時の電気代」と続いている。

企業からのテレワーク費用負担有無



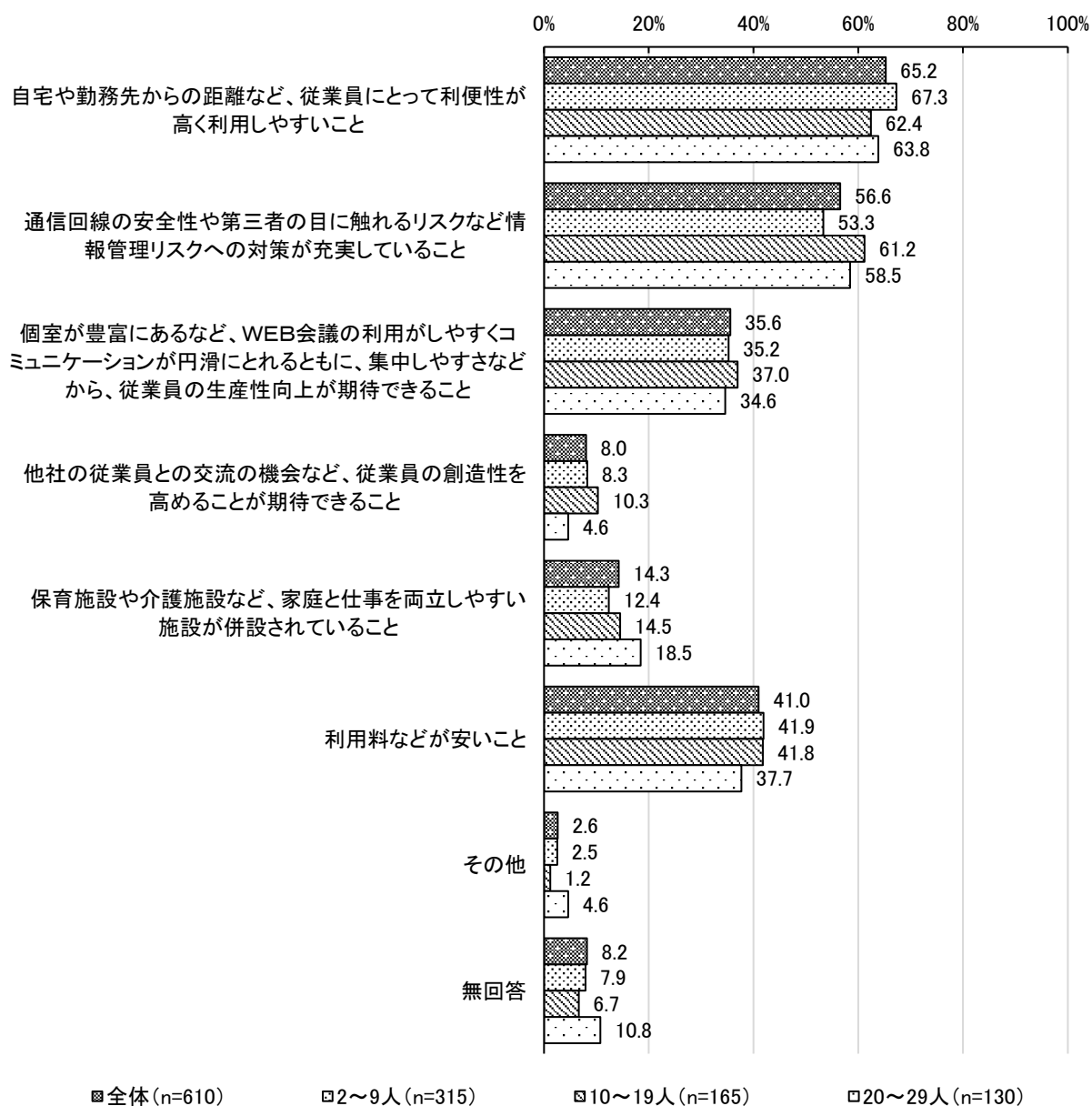
負担しているテレワーク費用 (n=432)



(8) サテライトオフィス

テレワークを導入している企業に、従業員がサテライトオフィスでテレワークをする際に企業側が重視することを複数回答で聞くと、「自宅や勤務先からの距離など、従業員にとって利便性が高く利用しやすいこと」が最も多く、次いで「通信回線の安全性や第三者の目に触れるリスクなど情報管理リスクへの対策が充実していること」となった。

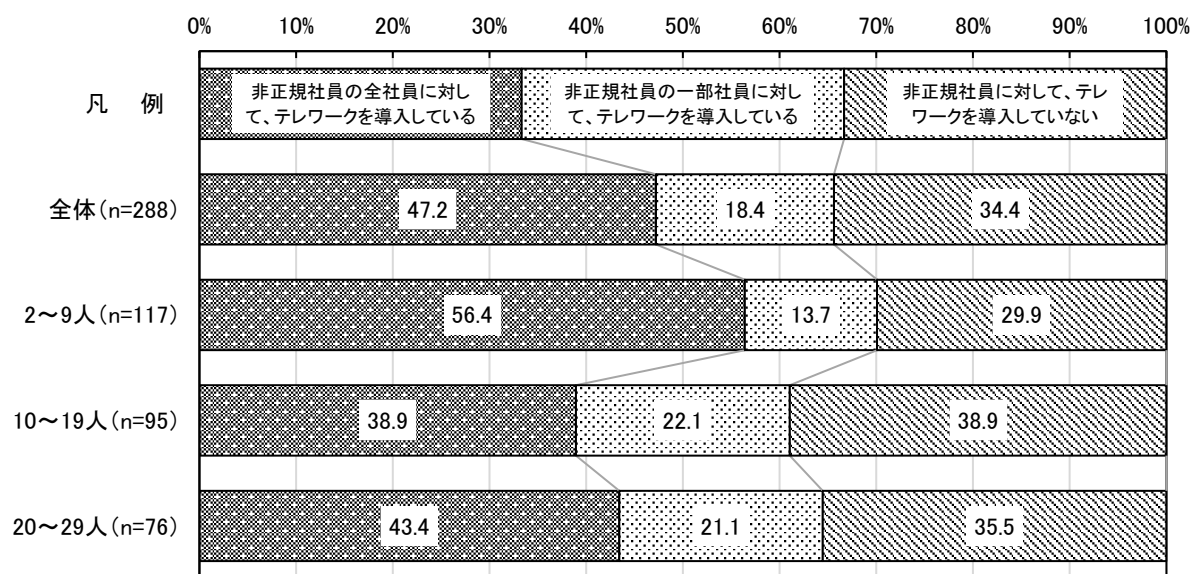
サテライトオフィスで重視すること(従業員数規模別)



(9) 非正規雇用社員とテレワーク

非正規社員を雇用する企業では、47.2%が「非正規社員の全社員に対して、テレワークを導入している」と回答している。「非正規社員の一部社員に対して、テレワークを導入している」が18.4%となり、両者をあわせて6割強が非正規社員にもテレワークを導入している。

非正規雇用社員とテレワーク導入実態

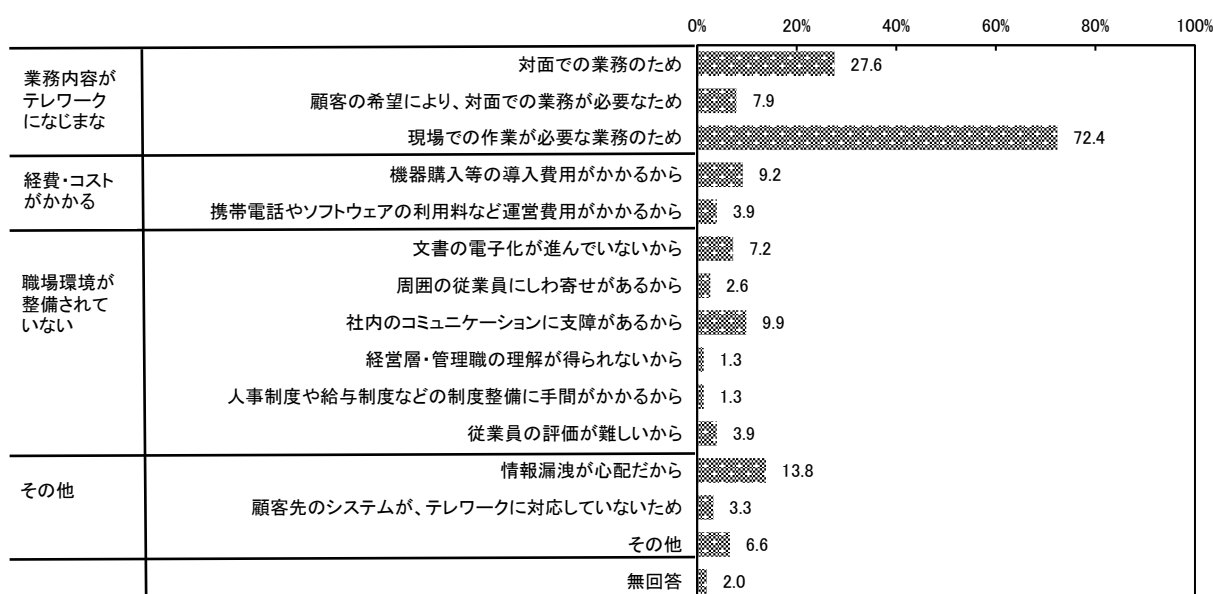


- 非正規社員の全社員に対して、テレワークを導入している
- 非正規社員の一部社員に対して、テレワークを導入している
- ▨ 非正規社員に対して、テレワークを導入していない

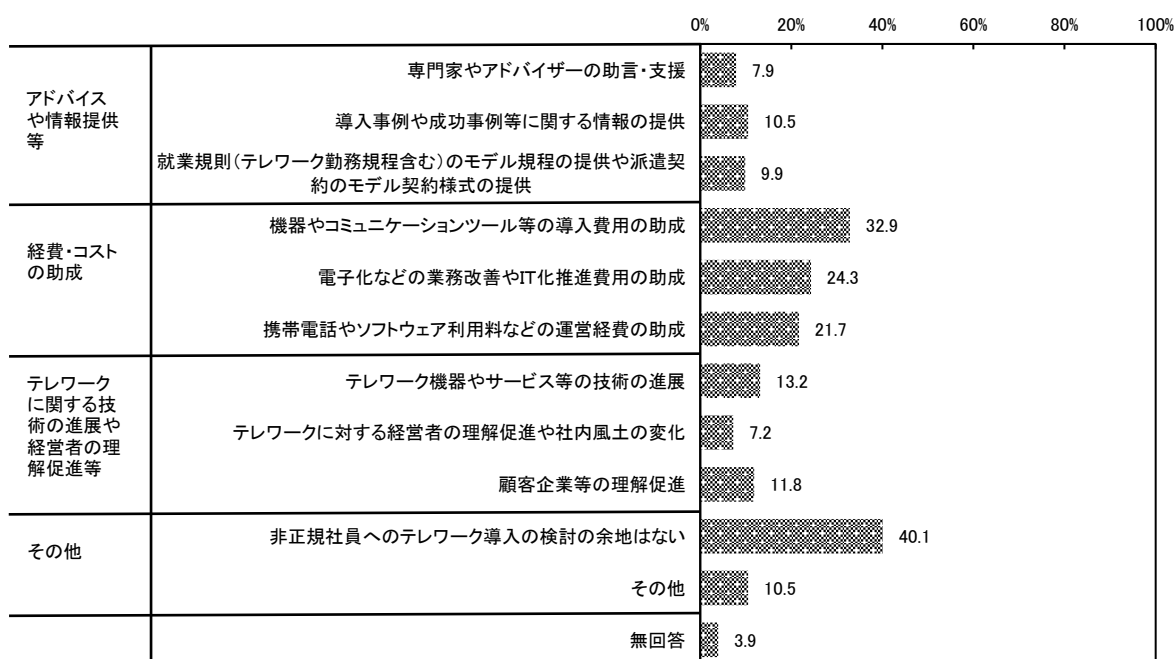
非正規社員の一部社員、またはすべての非正規社員に対してテレワークを導入していない企業に、導入しない理由を複数回答で聞いたところ、「現場での作業が必要な業務のため」が最も多かった。

非正規社員に対してテレワークを導入するためには、「機器やコミュニケーションツール等の導入費用の助成」、「電子化などの業務改善やIT化推進費用の助成」など、経費やコストの助成を求める声が多かった。「非正規社員へのテレワーク導入の検討の余地はない」という企業も 40.1%みられた。

非正規社員テレワーク非導入理由 (n=152)



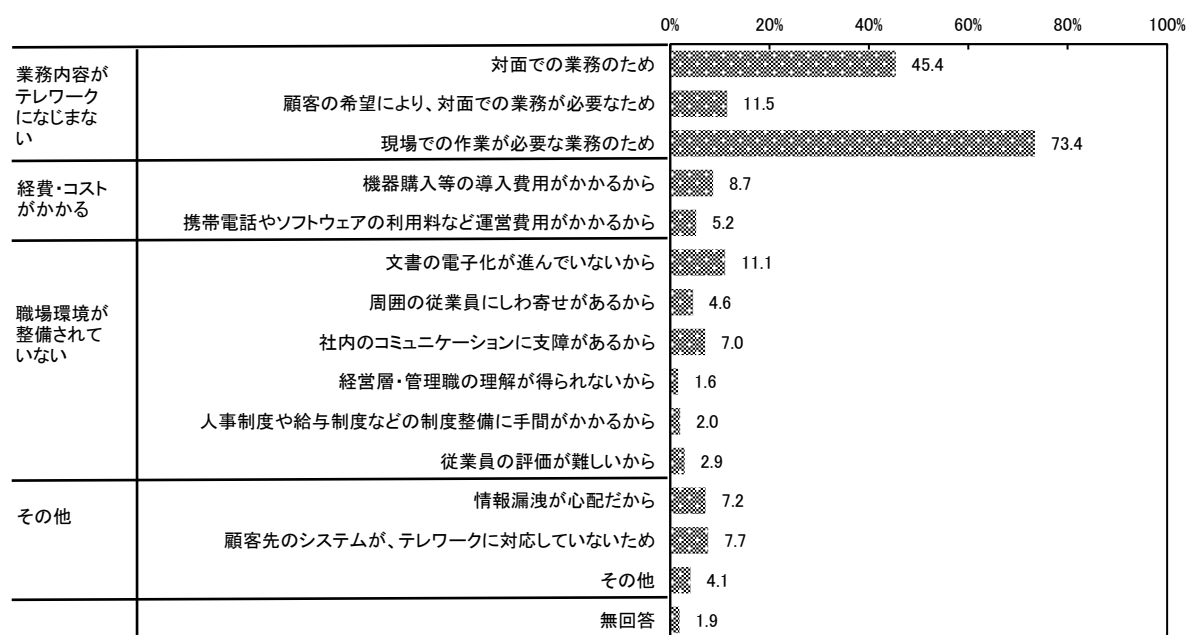
非正規社員にテレワークを導入するために必要なこと (n=152)



(10) テレワーク非導入理由

テレワークを導入していない企業に非導入理由を複数回答で聞いたところ、「現場での作業が必要な業務のため」が73.4%と最も多く、「対面での業務のため」(45.4%)が続いた。

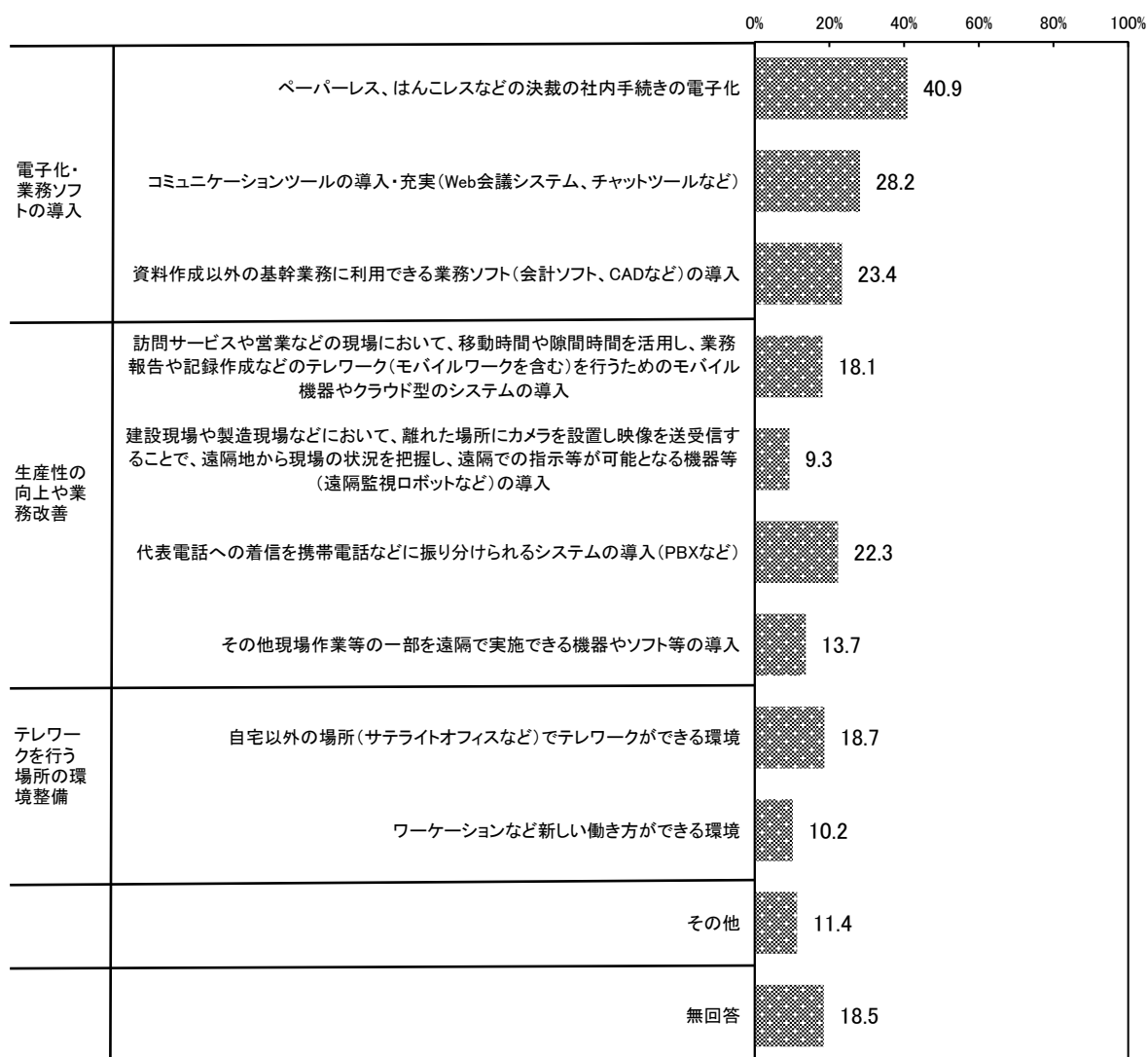
テレワーク非導入理由 (n=993)



(11) テレワークの導入・定着・拡大に向けて必要なこと

回答企業すべてに、テレワークの導入・定着・拡大に向けて、自社において必要なことを複数回答で聞いたところ、「ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化」が 40.9%と最も多かった。次いで、「コミュニケーションツールの導入・充実(Web 会議システム、チャットツールなど)」(28.2%)、「資料作成以外の基幹業務に利用できる業務ソフト(会計ソフト、CAD など)の導入」(23.4%)、「代表電話への着信を携帯電話などに振り分けられるシステムの導入(PBX など)」(22.3%)が続いた。

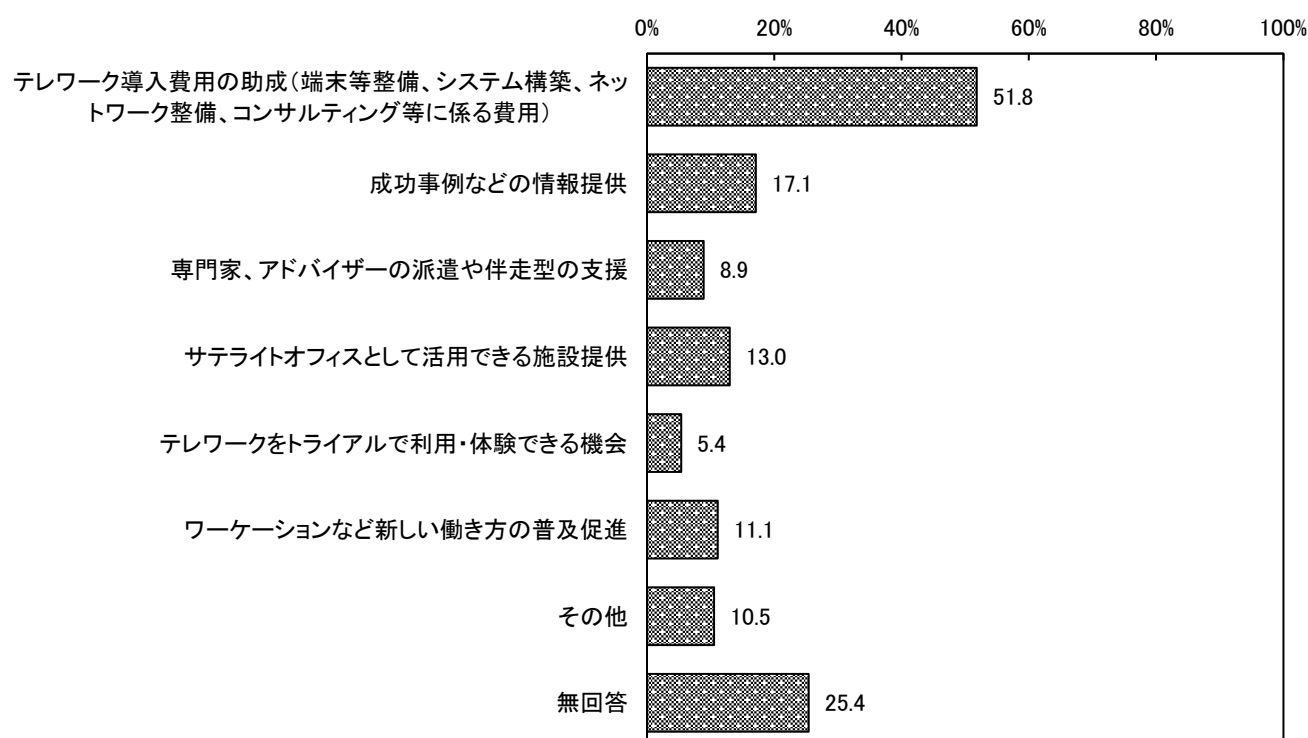
テレワークの導入・定着・拡大に向けて必要なこと(n=1,708)



(12) テレワーク導入にあたり行政に求める支援策

回答企業すべてに、テレワーク導入にあたり行政に求める支援策を複数回答で聞いたところ、「テレワーク導入費用の助成(端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用)」が51.8%と最も多かった。

テレワーク導入にあたり行政に求める支援策 (n=1,708)



【コラム1 テレワークの課題】

本調査ではテレワークの課題として82.2%の企業がコミュニケーションの困難さを課題として挙げています。出社していれば何気なく交わす会話がありますが、テレワーク中は相手の様子がわからないため、雑談やちょっとした連絡をためらってしまいがちです。こうして会話の頻度が少なくなるほど各従業員が携わっている業務の進捗状況が見えにくくなりますし、人間関係も希薄になってしまいますので、テレワークと出社を組み合わせたハイブリッド型の働き方は自然なことと考えます。

しかし、テレワークの目的に「事業継続」だけでなく「従業員の満足度向上」を加えることで、より多くの人が利用できるのではないかとも思います。本調査では75%の企業で終日単位のテレワークしか実施していないということがわかりました。終日単位の方が労務管理しやすいのは確かなのですが、半日単位、時間単位の利用ができ、さらに時差勤務と組み合わせると、もっと柔軟な制度になります。例えば始業時間前に自宅で2時間勤務した後に出社勤務をした日は、通常より2時間早く帰ることが可能になりますので、育児・介護中の従業員や私生活の時間を確保したい従業員にとってはより身近にテレワークを利用することができます。

また本調査では、テレワーク導入・定着等のために必要なこととして「ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化」と回答した企業が最も多く67.5%でした。新型コロナウイルスの流行以降、DXを促す経理・会計・社内決裁等の業務ソフトの開発が進み、種類が充実してきたにもかかわらず未だ多くの企業では旧式のはんこ文化から脱していないということを示す結果だと受け止めています。最近では民間でも行政でもはんこ不要かつ電子申請できるものが増えてきました。加えて令和5年10月から始まるインボイス制度によって、請求書の保存義務が発行者にも課されることとなりますので、特に管理部門では今後数年でDX化は急速に進むのではないかと予想しています。

【コラム2 業種別のテレワークの状況】

テレワークを導入している企業は6割を超えますが、業種別にみると導入状況には大きな差がついています。

本調査の業種別にみたテレワーク導入状況は、都内従業員数30人以上の情報通信業では96.5%が、次に金融業で86.7%が導入済みである一方で、飲食業・宿泊業では61.2%が、運輸業・郵便業では55.8%が「導入していないし、今後導入予定もない」と回答しており、顧客に対面でサービスを提供したり、現場で業務に従事しなくてはならないといった現業従事者が多い業界では導入率が低くなっています。

本調査によるとテレワークの形態のうちモバイルワークの利用率は24.9%ですが、外出先で仕事をする現業従事者が多いことを考えると、まだ伸びしろがあると考えます。例えば、外出先での仕事が多い介護職が利用者宅の訪問を終えた後などに発生する事務的作業を帰社してから行うことになっている企業がありますが、端末を利用しながら近くのワーキングスペースや車内などで仕事ができると、効率的に業務を行うことが可能になります。

現場と自宅が近いときや、従業員の予定がある日などはモバイルワークを上手に利用することで、従業員の働きやすい環境を実現できます。「うちは現場があるからテレワークの導入は難しい」という声はよく聞きますが、初めから諦めてしまうのではなく、モバイルワークの導入とその利用方法を検討し、まずはお試しで取り入れてみるのも良いのではないのでしょうか。

社会保険労務士法人グレース 特定社員 新田香織

第3章 企業編:常用雇用者規模 30 人以上

1 回答者の属性

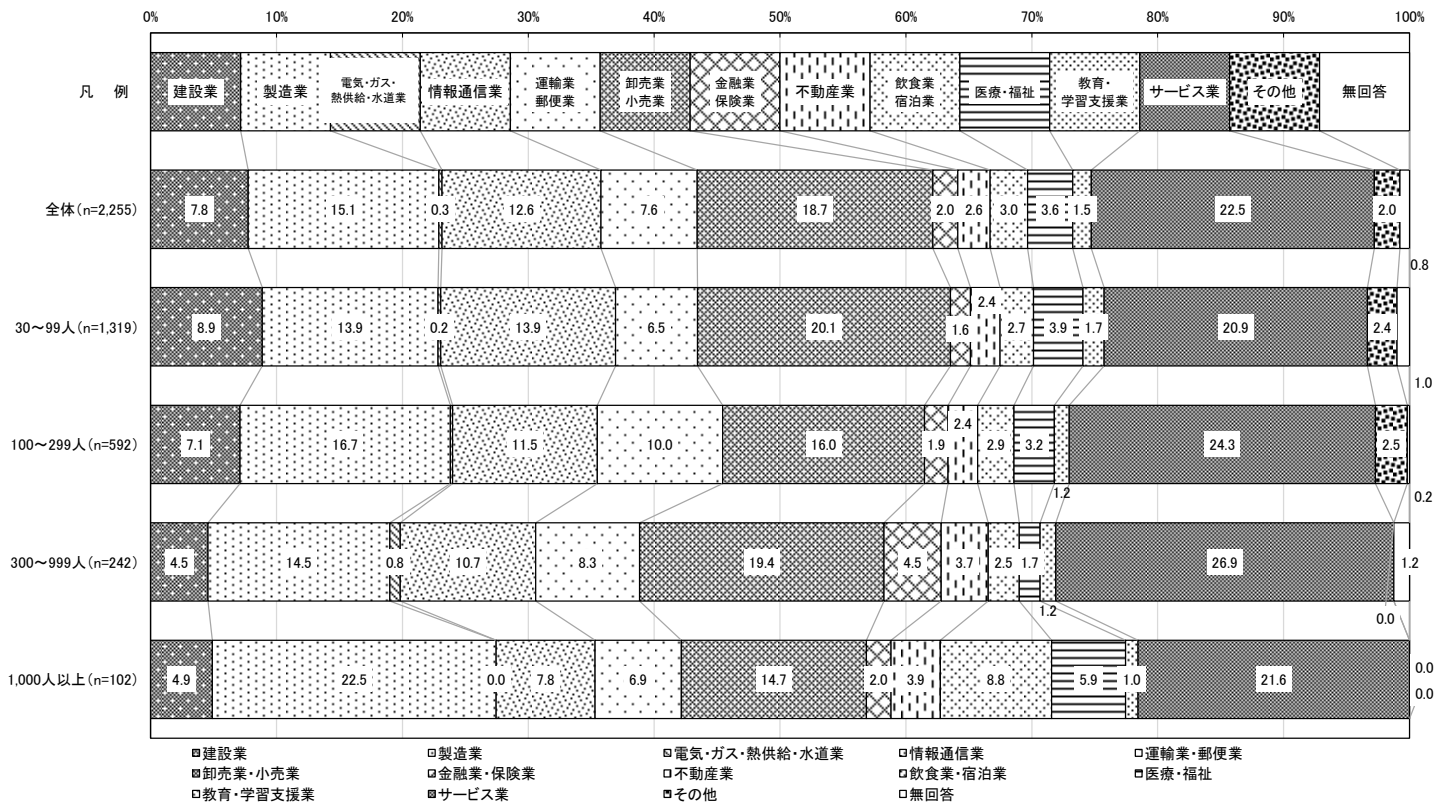
(1) 主要事業内容

回答企業の主要事業をみると、「サービス業」(22.5%)が最も多く、次いで「卸売業・小売業」(18.7%)、「製造業」(15.1%)の順となっている。

表 3-1 主要事業内容(n=2,255)

		F1. 主要事業内容													
合計		建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業	飲食業・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	サービス業	その他	無回答
全体	2255	7.8	15.1	0.3	12.6	7.6	18.7	2.0	2.6	3.0	3.6	1.5	22.5	2.0	0.8
従業員規模別	30~99人	8.9	13.9	0.2	13.9	6.5	20.1	1.6	2.4	2.7	3.9	1.7	20.9	2.4	1.0
	100~299人	7.1	16.7	11.5	10.0	16.0	1.9	2.4	2.9	3.2	1.2	24.3	2.5	0.2	
	300~999人	4.5	14.5	0.8	10.7	8.3	19.4	4.5	3.7	2.5	1.7	1.2	26.9	0.0	1.2
	1,000人以上	4.9	22.5	0.0	7.8	6.9	14.7	2.0	3.9	8.8	5.9	1.0	21.6	0.0	0.0
	102	5	23	0	8	7	15	2	4	9	6	1	22	0	0
	100.0	4.9	22.5	0.0	7.8	6.9	14.7	2.0	3.9	8.8	5.9	1.0	21.6	0.0	0.0

図 3-1 主要事業内容(従業員数規模別)(n=2,255)



(2) 従業員数規模

回答企業の従業員数規模をみると、「30～99 人」(58.5%)が最も多く、次いで「100～299 人」(26.3%)、「300～999 人」(10.7%)、「1,000 人以上」(4.5%)となっている。

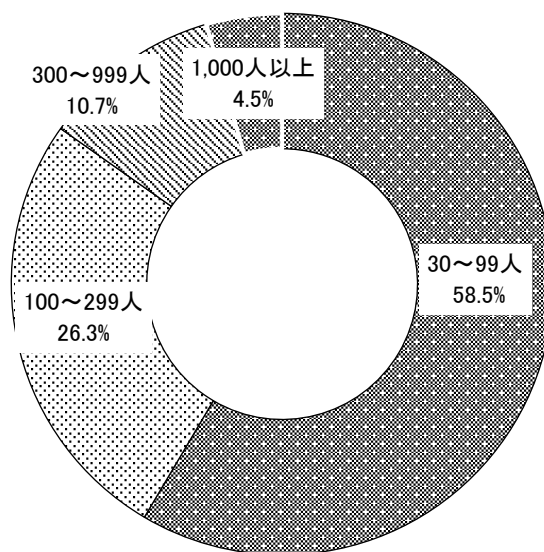
※今回から 1,000 人以上という回答選択肢を追加している。

表 3-2 従業員数規模(n=2,255)

(上段：実数 下段：%)

	合計	F2. 従業員数規模				
		30～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上	無回答
全体	2255 100.0	1319 58.5	592 26.3	242 10.7	102 4.5	0 0.0

図 3-2 従業員数規模(n=2,255)



(3) 正社員の比率

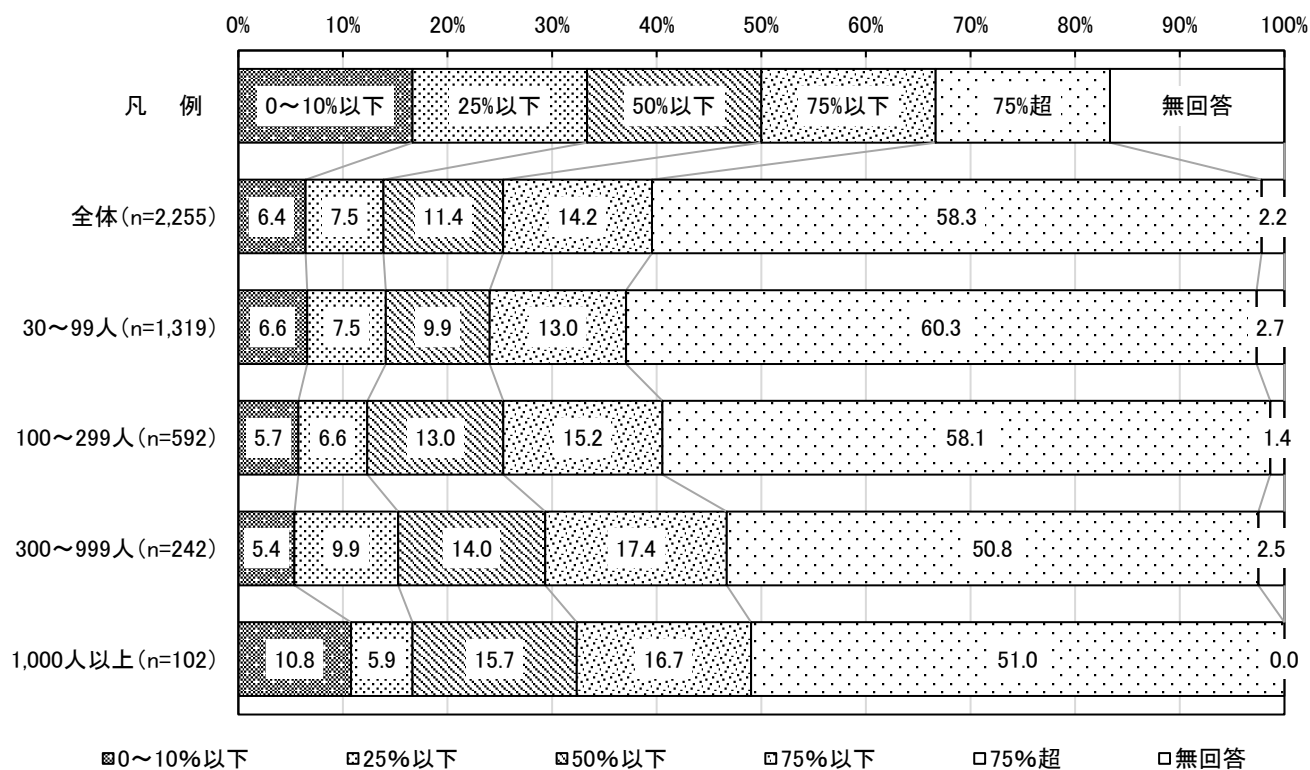
回答企業の正社員の比率をみると、「75%超」(58.3%)で最も多く、次いで「(50%以上)75%以下」(14.2%)という結果であった。また従業員数規模別でみると、正社員比率 75%超の割合は従業員数(30～99人)の企業で最も高く(60.3%)、従業員数(300～999人)で最も低かった(50.8%)。

表 3-3 正社員の比率(n=2,255)

(上段：実数 下段：%)

		合計	F3. 正社員比率					無回答
			0～10%以下	25%以下	50%以下	75%以下	75%超	
全体		2255 100.0	145 6.4	168 7.5	258 11.4	321 14.2	1314 58.3	49 2.2
従業員規模別	30～99人	1319 100.0	87 6.6	99 7.5	131 9.9	172 13.0	795 60.3	35 2.7
	100～299人	592 100.0	34 5.7	39 6.6	77 13.0	90 15.2	344 58.1	8 1.4
	300～999人	242 100.0	13 5.4	24 9.9	34 14.0	42 17.4	123 50.8	6 2.5
	1,000人以上	102 100.0	11 10.8	6 5.9	16 15.7	17 16.7	52 51.0	0 0.0

図 3-3 正社員の比率(従業員数規模別)(n=2,255)



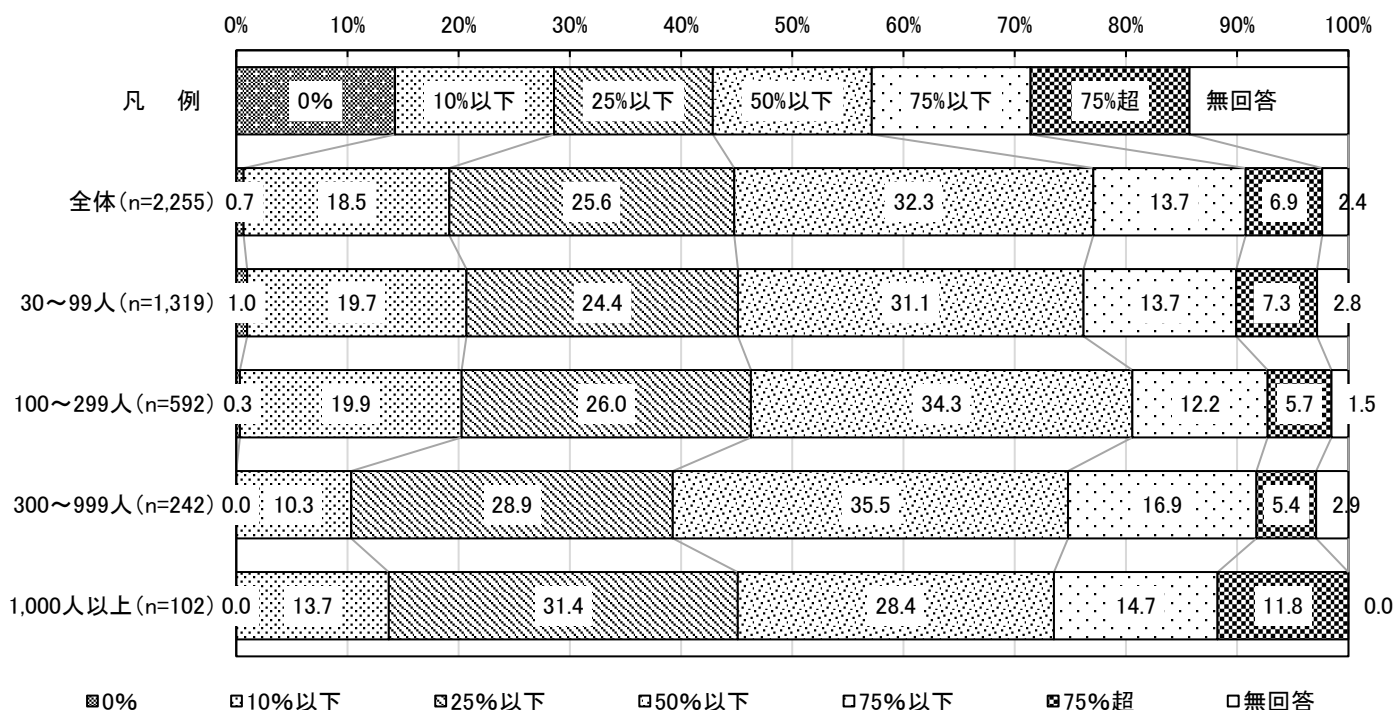
女性社員の比率をみると、「(25%超)50%以下」(32.3%)が最も高く、次いで「(10%超)25%以下」(25.6%)が多かった。

表 3-4 女性社員の比率(n=2,255)

(上段：実数 下段：%)

		合計	F4. 女性社員比率						無回答
			0%	10%以下	25%以下	50%以下	75%以下	75%超	
全体		2255 100.0	15 0.7	417 18.5	578 25.6	728 32.3	309 13.7	155 6.9	53 2.4
従業員規模別	30~99人	1319 100.0	13 1.0	260 19.7	322 24.4	410 31.1	181 13.7	96 7.3	37 2.8
	100~299人	592 100.0	2 0.3	118 19.9	154 26.0	203 34.3	72 12.2	34 5.7	9 1.5
	300~999人	242 100.0	0 0.0	25 10.3	70 28.9	86 35.5	41 16.9	13 5.4	7 2.9
	1,000人以上	102 100.0	0 0.0	14 13.7	32 31.4	29 28.4	15 14.7	12 11.8	0 0.0

図 3-4 女性社員の比率(従業員数規模別)(n=2,255)



(4) 従業員の平均年齢

回答企業の従業員の平均年齢をみると、「40～44歳」(29.7%)が最も多く、次いで「45～49歳」(23.6%)の順であり、これらを合わせた『40代』が5割を超える結果となった。

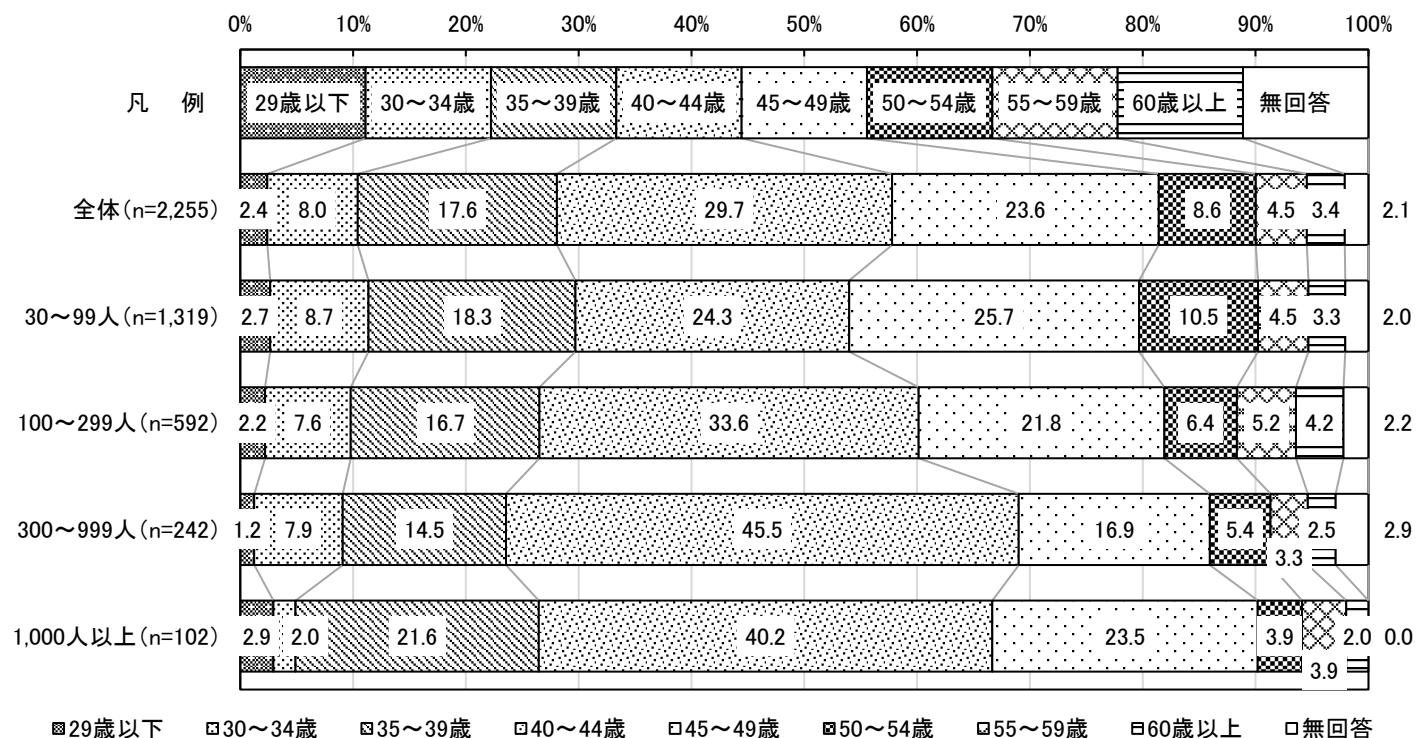
従業員数規模別でみると(300～999人)の企業で「40～44歳」(45.5%)の割合が高くなっている。

表 3-5 従業員の平均年齢 (n=2,255)

(上段：実数 下段：%)

		F5. 従業員の平均年齢									
		合計	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	無回答
全体		2255	54	181	398	670	533	194	102	76	47
		100.0	2.4	8.0	17.6	29.7	23.6	8.6	4.5	3.4	2.1
従業員 規模別	30～99人	1319	35	115	242	320	339	139	59	43	27
		100.0	2.7	8.7	18.3	24.3	25.7	10.5	4.5	3.3	2.0
	100～299人	592	13	45	99	199	129	38	31	25	13
		100.0	2.2	7.6	16.7	33.6	21.8	6.4	5.2	4.2	2.2
	300～999人	242	3	19	35	110	41	13	8	6	7
	100.0	1.2	7.9	14.5	45.5	16.9	5.4	3.3	2.5	2.9	
1,000人以上	102	3	2	22	41	24	4	4	2	0	
	100.0	2.9	2.0	21.6	40.2	23.5	3.9	3.9	2.0	0.0	

図 3-5 従業員の平均年齢(従業員数規模別)(n=2,255)



2 テレワークの導入状況について

(1) テレワーク導入状況

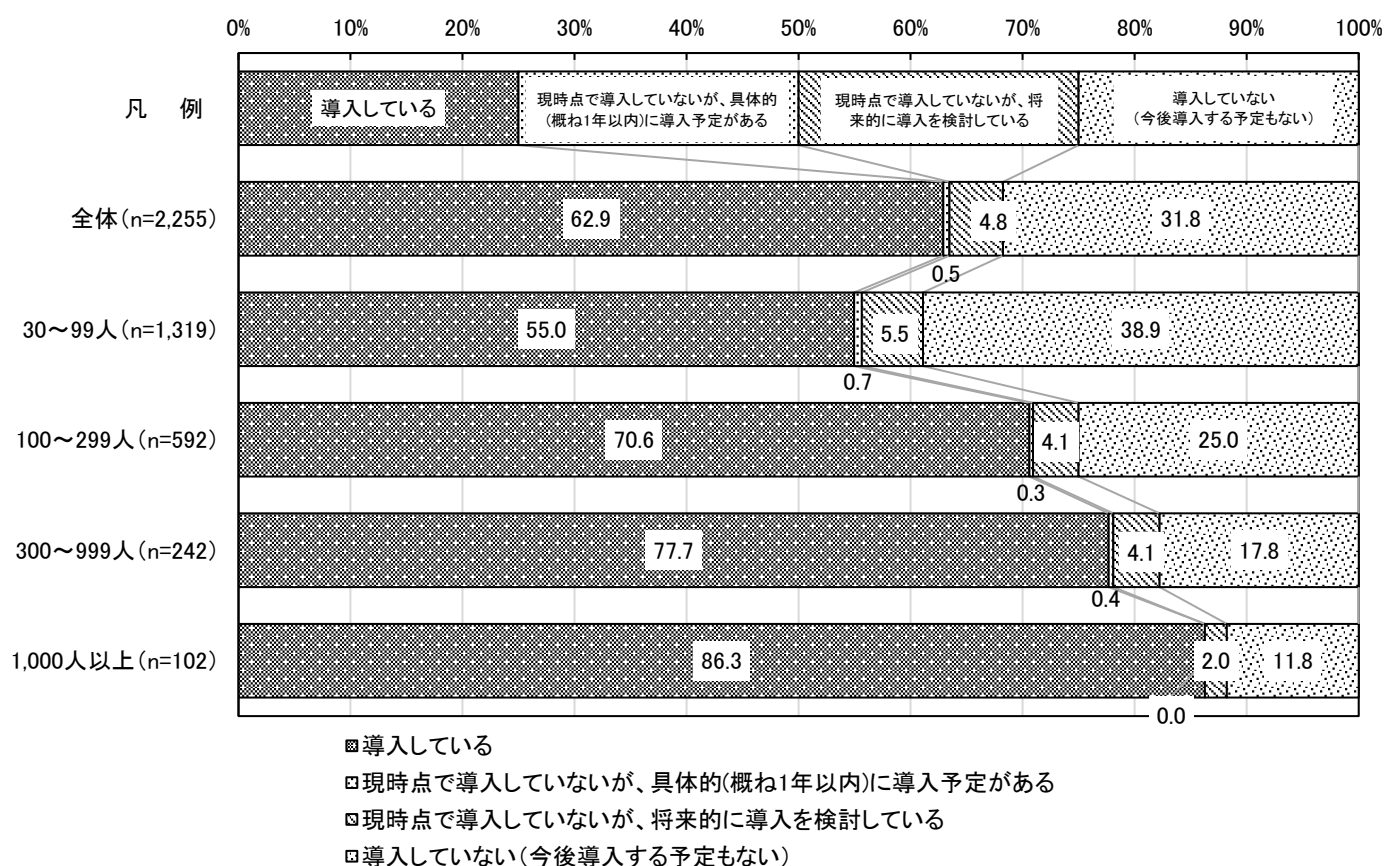
テレワーク導入状況について、「導入している」は62.9%であった。

これに、「現時点で導入していないが、具体的(概ね1年以内)に導入予定がある」、「現時点で導入していないが、将来的に導入を検討している」をあわせた【導入及び導入予定、導入検討中】は全体の68.2%であった。

●従業員数規模別

従業員数規模別でみると<1,000人以上>の企業において「導入している」との回答は86.3%であり、【導入及び導入予定、導入検討中】は88.3%となった。<30~99人>の企業においては「導入している」との回答は55.0%であり、【導入及び導入予定、導入検討中】は61.2%であった。このように従業員数規模が大きい企業ほど、導入している割合が高い傾向がある。

図 3-6 テレワーク導入状況（従業員数規模別）(n=2,255)



●業種別

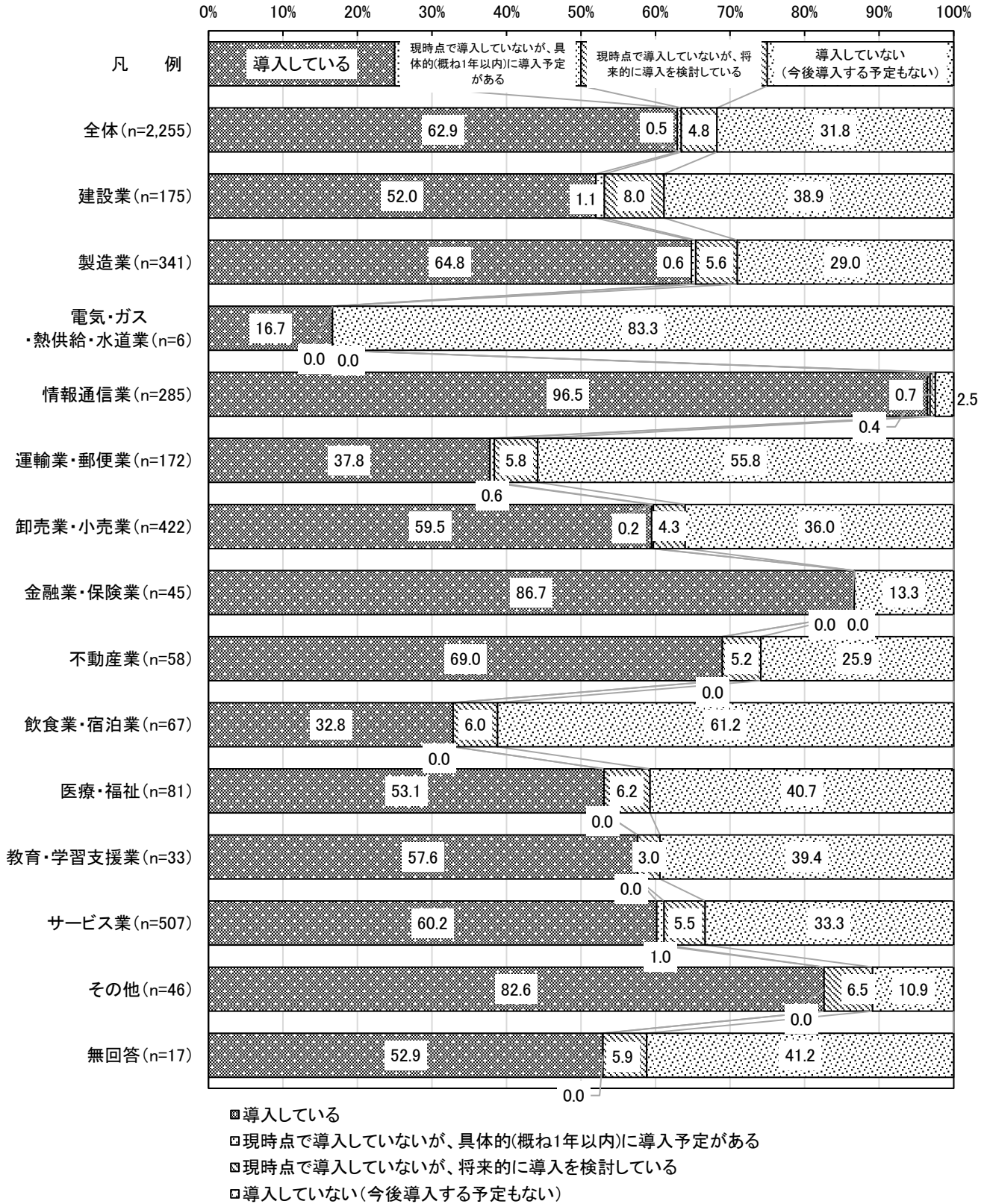
テレワークの導入状況を業種別にみると、〈情報通信業〉における「導入している」の割合が96.5%と最も高かった。次いで高い業種は〈金融業・保険業〉(86.7%)、〈不動産業〉(69.0%)の順であった。「現時点で導入していないし、導入予定もない」の割合が多かった業種は、〈飲食業・宿泊業〉(61.2%)、〈運輸業・郵便業〉(55.8%)であった。

表 3-6 テレワーク導入状況（業種別）(n=2,255)

(上段：実数 下段：%)

		合計	問1. テレワーク導入状況				
			導入している	現時点で導入していないが、具体的(概ね1年以上)に導入予定がある	現時点で導入していないが、将来的に導入を検討している	導入していない(今後導入する予定もない)	無回答
全体		2255 100.0	1419 62.9	12 0.5	108 4.8	716 31.8	0 0.0
主要事業内容	建設業	175 100.0	91 52.0	2 1.1	14 8.0	68 38.9	0 0.0
	製造業	341 100.0	221 64.8	2 0.6	19 5.6	99 29.0	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	5 83.3	0 0.0
	情報通信業	285 100.0	275 96.5	1 0.4	2 0.7	7 2.5	0 0.0
	運輸業・郵便業	172 100.0	65 37.8	1 0.6	10 5.8	96 55.8	0 0.0
	卸売業・小売業	422 100.0	251 59.5	1 0.2	18 4.3	152 36.0	0 0.0
	金融業・保険業	45 100.0	39 86.7	0 0.0	0 0.0	6 13.3	0 0.0
	不動産業	58 100.0	40 69.0	0 0.0	3 5.2	15 25.9	0 0.0
	飲食業・宿泊業	67 100.0	22 32.8	0 0.0	4 6.0	41 61.2	0 0.0
	医療・福祉	81 100.0	43 53.1	0 0.0	5 6.2	33 40.7	0 0.0
	教育・学習支援業	33 100.0	19 57.6	0 0.0	1 3.0	13 39.4	0 0.0
	サービス業	507 100.0	305 60.2	5 1.0	28 5.5	169 33.3	0 0.0
	その他	46 100.0	38 82.6	0 0.0	3 6.5	5 10.9	0 0.0
	無回答	17 100.0	9 52.9	0 0.0	1 5.9	7 41.2	0 0.0

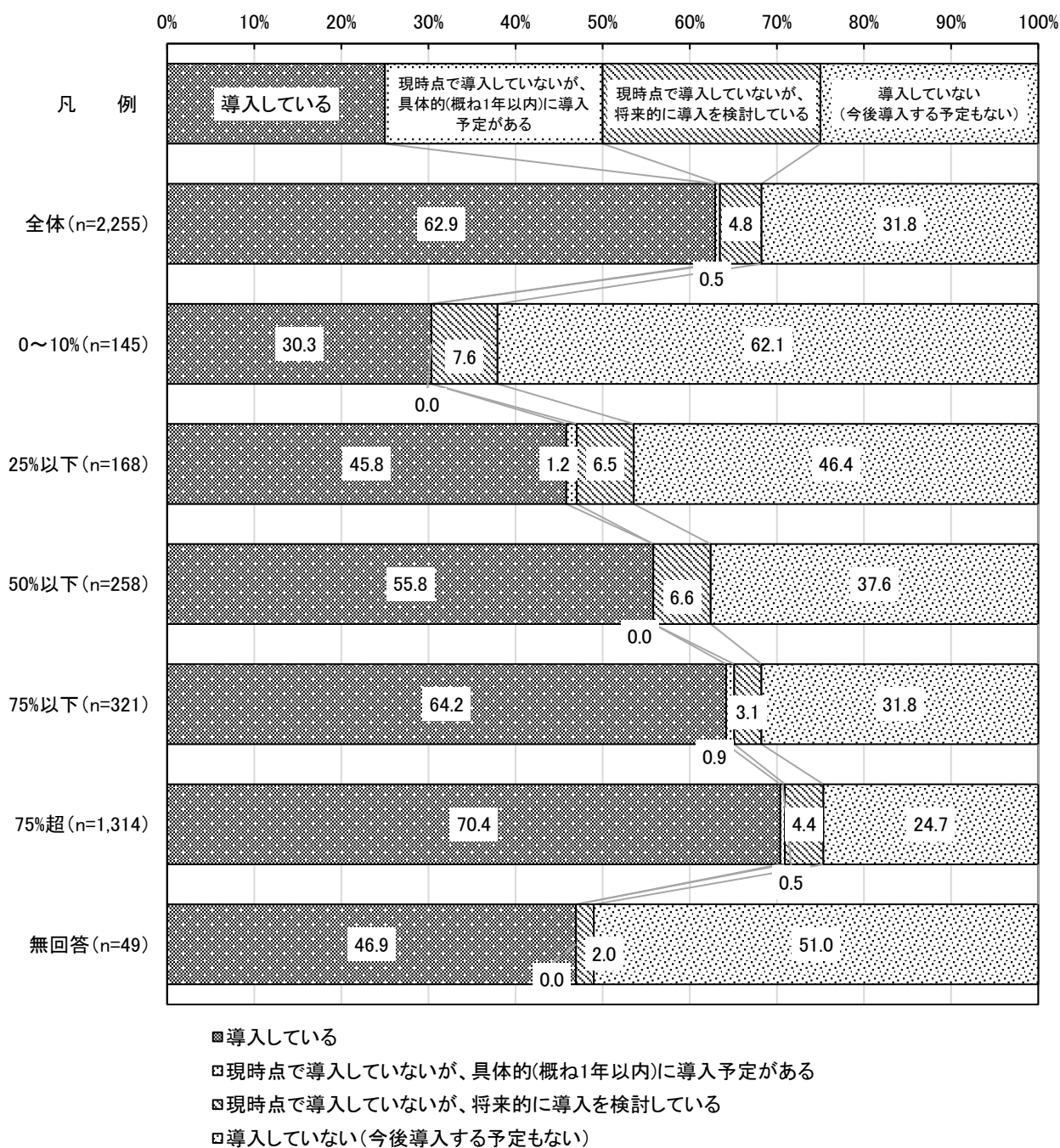
図 3-7 テレワーク導入状況（業種別）(n=2,255)



●正社員比率別

正社員比率別にテレワーク導入状況を見ると、〈0～10%以下〉での「導入している」の割合は30.3%であった。一方、〈(50%超)75%以下〉では64.2%、〈75%超〉では70.4%であり、正社員比率が高い企業ほど高い傾向がある。

図 3-8 テレワーク導入状況（正社員比率別）(n=2,255)

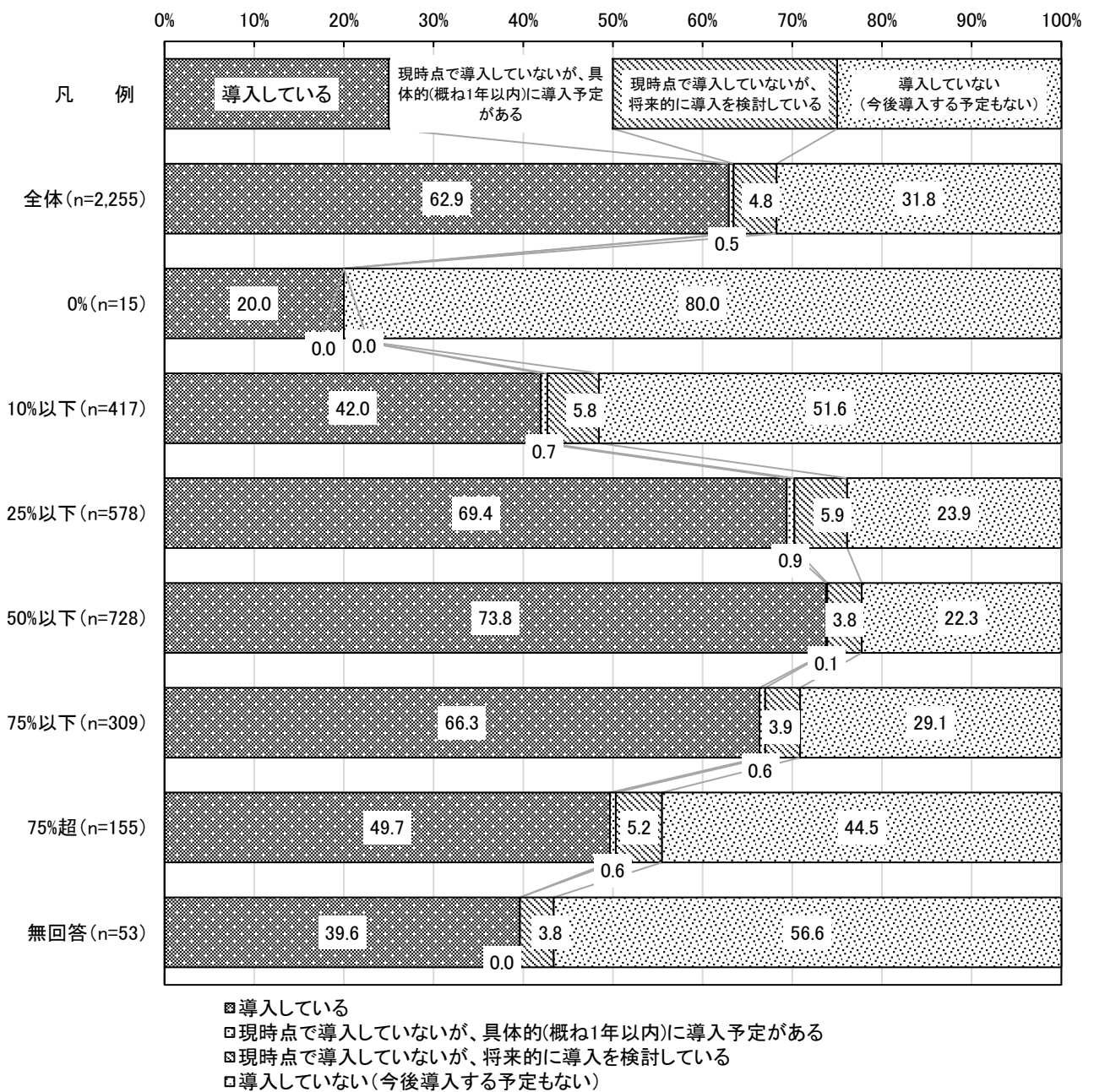


●女性社員比率別

女性社員比率別にテレワーク導入状況を見ると、〈(25%超)50%以下〉での「導入している」の割合は 73.3%と最も高く、傾向として社員の男女比が均衡している企業ほどテレワークを導入している割合が高かった。

一方、〈(0%超)10%以下〉(42.0%)で全体を 20.9 ポイント下回り、〈75%超〉(49.7%)でも全体を 13.2 ポイント下回った。

図 3-9 テレワーク導入状況（女性社員比率別）(n=2,255)



(2) 導入しているテレワークの形態（複数回答）

前問で「導入している」と回答した企業を対象に、導入しているテレワークの形態を複数回答で聞いたところ、「在宅勤務」(98.2%)が最も多く、次いで「モバイルワーク」(24.9%)が多かった。

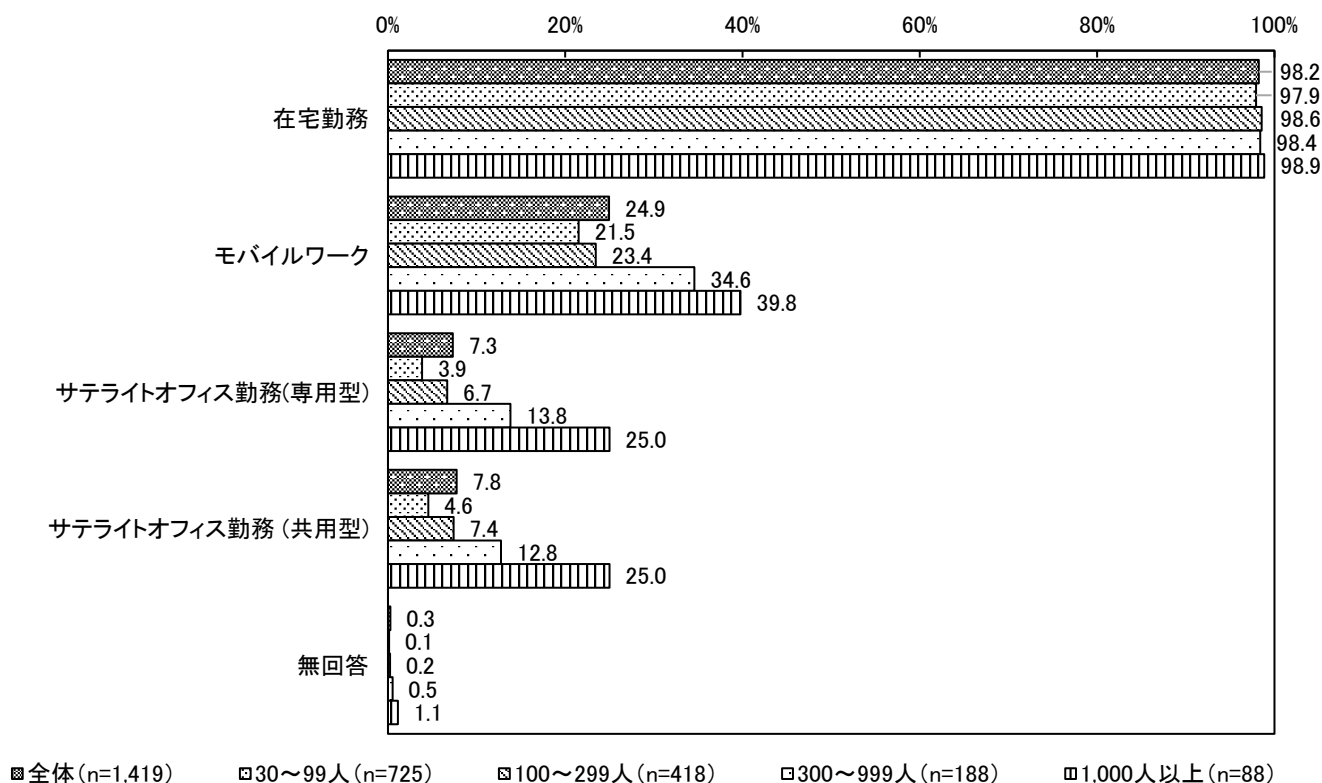
従業員数規模別でみると、(1,000人以上)の企業では「在宅勤務」(98.9%)、「モバイルワーク」(39.8%)、「サテライトオフィス勤務(専用型)」(25.0%)、「サテライトオフィス勤務(共用型)」(25.0%)と、他の層に比べてどの形態でも導入している割合が最も高く、多様な形態でテレワークを導入していることがうかがえる。

表 3-7 導入しているテレワークの形態（複数回答）(n=1,419)

(上段：実数 下段：%)

		合計	問2. 導入しているテレワークの形態（複数回答）				
			在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス勤務 (専用型)	サテライトオフィス勤務 (共用型)	無回答
全体		1419	1394	354	104	110	4
		100.0	98.2	24.9	7.3	7.8	0.3
従業員 規模別	30～99人	725	710	156	28	33	1
		100.0	97.9	21.5	3.9	4.6	0.1
	100～299人	418	412	98	28	31	1
		100.0	98.6	23.4	6.7	7.4	0.2
	300～999人	188	185	65	26	24	1
	100.0	98.4	34.6	13.8	12.8	0.5	
1,000人以上	88	87	35	22	22	1	
	100.0	98.9	39.8	25.0	25.0	1.1	

図 3-10 導入しているテレワークの形態（複数回答）(従業員数規模別))(n=1,419)



(3) テレワーク導入の目的（複数回答）

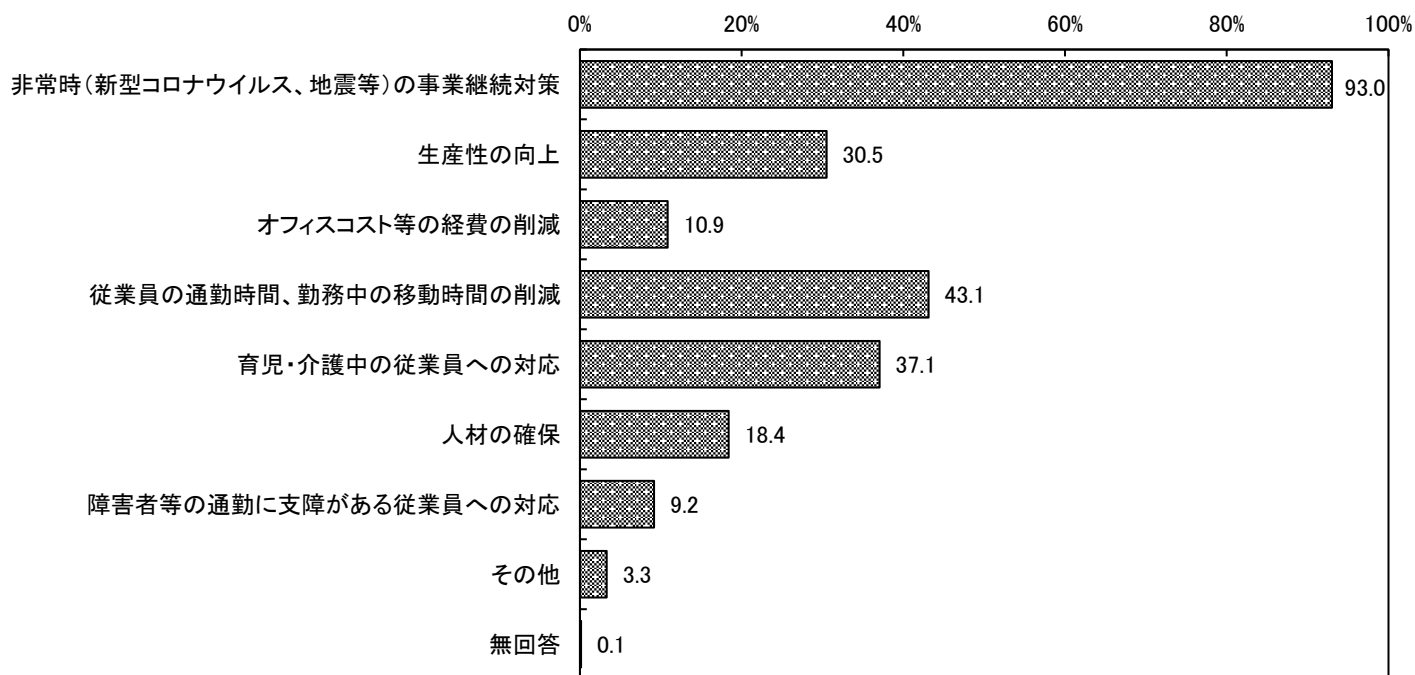
テレワークを導入している企業に対し、テレワーク導入の目的を複数回答で聞いたところ、「非常時（新型コロナウイルス、地震等）の事業継続対策」(93.0%)が最も多く、次いで「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」(43.1%)、「育児・介護中の従業員への対応」(37.1%)の順である。

表 3-8 テレワークの導入目的（複数回答）(n=1,419)

(上段：実数 下段：%)

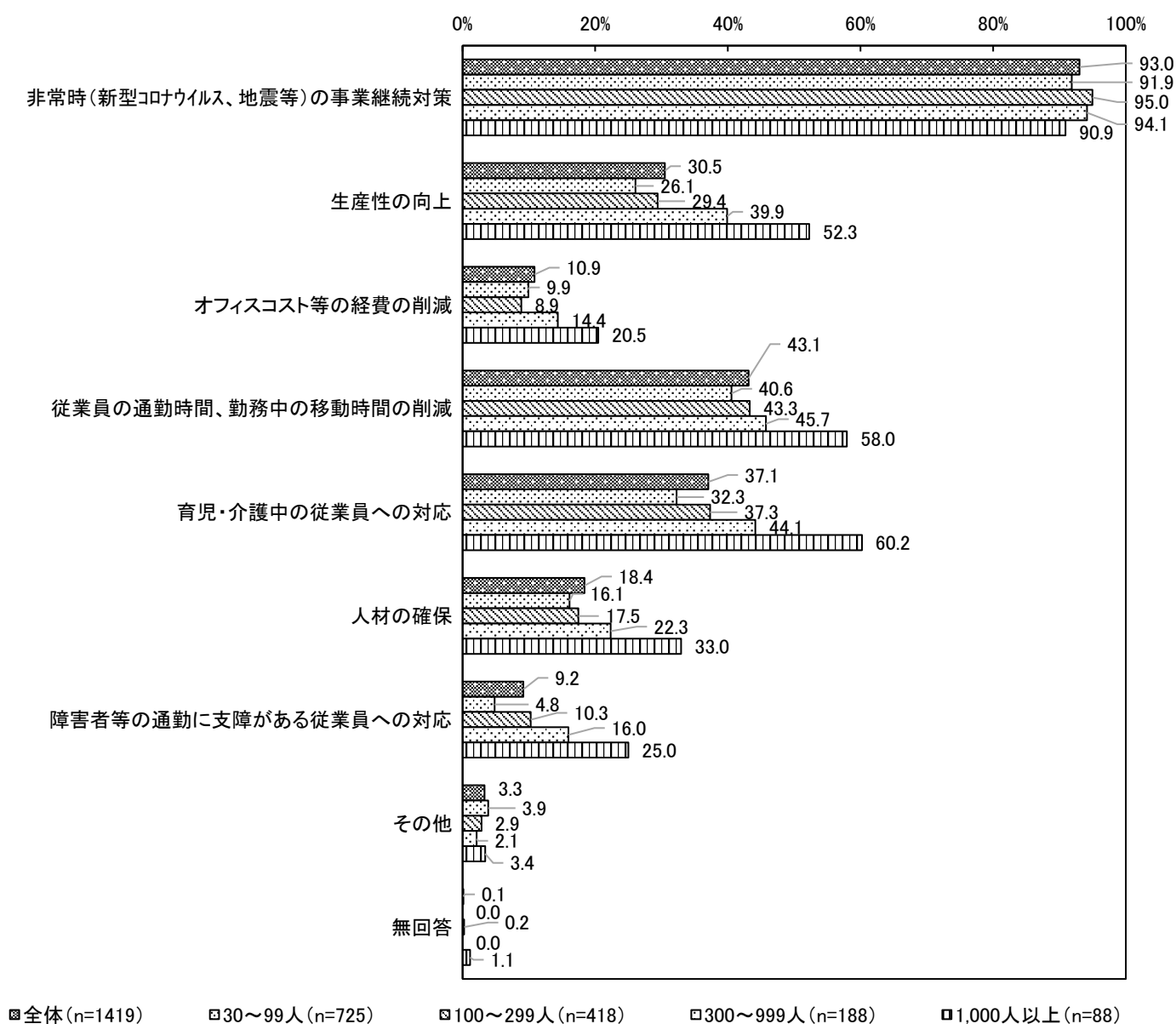
		問3. テレワーク導入の目的（複数回答）									
合計		非常時（新型コロナウイルス、地震等）の事業継続対策	生産性の向上	オフィスコスト等の経費の削減	従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減	育児・介護中の従業員への対応	人材の確保	障害者等の通勤に支障がある従業員への対応	その他	無回答	
全体		1419 100.0	1320 93.0	433 30.5	154 10.9	612 43.1	526 37.1	261 18.4	130 9.2	47 3.3	2 0.1
従業員規模別	30～99人	725 100.0	666 91.9	189 26.1	72 9.9	294 40.6	234 32.3	117 16.1	35 4.8	28 3.9	0 0.0
	100～299人	418 100.0	397 95.0	123 29.4	37 8.9	181 43.3	156 37.3	73 17.5	43 10.3	12 2.9	1 0.2
	300～999人	188 100.0	177 94.1	75 39.9	27 14.4	86 45.7	83 44.1	42 22.3	30 16.0	4 2.1	0 0.0
	1,000人以上	88 100.0	80 90.9	46 52.3	18 20.5	51 58.0	53 60.2	29 33.0	22 25.0	3 3.4	1 1.1

図 3-11 テレワークの導入目的（複数回答）(n=1,419)



従業員数規模別にみると、「非常時(新型コロナウイルス、地震等)の事業継続対策」は従業員数規模にかかわらず 9 割以上と非常に高い。一方、「生産性の向上」「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」「育児・介護中の従業員への対応」「障害者等の通勤に支障がある従業員への対応」などは、従業員数規模の大きな企業ほど高くなる傾向がある。

図 3-12 テレワークの導入目的（複数回答）（従業員数規模別）(n=1,419)



「その他」の記載内容（主要回答の抜粋）

- オフィス省スペース化、DX、ペーパーレス推進との連携(卸売業・小売業/100~299人)
- 傷病者対策(卸売業・小売業/30~99人)
- 顧客の意向により(情報通信業/100~299人)

(4) テレワーク導入のメリットとデメリット

テレワーク導入の効果やメリットについて聞いたところ、「非常時(新型コロナウイルス、地震等)の事業継続対策」が 92.3%と最も高かった。次いで「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」(60.7%)、「育児・介護中の従業員への対応」(44.5%)などが多い。

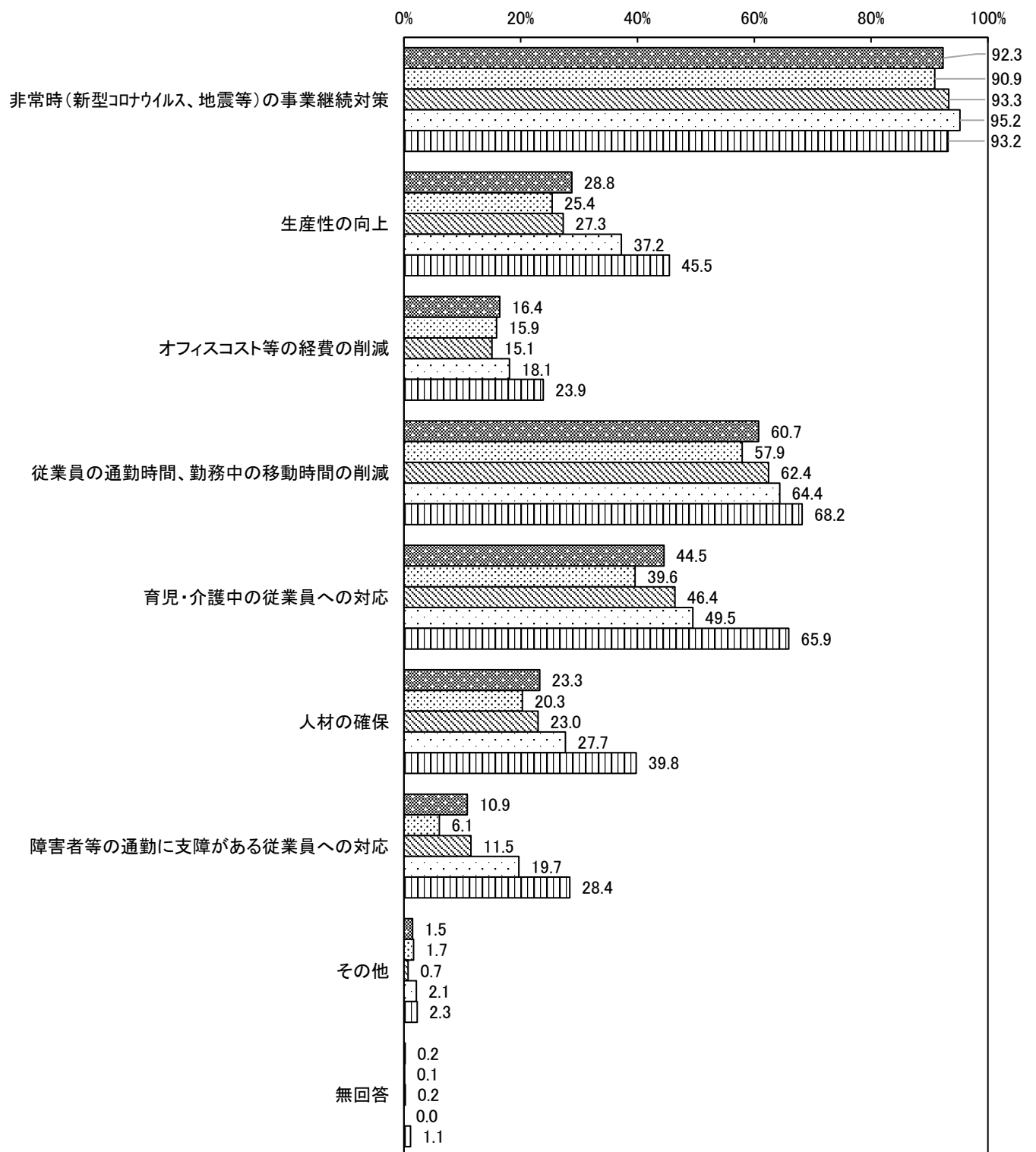
従業員規模別にみると、先ほどの導入目的の傾向と同じように、従業員数規模にかかわらず「非常時(新型コロナウイルス、地震等)の事業継続対策」が 9 割以上と非常に高い。一方、「生産性の向上」「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」「育児・介護中の従業員への対応」「障害者等の通勤に支障がある従業員への対応」などは、従業員数規模の大きな企業ほど高くなる傾向がある。

図 3-9 テレワーク導入のメリット(複数回答)(従業員数規模別)(n=1,419)

(上段：実数 下段：%)

		問4. テレワーク導入の効果やメリット (複数回答)									
合計		非常時 (新型コ ウイルス、 地震等)	生産性の 向上	オフィス コスト等 の経費の 削減	従業員の 通勤時 間、勤務 中の移動	育児・介 護中の従 業員への 対応	人材の確 保	障害者等 の通勤に 支障があ る従業員	その他	無回答	
全体		1419 100.0	1310 92.3	408 28.8	233 16.4	862 60.7	632 44.5	330 23.3	154 10.9	21 1.5	3 0.2
従業員 規模 別	30~99人	725 100.0	659 90.9	184 25.4	115 15.9	420 57.9	287 39.6	147 20.3	44 6.1	12 1.7	1 0.1
	100~299人	418 100.0	390 93.3	114 27.3	63 15.1	261 62.4	194 46.4	96 23.0	48 11.5	3 0.7	1 0.2
	300~999人	188 100.0	179 95.2	70 37.2	34 18.1	121 64.4	93 49.5	52 27.7	37 19.7	4 2.1	0 0.0
	1,000人以上	88 100.0	82 93.2	40 45.5	21 23.9	60 68.2	58 65.9	35 39.8	25 28.4	2 2.3	1 1.1

図 3-13 テレワーク導入のメリット(複数回答)(従業員数規模別)(n=1,419)



全体 (n=1,419)
 30~99人 (n=725)
 100~299人 (n=418)
 300~999人 (n=188)
 1,000人以上 (n=88)

テレワーク導入のデメリットについて聞いたところ、「社内コミュニケーションの減少」が 82.2%と最も多かった。次いで「従業員の勤務状況の把握」(52.5%)、「セキュリティの確保」(40.8%)などが多い。

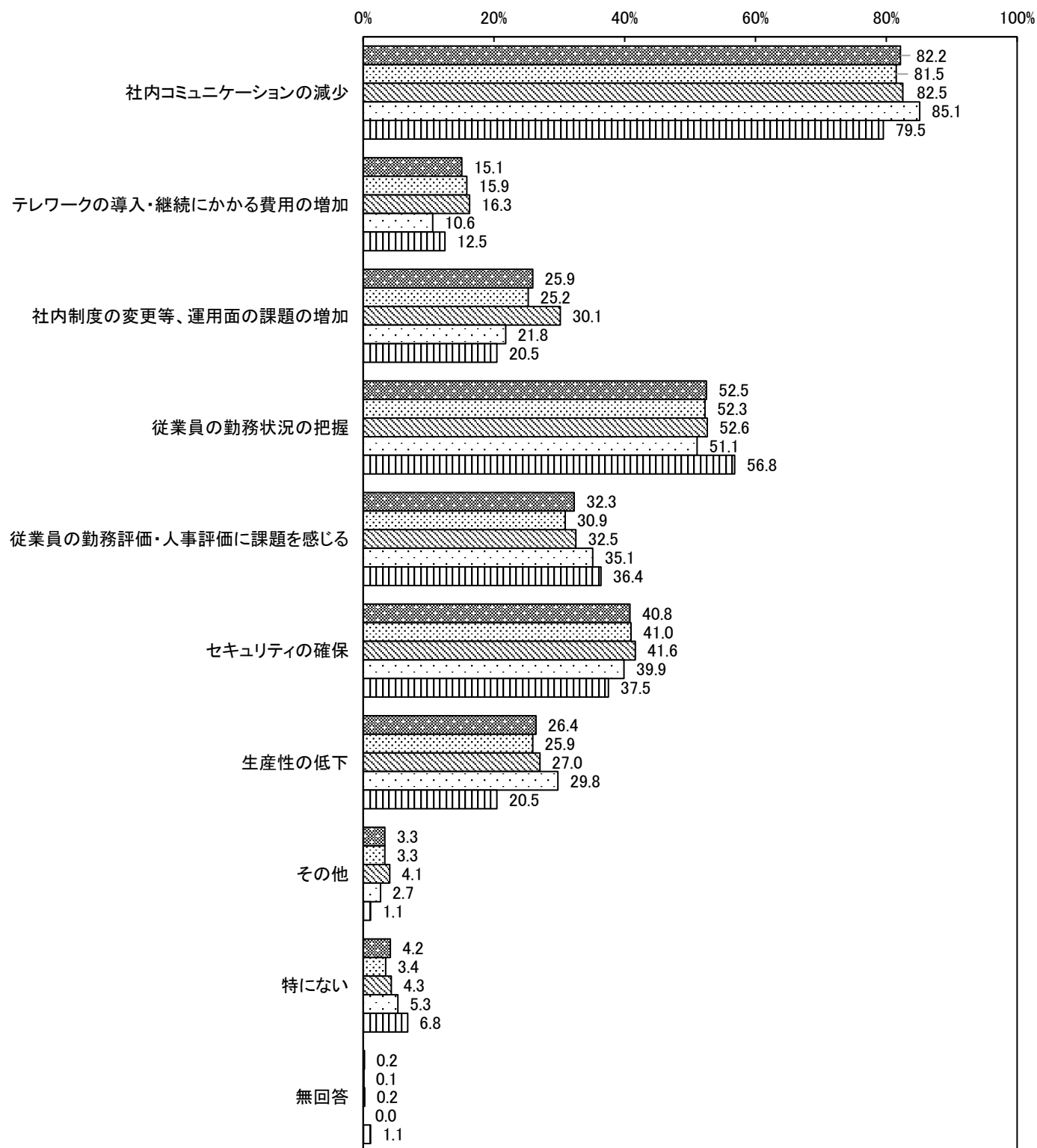
従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど「従業員の勤務評価・人事評価に課題を感じる」が高くなり、「社内制度の変更等、運用面の課題の増加」「セキュリティの確保」が低くなる傾向がややみられる。

図 3-10 テレワーク導入のデメリット(複数回答)(従業員数規模別)(n=1,419)

(上段：実数 下段：%)

		問5. テレワーク導入のデメリット (複数回答)										
		合計	社内コ ミュニ ケーショ ンの減少 にかかる	テレワー クの導 入・継続 にかかる	社内制度 の変更 等、運用 面の課題	従業員の 勤務状況 の把握	従業員の 勤務評 価・人事 評価に課	セキュリ ティの確 保	生産性の 低下	その他	特にな い	無回答
全体		1419 100.0	1166 82.2	214 15.1	368 25.9	745 52.5	458 32.3	579 40.8	375 26.4	47 3.3	59 4.2	3 0.2
従業員 規模 別	30～99人	725 100.0	591 81.5	115 15.9	183 25.2	379 52.3	224 30.9	297 41.0	188 25.9	24 3.3	25 3.4	1 0.1
	100～299人	418 100.0	345 82.5	68 16.3	126 30.1	220 52.6	136 32.5	174 41.6	113 27.0	17 4.1	18 4.3	1 0.2
	300～999人	188 100.0	160 85.1	20 10.6	41 21.8	96 51.1	66 35.1	75 39.9	56 29.8	5 2.7	10 5.3	0 0.0
	1,000人以上	88 100.0	70 79.5	11 12.5	18 20.5	50 56.8	32 36.4	33 37.5	18 20.5	1 1.1	6 6.8	1 1.1

図 3-14 テレワーク導入のデメリット(複数回答)(従業員数規模別)(n=1,419)



全体 (n=1,419)
 30~99人 (n=725)
 100~299人 (n=418)
 300~999人 (n=188)
 1,000人以上 (n=88)

(5) テレワークを実施している従業員の割合

テレワークを導入している企業での、テレワークを実施している従業員の割合は、「10%未満」(36.2%)が最も多く、次いで「20%」(17.6%)となった。

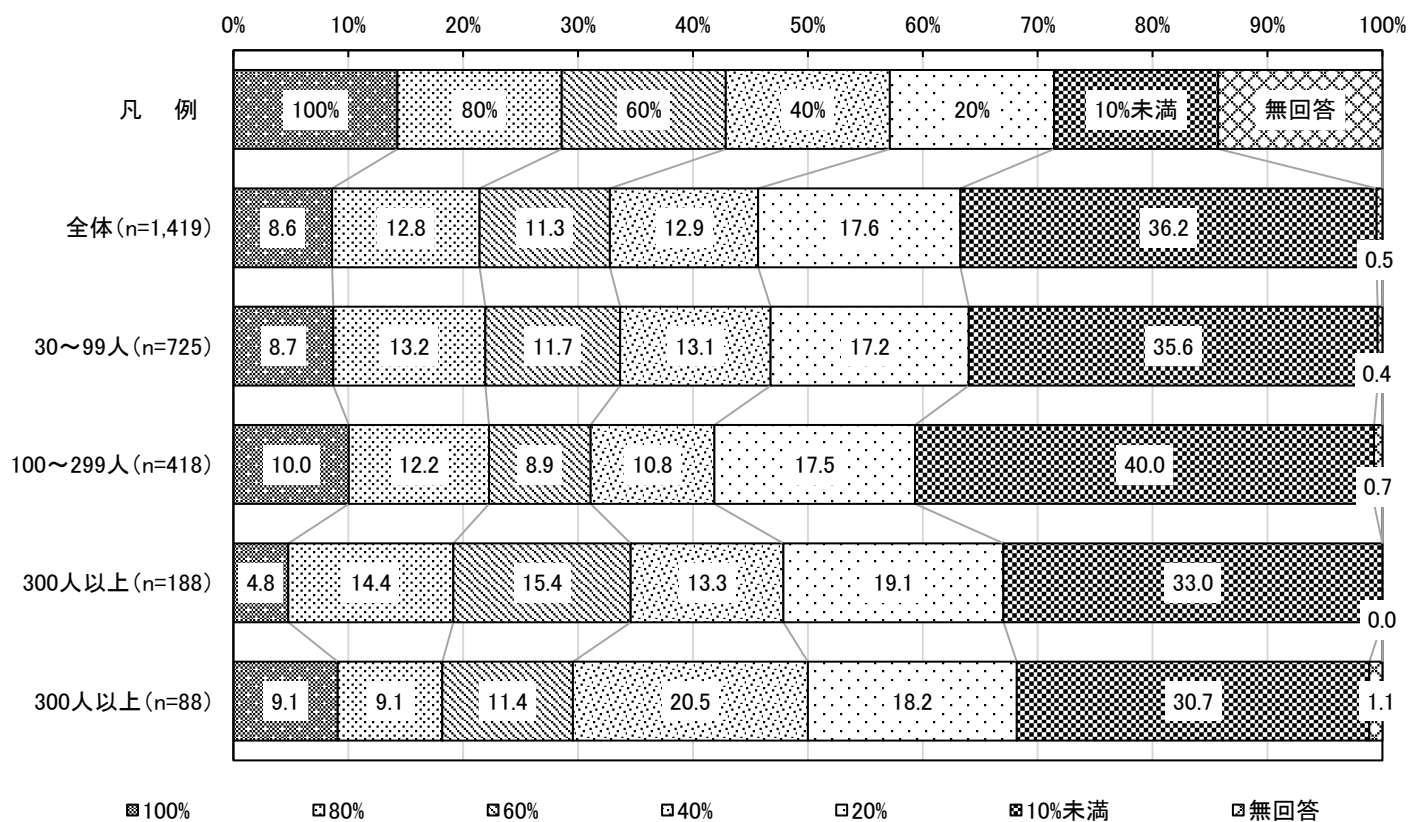
従業員数規模別でみると、〈100～299人以上〉の企業で「10%未満」の割合が40.0%と最も高いが、総じて規模別の傾向は特にみられていない。

表 3-11 テレワークを実施している従業員の割合 (n=1,419)

(上段：実数 下段：%)

		合計	問6. テレワークを実施している従業員の割合						
			100%	80%	60%	40%	20%	10%未満	無回答
全体		1419 100.0	122 8.6	182 12.8	161 11.3	183 12.9	250 17.6	514 36.2	7 0.5
従業員 規模別	30～99人	725 100.0	63 8.7	96 13.2	85 11.7	95 13.1	125 17.2	258 35.6	3 0.4
	100～299人	418 100.0	42 10.0	51 12.2	37 8.9	45 10.8	73 17.5	167 40.0	3 0.7
	300～999人	188 100.0	9 4.8	27 14.4	29 15.4	25 13.3	36 19.1	62 33.0	0 0.0
	1,000人以上	88 100.0	8 9.1	8 9.1	10 11.4	18 20.5	16 18.2	27 30.7	1 1.1

図 3-15 テレワークを実施している従業員の割合(従業員数規模別)(n=1,419)



(6) テレワークの継続・拡大の意向

テレワークを導入している企業の、テレワークの継続・拡大の意向は、「今後もテレワークを継続する(拡大の方向)」と回答した企業は 10.7%、「今後もテレワークを継続する(同規模程度)」は 75.1%、「今後もテレワークを継続する(縮小の方向)」は 11.8%であった。

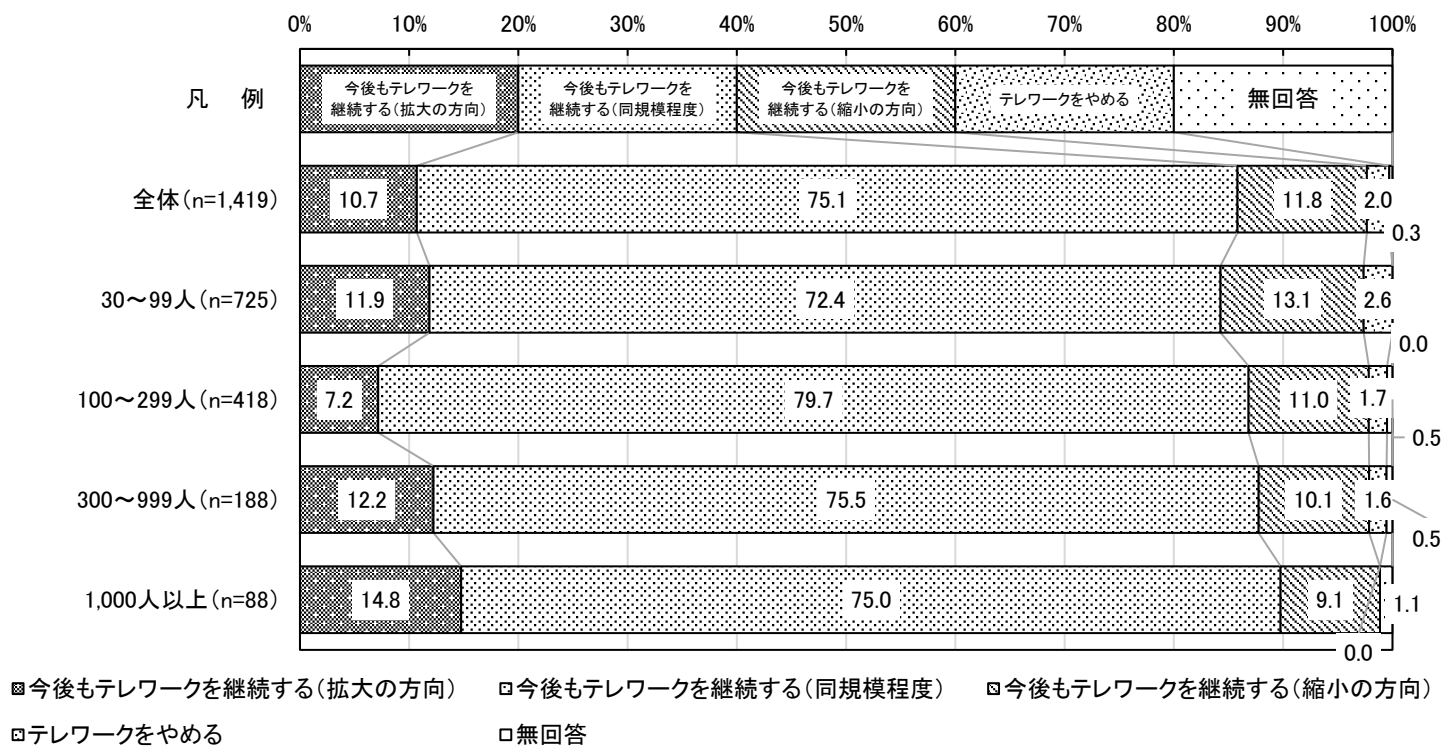
従業員数規模別で見ると、規模の大きな企業ほど「拡大」が高くなる傾向がややみられた。

表 3-12 テレワークの継続・拡大の意向 (n=1,419)

(上段：実数 下段：%)

		合計	問7. テレワークの継続・拡大の意向				
			今後もテレワークを継続する(拡大の方向)	今後もテレワークを継続する(同規模程度)	今後もテレワークを継続する(縮小の方向)	テレワークをやめる	無回答
全体		1419 100.0	152 10.7	1066 75.1	168 11.8	29 2.0	4 0.3
従業員規模別	30~99人	725 100.0	86 11.9	525 72.4	95 13.1	19 2.6	0 0.0
	100~299人	418 100.0	30 7.2	333 79.7	46 11.0	7 1.7	2 0.5
	300~999人	188 100.0	23 12.2	142 75.5	19 10.1	3 1.6	1 0.5
	1,000人以上	88 100.0	13 14.8	66 75.0	8 9.1	0 0.0	1 1.1

図 3-16 テレワークの継続・拡大の意向(従業員数規模別)(n=1,419)



「テレワークをやめる」理由の記載内容（主要回答の抜粋）

- コロナ感染状況が落ちついた為。(業種その他/30～99 人)
- 非常時による一時的導入のため(サービス業/30～99 人)
- 会長職、社長職がテレワークは休みと同じという考えのため、実務部隊から要望が出てはいるが許可されない(製造業/100～299 人)

(7) 会社で負担している費用の有無

テレワークを導入している企業に、従業員がテレワークを実施する際に、会社として費用を負担しているかどうかを聞いたところ、「負担している」は 60.2%、「負担していない」は 39.6%であり、約 6 割の企業で何らかの形で負担している。

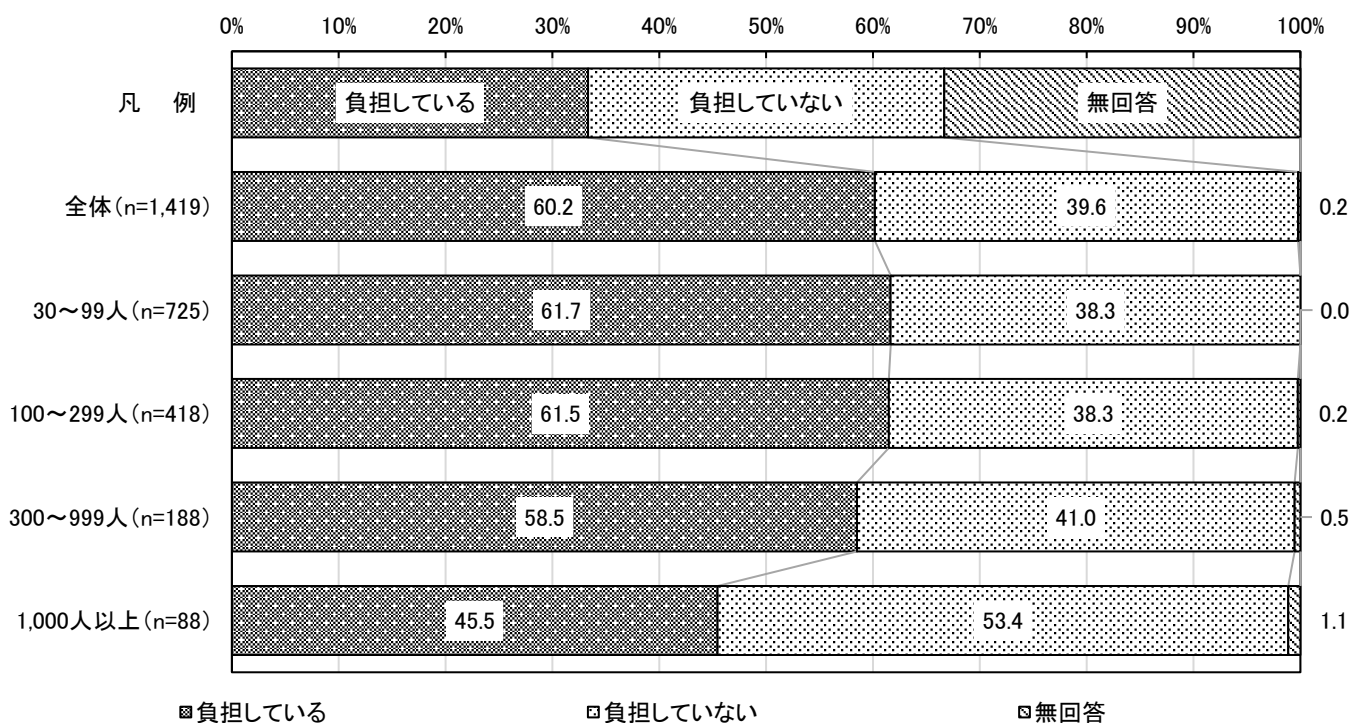
従業員数規模別にみると、規模の小さな企業ほど「負担している」という回答が高い傾向がみられる。

表 3-13 会社で負担している費用の有無(n=1,419)

(上段：実数 下段：%)

		合計	問8. 会社の負担している費用の有無		
			負担している	負担していない	無回答
全体		1419 100.0	854 60.2	562 39.6	3 0.2
従業員 規模 別	30～99人	725 100.0	447 61.7	278 38.3	0 0.0
	100～299人	418 100.0	257 61.5	160 38.3	1 0.2
	300～999人	188 100.0	110 58.5	77 41.0	1 0.5
	1,000人以上	88 100.0	40 45.5	47 53.4	1 1.1

図 3-17 会社で負担している費用の有無(従業員数規模別)(n=1,419)



(8) 会社で負担している費用の内容（複数回答）

会社で負担していると回答した企業に、その内容を複数回答で聞いたところ、「テレワーク時に使用するパソコン、スマートフォン等の機器に係る費用や、机、椅子等の備品費」が 81.3%と最も多く、次いで「テレワーク時の通信費」が 38.4%、「テレワーク時の電気代」が 27.0%と続いている。

従業員規模別には、大きな傾向はみられていない。

表 3-14 会社で負担している費用の内容（複数回答）(n=854)

(上段：実数 下段：%)

		問9. 会社で負担している費用の内容（複数回答）						
		合計	テレワーク時に使用するパソコン、スマートフォン等の機器に係る費用や、机、椅子等の備品費	テレワーク時の電気代	テレワーク時の通信費	サテライトオフィス利用料	その他	無回答
全体		854 100.0	694 81.3	231 27.0	328 38.4	60 7.0	65 7.6	0 0.0
従業員規模別	30～99人	447 100.0	379 84.8	121 27.1	167 37.4	25 5.6	28 6.3	0 0.0
	100～299人	257 100.0	199 77.4	67 26.1	101 39.3	20 7.8	24 9.3	0 0.0
	300～999人	110 100.0	85 77.3	30 27.3	44 40.0	11 10.0	8 7.3	0 0.0
	1,000人以上	40 100.0	31 77.5	13 32.5	16 40.0	4 10.0	5 12.5	0 0.0

図 3-18 会社で負担している費用の内容（複数回答）(n=854)

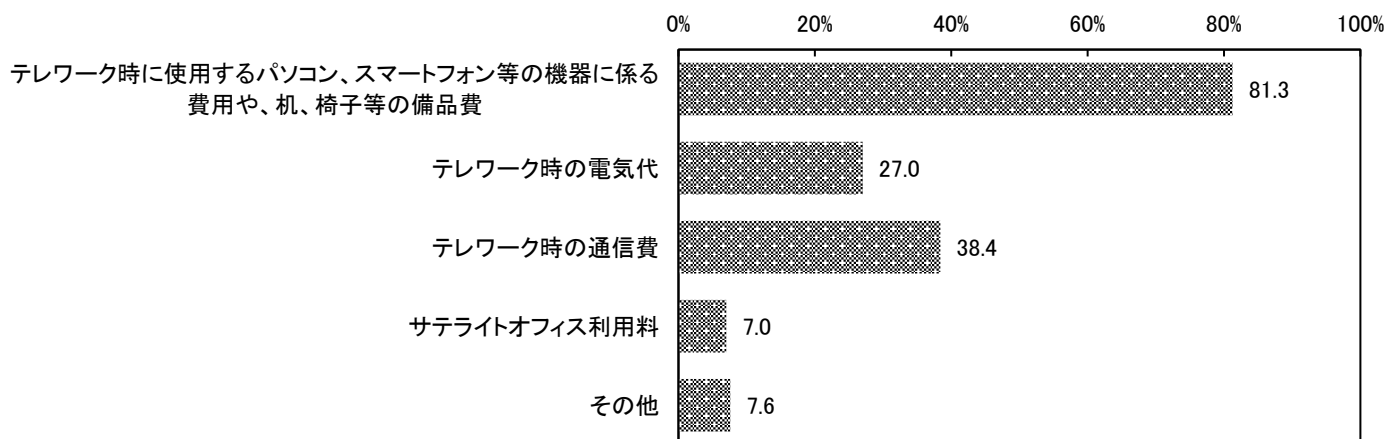
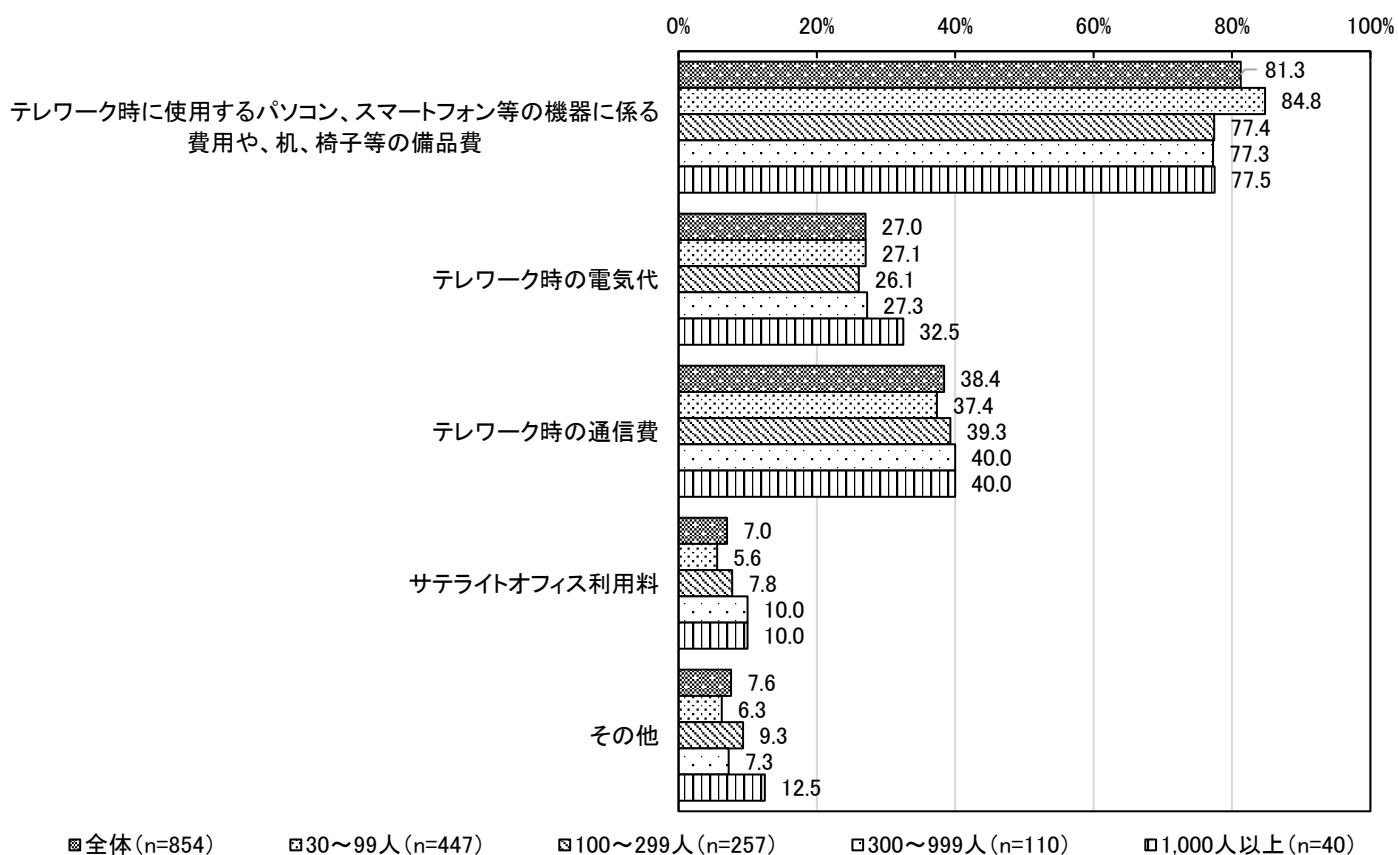


図 3-19 会社で負担している費用の内容(複数回答)(従業員数規模別) (n=854)



「その他」の記載内容（主要回答の抜粋）

- 指定せず、「テレワーク手当」として月 4000 円支給。(情報通信業/100~299 人)
- 在宅日数や用途は区別せず一律定額支給(卸売業・小売業/30~99 人)
- 個人 PC 利用の際は手当金支給(情報通信業/100~299 人)

(9) サテライトオフィス利用検討にあたり重視すること

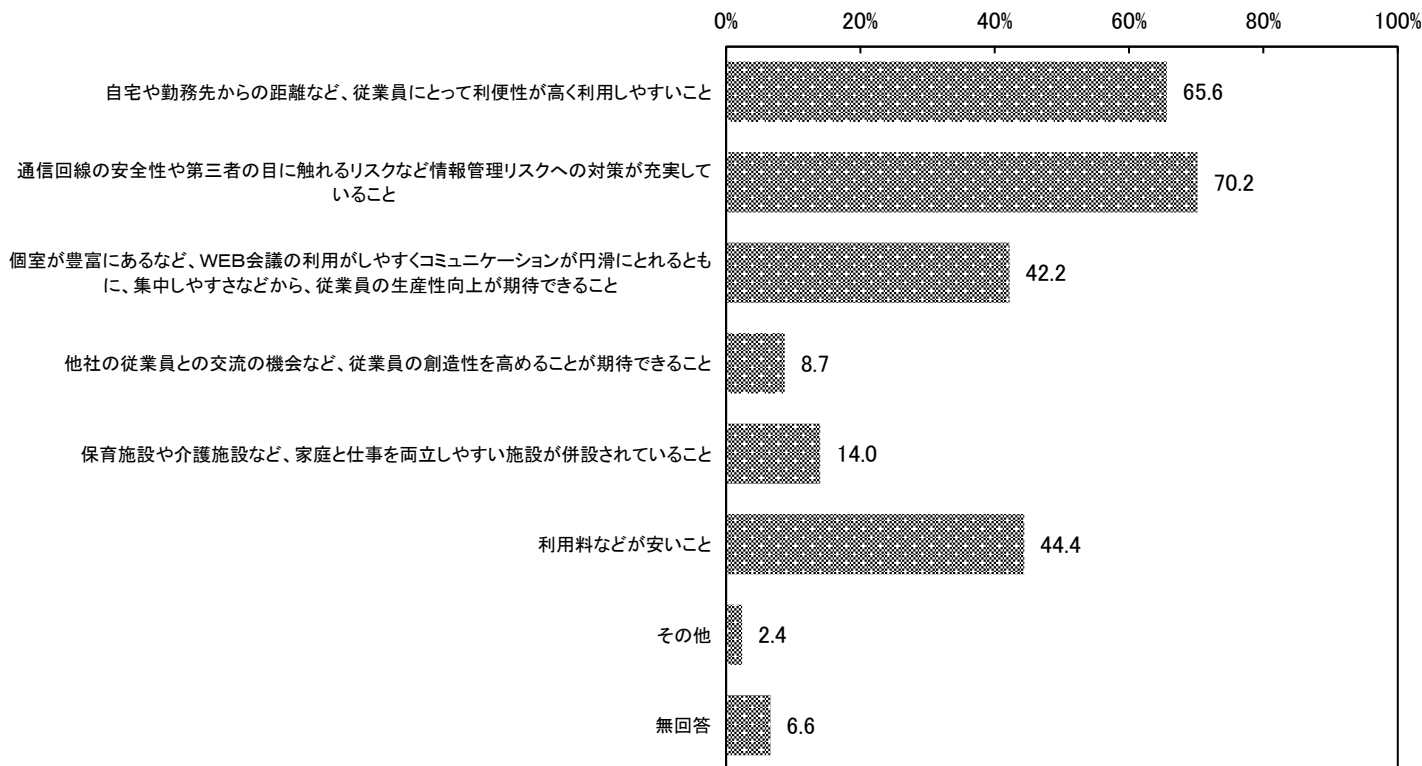
テレワークを導入している企業に、従業員がサテライトオフィスでテレワークをする際に企業側が重視することを聞いたところ、「通信回線の安全性や第三者の目に触れるリスクなど情報管理リスクへの対策が充実していること」が最も多く 70.2%、次いで「自宅や勤務先からの距離など、従業員にとって利便性が高く利用しやすいこと」が 65.6%である。

表 3-15 サテライトオフィス利用検討にあたり重視すること(複数回答)(n=1,419)

(上段：実数 下段：%)

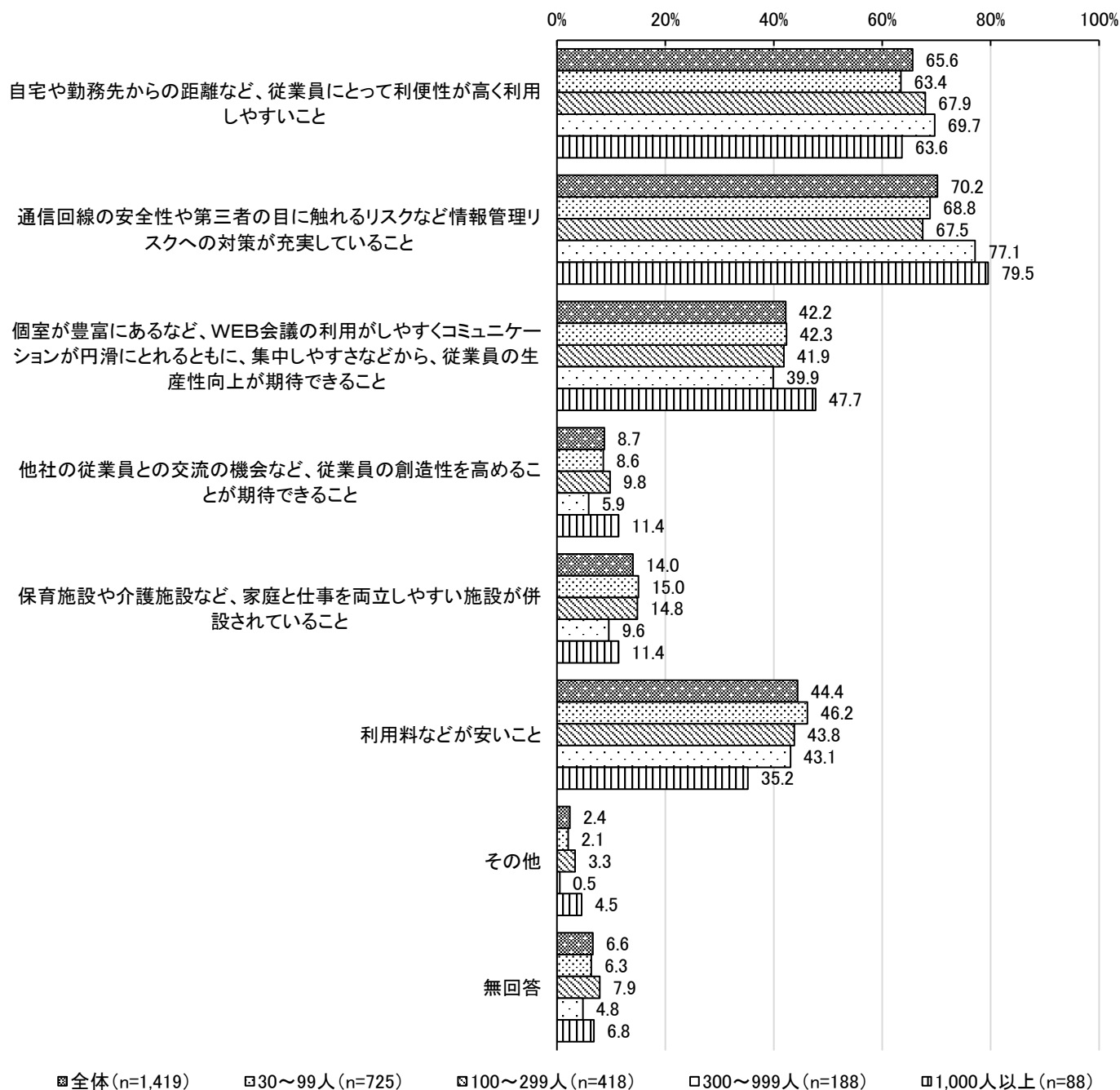
		問10. サテライトオフィス利用検討にあたり重視すること (複数回答)								
合計		自宅や勤務先からの距離など、従業員にとって利便性が高く利用しやすいこと	通信回線の安全性や第三者の目に触れるリスクなど情報管理リスクへの対策が充実していること	個室が豊富にあるなど、WEB会議の利用がしやすくコミュニケーションが円滑にとれるとともに、集中しやすいなどから、従業員の生産性向上が期待できること	他社の従業員との交流の機会など、従業員の創造性を高めることが期待できること	保育施設や介護施設など、家庭と仕事を両立しやすい施設が併設されていること	利用料などが安いこと	その他	無回答	
全体	1419 100.0	931 65.6	996 70.2	599 42.2	124 8.7	199 14.0	630 44.4	34 2.4	94 6.6	
従業員規模別	30~99人	725 100.0	460 63.4	499 68.8	307 42.3	62 8.6	109 15.0	335 46.2	15 2.1	
	100~299人	418 100.0	284 67.9	282 67.5	175 41.9	41 9.8	62 14.8	183 43.8	14 3.3	
	300~999人	188 100.0	131 69.7	145 77.1	75 39.9	11 5.9	18 9.6	81 43.1	1 0.5	
	1,000人以上	88 100.0	56 63.6	70 79.5	42 47.7	10 11.4	10 11.4	31 35.2	4 4.5	

図 3-20 サテライトオフィス利用検討にあたり重視すること(複数回答) (n=1,419)



従業員がサテライトオフィスでテレワークをする際に企業側が重視することを従業員数規模別にみると、「通信回線の安全性や第三者の目に触れるリスクなど情報管理リスクへの対策が充実していること」は規模の大きな企業ほど重視し、一方、「利用料などが安いこと」は規模の小さな企業ほど重視する傾向がある。

図 3-21 サテライトオフィス利用検討にあたり重視すること(複数回答)(従業員数規模別) (n=1,419)



(10) 在宅勤務以外のテレワークを導入しない理由（複数回答）

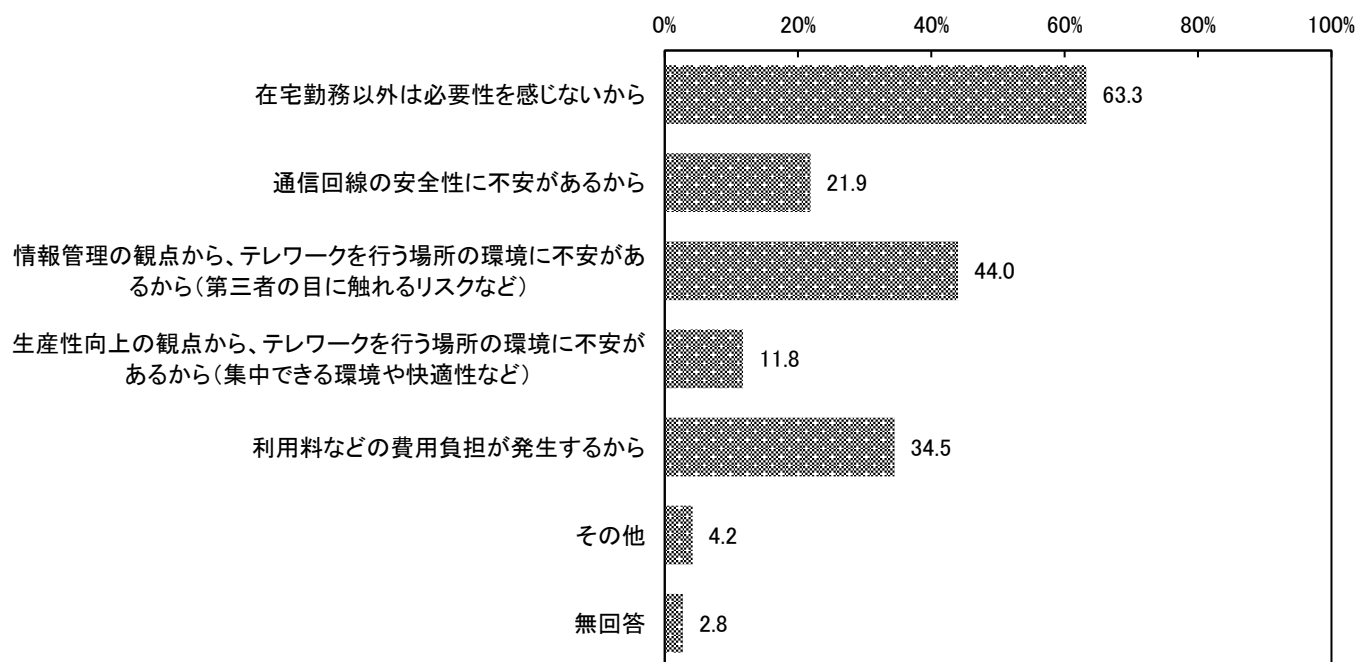
在宅勤務以外のテレワークを導入していない企業に、その理由を複数回答で聞いたところ、「在宅勤務以外は必要性を感じないから」が 63.3%と最も多く、次いで「情報管理の観点から、テレワークを行う場所の環境に不安があるから（第三者の目に触れるリスクなど）」(44.0%)、「利用料などの費用負担が発生するから」(34.5%)などである。

表 3-16 在宅勤務以外のテレワークを導入しない理由（複数回答）(n=977)

(上段：実数 下段：%)

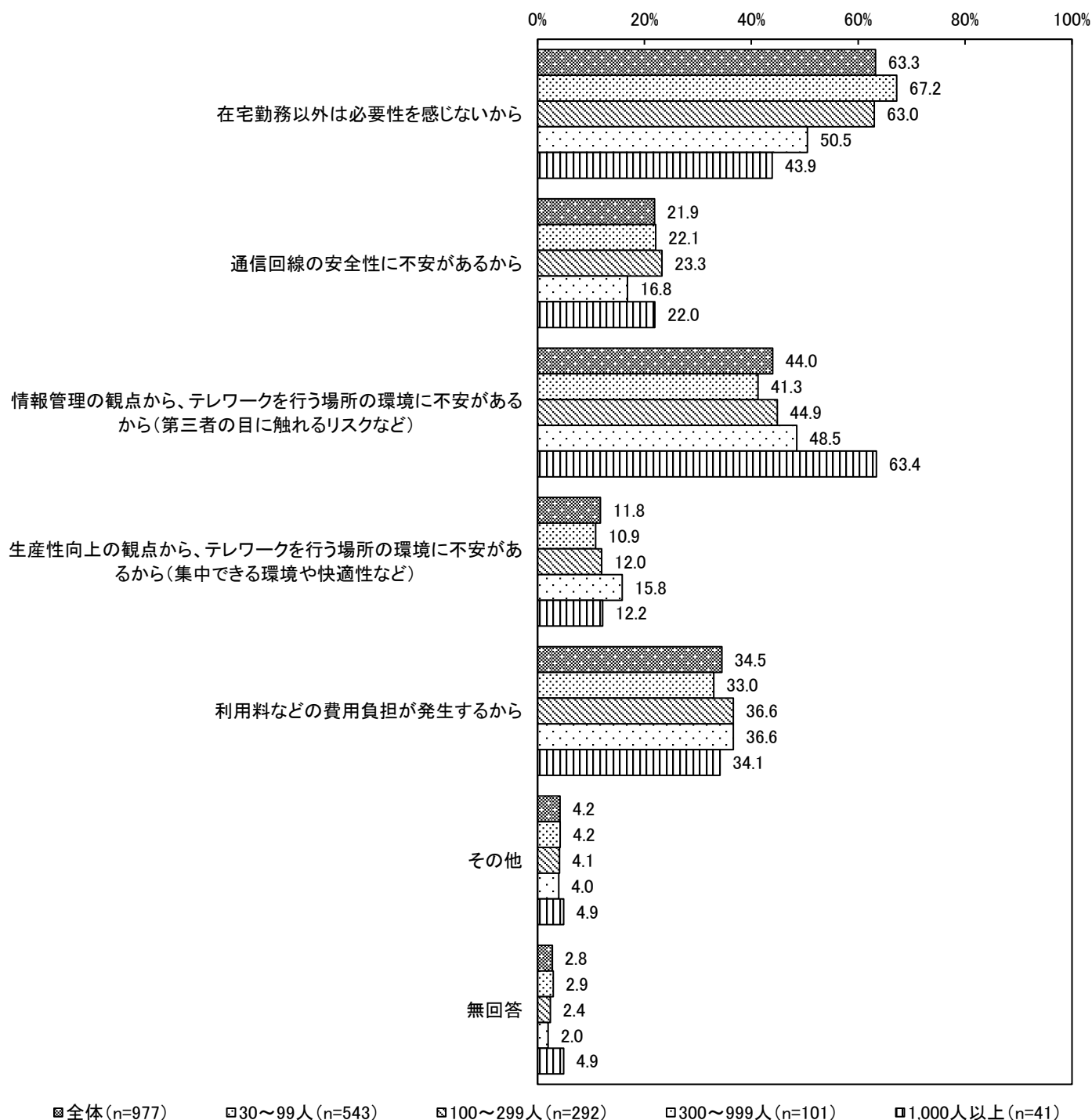
		問11. 在宅勤務以外のテレワークを導入しない理由（複数回答）							
合計		在宅勤務以外は必要性を感じないから	通信回線の安全性に不安があるから	情報管理の観点から、テレワークを行う場所の環境に不安があるから（第三者の目に触れるリスクなど）	生産性向上の観点から、テレワークを行う場所の環境に不安があるから（集中できる環境や快適性など）	利用料などの費用負担が発生するから	その他	無回答	
全体	977	618	214	430	115	337	41	27	
	100.0	63.3	21.9	44.0	11.8	34.5	4.2	2.8	
従業員規模別	30～99人	543	365	120	224	59	179	23	16
		100.0	67.2	22.1	41.3	10.9	33.0	4.2	2.9
	100～299人	292	184	68	131	35	107	12	7
		100.0	63.0	23.3	44.9	12.0	36.6	4.1	2.4
	300～999人	101	51	17	49	16	37	4	2
	100.0	50.5	16.8	48.5	15.8	36.6	4.0	2.0	
1,000人以上	41	18	9	26	5	14	2	2	
	100.0	43.9	22.0	63.4	12.2	34.1	4.9	4.9	

図 3-22 在宅勤務以外のテレワークを導入しない理由（複数回答）(n=977)



従業員数規模別にみると、「情報管理の観点から、テレワークを行う場所の環境に不安があるから（第三者の目に触れるリスクなど）」は規模の大きな企業ほど高く、一方、「在宅勤務以外は必要性を感じないから」は、規模の小さな企業ほど高くなる傾向がある。

図 3-23 在宅勤務以外のテレワークを導入しない理由（複数回答）（従業員数規模別）（n=977）



(11) 非正規社員の雇用の有無

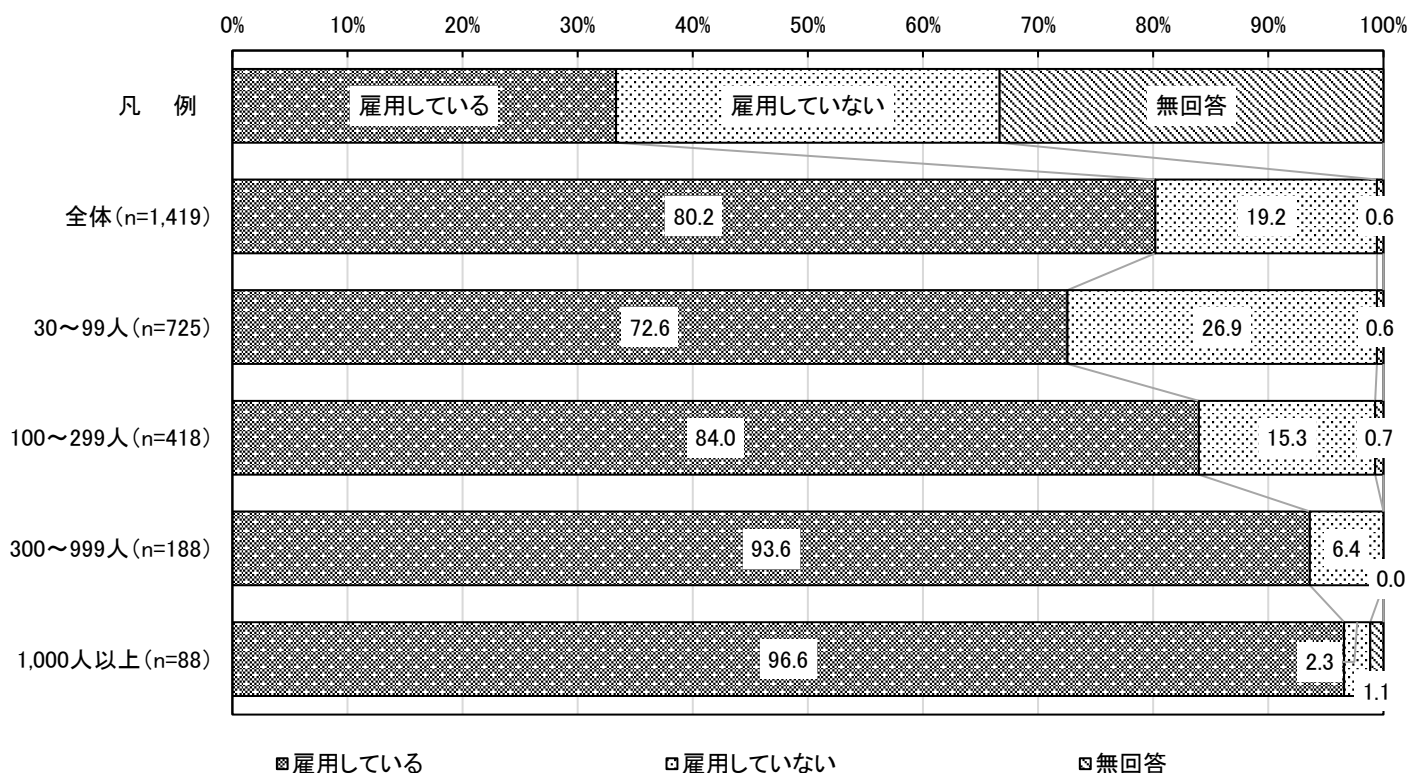
テレワークを導入している企業に、非正規社員の雇用実態を聞いたところ、80.2%が雇用していると回答した。従業員数規模別には、規模の大きな企業ほど雇用率が高くなる傾向が顕著である。

表 3-17 非正規社員の雇用の有無(n=1,419)

(上段：実数 下段：%)

		合計	問12. 非正規社員の雇用の有無		
			雇用している	雇用していない	無回答
全体		1419 100.0	1138 80.2	273 19.2	8 0.6
従業員 規模 別	30～99人	725 100.0	526 72.6	195 26.9	4 0.6
	100～299人	418 100.0	351 84.0	64 15.3	3 0.7
	300～999人	188 100.0	176 93.6	12 6.4	0 0.0
	1,000人以上	88 100.0	85 96.6	2 2.3	1 1.1

図 3-24 非正規社員の雇用の有無(従業員数規模別)(n=1,419)



(12) 非正規社員のテレワーク導入状況

前問で、非正規社員を雇用していると回答した企業に、非正規社員にテレワークを導入しているかを聞いたところ、「非正規社員の全社員に対して、テレワークを導入している」が 31.3%、「非正規社員の一部社員に対して、テレワークを導入している」が 38.3%となり、両者をあわせて 7 割が非正規社員にもテレワークを導入している結果となった。

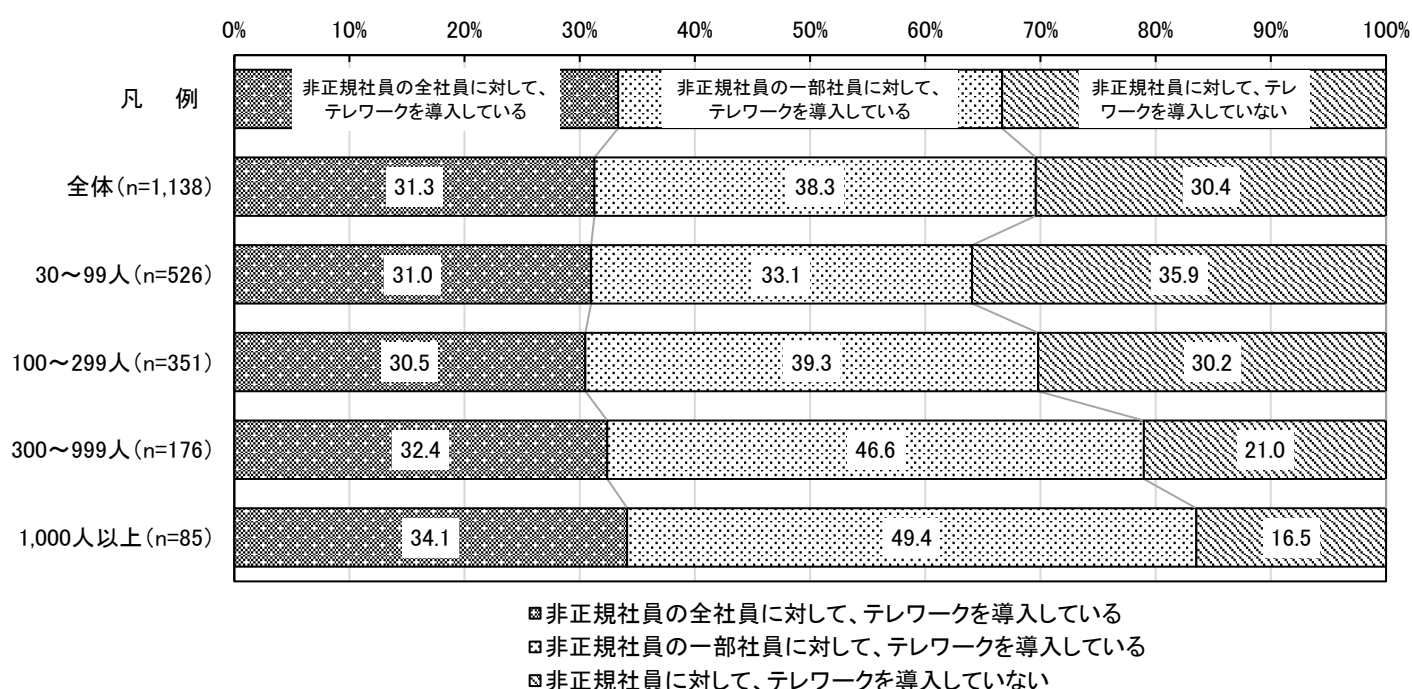
従業員数規模別には、規模が大きくなるほど、何らかの形で導入している（「非正規社員の全社員に対して、テレワークを導入している」+「非正規社員の一部社員に対して、テレワークを導入している」）企業が多くなる傾向がある。

表 3-18 非正規社員のテレワーク導入状況(n=1,138)

(上段：実数 下段：%)

		合計	問13. 非正規社員のテレワーク導入状況			無回答
			非正規社員の全社員に対して、テレワークを導入している	非正規社員の一部社員に対して、テレワークを導入している	非正規社員に対して、テレワークを導入していない	
全体		1138 100.0	356 31.3	436 38.3	346 30.4	0 0.0
従業員規模別	30～99人	526 100.0	163 31.0	174 33.1	189 35.9	0 0.0
	100～299人	351 100.0	107 30.5	138 39.3	106 30.2	0 0.0
	300～999人	176 100.0	57 32.4	82 46.6	37 21.0	0 0.0
	1,000人以上	85 100.0	29 34.1	42 49.4	14 16.5	0 0.0

図 3-25 非正規社員のテレワーク導入状況(従業員数規模別)(n=1,138)



(13) テレワークを導入している非正規社員の就業形態（複数回答）

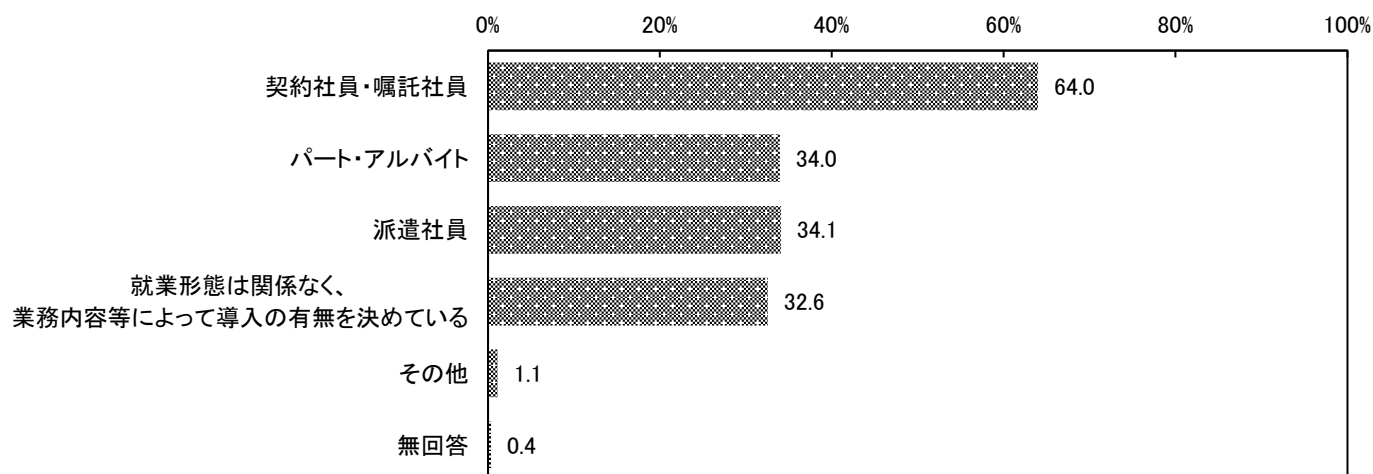
前問で、全社員もしくは一部非正規社員に対してテレワークを導入していると回答した企業に、該当者の就業形態を複数回答で聞いたところ、「契約社員・嘱託社員」が最も多く 64.0%。「パート・アルバイト」「派遣社員」「就業形態は関係なく、業務内容等によって導入の有無を決めている」は約 3割となった。

表 3-19 テレワークを導入している非正規社員の就業形態（複数回答）(n=792)

(上段：実数 下段：%)

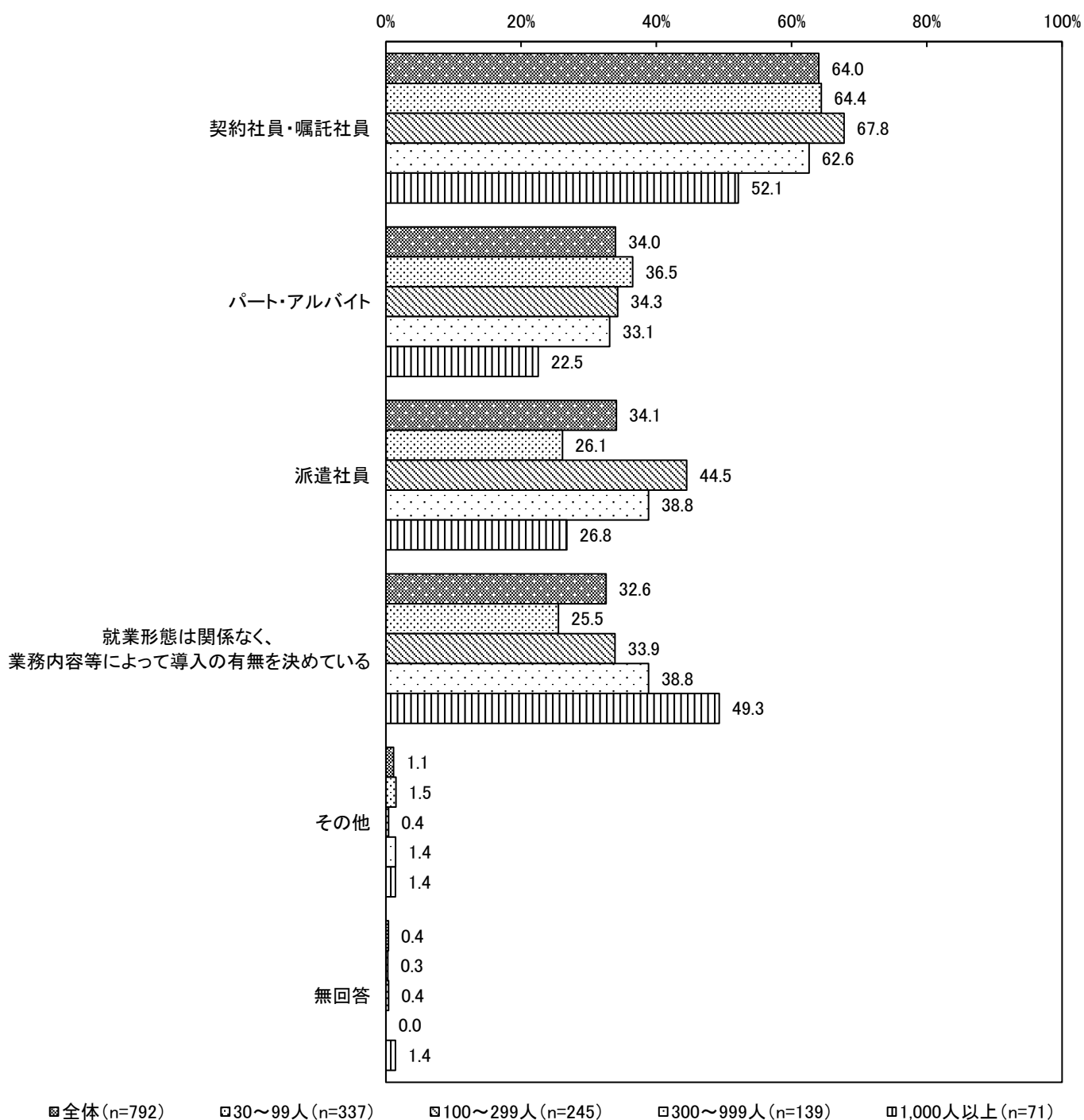
		問14. テレワークを導入している非正規社員の就業形態（複数回答）						
		合計	契約社員・嘱託社員	パート・アルバイト	派遣社員	就業形態は関係なく、業務内容等によって導入の有無を決めている	その他	無回答
全体		792 100.0	507 64.0	269 34.0	270 34.1	258 32.6	9 1.1	3 0.4
従業員規模別	30～99人	337 100.0	217 64.4	123 36.5	88 26.1	86 25.5	5 1.5	1 0.3
	100～299人	245 100.0	166 67.8	84 34.3	109 44.5	83 33.9	1 0.4	1 0.4
	300～999人	139 100.0	87 62.6	46 33.1	54 38.8	54 38.8	2 1.4	0 0.0
	1,000人以上	71 100.0	37 52.1	16 22.5	19 26.8	35 49.3	1 1.4	1 1.4

図 3-26 テレワークを導入している非正規社員の就業形態（複数回答）(n=792)



従業員数規模別にみると、大規模企業ほど「契約社員・嘱託社員」「パート・アルバイト」が低くなり、「就業形態は関係なく、業務内容等によって導入の有無を決めている」が高くなる傾向がみられる。

図 3-27 テレワークを導入している非正規社員の就業形態(複数回答)(従業員数規模別)(n=792)



(14) テレワークを導入していない非正規社員の就業形態（複数回答）

非正規社員に対してテレワークを導入していない、または一部非正規社員のみテレワークを導入していると回答した企業に、テレワークを導入していない非正規社員の就業形態を複数回答で聞いたところ、「パート・アルバイト」が最も多く 49.6%となった。

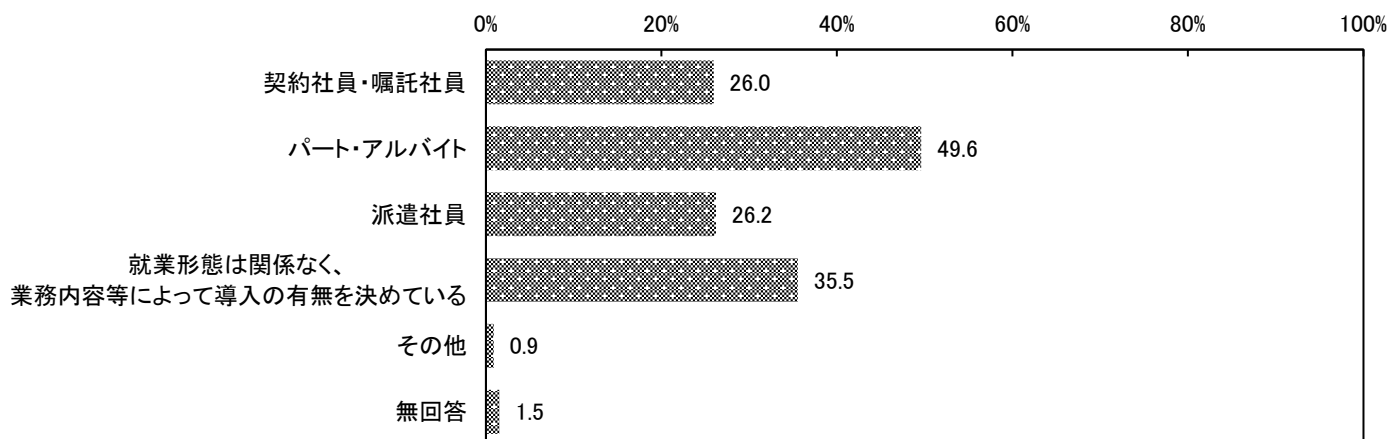
表 3-20 テレワークを導入していない非正規社員の就業形態(複数回答)(n=782)

(上段：実数 下段：%)

問15. テレワークを導入していない非正規社員の就業形態（複数回答）

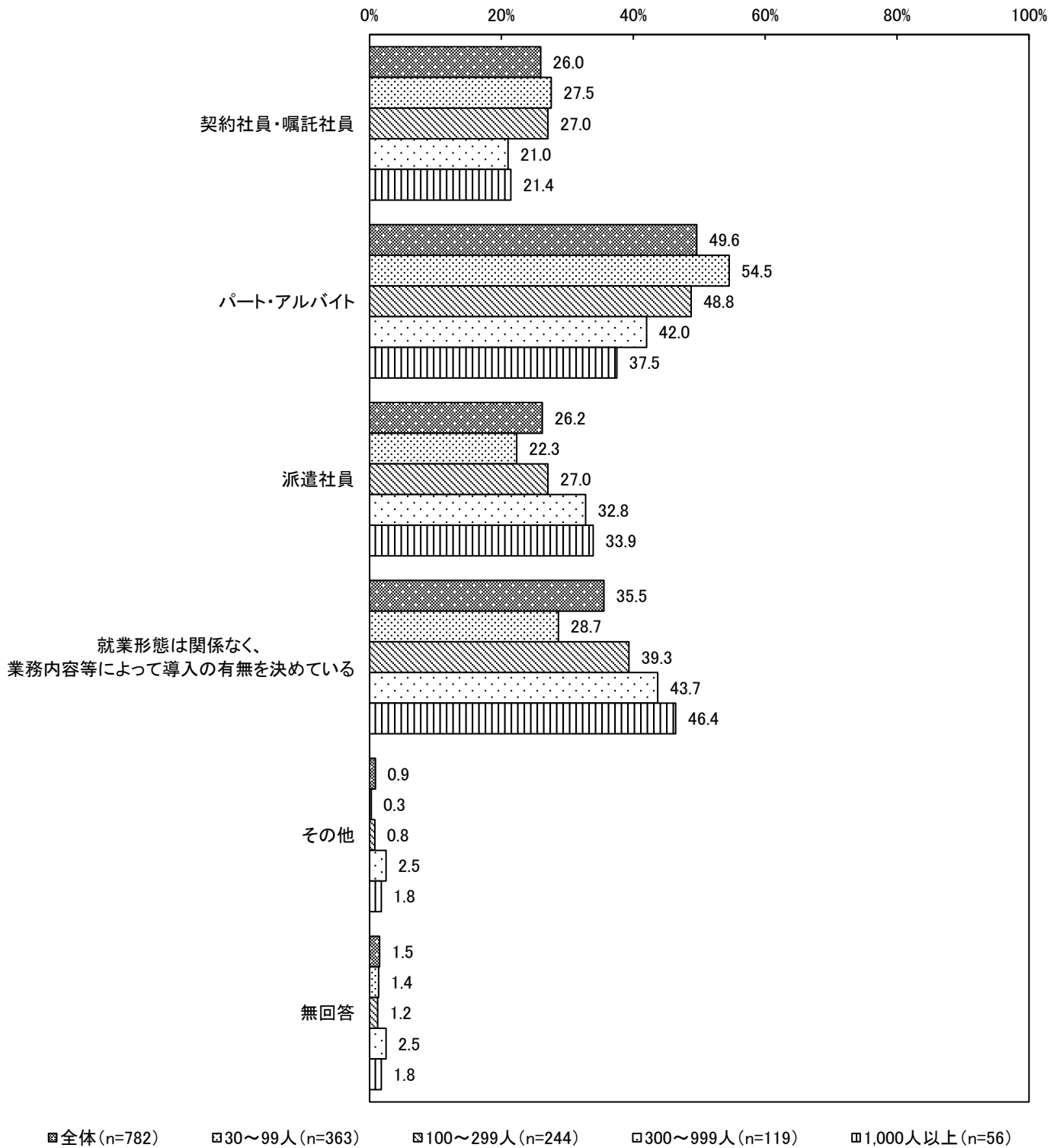
		合計	契約社員・嘱託社員	パート・アルバイト	派遣社員	就業形態は関係なく、業務内容等によって導入の有無を決めている	その他	無回答
全体		782 100.0	203 26.0	388 49.6	205 26.2	278 35.5	7 0.9	12 1.5
従業員規模別	30～99人	363 100.0	100 27.5	198 54.5	81 22.3	104 28.7	1 0.3	5 1.4
	100～299人	244 100.0	66 27.0	119 48.8	66 27.0	96 39.3	2 0.8	3 1.2
	300～999人	119 100.0	25 21.0	50 42.0	39 32.8	52 43.7	3 2.5	3 2.5
	1,000人以上	56 100.0	12 21.4	21 37.5	19 33.9	26 46.4	1 1.8	1 1.8

図 3-28 テレワークを導入していない非正規社員の就業形態(複数回答)(n=782)



従業員数規模別にみると、「パート・アルバイト」は規模の小さな企業ほど高くなる傾向である。

図 3-29 テレワークを導入していない非正規社員の就業形態（複数回答）（従業員数規模別）（n=782）



(15) 非正規社員にテレワークを導入していない理由（複数回答）

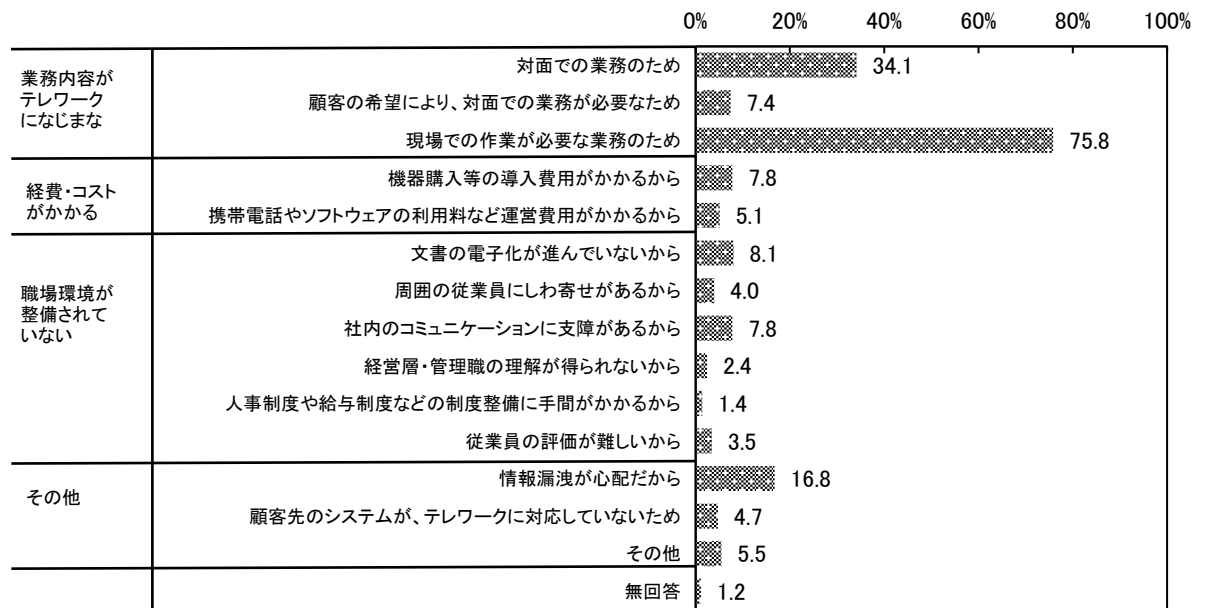
非正規社員の一部、またはすべての非正規社員に対してテレワークを導入していない企業に、導入していない理由を複数回答で聞いたところ、「現場での作業が必要な業務のため」が最も多く75.8%となった。次いで「対面での業務のため」が34.1%で続いており、総じて「業務内容がテレワークになじまないから」という理由が大半である。

表 3-21 非正規社員にテレワークを導入していない理由（複数回答）(n=782)

(上段：実数 下段：%)

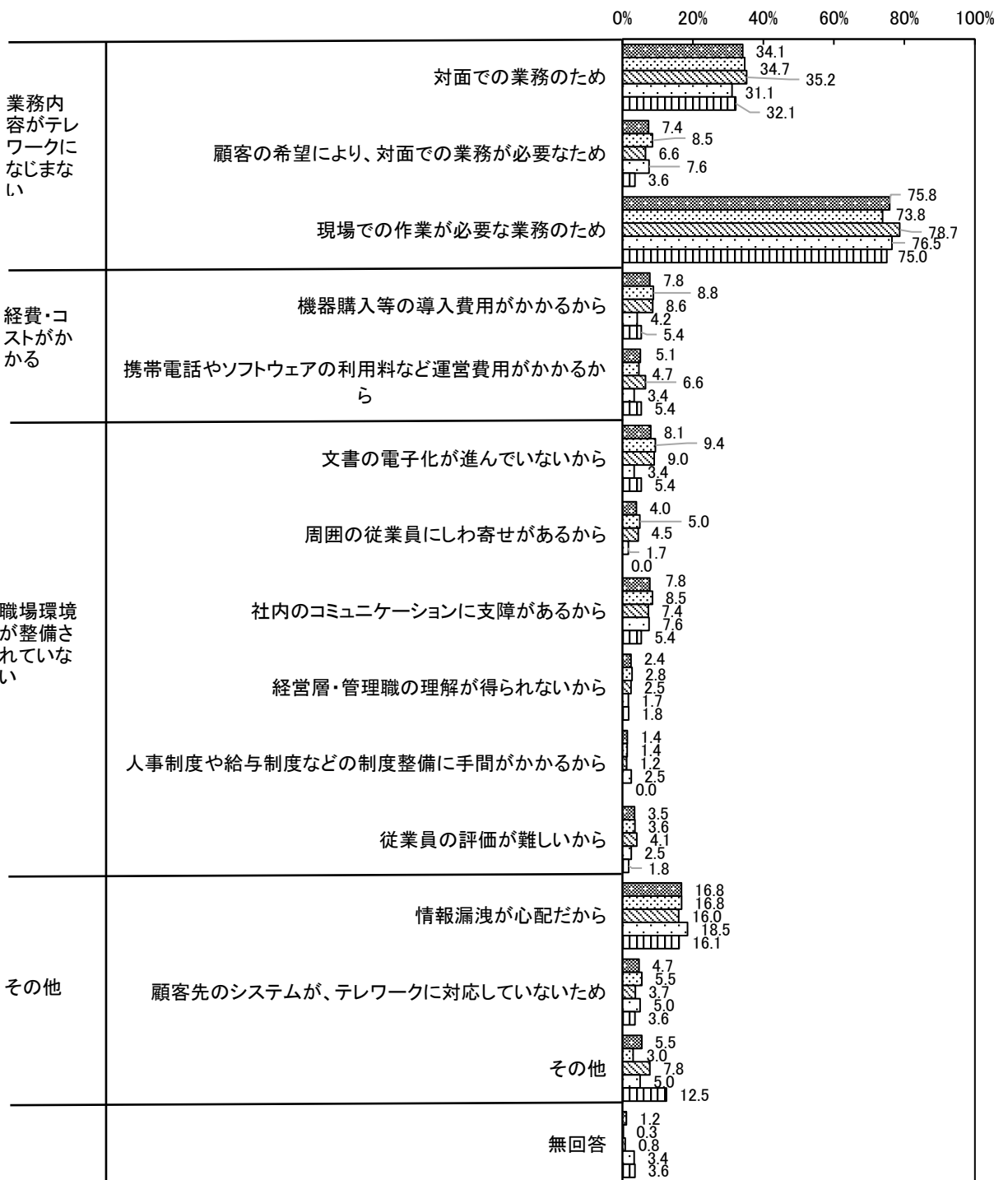
	問16. 非正規社員にテレワークを導入していない理由（複数回答）																
	合計	対面での業務のため	顧客の希望により、対面での業務が必要なため	現場での作業が必要な業務のため	機器購入等の導入費用がかかるから	携帯電話やソフトウェアの利用料など運営費用がかかるから	文書の電子化が進んでいないから	周囲の従業員にしわ寄せがあるから	社内のコミュニケーションに支障があるから	経営層・管理職の理解が得られないから	人事制度や給与制度などの制度整備に手間がかかるから	従業員の評価が難しいから	情報漏洩が心配だから	顧客先のシステムが、テレワークに対応していないため	その他	無回答	
全体	782	267	58	593	61	40	63	31	61	19	11	27	131	37	43	9	
	100.0	34.1	7.4	75.8	7.8	5.1	8.1	4.0	7.8	2.4	1.4	3.5	16.8	4.7	5.5	1.2	
従業員規模別	30～99人	363	126	31	268	32	17	34	18	31	10	5	13	61	20	11	1
		100.0	34.7	8.5	73.8	8.8	4.7	9.4	5.0	8.5	2.8	1.4	3.6	16.8	5.5	3.0	0.3
	100～299人	244	86	16	192	21	16	22	11	18	6	3	10	39	9	19	2
		100.0	35.2	6.6	78.7	8.6	6.6	9.0	4.5	7.4	2.5	1.2	4.1	16.0	3.7	7.8	0.8
300～999人	119	37	9	91	5	4	4	2	9	2	3	3	22	6	6	4	
	100.0	31.1	7.6	76.5	4.2	3.4	3.4	1.7	7.6	1.7	2.5	2.5	18.5	5.0	5.0	3.4	
1,000人以上	56	18	2	42	3	3	3	0	3	1	0	1	9	2	7	2	
	100.0	32.1	3.6	75.0	5.4	5.4	5.4	0.0	5.4	1.8	0.0	1.8	16.1	3.6	12.5	3.6	

図 3-30 非正規社員にテレワークを導入していない理由（複数回答）（n=782）



従業員数規模別にテレワークを導入していない理由をみると、「顧客の希望により、対面での業務が必要なため」が、規模の小さな企業ほどやや高くなる傾向があるほかは、特に傾向はみられていない。

図 3-31 非正規社員にテレワークを導入していない理由(複数回答)(従業員数規模別) (n=782)



■全体 (n=782) □30~99人 (n=363) □100~299人 (n=244) □300~999人 (n=119) □1,000人以上 (n=56)

(16) 非正規社員に対してテレワークを導入するにあたって必要なもの（複数回答）

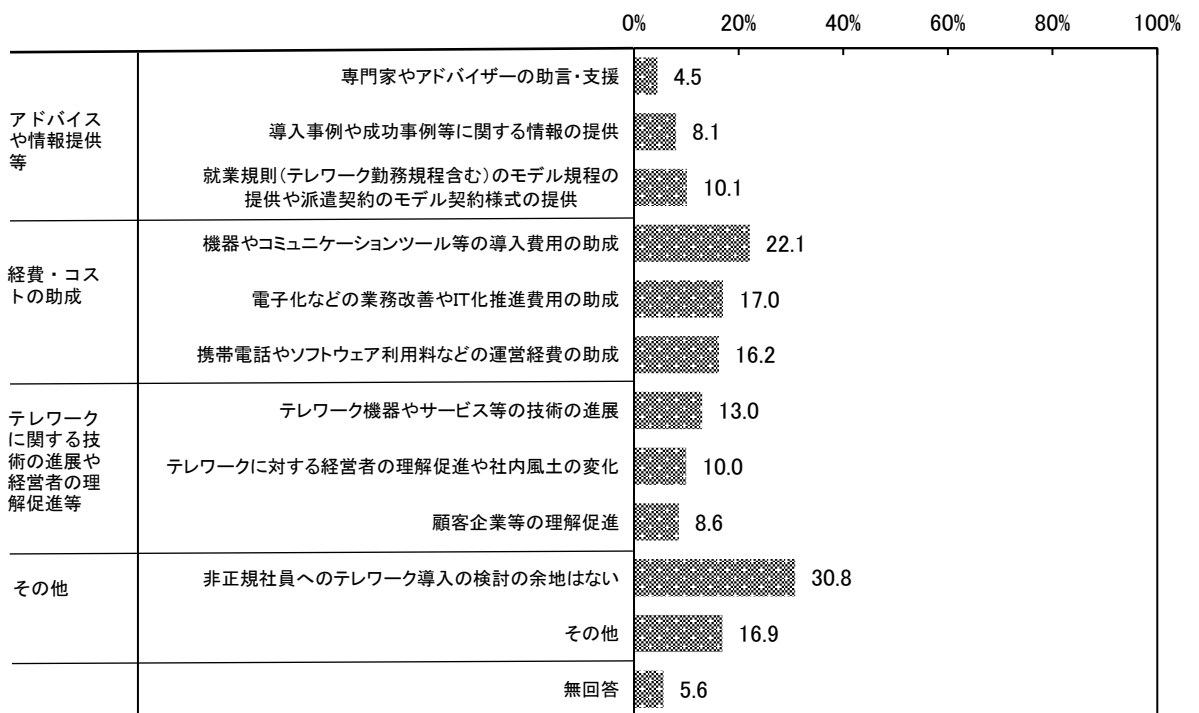
非正規社員の一部、またはすべての非正規社員に対してテレワークを導入していない企業に、非正規社員に対してテレワークを導入するために必要なものを複数回答で聞いたところ、「機器やコミュニケーションツール等の導入費用の助成」(22.1%)、「電子化などの業務改善やIT化推進費用の助成」(17.0%)、「携帯電話やソフトウェア利用料などの運営経費の助成」(16.2%)など、経費やコストの助成を求める声が多かった。一方で「非正規社員へのテレワーク導入の検討の余地はない」という企業も 30.8%みられた。

表 3-22 非正規社員に対してテレワークを導入するにあたって必要なもの（複数回答）(n=782)

(上段：実数 下段：%)

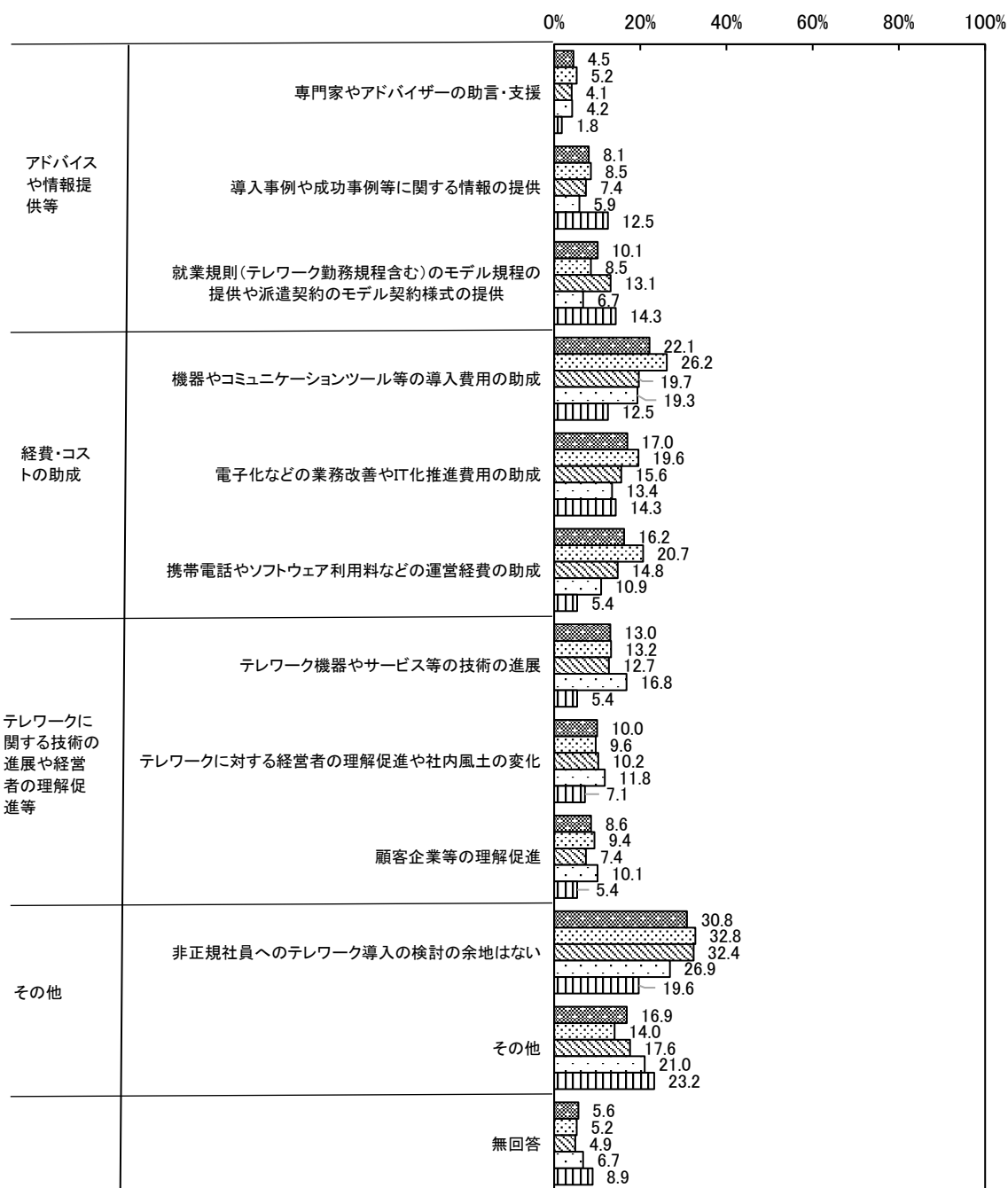
		問17. 非正規社員に対してテレワークを導入するにあたって必要なもの（複数回答）												
合計		専門家やアドバイザーの助言・支援	導入事例や成功事例等に関する情報の提供	就業規則（テレワーク勤務規程含む）のモデル規程の提供や派遣契約のモデル契約様式の提供	機器やコミュニケーションツール等の導入費用の助成	電子化などの業務改善やIT化推進費用の助成	携帯電話やソフトウェア利用料などの運営経費の助成	テレワーク機器やサービス等の技術の進展	テレワークに対する経営者の理解促進や社内風土の変化	顧客企業等の理解促進	非正規社員へのテレワーク導入の検討の余地はない	その他	無回答	
全体		782 100.0	35 4.5	63 8.1	79 10.1	173 22.1	133 17.0	127 16.2	102 13.0	78 10.0	67 8.6	241 30.8	132 16.9	44 5.6
従業員規模別	30～99人	363 100.0	19 5.2	31 8.5	31 8.5	95 26.2	71 19.6	75 20.7	48 13.2	35 9.6	34 9.4	119 32.8	51 14.0	19 5.2
	100～299人	244 100.0	10 4.1	18 7.4	32 13.1	48 19.7	38 15.6	36 14.8	31 12.7	25 10.2	18 7.4	79 32.4	43 17.6	12 4.9
	300～999人	119 100.0	5 4.2	7 5.9	8 6.7	23 19.3	16 13.4	13 10.9	20 16.8	14 11.8	12 10.1	32 26.9	25 21.0	8 6.7
	1,000人以上	56 100.0	1 1.8	7 12.5	8 14.3	7 12.5	8 14.3	3 5.4	3 5.4	3 7.1	4 5.4	11 19.6	13 23.2	5 8.9

図 3-32 非正規社員に対してテレワークを導入するにあたって必要なもの（複数回答）（n=782）



従業員数規模別にみると、「機器やコミュニケーションツール等の導入費用の助成」「電子化などの業務改善やIT化推進費用の助成」「携帯電話やソフトウェア利用料などの運営経費の助成」など経費やコストの助成を求める傾向は、規模の小さな企業ほど大きい。

図 3-33 非正規社員に対してテレワークを導入するにあたって必要なもの(複数回答)(従業員数規模別)
(n=782)



■全体(n=782) □30~99人(n=363) □100~299人(n=244) □300~999人(n=119) □1,000人以上(n=56)

(17) テレワークを導入しない理由（複数回答）

先に、テレワークを「導入していない(今後導入する予定もない)」と回答した企業に対し、テレワークを導入しない理由を複数回答で聞いたところ、「現場での作業が必要な業務のため」が 77.5%で最も多く、「対面での業務のため」が 48.9%で続いた。

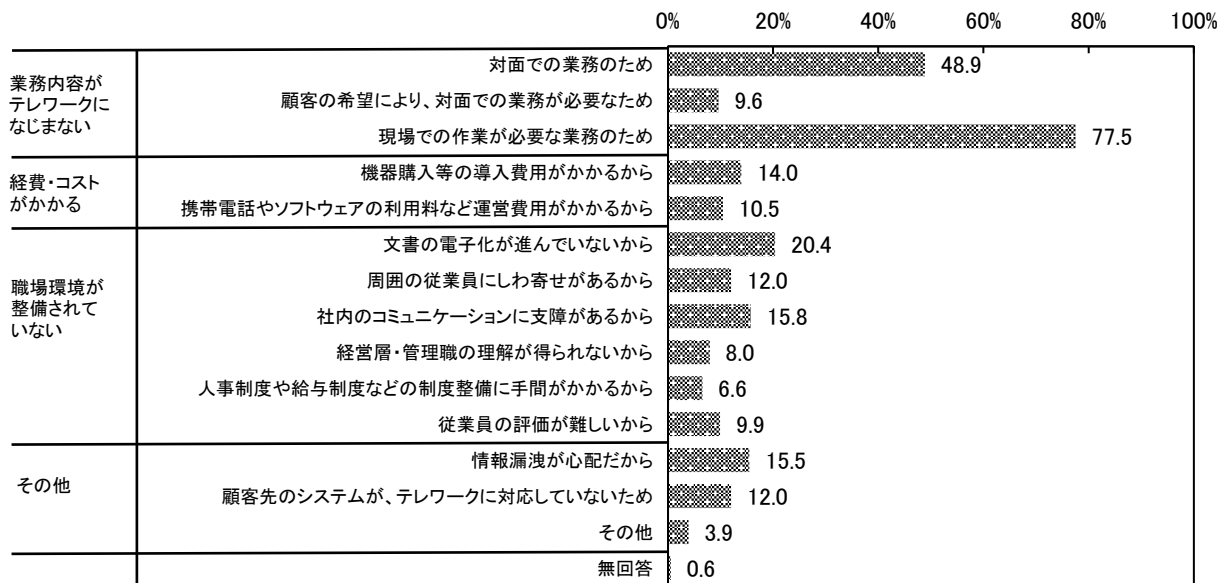
表 3-23 テレワークを導入しない理由（複数回答）(n=716)

(上段：実数 下段：%)

問18. テレワークを導入しない理由（複数回答）

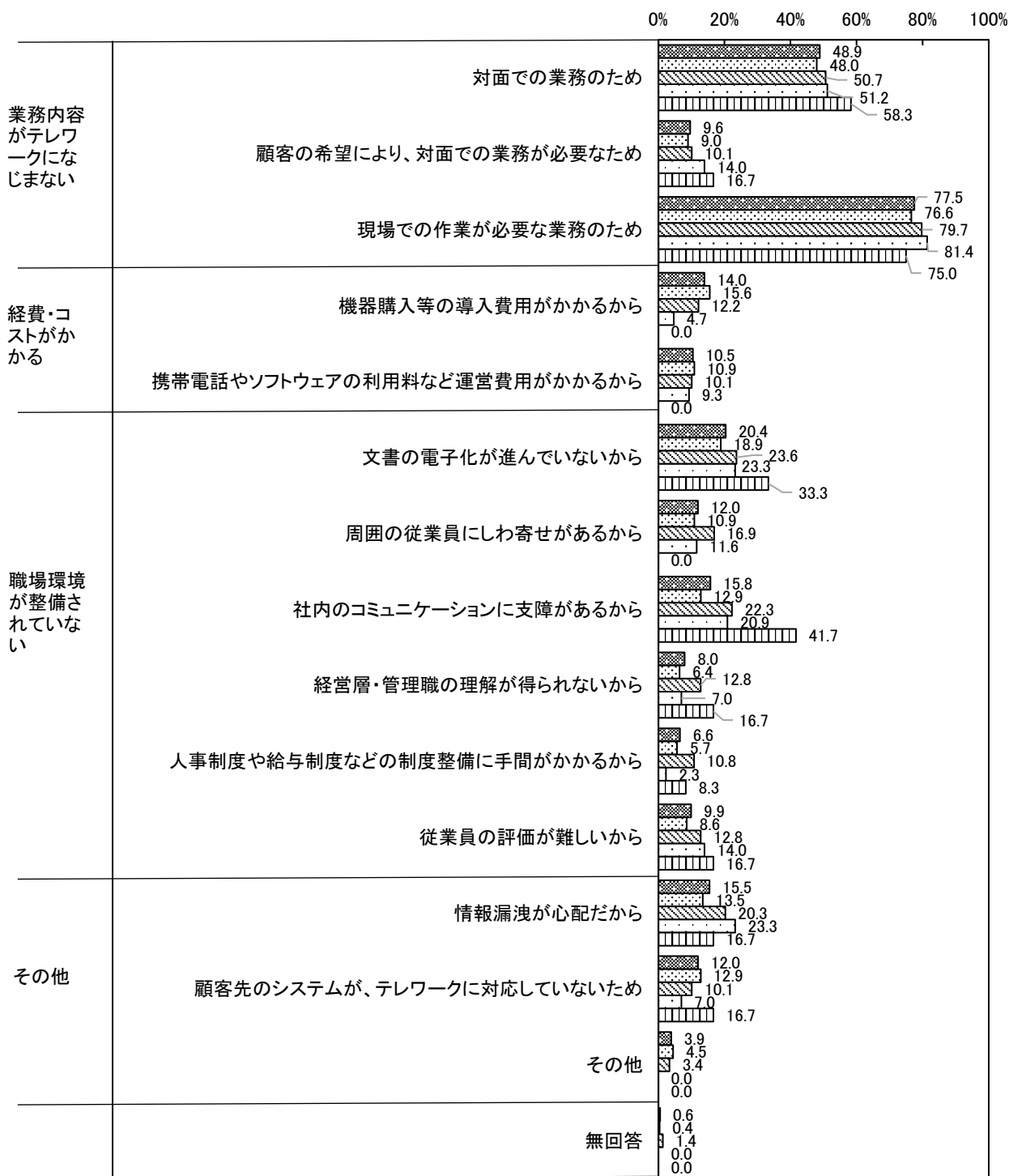
	合計	対面での業務のため	顧客の希望により、対面での業務が必要なため	現場での作業が必要な業務のため	機器購入等の導入費用がかかるから	携帯電話やソフトウェアの利用料など運営費用がかかるから	文書の電子化が進んでいないから	周囲の従業員にしわ寄せがあるから	社内のコミュニケーションに支障があるから	経営層・管理職の理解が得られないから	人事制度や給与制度などの制度整備に手間がかかるから	従業員の評価が難しいから	情報漏洩が心配だから	顧客先のシステムが、テレワークに対応していないため	その他	無回答	
全体	716 100.0	350 48.9	69 9.6	555 77.5	100 14.0	75 10.5	146 20.4	86 12.0	113 15.8	57 8.0	47 6.6	71 9.9	111 15.5	86 12.0	28 3.9	4 0.6	
従業員規模別	30～99人	513 100.0	246 48.0	46 9.0	393 76.6	80 15.6	56 10.9	97 18.9	56 10.9	66 12.9	33 6.4	29 5.7	44 8.6	69 13.5	66 12.9	23 4.5	2 0.4
	100～299人	148 100.0	75 50.7	15 10.1	118 79.7	18 12.2	15 10.1	35 23.6	25 16.9	33 22.3	19 12.8	16 10.8	19 12.8	20 13.5	15 10.1	5 3.4	2 1.4
	300～999人	43 100.0	22 51.2	6 14.0	35 81.4	2 4.7	2 9.3	10 23.3	5 11.6	9 20.9	3 7.0	1 2.3	1 14.0	2 23.3	2 7.0	0 0.0	0 0.0
	1,000人以上	12 100.0	7 58.3	2 16.7	9 75.0	0 0.0	0 0.0	4 33.3	4 0.0	5 41.7	2 16.7	1 8.3	2 16.7	2 16.7	2 16.7	0 0.0	0 0.0

図 3-34 テレワークを導入しない理由（複数回答）(n=716)



従業員数規模別でみると、「文書の電子化が進んでいないから」「社内のコミュニケーションに支障があるから」については規模の大きな企業ほど高くなる傾向がある。

図 3-35 テレワークを導入しない理由(複数回答)(従業員数規模別)(n=716)



■全体(n=716) □30~99人(n=513) □100~299人(n=148) □300~999人(n=43) □1,000人以上(n=12)

(18) テレワークの導入・定着・拡大に向けて必要なこと（複数回答）

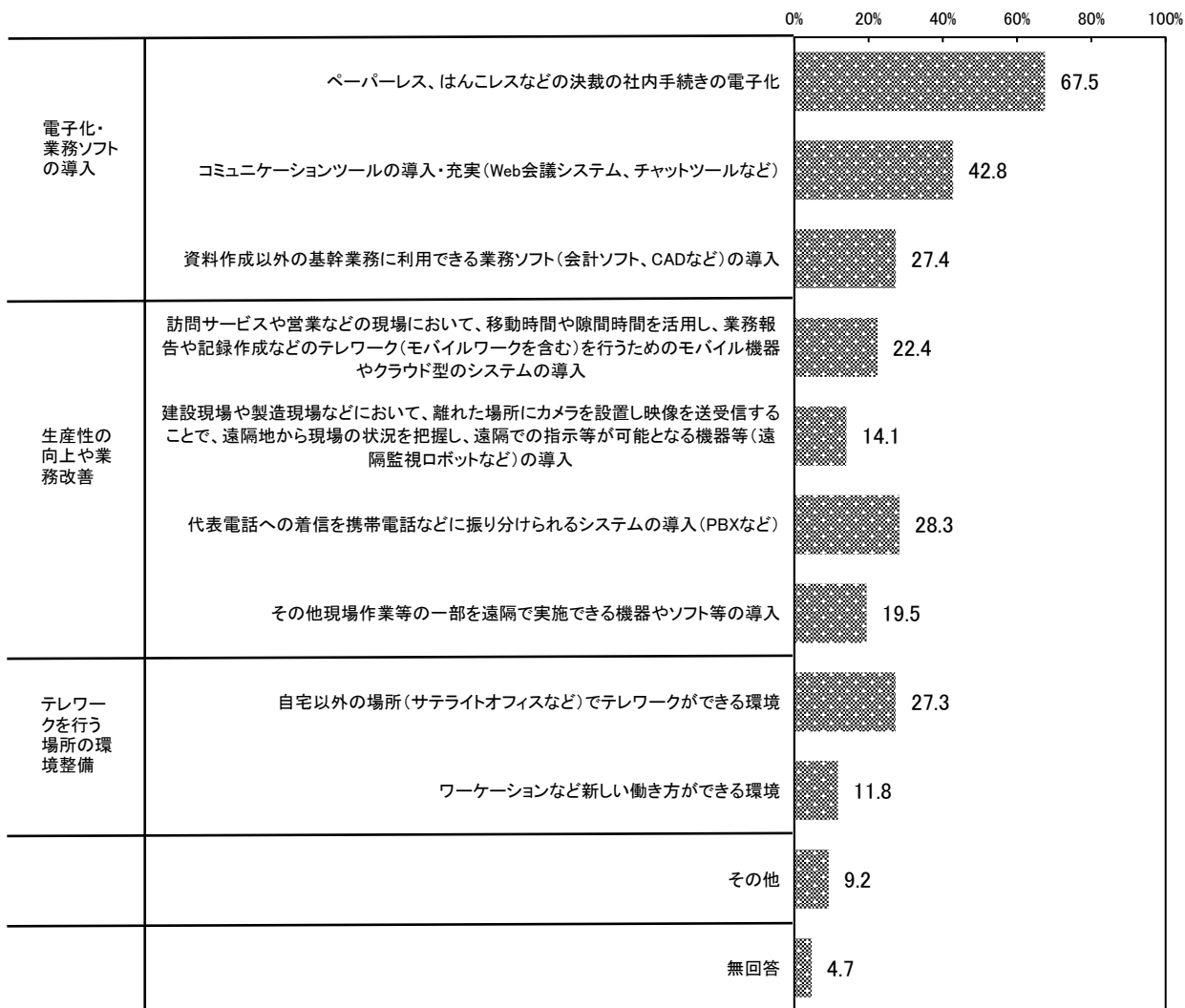
回答企業すべてに、テレワークの導入・定着・拡大に向けて、自社において必要なことを複数回答で聞いたところ、「ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化」が 67.5%で最も多かった。次いで、「コミュニケーションツールの導入・充実(Web 会議システム、チャットツールなど）」(42.8%)、「代表電話への着信を携帯電話などに振り分けられるシステムの導入(PBX など)」(28.3%)が続いた。

表 3-24 テレワークの導入・定着・拡大に向けて必要なこと（複数回答）(n=2,255)

(上段：実数 下段：%)

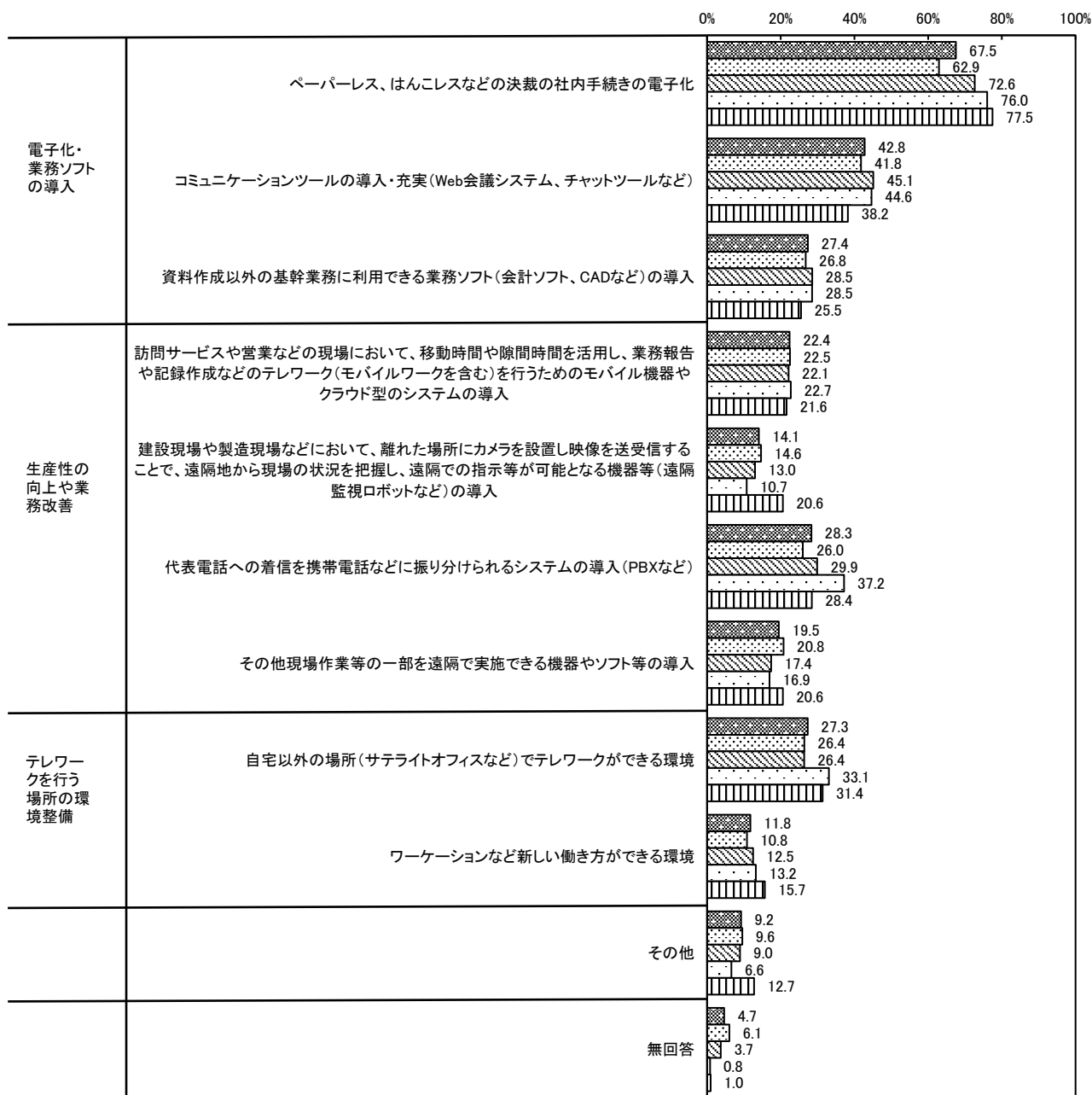
		問19. テレワークの導入・定着・拡大に向けて必要なこと（複数回答）											
合計		ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化	コミュニケーションツールの導入・充実 (Web会議システム、チャットツールなど)	資料作成以外の基幹業務に利用できる業務ソフト (会議システム、CAD などの導入)	訪問サービスや営業などの現場において、移動時間や隙間時間を活用し、業務報告や記録作成などのテレワーク (モバイルワークを含む) を行うためのモバイル機器やクラウド型のシステムの導入	5. 建設現場や製造現場などにおいて、離れた場所にカメラを設置し映像を送受信することで、遠隔地から現場の状況を把握し、遠隔での指示等が可能となる機器等 (遠隔監視ロボット) の導入	代表電話への着信を携帯電話などに振り分けられるシステムの導入 (PBX など)	その他現場作業等の一部を遠隔で実施できる機器やソフト等の導入	自宅以外の場所 (サテライトオフィスなど) でテレワークができる環境	ワーケーションなど新しい働き方ができる環境	その他	無回答	
全体	2255 100.0	1523 67.5	965 42.8	617 27.4	505 22.4	317 14.1	639 28.3	439 19.5	616 27.3	265 11.8	208 9.2	105 4.7	
従業員規模別	30～99人	1319 100.0	830 62.9	551 41.8	353 26.8	297 22.5	193 14.6	343 26.0	274 20.8	348 26.4	143 10.8	126 9.6	80 6.1
	100～299人	592 100.0	430 72.6	267 45.1	169 28.5	131 22.1	77 13.0	177 29.9	103 17.4	156 26.4	74 12.5	53 9.0	22 3.7
	300～999人	242 100.0	184 76.0	108 44.6	69 28.5	55 22.7	26 10.7	90 37.2	41 16.9	80 33.1	32 13.2	16 6.6	2 0.8
	1,000人以上	102 100.0	79 77.5	39 38.2	26 25.5	22 21.6	21 20.6	29 28.4	21 20.6	32 31.4	16 15.7	13 12.7	1 1.0

図 3-36 テレワークの導入・定着・拡大に向けて必要なこと（複数回答）(n=2,255)



従業員数規模別でみると、「ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化」は、規模が大きい企業ほど高くなった。

図 3-37 テレワークの導入・定着・拡大に向けて必要なこと(複数回答)(従業員数規模別)(n=2,255)



■全体 (n=2,255) □30~99人 (n=1,319) □100~299人 (n=592) □300~999人 (n=242) □1,000人以上 (n=102)

「その他」の記載内容 (主要回答の抜粋)

- 顧客先の理解とシステム構築などの環境。(情報通信業/30~99人)
- 一定のPCスキルを、全社員が持つ。(サービス業/300~999人)
- 上層部がテレワークという選択肢を持つ意識。(情報通信業/30~99人)

(19) テレワーク導入にあたり行政に求める支援策（複数回答）

回答企業すべてに、テレワーク導入にあたり行政に求める支援策を複数回答で聞いたところ、「テレワーク導入費用の助成(端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用)」が 65.1%と最も多く、「サテライトオフィスとして活用できる施設提供」(22.0%)、「成功事例などの情報提供」(20.2%)が続く。

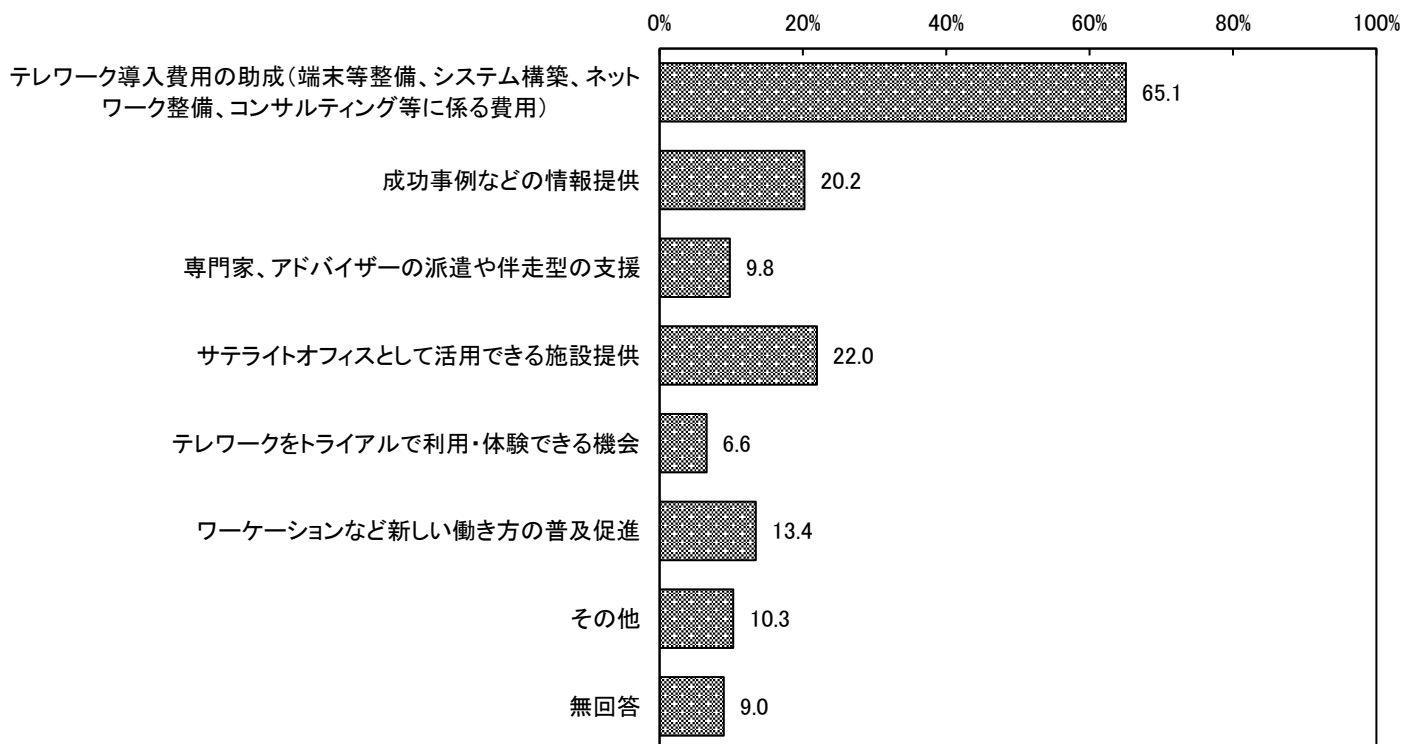
表 3-25 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策（複数回答）(n=2,255)

(上段：実数 下段：%)

問20. テレワーク導入にあたり行政に求める支援策（複数回答）

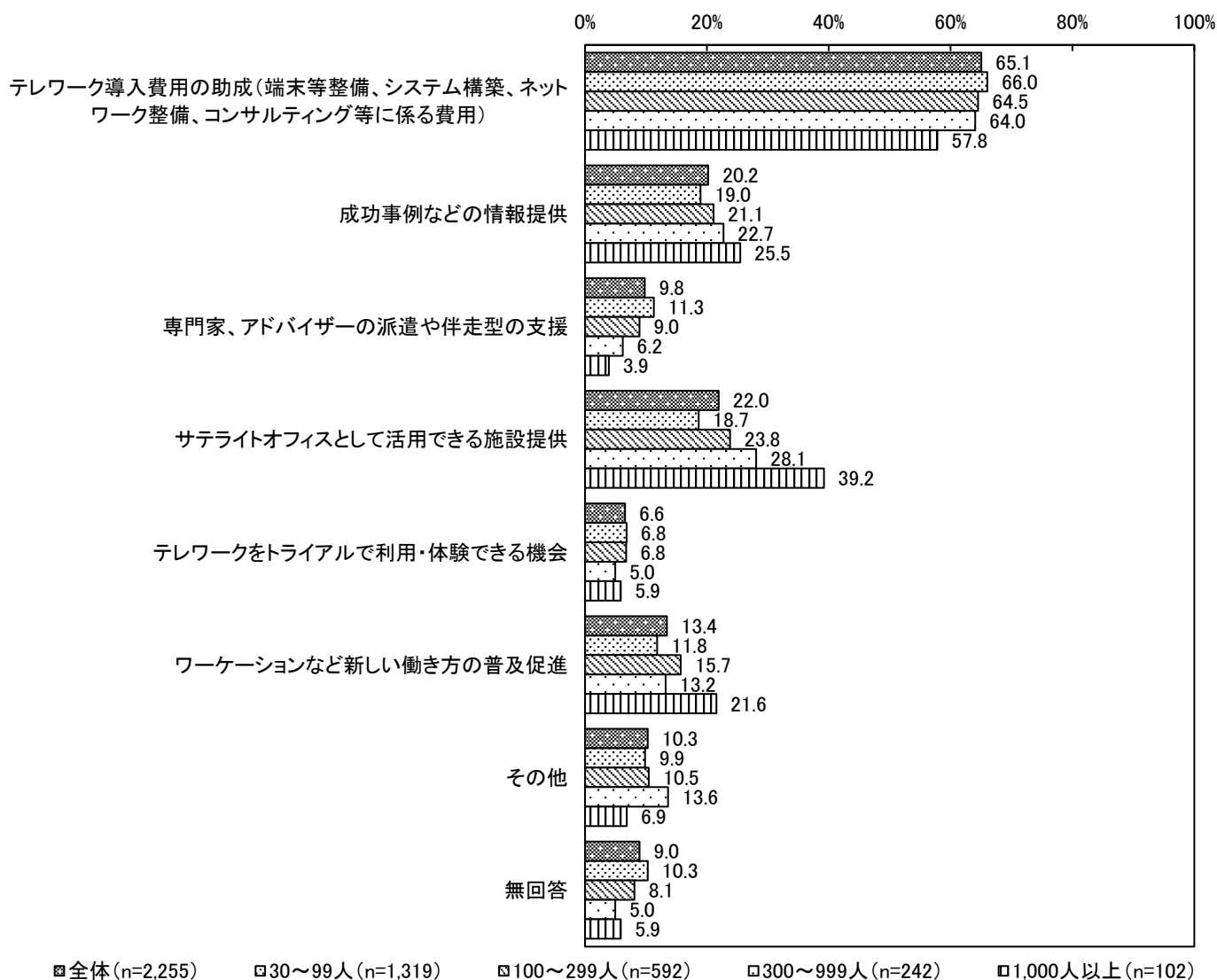
	合計	テレワーク導入費用の助成 (端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用)	成功事例などの情報提供	専門家、アドバイザーの派遣や伴走型の支援	サテライトオフィスとして活用できる施設提供	テレワークをトライアルで利用・体験できる機会	ワーケーションなど新しい働き方の普及促進	その他	無回答
全体	2255 100.0	1467 65.1	456 20.2	221 9.8	495 22.0	148 6.6	303 13.4	232 10.3	202 9.0
従業員規模別	30～99人	1319 100.0	871 66.0	250 19.0	149 11.3	246 18.7	90 6.8	156 11.8	130 9.9
	100～299人	592 100.0	382 64.5	125 21.1	53 9.0	141 23.8	40 6.8	93 15.7	62 10.5
	300～999人	242 100.0	155 64.0	55 22.7	15 6.2	68 28.1	12 5.0	32 13.2	33 13.6
	1,000人以上	102 100.0	59 57.8	26 25.5	4 3.9	40 39.2	6 5.9	22 21.6	7 6.9

図 3-38 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策（複数回答）(n=2,255)



従業員数規模別でみると、「サテライトオフィスとして活用できる施設提供」「ワーケーションなど新しい働き方の普及促進」などが、規模の大きな企業ほど高くなる傾向がある。一方で、「専門家、アドバイザーの派遣や伴走型の支援」は規模の小さな企業ほど求められる傾向がある。

図 3-39 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策(複数回答)(従業員数規模別)(n=2,255)



「その他」の記載内容(主要回答の抜粋)

- 飲食やホテルなどサービス業のバックオフィスがテレワークを行う際の事例等の情報提供。(卸売業・小売業/30~99人)
- お客様に対応する従業員の代わりにロボット等が対応できるようになればテレワークが可能になるが、費用等の援助を国で考えてほしい。(サービス業/100~299人)
- 行政全体(国全体)による、年齢に関わらずITリテラシーの底上げが必要という気運・雰囲気づくり(卸売業・小売業/30~99人)

自由回答記述一覽
(企業編:常用雇用者規模 30 人以上)

行政への意見・要望等(主要回答の抜粋)

- 一律にテレワークと唱えるのではなく、業態などを勘案して方針、指導等の作成をお願いしたい。(製造業/100～299 人)
- テレワークを導入するにあたって、消耗品や機器の助成が定期的にあると非常にありがたいです。一度利用させて頂きましたが、PCは年数が経つとシステムに追い付かなくなったり、故障もする為、数年に一度利用できると、継続的にテレワークを導入し続けることができません。(教育・学習支援業/30～99 人)
- 東京都、その他行政機関がテレワーク業務を増やす、または外部とのやりとりなど、業務全般をリモート対応できるようにしてほしい。行政にならい、民間も、という流れでないと、会社が動かない。または、導入推進したいなら、テレワークしなければならないような法制化(又は、それに準ずる施策)してほしい。(サービス業/30～99 人)
- 電子申請であるにもかかわらず、申請時に押印が必要な書類がある。電子申請なのであれば実際の押印作業がなくなるようにしてもらいたい。(情報通信業/100～299 人)
- テレワークなど IT ツールを会社に導入し、IT ツールによる業務の効率化を促進しておりますが、会社全体の IT リテラシーの低さが業務効率化・テレワーク促進の障壁になっています。恐らく、同様の企業はかなり多くあると思いますので、東京都全体で、各企業が IT リテラシーの底上げをしたくなるような施策を考えて頂けますと幸いです。また、IT ツール導入に関する補助金・助成金の他、何か IT ツールを導入した企業(テレワークやペーパーレス化を進めた企業)を対象とした、何かメリットの大きい認定などがあると、さらにテレワーク化の促進につながるのではないかと思います。(卸売業・小売業/30～99 人)
- 行政も率先してデジタル化を進めてほしい。給与所得者異動届出書等書類での提出書類もデジタル化してほしいです。(建設業/30～99 人)

第4章 従業員編

1 回答者の属性

(1) 性別

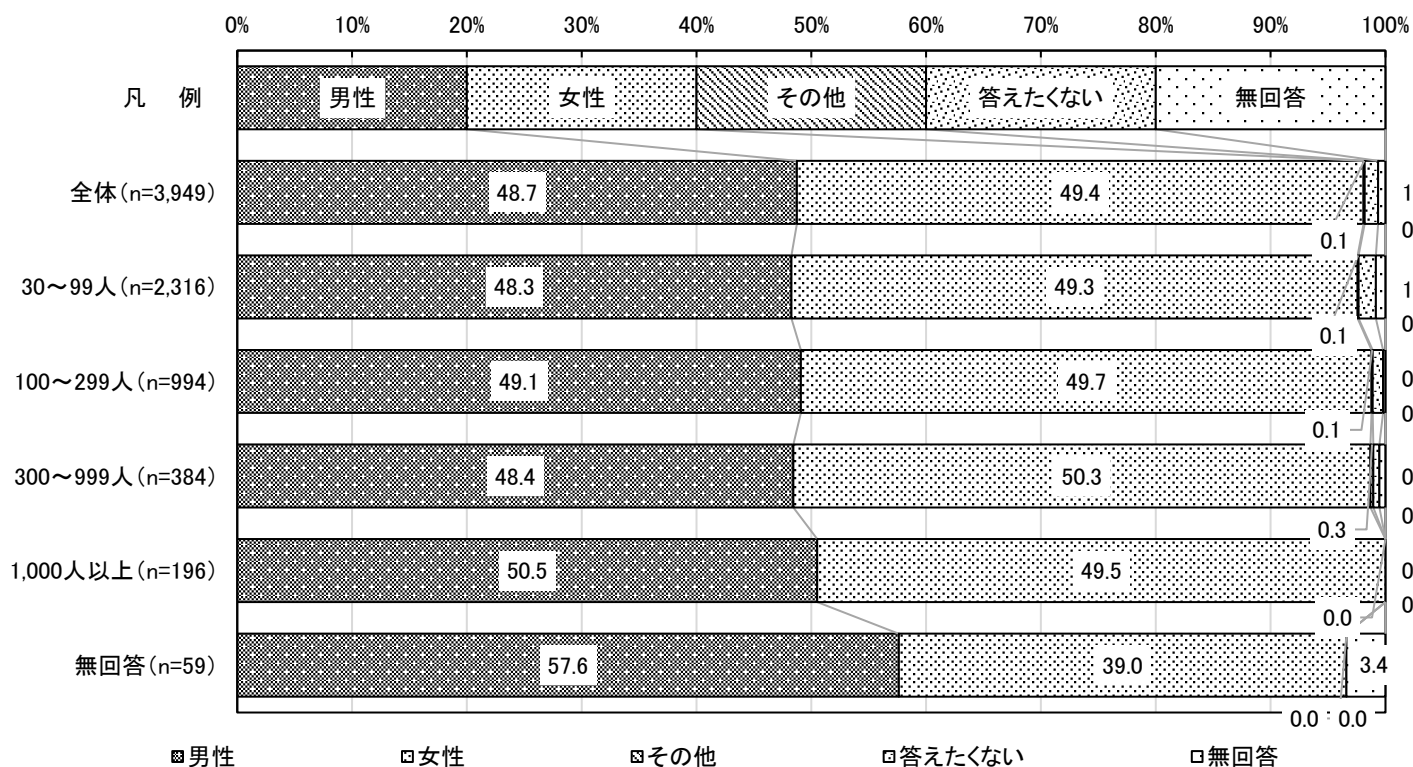
回答者 3,900 人の性別をみると「男性」が 48.7%、「女性」が 49.4%、「その他」が 0.1%、「答えたくない」が 1.2%、「無回答」が 0.6%であった。

表 4-1 回答者の属性:性別 (n=3,949)

(上段:実数 下段:%)

		合計	F1. 性別				
			男性	女性	その他	答えたくない	無回答
全体		3949	1925	1949	4	46	25
		100.0	48.7	49.4	0.1	1.2	0.6
従業員規模別	30~99人	2316	1118	1142	2	35	19
		100.0	48.3	49.3	0.1	1.5	0.8
	100~299人	994	488	494	1	9	2
		100.0	49.1	49.7	0.1	0.9	0.2
	300~999人	384	186	193	1	2	2
		100.0	48.4	50.3	0.3	0.5	0.5
1,000人以上	196	99	97	0	0	0	
	100.0	50.5	49.5	0.0	0.0	0.0	
無回答	59	34	23	0	0	2	
	100.0	57.6	39.0	0.0	0.0	3.4	

図 4-1 回答者の属性:性別 (従業員数規模別) (n=3,949)



(2) 年齢

回答者の年齢をみると「40～49歳」が31.3%と最も多く、次いで「30～39歳」が25.8%、「50～59歳」が20.2%であった。

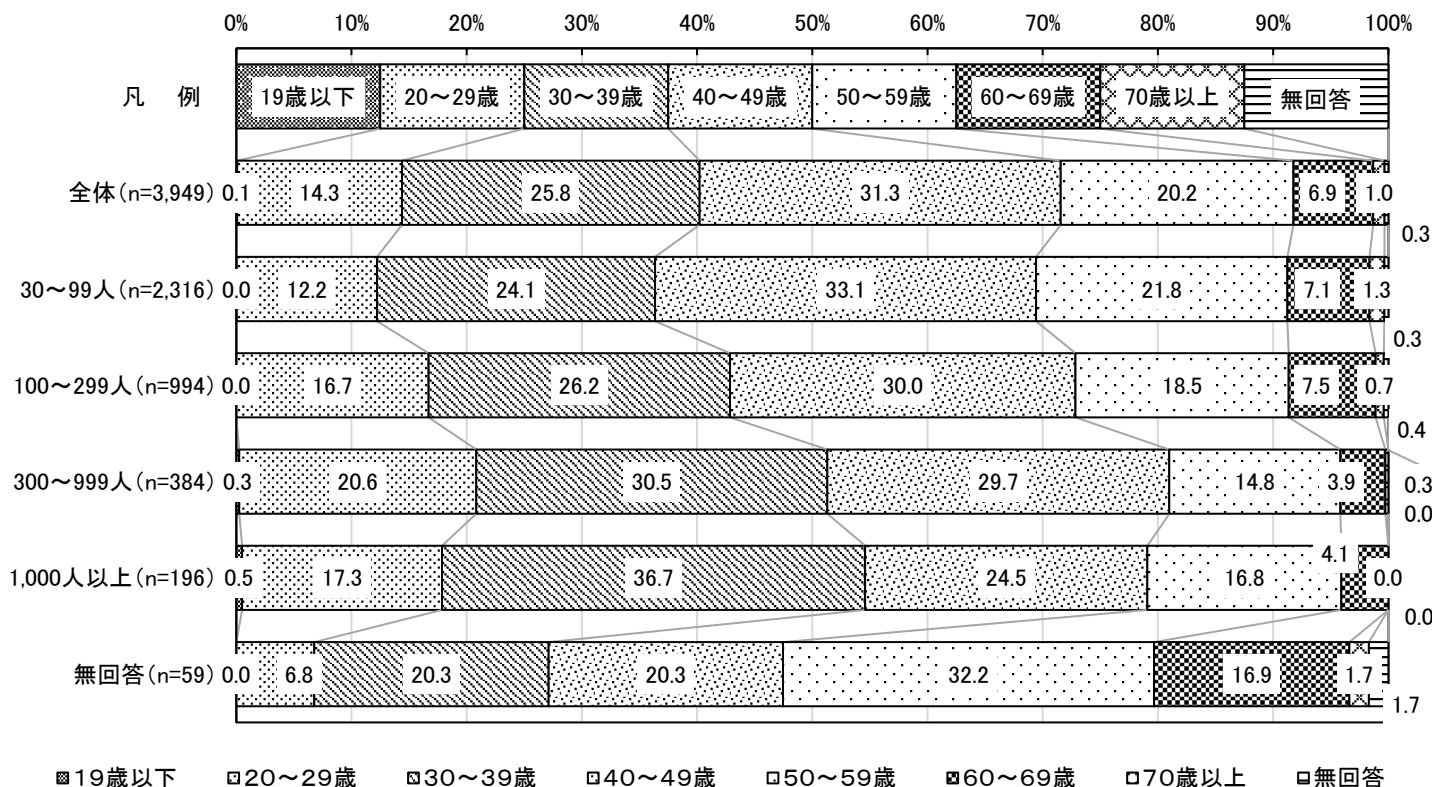
従業員数規模別にみると、規模の大きな企業の従業員ほど30代が高くなる傾向がみられる。

表 4-2 回答者の属性:年齢(n=3,949)

(上段:実数 下段:%)

		合計	F2. 年齢							無回答
			19歳以下	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	
全体		3949	3	565	1020	1238	798	273	39	13
		100.0	0.1	14.3	25.8	31.3	20.2	6.9	1.0	0.3
従業員 規模別	30～99人	2316	1	282	559	766	505	165	30	8
		100.0	0.0	12.2	24.1	33.1	21.8	7.1	1.3	0.3
	100～299人	994	0	166	260	298	184	75	7	4
		100.0	0.0	16.7	26.2	30.0	18.5	7.5	0.7	0.4
	300～999人	384	1	79	117	114	57	15	1	0
		100.0	0.3	20.6	30.5	29.7	14.8	3.9	0.3	0.0
1,000人以上	196	1	34	72	48	33	8	0	0	
	100.0	0.5	17.3	36.7	24.5	16.8	4.1	0.0	0.0	
無回答	59	0	4	12	12	19	10	1	1	
	100.0	0.0	6.8	20.3	20.3	32.2	16.9	1.7	1.7	

図 4-2 回答者の属性:年齢 (従業員数規模別) (n=3,949)



(3) 勤務先と自宅との移動時間

回答者の勤務先から自宅までの移動時間をみると、「片道30分～1時間未満」が39.9%と最も多く、次いで「片道1時間～2時間未満」が33.4%、「片道30分未満」が25.2%であった。

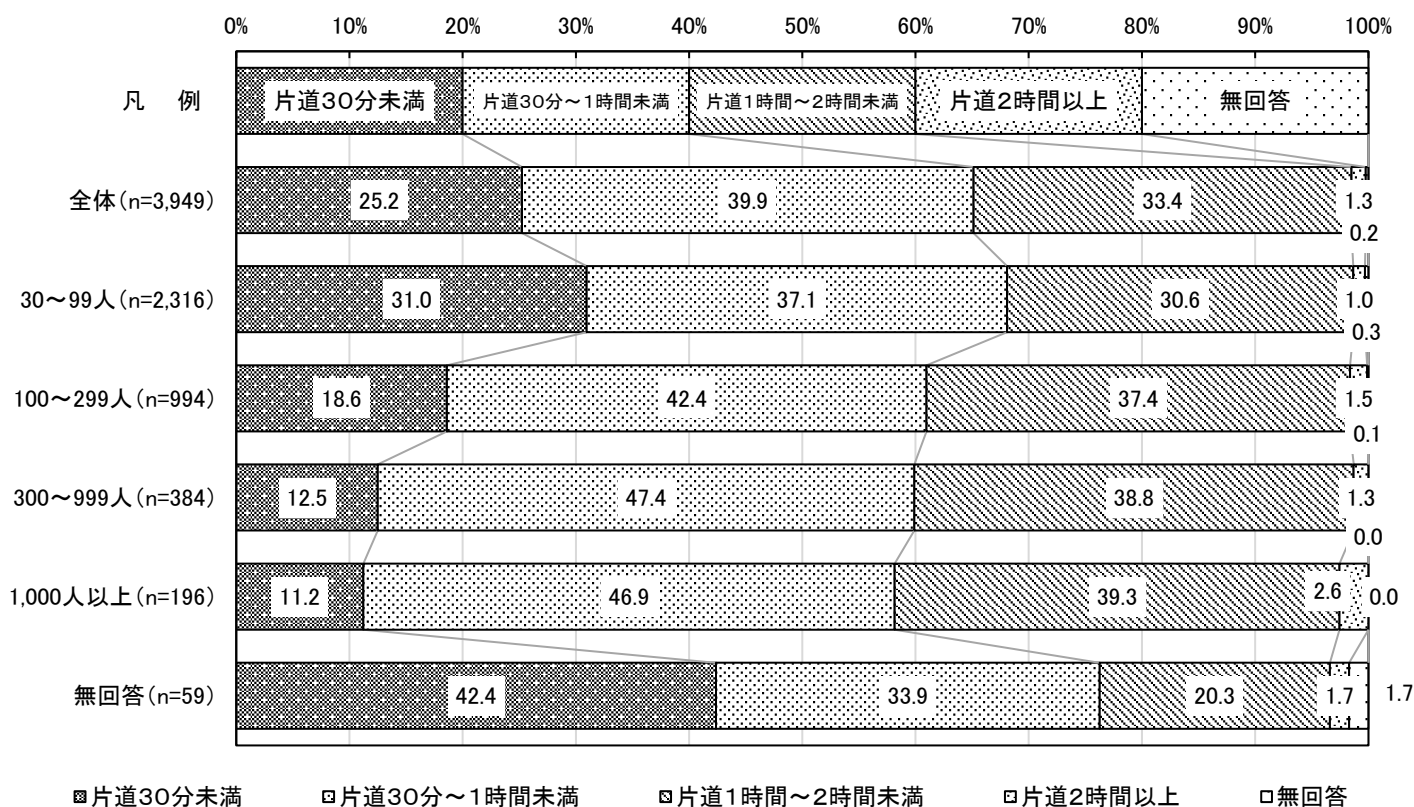
従業員数規模別にみると、規模の小さな企業の従業員ほど移動時間が短くなっている。

表 4-3 回答者の属性:勤務先と自宅の移動時間:(n=3,949)

(上段:実数 下段:%)

		合計	F3. 勤務先と自宅との移動時間				
			片道30分未満	片道30分～1時間未満	片道1時間～2時間未満	片道2時間以上	無回答
全体		3949	997	1575	1318	50	9
		100.0	25.2	39.9	33.4	1.3	0.2
従業員規模別	30～99人	2316	717	860	708	24	7
		100.0	31.0	37.1	30.6	1.0	0.3
	100～299人	994	185	421	372	15	1
		100.0	18.6	42.4	37.4	1.5	0.1
	300～999人	384	48	182	149	5	0
		100.0	12.5	47.4	38.8	1.3	0.0
1,000人以上	196	22	92	77	5	0	
	100.0	11.2	46.9	39.3	2.6	0.0	
無回答	59	25	20	12	1	1	
	100.0	42.4	33.9	20.3	1.7	1.7	

図 4-3 回答者の属性:勤務先と自宅の移動時間(従業員数規模別)(n=3,949)



(4) 就業形態

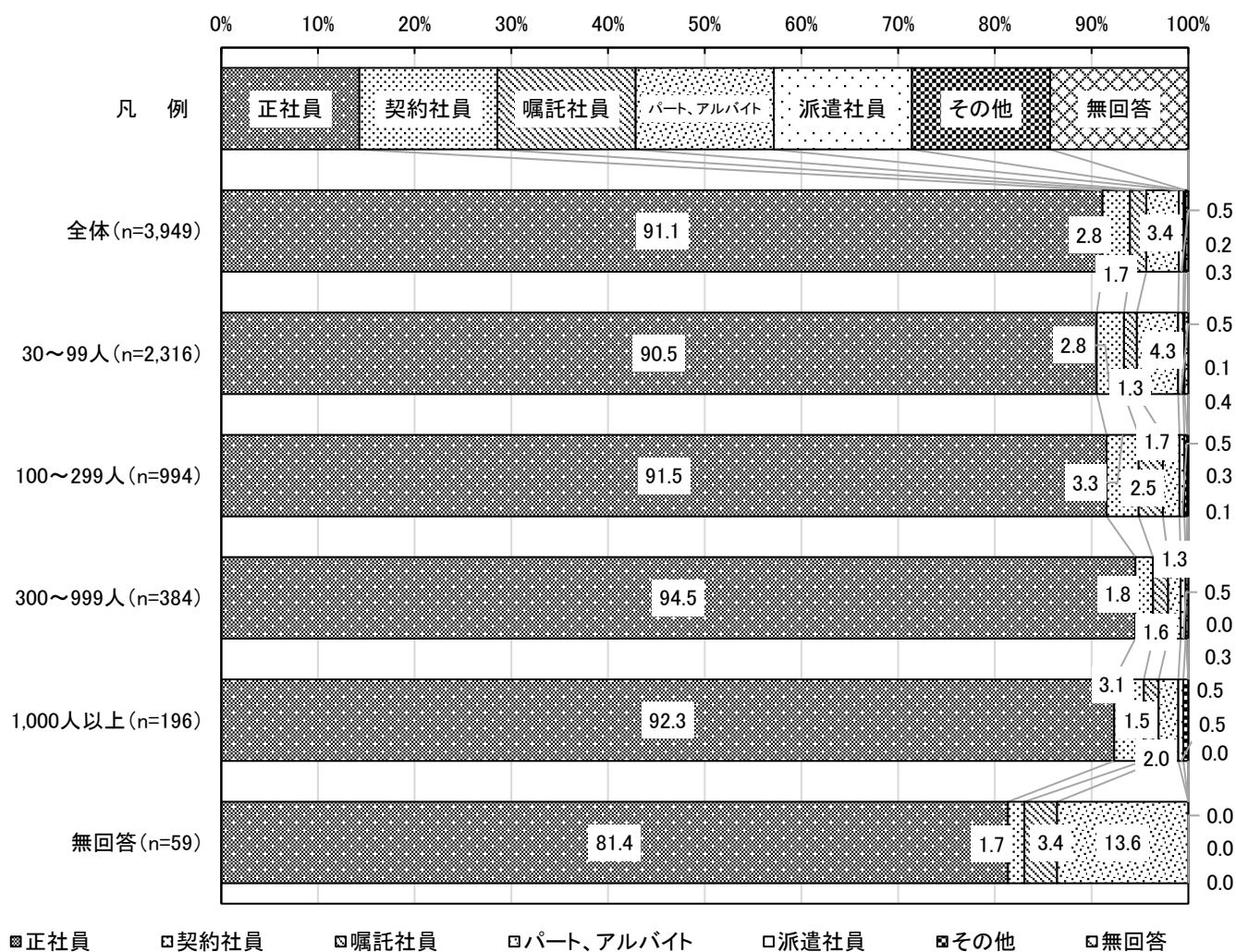
回答者の就業形態をみると、「正社員」での雇用が91.1%と最も多かった。

表 4-4 回答者の属性:就業形態:(n=3,949)

(上段:実数 下段:%)

		合計	F4. 就業形態						無回答
			正社員	契約社員	嘱託社員	パート アルバイト	派遣社員	その他	
全体		3949 100.0	3599 91.1	112 2.8	67 1.7	133 3.4	20 0.5	7 0.2	11 0.3
従業員 規模別	30~99人	2316 100.0	2097 90.5	65 2.8	31 1.3	99 4.3	12 0.5	3 0.1	9 0.4
	100~299人	994 100.0	910 91.5	33 3.3	25 2.5	17 1.7	5 0.5	3 0.3	1 0.1
	300~999人	384 100.0	363 94.5	7 1.8	6 1.6	5 1.3	2 0.5	0 0.0	1 0.3
	1,000人以上	196 100.0	181 92.3	6 3.1	3 1.5	4 2.0	1 0.5	1 0.5	0 0.0
	無回答	59 100.0	48 81.4	1 1.7	2 3.4	8 13.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0

図 4-4 回答者の属性:就業形態(従業員数規模別)(n=3,949)



(5) 勤務先の主要事業内容

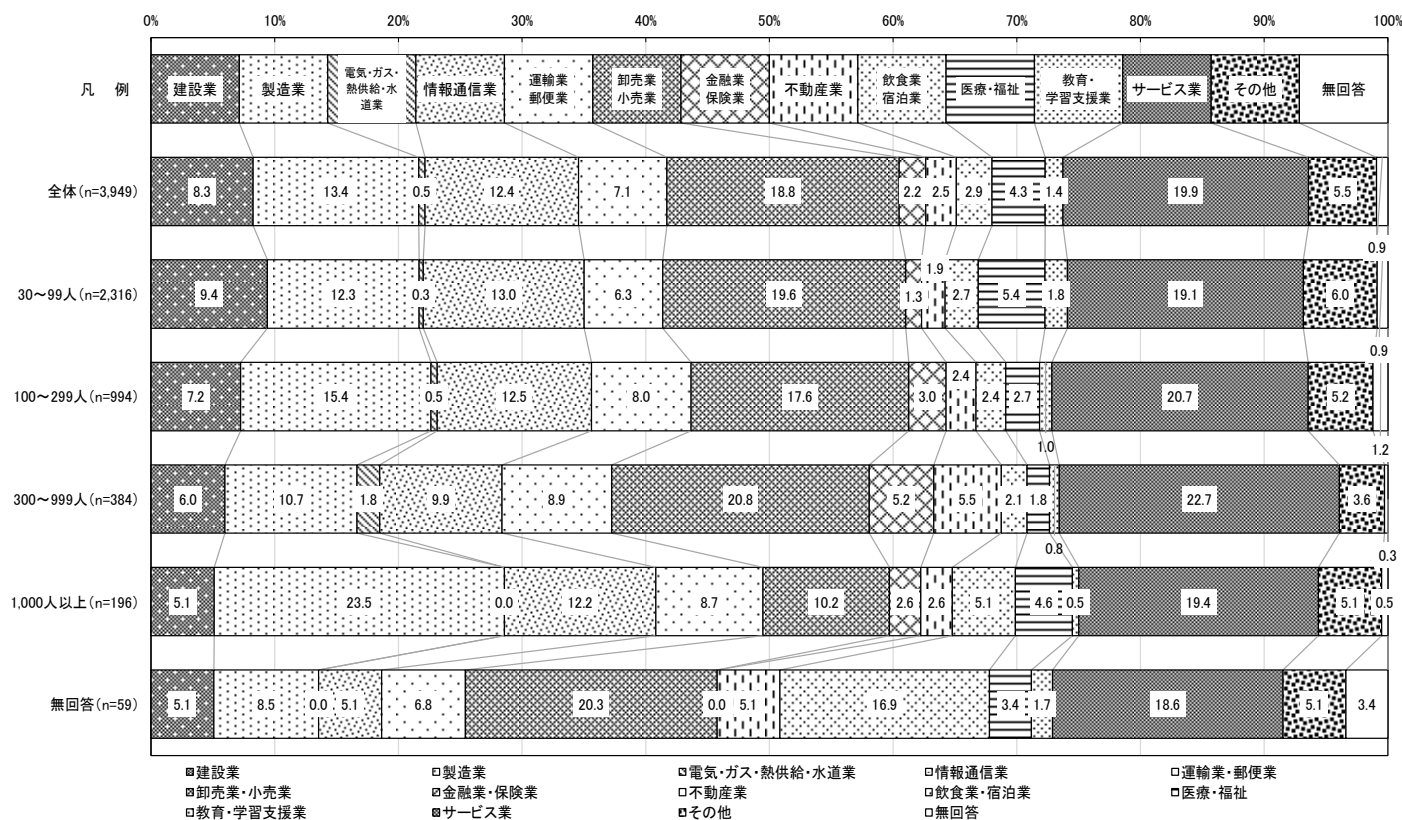
回答者の勤務先の主要事業内容を見ると、「サービス業」が19.9%と最も多く、次いで「卸売業・小売業」が18.8%、「製造業」が13.4%であった。

表 4-5 回答者の属性:勤務先の主要事業内容: (n=3,949)

(上段:実数 下段:%)

	F5. 勤務先の主要事業内容														無回答	
	合計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業	飲食業・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	サービス業	その他		
全体	3949	326	529	20	490	282	742	85	97	114	170	57	784	217	36	
	100.0	8.3	13.4	0.5	12.4	7.1	18.8	2.2	2.5	2.9	4.3	1.4	19.9	5.5	0.9	
従業員規模別																
30~99人	2316	218	284	8	301	147	455	30	44	62	125	42	442	138	20	
	100.0	9.4	12.3	0.3	13.0	6.3	19.6	1.3	1.9	2.7	5.4	1.8	19.1	6.0	0.9	
100~299人	994	72	153	5	124	80	175	30	24	24	27	10	206	52	12	
	100.0	7.2	15.4	0.5	12.5	8.0	17.6	3.0	2.4	2.4	2.7	1.0	20.7	5.2	1.2	
300~999人	384	23	41	7	38	34	80	20	21	8	7	3	87	14	1	
	100.0	6.0	10.7	1.8	9.9	8.9	20.8	5.2	5.5	2.1	1.8	0.8	22.7	3.6	0.3	
1,000人以上	196	10	46	0	24	17	20	5	5	10	9	1	38	10	1	
	100.0	5.1	23.5	0.0	12.2	8.7	10.2	2.6	2.6	5.1	4.6	0.5	19.4	5.1	0.5	
無回答	59	3	5	0	3	4	12	0	3	10	2	1	11	3	2	
	100.0	5.1	8.5	0.0	5.1	6.8	20.3	0.0	5.1	16.9	3.4	1.7	18.6	5.1	3.4	

図 4-5 回答者の属性:勤務先の主要事業内容(従業員数規模別)(n=3,949)



(6) 勤務先の従業員数

回答者の勤務先の従業員数規模をみると、「30～99人」が58.6%と半数以上を占め、次いで「100～299人」が25.2%、「300～999人」が9.7%、「1,000人以上」が5.0%であった。

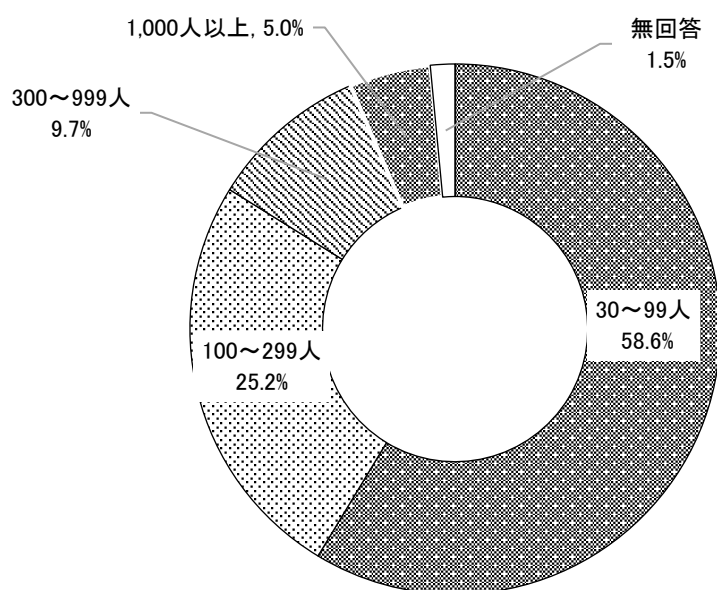
※今回から1,000人以上という回答選択肢を追加している。

表 4-6 回答者の属性:勤務先の従業員数:(n=3,949)

(上段:実数 下段:%)

	合計	F6. 勤務先の従業員数				
		30～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上	無回答
全体	3949 100.0	2316 58.6	994 25.2	384 9.7	196 5.0	59 1.5

図 4-6 回答者の属性:勤務先の従業員数(n=3,949)



(7) 役職

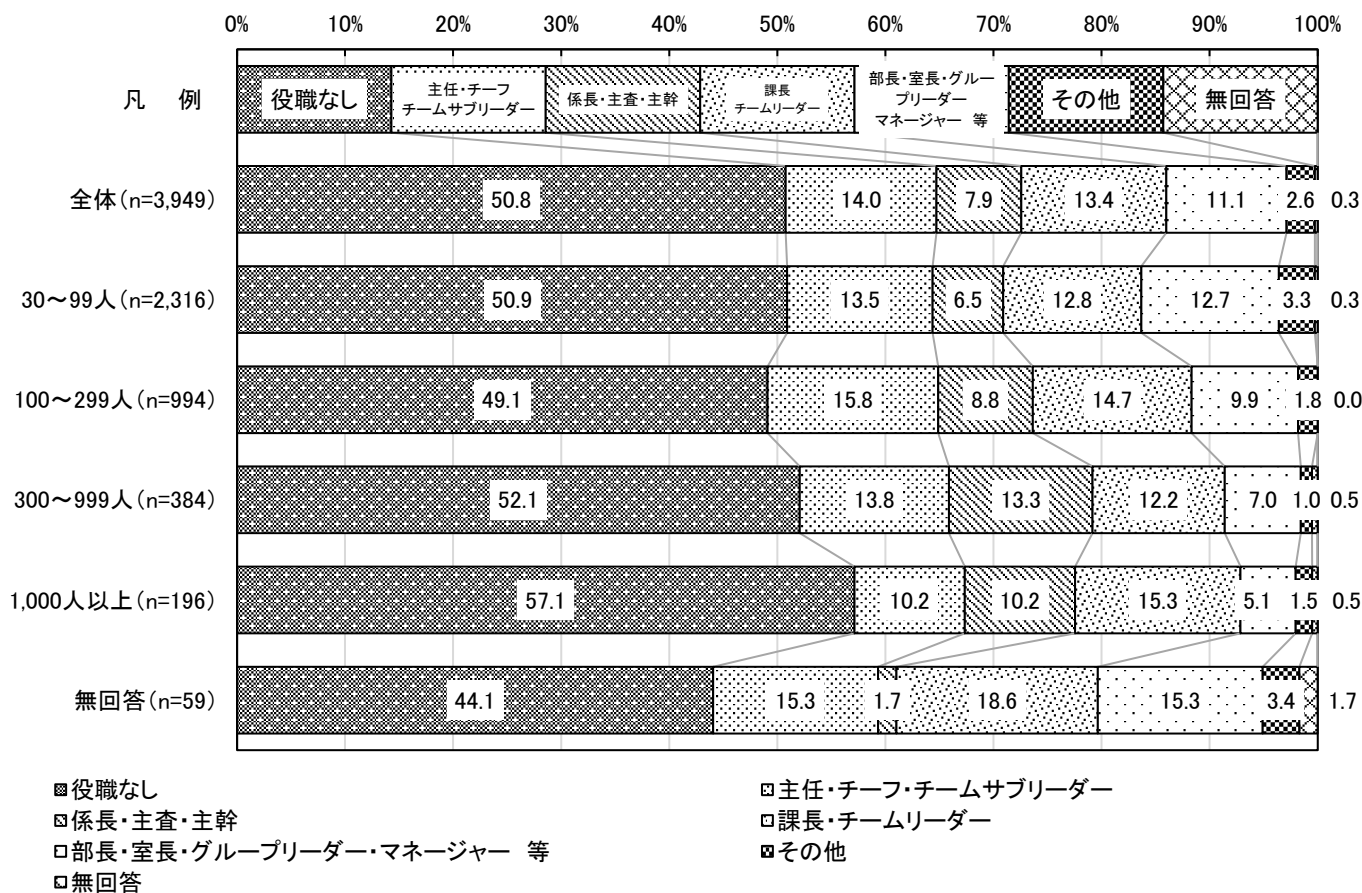
回答者の役職をみると、「役職なし」が 50.8%と最も多く、次いで「主任・チーフ・チームサブリーダー」が 14.0%、「課長・チームリーダー」が 13.4%であった。

表 4-7 回答者の属性:役職:(n=3,949)

(上段:実数 下段:%)

		F7. 役職							無回答
		合計	役職なし	主任・チーフ・チームサブリーダー	係長・主査・主幹	課長・チームリーダー	部長・室長・グループリーダー・マネージャー等	その他	
全体	3949	2005	551	310	530	439	104	10	
	100.0	50.8	14.0	7.9	13.4	11.1	2.6	0.3	
従業員規模別	30~99人	2316	1179	312	151	296	295	77	6
		100.0	50.9	13.5	6.5	12.8	12.7	3.3	0.3
	100~299人	994	488	157	87	146	98	18	0
		100.0	49.1	15.8	8.8	14.7	9.9	1.8	0.0
	300~999人	384	200	53	51	47	27	4	2
		100.0	52.1	13.8	13.3	12.2	7.0	1.0	0.5
1,000人以上	196	112	20	20	30	10	3	1	
	100.0	57.1	10.2	10.2	15.3	5.1	1.5	0.5	
無回答	59	26	9	1	11	9	2	1	
	100.0	44.1	15.3	1.7	18.6	15.3	3.4	1.7	

図 4-7 回答者の属性:役職(従業員数規模別)(n=3,949)



(8) 職種

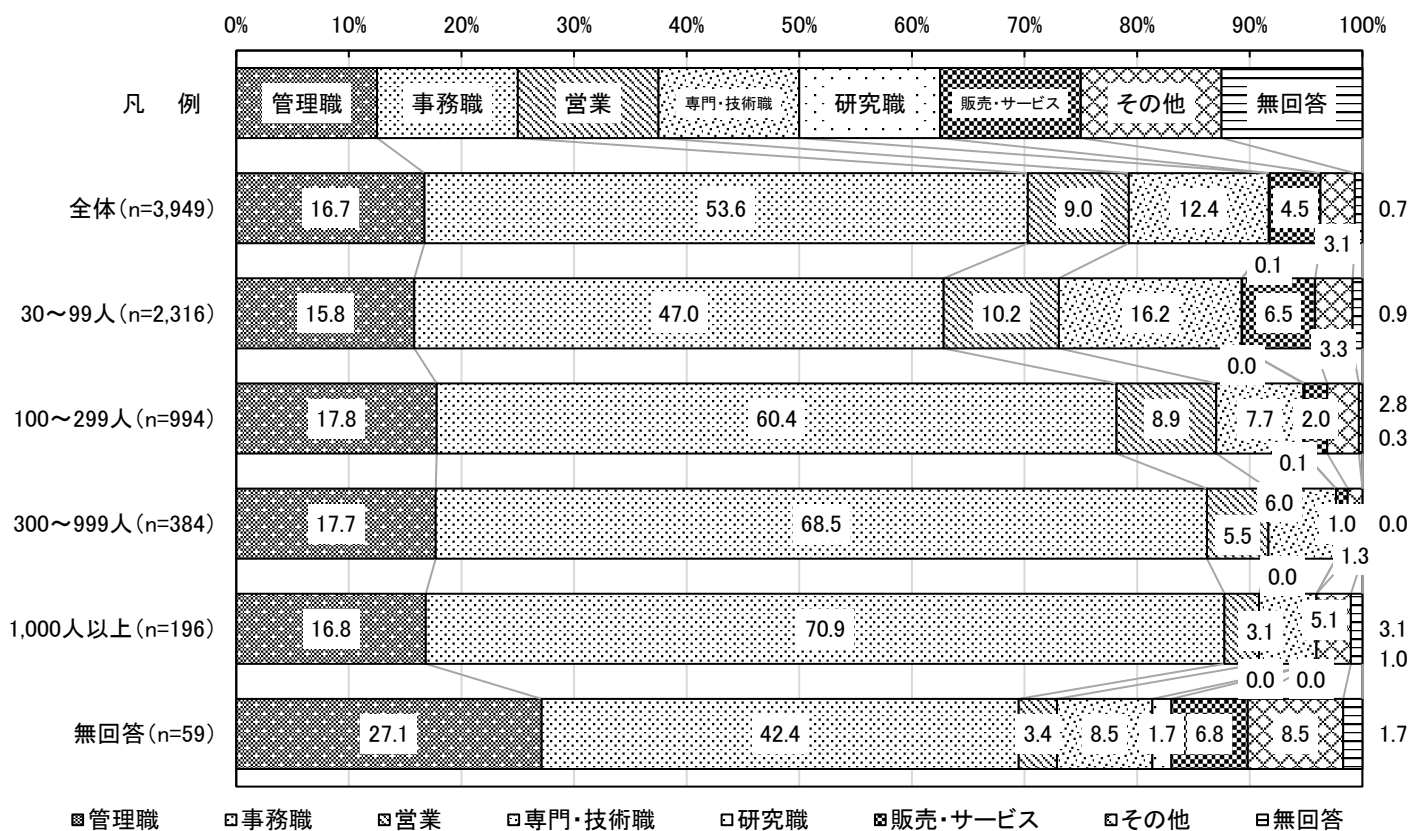
回答者の職種をみると、「事務職」が 53.6%と半数を超えており、次いで「管理職」が 16.7%、「専門・技術職」が 12.4%であった。

表 4-8 回答者の属性:職種:(n=3,949)

(上段:実数 下段:%)

		合計	F8. 職種							無回答
			管理職	事務職	営業	専門・技術職	研究職	販売・サービス	その他	
全体		3949	660	2116	354	491	3	178	121	26
		100.0	16.7	53.6	9.0	12.4	0.1	4.5	3.1	0.7
従業員規模別	30~99人	2316	366	1089	237	376	1	150	77	20
		100.0	15.8	47.0	10.2	16.2	0.0	6.5	3.3	0.9
	100~299人	994	177	600	88	77	1	20	28	3
		100.0	17.8	60.4	8.9	7.7	0.1	2.0	2.8	0.3
	300~999人	384	68	263	21	23	0	4	5	0
		100.0	17.7	68.5	5.5	6.0	0.0	1.0	1.3	0.0
1,000人以上	196	33	139	6	10	0	0	6	2	
	100.0	16.8	70.9	3.1	5.1	0.0	0.0	3.1	1.0	
無回答	59	16	25	2	5	1	4	5	1	
	100.0	27.1	42.4	3.4	8.5	1.7	6.8	8.5	1.7	

図 4-8 回答者の属性:職種(従業員数規模別)(n=3,949)



2 テレワークの利用状況について

(1) 過去1年間のテレワークの経験（複数回答）

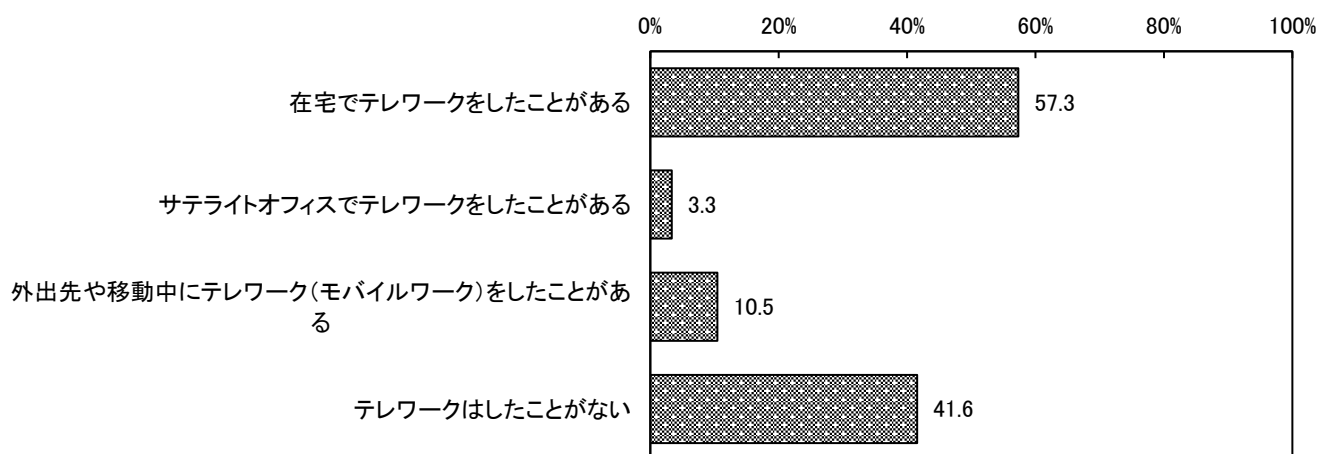
過去1年間のテレワークの経験有無について複数回答で聞いたところ、「在宅でテレワークをしたことがある」が57.3%と最も多く、次いで「外出先や移動中にテレワーク(モバイルワーク)をしたことがある」が10.5%であった。「テレワークはしたことがない」は41.6%であった。

表 4-9 過去1年間のテレワークの経験(n=3,949)

(上段：実数 下段：%)

		合計	問1. 過去1年間のテレワークの経験（複数回答）				
			在宅でテレワークをしたことがある	サテライトオフィスでテレワークをしたことがある	外出先や移動中にテレワーク(モバイルワーク)をしたことがある	テレワークはしたことがない	無回答
全体		3949	2264	132	413	1641	0
		100.0	57.3	3.3	10.5	41.6	0.0
従業員規模別	30～99人	2316	1121	41	192	1169	0
		100.0	48.4	1.8	8.3	50.5	0.0
	100～299人	994	662	40	110	318	0
		100.0	66.6	4.0	11.1	32.0	0.0
	300～999人	384	302	21	69	78	0
		100.0	78.6	5.5	18.0	20.3	0.0
1,000人以上	196	166	30	41	30	0	
	100.0	84.7	15.3	20.9	15.3	0.0	
無回答	59	13	0	1	46	0	
	100.0	22.0	0.0	1.7	78.0	0.0	
性別	男性	1925	1055	83	271	836	0
		100.0	54.8	4.3	14.1	43.4	0.0
	女性	1949	1176	47	139	763	0
		100.0	60.3	2.4	7.1	39.1	0.0
	その他	4	1	0	0	3	0
		100.0	25.0	0.0	0.0	75.0	0.0
答えたくない	46	24	2	1	22	0	
	100.0	52.2	4.3	2.2	47.8	0.0	
無回答	25	8	0	2	17	0	
	100.0	32.0	0.0	8.0	68.0	0.0	
通勤時間別	片道30分未満	997	345	22	71	640	0
		100.0	34.6	2.2	7.1	64.2	0.0
	片道30分～1時間未満	1575	968	53	172	591	0
		100.0	61.5	3.4	10.9	37.5	0.0
	片道1時間～2時間未満	1318	915	55	161	388	0
		100.0	69.4	4.2	12.2	29.4	0.0
片道2時間以上	50	29	2	8	20	0	
	100.0	58.0	4.0	16.0	40.0	0.0	
無回答	9	7	0	1	2	0	
	100.0	77.8	0.0	11.1	22.2	0.0	
年代別	19歳以下	3	1	0	0	2	0
		100.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0
	20～29歳	565	360	22	62	197	0
		100.0	63.7	3.9	11.0	34.9	0.0
	30～39歳	1020	661	46	125	348	0
		100.0	64.8	4.5	12.3	34.1	0.0
	40～49歳	1238	720	35	125	504	0
		100.0	58.2	2.8	10.1	40.7	0.0
	50～59歳	798	397	22	79	394	0
		100.0	49.7	2.8	9.9	49.4	0.0
60～69歳	273	105	7	21	164	0	
	100.0	38.5	2.6	7.7	60.1	0.0	
70歳以上	39	13	0	1	26	0	
	100.0	33.3	0.0	2.6	66.7	0.0	
無回答	13	7	0	0	6	0	
	100.0	53.8	0.0	0.0	46.2	0.0	
職種別	管理職	660	368	36	116	277	0
		100.0	55.8	5.5	17.6	42.0	0.0
	事務職	2116	1261	59	132	848	0
		100.0	59.6	2.8	6.2	40.1	0.0
	営業	354	224	14	82	116	0
		100.0	63.3	4.0	23.2	32.8	0.0
	専門・技術職	491	329	17	66	157	0
		100.0	67.0	3.5	13.4	32.0	0.0
	研究職	3	2	0	0	1	0
		100.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0
	販売・サービス	178	26	2	6	149	0
		100.0	14.6	1.1	3.4	83.7	0.0
	その他	121	43	1	9	78	0
	100.0	35.5	0.8	7.4	64.5	0.0	
無回答	26	11	3	2	15	0	
	100.0	42.3	11.5	7.7	57.7	0.0	

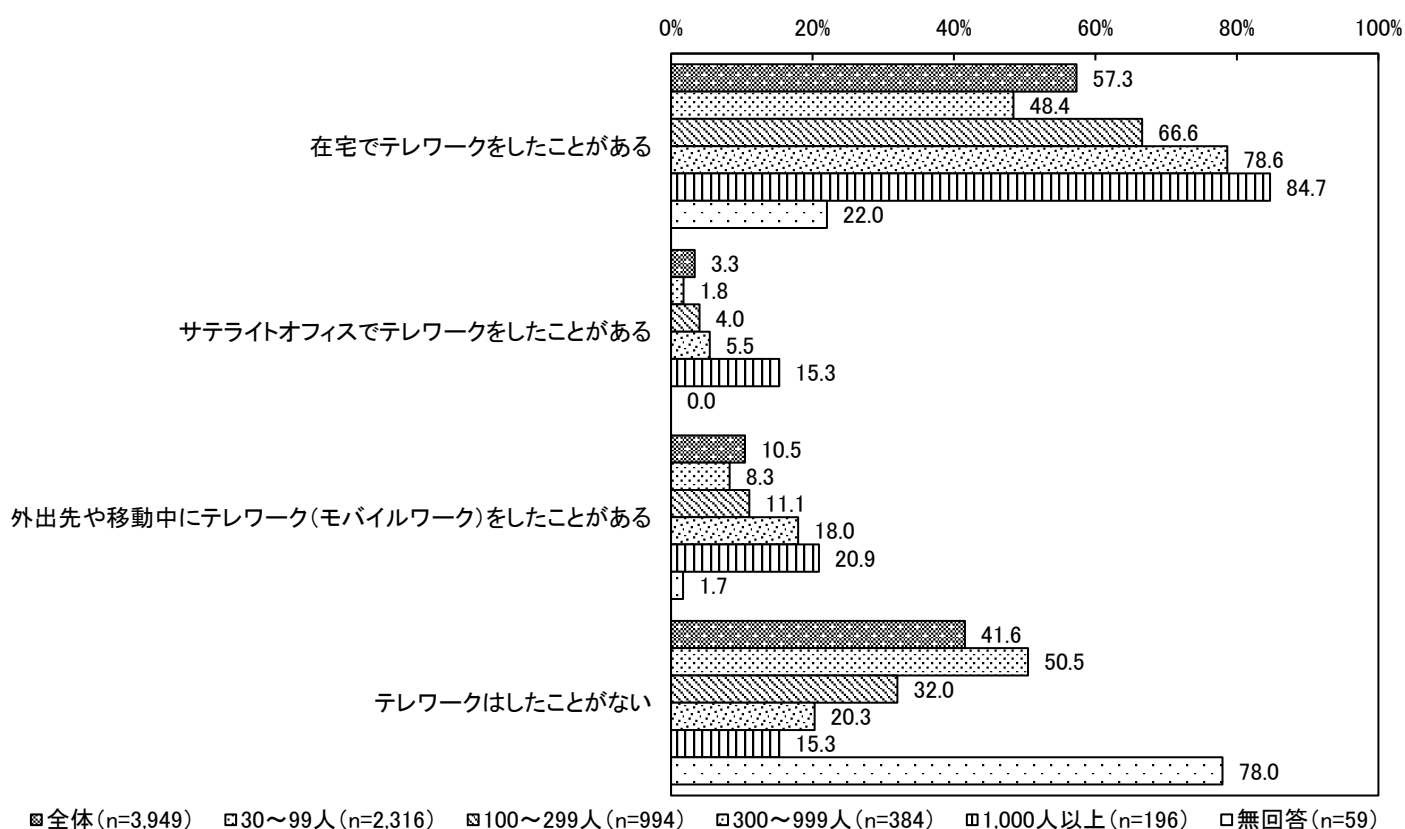
図 4-9 過去 1 年間のテレワークの経験(複数回答)(n=3,949)



●従業員数規模別

従業員数規模別では、規模の大きな企業の従業員ほど、テレワークの経験率が高くなる傾向がある。逆に小さな企業の従業員ほどテレワークをしたことのない従業員の割合が高くなる。

図 4-10 過去 1 年間のテレワークの経験(複数回答)(従業員数規模別)(n=3,949)



(2) 過去1年間のテレワークの経験有無：有無別集計

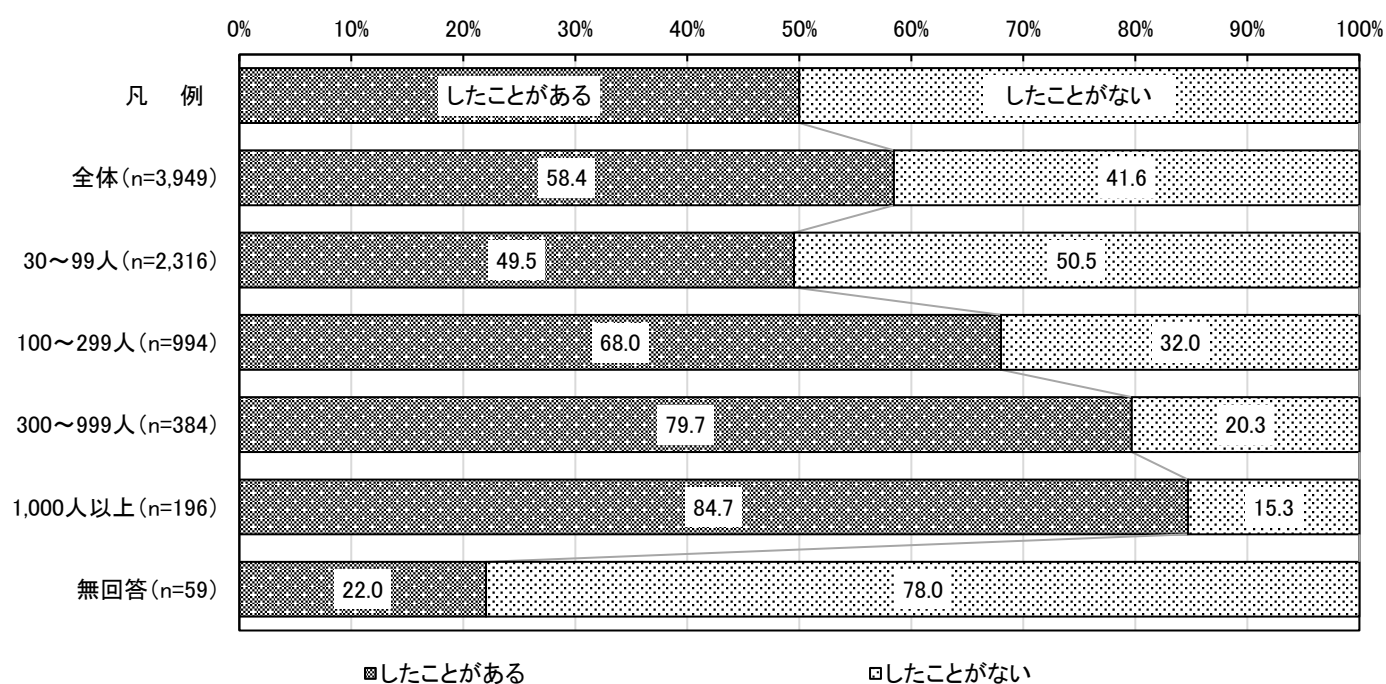
以下は、過去1年間のテレワークの経験有無について、「在宅でテレワークをしたことがある」「サテライトオフィスでテレワークをしたことがある」「外出先や移動中にテレワーク(モバイルワーク)をしたことがある」のいずれかに回答があったものを何らかのテレワークを「したことがある」として、「したことがない」との2種に分けて集計したものである。

●従業員数規模別

過去1年間のテレワークの経験有無について、「(何らかのテレワークを)したことがある」は全体では58.4%となった。

従業員数規模別でみると、「(何らかのテレワークを)したことがある」との回答は、〈1,000人以上〉の企業に勤務する従業員で84.7%と最も高く、従業員数規模が大きい企業に勤務する従業員のほうが、何らかのテレワークを「したことがある」と回答する割合が高くなる傾向がみられた。

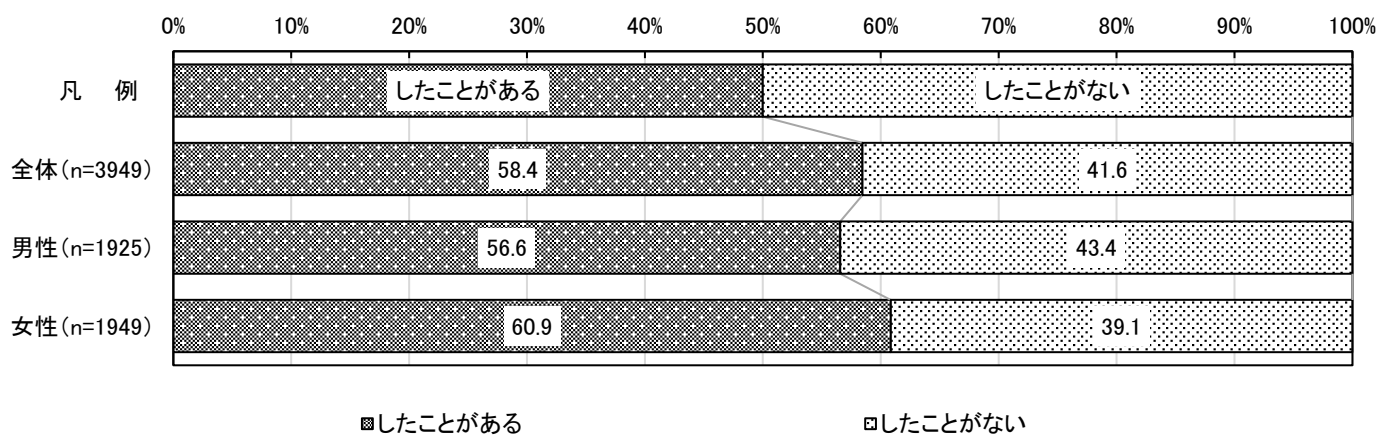
図 4-11 過去1年間のテレワークの経験(従業員数規模別)(n=3,949)



●性別

過去1年間のテレワークの経験有無について、性別で見ると、「したことがある」との回答が〈男性〉で56.6%、〈女性〉で60.9%となり、女性のほうがテレワークを経験した割合が高かった。

図 4-12 過去1年間のテレワークの経験(性別)(n=3,949)

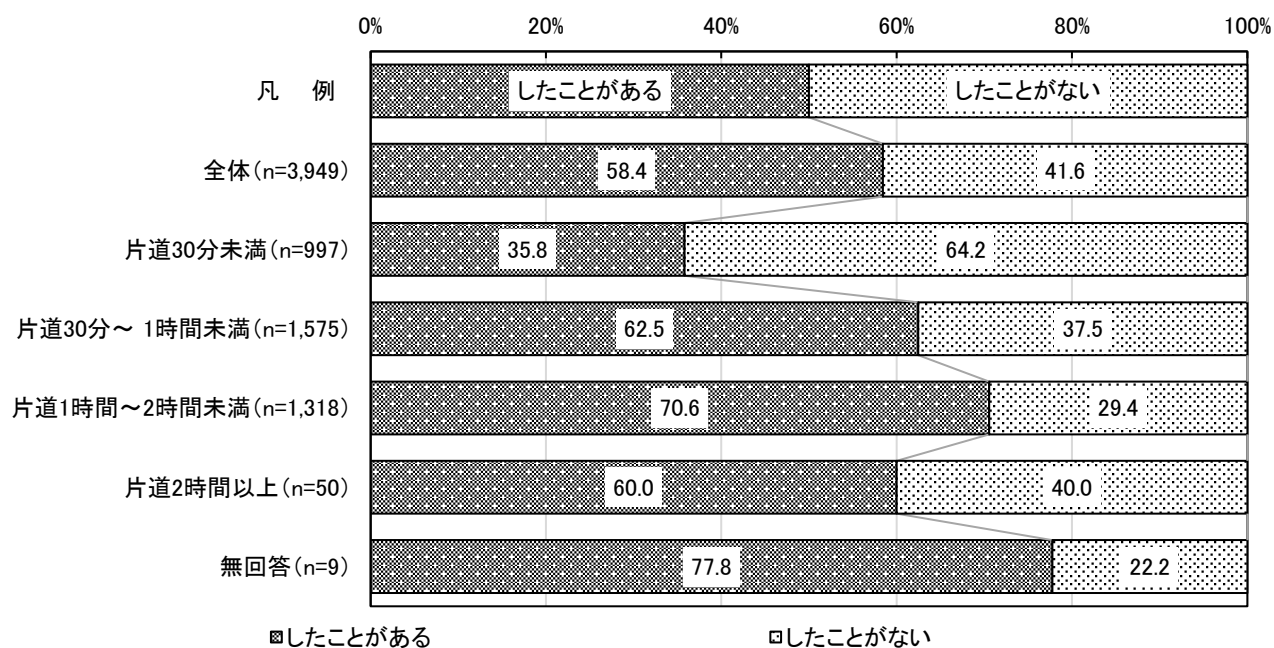


※性別「その他」「答えたくない」「無回答」を除く

●通勤時間別

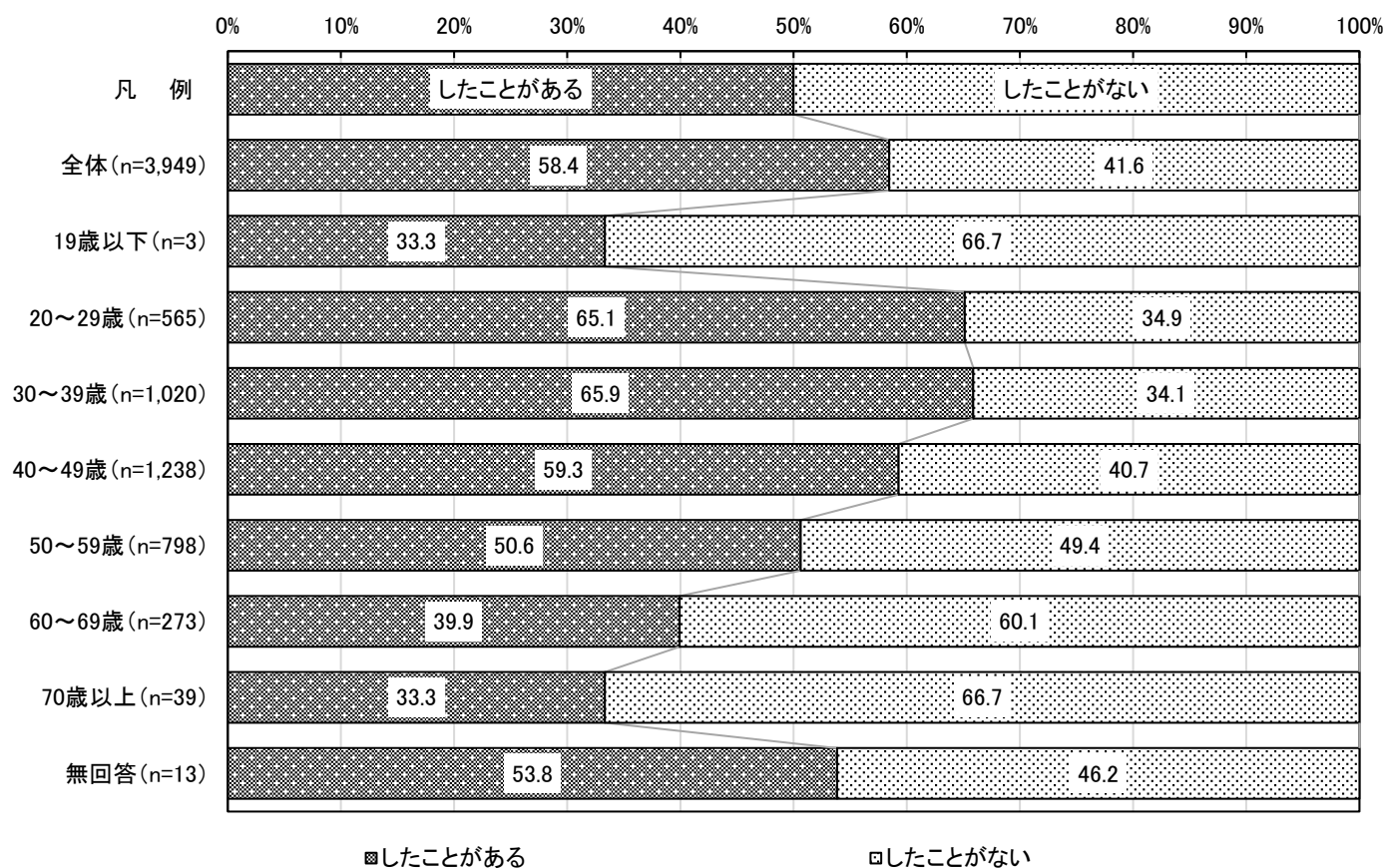
過去1年間のテレワークの経験有無について、勤務先から自宅までの移動時間別で見ると、〈片道1時間～2時間未満〉で70.6%と最も多く、次いで〈片道30分～1時間未満〉で62.5%となった。総じて通勤時間が長い従業員ほど、テレワーク経験率が高い傾向がややある。

図 4-13 過去1年間のテレワークの経験(通勤時間別)(n=3,949)



過去1年間のテレワークの経験有無について、年齢別で見ると、「したことがある」との回答は〈20～29歳〉の従業員で65.1%、〈30～39歳〉で65.9%、〈40～49歳〉で59.3%と続き、若い年代の従業員ほどテレワーク経験率が高い傾向がある。

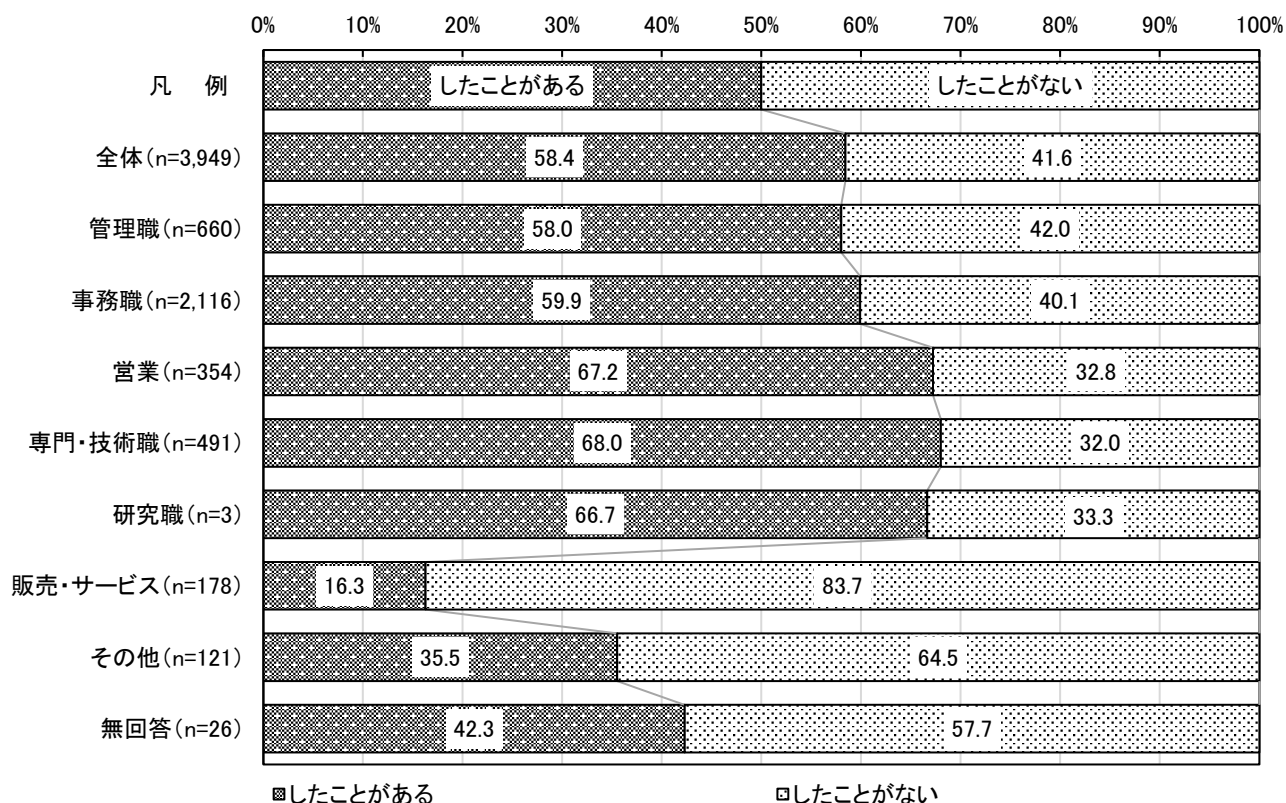
図 4-14 過去1年間のテレワークの経験(年齢別)(n=3,949)



●職種別

過去1年間のテレワークの経験有無について、職種別でみると、「したことがある」との回答は、〈管理職〉〈事務職〉〈営業職〉〈専門・技術職〉などで6割前後となる一方、〈販売・サービス職〉では16.3%にとどまる。

図 4-15 過去1年間のテレワークの経験(職種別)(n=3,949)



(3) 1週間の就業日数とテレワーク実施日数

テレワーク実施経験者のうち、10月の1週間の平均就業日数は86.8%が「週5日」であったが、同時期のテレワーク実施日数は、「1日」が27.3%、「2日」が19.1%、「3日」が9.5%などとなっている。この期間でのテレワーク実施が「0日」という従業員は30.8%となった。

表 4-10 1週間の平均就業日数(n=2,308)

(上段：実数 下段：%)

		問2-1. 10月の1週間の平均就業日数										
		合計	0日	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	無回答	平均
全体		2308 100.0	127 5.5	27 1.2	20 0.9	22 1.0	43 1.9	2004 86.8	37 1.6	6 0.3	22 1.0	4.63
従業員規模別	30～99人	1147 100.0	70 6.1	16 1.4	11 1.0	9 0.8	26 2.3	965 84.1	26 2.3	3 0.3	21 1.8	4.59
	100～299人	676 100.0	43 6.4	8 1.2	7 1.0	8 1.2	11 1.6	588 87.0	9 1.3	2 0.3	0 0.0	4.58
	300～999人	306 100.0	11 3.6	2 0.7	1 0.3	3 1.0	4 1.3	282 92.2	2 0.7	0 0.0	1 0.3	4.76
	1,000人以上	166 100.0	2 1.2	1 0.6	1 0.6	2 1.2	1 0.6	158 95.2	0 0.0	1 0.6	0 0.0	4.88
	無回答	13 100.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	11 84.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4.54

表 4-11 1週間のテレワーク実施日数(n=2,308)

(上段：実数 下段：%)

		問2-2. 10月の1週間のテレワーク実施日数										
		合計	0日	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	無回答	平均
全体		2308 100.0	712 30.8	630 27.3	440 19.1	220 9.5	163 7.1	100 4.3	1 0.0	0 0.0	42 1.8	1.47
従業員規模別	30～99人	1147 100.0	380 33.1	293 25.5	188 16.4	102 8.9	87 7.6	64 5.6	1 0.1	0 0.0	32 2.8	1.48
	100～299人	676 100.0	216 32.0	183 27.1	136 20.1	74 10.9	38 5.6	24 3.6	0 0.0	0 0.0	5 0.7	1.41
	300～999人	306 100.0	77 25.2	104 34.0	72 23.5	20 6.5	24 7.8	5 1.6	0 0.0	0 0.0	4 1.3	1.42
	1,000人以上	166 100.0	34 20.5	49 29.5	42 25.3	23 13.9	12 7.2	5 3.0	0 0.0	0 0.0	1 0.6	1.67
	無回答	13 100.0	5 38.5	1 7.7	2 15.4	1 7.7	2 15.4	2 15.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2.00

※回答が整数でない場合は、小数点以下を四捨五入して集計した。

(4) 実施したテレワークの形態

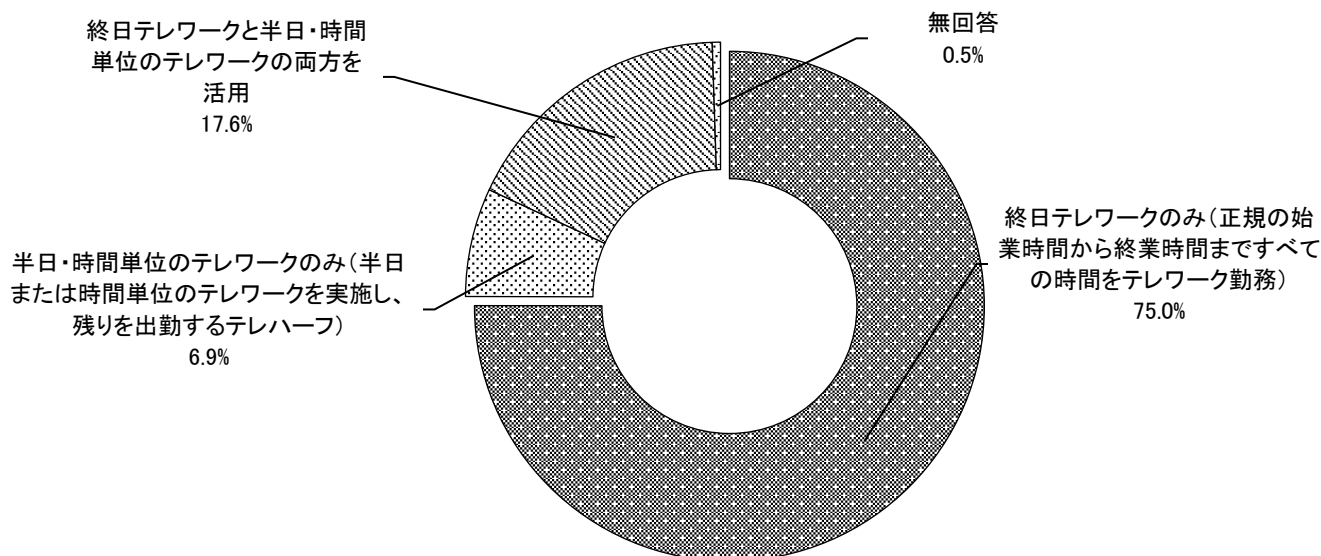
テレワーク実施経験者に実施した形態を聞いたところ、「終日テレワークのみ(正規の始業時間から終業時間まですべての時間をテレワーク勤務)」が 75.0%と最も多く、次いで「終日テレワークと半日・時間単位のテレワークの両方を活用」が 17.6%、「半日・時間単位のテレワークのみ(半日または時間単位のテレワークを実施し、残りを出勤するテレハーフ)」が 6.9%となった。

表 4-12 実施したテレワークの形態 (n=1,554)

(上段：実数 下段：%)

		合計	問2-3. 10月に実施したテレワークの形態			
			終日テレワークのみ	半日・時間単位のテレワークのみ	終日テレワークと半日・時間単位のテレワークの両方を活用	無回答
全体		1554	1166	107	273	8
		100.0	75.0	6.9	17.6	0.5
従業員規模別	30~99人	735	537	66	127	5
		100.0	73.1	9.0	17.3	0.7
	100~299人	455	353	26	73	3
		100.0	77.6	5.7	16.0	0.7
	300~999人	225	174	11	40	0
		100.0	77.3	4.9	17.8	0.0
	1,000人以上	131	96	3	32	0
		100.0	73.3	2.3	24.4	0.0
	無回答	8	6	1	1	0
		100.0	75.0	12.5	12.5	0.0

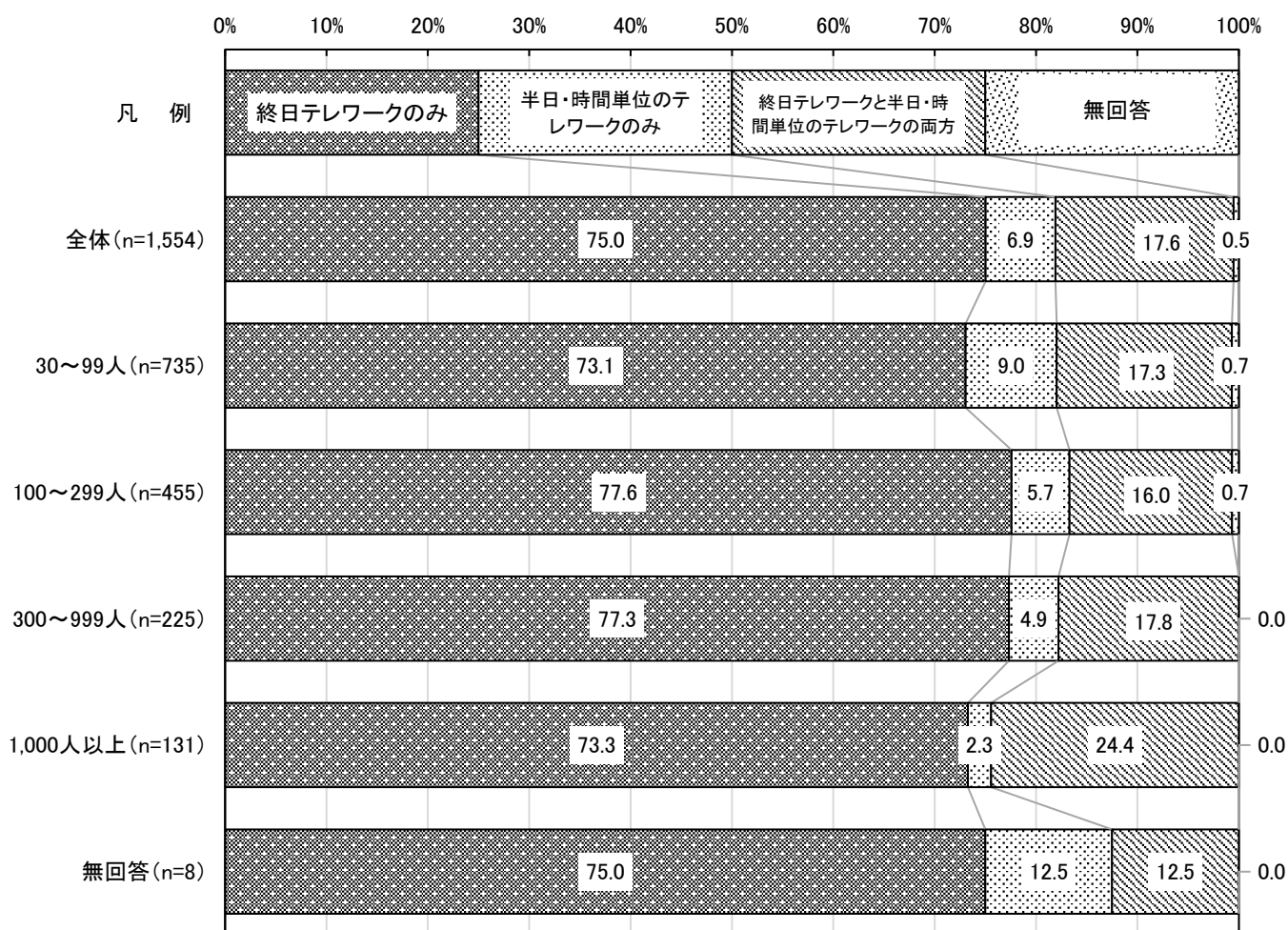
図 4-16 実施したテレワークの形態 (n=1,554)



●従業員数規模別

勤務先の従業員数規模別にみると、規模別に特に傾向はみられていない。

図 4-17 実施したテレワークの形態(従業員数規模別)(n=1,554)



■終日テレワークのみ(正規の始業時間から終業時間まですべての時間をテレワーク勤務)

□半日・時間単位のテレワークのみ(半日または時間単位のテレワークを実施し、残りを出勤するテレハーフ)

▣終日テレワークと半日・時間単位のテレワークの両方を活用

○無回答

(5) テレワークで実施している仕事（複数回答）

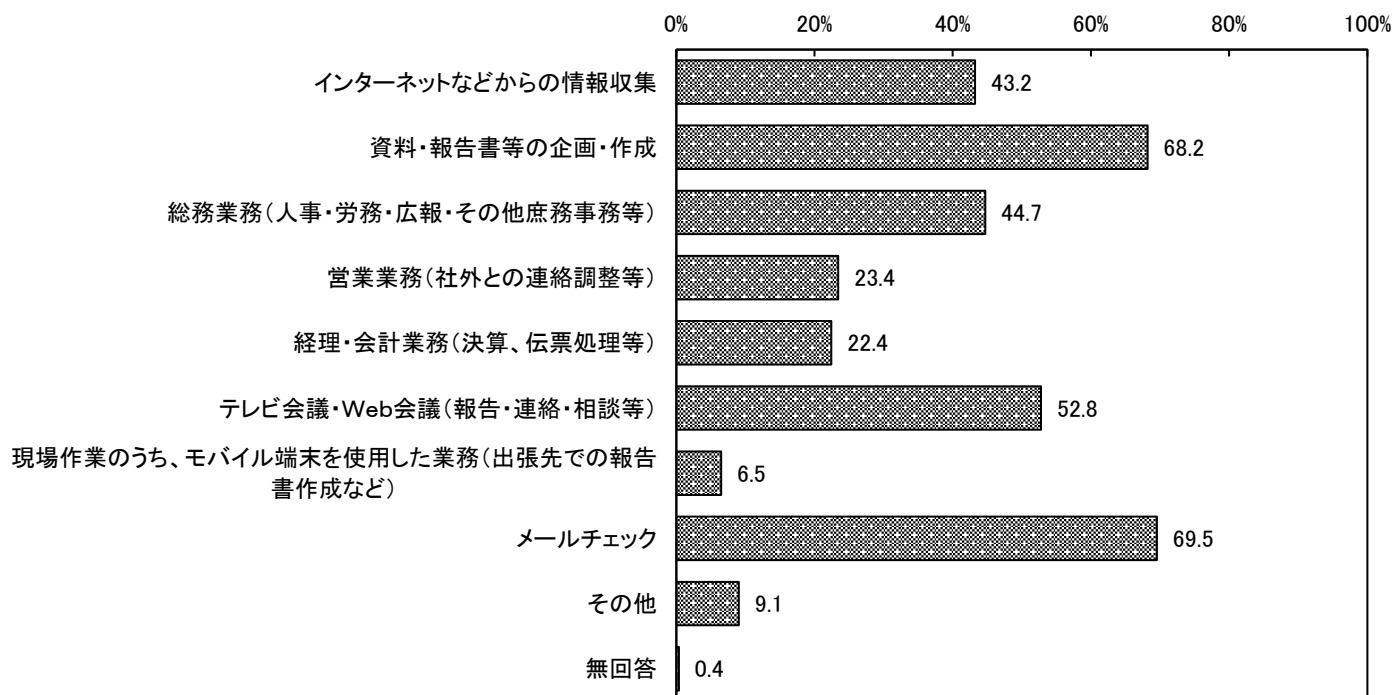
テレワーク実施経験者に、実施している仕事を複数回答で聞いたところ、「資料・報告書等の企画・作成」が68.2%で、「メールチェック」(69.5%)と拮抗している。次いで「テレビ会議・Web会議(報告・連絡・相談等)」が 52.8%、「総務業務(人事・労務・広報・その他庶務事務等)」が 44.7%、「インターネットなどからの情報収集」が 43.2%と続く。

表 4-13 テレワークで実施している仕事(複数回答)(n=2,308)

(上段：実数 下段：%)

		問3. テレワークで実施している仕事（複数回答）										
合計		インターネットなどからの情報収集	資料・報告書等の企画・作成	総務業務(人事・労務・広報・その他庶務事務等)	営業業務(社外との連絡調整等)	経理・会計業務(決算、伝票処理等)	テレビ会議・Web会議(報告・連絡・相談等)	現場作業のうち、モバイル端末を使用した業務(出張先での報告書作成など)	メールチェック	その他	無回答	
全体		2308	998	1574	1032	541	518	1218	150	1605	209	9
		100.0	43.2	68.2	44.7	23.4	22.4	52.8	6.5	69.5	9.1	0.4
従業員規模別	30～99人	1147	514	733	398	315	280	548	88	758	129	8
		100.0	44.8	63.9	34.7	27.5	24.4	47.8	7.7	66.1	11.2	0.7
	100～299人	676	297	470	330	150	168	364	38	491	56	1
		100.0	43.9	69.5	48.8	22.2	24.9	53.8	5.6	72.6	8.3	0.1
	300～999人	306	118	232	186	57	49	190	16	222	18	0
	100.0	38.6	75.8	60.8	18.6	16.0	62.1	5.2	72.5	5.9	0.0	
1,000人以上	166	68	132	115	16	19	112	5	129	6	0	
	100.0	41.0	79.5	69.3	9.6	11.4	67.5	3.0	77.7	3.6	0.0	
無回答	13	1	7	3	3	2	4	3	5	0	0	
	100.0	7.7	53.8	23.1	23.1	15.4	30.8	23.1	38.5	0.0	0.0	

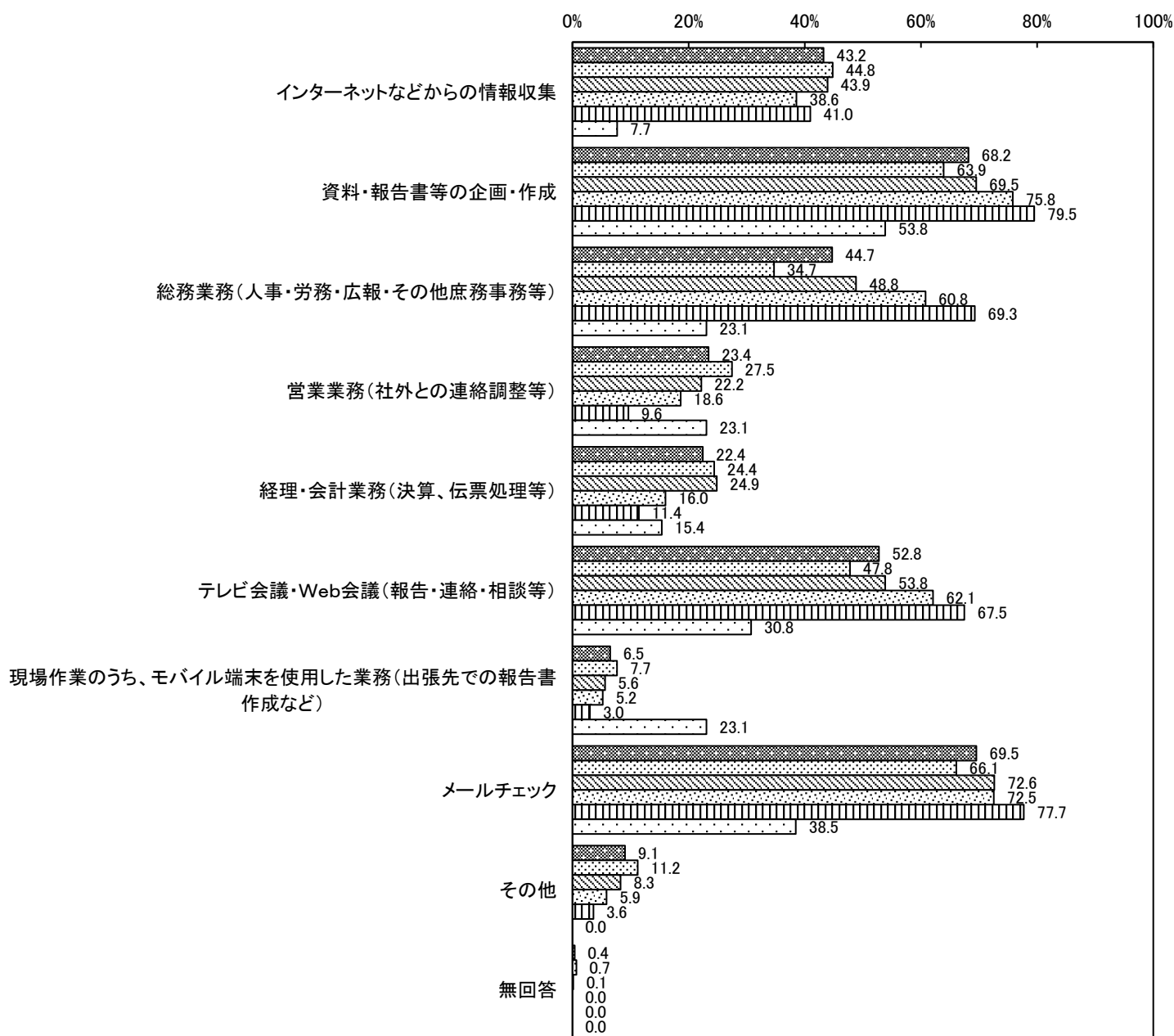
図 4-18 テレワークで実施している仕事(複数回答)(n=2,308)



●従業員数規模別

勤務先の従業員数規模別でみると、「資料・報告書等の企画・作成」「総務業務(人事・労務・広報・その他庶務事務等)」「テレビ会議・Web会議(報告・連絡・相談等)」は、規模の大きな企業の従業員ほど実施率が高く、一方で「営業業務(社外との連絡調整等)」「経理・会計業務(決算、伝票処理等)」は、規模の小さな企業の従業員ほど実施率が高くなる傾向がある。

図 4-19 テレワークで実施している仕事(複数回答)(従業員数規模別)(n=2,308)



■全体 (n=2308) ■30~99人 (n=1147) ■100~299人 (n=676) ■300~999人 (n=306) ■1,000人以上 (n=166) □無回答 (n=13)

(6) テレワークのメリット (複数回答)

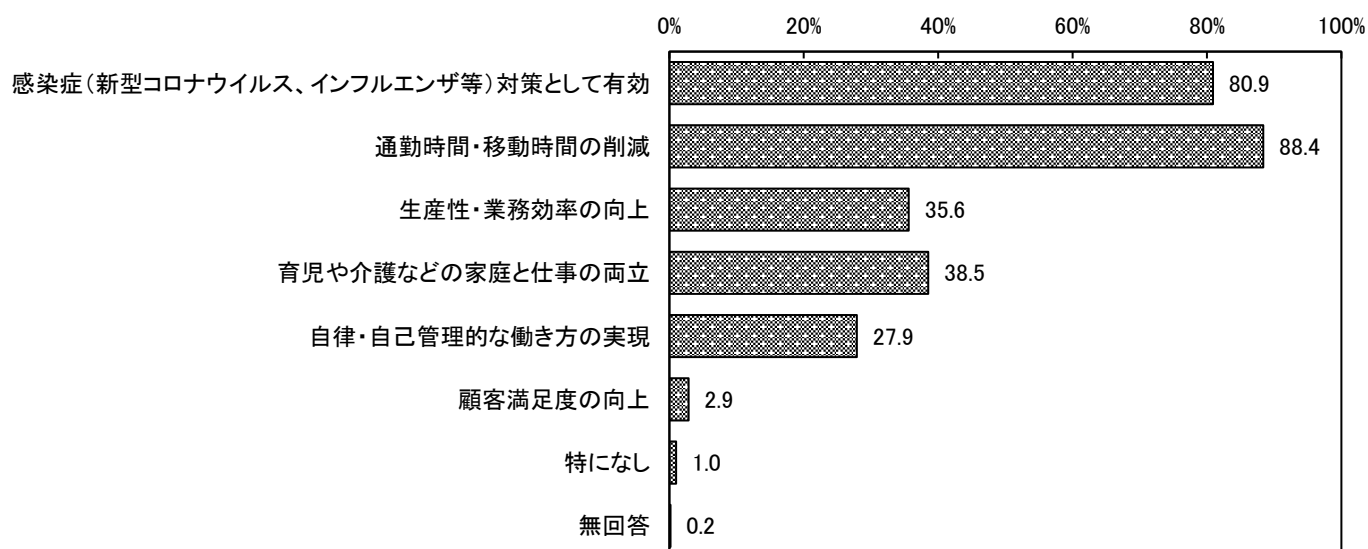
テレワーク実施経験者に、テレワークのメリットについて複数回答で聞いたところ、「通勤時間・移動時間の削減」が 88.4%と最も多く、「感染症(新型コロナウイルス、インフルエンザ等)対策として有効」が 80.9%で拮抗している。次いで「育児や介護などの家庭と仕事の両立」が 38.5%、「生産性・業務効率の向上」が 35.6%、「自律・自己管理的な働き方の実現」が 27.9%と続く。

表 4-14 テレワークのメリット(複数回答)(n=2,308)

(上段：実数 下段：%)

		合計	問4. テレワークのメリット (複数回答)							
			感染症 (新型コ ロナウイ ルス、イ ンフル エンザ 等) 対策 として有 効	通勤時 間・移動 時間の削 減	生産性・ 業務効率 の向上	育児や介 護などの 家庭と仕 事の両立	自律・自 己管理的 な働き方 の実現	顧客満足 度の向上	特になし	無回答
全体		2308 100.0	1867 80.9	2040 88.4	822 35.6	889 38.5	644 27.9	66 2.9	23 1.0	4 0.2
従業員 規模別	30~99人	1147 100.0	927 80.8	986 86.0	388 33.8	437 38.1	302 26.3	43 3.7	15 1.3	4 0.3
	100~299人	676 100.0	556 82.2	602 89.1	243 35.9	259 38.3	210 31.1	16 2.4	5 0.7	0 0.0
	300~999人	306 100.0	250 81.7	282 92.2	124 40.5	117 38.2	84 27.5	6 2.0	2 0.7	0 0.0
	1,000人以上	166 100.0	124 74.7	162 97.6	64 38.6	72 43.4	47 28.3	1 0.6	0 0.0	0 0.0
	無回答	13 100.0	10 76.9	8 61.5	3 23.1	4 30.8	1 7.7	0 0.0	1 7.7	0 0.0

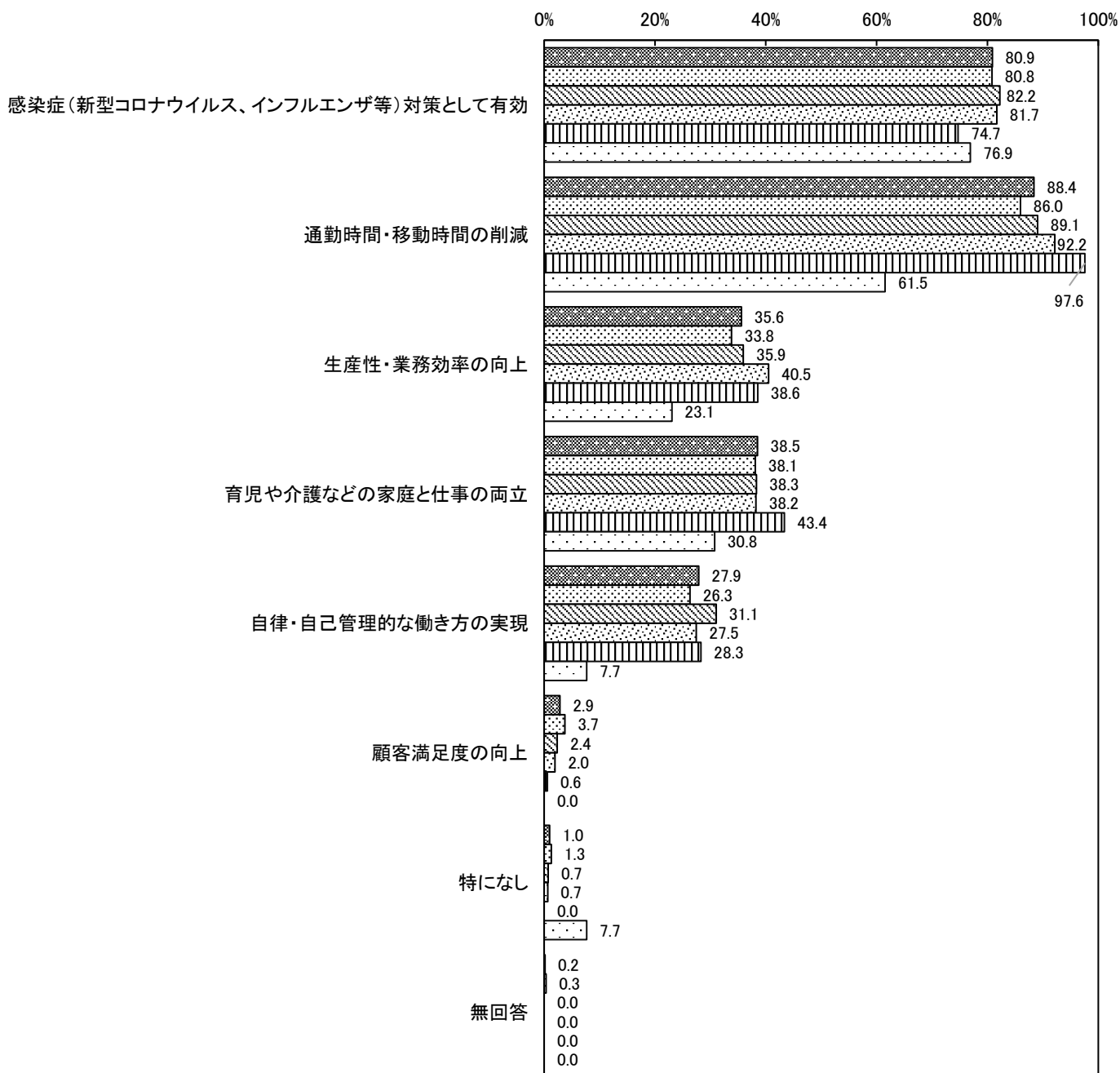
図 4-20 テレワークのメリット(複数回答)(n=2,308)



●従業員数規模別

テレワークのメリットについて勤務先の従業員数規模別でみると、「感染症(新型コロナウイルス、インフルエンザ等)対策として有効」は規模間の差はみられないものの、「通勤時間・移動時間の削減」は、規模が大きくなるほど高くなる傾向がある。

図 4-21 テレワークのメリット(複数回答)(従業員数規模別)(n=2,308)

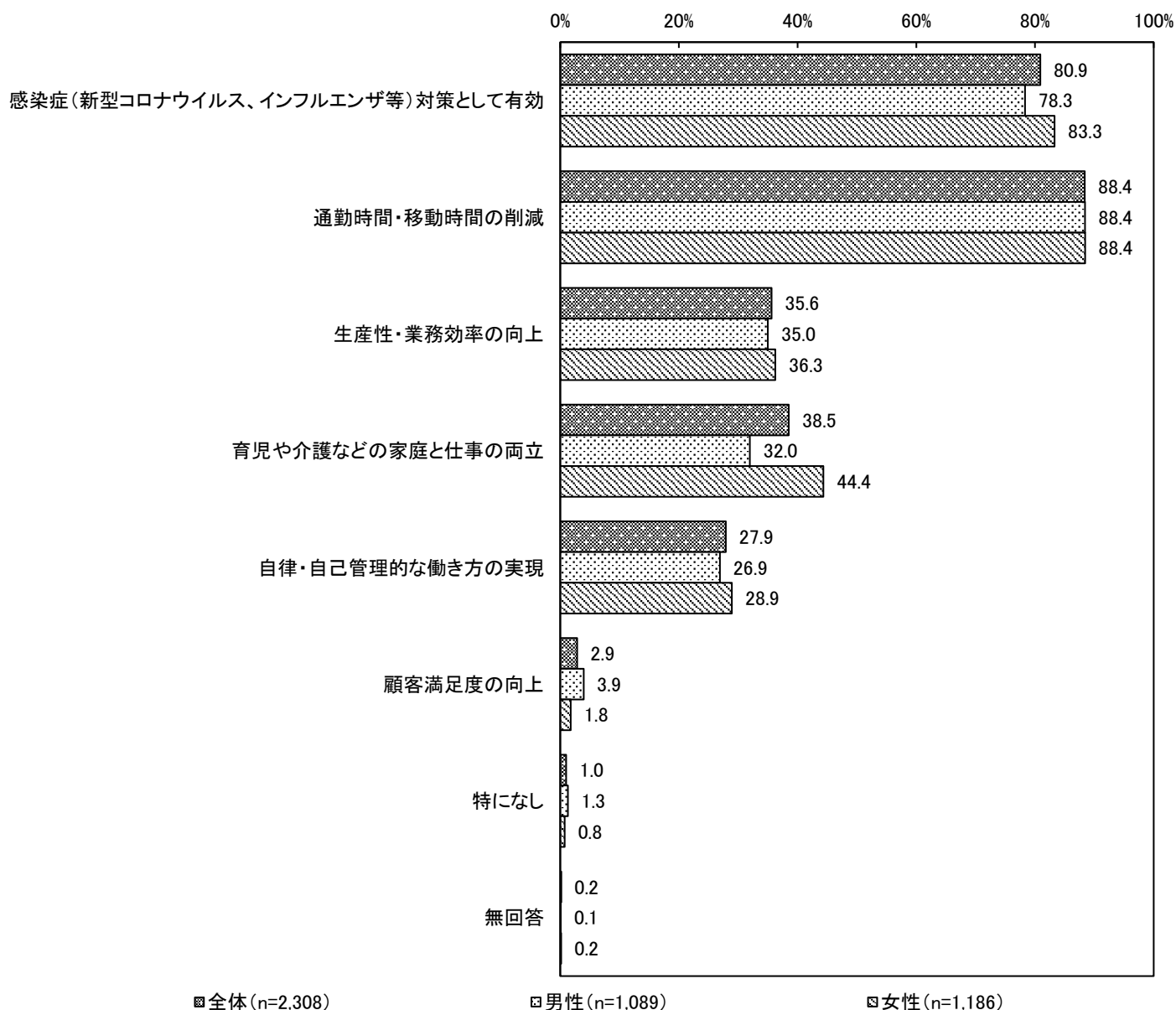


■全体(n=2,308) □30~99人(n=1,147) □100~299人(n=676) □300~999人(n=306) □1,000人以上(n=166) □無回答(n=13)

●性別

テレワークのメリットについて性別で見ると、「育児や介護などの家庭と仕事の両立」で〈女性〉が〈男性〉を大きく上回った。最も割合が高かった「感染症（新型コロナウイルス、インフルエンザ等）対策として有効」も〈女性〉が〈男性〉を上回った。

図 4-22 テレワークのメリット（複数回答）（性別）（n=2,308）



※性別「その他」「答えたくない」「無回答」を除く

(7) テレワークで課題に感じること（複数回答）

テレワーク実施経験者にテレワークで感じる課題について複数回答で聞いたところ、「社内のコミュニケーションに支障がある」が 52.3%と最も多く、次いで「勤務時間とそれ以外の時間の管理」が 34.1%、「業務効率の低下」が 27.5%、「自宅の通信環境が整っていない、または仕事に専念できる部屋・スペースなどがない」が 25.8%、「周囲の社員にしわ寄せがある」が 22.5%と続く。

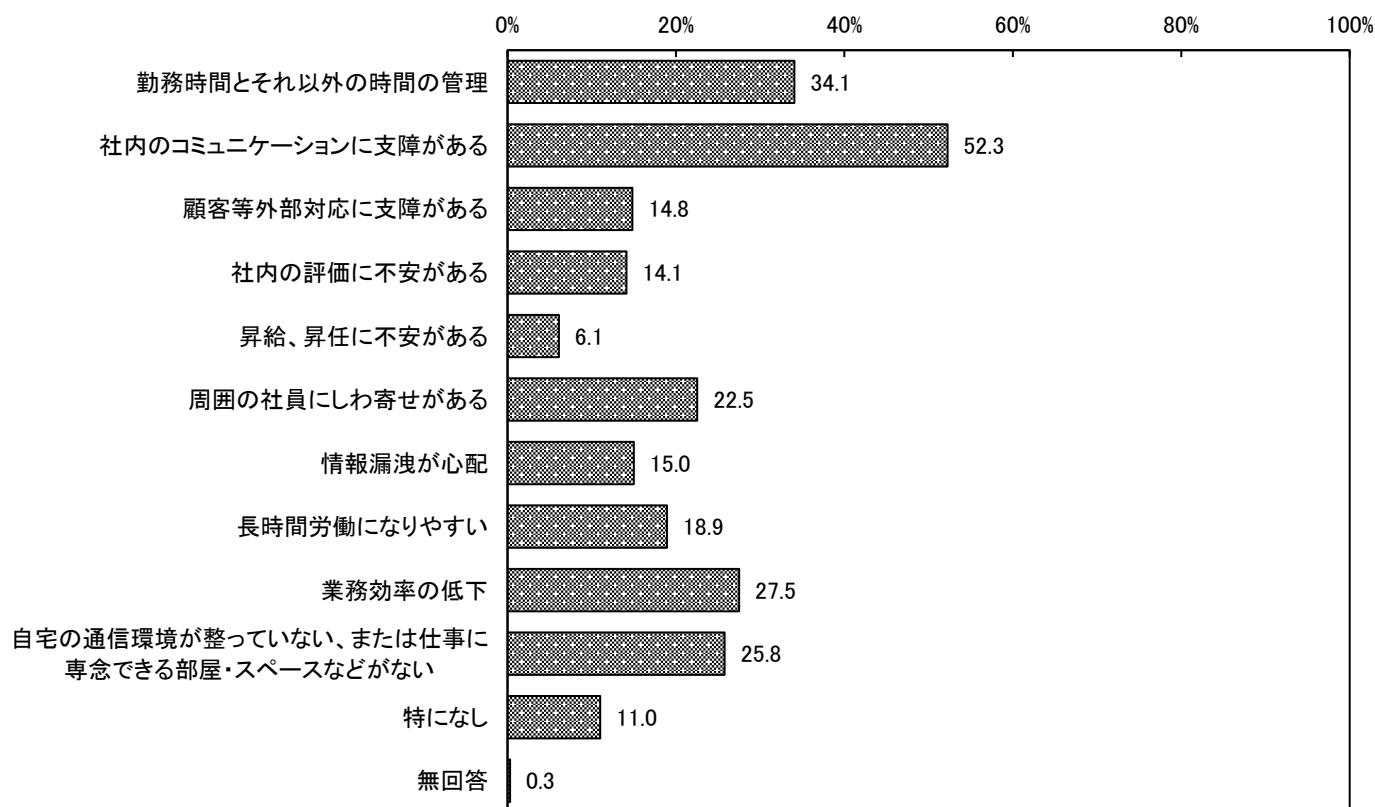
表 4-15 テレワークで課題に感じること(複数回答) (n=2,308)

(上段：実数 下段：%)

問5. テレワークで課題に感じること（複数回答）

	合計	勤務時間とそれ以外の時間の管理	社内のコミュニケーションに支障がある	顧客等外部対応に支障がある	社内の評価に不安がある	昇給、昇任に不安がある	周囲の社員にしわ寄せがある	情報漏洩が心配	長時間労働になりやすい	業務効率の低下	自宅の通信環境が整っていない、または仕事に専念できる部屋・スペースなどがない	特になし	無回答
全体	2308	786	1206	342	326	141	520	346	437	635	595	254	7
	100.0	34.1	52.3	14.8	14.1	6.1	22.5	15.0	18.9	27.5	25.8	11.0	0.3
従業員規模別	30～99人	1147	398	599	187	161	65	242	194	231	325	296	111
		100.0	34.7	52.2	16.3	14.0	5.7	21.1	16.9	20.1	28.3	25.8	9.7
	100～299人	676	228	334	105	110	51	163	88	121	173	171	91
		100.0	33.7	49.4	15.5	16.3	7.5	24.1	13.0	17.9	25.6	25.3	13.5
	300～999人	306	100	168	35	43	18	72	43	53	86	76	38
		100.0	32.7	54.9	11.4	14.1	5.9	23.5	14.1	17.3	28.1	24.8	12.4
1,000人以上	166	55	99	15	12	7	42	21	31	48	50	11	
	100.0	33.1	59.6	9.0	7.2	4.2	25.3	12.7	18.7	28.9	30.1	6.6	
無回答	13	5	6	0	0	0	1	0	1	3	2	3	
	100.0	38.5	46.2	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	7.7	23.1	15.4	23.1	0.0

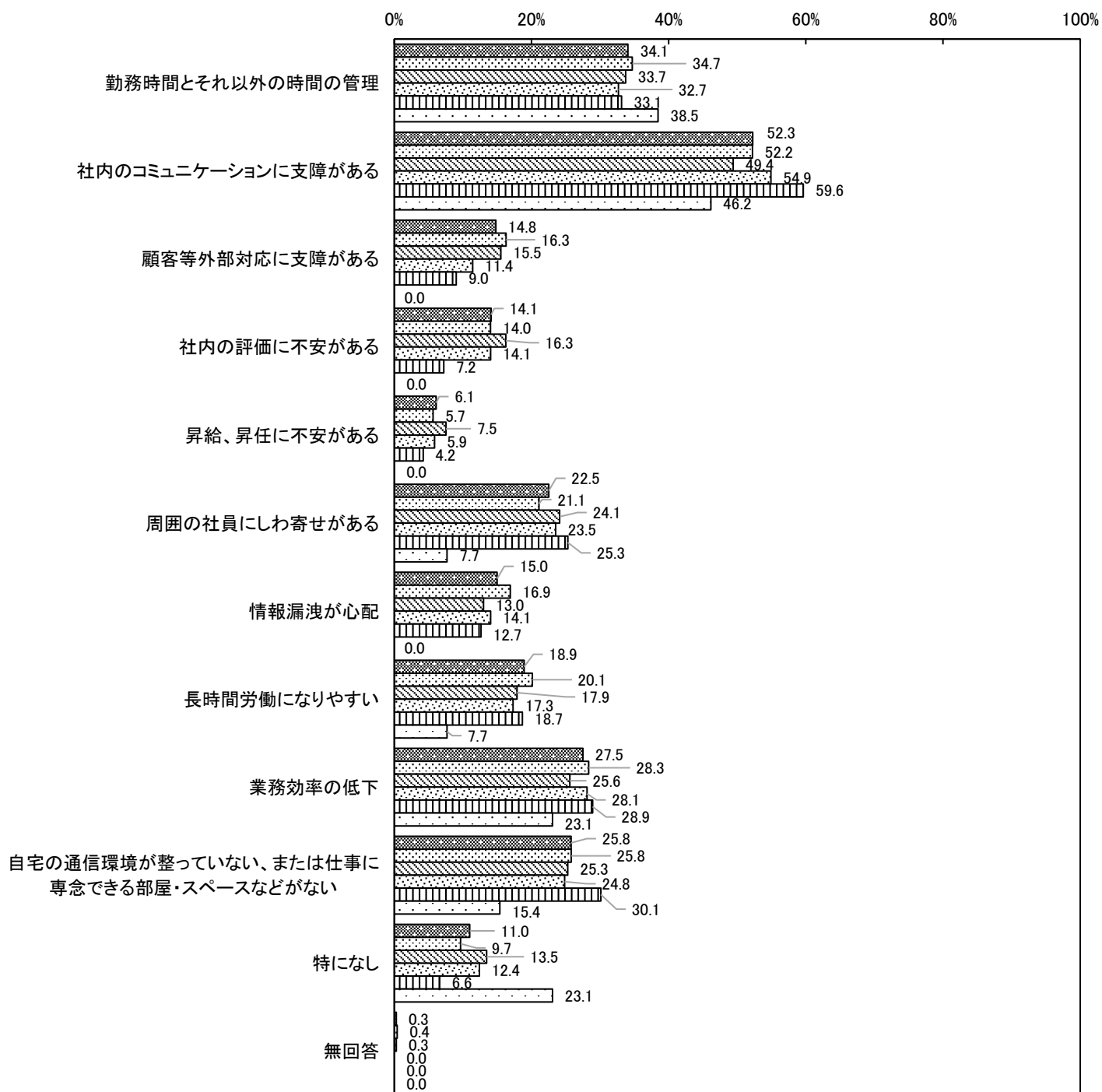
図 4-23 テレワークで課題に感じること(複数回答) (n=2,308)



●従業員数規模別

テレワークの課題について勤務先の従業員数規模別でみると、「社内のコミュニケーションに支障がある」は規模の大きな企業の従業員ほど高くなり、一方で「顧客等外部対応に支障がある」は規模の小さな企業ほど高くなる傾向がある。

図 4-24 テレワークで課題に感じること(複数回答)(従業員数規模別)(n=2,308)

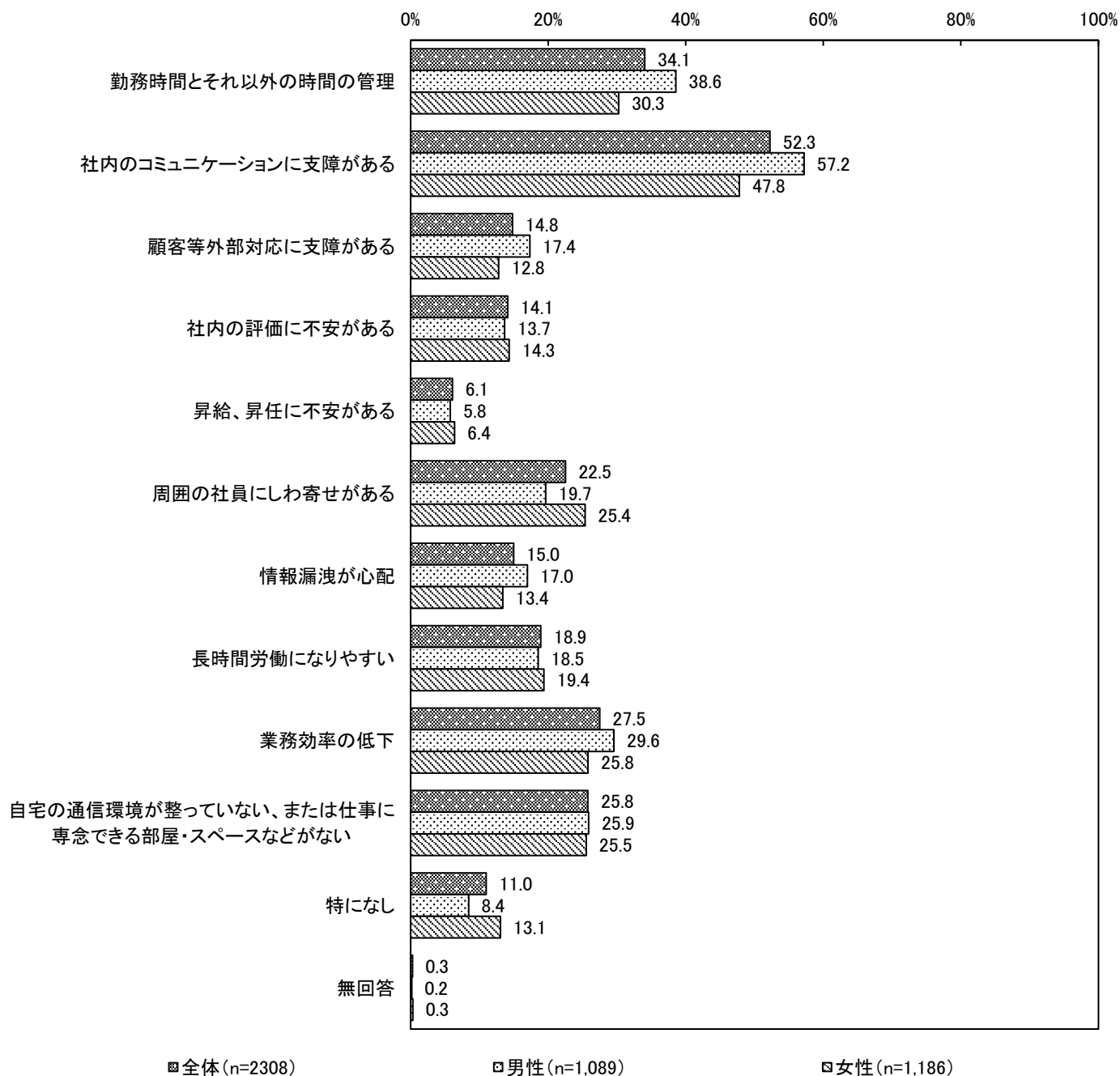


■全体 (n=2308) ■30~99人 (n=1147) ■100~299人 (n=676) ■300~999人 (n=306) ■1,000人以上 (n=166) □無回答 (n=13)

●性別

テレワークの課題について性別でみると、男女共に「社内のコミュニケーションに支障がある」が最も多くなったが、〈男性〉では57.2%、〈女性〉では47.8%と差がみられている。また「顧客等外部対応に支障がある」では〈男性〉が〈女性〉を上回り、逆に「周囲の社員にしわ寄せがある」では〈女性〉が〈男性〉を上回った。

図 4-25 テレワークで課題に感じること(複数回答)(性別)(n=2,308)



※性別「その他」「答えたくない」「無回答」を除く

(8) テレワークの継続意向

テレワーク実施経験者の今後の継続意向については、「今後も継続したい(頻度を増やしたい)」が 37.7%であり、「今後も継続したい(これまでと同じくらいの頻度)」(51.6%)、「今後も継続したい(頻度は減らしたい)」(5.3%)を含め、継続を希望する回答が9割を上回る結果となった。

表 4-16 テレワークの継続意向(n=2,308)

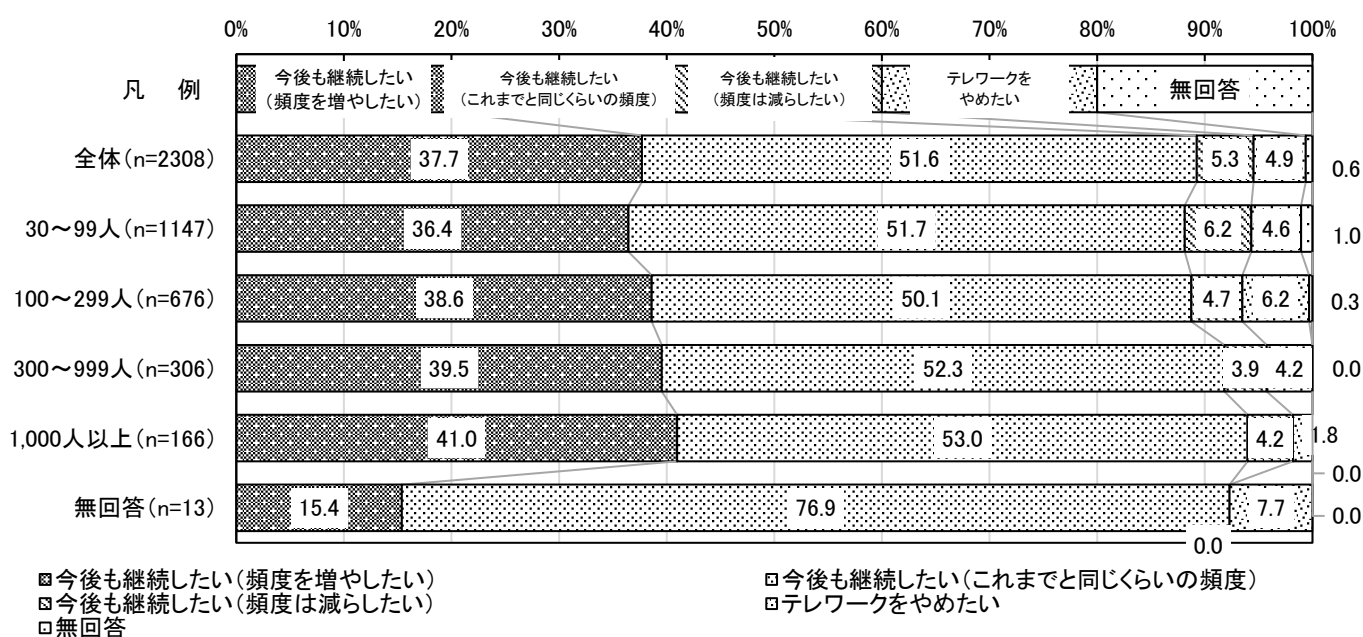
(上段：実数 下段：%)

		合計	問6. テレワークの継続意向				
			今後も継続したい(頻度を増やしたい)	今後も継続したい(これまでと同じくらいの頻度)	今後も継続したい(頻度は減らしたい)	テレワークをやめたい	無回答
全体		2308 100.0	870 37.7	1190 51.6	122 5.3	112 4.9	14 0.6
従業員規模別	30~99人	1147 100.0	418 36.4	593 51.7	71 6.2	53 4.6	12 1.0
	100~299人	676 100.0	261 38.6	339 50.1	32 4.7	42 6.2	2 0.3
	300~999人	306 100.0	121 39.5	160 52.3	12 3.9	13 4.2	0 0.0
	1,000人以上	166 100.0	68 41.0	88 53.0	7 4.2	3 1.8	0 0.0
	無回答	13 100.0	2 15.4	10 76.9	0 0.0	1 7.7	0 0.0

●従業員数規模別

従業員数規模別でみると、「今後も継続したい(頻度を増やしたい)」は、規模が大きい企業ほど高くなる傾向がある。総じて規模が大きくなるにつれて継続を希望する回答が増える傾向がある。

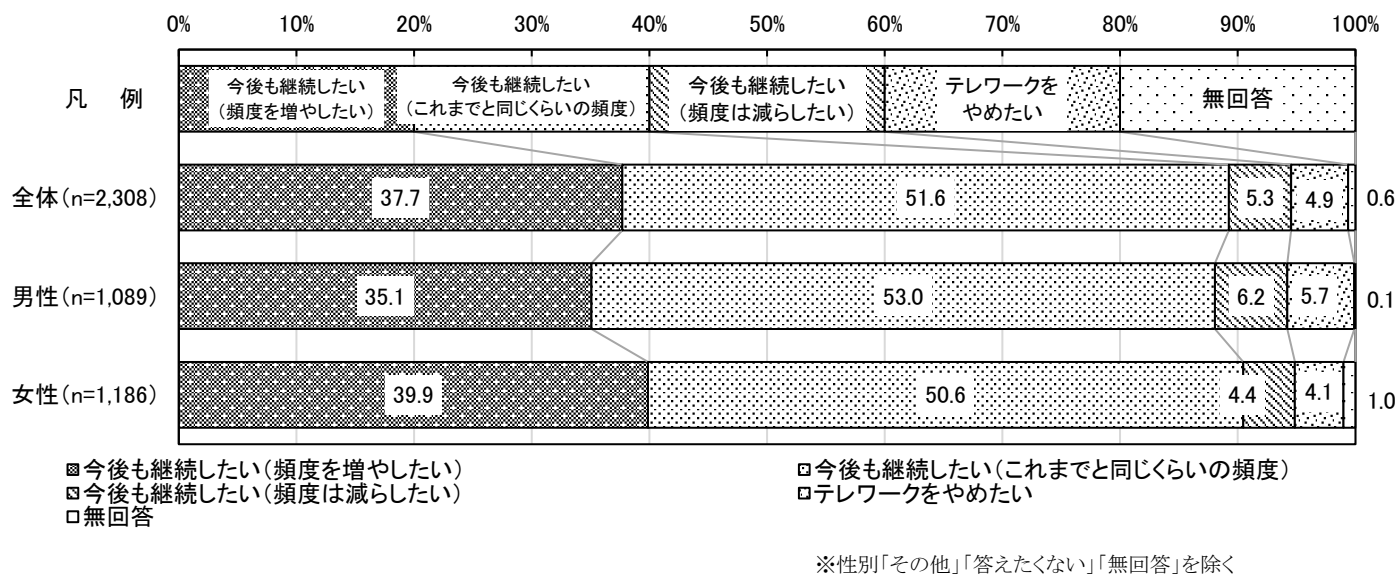
図 4-26 テレワークの継続意向(従業員数規模別)(n=2,308)



●性別

性別でみると、「今後も継続したい(頻度を増やしたい)」の割合は、(男性)で 35.1%であるのに対して(女性)では 39.9%と(男性)を上回った。

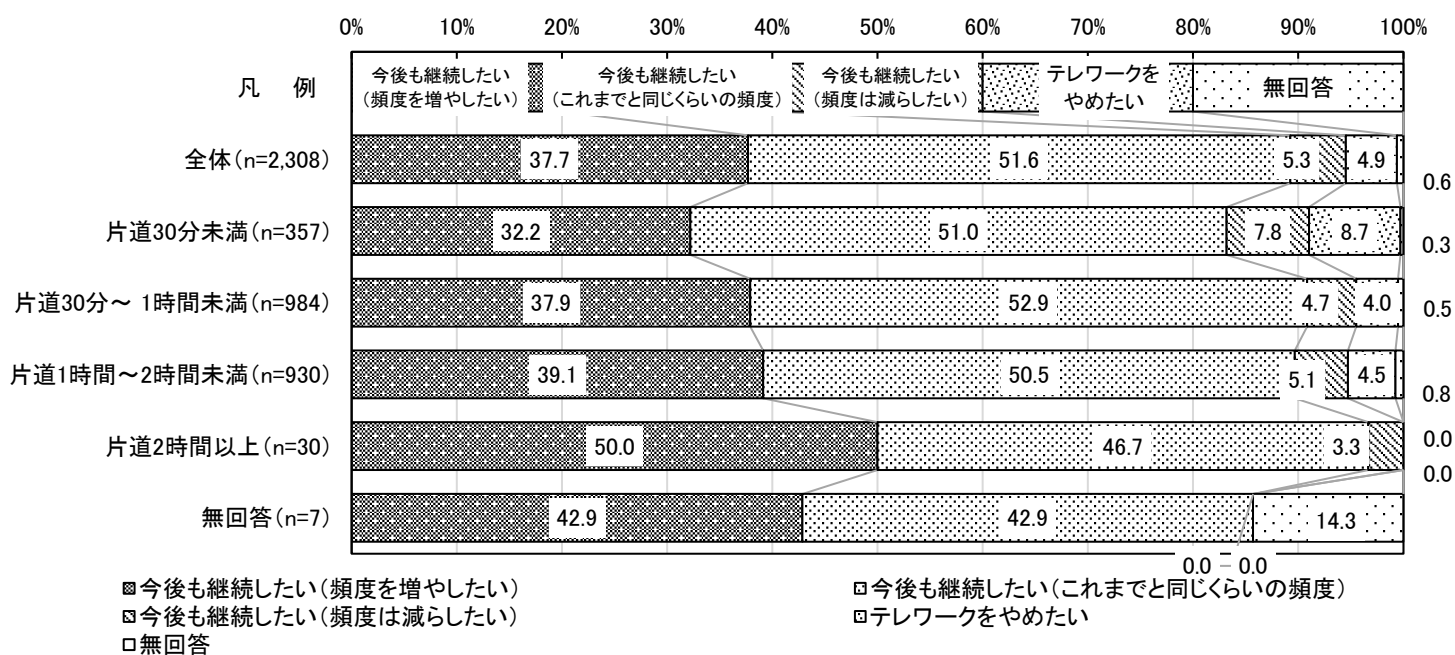
図 4-27 テレワークの継続意向(性別)(n=2,308)



●通勤時間別

通勤時間別でみると、(片道 30 分未満)で「今後も継続したい(頻度を増やしたい)」が 32.2%であるのに対し、(片道 2 時間以上)では 50.0%となり、移動時間が長い従業員ほどテレワークの継続意向が高くなる傾向がみられた。

図 4-28 テレワークの継続意向(通勤時間別)(n=2,308)



●年代別、職種別

年代別でみると、「今後も継続したい(頻度を増やしたい)」は若い年代ほど高くなる傾向が顕著である。職種別では「今後も継続したい(頻度を増やしたい)」が高いのは(事務職)(42.9%)である。

図 4-29 テレワークの継続意向(年代別)(n=2,308)

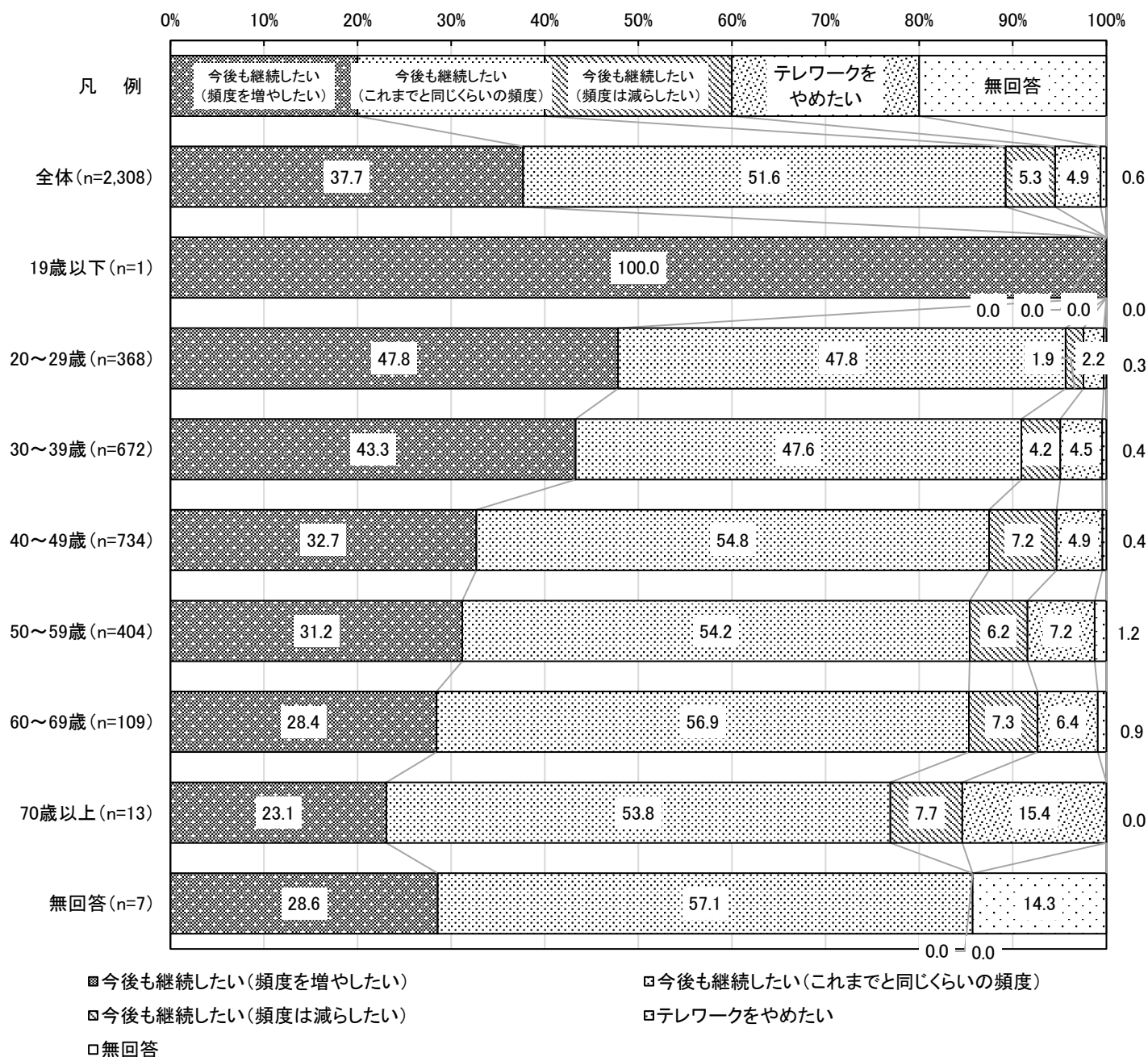
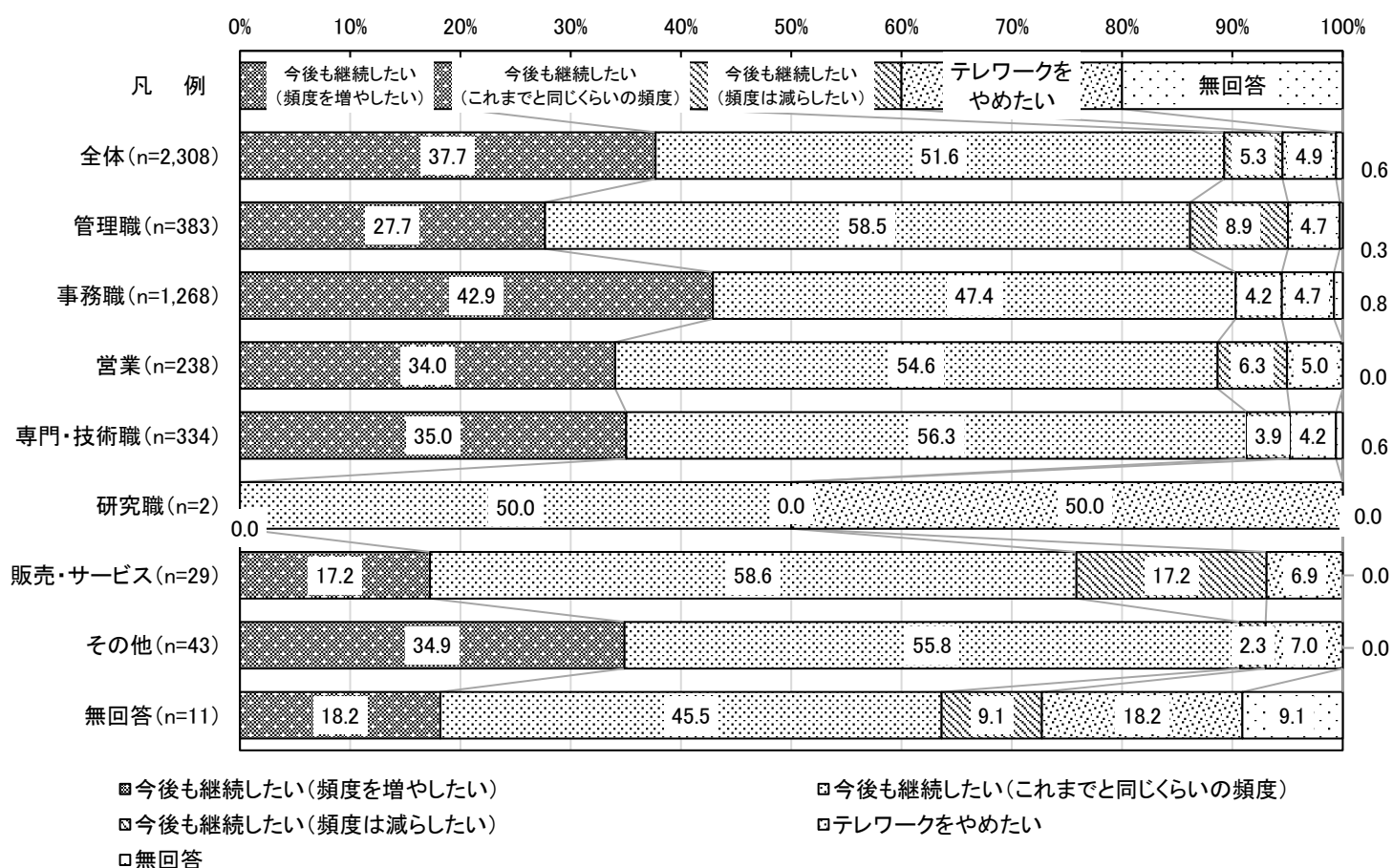


図 4-30 テレワークの継続意向(職種別)(n=2,308)



(9) サテライトオフィスでのテレワークのメリット（複数回答）

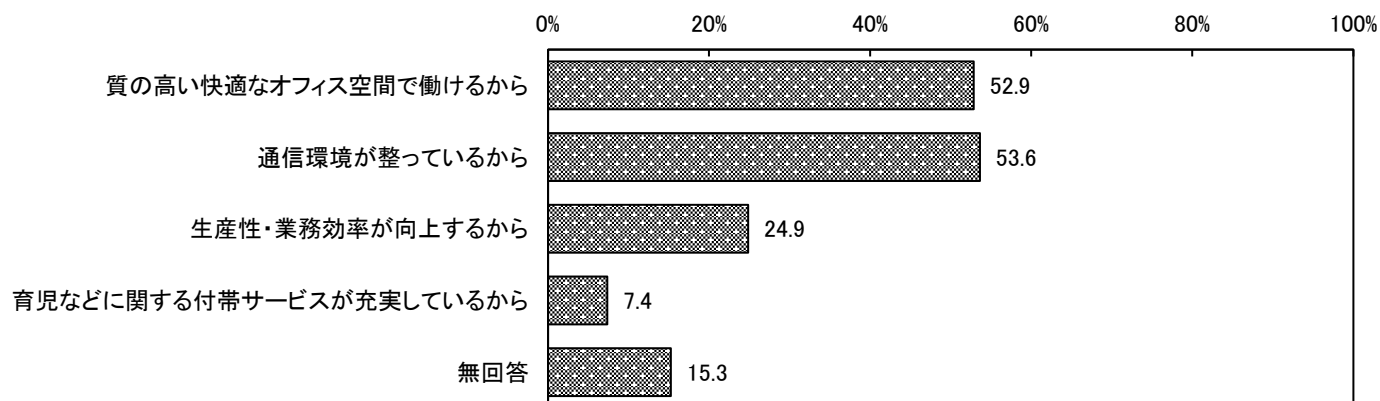
テレワーク実施経験者にサテライトオフィスで働くメリットを複数回答で聞いたところ、「通信環境が整っているから」が 53.6%、「質の高い快適なオフィス空間で働けるから」が 52.9%と拮抗して高い。

表 4-17 サテライトオフィスでのテレワークのメリット(複数回答)(n=2,308)

(上段：実数 下段：%)

		合計	問7. サテライトオフィスでのテレワークのメリット（複数回答）				
			質の高い快適なオフィス空間で働けるから	通信環境が整っているから	生産性・業務効率が向上するから	育児などに関する付帯サービスが充実しているから	無回答
全体		2308 100.0	1220 52.9	1238 53.6	574 24.9	170 7.4	352 15.3
従業員規模別	30～99人	1147 100.0	593 51.7	585 51.0	259 22.6	90 7.8	209 18.2
	100～299人	676 100.0	354 52.4	376 55.6	174 25.7	50 7.4	96 14.2
	300～999人	306 100.0	174 56.9	184 60.1	82 26.8	22 7.2	29 9.5
	1,000人以上	166 100.0	97 58.4	88 53.0	56 33.7	7 4.2	15 9.0
	無回答	13 100.0	2 15.4	5 38.5	3 23.1	1 7.7	3 23.1

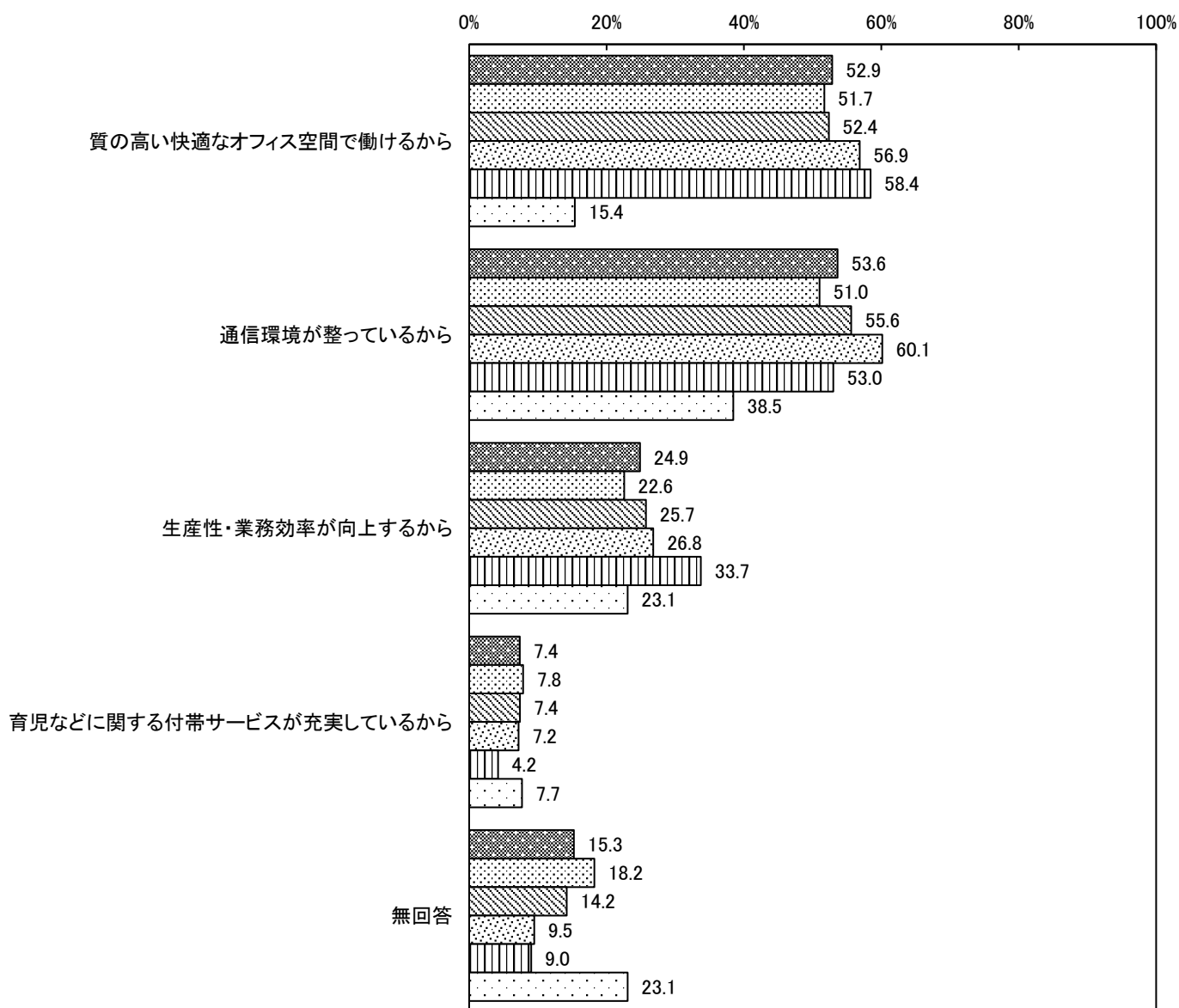
図 4-31 サテライトオフィスでのテレワークのメリット(複数回答)(n=2,308)



●従業員数規模別

サテライトオフィスで働くメリットについて勤務先の従業員数規模別でみると、「質の高い快適なオフィス空間で働けるから」「生産性・業務効率が向上するから」は、規模の大きな企業の従業員ほど高くなっている。

図 4-32 サテライトオフィスでのテレワークのメリット(複数回答)(従業員数規模別)(n=2,308)

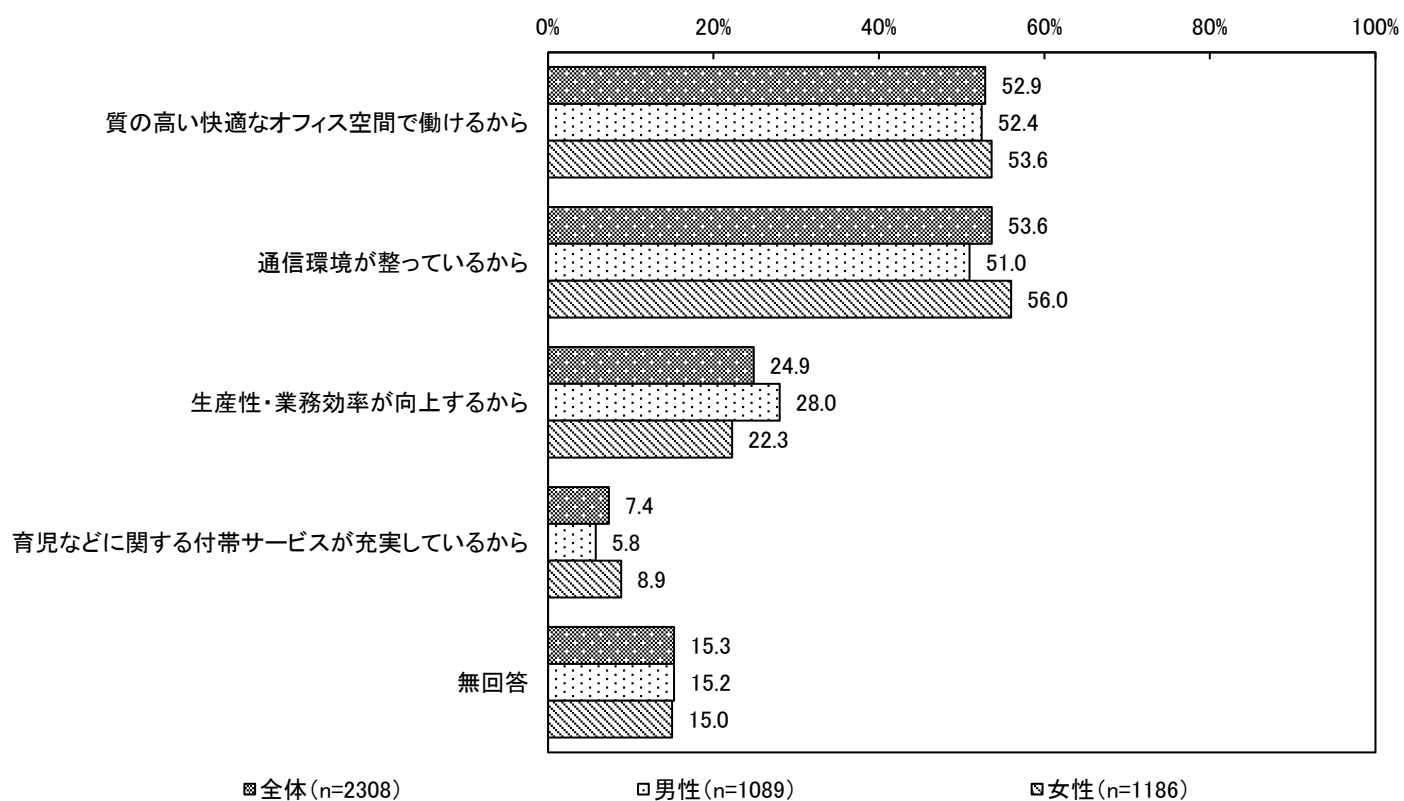


■全体 (n=2,308) ■30~99人 (n=1,147) ■100~299人 (n=676) ■300~999人 (n=306) ■1,000人以上 (n=166) □無回答 (n=13)

●性別

サテライトオフィスで働くメリットについて性別で見ると、「通信環境が整っているから」で〈女性〉が〈男性〉を上回り、「生産性・業務効率が向上するから」は〈男性〉が〈女性〉を上回っている。

図 4-33 サテライトオフィスでのテレワークのメリット(複数回答)(性別)(n=2,308)

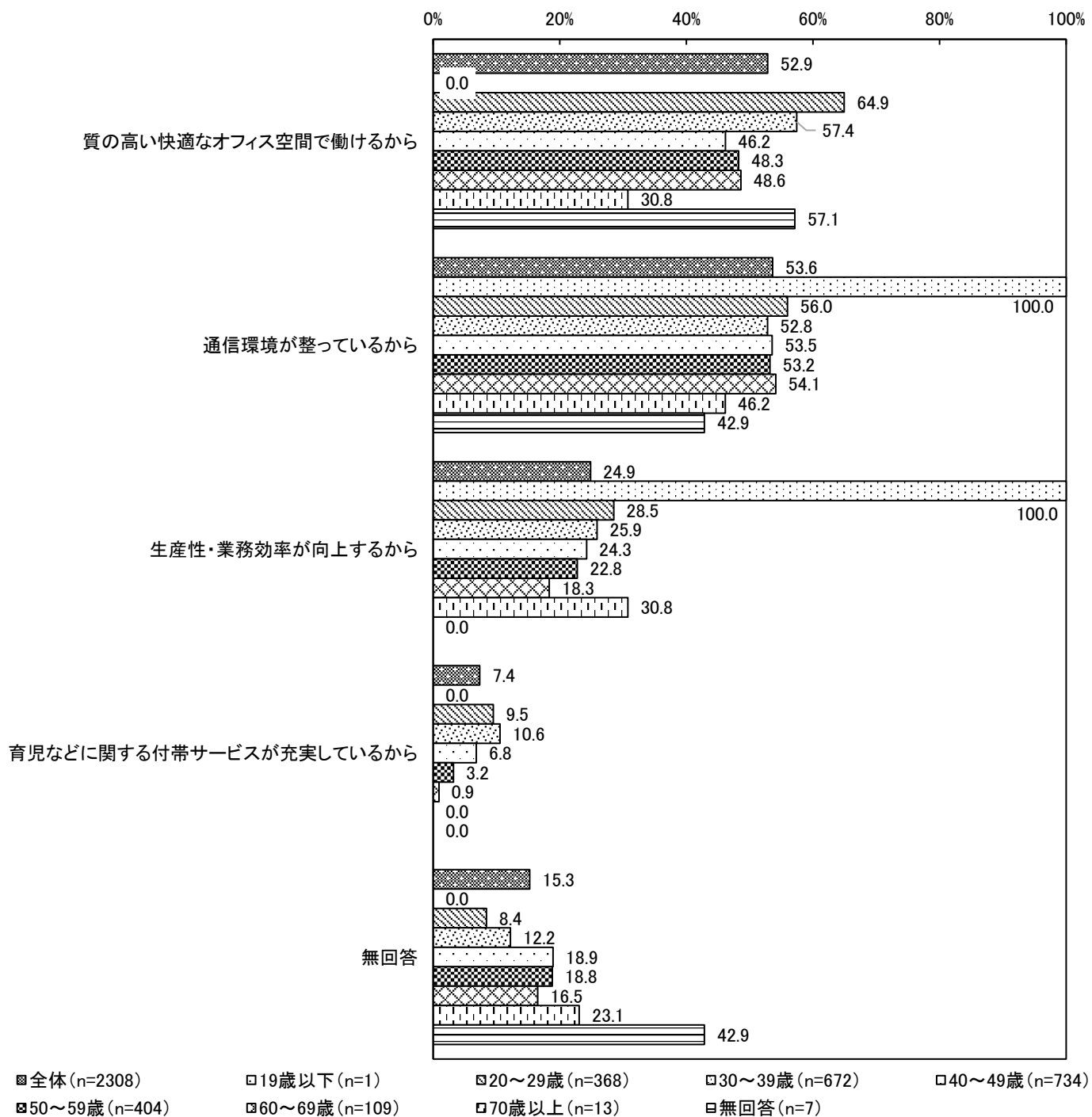


※性別「その他」「答えたくない」「無回答」を除く

●年代別

サテライトオフィスで働くメリットについて年代別でみると、「質の高い快適なオフィス空間で働けるから」「育児などに関する付帯サービスが充実しているから」は若い年代の従業員ほど高くなる傾向がある。

図 4-34 サテライトオフィスでのテレワークのメリット(複数回答)(年代別)(n=2,308)



(10) サテライトオフィスでのテレワークにおいて重視すること

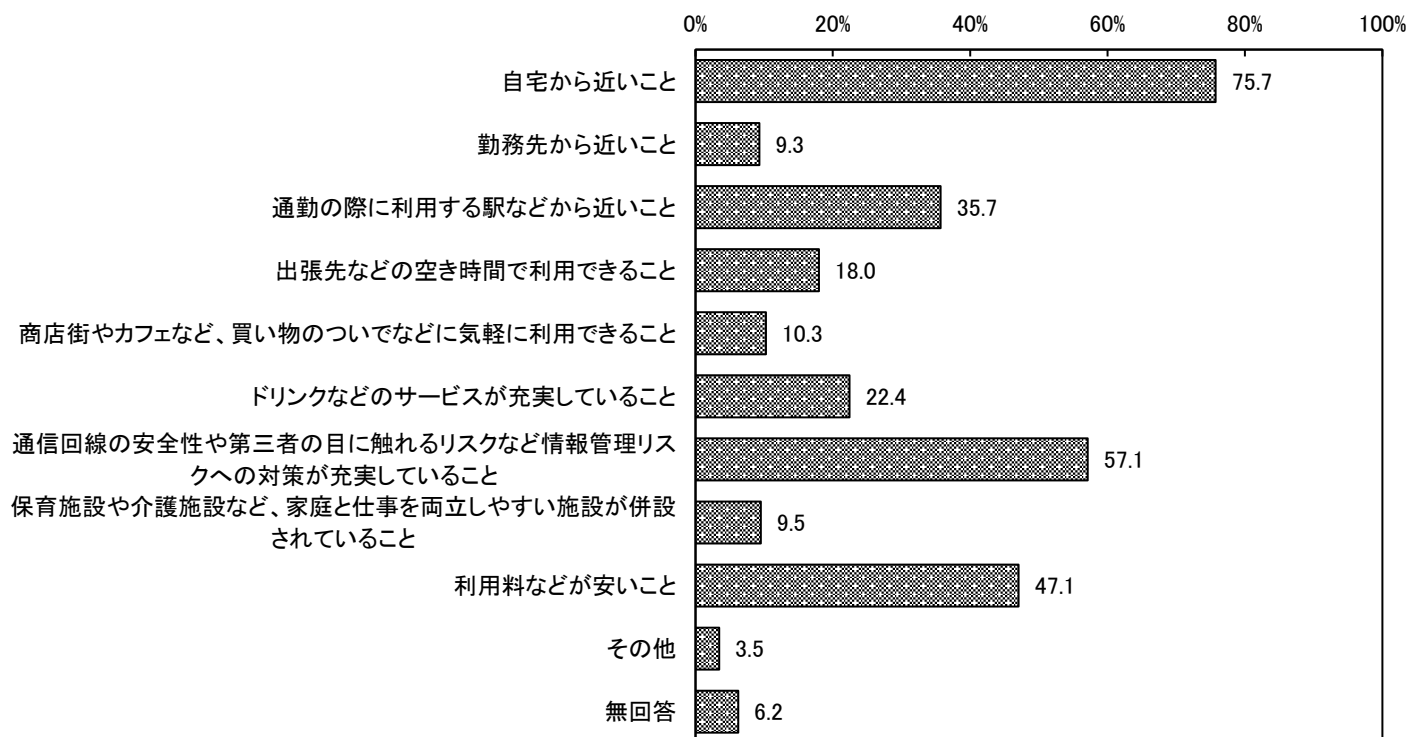
テレワーク実施経験者にサテライトオフィスでのテレワークにおいて重視する点を複数回答で聞いたところ、「自宅から近いこと」が 75.7%と最も多くなった。次いで「通信回線の安全性や第三者の目に触れるリスクなど情報管理リスクへの対策が充実していること」(57.1%)、「利用料などが安いこと」(47.1%)、「通勤の際に利用する駅などから近いこと」(35.7%)などと続く。

表 4-18 サテライトオフィスでのテレワークにおいて重視すること(複数回答)(n=2,308)

(上段：実数 下段：%)

		問8. サテライトオフィスでのテレワークにおいて重視すること(複数回答)											
合計		自宅から近いこと	勤務先から近いこと	通勤の際に利用する駅などから近いこと	出張先などの空き時間で利用できること	商店街やカフェなど、買い物のついでなどに気軽に利用できること	ドリンクなどのサービスが充実していること	通信回線の安全性や第三者の目に触れるリスクなど情報管理リスクへの対策が充実していること	保育施設や介護施設など、家庭と仕事を両立しやすい施設が併設されていること	利用料などが安いこと	その他	無回答	
全体	2308 100.0	1748 75.7	215 9.3	824 35.7	415 18.0	237 10.3	518 22.4	1318 57.1	220 9.5	1086 47.1	80 3.5	144 6.2	
従業員規模別	30~99人	1147 100.0	861 75.1	101 8.8	370 32.3	161 14.0	129 11.2	255 22.2	633 55.2	113 9.9	544 47.4	43 3.7	88 7.7
	100~299人	676 100.0	508 75.1	65 9.6	254 37.6	138 20.4	64 9.5	163 24.1	380 56.2	69 10.2	312 46.2	29 4.3	46 6.8
	300~999人	306 100.0	234 76.5	25 8.2	122 39.9	85 27.8	32 10.5	69 22.5	186 60.8	24 7.8	147 48.0	6 2.0	6 2.0
	1,000人以上	166 100.0	135 81.3	22 13.3	74 44.6	30 18.1	10 6.0	28 16.9	109 65.7	12 7.2	80 48.2	2 1.2	3 1.8
	無回答	13 100.0	10 76.9	2 15.4	4 30.8	1 7.7	2 15.4	3 23.1	10 76.9	2 15.4	3 23.1	0 0.0	1 7.7

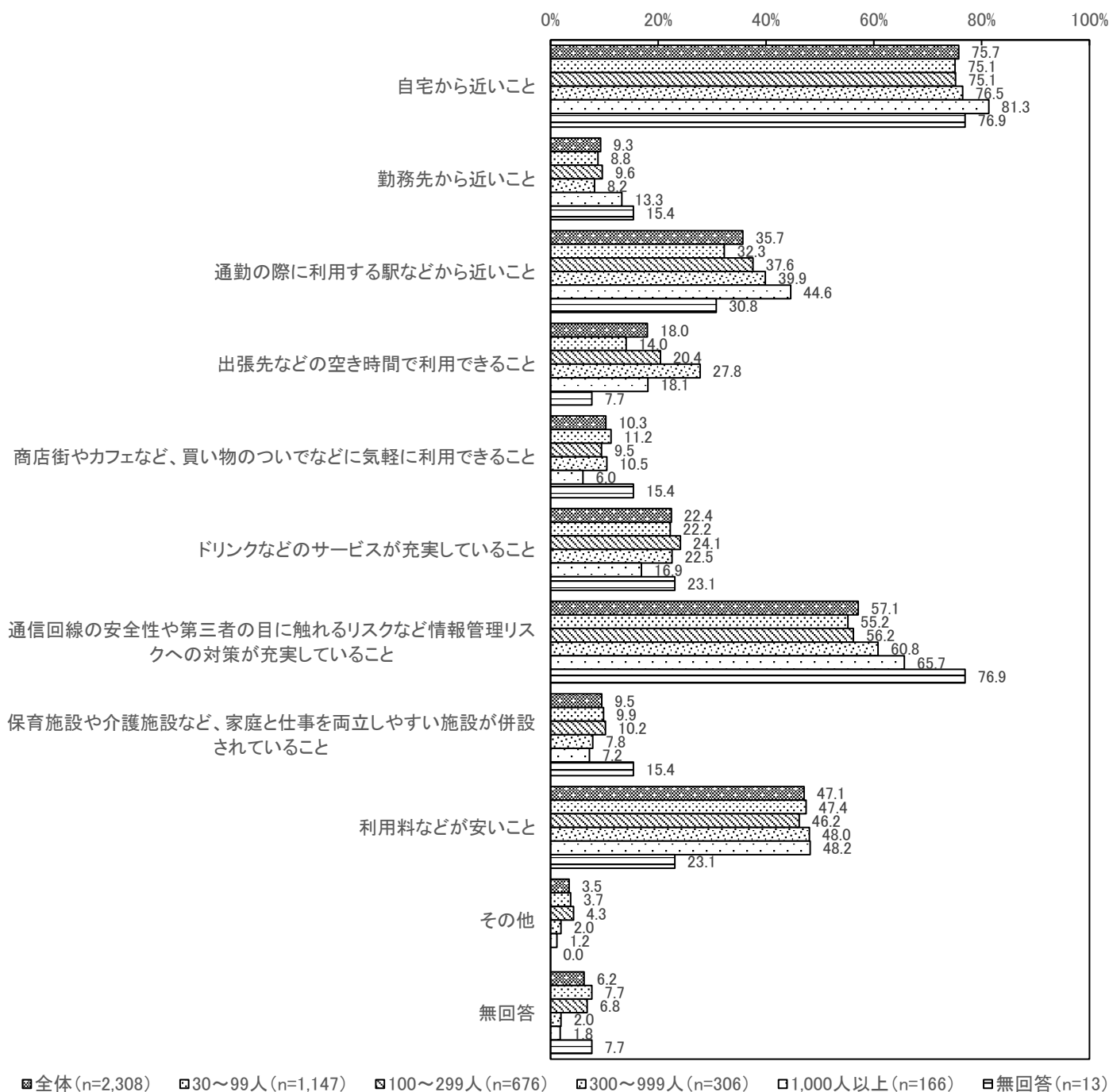
図 4-35 サテライトオフィスでのテレワークにおいて重視すること(複数回答)(n=2,308)



●従業員数規模別

サテライトオフィスでのテレワークにおいて重視する点を勤務先の従業員数規模別にみると、「通勤の際に利用する駅などから近いこと」「通信回線の安全性や第三者の目に触れるリスクなど情報管理リスクへの対策が充実していること」が規模の大きな企業の従業員ほど重視する傾向がある。

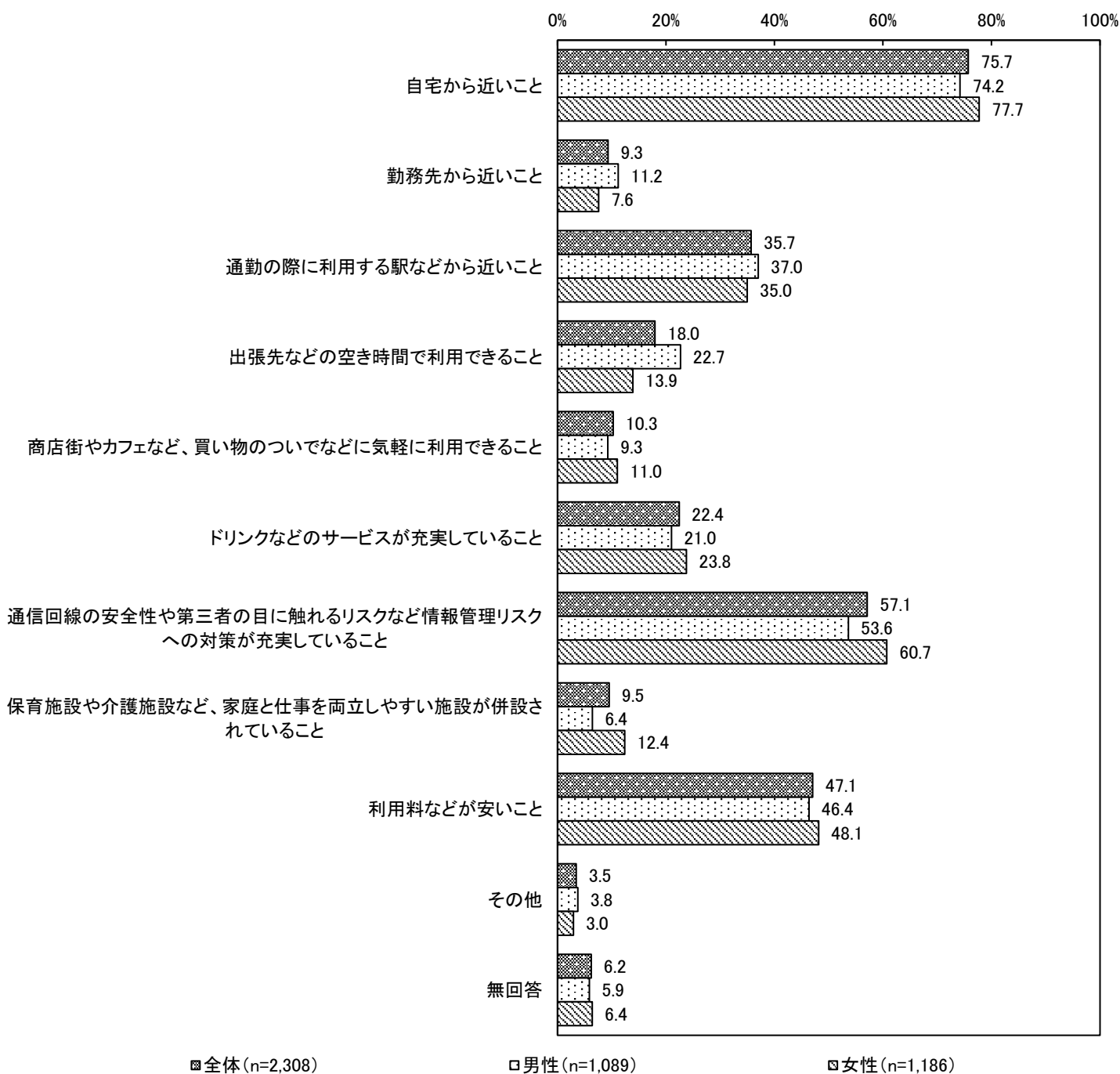
図 4-36 サテライトオフィスでのテレワークにおいて重視すること(従業員数規模別)(n=2,308)



●性別

サテライトオフィスでのテレワークにおいて重視する点を性別で見ると、「出張先などの空き時間で利用できること」は〈男性〉が〈女性〉を上回り、「通信回線の安全性や第三者の目に触れるリスクなど情報管理リスクへの対策が充実していること」が、逆に〈女性〉が〈男性〉を上回る。

図 4-37 サテライトオフィスでのテレワークにおいて重視すること(性別) (n=2,308)



※性別「その他」「答えたくない」「無回答」を除く

(11) テレワーク非実施者の利用意向

テレワーク非実施者に今後テレワークをしてみたいかを聞いたところ、「してみたい」が 19.9%、「どちらかといえばしてみたい」が 25.8%となり、【してみたい計】は 45.7%と半数弱となった。一方、「してみたくない」は 32.6%、「どちらかといえばしてみたくない」も 17.8%となっている。

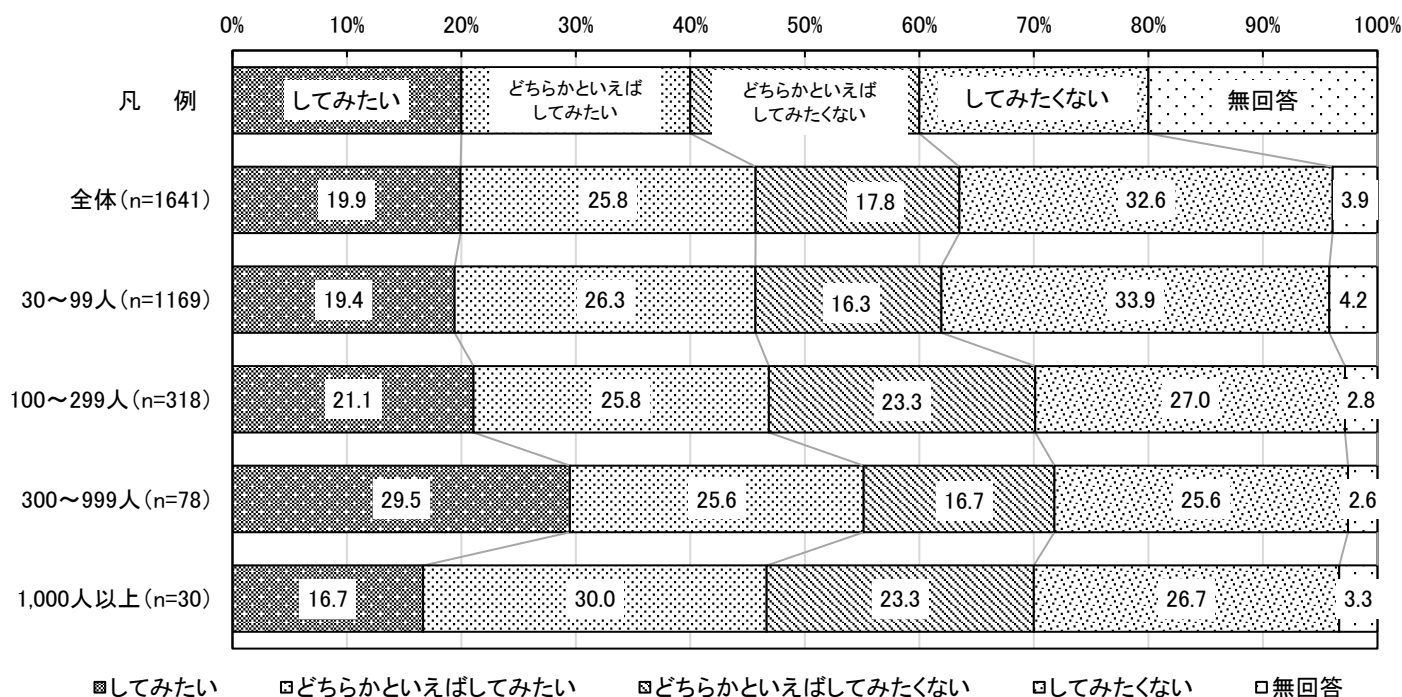
表 4-19 テレワーク非実施者の利用意向(n=1,641)

(上段：実数 下段：%)

		問9. テレワーク非実施者の利用意向					
		合計	してみたい	どちらかとい えばしてみた い	どちらかとい えばしてみた くない	してみたくな い	無回答
全体		1641 100.0	327 19.9	423 25.8	292 17.8	535 32.6	64 3.9
従業員規模別	30~99人	1169 100.0	227 19.4	307 26.3	190 16.3	396 33.9	49 4.2
	100~299人	318 100.0	67 21.1	82 25.8	74 23.3	86 27.0	9 2.8
	300~999人	78 100.0	23 29.5	20 25.6	13 16.7	20 25.6	2 2.6
	1,000人以上	30 100.0	5 16.7	9 30.0	7 23.3	8 26.7	1 3.3
	無回答	46 100.0	5 10.9	5 10.9	8 17.4	25 54.3	3 6.5

勤務先の従業員数規模別にみると、(300~999人)の企業の従業員で【してみたい計】が高くなる。

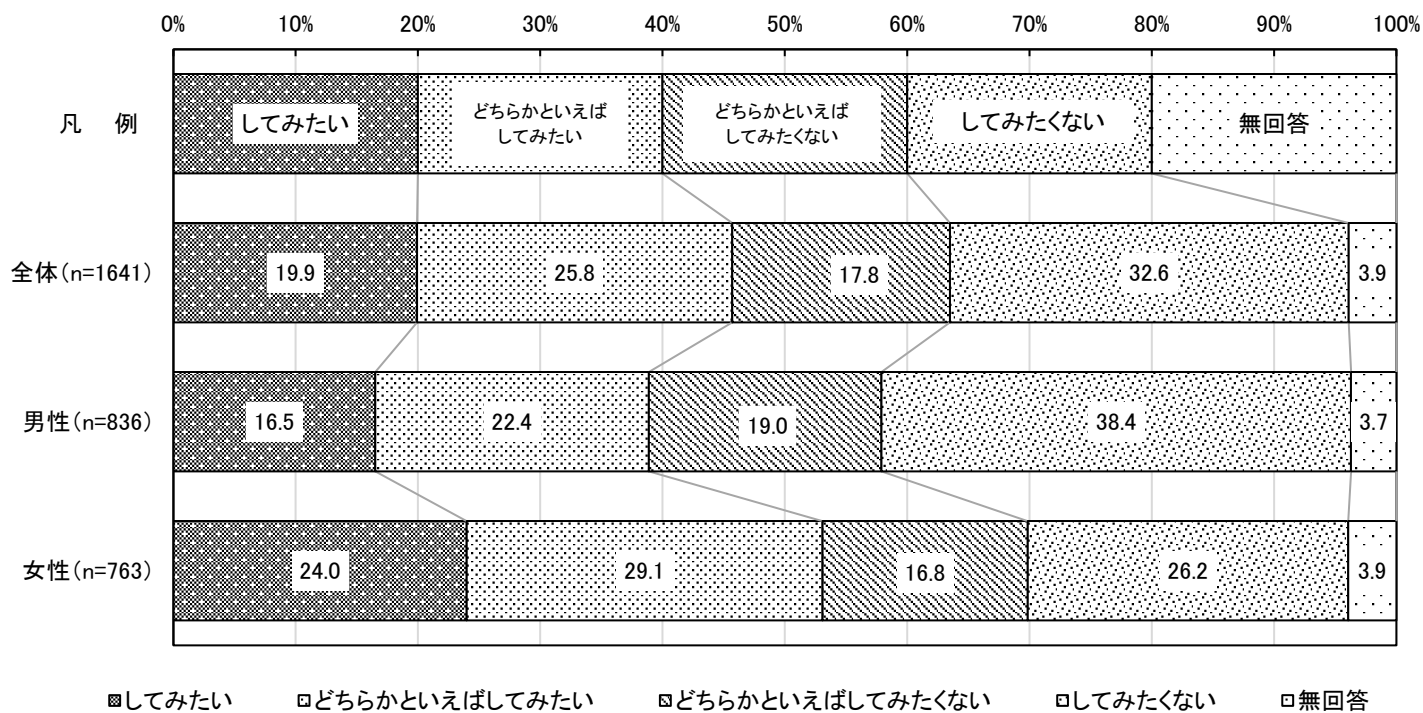
図 4-38 テレワーク非実施者の利用意向(従業員数規模別)(n=1,641)



●性別

性別で見ると、〈女性〉のテレワーク実施希望が〈男性〉を大きく上回っている。

図 4-39 テレワーク非実施者の利用意向(性別)(n=1,641)

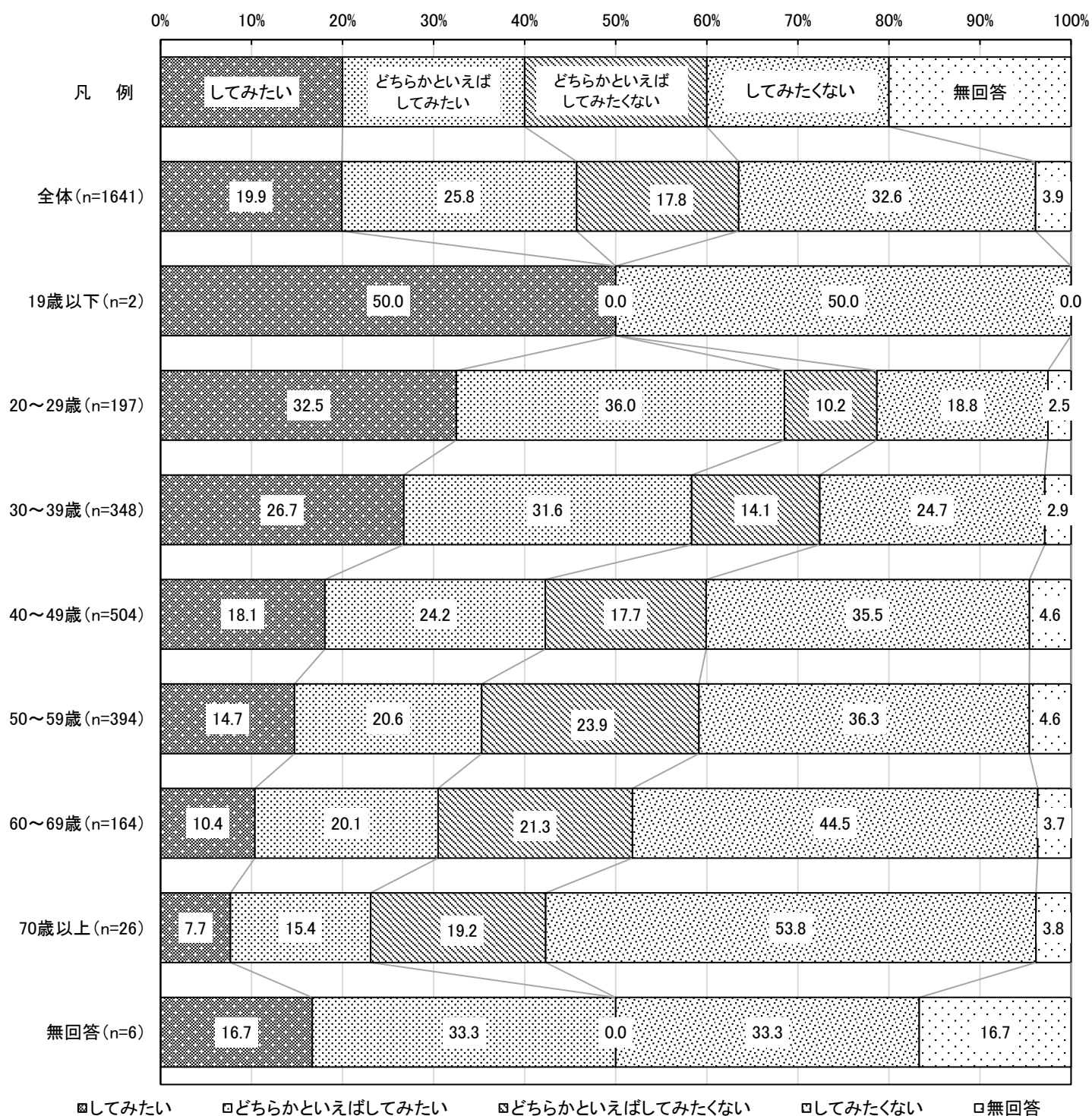


※性別「その他」「答えたくない」「無回答」を除く

●年代別

年代別でみると、若い年代の従業員ほどテレワーク実施希望が高くなる傾向が顕著である。

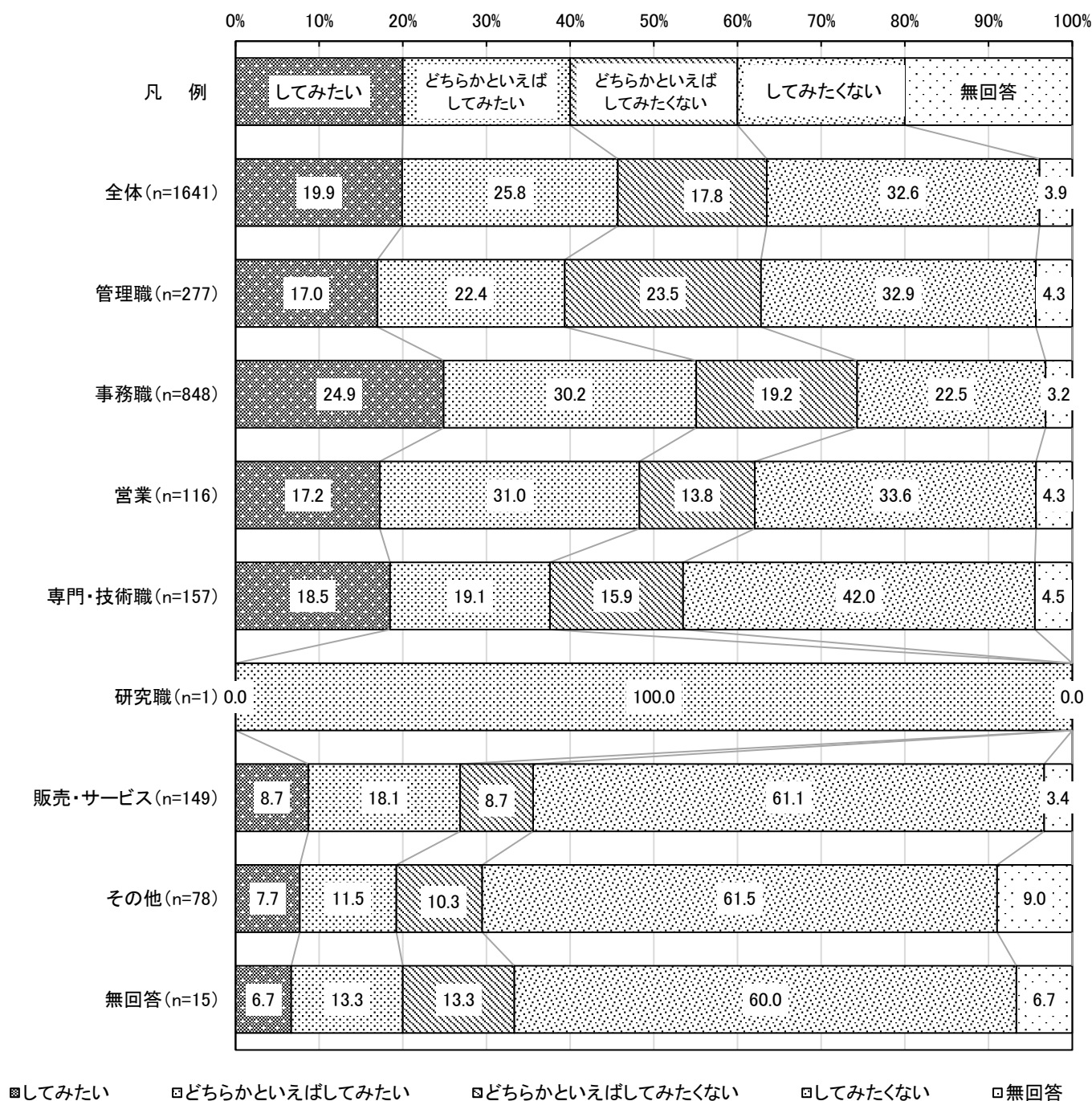
図 4-40 テレワーク非実施者の利用意向(年代別)(n=1,641)



●職種別

職種別でみると、テレワーク実施希望が高いのは〈事務職〉である。

図 4-41 テレワーク非実施者の利用意向(職種別)(n=1,641)



(12) テレワーク非実施者の利用しない理由（複数回答）

前問でテレワークを「してみたい」「どちらかといえばしてみたい」と回答した従業員に、現在テレワークをしていない理由を複数回答で聞いたところ、「テレワークに適した仕事ではないため」が63.5%と最も多くなった。次いで「勤務先にテレワークをできる制度がないため」が48.5%で続く。

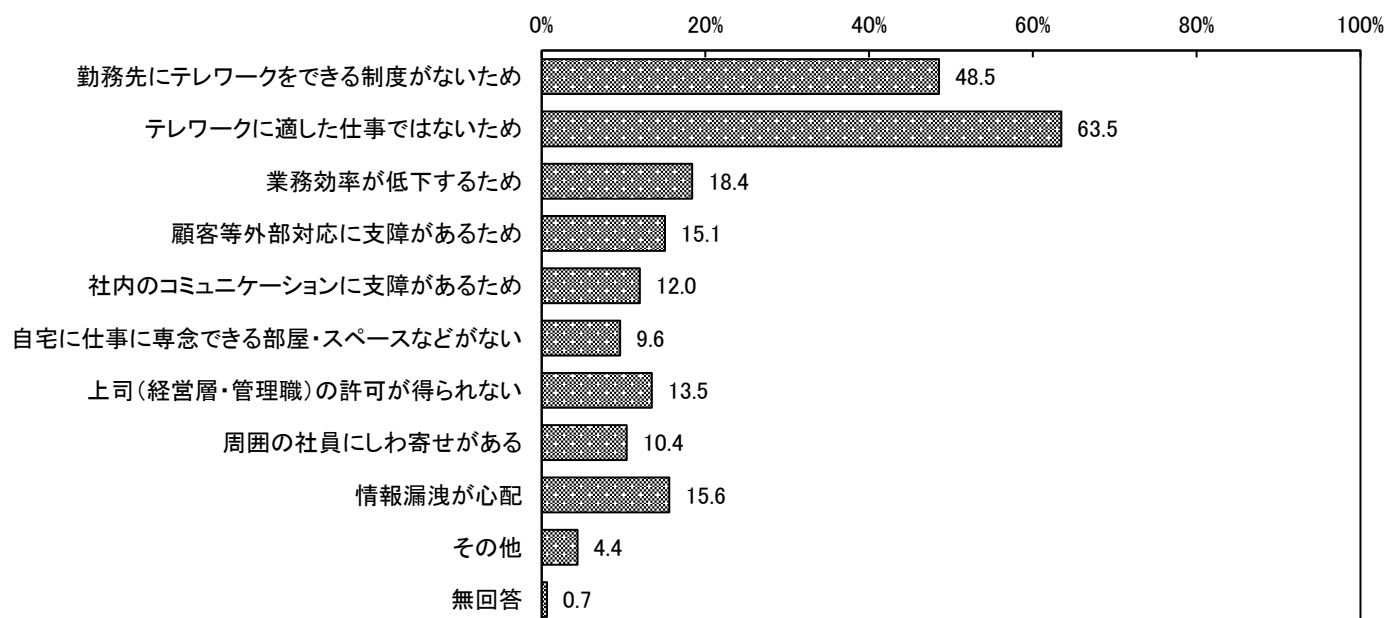
表 4-20 テレワーク非実施者の利用しない理由（複数回答）(n=750)

(上段：実数 下段：%)

問10. テレワーク非実施者の利用しない理由（複数回答）

	合計	勤務先にテレワークをできる制度がないため	テレワークに適した仕事ではないため	業務効率が低下するため	顧客等外部対応に支障があるため	社内のコミュニケーションに支障があるため	自宅に仕事に専念できる部屋・スペースなどが無い	上司（経営層・管理職）の許可が得られない	周囲の社員にしわ寄せがある	情報漏洩が心配	その他	無回答	
全体	750	364	476	138	113	90	72	101	78	117	33	5	
	100.0	48.5	63.5	18.4	15.1	12.0	9.6	13.5	10.4	15.6	4.4	0.7	
従業員規模別	30～99人	534	243	354	95	77	62	56	69	58	73	19	4
		100.0	45.5	66.3	17.8	14.4	11.6	10.5	12.9	10.9	13.7	3.6	0.7
	100～299人	149	78	86	31	22	19	11	20	14	30	13	1
		100.0	52.3	57.7	20.8	14.8	12.8	7.4	13.4	9.4	20.1	8.7	0.7
	300～999人	43	28	23	12	7	4	3	7	5	9	1	0
	100.0	65.1	53.5	27.9	16.3	9.3	7.0	16.3	11.6	20.9	2.3	0.0	
1,000人以上	14	7	8	0	3	3	0	5	1	5	0	0	
	100.0	50.0	57.1	0.0	21.4	21.4	0.0	35.7	7.1	35.7	0.0	0.0	
無回答	10	8	5	0	4	2	2	0	0	0	0	0	
	100.0	80.0	50.0	0.0	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

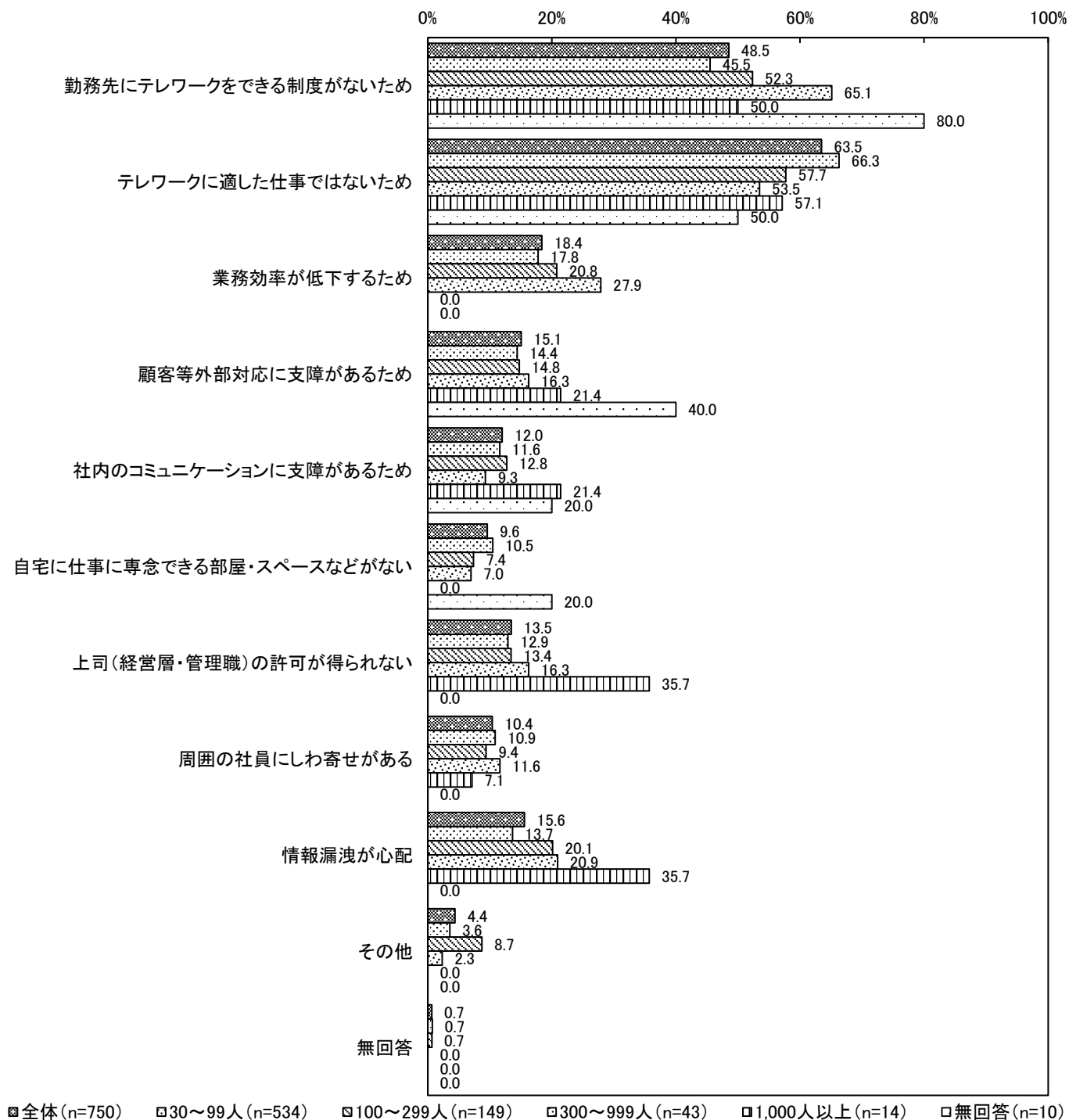
表 4-42 テレワーク非実施者の利用しない理由（複数回答）(n=750)



●従業員数規模別

従業員数規模別にみると、「テレワークに適した仕事ではないため」は規模の小さな企業の従業員ほど高くなる傾向がある。また「社内のコミュニケーションに支障があるため」「情報漏洩が心配」では、規模の大きな企業の従業員ほど高くなる傾向がみられる。

表 4-43 テレワーク非実施者の利用しない理由(複数回答)(従業員数規模別)(n=750)



(13) テレワークの導入・定着・拡大に向けて必要なこと（複数回答）

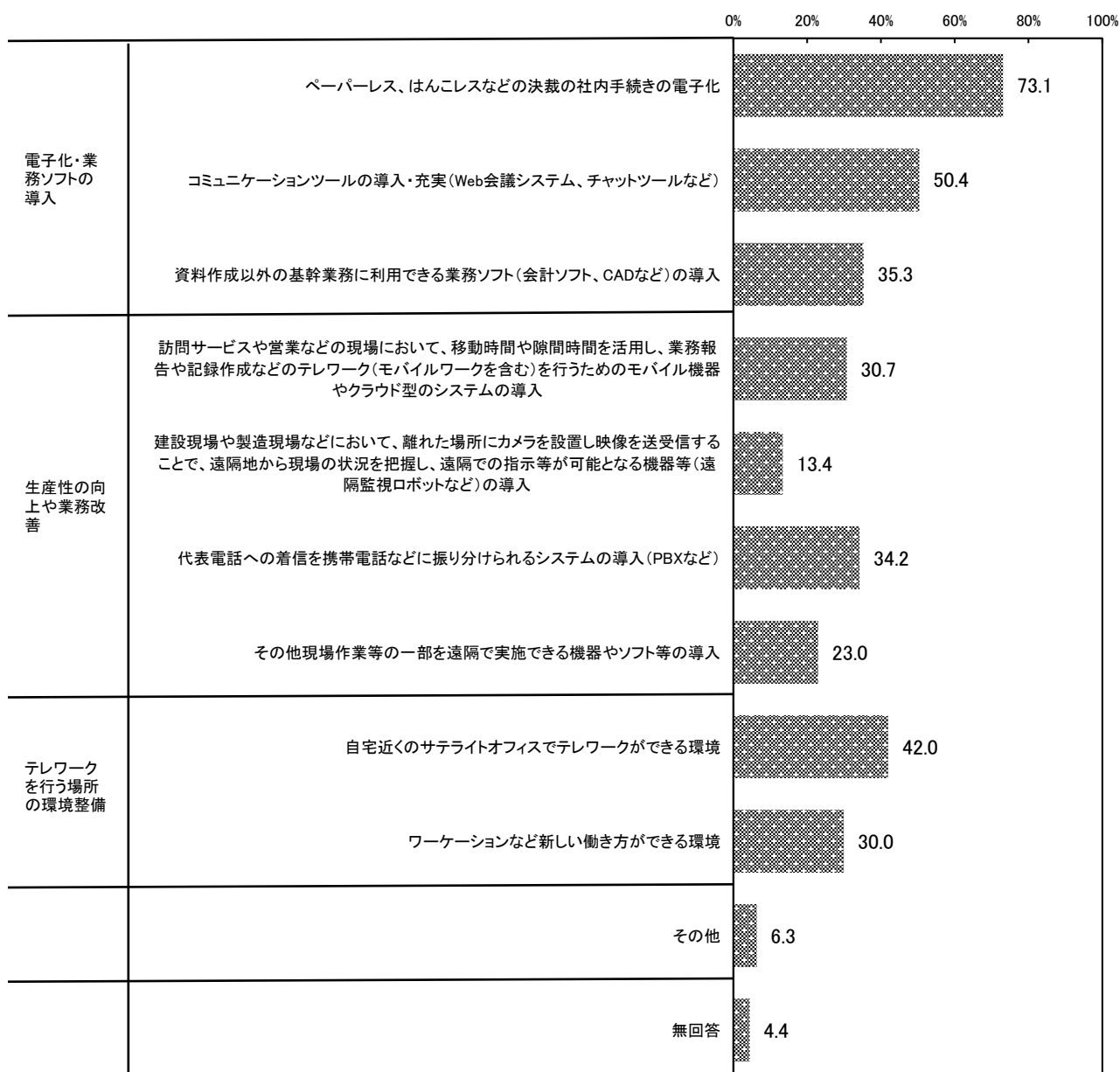
テレワークの導入・定着・拡大に向けて自社において必要なことを全員に複数回答で聞いたところ、「ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化」が73.1%で最も多かった。先に見た企業篇の傾向と同じである。次いで、「コミュニケーションツールの導入・充実(Web会議システム、チャットツールなど)」(50.4%)、「自宅近くのサテライトオフィスでテレワークができる環境」(42.0%)が続いた。

表 4-21 テレワークの導入・定着・拡大に向けて必要なこと(複数回答)(n=3,949)

(上段：実数 下段：%)

		問11. テレワークの導入・定着・拡大に向けて必要なこと（複数回答）											
合計		ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化	コミュニケーションツールの導入・充実 (Web会議システム、チャットツールなど)	資料作成以外の基幹業務に利用できる業務ソフト (会計ソフト、CADなどの導入)	訪問サービスや営業などの現場において、移動時間や隙間時間を活用し、業務報告や記録作成などのテレワーク (モバイルワークを含む) を行うためのモバイル機器やクラウド型のシステムの導入	建設現場や製造現場などにおいて、離れた場所にカメラを設置し映像を送受信すること	代表電話への着信を携帯電話などに振り分けられるシステムの導入 (PBXなど)	その他現場の一部を遠隔で実施できる機器やソフト等の導入	自宅近くのサテライトオフィスでテレワークができる環境	ワーケーションなど新しい働き方ができる環境	その他	無回答	
全体	3949 100.0	2887 73.1	1990 50.4	1394 35.3	1214 30.7	529 13.4	1350 34.2	908 23.0	1658 42.0	1183 30.0	250 6.3	174 4.4	
従業員規模別	30～99人	2316 100.0	1590 68.7	1097 47.4	800 34.5	701 30.3	323 13.9	716 30.9	558 24.1	922 39.8	636 27.5	144 6.2	123 5.3
	100～299人	994 100.0	785 79.0	545 54.8	369 37.1	322 32.4	127 12.8	368 37.0	217 21.8	432 43.5	308 31.0	71 7.1	30 3.0
	300～999人	384 100.0	316 82.3	218 56.8	153 39.8	122 31.8	50 13.0	178 46.4	81 21.1	181 47.1	146 38.0	24 6.3	3 0.8
	1,000人以上	196 100.0	170 86.7	104 53.1	57 29.1	59 30.1	23 11.7	77 39.3	44 22.4	103 52.6	84 42.9	6 3.1	2 1.0
	無回答	59 100.0	26 44.1	26 44.1	15 25.4	10 16.9	6 10.2	11 18.6	8 13.6	20 33.9	9 15.3	5 8.5	16 27.1

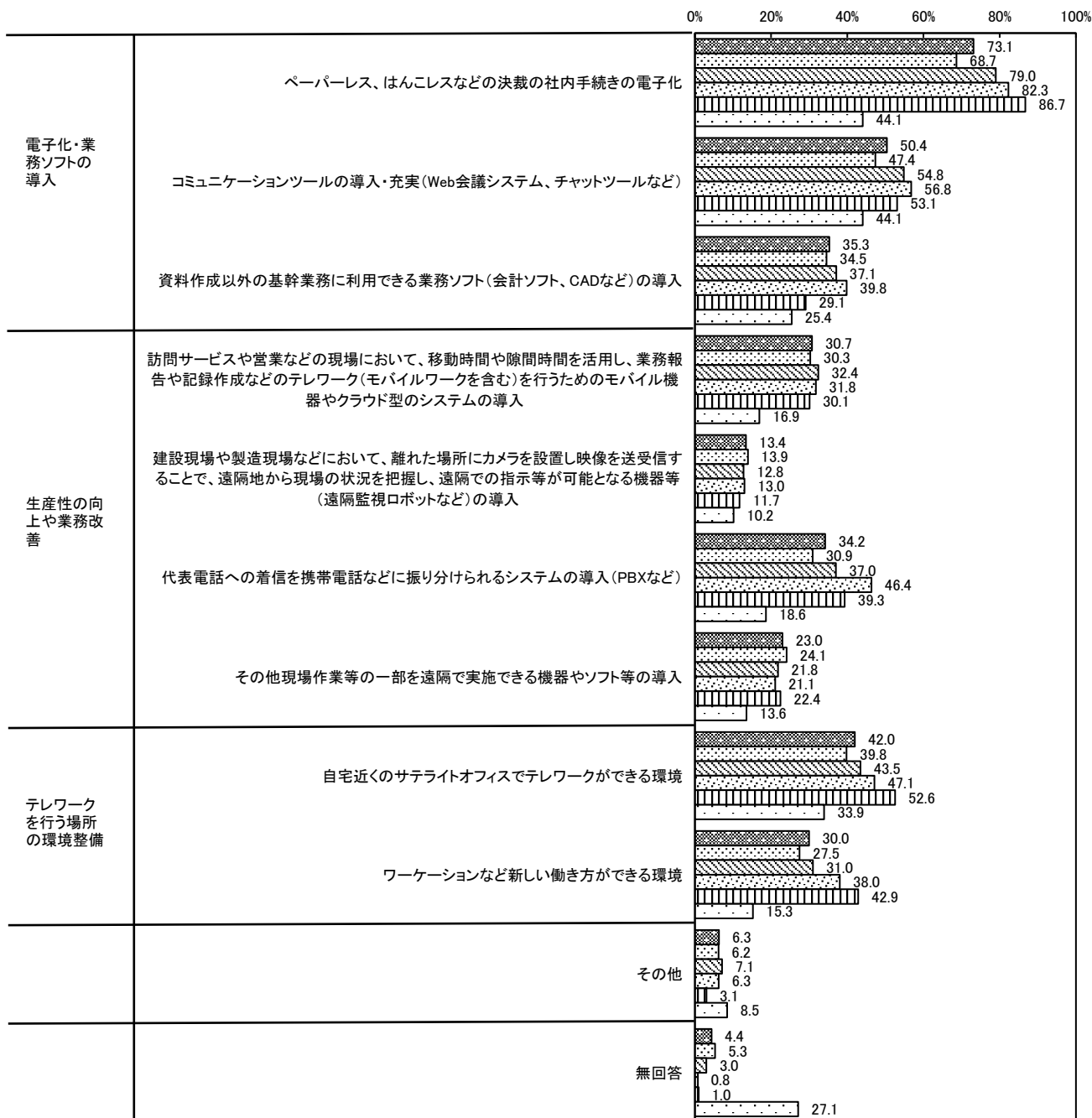
図 4-44 テレワークの導入・定着・拡大に向けて必要なこと(複数回答)(n=3,949)



●従業員数規模別

勤務先の従業員数規模別でみると、「ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化」「自宅近くのサテライトオフィスでテレワークができる環境」のほか、「ワーケーションなど新しい働き方ができる環境」などにおいて、規模の大きな企業の従業員ほど高くなる傾向がみられる。

図 4-45 テレワークの導入・定着・拡大に向けて必要なこと(複数回答)(従業員数規模別)(n=3,949)

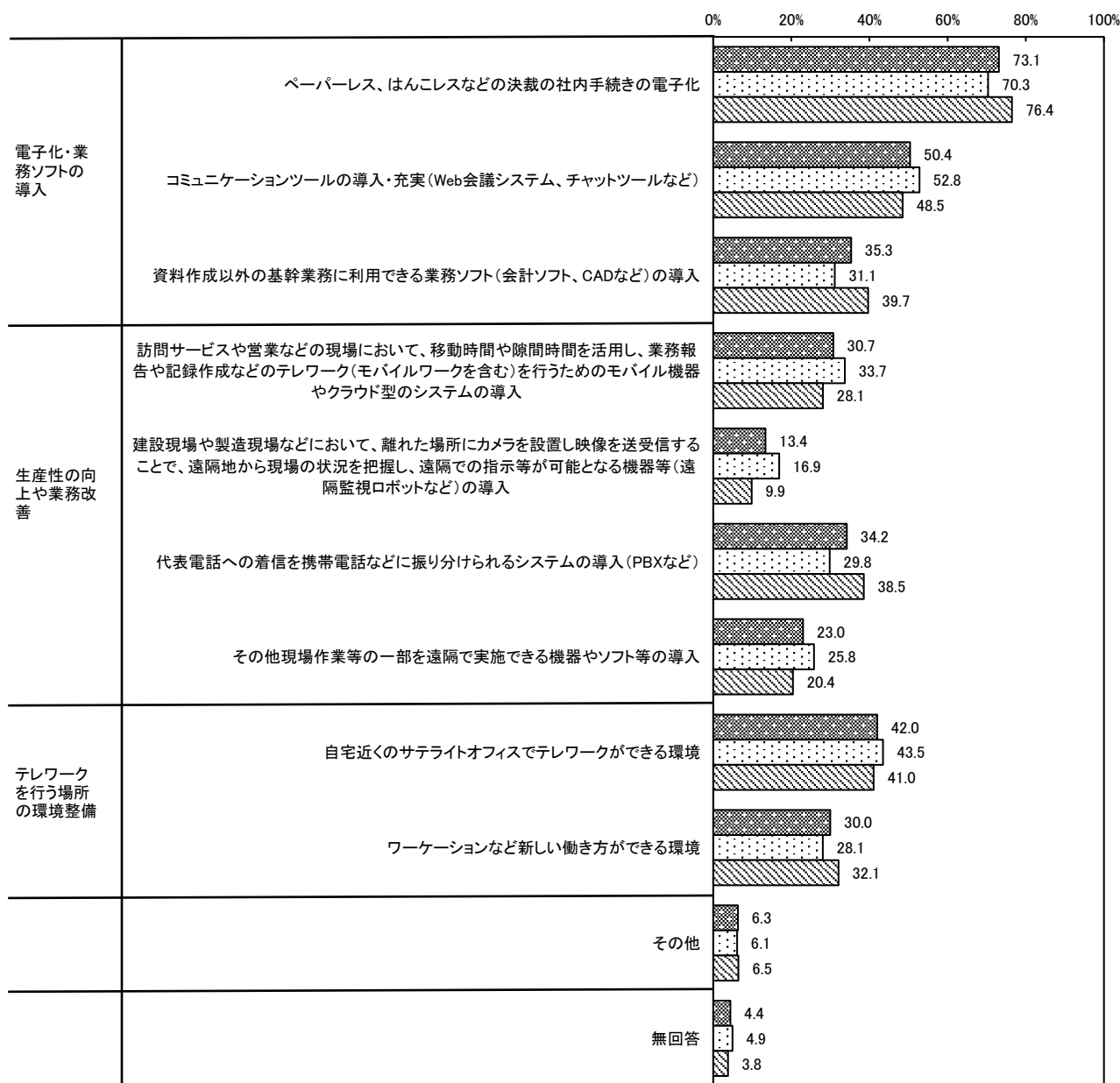


■全体 (n=3,949) □30~99人 (n=2,316) ▨100~299人 (n=994) ▩300~999人 (n=384) ▪1,000人以上 (n=196) □無回答 (n=59)

●性別

性別で見ると「ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化」では〈女性〉が、「コミュニケーションツールの導入・充実(Web 会議システム、チャットツールなど)」では〈男性〉がそれぞれ高くなっている。

図 4-46 テレワークの導入・定着・拡大に向けて必要なこと(複数回答)(性別)(n=3,949)



■ 全体 (n=3,949)

□ 男性 (n=1,925)

□ 女性 (n=1,949)

※性別「その他」「答えたくない」「無回答」を除く

(14) テレワーク導入にあたり行政に求める支援策（複数回答）

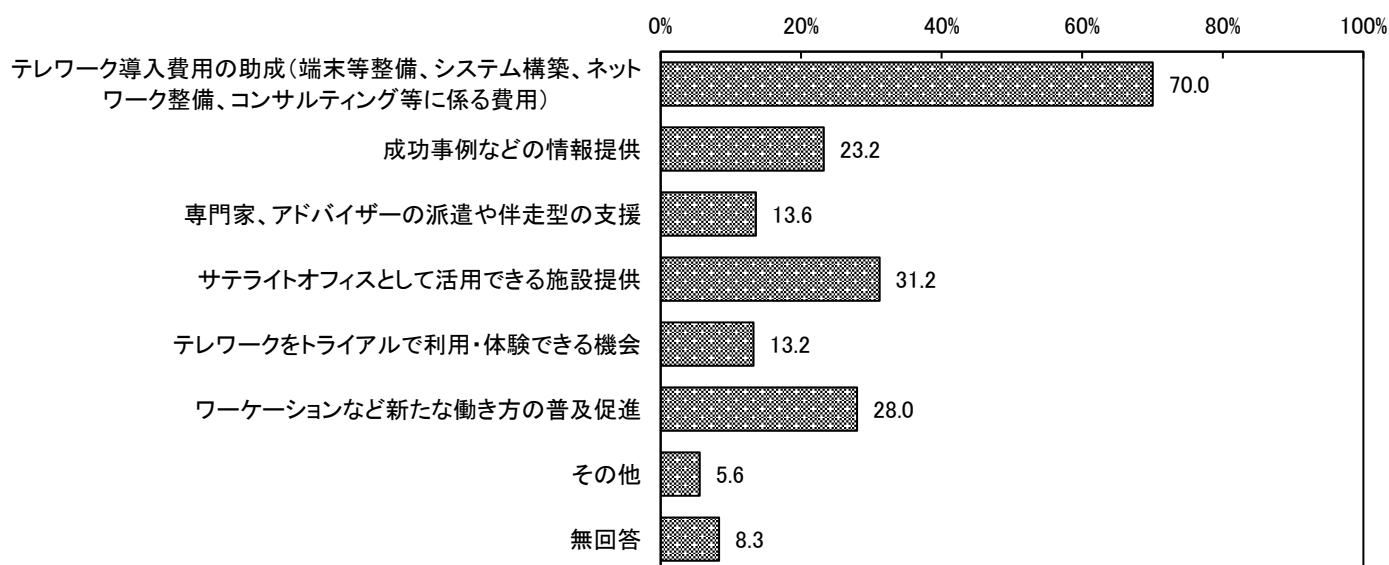
テレワーク導入にあたり行政に求める支援策を全員に複数回答で聞いたところ、「テレワーク導入費用の助成（端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用）」が70.0%と最も多い。次いで「サテライトオフィスとして活用できる施設提供」（31.2%）、「ワーケーションなど新たな働き方の普及促進」（28.0%）、「成功事例などの情報提供」（23.2%）などが挙がる。

表 4-22 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策（複数回答）(n=3,949)

(上段：実数 下段：%)

		問12. テレワーク導入にあたり行政に求める支援策（複数回答）								
		合計	テレワーク導入費用の助成（端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用）	成功事例などの情報提供	専門家、アドバイザーの派遣や伴走型の支援	サテライトオフィスとして活用できる施設提供	テレワークをトライアルで利用・体験できる機会	ワーケーションなど新たな働き方の普及促進	その他	無回答
全体		3949 100.0	2766 70.0	917 23.2	536 13.6	1231 31.2	522 13.2	1104 28.0	220 5.6	329 8.3
従業員規模別	30～99人	2316 100.0	1614 69.7	538 23.2	337 14.6	658 28.4	326 14.1	576 24.9	115 5.0	231 10.0
	100～299人	994 100.0	720 72.4	255 25.7	133 13.4	331 33.3	130 13.1	310 31.2	62 6.2	46 4.6
	300～999人	384 100.0	273 71.1	81 21.1	45 11.7	146 38.0	45 11.7	129 33.6	34 8.9	13 3.4
	1,000人以上	196 100.0	134 68.4	38 19.4	16 8.2	87 44.4	16 8.2	82 41.8	8 4.1	11 5.6
	無回答	59 100.0	25 42.4	5 8.5	5 8.5	9 15.3	5 8.5	7 11.9	1 1.7	28 47.5

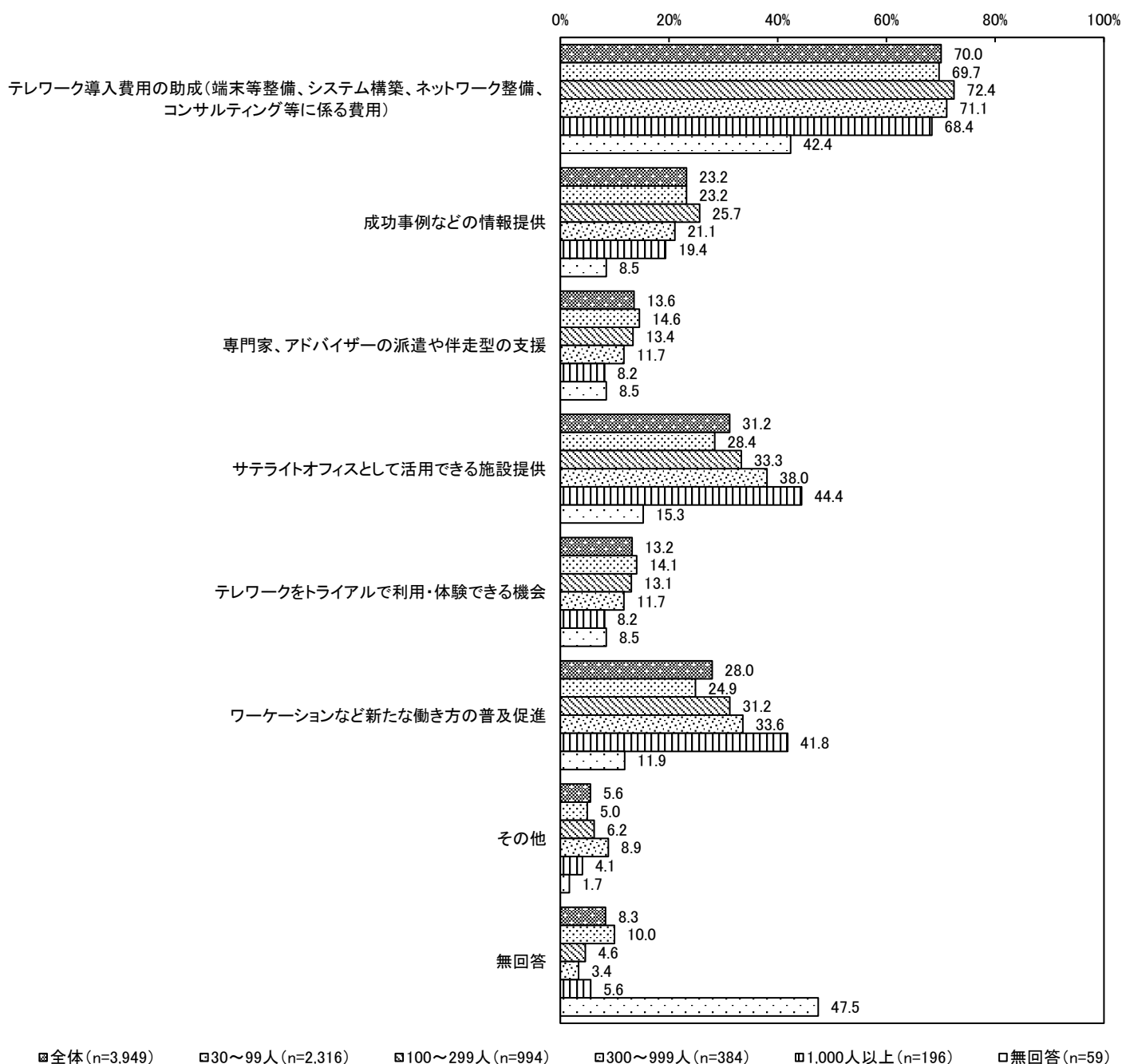
図 4-47 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策（複数回答）(n=3,949)



●従業員数規模別

従業員数規模別にみると、「サテライトオフィスとして活用できる施設提供」「ワーケーションなど新たな働き方の普及促進」などは、規模の大きな企業の従業員ほど高くなる傾向がある。いっぽう、「テレワーク導入費用の助成(端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用)」は規模間の差はみられず、どの従業員にも共通して求められている。

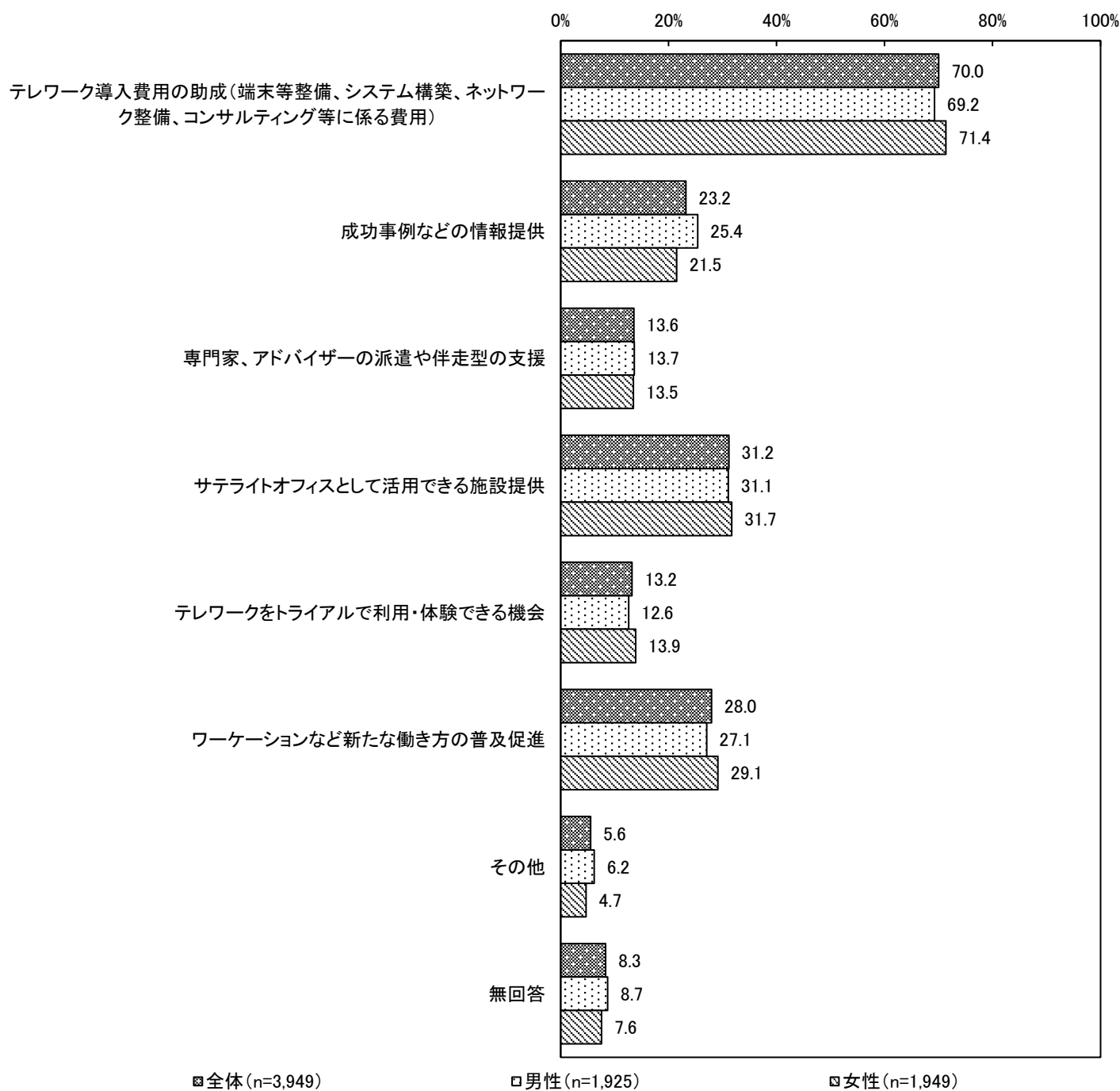
図 4-48 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策(複数回答)(従業員数規模別)(n=3,949)



●性別

性別にみると、「成功事例などの情報提供」では、〈男性〉が〈女性〉よりも求める声が高いが、それ以外の項目については男女間の大きな差はみられず、共通して求められている様子が見えてくる。

図 4-49 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策(複数回答)(性別)(n=3,949)



※性別「その他」「答えたくない」「無回答」を除く

自由回答記述一覧
(従業員編)

行政への意見・要望等(主要回答の抜粋)

- 個人情報の管理・閲覧はどの様にすれば良いか、給与計算処理、社内端末との接続はどうすれば良いか、知りたいです。(40代女性/金融業・保険業/事務職)
- 新型コロナウイルス終息後も、テレワークを継続できるよう、施設を提供してほしいです。売上が低迷している宿泊施設を支援してサテライトオフィス化するなど、新しく建設しなくてもいいやり方はあると思います。どうかテレワークを、「新しい働き方」から「当たり前の働き方」に変えられるように頑張ってくださいと幸いです。(20代男性/卸売業・小売業/管理職)
- テレワークの利用で1つデメリットを挙げるとしたら、光熱費がかかる事です。なんらかの支援策があればありがたいです。(40代性別答えたくない/情報通信業/事務職)
- テレワークの手当などの支給を義務化などして、従業員の負担が少なくなる形で導入できるようにしてほしい。(20代女性/建設業/事務職)
- 弊社の場合、特定の人しかテレワークができなかったり、部署の上司によってテレワークを推奨しておらず、やりにくい環境があるので、国・行政からもっと「テレワーク推奨」を企業に求める声があり、企業側の意識が変わっていくとよいと思う。(30代女性/不動産業/事務職)
- コロナが感染拡大してすぐ、緊急事態宣言が出ていた時は、テレワークを実施していたが、今は全くしてなく、元に戻ってしまった(コロナ前)。宣言が出ないとテレワークを実施するつもりがないようだ。個人的にはもっとテレワークをしたいので、自治体から働き掛けをたくさんしてほしい。(30代女性/電気・ガス・熱供給・水道業/事務職)
- 在宅でテレワークする際、同じくテレワークする夫と場所の取り合いになる。家では集中できる場所が限られており、Web会議が重なるととても困る。また、子どもたちが学校から帰宅した後、ネットのつながりが不安定になることもある。自宅そばにサテライトオフィスがあれば…、例えば都立公園内などにもあるといいのでは?と思う。(40代女性/卸売業・小売業/事務職)
- 当初はコロナ感染対策として行政はテレワークを推進するためにメディアで何度もアナウンスしていたが、最近はトーンダウンしているのが気になる。変わらず呼び掛けていかなければ、企業のトップや全体が従来の働き方に戻ってしまうので、再度力を入れて推進していただきたい。(40代男性/不動産業/事務職)
- 自宅のネットワーク回線がよくない。集合住宅のため、1棟単位で〇〇ギガのような制限があるため、使用者が多いと回線が重くなり、接続が途切れてしまう。(40代男性/サービス業/事務職)
- 経理のテレワークは、ペーパーレス化が課題だと感じます。昨年まで、週1度テレワークを実施していましたが、コロナが落ち着いたことにより、現在はなくなりました。行政の働きかけによるテレワークの普及、定着化に期待します。(50代女性/卸売業・小売業/事務職)
- テレワークを実施してからPCとモニターを使う作業が続いているため、視力が悪くなり、支障が出ています。つい、自席から立ち上がりず仕事を続けてしまう傾向があるため、健康上の問題は大きいと感じます。会社側への認知、および健康上の相談を行える仕組みが必要と感じてします。(40代女性/製造業/研究職)

- 介護職のため、ずっと自宅で仕事というのは難しいと思いますが、書類の整理等、作成等でシステムができれば、業務の負担も軽減可能だと思いますので、ぜひ進めていただきたいです。(30代男性/医療・福祉/専門・技術職)
- 個人として、ネットワーク環境が自宅に整っているのに、サテライトオフィスを利用することはメリットが感じられず利用していないが、もし適切な環境(回線状況、セキュリティトラブル対応)が作れば、使ってもよいと考えます。個人環境整備の助成があるとよりよい。家人がCEなので、サポートも、回線等も完備しています(個人負担)。(60代女性/サービス業/事務職)
- 行政との契約など、ハンコレス化が進んでいない。セキュリティがしっかりしている行政指導のクラウドサービスなど作ってほしい(行政と民間企業の間で共通して利用できるシステム)。(30代女性/業種その他/事務職)
- 現世代の人間で構築できるものとは思えないので、将来世代のための、ネットワーク社会、コミュニケーション、モラル、セキュリティなど、基礎的な価値観の醸成が重要だと思います。(50代男性/運輸業・郵便業/営業職)
- テレワークを導入するために必要なシステム(IT)、設備、それにかかる費用、導入するまでの流れ、導入後の問題点等、業種ごとに実例や参考資料があると良いと思います。(50代女性/製造業/事務職)
- 雑談に相当するアプリやシステムがほしいです。雑談が仕事のアイデアにつながる 경우가意外に多いのですが、現状のテレワークですと、これがうまく再現できません。(40代男性/サービス業/専門・技術職)
- テレワークを行ってから、家族とのコミュニケーションも取れて、すごく良かった。長い通勤時間で体調をくずして、電車がとても嫌になった(病気になった)。行政でもっとテレワークを推奨、支援してほしい(会社はテレワークをよく思っておらず、廃止したいと思っている)。もっと女性が働きやすい環境を本当に作ってほしい。お願いします。(30代女性/サービス業/事務職)
- 事務業は社内保管資料を使用する作業も多く、テレワーク(在宅勤務)をしても、他の出社する社員にしわ寄せがってしまうのが現状。事務業のテレワークの仕方(人事関係資料をシステム化する以外の)を知りたいです。(30代女性/サービス業/事務職)
- 仕事の種類により、取り巻く環境や対応が異なる為、業種ごとの事例などの情報提供があれば好ましい。(50代男性/業種その他/事務職)
- 今後、電気代など料金が上がっていく可能性が高いため、光熱費の負担などもしてもらえないと、安心してテレワークできないと感じる。(30代女性/情報通信業/事務職)
- 中小企業では助成金が進めば、より取り組む企業も多くなると考えられます。(50代女性/建設業/事務職)
- Wifi や電気料金の負担・補助制度を充実させてほしい。それか、家賃補助の金額を増やすなど。(20代女性/情報通信業/営業職)

- 育児との両立に大変活用しています(テレワーク)。これからも利用していきたいです。テレワークの制度がある会社は魅力的で、自分がもし転職するならば、必須の条件です。(20代女性/卸売業・小売業/事務職)
- 自宅に自分の部屋がないので、自宅近くの施設を利用し、テレワークを行いたい。まだ子供が小さいので、家に居られることにより、子供と一緒に居られるので、安心できる。朝も子供を送り出すことができます。ペーパーレス化を進めたい。印も電子印鑑へ移行したい。(40代女性/製造業/事務職)
- テレワークは仕事と育児の両立という面でも貢献していると思いますが、会社が理解を示してくれないため、育児を理由に退職する人を減らすためにも、行政が推奨してくれるといいと思います。(40代女性/卸売業・小売業/事務職)
- 自宅でテレワークを行うことには不便がありませんが、外出先でのテレワークはまだ不便を感じます。サテライトオフィスのサービスは主に料金の面でハードルが高く、気軽に利用できる状況ではないように思います。会社や自宅への交通費より安くならないと、利用も進まないのではないのでしょうか。(40代男性/サービス業/事務職)
- 中小企業(100~200人)規模でのテレワーク拡大の成功事例や、ツール活用以外のコミュニケーション向上方法。(50代男性/卸売業・小売業/管理職)
- テレワークに必要な設備(イス・机・チェアマット・モニターなど)の貸し出しサービスがあると有難いです。(20代男性/情報通信業/専門・技術職)
- 現在のテレワークは「感染症対策」という観点から導入が進められたかと思いますが、感染数が減少すると再び出社での勤務に切り替わる会社も多いかと思います。その為、感染症がいつか終息した後も、社員一人ひとりが状況に合わせた働き方を選べるよう、会社への支援・働きかけがあると嬉しいです。(30代女性/情報通信業/事務職)
- 業種によってテレワークの導入が難しい企業へのサポートや、国内外の成功例の浸透等、今後更なる支援と対策が必要だと思う。(50代女性/情報通信業/事務職)
- 当社では会社で電話に出る人がいないという理由と会社上層部がテレワークは自宅で遊んでいるんじゃないかというテレワークに対する理解が無いため、テレワークを廃止してしまったのが残念です。(40代女性/サービス業/事務職)
- 官公庁向けの書類はいまだに紙媒体で捺印が必要なものが多く、印刷と捺印のために出社することもあるため、ペーパーレス・電子印でも可にして欲しい。(30代男性/サービス業/営業職)
- テレワークしている人が支援を受けられて、テレワークしたくても出来ない人への支援がされない差を埋めてほしい。(40代男性/サービス業/専門・技術職)

第5章 企業編:常用雇用者規模 30 人未滿

1 回答者の属性

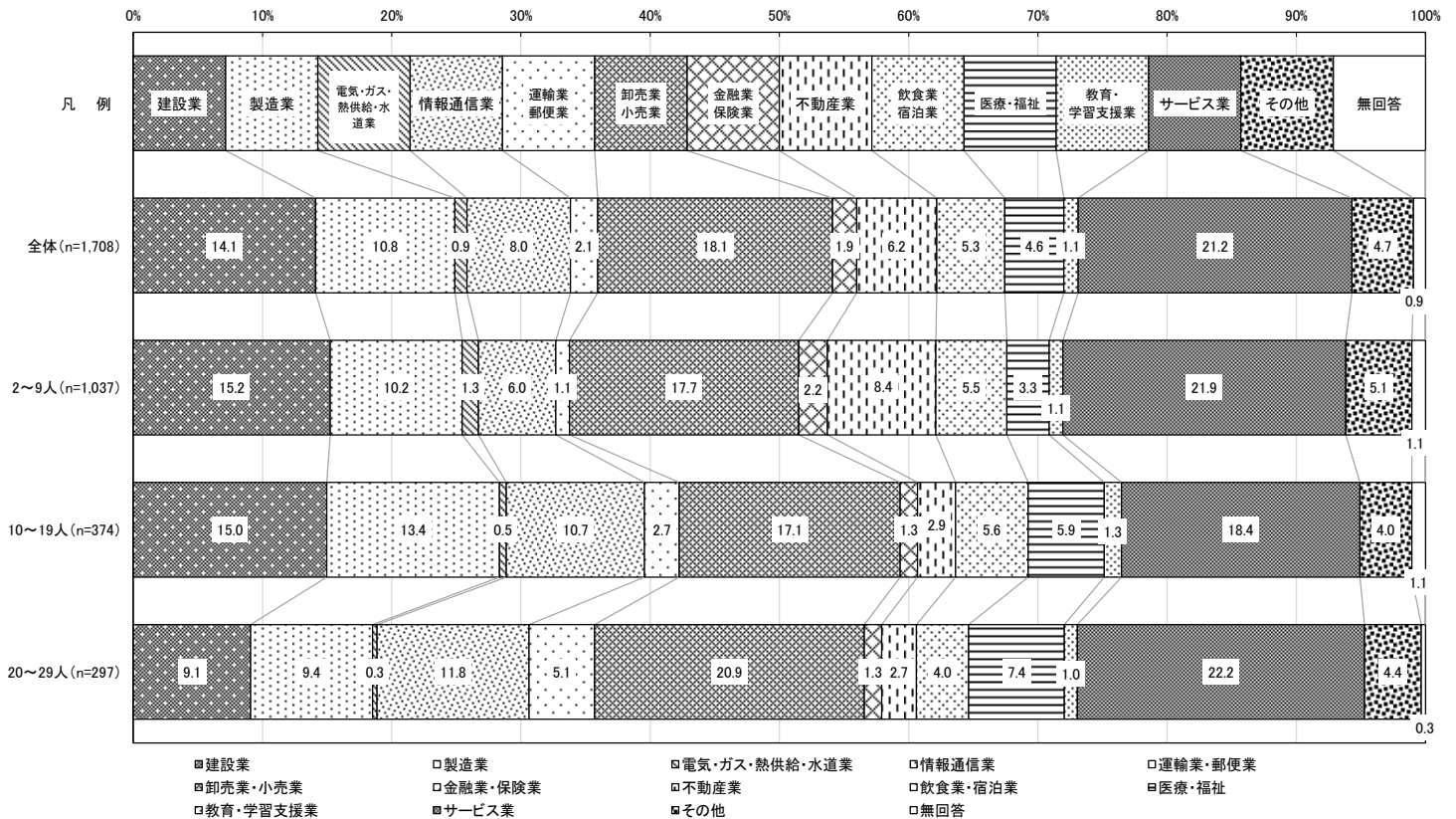
(1) 主要事業内容

回答企業の主要事業内容をみると、「サービス業」(21.2%)が最も多くなった。次いで「卸売業・小売業」(18.1%)、「建設業」(14.1%)の順となっている。

表 5-1 主要事業内容(n=1,708)

		F1. 主要事業内容														
		建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業	飲食業・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	サービス業	その他	無回答	
全体		1708 100.0	241 14.1	184 10.8	16 0.9	137 8.0	36 2.1	310 18.1	32 1.9	106 6.2	90 5.3	78 4.6	19 1.1	362 21.2	81 4.7	16 0.9
従業員数規模別	2~9人	1037 100.0	158 15.2	106 10.2	13 1.3	62 6.0	11 1.1	184 17.7	23 2.2	87 8.4	57 5.5	34 3.3	11 1.1	227 21.9	53 5.1	11 1.1
	10~19人	374 100.0	56 15.0	50 13.4	2 0.5	40 10.7	10 2.7	64 17.1	5 1.3	11 2.9	21 5.6	22 5.9	5 1.3	69 18.4	15 4.0	4 1.1
	20~29人	297 100.0	27 9.1	28 9.4	1 0.3	35 11.8	15 5.1	62 20.9	4 1.3	8 2.7	12 4.0	22 7.4	3 1.0	66 22.2	13 4.4	1 0.3

図 5-1 主要事業内容(従業員数規模別)(n=1,708)



(2) 従業員数規模

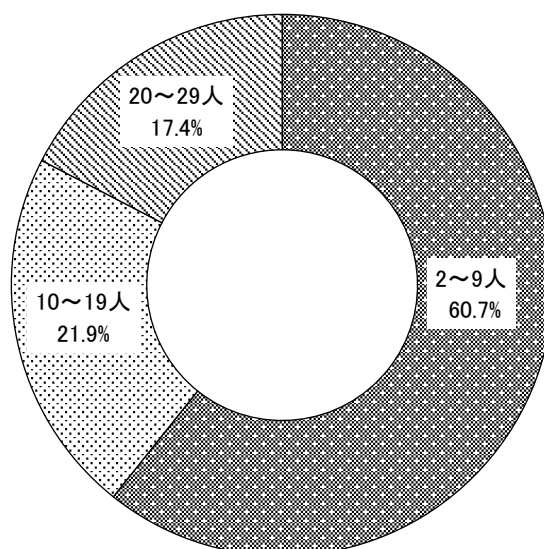
回答企業の従業員数規模をみると、「2～9人」(60.7%)が最も多く、次いで「10～19人」(21.9%)、「20～29人」(17.4%)となっている。

表 5-2 従業員数規模(n=1,708)

(上段：実数 下段：%)

	合計	F2. 従業員数規模			
		2～9人	10～19人	20～29人	無回答
全体	1708 100.0	1037 60.7	374 21.9	297 17.4	0 0.0

図 5-2 従業員数規模(n=1,708)



(3) 正社員の比率

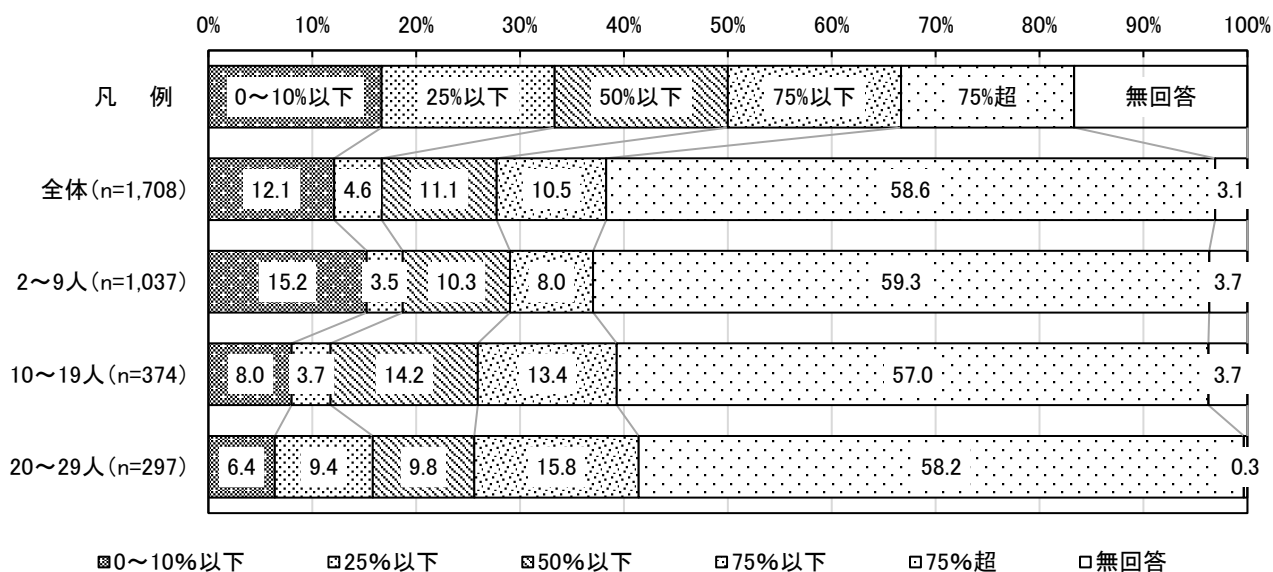
回答企業の正社員の比率をみると、「75%超」(58.6%)で最も多く、次いで「0~10%以下」(12.1%)という結果であった。また従業員数規模別では、規模の小さな企業で「0~10%以下」が高くなる。

表 5-3 正社員の比率(n=1,708)

(上段：実数 下段：%)

		合計	F3. 正社員比率					無回答
			0~10%以下	25%以下	50%以下	75%以下	75%超	
全体		1708 100.0	207 12.1	78 4.6	189 11.1	180 10.5	1001 58.6	53 3.1
従業員数 規模別	2~9人	1037 100.0	158 15.2	36 3.5	107 10.3	83 8.0	615 59.3	38 3.7
	10~19人	374 100.0	30 8.0	14 3.7	53 14.2	50 13.4	213 57.0	14 3.7
	20~29人	297 100.0	19 6.4	28 9.4	29 9.8	47 15.8	173 58.2	1 0.3

図 5-3 正社員の比率(従業員数規模別)(n=1,708)



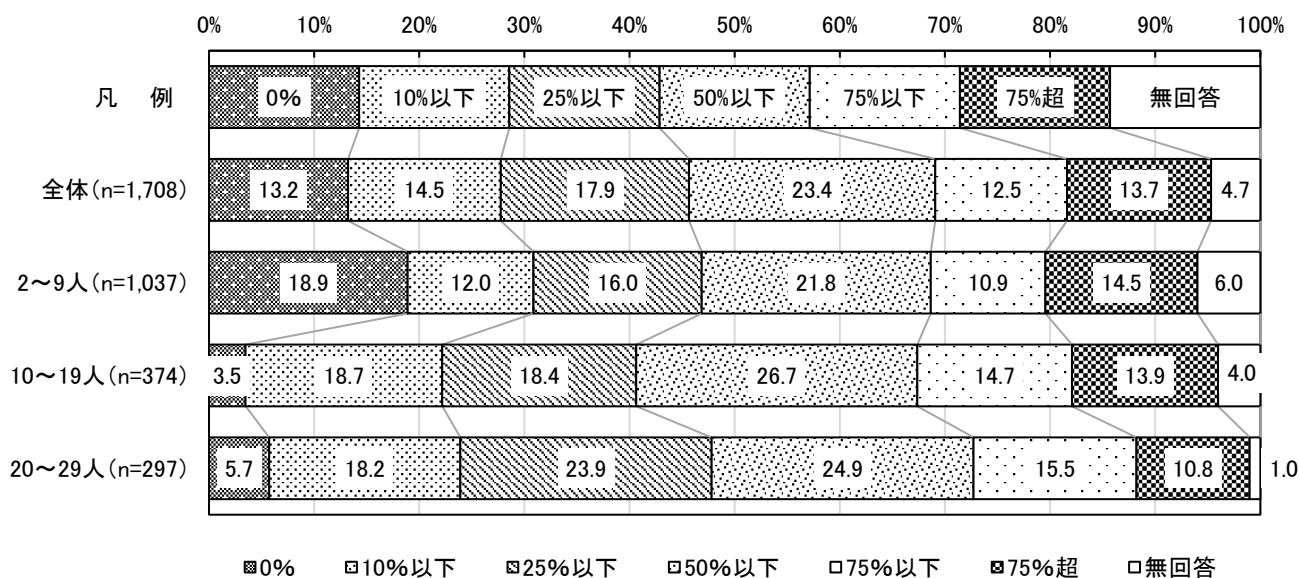
女性社員の比率をみると、「(25%超)50%以下」(23.4%)が最も高く、次いで「(10%超)25%以下」(17.9%)が多かった。従業員数規模別にみると、(2～9人)の企業では、女性比率「0%」が18.9%となり、他の層よりも高い。

表 5-4 女性社員の比率(n=1,708)

(上段：実数 下段：%)

		F4. 女性社員比率							
		合計	0%	10%以下	25%以下	50%以下	75%以下	75%超	無回答
全体		1708 100.0	226 13.2	248 14.5	306 17.9	400 23.4	214 12.5	234 13.7	80 4.7
従業員数規模別	2～9人	1037 100.0	196 18.9	124 12.0	166 16.0	226 21.8	113 10.9	150 14.5	62 6.0
	10～19人	374 100.0	13 3.5	70 18.7	69 18.4	100 26.7	55 14.7	52 13.9	15 4.0
	20～29人	297 100.0	17 5.7	54 18.2	71 23.9	74 24.9	46 15.5	32 10.8	3 1.0

図 5-4 女性社員の比率(従業員数規模別)(n=1,708)



(4) 従業員の平均年齢

回答企業の従業員の平均年齢をみると、「45～49 歳」(22.0%)が最も多く、次いで「40～44 歳」(19.1%)の順であった。

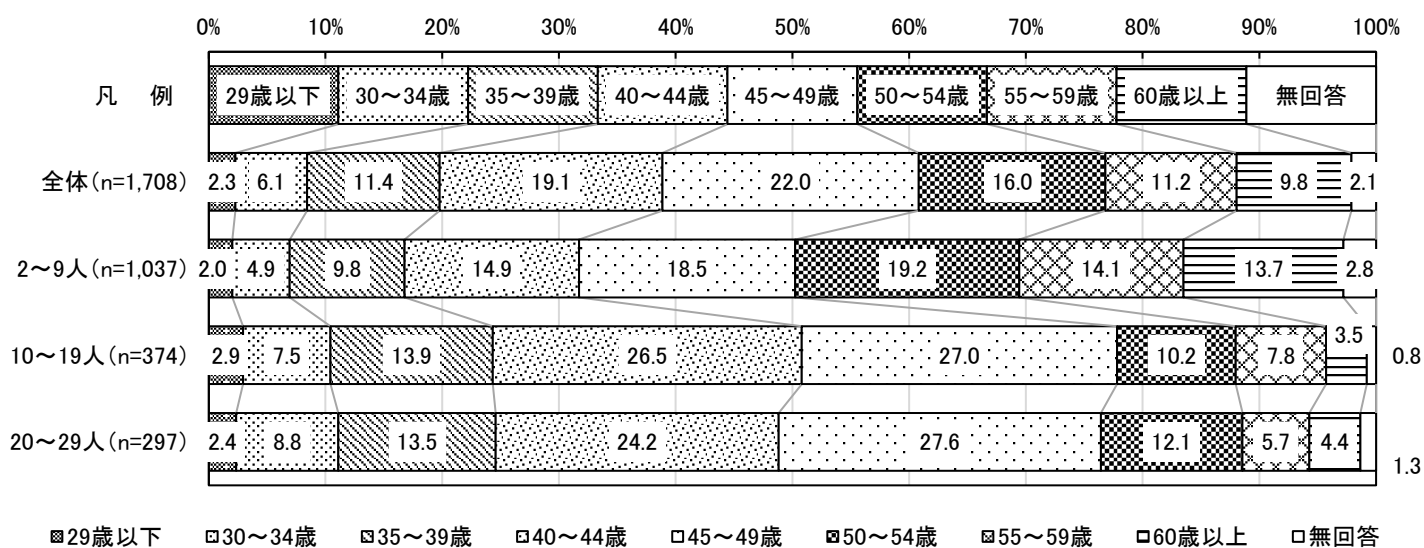
従業員数規模別で見ると、規模が大きくなるにつれて平均年齢が若くなる傾向がみられる。

表 5-5 従業員の平均年齢 (n=1,708)

(上段：実数 下段：%)

		F5. 従業員の平均年齢									
		合計	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	無回答
全体		1708	39	105	194	326	375	273	192	168	36
		100.0	2.3	6.1	11.4	19.1	22.0	16.0	11.2	9.8	2.1
従業員数規模別	2～9人	1037	21	51	102	155	192	199	146	142	29
		100.0	2.0	4.9	9.8	14.9	18.5	19.2	14.1	13.7	2.8
	10～19人	374	11	28	52	99	101	38	29	13	3
	100.0	2.9	7.5	13.9	26.5	27.0	10.2	7.8	3.5	0.8	
	20～29人	297	7	26	40	72	82	36	17	13	4
	100.0	2.4	8.8	13.5	24.2	27.6	12.1	5.7	4.4	1.3	

図 5-5 従業員の平均年齢(従業員数規模別) (n=1,708)



2 テレワークの導入状況について

(1) テレワーク導入状況

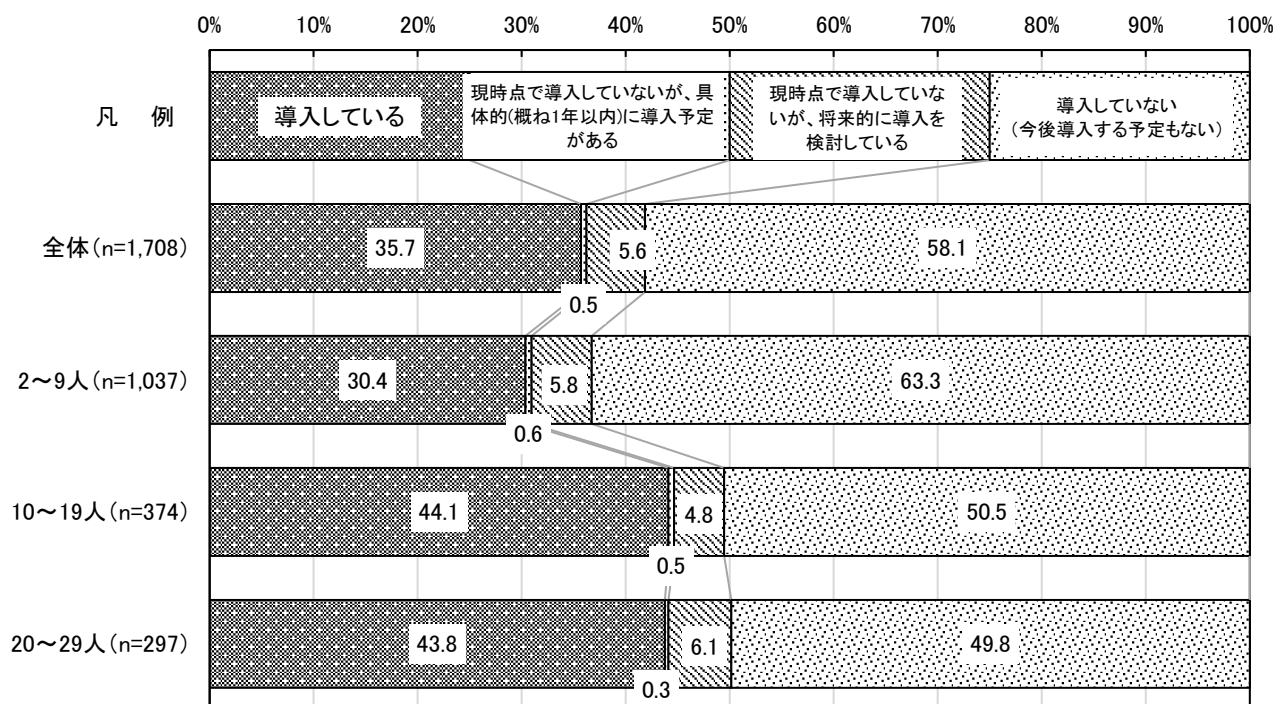
テレワークの導入状況について、「導入している」は 35.7%であった。

これに、「現時点で導入していないが、具体的(概ね1年以内)に導入予定がある」、「現時点で導入していないが、将来的に導入を検討している」をあわせた【導入及び導入予定、導入検討中】は全体の 41.8%と、半数に満たない結果となった。

●従業員数規模別

従業員数規模別でみると、規模が大きい企業ほど、導入している割合が高くなる傾向がある。

図 5-6 テレワーク導入状況（従業員数規模別）(n=1,708)



- 導入している
- ▨ 現時点で導入していないが、具体的(概ね1年以内)に導入予定がある
- ▧ 現時点で導入していないが、将来的に導入を検討している
- 導入していない(今後導入する予定もない)

●業種別

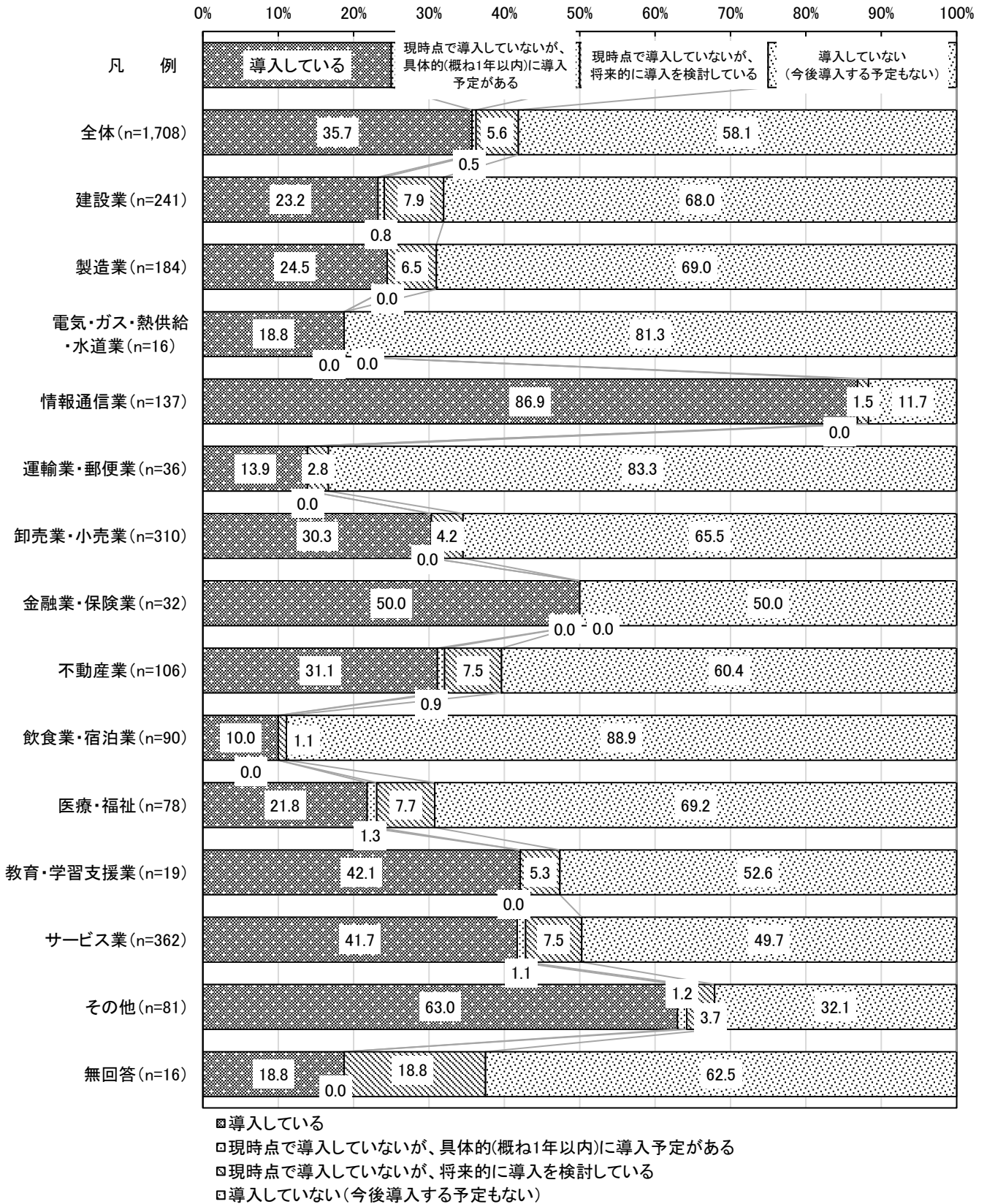
テレワークの導入状況について業種別にみると、〈情報通信業〉における「導入している」の割合が 86.9%と最も高かった。次いで「導入している」の割合が高い業種は〈金融業・保険業〉(50.0%)であった。「現時点で導入していないし、導入予定もない」の割合が最も多かった業種は〈飲食業・宿泊業〉(88.9%)であった。

表 5-6 テレワーク導入状況（業種別）(n=1,708)

(上段：実数 下段：%)

	合計	問1. テレワーク導入状況					
		導入している	現時点で導入していないが、具体的(概ね1年以内)に導入予定がある	現時点で導入していないが、将来的に導入を検討している	導入していない(今後導入する予定もない)	無回答	
全体	1708 100.0	610 35.7	9 0.5	96 5.6	993 58.1	0 0.0	
主要事業内容	建設業	241 100.0	56 23.2	2 0.8	19 7.9	164 68.0	0 0.0
	製造業	184 100.0	45 24.5	0 0.0	12 6.5	127 69.0	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	3 18.8	0 0.0	0 0.0	13 81.3	0 0.0
	情報通信業	137 100.0	119 86.9	0 0.0	2 1.5	16 11.7	0 0.0
	運輸業・郵便業	36 100.0	5 13.9	0 0.0	1 2.8	30 83.3	0 0.0
	卸売業・小売業	310 100.0	94 30.3	0 0.0	13 4.2	203 65.5	0 0.0
	金融業・保険業	32 100.0	16 50.0	0 0.0	0 0.0	16 50.0	0 0.0
	不動産業	106 100.0	33 31.1	1 0.9	8 7.5	64 60.4	0 0.0
	飲食業・宿泊業	90 100.0	9 10.0	0 0.0	1 1.1	80 88.9	0 0.0
	医療・福祉	78 100.0	17 21.8	1 1.3	6 7.7	54 69.2	0 0.0
	教育・学習支援業	19 100.0	8 42.1	0 0.0	1 5.3	10 52.6	0 0.0
	サービス業	362 100.0	151 41.7	4 1.1	27 7.5	180 49.7	0 0.0
	その他	81 100.0	51 63.0	1 1.2	3 3.7	26 32.1	0 0.0
	無回答	16 100.0	3 18.8	0 0.0	3 18.8	10 62.5	0 0.0

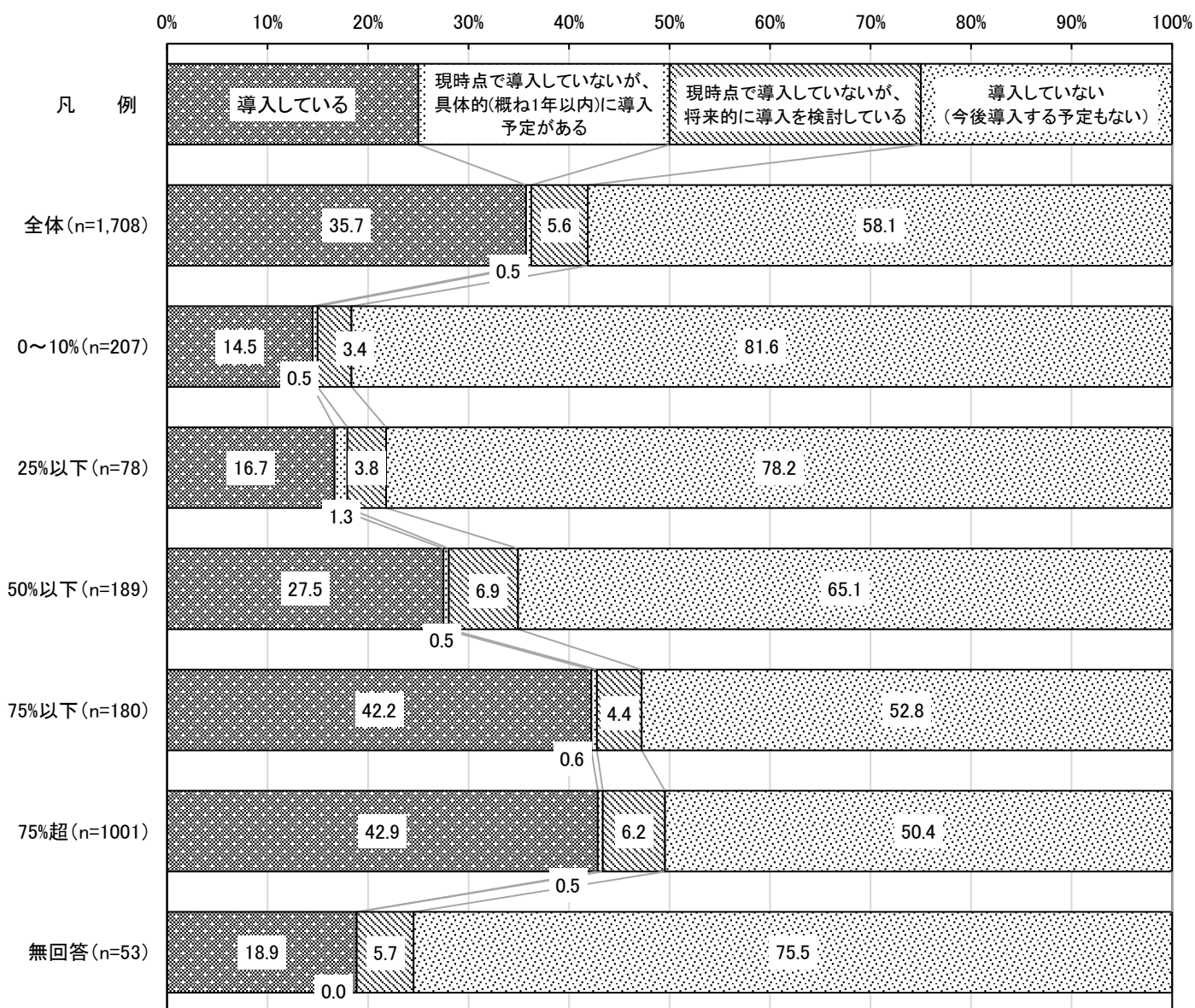
図 5-7 テレワーク導入状況（業種別）(n=1,708)



●正社員比率別

正社員比率別にテレワークの導入状況をみると、〈0～10%以下〉での「導入している」の割合は14.5%にとどまった。一方、〈75%超〉では42.9%、〈(50%超)75%以下〉では42.2%であり、正社員比率が高い企業ほどテレワークを導入している割合が高い傾向が顕著となった。

図 5-8 テレワーク導入状況（正社員比率別）(n=1,708)



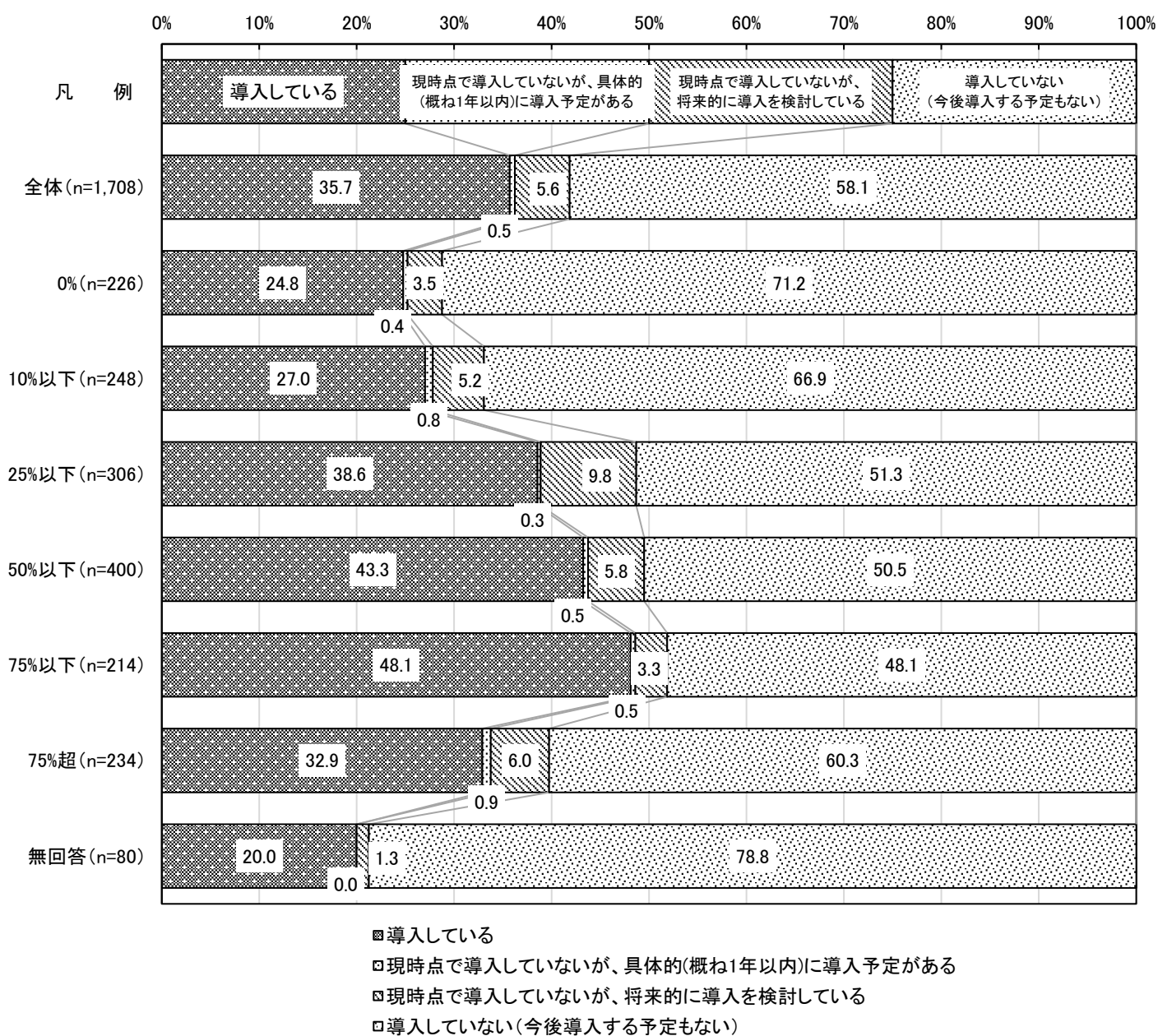
- 導入している
- ▨ 現時点で導入していないが、具体的(概ね1年以内)に導入予定がある
- ▩ 現時点で導入していないが、将来的に導入を検討している
- 導入していない(今後導入する予定もない)

●女性社員比率別

女性社員比率別にテレワークの導入状況を見ると、〈(50%超)75%以下〉での「導入している」の割合は 48.1%、〈(25%超)50%以下〉では 43.3%となった。傾向として社員の男女比が均衡している企業ほどテレワークを導入している割合が高かった。

一方、女性社員比率〈0%〉の企業ではテレワークを「導入している」の割合が 24.8%、〈10%以下〉の企業では 27.0%となり、女性比率の低い企業での割合の低さが浮き彫りとなった。

図 5-9 テレワーク導入状況（女性社員比率別）(n=1,708)



(2) 導入しているテレワークの形態（複数回答）

前問で「導入している」と回答した企業を対象に、導入しているテレワークの形態を複数回答で聞いたところ、「在宅勤務」(95.9%)が最も多く、次いで「モバイルワーク」(24.3%)が多かった。

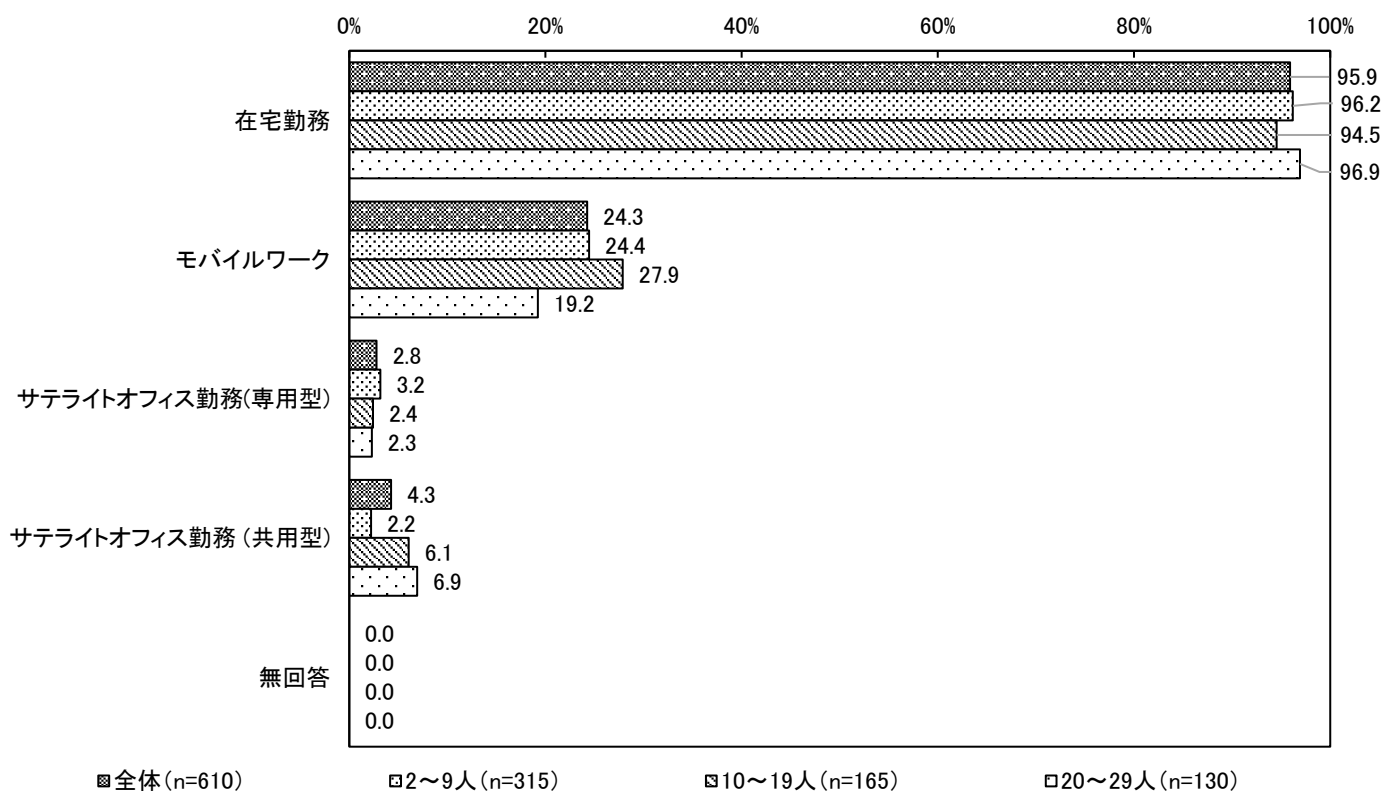
従業員数規模別でみると、「在宅勤務」は規模に関わらず 9 割台半ばである。「モバイルワーク」は、〈10～19 人〉の企業が最も高くなった。

表 5-7 導入しているテレワークの形態（複数回答）(n=610)

(上段：実数 下段：%)

		問2. 導入しているテレワークの形態（複数回答）					
		合計	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス勤務 (専用型)	サテライトオフィス勤務 (共用型)	無回答
全体		610	585	148	17	26	0
		100.0	95.9	24.3	2.8	4.3	0.0
従業員数規模別	2～9人	315	303	77	10	7	0
		100.0	96.2	24.4	3.2	2.2	0.0
	10～19人	165	156	46	4	10	0
	100.0	94.5	27.9	2.4	6.1	0.0	
	20～29人	130	126	25	3	9	0
	100.0	96.9	19.2	2.3	6.9	0.0	

図 5-10 導入しているテレワークの形態（複数回答）(従業員数規模別) (n=610)



(3) テレワーク導入の目的（複数回答）

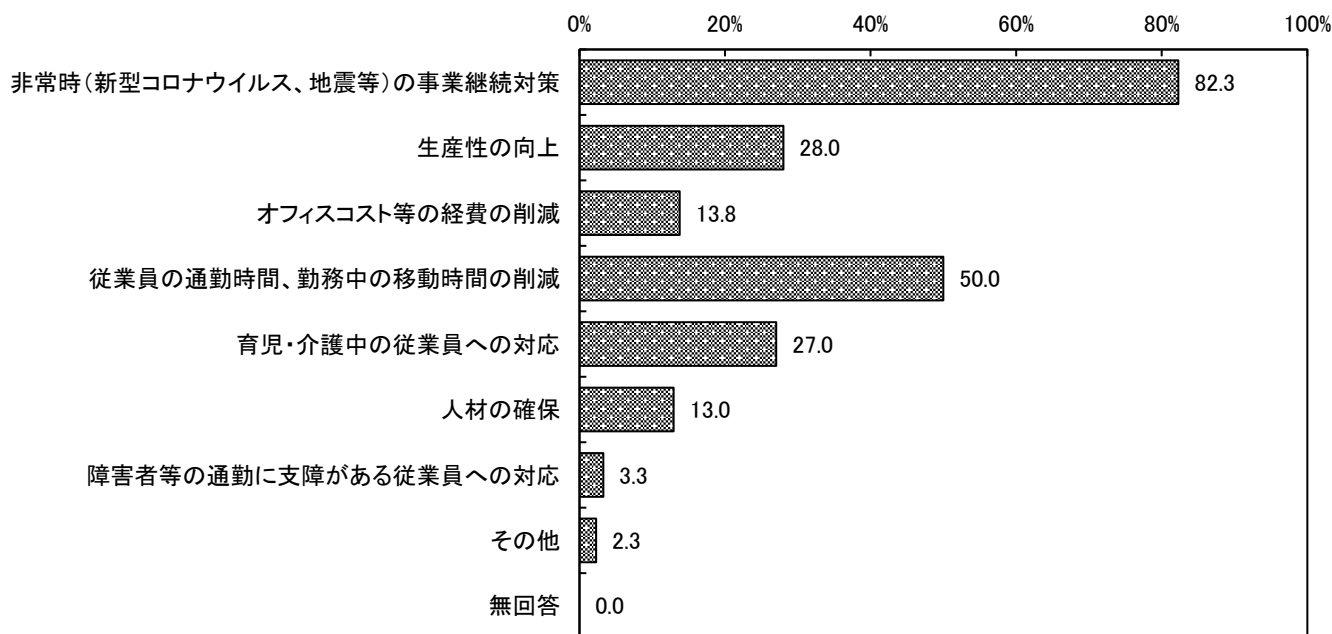
テレワークを導入している企業に対し、テレワーク導入の目的を複数回答で聞いたところ、「非常時（新型コロナウイルス、地震等）の事業継続対策」(82.3%)が最も多く、次いで「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」(50.0%)、「生産性の向上」(28.0%)、「育児・介護中の従業員への対応」(27.0%)の順となっている。

表 5-8 テレワーク導入の目的（複数回答）(n=610)

(上段：実数 下段：%)

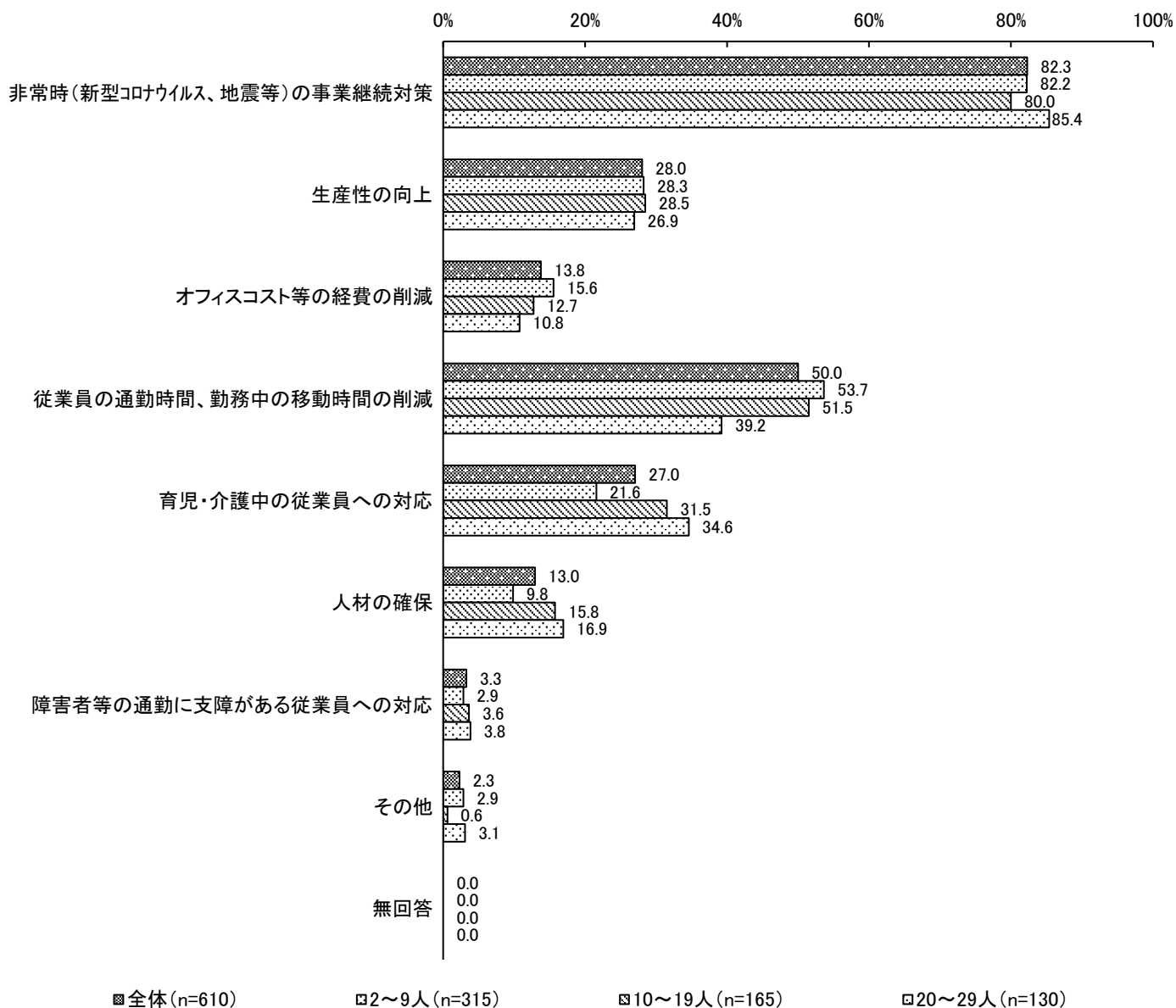
		問3. テレワーク導入の目的（複数回答）									
		合計	非常時 (新型コロナ ウイルス、 地震等) の事業継 続対策	生産性の 向上	オフィス コスト等 の経費の 削減	従業員の 通勤時 間、勤務 中の移動 時間の削 減	育児・介 護中の従 業員への 対応	人材の確 保	障害者等 の通勤に 支障があ る従業員 への対応	その他	無回答
全体		610	502	171	84	305	165	79	20	14	0
		100.0	82.3	28.0	13.8	50.0	27.0	13.0	3.3	2.3	0.0
従業員 規模別	2～9人	315	259	89	49	169	68	31	9	9	0
		100.0	82.2	28.3	15.6	53.7	21.6	9.8	2.9	2.9	0.0
	10～19人	165	132	47	21	85	52	26	6	1	0
	100.0	80.0	28.5	12.7	51.5	31.5	15.8	3.6	0.6	0.0	
	20～29人	130	111	35	14	51	45	22	5	4	0
	100.0	85.4	26.9	10.8	39.2	34.6	16.9	3.8	3.1	0.0	

図 5-11 テレワーク導入の目的（複数回答）(n=610)



従業員数規模別にみると、「育児・介護中の従業員への対応」は従業員数規模の大きな企業ほど高くなる傾向がある。一方、「オフィスコスト等の経費の削減」「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」は、規模の小さな企業ほど高くなる傾向がある。

図 5-12 テレワーク導入の目的(複数回答)(従業員数規模別)(n=610)



「その他」の記載内容(主要回答の抜粋)

- 営業活動が地方のため。(卸売業・小売業/10~19人)
- ダブルワークの推奨(サービス業/2~9人)
- 委託元からの指示(情報通信業/20~29人)

(4) テレワーク導入のメリットとデメリット

テレワーク導入の効果やメリットについて聞いたところ、「非常時(新型コロナウイルス、地震等)の事業継続対策」が 81.5%と最も高かった。次いで「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」(63.9%)、「生産性の向上」(30.5%)、「育児・介護中の従業員への対応」(30.0%)などが多い。

従業員規模別にみると、「非常時(新型コロナウイルス、地震等)の事業継続対策」「育児・介護中の従業員への対応」などは、従業員数規模の大きな企業ほど高くなる傾向がある。逆に「生産性の向上」「オフィスコストの削減」は規模の小さな企業ほどメリットとして感じている傾向がみられる。

図 5-9 テレワーク導入のメリット(複数回答)(n=610)

(上段：実数 下段：%)

		問4. テレワーク導入の効果やメリット (複数回答)									
		合計	非常時 (新型コロナ ウイルス、 地震等) の事業継 続対策	生産性の 向上	オフィス コスト等 の経費の 削減	従業員の 通勤時 間、勤務 中の移動 時間の削 減	育児・介 護中の従 業員への 対応	人材の確 保	障害者等 の通勤に 支障があ る従業員 への対応	その他	無回答
全体		610 100.0	497 81.5	186 30.5	114 18.7	390 63.9	183 30.0	95 15.6	28 4.6	5 0.8	0 0.0
従業員 規模別	2～9人	315 100.0	250 79.4	100 31.7	67 21.3	200 63.5	78 24.8	39 12.4	12 3.8	5 1.6	0 0.0
	10～19人	165 100.0	135 81.8	49 29.7	28 17.0	114 69.1	58 35.2	32 19.4	9 5.5	0 0.0	0 0.0
	20～29人	130 100.0	112 86.2	37 28.5	19 14.6	76 58.5	47 36.2	24 18.5	7 5.4	0 0.0	0 0.0

図 5-13 テレワーク導入のメリット(複数回答)(n=610)

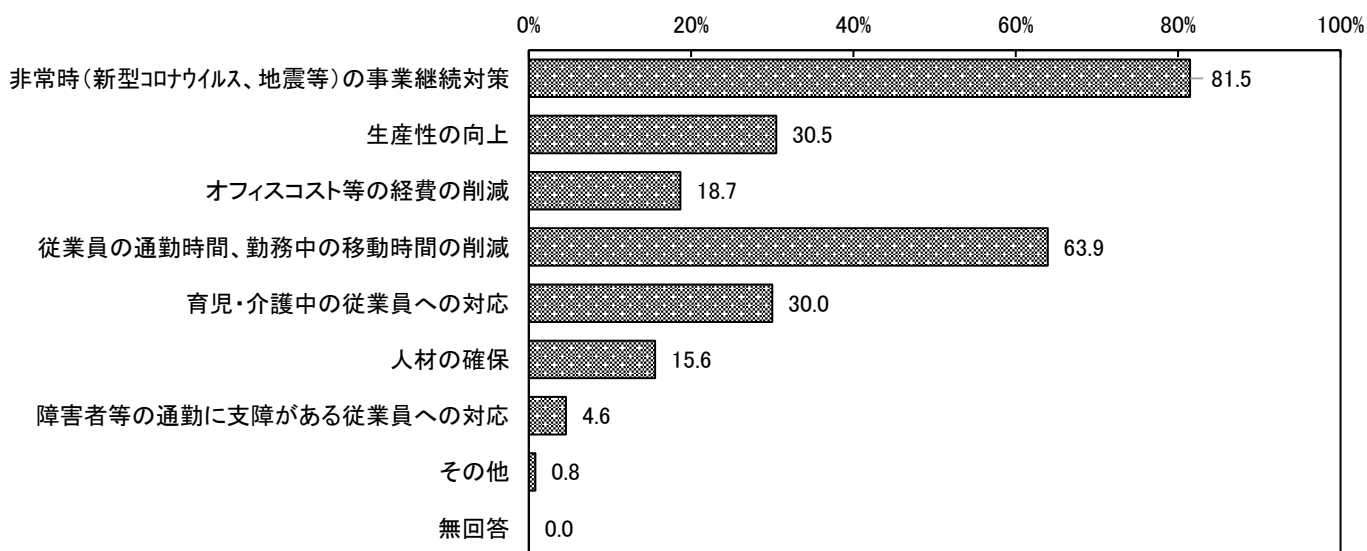
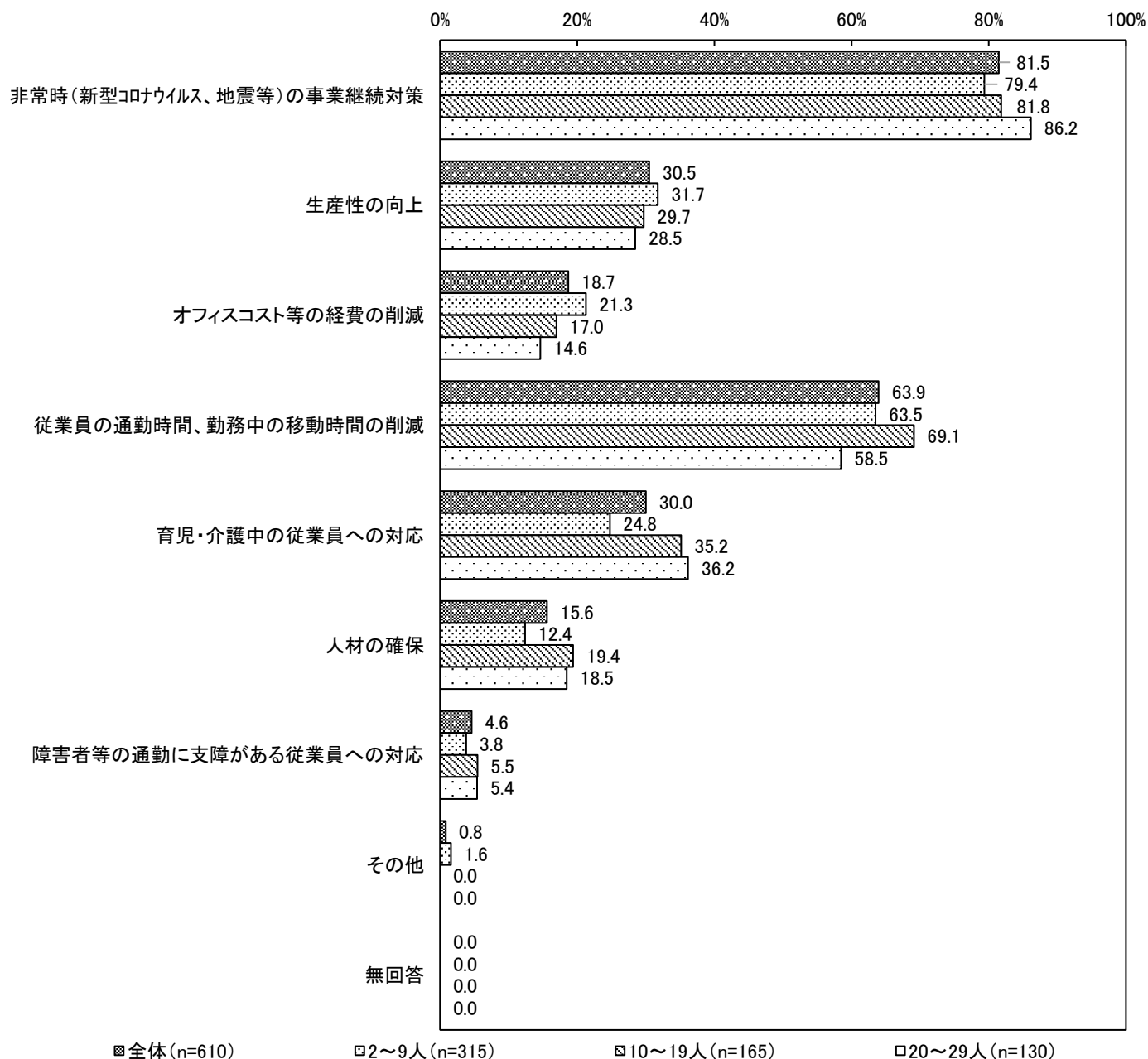


図 5-14 テレワーク導入のメリット(複数回答)(従業員数規模別)(n=610)



テレワーク導入のデメリットについて聞いたところ、「社内コミュニケーションの減少」が 70.5%と最も多かった。次いで「従業員の勤務状況の把握」(42.6%)、「セキュリティの確保」(33.8%)などが多い。

従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど「社内コミュニケーションの減少」「従業員の勤務状況の把握」「従業員の勤務状況の把握」が高くなる傾向がややみられる。

図 5-10 テレワーク導入のデメリット(複数回答)(n=610)

(上段：実数 下段：%)

		問5. テレワーク導入のデメリット (複数回答)									
合計		社内コミュニケーションの減少	テレワークの導入・継続にかかる費用の増加	社内制度の変更等、運用面の課題の増加	従業員の勤務状況の把握	従業員の勤務評価・人事評価に課題を感じる	セキュリティの確保	生産性の低下	その他	特にない	無回答
全体		610	430	102	104	260	152	206	132	17	73
		100.0	70.5	16.7	17.0	42.6	24.9	33.8	21.6	2.8	12.0
従業員規模別	2～9人	315	200	56	41	115	63	96	63	8	53
		100.0	63.5	17.8	13.0	36.5	20.0	30.5	20.0	2.5	16.8
	10～19人	165	123	25	37	78	49	63	38	5	13
	100.0	74.5	15.2	22.4	47.3	29.7	38.2	23.0	3.0	7.9	
	20～29人	130	107	21	26	67	40	47	31	4	7
	100.0	82.3	16.2	20.0	51.5	30.8	36.2	23.8	3.1	5.4	

図 5-15 テレワーク導入のデメリット(複数回答)(n=610)

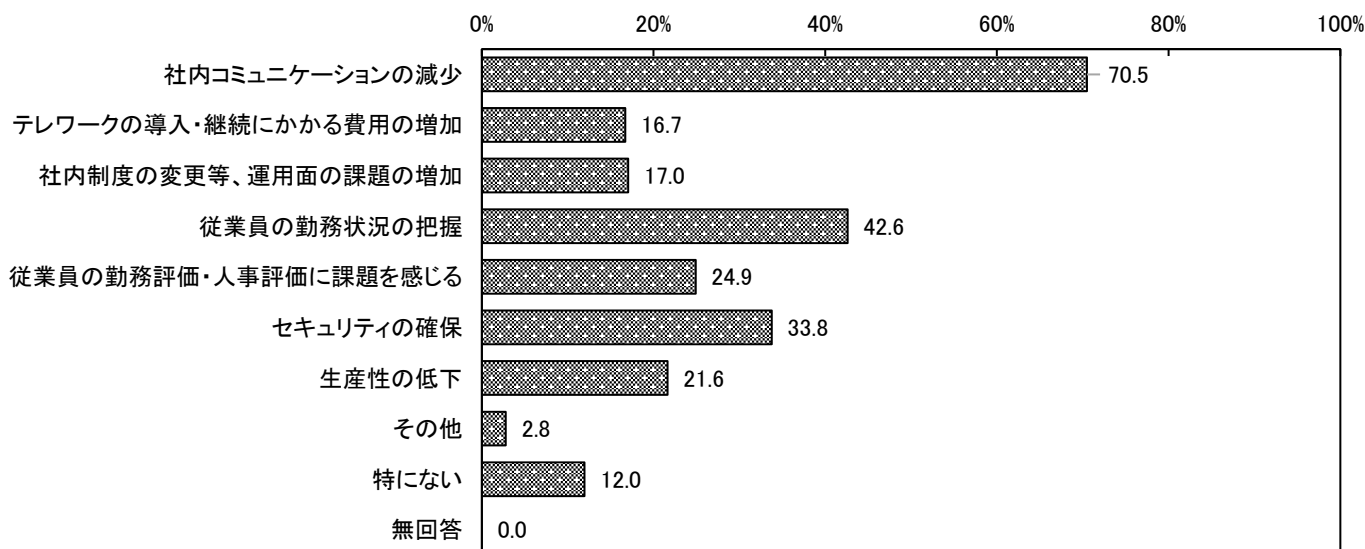
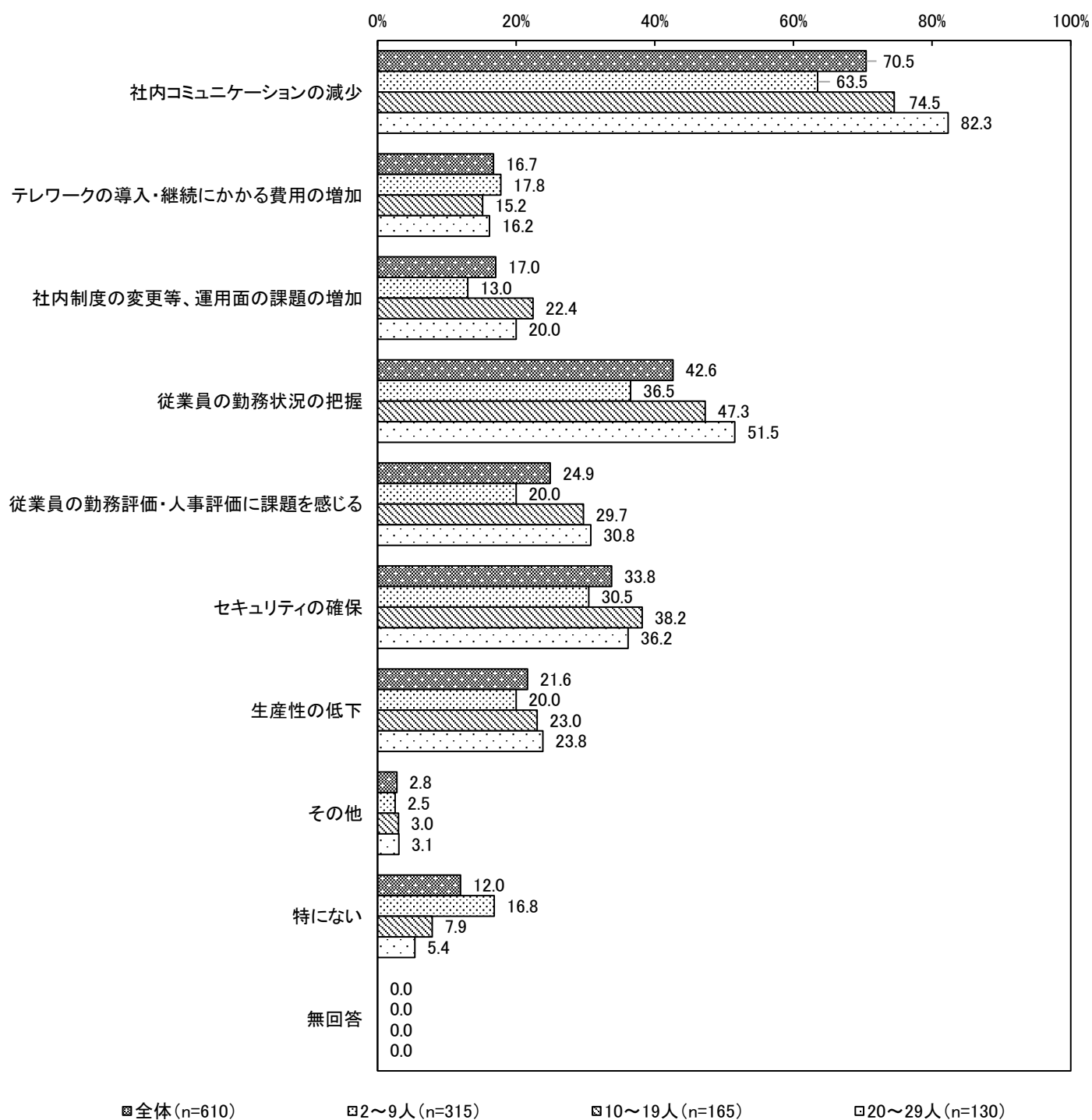


図 5-16 テレワーク導入のデメリット(複数回答)(従業員数規模別)(n=610)



(5) テレワークを実施している従業員の割合

テレワークを導入している企業での、テレワークを実施している従業員の割合は、「10%未満」(20.7%)が最も多く、次いで「100%」(20.5%)、「20%」(17.9%)となった。

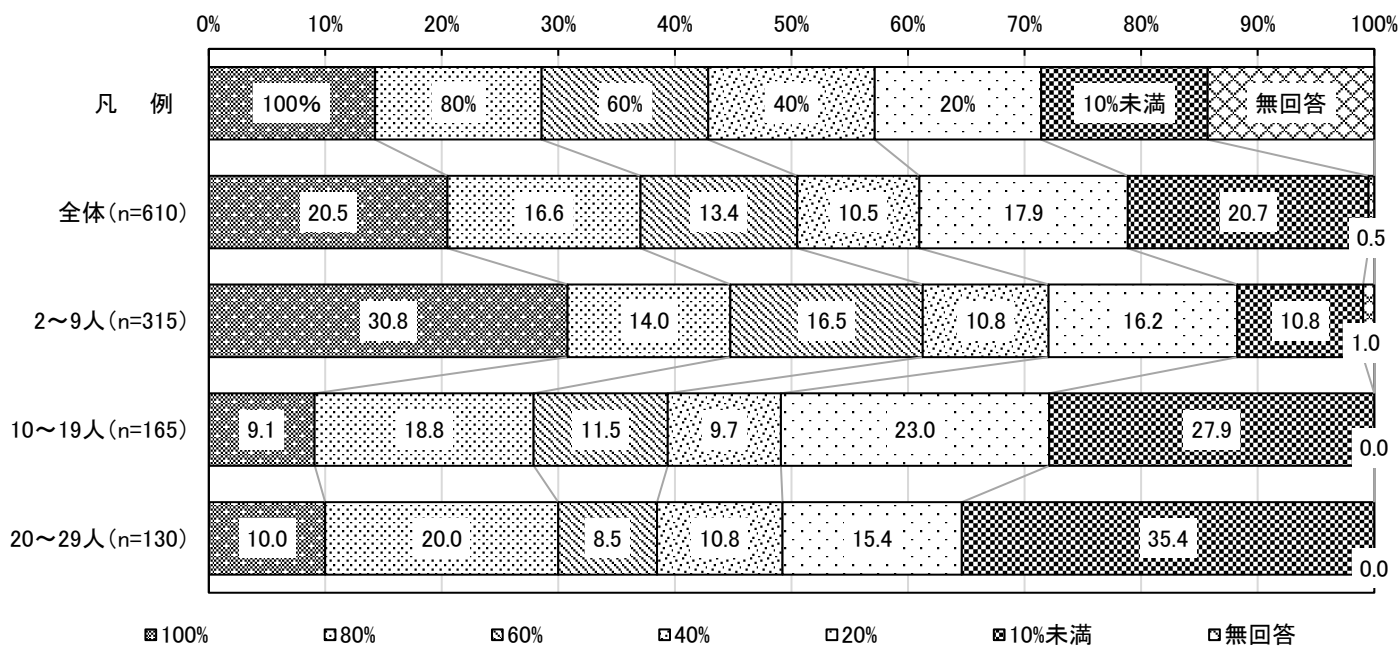
従業員数規模別で見ると、〈2～9人〉の企業で「100%」の割合は30.8%と最も高い。

表 5-11 テレワークを実施している従業員の割合 (n=610)

(上段：実数 下段：%)

		合計	問6. テレワークを実施している従業員の割合						
			100%	80%	60%	40%	20%	10%未満	無回答
全体		610 100.0	125 20.5	101 16.6	82 13.4	64 10.5	109 17.9	126 20.7	3 0.5
従業員数規模別	2～9人	315 100.0	97 30.8	44 14.0	52 16.5	34 10.8	51 16.2	34 10.8	3 1.0
	10～19人	165 100.0	15 9.1	31 18.8	19 11.5	16 9.7	38 23.0	46 27.9	0 0.0
	20～29人	130 100.0	13 10.0	26 20.0	11 8.5	14 10.8	20 15.4	46 35.4	0 0.0

図 5-17 テレワークを実施している従業員の割合(従業員数規模別) (n=610)



(6) テレワークの継続・拡大の意向

テレワークを導入している企業の、テレワークの継続・拡大の意向は、「今後もテレワークを継続する(拡大の方向)」と回答した企業は 14.1%、「今後もテレワークを継続する(同規模程度)」は 75.1%、「今後もテレワークを継続する(縮小の方向)」は 8.5%であった。

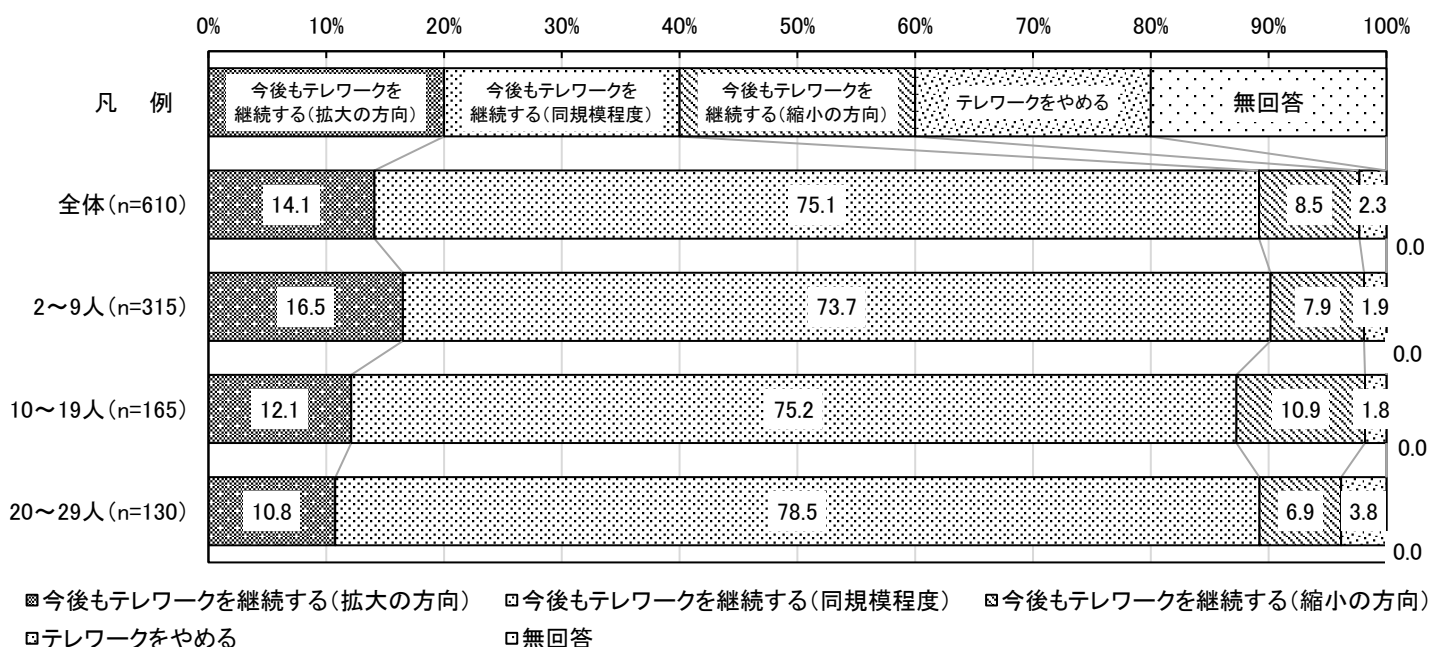
従業員数規模別で見ると、規模の小さな企業ほど【拡大】が高くなり、大きな企業ほど【同規模程度を維持】が高くなる傾向がある。

表 5-12 テレワークの継続・拡大の意向 (n=610)

(上段：実数 下段：%)

		合計	問7. テレワークの継続・拡大の意向				
			今後もテレワークを継続する(拡大の方向)	今後もテレワークを継続する(同規模程度)	今後もテレワークを継続する(縮小の方向)	テレワークをやめる	無回答
全体		610 100.0	86 14.1	458 75.1	52 8.5	14 2.3	0 0.0
従業員数規模別	2～9人	315 100.0	52 16.5	232 73.7	25 7.9	6 1.9	0 0.0
	10～19人	165 100.0	20 12.1	124 75.2	18 10.9	3 1.8	0 0.0
	20～29人	130 100.0	14 10.8	102 78.5	9 6.9	5 3.8	0 0.0

図 5-18 テレワークの継続・拡大の意向 (従業員数規模別)(n=610)



「テレワークをやめる」理由の記載内容（主要回答の抜粋）

- 新型コロナウイルス感染症の終息。(卸売業・小売業/2～9 人)
- ここ 1 年は行っていない。生産性、成長性が低下するため。(卸売業・小売業/20～29 人)
- 顔を合わせる必要と思いました。(製造業/2～9 人)

(7) 会社で負担している費用の有無

テレワークを導入している企業に、従業員がテレワークを実施する際に、会社として費用を負担しているかどうかを聞いたところ、「負担している」は70.8%、「負担していない」は28.7%であり、7割の企業で何らかの形で負担している。

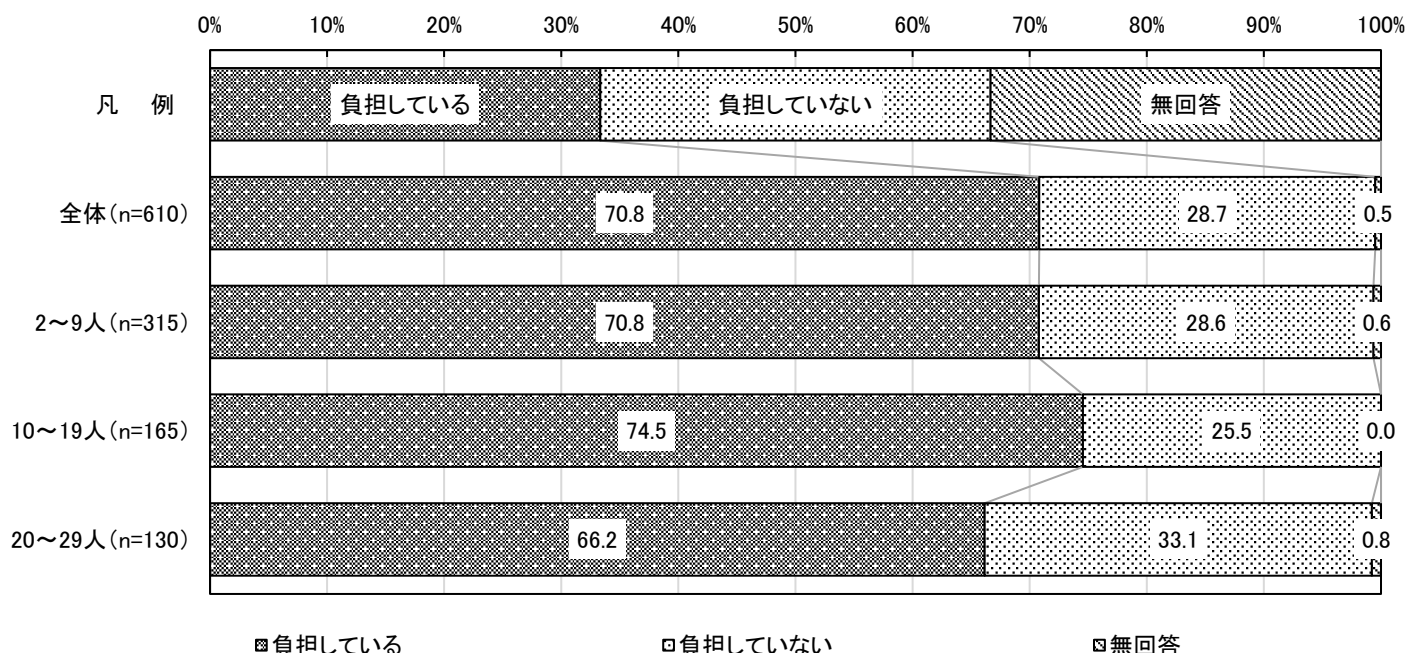
従業員数規模別にみると、〈10～19人〉の企業で会社負担している割合がやや高い。

表 5-13 会社で負担している費用の有無(n=610)

(上段：実数 下段：%)

		合計	問8. 会社の負担している費用の有無		
			負担している	負担していない	無回答
全体		610	432	175	3
		100.0	70.8	28.7	0.5
従業員数規模別	2～9人	315	223	90	2
		100.0	70.8	28.6	0.6
	10～19人	165	123	42	0
		100.0	74.5	25.5	0.0
	20～29人	130	86	43	1
		100.0	66.2	33.1	0.8

図 5-19 会社で負担している費用の有無（従業員数規模別）(n=610)



(8) 会社で負担している費用の内容（複数回答）

会社で負担していると回答した企業に、その内容を複数回答で聞いたところ、「テレワーク時に使用するパソコン、スマートフォン等の機器に係る費用や、机、椅子等の備品費」が最も多く 89.4%。次いで「テレワーク時の通信費」が 41.7%となった。比較的従業員数規模が小さな企業のため、機器備品費も少額に抑えられることから負担が可能となっている様子が見えてくる。

表 5-14 会社で負担している費用の内容（複数回答）(n=432)

(上段：実数 下段：%)

		問9. 会社で負担している費用の内容（複数回答）						
合計		テレワーク時に使用するパソコン、スマートフォン等の機器に係る費用や、机、椅子等の備品費	テレワーク時の電気代	テレワーク時の通信費	サテライトオフィス利用料	その他	無回答	
全体		432 100.0	386 89.4	73 16.9	180 41.7	32 7.4	14 3.2	1 0.2
従業員数規模別	2～9人	223 100.0	198 88.8	39 17.5	102 45.7	13 5.8	5 2.2	1 0.4
	10～19人	123 100.0	113 91.9	15 12.2	40 32.5	11 8.9	5 4.1	0 0.0
	20～29人	86 100.0	75 87.2	19 22.1	38 44.2	8 9.3	4 4.7	0 0.0

図 5-20 会社で負担している費用の内容（複数回答）(n=432)

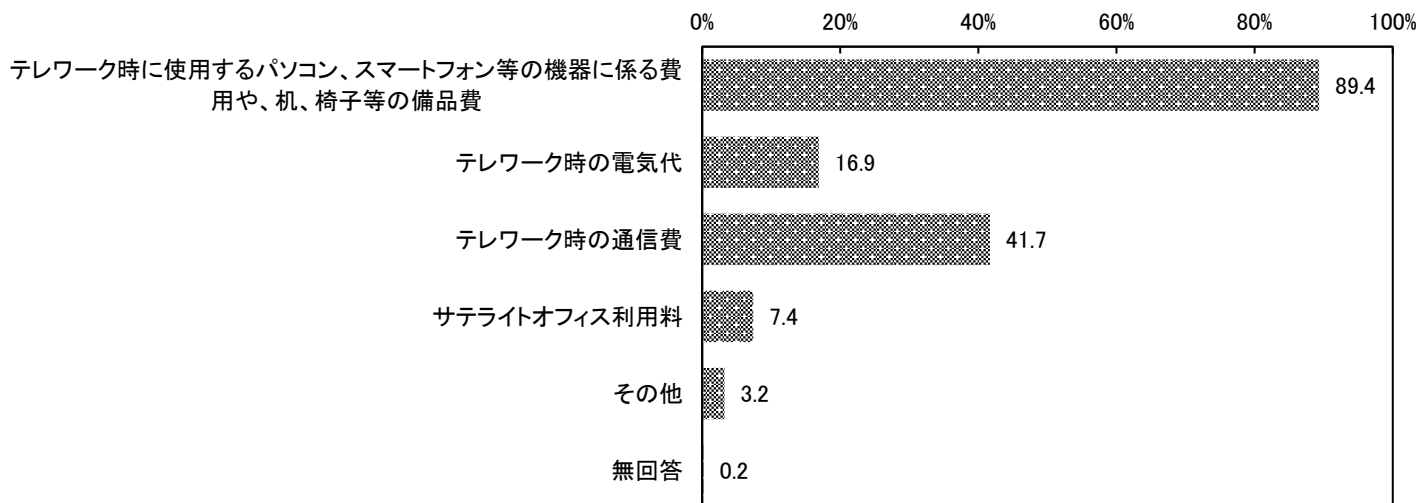
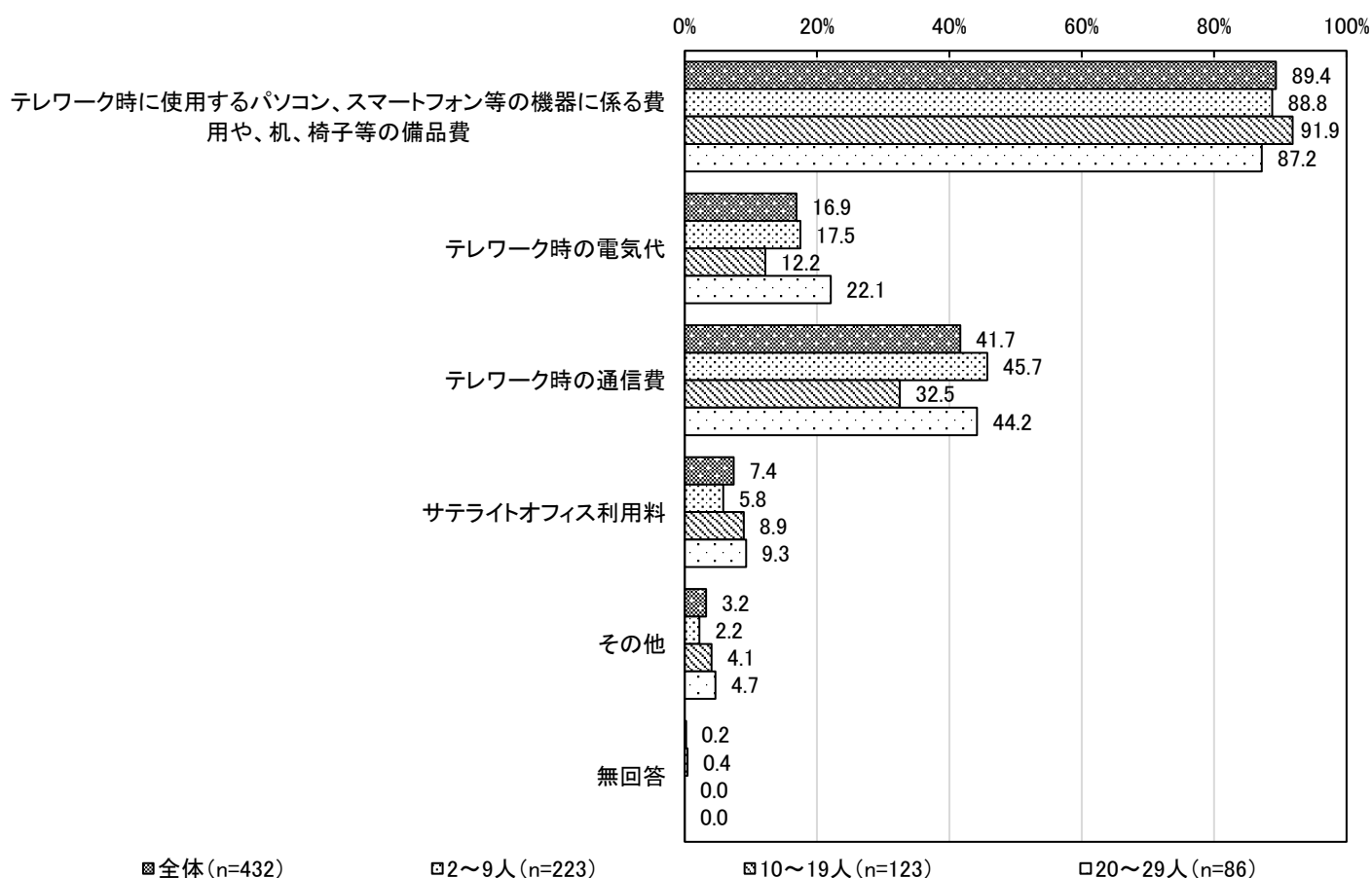


図 5-21 会社で負担している費用の内容（複数回答）（従業員数規模別）（n=432）



「その他」の記載内容（主要回答の抜粋）

- テレワーク手当を毎月2万円支給。(情報通信業/20~29人)
- 印刷費(サービス業/2~9人)

(9) サテライトオフィス利用検討にあたり重視すること

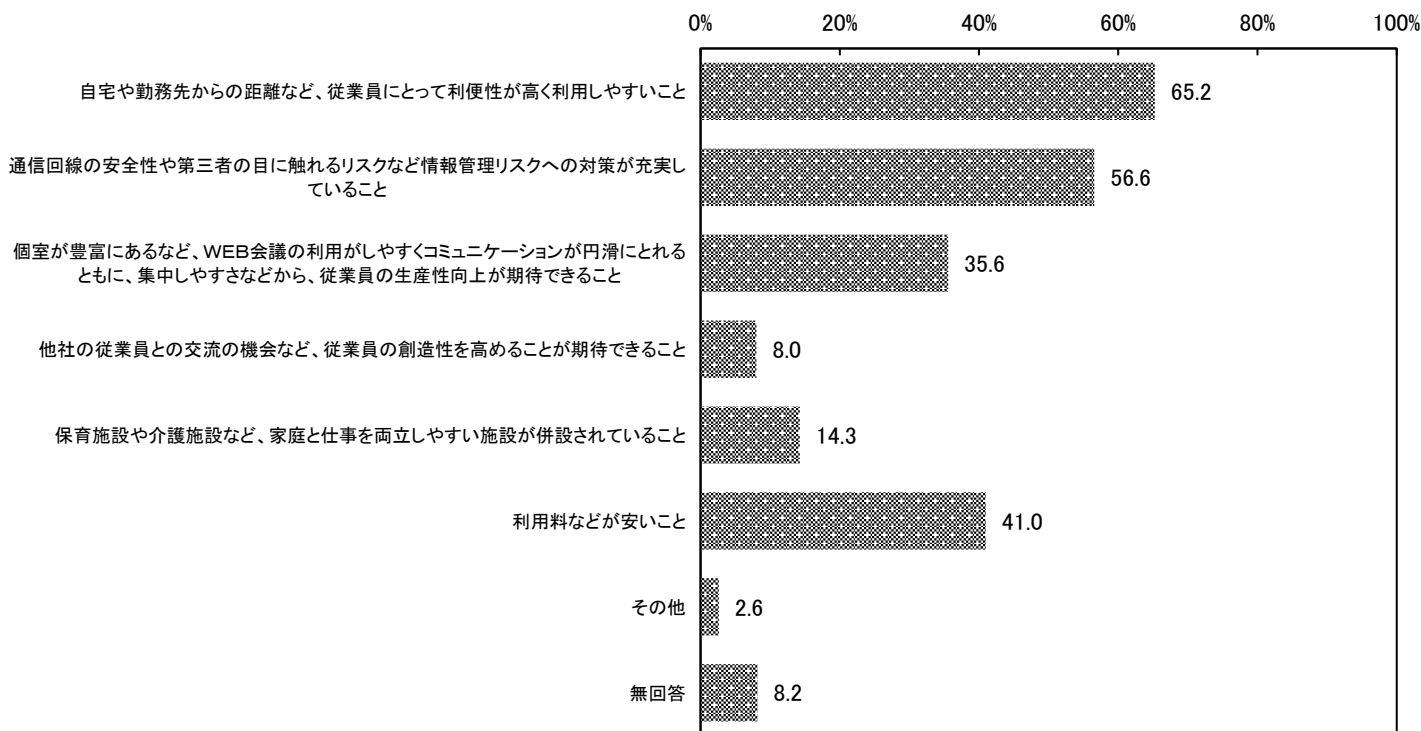
テレワークを導入している企業に、従業員がサテライトオフィスでテレワークをする際に企業側が重視することを聞いたところ、「自宅や勤務先からの距離など、従業員にとって利便性が高く利用しやすいこと」が最も多く 65.2%、次いで「通信回線の安全性や第三者の目に触れるリスクなど情報管理リスクへの対策が充実していること」が 56.6%、「利用料が安いこと」が 41.0%である。

表 5-15 サテライトオフィス利用検討にあたり重視すること(複数回答)(n=610)

(上段：実数 下段：%)

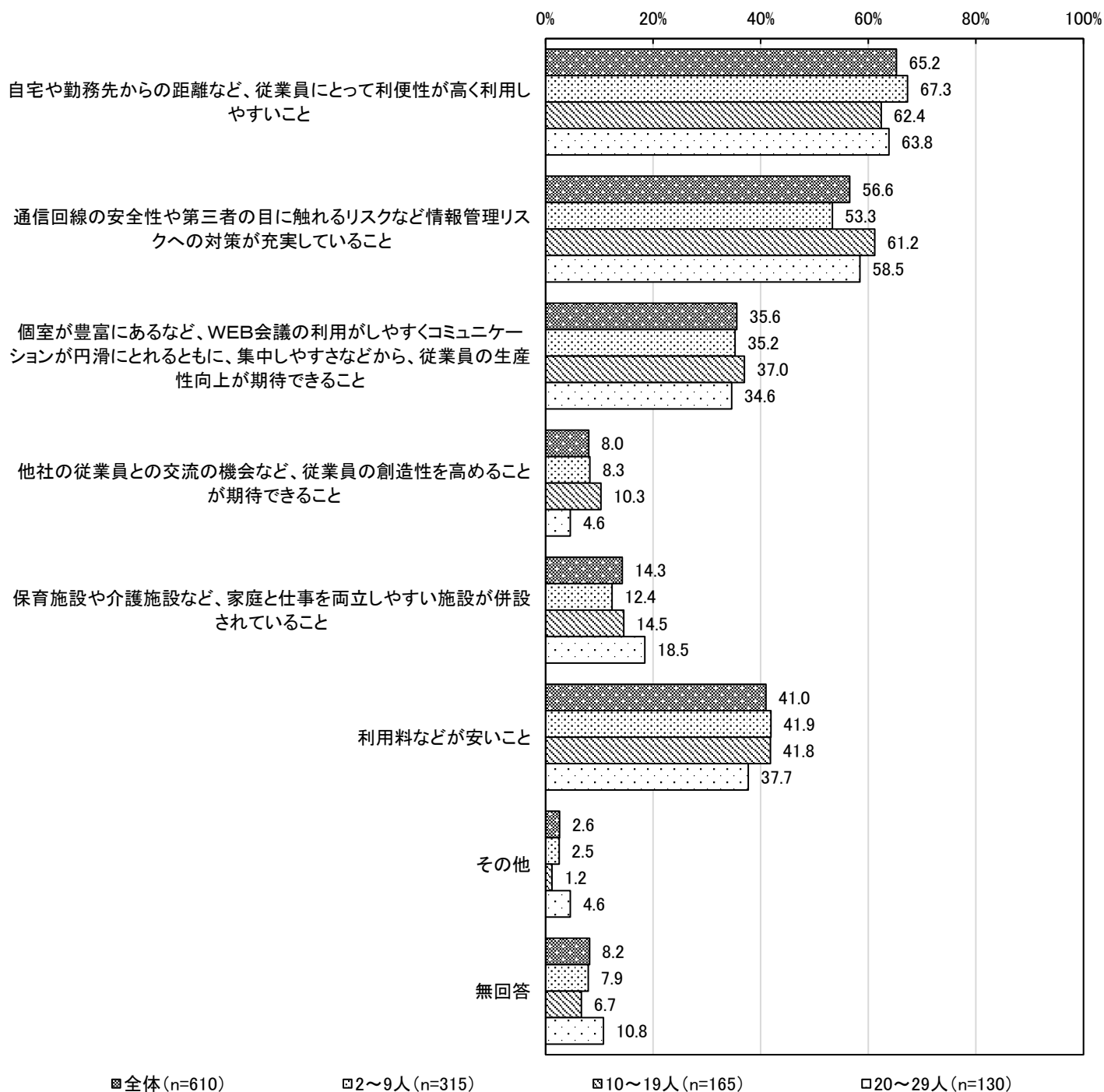
		問10. サテライトオフィス利用検討にあたり重視すること (複数回答)								
合計		自宅や勤務先からの距離など、従業員にとって利便性が高く利用しやすいこと	通信回線の安全性や第三者の目に触れるリスクなど情報管理リスクへの対策が充実していること	個室が豊富にあるなど、WEB会議の利用がしやすくコミュニケーションが円滑にとれるとともに、集中しやすさなどから、従業員の生産性向上が期待できること	他社の従業員との交流の機会など、従業員の創造性を高めることが期待できること	保育施設や介護施設など、家庭と仕事を両立しやすい施設が併設されていること	利用料などが安いこと	その他	無回答	
全体	610	398	345	217	49	87	250	16	50	
	100.0	65.2	56.6	35.6	8.0	14.3	41.0	2.6	8.2	
従業員規模別	2～9人	315	212	168	111	26	39	132	8	25
		100.0	67.3	53.3	35.2	8.3	12.4	41.9	2.5	7.9
	10～19人	165	103	101	61	17	24	69	2	11
	100.0	62.4	61.2	37.0	10.3	14.5	41.8	1.2	6.7	
	20～29人	130	83	76	45	6	24	49	6	14
	100.0	63.8	58.5	34.6	4.6	18.5	37.7	4.6	10.8	

図 5-22 サテライトオフィス利用検討にあたり重視すること(複数回答) (n=610)



従業員がサテライトオフィスでテレワークをする際に企業側が重視することを従業員数規模別にみると、「保育施設や介護施設など、家庭と仕事を両立しやすい施設が併設されていること」は、規模の大きな企業ほど重視する傾向がある。それ以外には、規模別の傾向は特にみられていない。

図 5-23 サテライトオフィス利用検討にあたり重視すること(複数回答)(従業員数規模別) (n=610)



(10) 在宅勤務以外のテレワークを導入しない理由（複数回答）

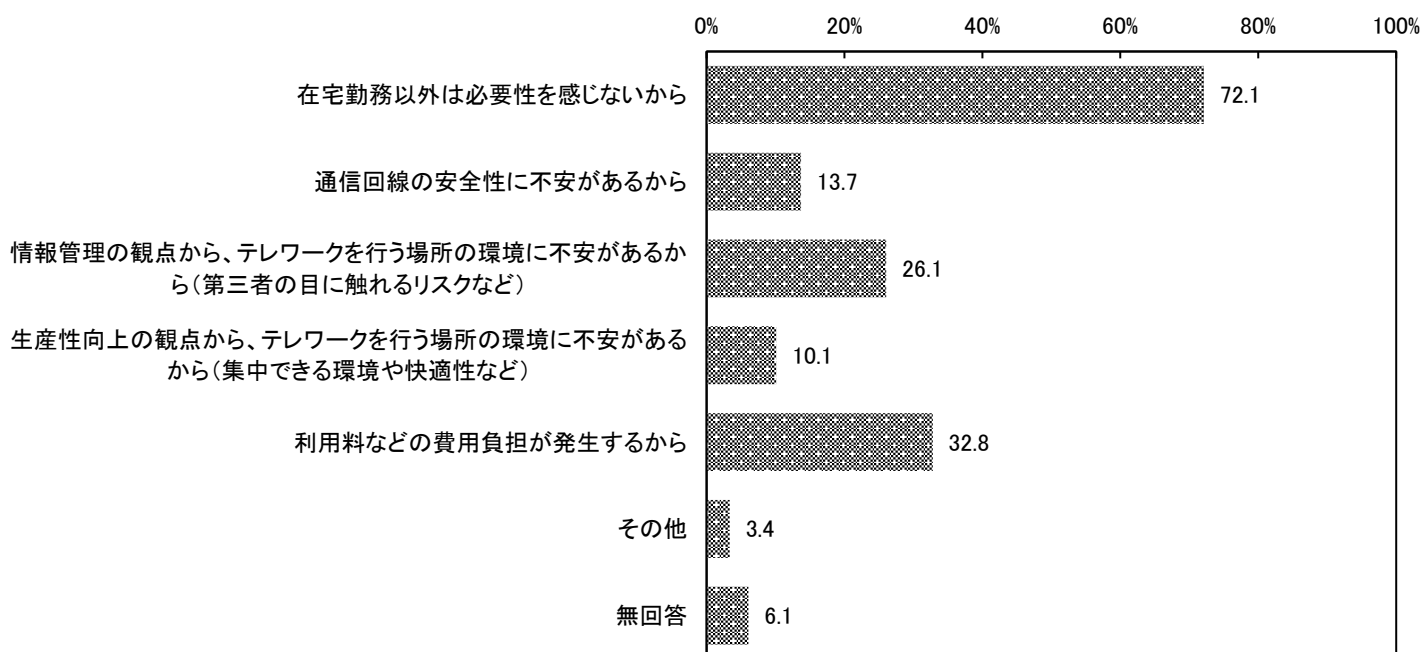
在宅勤務以外のテレワークを導入していない企業に、その理由を複数回答で聞いたところ、「在宅勤務以外は必要性を感じないから」が 72.1%と最も多く、次いで「利用料などの費用負担が発生するから」(32.8%)、「情報管理の観点から、テレワークを行う場所の環境に不安があるから(第三者の目に触れるリスクなど)」(26.1%)などが多い。

表 5-16 在宅勤務以外のテレワークを導入しない理由（複数回答）(n=445)

(上段：実数 下段：%)

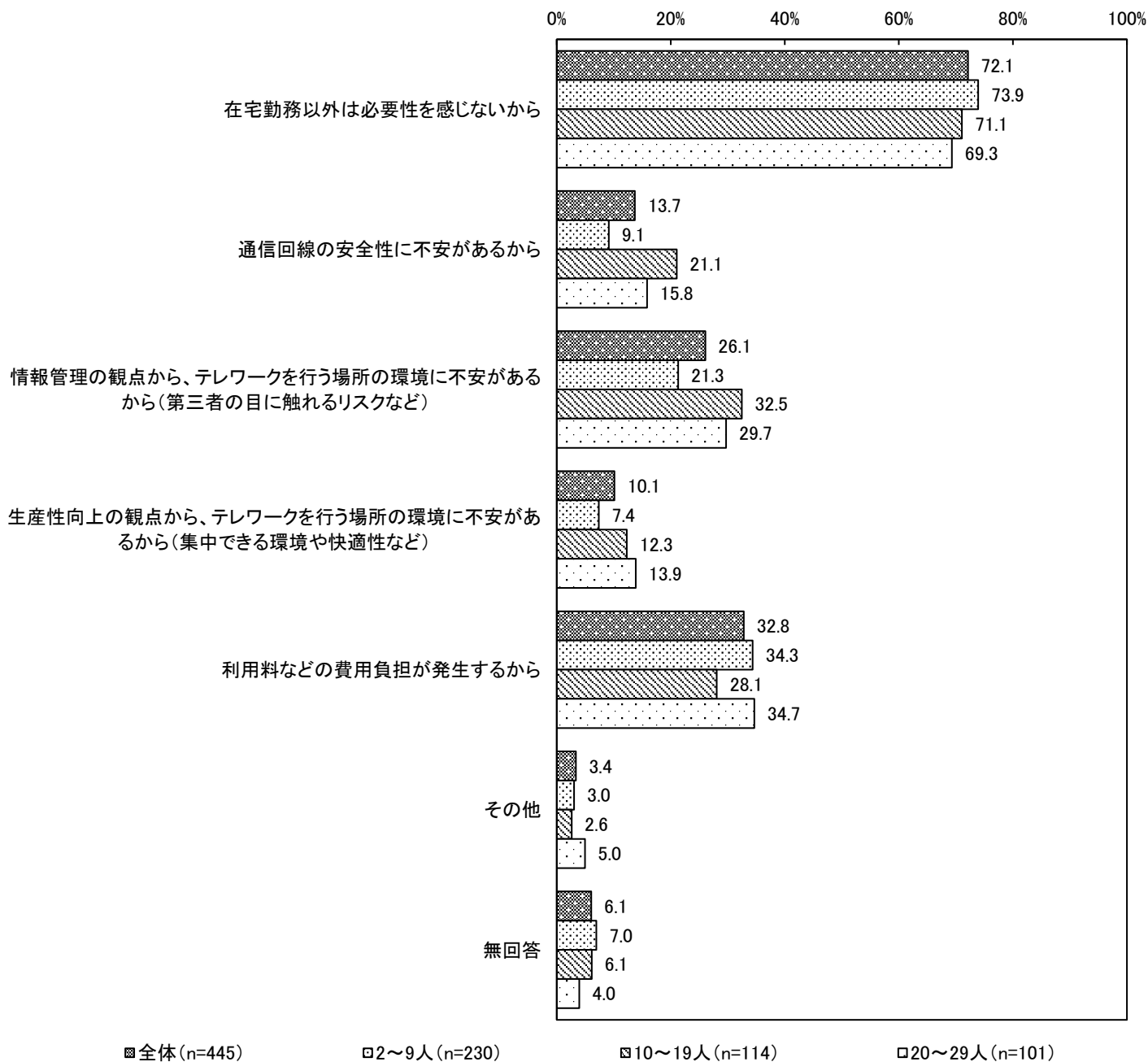
		問11. 在宅勤務以外のテレワークを導入しない理由（複数回答）							
		合計	在宅勤務以外は必要性を感じないから	通信回線の安全性に不安があるから	情報管理の観点から、テレワークを行う場所の環境に不安があるから(第三者の目に触れるリスクなど)	生産性向上の観点から、テレワークを行う場所の環境に不安があるから(集中できる環境や快適性など)	利用料などの費用負担が発生するから	その他	無回答
全体		445	321	61	116	45	146	15	27
		100.0	72.1	13.7	26.1	10.1	32.8	3.4	6.1
従業員規模別	2～9人	230	170	21	49	17	79	7	16
		100.0	73.9	9.1	21.3	7.4	34.3	3.0	7.0
	10～19人	114	81	24	37	14	32	3	7
	100.0	71.1	21.1	32.5	12.3	28.1	2.6	6.1	
	20～29人	101	70	16	30	14	35	5	4
	100.0	69.3	15.8	29.7	13.9	34.7	5.0	4.0	

図 5-24 在宅勤務以外のテレワークを導入しない理由（複数回答）(n=445)



従業員数規模別にみると、「通信回線の安全性に不安があるから」「情報管理の観点から、テレワークを行う場所の環境に不安があるから(第三者の目に触れるリスクなど)」「生産性向上の観点から、テレワークを行う場所の環境に不安があるから(集中できる環境や快適性など)」などの理由は、規模の大きな会社ほど高くなる傾向がややある。

図 5-25 在宅勤務以外のテレワークを導入しない理由(複数回答)(従業員数規模別) (n=445)



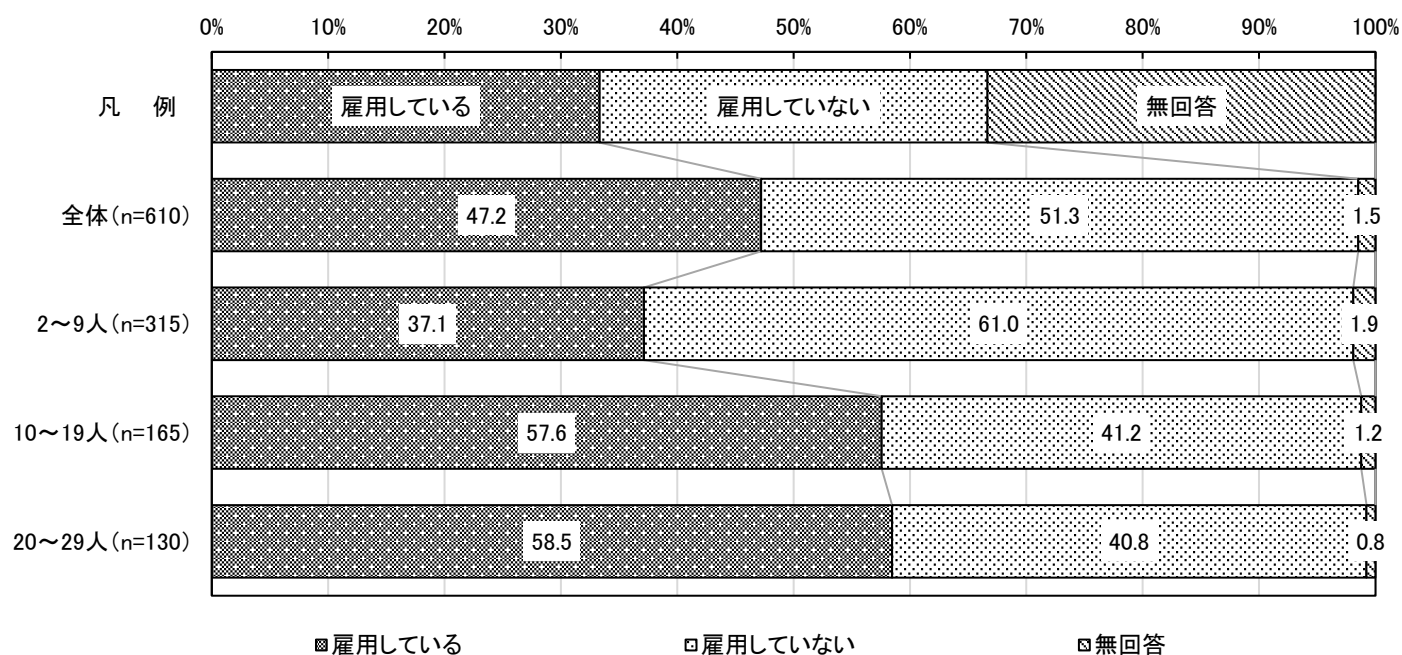
(11) 非正規社員の雇用の有無

テレワークを導入している企業に、非正規社員の雇用実態を聞いたところ、47.2%が「雇用している」と回答した。従業員数規模別には、規模の大きな企業ほど雇用率が高い。

表 5-17 非正規社員の雇用の有無(n=610)

		合計	問12. 非正規社員の雇用の有無		
			雇用している	雇用していない	無回答
全体		610	288	313	9
		100.0	47.2	51.3	1.5
従業員数規模別	2～9人	315	117	192	6
		100.0	37.1	61.0	1.9
	10～19人	165	95	68	2
		100.0	57.6	41.2	1.2
	20～29人	130	76	53	1
		100.0	58.5	40.8	0.8

図 5-26 非正規社員の雇用の有無（従業員数規模別）(n=610)



(12) 非正規社員のテレワーク導入状況

前問で、非正規社員を雇用していると回答した企業に、非正規社員に対してテレワークを導入しているかを聞いたところ、「非正規社員の全社員に対して、テレワークを導入している」が 47.2%、「非正規社員の一部社員に対して、テレワークを導入している」が 18.4%となり、両者をあわせて約 6 割が非正規社員にも何らかの形でテレワークを導入している。

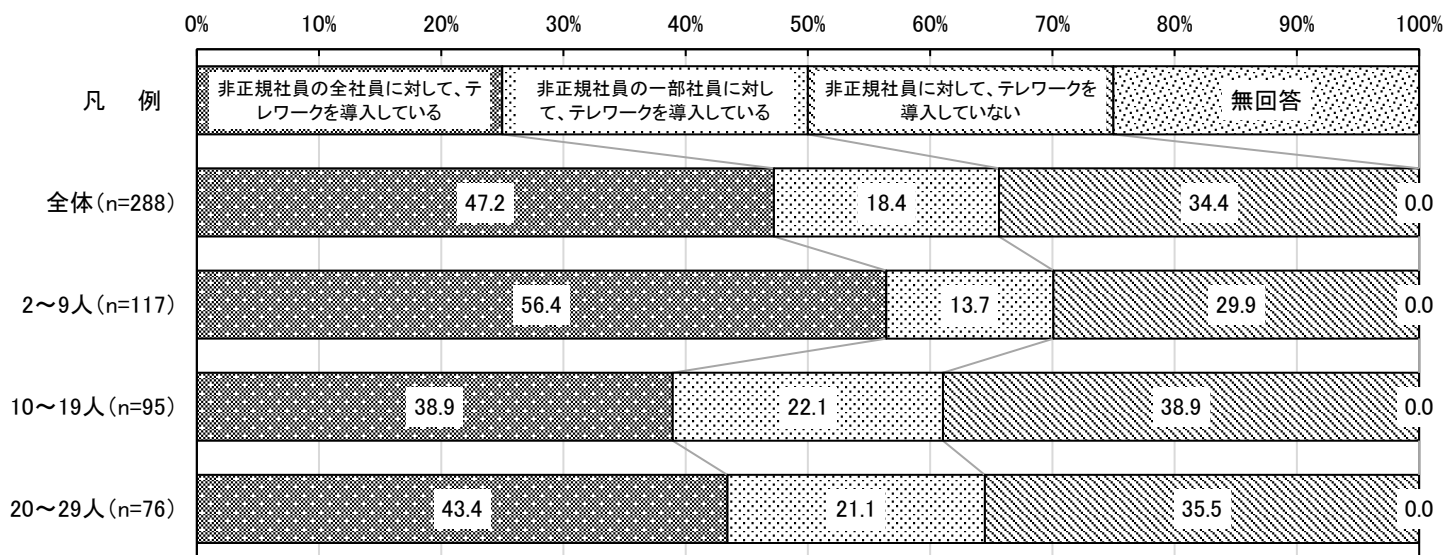
従業員数規模別にみると、〈2～9 人〉の企業では「非正規社員の全社員に対して、テレワークを導入している」が 56.4%と高くなった。

表 5-18 非正規社員のテレワーク導入状況 (n=288)

(上段：実数 下段：%)

		合計	問13. 非正規社員のテレワーク導入状況			
			非正規社員の全社員に対して、テレワークを導入している	非正規社員の一部社員に対して、テレワークを導入している	非正規社員に対して、テレワークを導入していない	無回答
全体		288 100.0	136 47.2	53 18.4	99 34.4	0 0.0
従業員数規模別	2～9人	117 100.0	66 56.4	16 13.7	35 29.9	0 0.0
	10～19人	95 100.0	37 38.9	21 22.1	37 38.9	0 0.0
	20～29人	76 100.0	33 43.4	16 21.1	27 35.5	0 0.0

図 5-27 非正規社員のテレワーク導入状況 (従業員数規模別) (n=288)



■非正規社員の全社員に対して、テレワークを導入している
 □非正規社員に対して、テレワークを導入していない

▨非正規社員の一部社員に対して、テレワークを導入している
 ○無回答

(13) テレワークを導入している非正規社員の就業形態（複数回答）

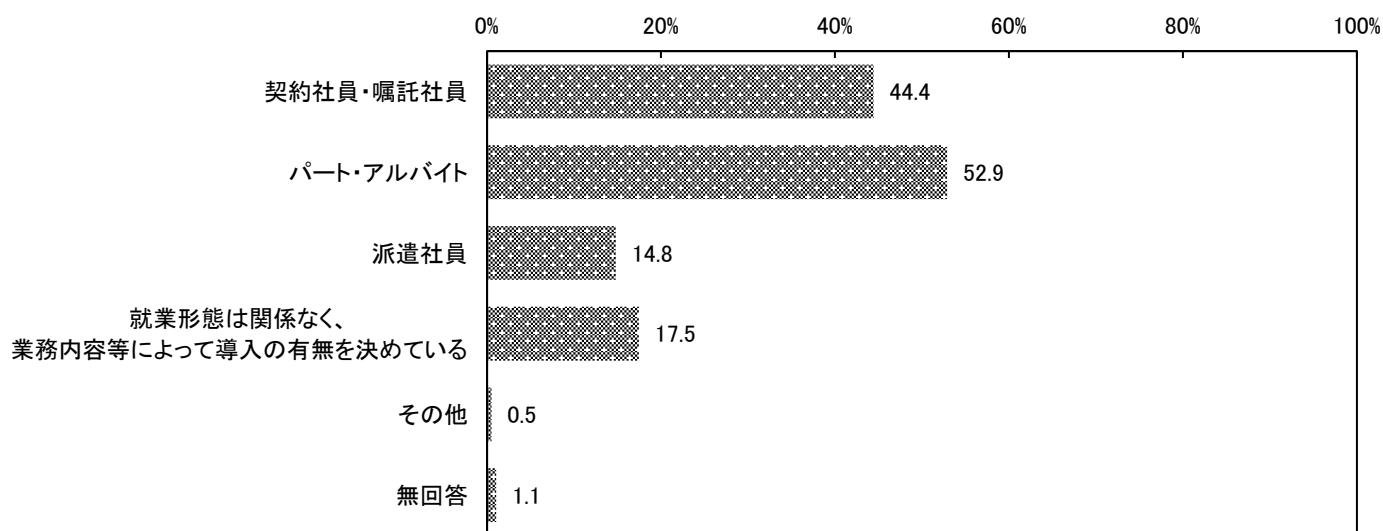
前問で、全社員もしくは一部非正規社員に対してテレワークを導入していると回答した企業に、該当者の就業形態を複数回答で聞いたところ、「パート・アルバイト」が最も多く 52.9%。「契約社員・嘱託社員」が 44.4%となった。「就業形態は関係なく、業務内容等によって導入の有無を決めている」も 17.5%となった。

表 5-19 テレワークを導入している非正規社員の就業形態（複数回答）(n=189)

(上段：実数 下段：%)

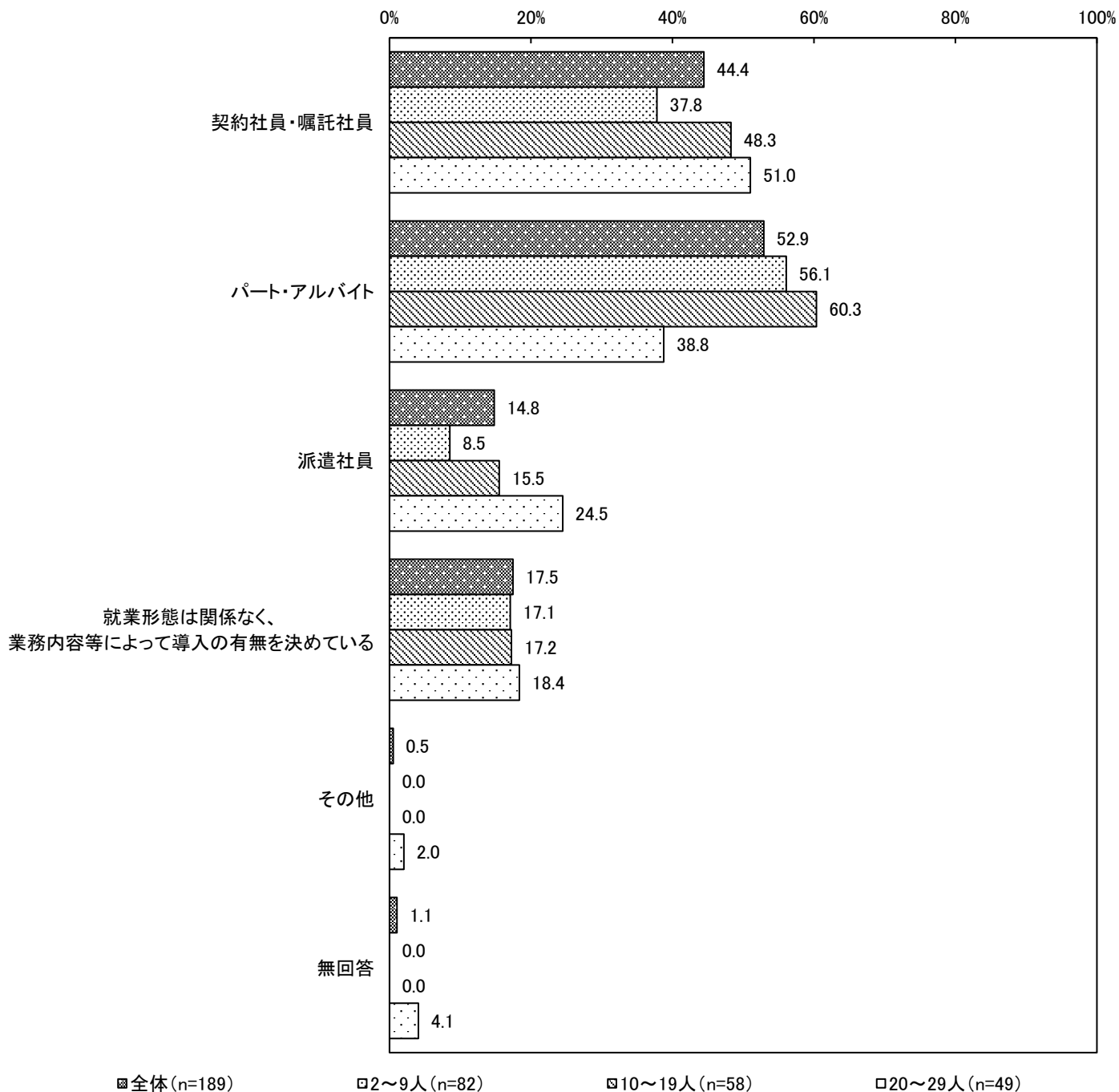
		問14. テレワークを導入している非正規社員の就業形態（複数回答）						
		合計	契約社員・嘱託社員	パート・アルバイト	派遣社員	就業形態は関係なく、業務内容等によって導入の有無を決めている	その他	無回答
全体		189 100.0	84 44.4	100 52.9	28 14.8	33 17.5	1 0.5	2 1.1
従業員規模別	2～9人	82 100.0	31 37.8	46 56.1	7 8.5	14 17.1	0 0.0	0 0.0
	10～19人	58 100.0	28 48.3	35 60.3	9 15.5	10 17.2	0 0.0	0 0.0
	20～29人	49 100.0	25 51.0	19 38.8	12 24.5	9 18.4	1 2.0	2 4.1

図 5-28 テレワークを導入している非正規社員の就業形態（複数回答）（n=189）



従業員数規模別にみると、「契約社員・嘱託社員」では規模の大きな企業ほど割合が高い。

図 5-29 テレワークを導入している非正規社員の就業形態(複数回答)(従業員数規模別)(n=189)



(14) テレワークを導入していない非正規社員の就業形態（複数回答）

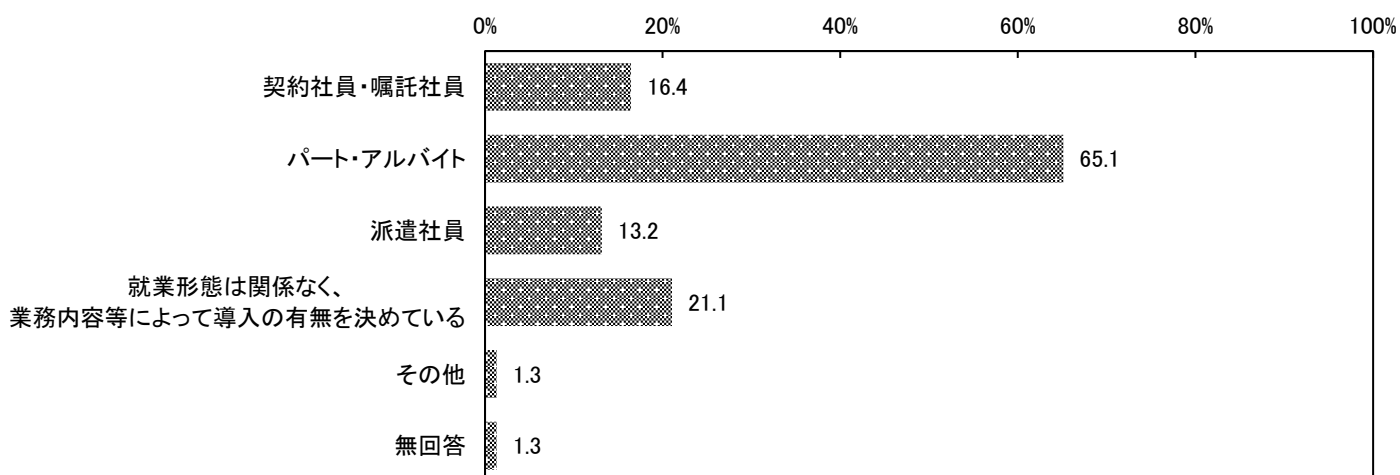
一方、非正規社員の一部、またはすべての非正規社員にテレワークを導入していない企業に、導入していない非正規社員の就業形態を複数回答で聞いたところ、「パート・アルバイト」が最も多く65.1%となった。

表 5-20 テレワークを導入していない非正規社員の就業形態(複数回答)(n=152)

(上段：実数 下段：%)

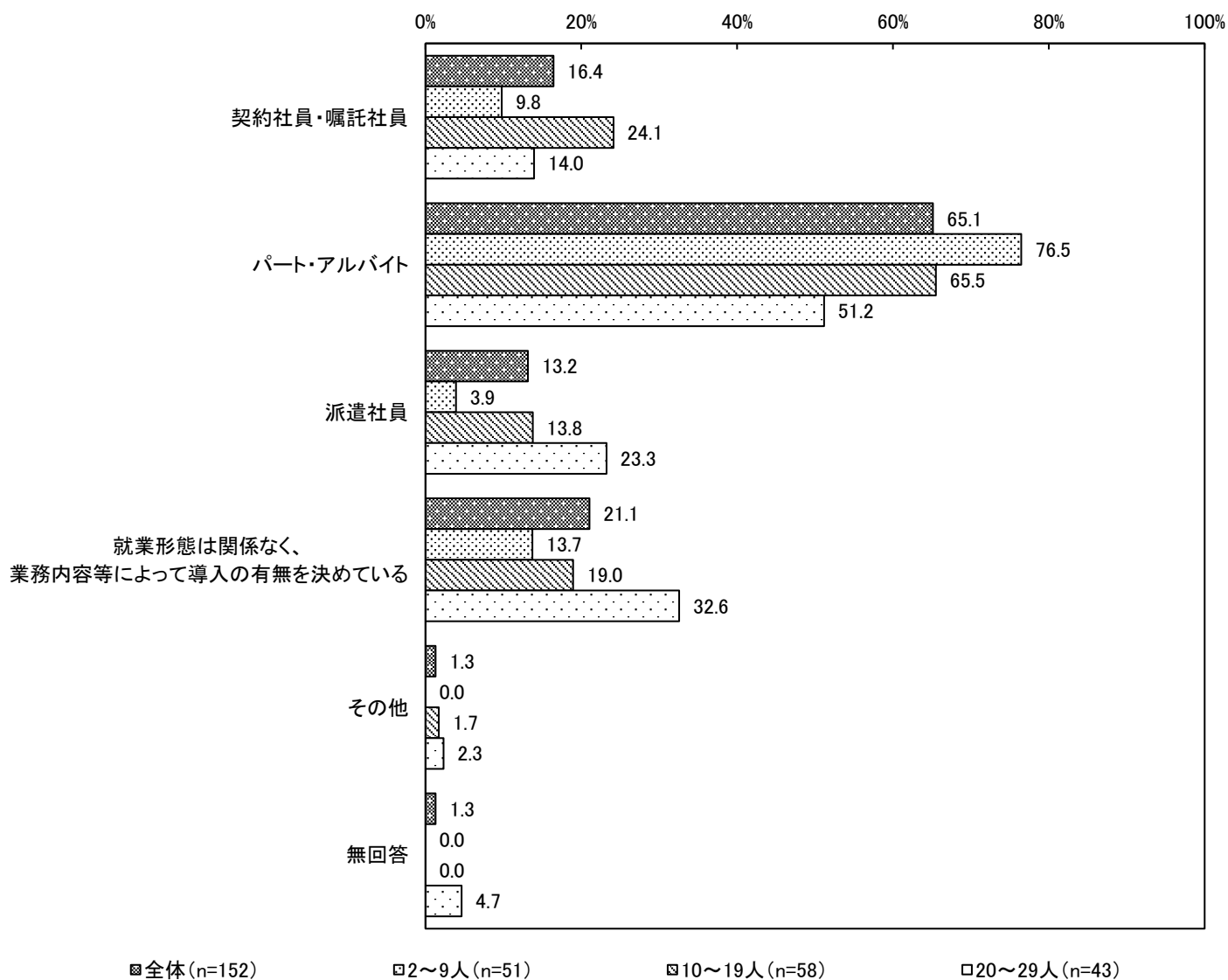
		問15. テレワークを導入していない非正規社員の就業形態（複数回答）						
		合計	契約社員・嘱託社員	パート・アルバイト	派遣社員	就業形態は関係なく、業務内容等によって導入の有無を決めている	その他	無回答
全体		152 100.0	25 16.4	99 65.1	20 13.2	32 21.1	2 1.3	2 1.3
従業員規模別	2～9人	51 100.0	5 9.8	39 76.5	2 3.9	7 13.7	0 0.0	0 0.0
	10～19人	58 100.0	14 24.1	38 65.5	8 13.8	11 19.0	1 1.7	0 0.0
	20～29人	43 100.0	6 14.0	22 51.2	10 23.3	14 32.6	1 2.3	2 4.7

図 5-30 テレワークを導入していない非正規社員の就業形態(複数回答) (n=152)



従業員数規模別にみると、「パート・アルバイト」は規模の小さな企業ほど高くなる傾向である。

図 5-31 テレワークを導入していない非正規社員の就業形態（複数回答）（従業員数規模別）（n=152）



(15) 非正規社員にテレワークを導入していない理由（複数回答）

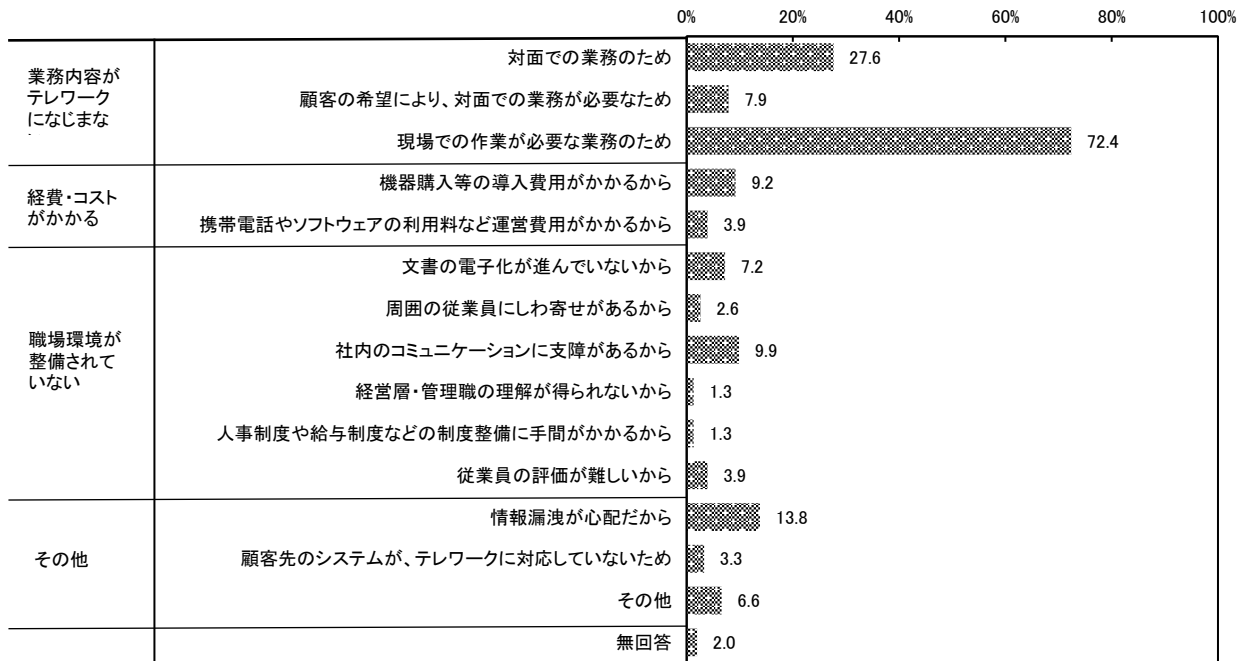
非正規社員の一部、またはすべての非正規社員にテレワークを導入していない企業に、導入していない理由を複数回答で聞いたところ、「現場での作業が必要な業務のため」が最も多く 72.4%となった。次いで「対面での業務のため」が 27.6%で続き、業務内容がテレワークになじまないからという理由が大半となっている。

表 5-21 非正規社員にテレワークを導入していない理由（複数回答）(n=152)

(上段：表数 下段：%)

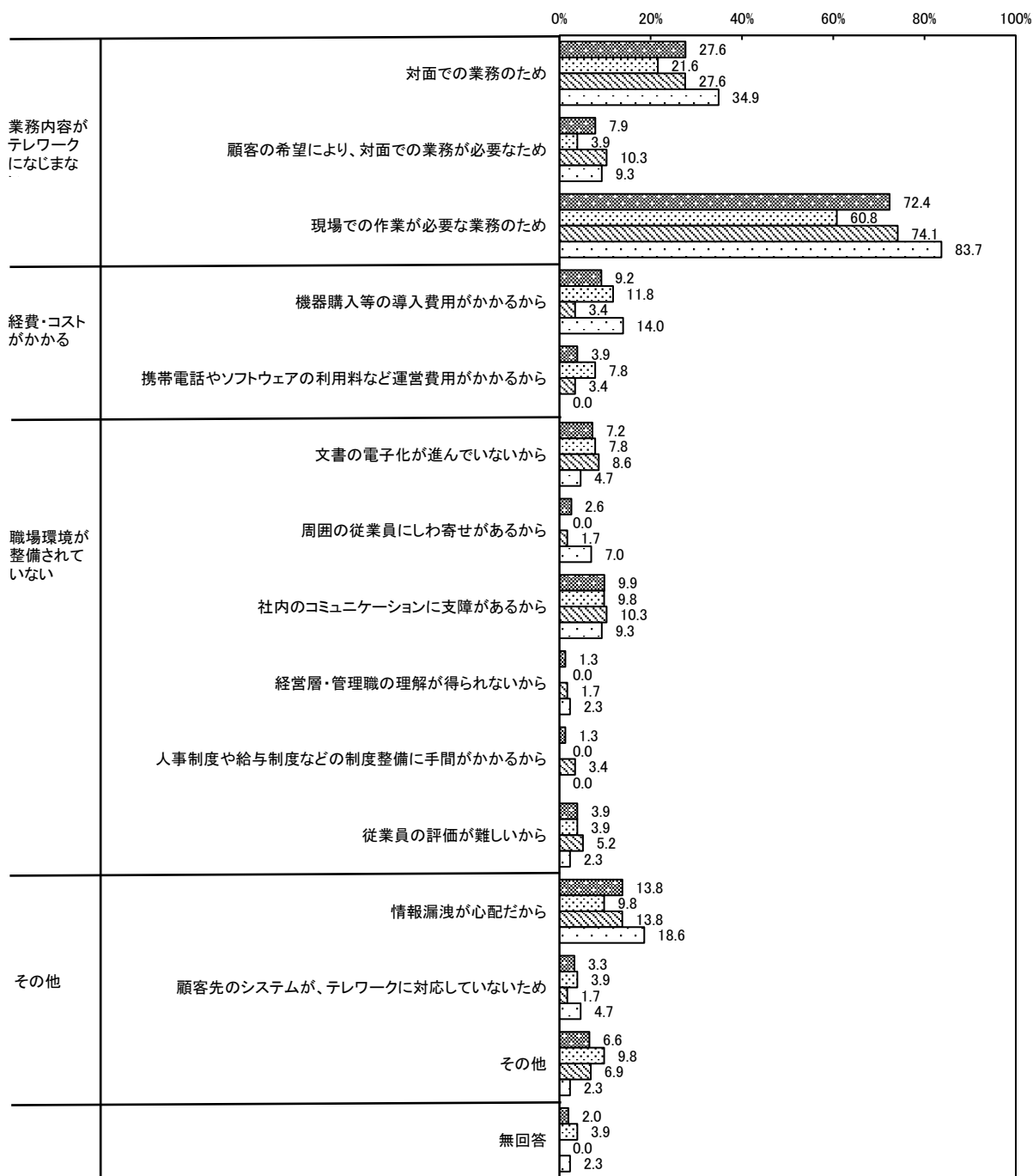
	問16. 非正規社員にテレワークを導入していない理由（複数回答）															
	合計	対面での業務のため	顧客の希望により、対面での業務が必要なため	現場での作業が必要な業務のため	機器購入等の導入費用がかかるから	携帯電話やソフトウェアの利用料など運営費用がかかるから	文書の電子化が進んでいないから	周囲の従業員にしわ寄せがあるから	社内のコミュニケーションに支障があるから	経営層・管理職の理解が得られないから	人事制度や給与制度などの制度整備に手間がかかるから	従業員の評価が難しいから	情報漏洩が心配だから	顧客先のシステムが、テレワークに対応していないため	その他	無回答
全体	152	42	12	110	14	6	11	4	15	2	2	6	21	5	10	3
	100.0	27.6	7.9	72.4	9.2	3.9	7.2	2.6	9.9	1.3	1.3	3.9	13.8	3.3	6.6	2.0
従業員規模別	2～9人	51	11	2	31	6	4	4	0	5	0	2	3	2	5	2
		100.0	21.6	3.9	60.8	11.8	7.8	7.8	0.0	9.8	0.0	3.9	9.8	3.9	9.8	3.9
	10～19人	58	16	6	43	2	2	5	1	6	1	2	3	8	1	4
	100.0	27.6	10.3	74.1	3.4	3.4	8.6	1.7	10.3	1.7	3.4	5.2	13.8	1.7	6.9	0.0
20～29人	43	15	4	36	6	0	2	3	4	1	1	8	2	1	1	
	100.0	34.9	9.3	83.7	14.0	0.0	4.7	7.0	9.3	2.3	0.0	2.3	18.6	4.7	2.3	2.3

図 5-32 非正規社員にテレワークを導入していない理由（複数回答） (n=152)



従業員数別にテレワークを導入していない理由をみると、「現場での作業が必要な業務のため」「対面での業務のため」とも、規模の大きな企業ほど高くなる傾向がある。

図 5-33 非正規社員にテレワークを導入していない理由(複数回答)(従業員数規模別) (n=152)



全体 (n=152)
 2~9人 (n=51)
 10~19人 (n=58)
 20~29人 (n=43)

(16) 非正規社員に対してテレワークを導入するにあたって必要なもの（複数回答）

非正規社員の一部、またはすべての非正規社員にテレワークを導入していない企業に、非正規社員に対してテレワークを導入するために必要なものを複数回答で聞いたところ、「機器やコミュニケーションツール等の導入費用の助成」(32.9%)、「電子化などの業務改善やIT化推進費用の助成」(24.3%)など、経費やコストの助成を求める声が多かった。一方で「非正規社員へのテレワーク導入の検討の余地はない」という企業も 40.1%みられた。

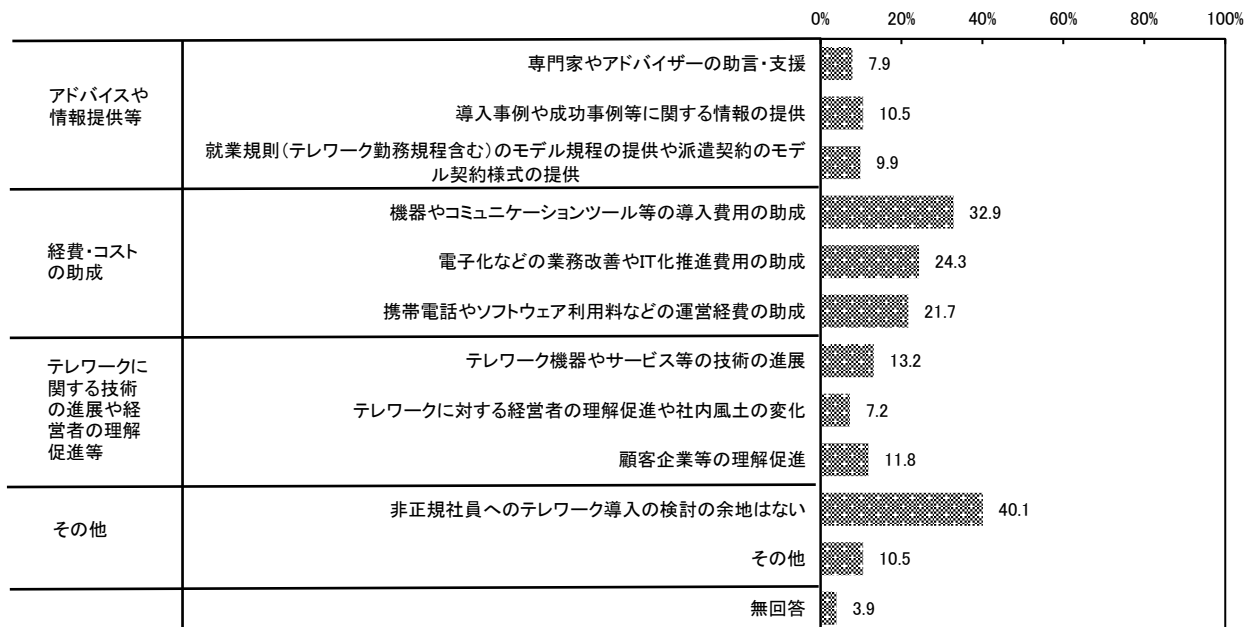
表 5-22 非正規社員に対してテレワークを導入するにあたって必要なもの（複数回答）(n=152)

(上段：実数 下段：%)

問17. 非正規社員に対してテレワークを導入するにあたって必要なもの（複数回答）

規模別 従業員数	合計	専門家やアドバイザーの助言・支援	導入事例や成功事例等に関する情報の提供	就業規則（テレワーク勤務規程含む）のモデル規程の提供や派遣契約のモデル契約様式の提供	機器やコミュニケーションツール等の導入費用の助成	電子化などの業務改善やIT化推進費用の助成	携帯電話やソフトウェア利用料などの運営経費の助成	テレワーク機器やサービス等の技術の進展	テレワークに対する経営者の理解促進や社内風土の変化	顧客企業等の理解促進	非正規社員へのテレワーク導入の検討の余地はない	その他	無回答
		実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数
全体	152	12	16	15	50	37	33	20	11	18	61	16	6
	100.0	7.9	10.5	9.9	32.9	24.3	21.7	13.2	7.2	11.8	40.1	10.5	3.9
2～9人	51	2	5	6	18	15	16	6	3	3	23	5	2
	100.0	3.9	9.8	11.8	35.3	29.4	31.4	11.8	5.9	5.9	45.1	9.8	3.9
10～19人	58	5	7	4	19	15	12	6	4	12	20	6	3
	100.0	8.6	12.1	6.9	32.8	25.9	20.7	10.3	6.9	20.7	34.5	10.3	5.2
20～29人	43	5	4	5	13	7	5	8	4	3	18	5	1
	100.0	11.6	9.3	11.6	30.2	16.3	11.6	18.6	9.3	7.0	41.9	11.6	2.3

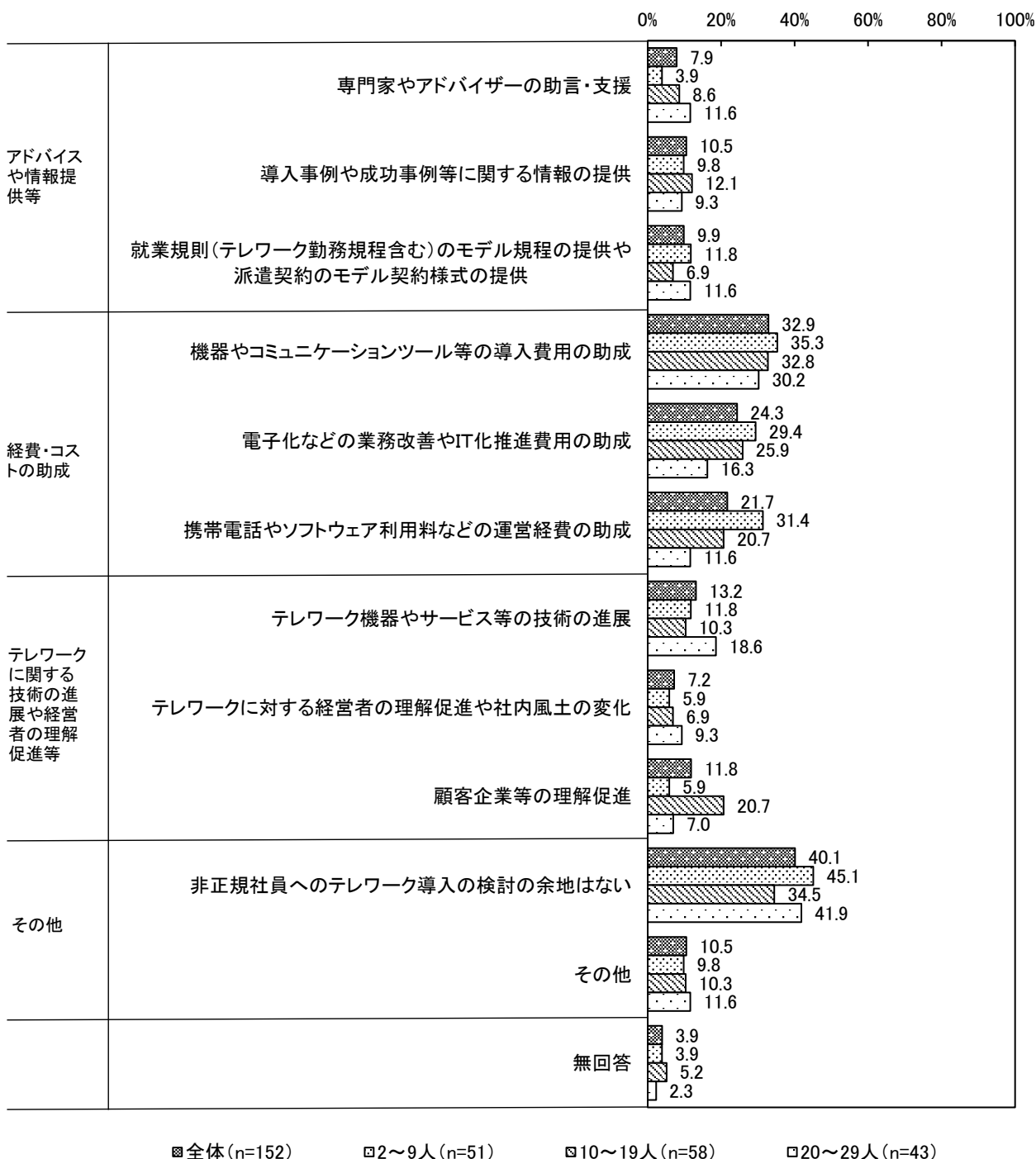
図 5-34 非正規社員に対してテレワークを導入するにあたって必要なもの（複数回答）(n=152)



従業員数規模別にみると、規模の小さな企業ほど「機器やコミュニケーションツール等の導入費用の助成」「電子化などの業務改善やIT化推進費用の助成」「携帯電話やソフトウェア利用料などの運営経費の助成」などの経費やコストの助成を求める声が高くなる傾向がみられる。

図 5-35 非正規社員に対してテレワークを導入するにあたって必要なもの(複数回答)(従業員数規模別)

(n=152)



(17) テレワークを導入しない理由（複数回答）

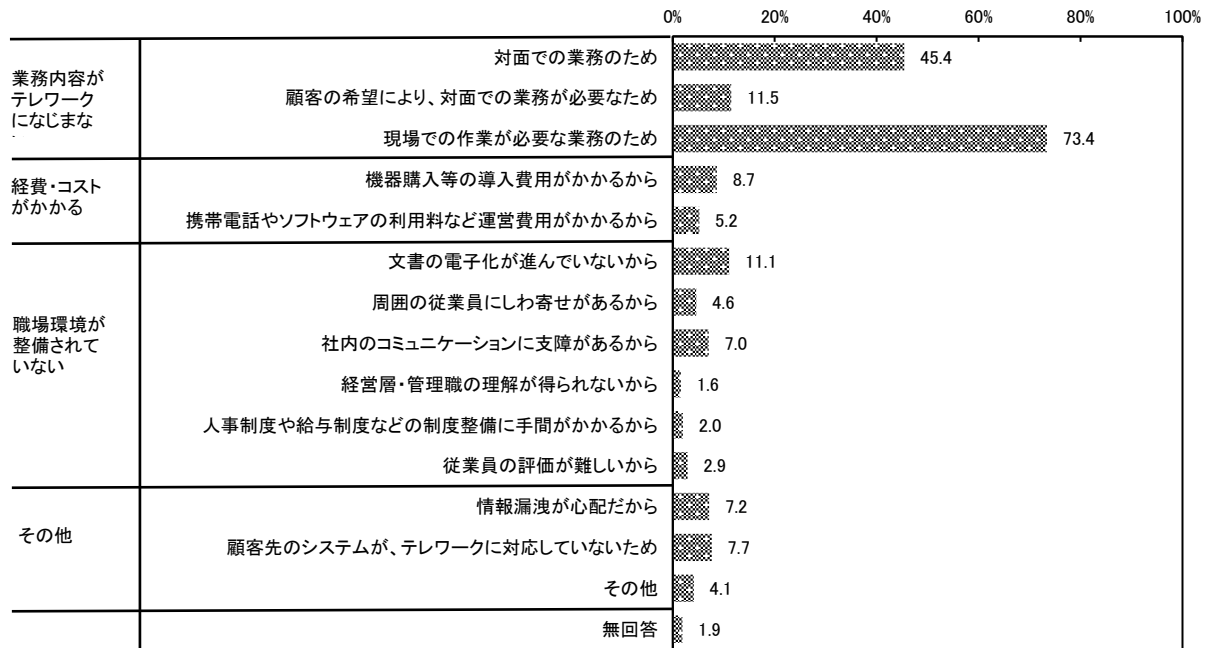
先に、テレワークを「導入していない(今後導入する予定もない)」と回答した企業に対し、テレワークを導入しない理由を複数回答で聞いたところ、「現場での作業が必要な業務のため」が 73.4%で最も多く、「対面での業務のため」(45.4%)が続いた。業務内容がテレワークになじまないと考えている企業が多い様子がうかがえる。

表 5-23 テレワークを導入しない理由（複数回答）(n=993)

(上段：実数 下段：%)

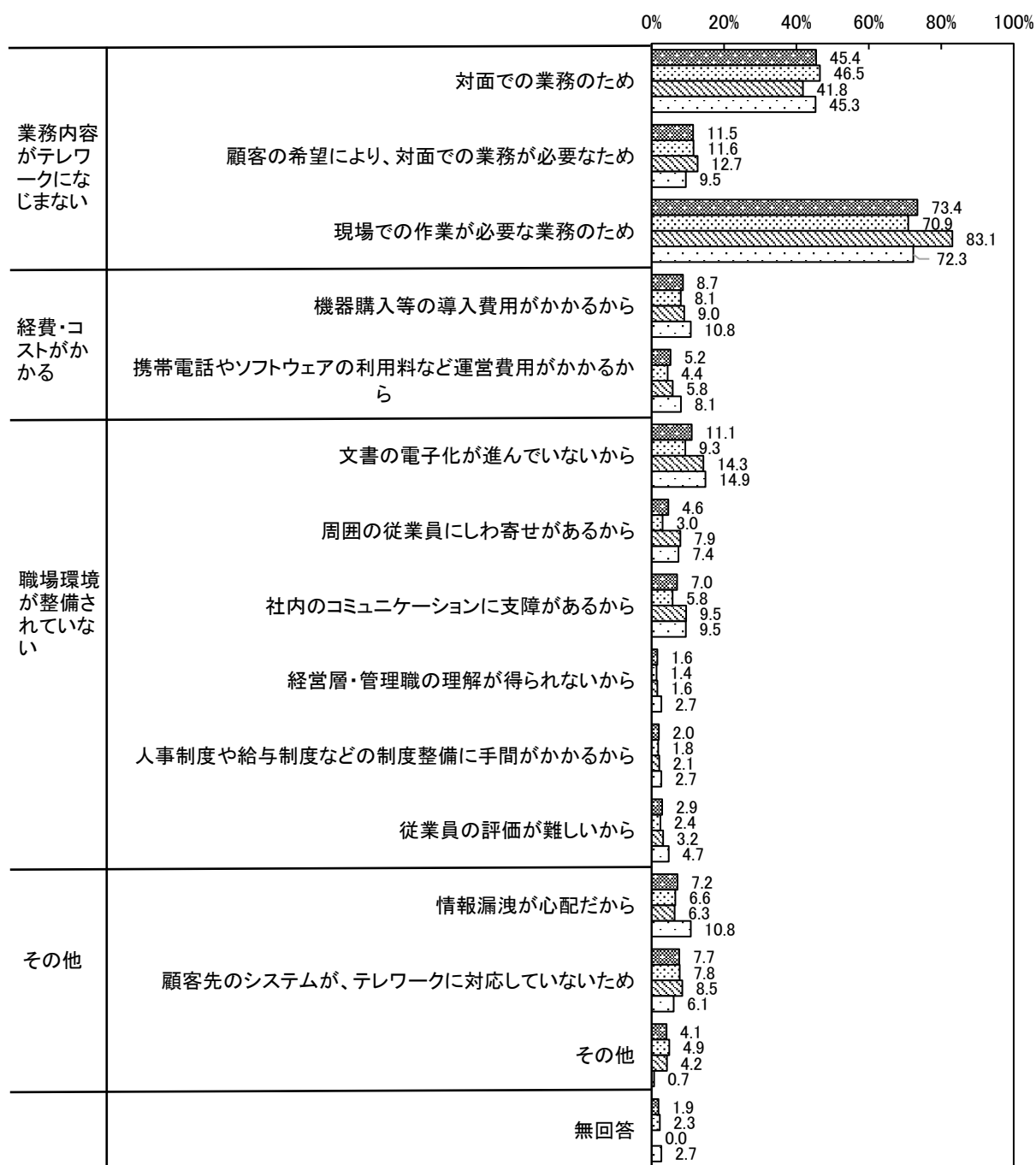
		問18. テレワークを導入しない理由（複数回答）															
合計		対面での業務のため	顧客の希望により、対面での業務が必要なため	現場での作業が必要な業務のため	機器購入等の導入費用がかかるから	携帯電話やソフトウェアの利用料など運営費用がかかるから	文書の電子化が進んでいないから	周囲の従業員にしわ寄せがあるから	社内のコミュニケーションに支障があるから	経営層・管理職の理解が得られないから	人事制度や給与制度などの制度整備に手間がかかるから	従業員の評価が難しいから	情報漏洩が心配だから	顧客先のシステムが、テレワークに対応していないため	その他	無回答	
全体	993 100.0	451 45.4	114 11.5	729 73.4	86 8.7	52 5.2	110 11.1	46 4.6	70 7.0	16 1.6	20 2.0	29 2.9	71 7.2	76 7.7	41 4.1	19 1.9	
従業員規模別	2～9人	656 100.0	305 46.5	76 11.6	465 70.9	53 8.1	29 4.4	61 9.3	20 3.0	38 5.8	9 1.4	12 1.8	16 2.4	43 6.6	51 7.8	32 4.9	15 2.3
	10～19人	189 100.0	79 41.8	24 12.7	157 83.1	17 9.0	11 5.8	27 14.3	15 7.9	18 9.5	3 1.6	4 2.1	6 3.2	12 6.3	16 8.5	8 4.2	0 0.0
	20～29人	148 100.0	67 45.3	14 9.5	107 72.3	16 10.8	12 8.1	22 14.9	11 7.4	14 9.5	4 2.7	4 2.7	7 4.7	16 10.8	9 6.1	1 0.7	4 2.7

図 5-36 テレワークを導入しない理由（複数回答）(n=993)



従業員数規模別でみると、「機器購入等の導入費用がかかるから」「携帯電話やソフトウェアの利用料など運営費用がかかるから」など経費に関する理由は、規模の大きな企業ほど高くなる傾向がある。

図 5-37 テレワークを導入しない理由(複数回答)(従業員数規模別)(n=993)



■全体 (n=993) □2~9人 (n=656) □10~19人 (n=189) □20~29人 (n=148)

(18) テレワークの導入・定着・拡大に向けて必要なこと（複数回答）

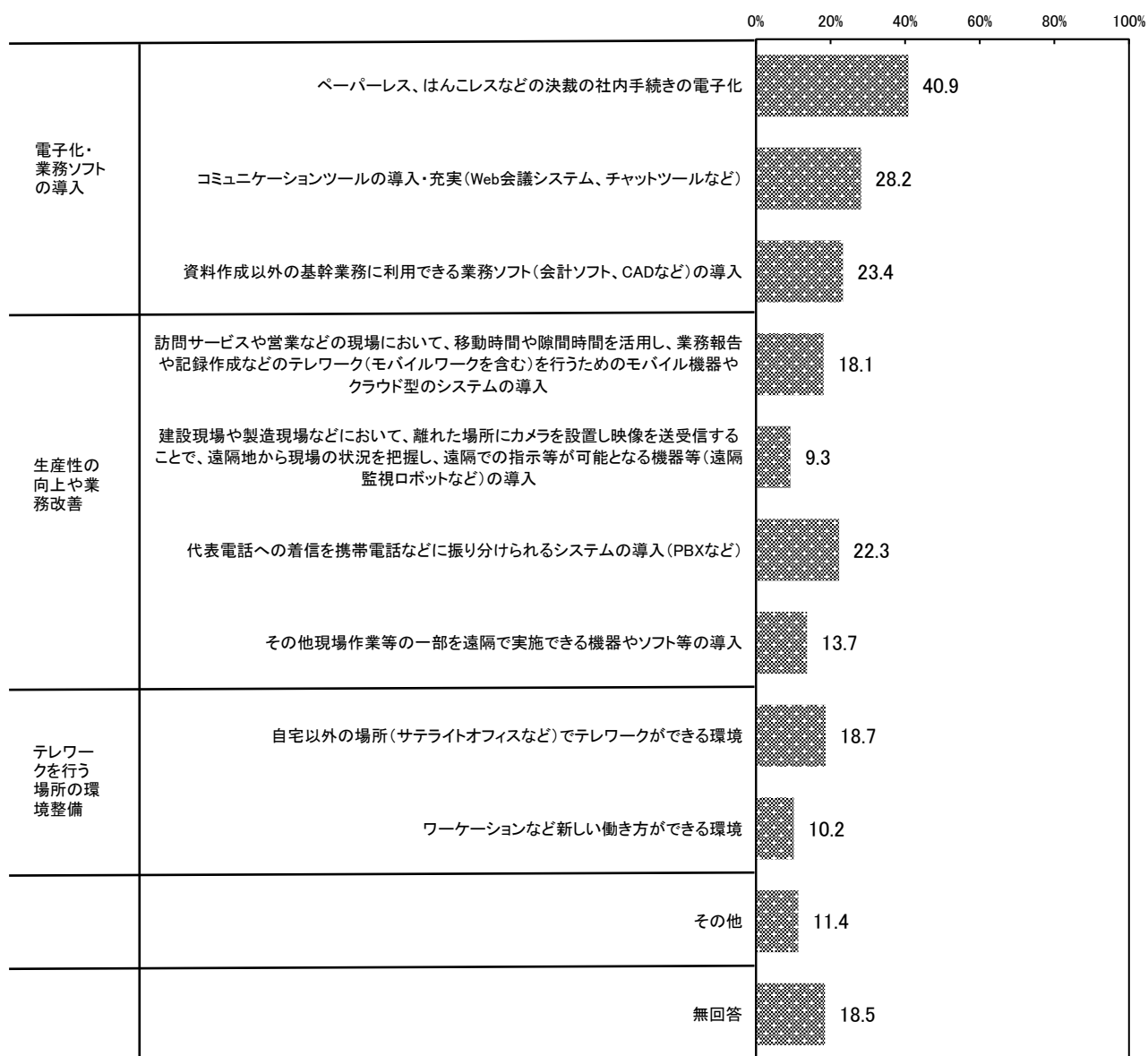
回答企業すべてに、テレワークの導入・定着・拡大に向けて、自社において必要なことを複数回答で聞いたところ、「ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化」が 40.9%で最も多かった。次いで、「コミュニケーションツールの導入・充実(Web 会議システム、チャットツールなど）」(28.2%)、「資料作成以外の基幹業務に利用できる業務ソフト(会計ソフト、CAD など)の導入」(23.4%)、「代表電話への着信を携帯電話などに振り分けられるシステムの導入(PBX など)」(22.3%)が続いた。

表 5-24 テレワークの導入・定着・拡大に向けて必要なこと（複数回答）(n=1,708)

(上段：実数 下段：%)

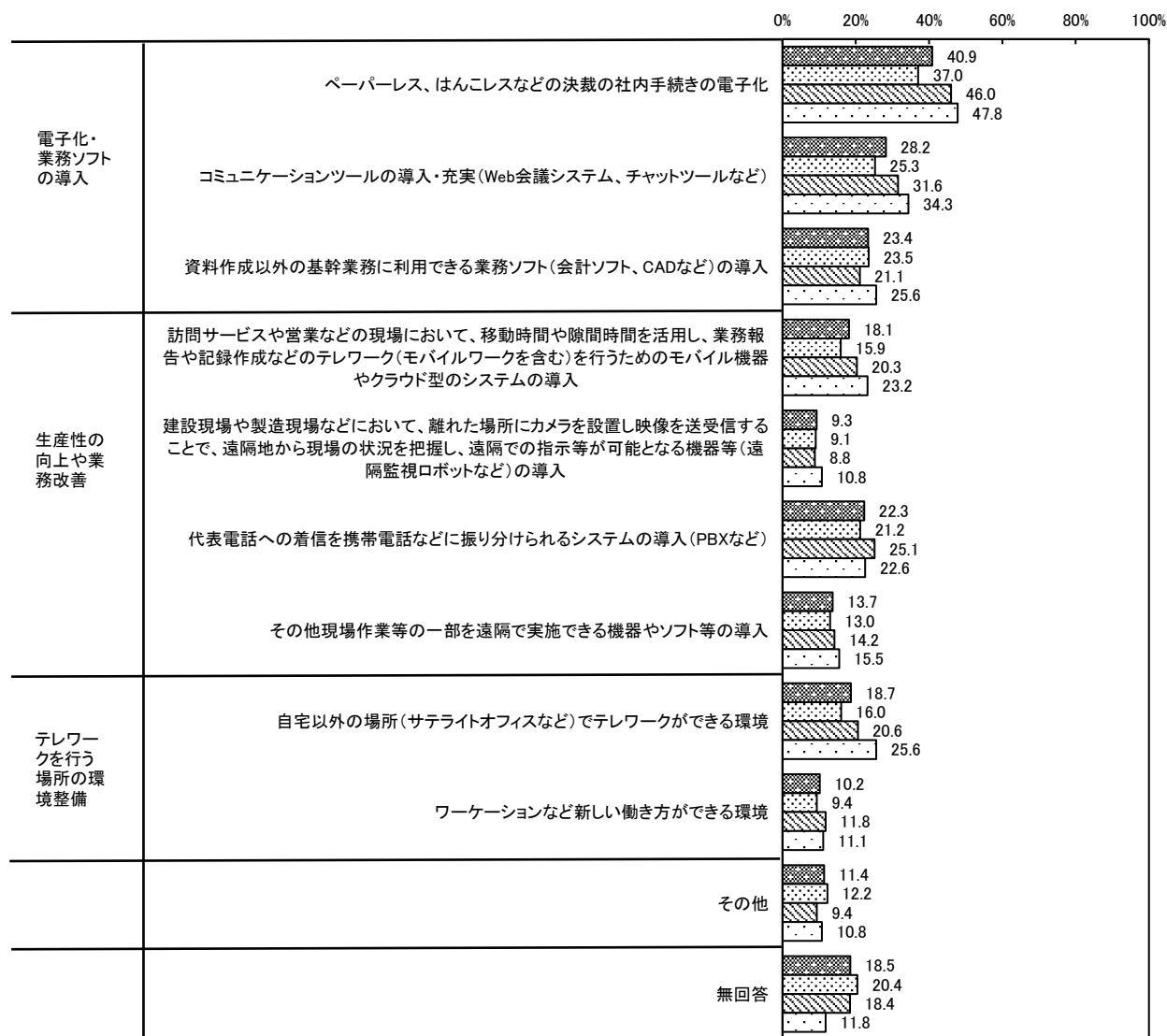
		問19. テレワークの導入・定着・拡大に向けて必要なこと（複数回答）											
合計		ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化	コミュニケーションツールの導入・充実 (Web 会議システム、チャットツールなど)	資料作成以外の基幹業務に利用できる業務ソフト (会計ソフト、CAD など) の導入	訪問サービスや営業などの現場において、移動時間や隙間時間を活用し、業務報告や記録作成などのテレワーク (モバイルワークを含む) を行うためのモバイル機器やクラウド型のシステムの導入	5. 建設現場や製造現場などにおいて、離れた場所にカメラを設置し映像を送受信することで、遠隔地から現場の状況を把握し、遠隔での指示等が可能となる機器等 (遠隔監視ロボット) の導入	代表電話への着信を携帯電話などに振り分けられるシステムの導入 (PBX など)	その他現場の一部を遠隔で実施できる機器やソフト等の導入	自宅以外の場所 (サテライトオフィスなど) でテレワークができる環境	ワーケーションなど新しい働き方ができる環境	その他	無回答	
全体		1708 100.0	698 40.9	482 28.2	399 23.4	310 18.1	159 9.3	381 22.3	234 13.7	319 18.7	174 10.2	194 11.4	316 18.5
従業員規模別	2～9人	1037 100.0	384 37.0	262 25.3	244 23.5	165 15.9	94 9.1	220 21.2	135 13.0	166 16.0	97 9.4	127 12.2	212 20.4
	10～19人	374 100.0	172 46.0	118 31.6	79 21.1	76 20.3	33 8.8	94 25.1	53 14.2	77 20.6	44 11.8	35 9.4	69 18.4
	20～29人	297 100.0	142 47.8	102 34.3	76 25.6	69 23.2	32 10.8	67 22.6	46 15.5	76 25.6	33 11.1	32 10.8	35 11.8

図 5-38 テレワークの導入・定着・拡大に向けて必要なこと（複数回答）(n=1,708)



従業員数規模別でみると、「ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化」「コミュニケーションツールの導入・充実(Web 会議システム、チャットツールなど)」などは、規模が大きい企業ほど高くなった。

図 5-39 テレワークの導入・定着・拡大に向けて必要なこと(複数回答)(従業員数規模別)(n=1,708)



■全体 (n=1,708) □2~9人 (n=1,037) ▨10~19人 (n=374) □20~29人 (n=297)

「その他」の記載内容 (主要回答の抜粋)

- 学習塾として利用可能なアプリケーションの開発が望まれます。(教育・学習支援業/2~9人)
- 経営層の理解。(製造業/10~19人)

(19) テレワーク導入にあたり行政に求める支援策（複数回答）

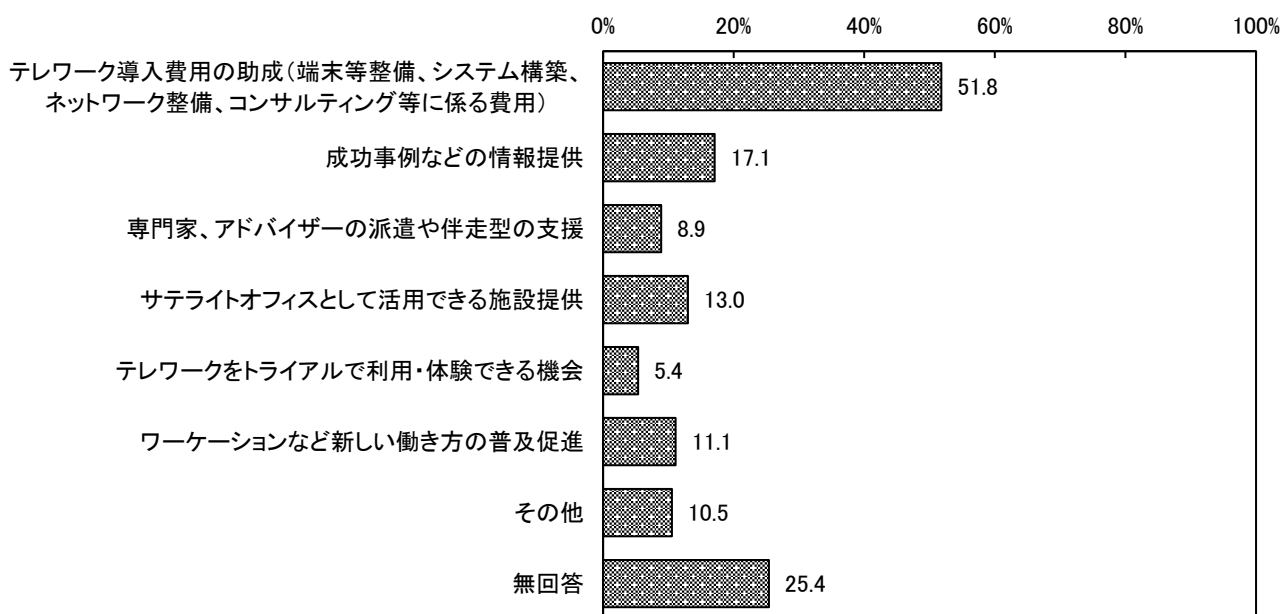
回答企業すべてに、テレワーク導入にあたり行政に求める支援策を複数回答で聞いたところ、「テレワーク導入費用の助成(端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用)」が 51.8%と最も多く、「成功事例などの情報提供」(17.1%)が続いている。

表 5-25 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策（複数回答）(n=1,708)

(上段：実数 下段：%)

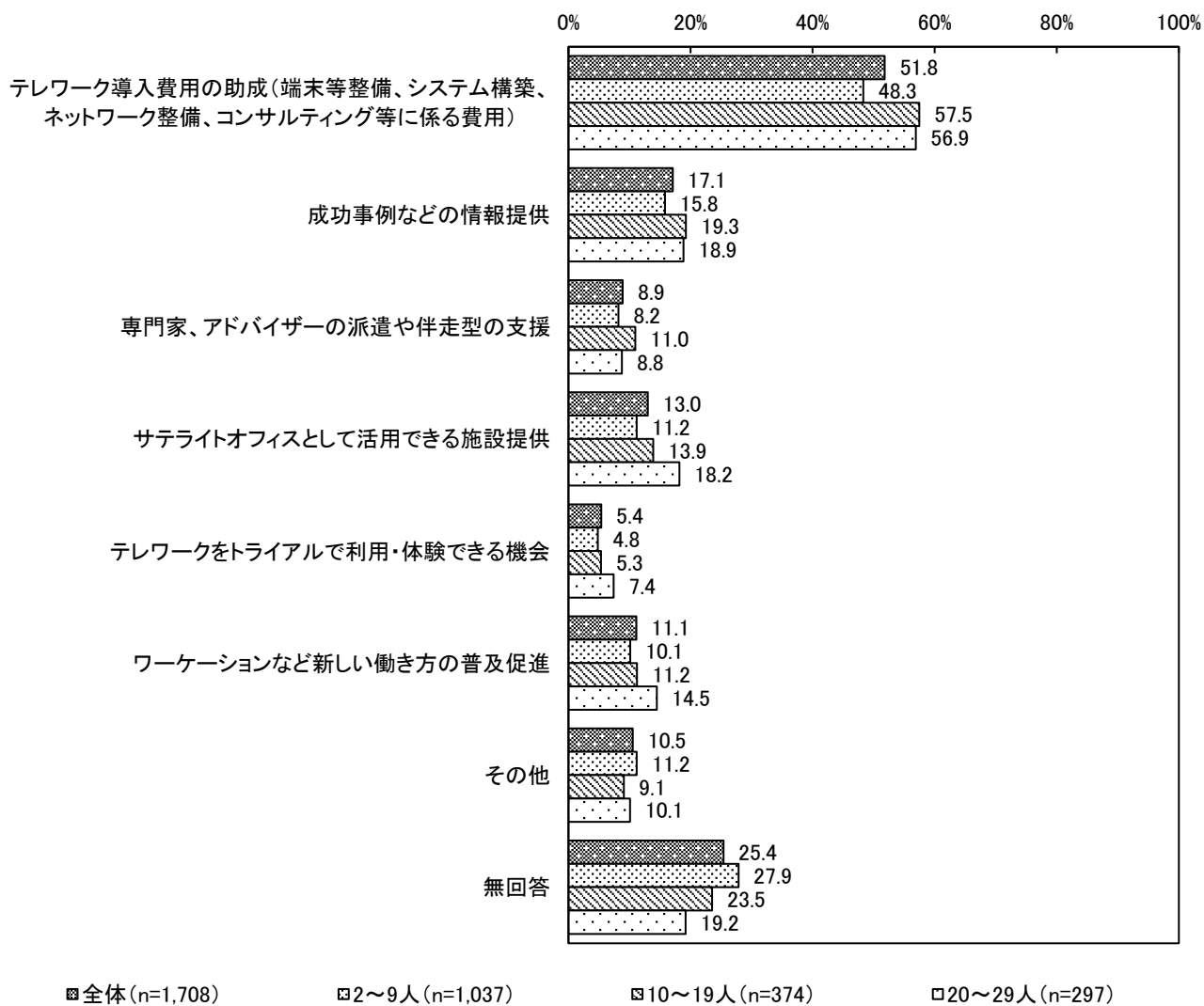
		問20. テレワーク導入にあたり行政に求める支援策（複数回答）								
		合計	テレワーク導入費用の助成 (端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用)	成功事例などの情報提供	専門家、アドバイザーの派遣や伴走型の支援	サテライトオフィスとして活用できる施設提供	テレワークをトライアルで利用・体験できる機会	ワーケーションなど新しい働き方の普及促進	その他	無回答
全体		1708 100.0	885 51.8	292 17.1	152 8.9	222 13.0	92 5.4	190 11.1	180 10.5	434 25.4
従業員規模別	2～9人	1037 100.0	501 48.3	164 15.8	85 8.2	116 11.2	50 4.8	105 10.1	116 11.2	289 27.9
	10～19人	374 100.0	215 57.5	72 19.3	41 11.0	52 13.9	20 5.3	42 11.2	34 9.1	88 23.5
	20～29人	297 100.0	169 56.9	56 18.9	26 8.8	54 18.2	22 7.4	43 14.5	30 10.1	57 19.2

図 5-40 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策（複数回答）(n=1,708)



従業員数規模別でみると、「サテライトオフィスとして活用できる施設提供」「ワーケーションなど新しい働き方の普及促進」などは、規模の大きな企業ほど高くなる傾向がみられる。

図 5-41 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策（複数回答）（従業員数規模別）（n=1,708）



自由回答記述一覧
(企業編：常用雇用者規模 30 人未満)

行政への意見・要望等(主要回答の抜粋)

- テレワークは弊社へそぐわないと考えてきましたが、このような時代になり、業務形態の選択肢を増やしておくことは、必要なことだと思うようになってきました。いまだに「本当に弊社のような会社へテレワークを導入可能なのか」という気持ちは残っていますが、この機会に検討してみよう、という気持ちになりました。(卸売業・小売業/2～9 人)
- 経理部門においてテレワークができていない。導入に向けて、情報提供や支援があると助かります。(建設業/10～19 人)
- 業種によって導入が困難であることがあって、少しでも取り入れることができると考えています。製造業の事例を提供してくれると幸いです。(製造業/10～19 人)
- 「テレワークでも同等以上の結果が残せる」と経営者が理解すれば積極的に導入したいと思います。しかし最初は手探りで改善しながらやっていくのが現状です。猶予期間 1 年位の補助金があれば企業として動きやすいのではと思います。(卸売業・小売業/10～19 人)
- 設備投資に関わる補助金助成を期待しています。その際、可能な限り事務手続きの簡素化を希望します。(情報通信業/2～9 人)
- 中小企業にとっては IT の知識不足で二の足を踏む企業が多いと思う。情報を提供していただける機会はあるが、概要的なものではなく、会社の段階にあわせた具体的な情報提供や機会提供を望む。(サービス業/10～19 人)
- 公共(行政が民間に委託して)のコワーキングスペースやシェアオフィスを身近にたくさん提供して頂けると非常にありがたいです。現在は全社員が完全在宅勤務で、登記のみ代表取締役の自宅に近いシェアオフィスにしています(郵便物を受け取るため)。今の体制は効率的ではありますが、定期的に全員が集まって議論する場合、便の良い駅近辺の喫茶店で行っています。公共のコワーキングスペースやシェアオフィスが身近にたくさん(特に便の良い駅近辺(東京駅、渋谷、新宿、池袋など))あれば、もっと気軽に集まって有意義な議論がし易くなります。予算等の問題はありますが、是非、ご検討いただければ幸いです。(サービス業/2～9 人)

アンケート結果の集計表(企業編:常用雇用者規模 30 人以上)

[第1-1表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査 (テレワーク) 企業篇]

従業員規模30人以上

	合計	F1. 主要事業内容														
		建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業	飲食業・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	サービス業	その他	無回答	
全体	2255 100.0	175 7.8	341 15.1	6 0.3	285 12.6	172 7.6	422 18.7	45 2.0	58 2.6	67 3.0	81 3.6	33 1.5	507 22.5	46 2.0	17 0.8	
従業員数規模	2~9人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	10~19人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	20~29人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	30~99人	1319 100.0	117 8.9	184 13.9	3 0.2	183 13.9	86 6.5	265 20.1	21 1.6	31 2.4	35 2.7	52 3.9	22 1.7	276 20.9	31 2.4	13 1.0
	100~299人	592 100.0	42 7.1	99 16.7	1 0.2	68 11.5	20 10.0	59 16.0	95 1.9	11 2.4	14 2.9	17 3.2	7 1.2	144 24.3	15 2.5	1 0.2
	300~999人	242 100.0	11 4.5	35 14.5	2 0.8	26 10.7	20 8.3	47 19.4	11 4.5	9 3.7	6 2.5	4 1.7	3 1.2	65 26.9	0 0.0	3 1.2
	1,000人以上	102 100.0	5 4.9	23 22.5	0 0.0	8 7.8	7 6.9	15 14.7	2 2.0	4 3.9	9 8.8	6 5.9	1 1.0	22 21.6	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
正社員の比率	0~10%以下	145 100.0	2 1.4	1 0.7	0 0.0	0 0.0	4 2.8	26 17.9	1 0.7	0 0.0	12 8.3	3 2.1	5 3.4	89 61.4	0 0.0	2 1.4
	25%以下	168 100.0	0 0.0	8 4.8	0 0.0	7 4.2	10 6.0	28 16.7	0 0.0	4 2.4	19 11.3	18 10.7	5 3.0	67 39.9	0 0.0	2 1.2
	50%以下	258 100.0	13 5.0	25 9.7	0 0.0	7 2.7	25 9.7	46 17.8	6 2.3	6 2.3	18 7.0	26 10.1	10 3.9	70 27.1	4 1.6	2 0.8
	75%以下	321 100.0	21 6.5	60 18.7	2 0.6	25 7.8	26 8.1	65 20.2	8 2.5	9 2.8	7 2.2	21 6.5	3 0.9	66 20.6	5 1.6	3 0.9
	75%超	1314 100.0	137 10.4	239 18.2	4 0.3	242 18.4	105 8.0	246 18.7	29 2.2	37 2.8	6 0.5	12 0.9	10 0.8	210 16.0	35 2.7	2 0.2
	無回答	49 100.0	2 4.1	8 16.3	0 0.0	4 8.2	2 4.1	11 22.4	1 2.0	2 4.1	5 10.2	1 2.0	0 0.0	5 10.2	2 4.1	6 12.2
	女性社員の比率	0%	15 100.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 26.7	5 33.3	0 0.0	1 6.7	2 13.3	0 0.0	0 0.0	2 13.3	0 0.0
10%以下	417 100.0	68 16.3	50 12.0	2 0.5	27 6.5	106 25.4	33 7.9	1 0.2	3 0.7	9 2.2	1 0.2	6 1.4	101 24.2	9 2.2	1 0.2	
25%以下	578 100.0	75 13.0	131 22.7	0 0.0	104 18.0	28 4.8	106 18.3	5 0.9	13 2.2	4 0.7	2 0.3	3 0.5	97 16.8	9 1.6	1 0.2	
50%以下	728 100.0	27 3.7	110 15.1	2 0.3	114 15.7	23 3.2	175 24.0	23 3.2	34 4.7	22 3.0	8 1.1	10 1.4	155 21.3	18 2.5	7 1.0	
75%以下	309 100.0	2 0.6	31 10.0	1 0.3	31 10.0	10 3.2	59 19.1	13 4.2	5 1.6	15 4.9	26 8.4	9 2.9	98 31.7	8 2.6	1 0.3	
75%超	155 100.0	0 0.0	8 5.2	0 0.0	4 2.6	0 0.0	31 20.0	2 1.3	2 1.3	11 7.1	42 27.1	5 3.2	48 31.0	1 0.6	1 0.6	
無回答	53 100.0	2 3.8	11 20.8	1 1.9	5 9.4	1 1.9	13 24.5	1 1.9	0 0.0	4 7.5	2 3.8	0 0.0	6 11.3	1 1.9	6 11.3	

[第1-2表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査 (テレワーク) 企業篇]

従業員規模30人以上

	合計	F2. 従業員数規模								
		2～9人	10～19人	20～29人	30～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上	無回答	
全体	2255 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1319 58.5	592 26.3	242 10.7	102 4.5	0 0.0	
主要事業内容	建設業	175 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	117 66.9	42 24.0	11 6.3	5 2.9	0 0.0
	製造業	341 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	184 54.0	99 29.0	35 10.3	23 6.7	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	285 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	183 64.2	68 23.9	26 9.1	8 2.8	0 0.0
	運輸業・郵便業	172 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	86 50.0	59 34.3	20 11.6	7 4.1	0 0.0
	卸売業・小売業	422 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	265 62.8	95 22.5	47 11.1	15 3.6	0 0.0
	金融業・保険業	45 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	21 46.7	11 24.4	11 24.4	2 4.4	0 0.0
	不動産業	58 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	31 53.4	14 24.1	9 15.5	4 6.9	0 0.0
	飲食業・宿泊業	67 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	35 52.2	17 25.4	6 9.0	9 13.4	0 0.0
	医療・福祉	81 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	52 64.2	19 23.5	4 4.9	6 7.4	0 0.0
	教育・学習支援業	33 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	22 66.7	7 21.2	3 9.1	1 3.0	0 0.0
	サービス業	507 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	276 54.4	144 28.4	65 12.8	22 4.3	0 0.0
	その他	46 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	31 67.4	15 32.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	17 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 76.5	1 5.9	3 17.6	0 0.0	0 0.0
	正社員の比率	0～10%以下	145 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	87 60.0	34 23.4	13 9.0	11 7.6
25%以下		168 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	99 58.9	39 23.2	24 14.3	6 3.6	0 0.0
50%以下		258 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	131 50.8	77 29.8	34 13.2	16 6.2	0 0.0
75%以下		321 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	172 53.6	90 28.0	42 13.1	17 5.3	0 0.0
75%超		1314 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	795 60.5	344 26.2	123 9.4	52 4.0	0 0.0
無回答		49 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	35 71.4	8 16.3	6 12.2	0 0.0	0 0.0
女性社員の比率	0%	15 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 86.7	2 13.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	10%以下	417 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	260 62.4	118 28.3	25 6.0	14 3.4	0 0.0
	25%以下	578 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	322 55.7	154 26.6	70 12.1	32 5.5	0 0.0
	50%以下	728 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	410 56.3	203 27.9	86 11.8	29 4.0	0 0.0
	75%以下	309 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	181 58.6	72 23.3	41 13.3	15 4.9	0 0.0
	75%超	155 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	96 61.9	34 21.9	13 8.4	12 7.7	0 0.0
	無回答	53 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	37 69.8	9 17.0	7 13.2	0 0.0	0 0.0

[第1-3表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査 (テレワーク) 企業篇]

従業員規模30人以上

		合計	F3. 正社員比率					無回答	
			0~10%以下	25%以下	50%以下	75%以下	75%超		
全体		2255 100.0	145 6.4	168 7.5	258 11.4	321 14.2	1314 58.3	49 2.2	
従業員数規模	2~9人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	10~19人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	20~29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	30~99人	1319 100.0	87 6.6	99 7.5	131 9.9	172 13.0	795 60.3	35 2.7	
	100~299人	592 100.0	34 5.7	39 6.6	77 13.0	90 15.2	344 58.1	8 1.4	
	300~999人	242 100.0	13 5.4	24 9.9	34 14.0	42 17.4	123 50.8	6 2.5	
	1,000人以上	102 100.0	11 10.8	6 5.9	16 15.7	17 16.7	52 51.0	0 0.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
主要事業内容	建設業	175 100.0	2 1.1	0 0.0	13 7.4	21 12.0	137 78.3	2 1.1	
	製造業	341 100.0	1 0.3	8 2.3	25 7.3	60 17.6	239 70.1	8 2.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0	
	情報通信業	285 100.0	0 0.0	7 2.5	7 2.5	25 8.8	242 84.9	4 1.4	
	運輸業・郵便業	172 100.0	4 2.3	10 5.8	25 14.5	26 15.1	105 61.0	2 1.2	
	卸売業・小売業	422 100.0	26 6.2	28 6.6	46 10.9	65 15.4	246 58.3	11 2.6	
	金融業・保険業	45 100.0	1 2.2	0 0.0	6 13.3	8 17.8	29 64.4	1 2.2	
	不動産業	58 100.0	0 0.0	4 6.9	6 10.3	9 15.5	37 63.8	2 3.4	
	飲食業・宿泊業	67 100.0	12 17.9	19 28.4	18 26.9	7 10.4	6 9.0	5 7.5	
	医療・福祉	81 100.0	3 3.7	18 22.2	26 32.1	21 25.9	12 14.8	1 1.2	
	教育・学習支援業	33 100.0	5 15.2	5 15.2	10 30.3	3 9.1	10 30.3	0 0.0	
	サービス業	507 100.0	89 17.6	67 13.2	70 13.8	66 13.0	210 41.4	5 1.0	
	その他	46 100.0	0 0.0	0 0.0	4 8.7	5 10.9	35 76.1	2 4.3	
	無回答	17 100.0	2 11.8	2 11.8	2 11.8	3 17.6	2 11.8	6 35.3	
	女性社員の比率	0%	15 100.0	4 26.7	6 40.0	1 6.7	1 6.7	3 20.0	0 0.0
		10%以下	417 100.0	46 11.0	35 8.4	39 9.4	36 8.6	256 61.4	5 1.2
25%以下		578 100.0	12 2.1	19 3.3	32 5.5	68 11.8	444 76.8	3 0.5	
50%以下		728 100.0	26 3.6	36 4.9	75 10.3	120 16.5	465 63.9	6 0.8	
75%以下		309 100.0	34 11.0	45 14.6	61 19.7	67 21.7	100 32.4	2 0.6	
75%超		155 100.0	21 13.5	26 16.8	45 29.0	23 14.8	35 22.6	5 3.2	
無回答		53 100.0	2 3.8	1 1.9	5 9.4	6 11.3	11 20.8	28 52.8	

【第1-4表】

調査名 [多様な働き方に関する実態調査(テレワーク) 企業篇]

従業員規模30人以上

		合計	F4. 女性社員比率						無回答	
			0%	10%以下	25%以下	50%以下	75%以下	75%超		
全体		2255 100.0	15 0.7	417 18.5	578 25.6	728 32.3	309 13.7	155 6.9	53 2.4	
従業員数規模	2～9人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	10～19人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	20～29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	30～99人	1319 100.0	13 1.0	260 19.7	322 24.4	410 31.1	181 13.7	96 7.3	37 2.8	
	100～299人	592 100.0	2 0.3	118 19.9	154 26.0	203 34.3	72 12.2	34 5.7	9 1.5	
	300～999人	242 100.0	0 0.0	25 10.3	70 28.9	86 35.5	41 16.9	13 5.4	7 2.9	
	1,000人以上	102 100.0	0 0.0	14 13.7	32 31.4	29 28.4	15 14.7	12 11.8	0 0.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	主要事業内容	建設業	175 100.0	1 0.6	68 38.9	75 42.9	27 15.4	2 1.1	0 0.0	2 1.1
製造業		341 100.0	0 0.0	50 14.7	131 38.4	110 32.3	31 9.1	8 2.3	11 3.2	
電気・ガス・熱供給・水道業		6 100.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	1 16.7	
情報通信業		285 100.0	0 0.0	27 9.5	104 36.5	114 40.0	31 10.9	4 1.4	5 1.8	
運輸業・郵便業		172 100.0	4 2.3	106 61.6	28 16.3	23 13.4	10 5.8	0 0.0	1 0.6	
卸売業・小売業		422 100.0	5 1.2	33 7.8	106 25.1	175 41.5	59 14.0	31 7.3	13 3.1	
金融業・保険業		45 100.0	0 0.0	1 2.2	5 11.1	23 51.1	13 28.9	2 4.4	1 2.2	
不動産業		58 100.0	1 1.7	3 5.2	13 22.4	34 58.6	5 8.6	2 3.4	0 0.0	
飲食業・宿泊業		67 100.0	2 3.0	9 13.4	4 6.0	22 32.8	15 22.4	11 16.4	4 6.0	
医療・福祉		81 100.0	0 0.0	1 1.2	2 2.5	8 9.9	26 32.1	42 51.9	2 2.5	
教育・学習支援業		33 100.0	0 0.0	6 18.2	3 9.1	10 30.3	9 27.3	5 15.2	0 0.0	
サービス業		507 100.0	2 0.4	101 19.9	97 19.1	155 30.6	98 19.3	48 9.5	6 1.2	
その他		46 100.0	0 0.0	9 19.6	9 19.6	18 39.1	8 17.4	1 2.2	1 2.2	
無回答		17 100.0	0 0.0	1 5.9	1 5.9	7 41.2	1 5.9	1 5.9	6 35.3	
正社員の比率		0～10%以下	145 100.0	4 2.8	46 31.7	12 8.3	26 17.9	34 23.4	21 14.5	2 1.4
		25%以下	168 100.0	6 3.6	35 20.8	19 11.3	36 21.4	45 26.8	26 15.5	1 0.6
	50%以下	258 100.0	1 0.4	39 15.1	32 12.4	75 29.1	61 23.6	45 17.4	5 1.9	
	75%以下	321 100.0	1 0.3	36 11.2	68 21.2	120 37.4	67 20.9	23 7.2	6 1.9	
	75%超	1314 100.0	3 0.2	256 19.5	444 33.8	465 35.4	100 7.6	35 2.7	11 0.8	
	無回答	49 100.0	0 0.0	5 10.2	3 6.1	6 12.2	2 4.1	5 10.2	28 57.1	

[第1-5表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査 (テレワーク) 企業篇]

従業員規模30人以上

		合計	F5. 従業員の平均年齢								
			29歳以下	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	無回答
全体		2255 100.0	54 2.4	181 8.0	398 17.6	670 29.7	533 23.6	194 8.6	102 4.5	76 3.4	47 2.1
従業員数規模	2～9人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	10～19人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～99人	1319 100.0	35 2.7	115 8.7	242 18.3	320 24.3	339 25.7	139 10.5	59 4.5	43 3.3	27 2.0
	100～299人	592 100.0	13 2.2	45 7.6	99 16.7	199 33.6	129 21.8	38 6.4	31 5.2	25 4.2	13 2.2
	300～999人	242 100.0	3 1.2	19 7.9	35 14.5	110 45.5	41 16.9	13 5.4	8 3.3	6 2.5	7 2.9
	1,000人以上	102 100.0	3 2.9	2 2.0	22 21.6	41 40.2	24 23.5	4 3.9	4 3.9	2 2.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	主要事業内容	建設業	175 100.0	0 0.0	7 4.0	28 16.0	68 38.9	47 26.9	16 9.1	6 3.4	1 0.6
製造業		341 100.0	0 0.0	4 1.2	43 12.6	139 40.8	114 33.4	23 6.7	9 2.6	1 0.3	8 2.3
電気・ガス・熱供給・水道業		6 100.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業		285 100.0	9 3.2	68 23.9	114 40.0	65 22.8	22 7.7	5 1.8	0 0.0	0 0.0	2 0.7
運輸業・郵便業		172 100.0	0 0.0	2 1.2	8 4.7	33 19.2	58 33.7	29 16.9	27 15.7	11 6.4	4 2.3
卸売業・小売業		422 100.0	6 1.4	26 6.2	75 17.8	150 35.5	123 29.1	27 6.4	4 0.9	4 0.9	7 1.7
金融業・保険業		45 100.0	0 0.0	1 2.2	10 22.2	18 40.0	5 11.1	3 6.7	5 11.1	1 2.2	2 4.4
不動産業		58 100.0	1 1.7	8 13.8	7 12.1	23 39.7	11 19.0	5 8.6	2 3.4	1 1.7	0 0.0
飲食業・宿泊業		67 100.0	7 10.4	11 16.4	17 25.4	10 14.9	12 17.9	2 3.0	5 7.5	0 0.0	3 4.5
医療・福祉		81 100.0	3 3.7	2 2.5	5 6.2	15 18.5	23 28.4	15 18.5	10 12.3	6 7.4	2 2.5
教育・学習支援業		33 100.0	4 12.1	5 15.2	2 6.1	9 27.3	9 27.3	4 12.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業		507 100.0	24 4.7	42 8.3	74 14.6	123 24.3	93 18.3	59 11.6	34 6.7	49 9.7	9 1.8
その他		46 100.0	0 0.0	4 8.7	11 23.9	13 28.3	11 23.9	5 10.9	0 0.0	1 2.2	1 2.2
無回答		17 100.0	0 0.0	1 5.9	1 5.9	4 23.5	2 11.8	1 5.9	0 0.0	1 5.9	7 41.2
正社員の比率		0～10%以下	145 100.0	9 6.2	13 9.0	21 14.5	16 11.0	21 14.5	14 9.7	20 13.8	27 18.6
	25%以下	168 100.0	9 5.4	17 10.1	21 12.5	31 18.5	30 17.9	18 10.7	18 10.7	21 12.5	3 1.8
	50%以下	258 100.0	3 1.2	14 5.4	35 13.6	67 26.0	62 24.0	41 15.9	17 6.6	13 5.0	6 2.3
	75%以下	321 100.0	6 1.9	13 4.0	56 17.4	100 31.2	86 26.8	37 11.5	16 5.0	4 1.2	3 0.9
	75%超	1314 100.0	26 2.0	120 9.1	259 19.7	449 34.2	327 24.9	80 6.1	31 2.4	9 0.7	13 1.0
	無回答	49 100.0	1 2.0	4 8.2	6 12.2	7 14.3	7 14.3	4 8.2	0 0.0	2 4.1	18 36.7
	女性社員の比率	15 100.0	1 6.7	1 6.7	2 13.3	2 13.3	3 20.0	3 20.0	1 6.7	2 13.3	0 0.0
10%以下	417 100.0	3 0.7	13 3.1	56 13.4	97 23.3	109 26.1	59 14.1	42 10.1	31 7.4	7 1.7	
25%以下	578 100.0	9 1.6	38 6.6	105 18.2	193 33.4	159 27.5	42 7.3	14 2.4	13 2.2	5 0.9	
50%以下	728 100.0	17 2.3	84 11.5	157 21.6	249 34.2	158 21.7	36 4.9	14 1.9	6 0.8	7 1.0	
75%以下	309 100.0	14 4.5	32 10.4	59 19.1	85 27.5	62 20.1	31 10.0	12 3.9	11 3.6	3 1.0	
75%超	155 100.0	9 5.8	11 7.1	12 7.7	38 24.5	31 20.0	22 14.2	16 10.3	13 8.4	3 1.9	
無回答	53 100.0	1 1.9	2 3.8	7 13.2	6 11.3	11 20.8	1 1.9	3 5.7	0 0.0	22 41.5	

[第1-6表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査(テレワーク) 企業篇]

従業員規模30人以上

	合計	問1. テレワーク導入状況					
		導入している	現時点で導入していないが、具体的(概ね1年以内)に導入予定がある	現時点で導入していないが、将来的に導入を検討している	導入していない(今後導入する予定もない)	無回答	
全体	2255 100.0	1419 62.9	12 0.5	108 4.8	716 31.8	0 0.0	
従業員数規模	2~9人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	10~19人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	20~29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	30~99人	1319 100.0	725 55.0	9 0.7	72 5.5	513 38.9	0 0.0
	100~299人	592 100.0	418 70.6	2 0.3	24 4.1	148 25.0	0 0.0
	300~999人	242 100.0	188 77.7	1 0.4	10 4.1	43 17.8	0 0.0
	1,000人以上	102 100.0	88 86.3	0 0.0	2 2.0	12 11.8	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
主要事業内容	建設業	175 100.0	91 52.0	2 1.1	14 8.0	68 38.9	0 0.0
	製造業	341 100.0	221 64.8	2 0.6	19 5.6	99 29.0	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	5 83.3	0 0.0
	情報通信業	285 100.0	275 96.5	1 0.4	2 0.7	7 2.5	0 0.0
	運輸業・郵便業	172 100.0	65 37.8	1 0.6	10 5.8	96 55.8	0 0.0
	卸売業・小売業	422 100.0	251 59.5	1 0.2	18 4.3	152 36.0	0 0.0
	金融業・保険業	45 100.0	39 86.7	0 0.0	0 0.0	6 13.3	0 0.0
	不動産業	58 100.0	40 69.0	0 0.0	3 5.2	15 25.9	0 0.0
	飲食業・宿泊業	67 100.0	22 32.8	0 0.0	4 6.0	41 61.2	0 0.0
	医療・福祉	81 100.0	43 53.1	0 0.0	5 6.2	33 40.7	0 0.0
	教育・学習支援業	33 100.0	19 57.6	0 0.0	1 3.0	13 39.4	0 0.0
	サービス業	507 100.0	305 60.2	5 1.0	28 5.5	169 33.3	0 0.0
	その他	46 100.0	38 82.6	0 0.0	3 6.5	5 10.9	0 0.0
	無回答	17 100.0	9 52.9	0 0.0	1 5.9	7 41.2	0 0.0
	正社員の比率	0~10%以下	145 100.0	44 30.3	0 0.0	11 7.6	90 62.1
25%以下		168 100.0	77 45.8	2 1.2	11 6.5	78 46.4	0 0.0
50%以下		258 100.0	144 55.8	0 0.0	17 6.6	97 37.6	0 0.0
75%以下		321 100.0	206 64.2	3 0.9	10 3.1	102 31.8	0 0.0
75%超		1314 100.0	925 70.4	7 0.5	58 4.4	324 24.7	0 0.0
無回答		49 100.0	23 46.9	0 0.0	1 2.0	25 51.0	0 0.0
女性社員の比率	0%	15 100.0	3 20.0	0 0.0	0 0.0	12 80.0	0 0.0
	10%以下	417 100.0	175 42.0	3 0.7	24 5.8	215 51.6	0 0.0
	25%以下	578 100.0	401 69.4	5 0.9	34 5.9	138 23.9	0 0.0
	50%以下	728 100.0	537 73.8	1 0.1	28 3.8	162 22.3	0 0.0
	75%以下	309 100.0	205 66.3	2 0.6	12 3.9	90 29.1	0 0.0
	75%超	155 100.0	77 49.7	1 0.6	8 5.2	69 44.5	0 0.0
	無回答	53 100.0	21 39.6	0 0.0	2 3.8	30 56.6	0 0.0

[第1-7表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査 (テレワーク) 企業篇]

従業員規模30人以上

	合計	問2. 導入しているテレワークの形態 (複数回答)					無回答	累計 (n) %	
		在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス勤務 (専用型)	サテライトオフィス勤務 (共用型)				
全体	1419 100.0	1394 98.2	354 24.9	104 7.3	110 7.8	4 0.3	1966 138.5		
従業員数規模	2~9人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	10~19人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	20~29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	30~99人	725 100.0	710 97.9	156 21.5	28 3.9	33 4.6	1 0.1	928 128.0	
	100~299人	418 100.0	412 98.6	98 23.4	28 6.7	31 7.4	1 0.2	570 136.4	
	300~999人	188 100.0	185 98.4	65 34.6	26 13.8	24 12.8	1 0.5	301 160.1	
	1,000人以上	88 100.0	87 98.9	35 39.8	22 25.0	22 25.0	1 1.1	167 189.8	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	主要事業内容	建設業	91 100.0	87 95.6	27 29.7	6 6.6	5 5.5	0 0.0	125 137.4
製造業		221 100.0	216 97.7	60 27.1	19 8.6	15 6.8	0 0.0	310 140.3	
電気・ガス・熱供給・水道業		1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
情報通信業		275 100.0	274 99.6	56 20.4	24 8.7	19 6.9	0 0.0	373 135.6	
運輸業・郵便業		65 100.0	62 95.4	9 13.8	5 7.7	4 6.2	1 1.5	81 124.6	
卸売業・小売業		251 100.0	247 98.4	72 28.7	13 5.2	25 10.0	1 0.4	358 142.6	
金融業・保険業		39 100.0	39 100.0	11 28.2	7 17.9	6 15.4	0 0.0	63 161.5	
不動産業		40 100.0	39 97.5	11 27.5	4 10.0	5 12.5	1 2.5	60 150.0	
飲食業・宿泊業		22 100.0	22 100.0	3 13.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	25 113.6	
医療・福祉		43 100.0	42 97.7	11 25.6	1 2.3	3 7.0	0 0.0	57 132.6	
教育・学習支援業		19 100.0	19 100.0	3 15.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	22 115.8	
サービス業		305 100.0	300 98.4	79 25.9	23 7.5	25 8.2	1 0.3	428 140.3	
その他		38 100.0	37 97.4	11 28.9	2 5.3	3 7.9	0 0.0	53 139.5	
無回答		9 100.0	9 100.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 111.1	
正社員の比率		0~10%以下	44 100.0	43 97.7	13 29.5	1 2.3	3 6.8	0 0.0	60 136.4
		25%以下	77 100.0	73 94.8	18 23.4	2 2.6	2 2.6	1 1.3	96 124.7
		50%以下	144 100.0	143 99.3	26 18.1	12 8.3	8 5.6	0 0.0	189 131.3
	75%以下	206 100.0	202 98.1	60 29.1	13 6.3	23 11.2	1 0.5	299 145.1	
	75%超	925 100.0	910 98.4	232 25.1	74 8.0	72 7.8	2 0.2	1290 139.5	
	無回答	23 100.0	23 100.0	5 21.7	2 8.7	2 8.7	0 0.0	32 139.1	
	女性社員の比率	0% 100.0	3 100.0	3 33.3	1 0.0	0 0.0	0 0.0	4 133.3	
10%以下	175 100.0	172 98.3	39 22.3	10 5.7	10 5.7	0 0.0	231 132.0		
25%以下	401 100.0	392 97.8	90 22.4	37 9.2	28 7.0	2 0.5	549 136.9		
50%以下	537 100.0	528 98.3	150 27.9	43 8.0	47 8.8	1 0.2	769 143.2		
75%以下	205 100.0	203 99.0	49 23.9	9 4.4	17 8.3	1 0.5	279 136.1		
75%超	77 100.0	75 97.4	20 26.0	3 3.9	7 9.1	0 0.0	105 136.4		
無回答	21 100.0	21 100.0	5 23.8	2 9.5	1 4.8	0 0.0	29 138.1		

[第1-8表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査 (テレワーク) 企業篇]

従業員規模30人以上

		問3. テレワーク導入の目的 (複数回答)										
		合計	非常時 (新型コ ナウイルス 、地震等) の事業継 続対策	生産性の 向上	オフィ スコス ト等の 経費の 削減	従業員の 通勤時 間、勤 務時間 の移動 時間の削 減	育児・介 護中の従 業員への 対応	人材の確 保	障害者等 の通勤に 支障があ る従業員 への対応	その他	無回答	累計 (n) # (%)
全体		1419 100.0	1320 93.0	433 30.5	154 10.9	612 43.1	526 37.1	261 18.4	130 9.2	47 3.3	2 0.1	3485 245.6
従業員数 規模	2~9人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	10~19人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20~29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30~99人	725 100.0	666 91.9	189 26.1	72 9.9	294 40.6	234 32.3	117 16.1	35 4.8	28 3.9	0 0.0	1635 225.5
	100~299人	418 100.0	397 95.0	123 29.4	37 8.9	181 43.3	156 37.3	73 17.5	43 10.3	12 2.9	1 0.2	1023 244.7
	300~999人	188 100.0	177 94.1	75 39.9	27 14.4	86 45.7	83 44.1	42 22.3	30 16.0	4 2.1	0 0.0	524 278.7
	1,000人以上	88 100.0	80 90.9	46 52.3	18 20.5	51 58.0	53 60.2	29 33.0	22 25.0	3 3.4	1 1.1	303 344.3
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	主要 事業 内容	建設業	91 100.0	87 95.6	27 29.7	4 4.4	43 47.3	29 31.9	18 19.8	4 4.4	1 1.1	0 0.0
製造業		221 100.0	209 94.6	70 31.7	17 7.7	86 38.9	80 36.2	42 19.0	21 9.5	3 1.4	0 0.0	528 238.9
電気・ガス・熱供給・ 水道業		1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 200.0
情報通信業		275 100.0	260 94.5	85 30.9	54 19.6	136 49.5	108 39.3	73 26.5	26 9.5	22 8.0	0 0.0	764 277.8
運輸業・郵便業		65 100.0	59 90.8	12 18.5	2 3.1	16 24.6	21 32.3	9 13.8	6 9.2	2 3.1	1 1.5	128 196.9
卸売業・小売業		251 100.0	235 93.6	81 32.3	26 10.4	108 43.0	96 38.2	41 16.3	25 10.0	7 2.8	0 0.0	619 246.6
金融業・保険業		39 100.0	37 94.9	20 51.3	2 5.1	19 48.7	19 48.7	13 33.3	7 17.9	1 2.6	0 0.0	118 302.6
不動産業		40 100.0	35 87.5	17 42.5	3 7.5	15 37.5	18 45.0	6 15.0	6 15.0	0 0.0	1 2.5	101 252.5
飲食業・宿泊業		22 100.0	17 77.3	4 18.2	2 9.1	8 36.4	8 36.4	3 13.6	1 4.5	0 0.0	0 0.0	43 195.5
医療・福祉		43 100.0	39 90.7	12 27.9	6 14.0	20 46.5	16 37.2	8 18.6	3 7.0	2 4.7	0 0.0	106 246.5
教育・学習支援業		19 100.0	19 100.0	5 26.3	4 21.1	7 36.8	7 36.8	1 5.3	2 10.5	0 0.0	0 0.0	45 236.8
サービス業		305 100.0	279 91.5	91 29.8	31 10.2	135 44.3	105 34.4	42 13.8	26 8.5	6 2.0	0 0.0	715 234.4
その他		38 100.0	35 92.1	6 15.8	3 7.9	16 42.1	16 42.1	5 13.2	1 2.6	2 5.3	0 0.0	84 221.1
無回答		9 100.0	8 88.9	2 22.2	0 0.0	3 33.3	3 33.3	0 0.0	0 22.2	1 11.1	0 0.0	19 211.1
正社 員の 比率		0~10%以下	44 100.0	37 84.1	12 27.3	4 9.1	19 43.2	13 29.5	7 15.9	5 11.4	2 4.5	0 0.0
	25%以下	77 100.0	70 90.9	21 27.3	7 9.1	21 27.3	15 19.5	8 10.4	8 10.4	2 2.6	0 0.0	152 197.4
	50%以下	144 100.0	131 91.0	45 31.3	19 13.2	62 43.1	57 39.6	29 20.1	11 7.6	3 2.1	0 0.0	357 247.9
	75%以下	206 100.0	196 95.1	58 28.2	25 12.1	84 40.8	83 40.3	34 16.5	15 7.3	6 2.9	1 0.5	502 243.7
	75%超	925 100.0	864 93.4	293 31.7	97 10.5	418 45.2	352 38.1	182 19.7	89 9.6	33 3.6	1 0.1	2329 251.8
	無回答	23 100.0	22 95.7	4 17.4	2 8.7	8 34.8	6 26.1	1 4.3	2 8.7	1 4.3	0 0.0	46 200.0
	女性 社員の 比率	0%	3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
10%以下	175 100.0	163 93.1	29 16.6	12 6.9	54 30.9	39 22.3	9 5.1	6 3.4	5 2.9	0 0.0	317 181.1	
25%以下	401 100.0	378 94.3	120 29.9	44 11.0	170 42.4	139 34.7	85 21.2	41 10.2	20 5.0	1 0.2	998 248.9	
50%以下	537 100.0	497 92.6	179 33.3	58 10.8	255 47.5	229 42.6	112 20.9	58 10.8	12 2.2	1 0.2	1401 260.9	
75%以下	205 100.0	191 93.2	74 36.1	25 12.2	90 43.9	80 39.0	40 19.5	18 8.8	7 3.4	0 0.0	525 256.1	
75%超	77 100.0	68 88.3	26 33.8	13 16.9	33 42.9	34 44.2	14 18.2	4 5.2	2 2.6	0 0.0	194 251.9	
無回答	21 100.0	20 95.2	4 19.0	1 4.8	8 38.1	5 23.8	1 4.8	2 9.5	1 4.8	0 0.0	42 200.0	

[第1-9表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査 (テレワーク) 企業篇]

従業員規模30人以上

		問4. テレワーク導入の効果やメリット (複数回答)											
		合計	非常時 (新型コ ロナイ ルス、 地震等) の事業 継続 対策	生産性 の 向上	オフィス コスト 等の 経費の 削減	従業員の 通勤時 間、勤 務時 間の移 動時間 の削減	育児・介 護中の 従業員 への 対応	人材の 確保	障害者 等の 通勤に 支障が ある 従業員 への 対応	その他	無回答	累計 # (n) (%)	
全体		1419 100.0	1310 92.3	408 28.8	233 16.4	862 60.7	632 44.5	330 23.3	154 10.9	21 1.5	3 0.2	3953 278.6	
従業員 数 規模	2~9人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	10~19人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	20~29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	30~99人	725 100.0	659 90.9	184 25.4	115 15.9	420 57.9	287 39.6	147 20.3	44 6.1	12 1.7	1 0.1	1869 257.8	
	100~299人	418 100.0	390 93.3	114 27.3	63 15.1	261 62.4	194 46.4	96 23.0	48 11.5	3 0.7	1 0.2	1170 279.9	
	300~999人	188 100.0	179 95.2	70 37.2	34 18.1	121 64.4	93 49.5	52 27.7	37 19.7	4 2.1	0 0.0	590 313.8	
	1,000人以上	88 100.0	82 93.2	40 45.5	21 23.9	60 68.2	58 65.9	35 39.8	25 28.4	2 2.3	1 1.1	324 368.2	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	主要 事業 内容	建設業	91 100.0	85 93.4	27 29.7	6 6.6	56 61.5	39 42.9	20 22.0	7 7.7	1 1.1	1 1.1	242 265.9
製造業		221 100.0	205 92.8	65 29.4	28 12.7	121 54.8	94 42.5	47 21.3	27 12.2	2 0.9	0 0.0	589 266.5	
電気・ガス・熱供給・水道業		1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 300.0	
情報通信業		275 100.0	263 95.6	81 29.5	80 29.1	192 69.8	140 50.9	91 33.1	32 11.6	10 3.6	0 0.0	889 323.3	
運輸業・郵便業		65 100.0	58 89.2	13 20.0	6 9.2	32 49.2	24 36.9	16 24.6	5 7.7	0 0.0	1 1.5	155 238.5	
卸売業・小売業		251 100.0	231 92.0	71 28.3	36 14.3	153 61.0	111 44.2	58 23.1	32 12.7	4 1.6	0 0.0	696 277.3	
金融業・保険業		39 100.0	37 94.9	15 38.5	3 7.7	25 64.1	19 48.7	13 33.3	6 15.4	0 0.0	0 0.0	118 302.6	
不動産業		40 100.0	35 87.5	16 40.0	4 10.0	23 57.5	21 52.5	9 22.5	7 17.5	0 0.0	1 2.5	116 290.0	
飲食業・宿泊業		22 100.0	17 77.3	4 18.2	3 13.6	12 54.5	10 45.5	2 9.1	1 4.5	0 0.0	0 0.0	49 222.7	
医療・福祉		43 100.0	40 93.0	11 25.6	9 20.9	25 58.1	20 46.5	10 23.3	3 7.0	1 2.3	0 0.0	119 276.7	
教育・学習支援業		19 100.0	19 100.0	5 26.3	4 21.1	8 42.1	6 31.6	1 5.3	2 10.5	0 0.0	0 0.0	45 236.8	
サービス業		305 100.0	276 90.5	87 28.5	48 15.7	182 59.7	123 40.3	56 18.4	27 8.9	3 1.0	0 0.0	802 263.0	
その他		38 100.0	34 89.5	9 23.7	5 13.2	26 68.4	19 50.0	6 15.8	3 7.9	0 0.0	0 0.0	102 268.4	
無回答		9 100.0	9 100.0	3 33.3	1 11.1	6 66.7	6 66.7	1 11.1	2 22.2	0 0.0	0 0.0	28 311.1	
正社 員の 比率		0~10%以下	44 100.0	34 77.3	15 34.1	7 15.9	26 59.1	11 25.0	6 13.6	4 9.1	2 4.5	0 0.0	105 238.6
		25%以下	77 100.0	69 89.6	20 26.0	14 18.2	33 42.9	21 27.3	10 13.0	8 10.4	1 1.3	0 0.0	176 228.6
	50%以下	144 100.0	130 90.3	39 27.1	22 15.3	84 58.3	65 45.1	31 21.5	13 9.0	2 1.4	0 0.0	386 268.1	
	75%以下	206 100.0	195 94.7	59 28.6	33 16.0	118 57.3	89 43.2	47 22.8	16 7.8	3 1.5	1 0.5	561 272.3	
	75%超	925 100.0	860 93.0	270 29.2	154 16.6	584 63.1	436 47.1	235 25.4	111 12.0	12 1.3	2 0.2	2664 288.0	
	無回答	23 100.0	22 95.7	5 21.7	3 13.0	17 73.9	10 43.5	1 4.3	2 8.7	1 4.3	0 0.0	61 265.2	
	女性 社員 の比 率	0%	3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	3 100.0	3 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	10 333.3
10%以下		175 100.0	161 92.0	40 22.9	21 12.0	90 51.4	52 29.7	20 11.4	9 5.1	1 0.6	0 0.0	394 225.1	
25%以下		401 100.0	374 93.3	105 26.2	73 18.2	239 59.6	165 41.1	106 26.4	50 12.5	7 1.7	2 0.5	1121 279.6	
50%以下		537 100.0	494 92.0	168 31.3	87 16.2	345 64.2	272 50.7	139 25.9	63 11.7	9 1.7	1 0.2	1578 293.9	
75%以下		205 100.0	188 91.7	67 32.7	33 16.1	119 58.0	95 46.3	50 24.4	21 10.2	2 1.0	0 0.0	575 280.5	
75%超		77 100.0	70 90.9	23 29.9	16 20.8	50 64.9	39 50.6	15 19.5	8 10.4	1 1.3	0 0.0	222 288.3	
無回答		21 100.0	20 95.2	4 19.0	2 9.5	16 76.2	8 38.1	0 0.0	2 9.5	1 4.8	0 0.0	53 252.4	

[第 1-10 表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査 (テレワーク) 企業篇]

従業員規模30人以上		問5. テレワーク導入のデメリット (複数回答)												
	合計	社内コミュニケーションの減少	テレワークの導入・継続にかかる費用の増加	社内制度の変更等、運用面の増加	従業員の勤務状況の把握	従業員の勤務評価・人事評価に課題を感じる	セキュリティの確保	生産性の低下	その他	特になし	無回答	累計 #	(n) (%)	
全体	1419 100.0	1166 82.2	214 15.1	368 25.9	745 52.5	458 32.3	579 40.8	375 26.4	47 3.3	59 4.2	3 0.2	4014 282.9		
従業員規模	2~9人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	10~19人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	20~29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	30~99人	725 100.0	591 81.5	115 15.9	183 25.2	379 52.3	224 30.9	297 41.0	188 25.9	24 3.3	25 3.4	1 0.1	2027 279.6	
	100~299人	418 100.0	345 82.5	68 16.3	126 30.1	220 52.6	136 32.5	174 41.6	113 27.0	17 4.1	18 4.3	1 0.2	1218 291.4	
	300~999人	188 100.0	160 85.1	20 10.6	41 21.8	96 51.1	66 35.1	75 39.9	56 29.8	5 2.7	10 5.3	0 0.0	529 281.4	
	1,000人以上	88 100.0	70 79.5	11 12.5	18 20.5	50 56.8	32 36.4	33 37.5	18 20.5	1 1.1	6 6.8	1 1.1	240 272.7	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
主要事業内容	建設業	91 100.0	70 76.9	18 19.8	18 19.8	53 58.2	27 29.7	45 49.5	25 27.5	3 3.3	4 4.4	1 1.1	264 290.1	
	製造業	221 100.0	171 77.4	27 12.2	64 29.0	119 53.8	76 34.4	92 41.6	67 30.3	7 3.2	10 4.5	0 0.0	633 286.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 200.0	
	情報通信業	275 100.0	243 88.4	34 12.4	76 27.6	142 51.6	104 37.8	122 44.4	75 27.3	7 2.5	7 2.5	0 0.0	810 294.5	
	運輸業・郵便業	65 100.0	47 72.3	13 20.0	14 21.5	36 55.4	17 26.2	18 27.7	17 26.2	4 6.2	3 4.6	1 1.5	170 261.5	
	卸売業・小売業	251 100.0	221 88.0	29 11.6	66 26.3	133 53.0	83 33.1	100 39.8	64 25.5	8 3.2	7 2.8	0 0.0	711 283.3	
	金融業・保険業	39 100.0	33 84.6	7 17.9	10 25.6	20 51.3	9 23.1	17 43.6	10 25.6	1 2.6	2 5.1	0 0.0	109 279.5	
	不動産業	40 100.0	35 87.5	12 30.0	16 40.0	23 57.5	17 42.5	17 42.5	11 27.5	0 0.0	0 0.0	1 2.5	132 330.0	
	飲食業・宿泊業	22 100.0	17 77.3	3 13.6	3 13.6	14 63.6	8 36.4	5 22.7	5 22.7	0 0.0	2 9.1	0 0.0	57 259.1	
	医療・福祉	43 100.0	31 72.1	11 25.6	10 23.3	27 62.8	10 23.3	17 39.5	7 16.3	2 4.7	4 9.3	0 0.0	119 276.7	
	教育・学習支援業	19 100.0	17 89.5	3 15.8	4 21.1	8 42.1	5 26.3	10 52.6	4 21.1	1 5.3	0 0.0	0 0.0	52 273.7	
	サービス業	305 100.0	239 78.4	53 17.4	80 26.2	143 46.9	88 28.9	122 40.0	78 25.6	12 3.9	17 5.6	0 0.0	832 272.8	
	その他	38 100.0	34 89.5	3 7.9	6 15.8	22 57.9	11 28.9	10 26.3	9 23.7	2 5.3	2 5.3	0 0.0	99 260.5	
	無回答	9 100.0	7 77.8	1 11.1	1 11.1	5 55.6	3 33.3	3 33.3	3 33.3	0 0.0	1 11.1	0 0.0	24 266.7	
	正社員の比率	0~10%以下	44 100.0	26 59.1	5 11.4	9 20.5	20 45.5	10 22.7	17 38.6	9 20.5	3 6.8	5 11.4	0 0.0	104 236.4
		25%以下	77 100.0	55 71.4	13 16.9	18 23.4	36 46.8	18 23.4	31 40.3	20 26.0	2 2.6	5 6.5	0 0.0	198 257.1
50%以下		144 100.0	111 77.1	25 17.4	31 21.5	61 42.4	49 34.0	56 38.9	34 23.6	3 2.1	12 8.3	0 0.0	382 265.3	
75%以下		206 100.0	174 84.5	35 17.0	44 21.4	110 53.4	69 33.5	90 43.7	50 24.3	6 2.9	8 3.9	1 0.5	587 285.0	
75%超		925 100.0	784 84.8	132 14.3	264 28.5	507 54.8	307 33.2	377 40.8	257 27.8	33 3.6	26 2.8	2 0.2	2689 290.7	
無回答		23 100.0	16 69.6	4 17.4	2 8.7	11 47.8	5 21.7	8 34.8	5 21.7	0 0.0	3 13.0	0 0.0	54 234.8	
女性社員の比率		0%	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 233.3
	10%以下	175 100.0	128 73.1	32 18.3	41 23.4	95 54.3	52 29.7	66 37.7	45 25.7	4 2.3	11 6.3	0 0.0	474 270.9	
	25%以下	401 100.0	337 84.0	61 15.2	96 23.9	212 52.9	135 33.7	169 42.1	123 30.7	17 4.2	14 3.5	2 0.5	1166 290.8	
	50%以下	537 100.0	459 85.5	84 15.6	164 30.5	299 55.7	181 33.7	219 40.8	145 27.0	14 2.6	16 3.0	1 0.2	1582 294.6	
	75%以下	205 100.0	167 81.5	25 12.2	49 23.9	93 45.4	64 31.2	93 45.4	44 21.5	10 4.9	9 4.4	0 0.0	554 270.2	
	75%超	77 100.0	59 76.6	9 11.7	16 20.8	35 45.5	20 26.0	25 32.5	14 18.2	1 1.3	7 9.1	0 0.0	186 241.6	
	無回答	21 100.0	14 66.7	3 14.3	1 4.8	9 42.9	5 23.8	6 28.6	4 19.0	1 4.8	2 9.5	0 0.0	45 214.3	

[第1-11表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査(テレワーク) 企業篇]

従業員規模30人以上

		合計	問6. テレワークを実施している従業員の割合						
			100%	80%	60%	40%	20%	10%未満	無回答
全体		1419	122	182	161	183	250	514	7
		100.0	8.6	12.8	11.3	12.9	17.6	36.2	0.5
従業員数規模	2～9人	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10～19人	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20～29人	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30～99人	725	63	96	85	95	125	258	3
		100.0	8.7	13.2	11.7	13.1	17.2	35.6	0.4
	100～299人	418	42	51	37	45	73	167	3
	100.0	10.0	12.2	8.9	10.8	17.5	40.0	0.7	
300～999人	188	9	27	29	25	36	62	0	
	100.0	4.8	14.4	15.4	13.3	19.1	33.0	0.0	
1,000人以上	88	8	8	10	18	16	27	1	
	100.0	9.1	9.1	11.4	20.5	18.2	30.7	1.1	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
主要事業内容	建設業	91	3	2	5	12	19	49	1
		100.0	3.3	2.2	5.5	13.2	20.9	53.8	1.1
	製造業	221	4	13	18	32	56	98	0
		100.0	1.8	5.9	8.1	14.5	25.3	44.3	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	275	46	78	55	43	33	20	0
		100.0	16.7	28.4	20.0	15.6	12.0	7.3	0.0
	運輸業・郵便業	65	2	5	4	6	5	42	1
		100.0	3.1	7.7	6.2	9.2	7.7	64.6	1.5
	卸売業・小売業	251	27	33	29	31	45	86	0
		100.0	10.8	13.1	11.6	12.4	17.9	34.3	0.0
	金融業・保険業	39	7	8	5	7	5	7	0
		100.0	17.9	20.5	12.8	17.9	12.8	17.9	0.0
	不動産業	40	6	4	4	7	9	9	1
		100.0	15.0	10.0	10.0	17.5	22.5	22.5	2.5
	飲食業・宿泊業	22	0	0	1	0	3	17	1
	100.0	0.0	0.0	4.5	0.0	13.6	77.3	4.5	
医療・福祉	43	0	0	0	5	9	29	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	11.6	20.9	67.4	0.0	
教育・学習支援業	19	0	2	3	2	4	8	0	
	100.0	0.0	10.5	15.8	10.5	21.1	42.1	0.0	
サービス業	305	21	31	30	33	55	132	3	
	100.0	6.9	10.2	9.8	10.8	18.0	43.3	1.0	
その他	38	6	4	6	4	5	13	0	
	100.0	15.8	10.5	15.8	10.5	13.2	34.2	0.0	
無回答	9	0	1	1	1	2	4	0	
	100.0	0.0	11.1	11.1	11.1	22.2	44.4	0.0	
正社員の比率	0～10%以下	44	1	0	1	6	4	32	0
		100.0	2.3	0.0	2.3	13.6	9.1	72.7	0.0
	25%以下	77	5	1	0	5	17	49	0
		100.0	6.5	1.3	0.0	6.5	22.1	63.6	0.0
	50%以下	144	7	3	13	11	31	79	0
		100.0	4.9	2.1	9.0	7.6	21.5	54.9	0.0
	75%以下	206	8	20	22	26	42	84	4
	100.0	3.9	9.7	10.7	12.6	20.4	40.8	1.9	
75%超	925	98	152	121	135	151	265	3	
	100.0	10.6	16.4	13.1	14.6	16.3	28.6	0.3	
無回答	23	3	6	4	0	5	5	0	
	100.0	13.0	26.1	17.4	0.0	21.7	21.7	0.0	
女性社員の比率	0%	3	1	0	0	1	0	1	0
		100.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0
	10%以下	175	5	10	14	20	33	92	1
		100.0	2.9	5.7	8.0	11.4	18.9	52.6	0.6
	25%以下	401	25	50	66	66	66	124	4
		100.0	6.2	12.5	16.5	16.5	16.5	30.9	1.0
	50%以下	537	61	84	57	62	98	173	2
		100.0	11.4	15.6	10.6	11.5	18.2	32.2	0.4
75%以下	205	26	27	15	17	35	85	0	
	100.0	12.7	13.2	7.3	8.3	17.1	41.5	0.0	
75%超	77	3	5	7	14	15	33	0	
	100.0	3.9	6.5	9.1	18.2	19.5	42.9	0.0	
無回答	21	1	6	2	3	3	6	0	
	100.0	4.8	28.6	9.5	14.3	14.3	28.6	0.0	

[第1-12表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査 (テレワーク) 企業篇]

従業員規模30人以上

	合計	問7. テレワークの継続・拡大の意向						
		今後もテレワークを継続する (拡大の方向)	今後もテレワークを継続する (同規模程度)	今後もテレワークを継続する (縮小の方向)	テレワークをやめる	無回答		
全体	1419 100.0	152 10.7	1066 75.1	168 11.8	29 2.0	4 0.3		
従業員数規模	2~9人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	10~19人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	20~29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	30~99人	725 100.0	86 11.9	525 72.4	95 13.1	19 2.6	0 0.0	
	100~299人	418 100.0	30 7.2	333 79.7	46 11.0	7 1.7	2 0.5	
	300~999人	188 100.0	23 12.2	142 75.5	19 10.1	3 1.6	1 0.5	
	1,000人以上	88 100.0	13 14.8	66 75.0	8 9.1	0 0.0	1 1.1	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	主要事業内容	建設業	91 100.0	9 9.9	67 73.6	10 11.0	5 5.5	0 0.0
製造業		221 100.0	23 10.4	155 70.1	33 14.9	9 4.1	1 0.5	
電気・ガス・熱供給・水道業		1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
情報通信業		275 100.0	23 8.4	216 78.5	35 12.7	0 0.0	1 0.4	
運輸業・郵便業		65 100.0	7 10.8	49 75.4	7 10.8	1 1.5	1 1.5	
卸売業・小売業		251 100.0	35 13.9	182 72.5	27 10.8	7 2.8	0 0.0	
金融業・保険業		39 100.0	9 23.1	24 61.5	6 15.4	0 0.0	0 0.0	
不動産業		40 100.0	3 7.5	31 77.5	5 12.5	0 0.0	1 2.5	
飲食業・宿泊業		22 100.0	3 13.6	16 72.7	3 13.6	0 0.0	0 0.0	
医療・福祉		43 100.0	6 14.0	30 69.8	7 16.3	0 0.0	0 0.0	
教育・学習支援業		19 100.0	1 5.3	16 84.2	1 5.3	1 5.3	0 0.0	
サービス業		305 100.0	30 9.8	243 79.7	28 9.2	4 1.3	0 0.0	
その他		38 100.0	2 5.3	30 78.9	4 10.5	2 5.3	0 0.0	
無回答		9 100.0	1 11.1	6 66.7	2 22.2	0 0.0	0 0.0	
正社員の比率		0~10%以下	44 100.0	3 6.8	34 77.3	7 15.9	0 0.0	0 0.0
		25%以下	77 100.0	9 11.7	59 76.6	7 9.1	2 2.6	0 0.0
	50%以下	144 100.0	14 9.7	116 80.6	13 9.0	1 0.7	0 0.0	
	75%以下	206 100.0	21 10.2	163 79.1	19 9.2	2 1.0	1 0.5	
	75%超	925 100.0	102 11.0	676 73.1	120 13.0	24 2.6	3 0.3	
	無回答	23 100.0	3 13.0	18 78.3	2 8.7	0 0.0	0 0.0	
	女性社員の比率	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
10%以下	175 100.0	23 13.1	125 71.4	22 12.6	5 2.9	0 0.0		
25%以下	401 100.0	39 9.7	304 75.8	44 11.0	12 3.0	2 0.5		
50%以下	537 100.0	56 10.4	402 74.9	69 12.8	8 1.5	2 0.4		
75%以下	205 100.0	19 9.3	159 77.6	23 11.2	4 2.0	0 0.0		
75%超	77 100.0	11 14.3	58 75.3	8 10.4	0 0.0	0 0.0		
無回答	21 100.0	4 19.0	15 71.4	2 9.5	0 0.0	0 0.0		

[第1-13表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査(テレワーク) 企業篇]

従業員規模30人以上

	合計	問8. 会社の負担している費用の有無				
		負担している	負担していない	無回答		
全体	1419 100.0	854 60.2	562 39.6	3 0.2		
従業員数規模	2～9人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	10～19人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	20～29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	30～99人	725 100.0	447 61.7	278 38.3	0 0.0	
	100～299人	418 100.0	257 61.5	160 38.3	1 0.2	
	300～999人	188 100.0	110 58.5	77 41.0	1 0.5	
	1,000人以上	88 100.0	40 45.5	47 53.4	1 1.1	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	主要事業内容	建設業	91 100.0	53 58.2	38 41.8	0 0.0
		製造業	221 100.0	132 59.7	88 39.8	1 0.5
電気・ガス・熱供給・水道業		1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
情報通信業		275 100.0	183 66.5	92 33.5	0 0.0	
運輸業・郵便業		65 100.0	33 50.8	31 47.7	1 1.5	
卸売業・小売業		251 100.0	147 58.6	104 41.4	0 0.0	
金融業・保険業		39 100.0	20 51.3	19 48.7	0 0.0	
不動産業		40 100.0	21 52.5	18 45.0	1 2.5	
飲食業・宿泊業		22 100.0	12 54.5	10 45.5	0 0.0	
医療・福祉		43 100.0	27 62.8	16 37.2	0 0.0	
教育・学習支援業		19 100.0	12 63.2	7 36.8	0 0.0	
サービス業		305 100.0	186 61.0	119 39.0	0 0.0	
その他		38 100.0	24 63.2	14 36.8	0 0.0	
無回答		9 100.0	3 33.3	6 66.7	0 0.0	
正社員の比率		0～10%以下	44 100.0	27 61.4	17 38.6	0 0.0
		25%以下	77 100.0	50 64.9	27 35.1	0 0.0
	50%以下	144 100.0	80 55.6	64 44.4	0 0.0	
	75%以下	206 100.0	131 63.6	74 35.9	1 0.5	
	75%超	925 100.0	551 59.6	372 40.2	2 0.2	
	無回答	23 100.0	15 65.2	8 34.8	0 0.0	
女性社員の比率	0%	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	
	10%以下	175 100.0	103 58.9	72 41.1	0 0.0	
	25%以下	401 100.0	240 59.9	159 39.7	2 0.5	
	50%以下	537 100.0	321 59.8	215 40.0	1 0.2	
	75%以下	205 100.0	127 62.0	78 38.0	0 0.0	
	75%超	77 100.0	45 58.4	32 41.6	0 0.0	
	無回答	21 100.0	16 76.2	5 23.8	0 0.0	

[第1-14表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査(テレワーク) 企業編]

従業員規模30人以上

		問9. 会社で負担している費用の内容(複数回答)								
合計		テレワーク時に使用するパソコン、スマートフォン等の機器に係る費用や、机、椅子等の備品費	テレワーク時の電気代	テレワーク時の通信費	サテライトオフィス利用料	その他	無回答	累計 # (n) (%)		
全体		854 100.0	694 81.3	231 27.0	328 38.4	60 7.0	65 7.6	0 0.0	1378 161.4	
従業員数規模	2~9人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	10~19人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	20~29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	30~99人	447 100.0	379 84.8	121 27.1	167 37.4	25 5.6	28 6.3	0 0.0	720 161.1	
	100~299人	257 100.0	199 77.4	67 26.1	101 39.3	20 7.8	24 9.3	0 0.0	411 159.9	
	300~999人	110 100.0	85 77.3	30 27.3	44 40.0	11 10.0	8 7.3	0 0.0	178 161.8	
	1,000人以上	40 100.0	31 77.5	13 32.5	16 40.0	4 10.0	5 12.5	0 0.0	69 172.5	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	主要事業内容	建設業	53 100.0	48 90.6	9 17.0	20 37.7	4 7.5	2 3.8	0 0.0	83 156.6
製造業		132 100.0	106 80.3	41 31.1	52 39.4	8 6.1	10 7.6	0 0.0	217 164.4	
電気・ガス・熱供給・水道業		1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
情報通信業		183 100.0	128 69.9	78 42.6	77 42.1	8 4.4	26 14.2	0 0.0	317 173.2	
運輸業・郵便業		33 100.0	30 90.9	3 9.1	12 36.4	1 3.0	1 3.0	0 0.0	47 142.4	
卸売業・小売業		147 100.0	122 83.0	33 22.4	53 36.1	12 8.2	12 8.2	0 0.0	232 157.8	
金融業・保険業		20 100.0	18 90.0	4 20.0	7 35.0	3 15.0	0 0.0	0 0.0	32 160.0	
不動産業		21 100.0	18 85.7	5 23.8	8 38.1	4 19.0	0 0.0	0 0.0	35 166.7	
飲食業・宿泊業		12 100.0	11 91.7	1 8.3	4 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 133.3	
医療・福祉		27 100.0	24 88.9	2 7.4	6 22.2	1 3.7	0 0.0	0 0.0	33 122.2	
教育・学習支援業		12 100.0	10 83.3	1 8.3	3 25.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	15 125.0	
サービス業		186 100.0	153 82.3	47 25.3	76 40.9	16 8.6	12 6.5	0 0.0	304 163.4	
その他		24 100.0	22 91.7	6 25.0	9 37.5	3 12.5	1 4.2	0 0.0	41 170.8	
無回答		3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 166.7	
正社員の比率		0~10%以下	27 100.0	24 88.9	3 11.1	8 29.6	3 11.1	0 0.0	0 0.0	38 140.7
		25%以下	50 100.0	44 88.0	7 14.0	17 34.0	0 0.0	3 6.0	0 0.0	71 142.0
		50%以下	80 100.0	65 81.3	18 22.5	26 32.5	2 2.5	3 3.8	0 0.0	114 142.5
	75%以下	131 100.0	106 80.9	32 24.4	45 34.4	10 7.6	11 8.4	0 0.0	204 155.7	
	75%超	551 100.0	441 80.0	166 30.1	226 41.0	43 7.8	48 8.7	0 0.0	924 167.7	
	無回答	15 100.0	14 93.3	5 33.3	6 40.0	2 13.3	0 0.0	0 0.0	27 180.0	
	女性社員の比率	0%	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 200.0
		10%以下	103 100.0	90 87.4	23 22.3	35 34.0	2 1.9	3 2.9	0 0.0	153 148.5
25%以下		240 100.0	176 73.3	69 28.8	96 40.0	14 5.8	27 11.3	0 0.0	382 159.2	
50%以下		321 100.0	268 83.5	89 27.7	119 37.1	33 10.3	29 9.0	0 0.0	538 167.6	
75%以下		127 100.0	104 81.9	35 27.6	52 40.9	8 6.3	4 3.1	0 0.0	203 159.8	
75%超		45 100.0	41 91.1	6 13.3	14 31.1	2 4.4	2 4.4	0 0.0	65 144.4	
無回答		16 100.0	13 81.3	8 50.0	11 68.8	1 6.3	0 0.0	0 0.0	33 206.3	

[第1-15表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査 (テレワーク) 企業篇]

従業員規模30人以上

		問10. サテライトオフィス利用検討にあたり重視すること (複数回答)										
合計		自宅や勤務先からの距離など、従業員にとって利便性が高く使いやすいこと	通信回線の安全性や第三者の目に触れるリスクなど情報管理リスクへの対策が充実していること	個室が豊富にあるなど、WEB会議の利用がしやすくコミュニケーションが円滑にとれること	他社の従業員との交流の機会など、従業員の創造性を高めることが期待できること	保育施設や介護施設など、家庭と仕事を両立しやすい施設が併設されていること	利用料などが安いこと	その他	無回答	累計 (n) #	#	
全体	1419 100.0	931 65.6	996 70.2	599 42.2	124 8.7	199 14.0	630 44.4	34 2.4	94 6.6	3607 254.2		
従業員数規模	2~9人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	10~19人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	20~29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	30~99人	725 100.0	460 63.4	499 68.8	307 42.3	62 8.6	109 15.0	335 46.2	15 2.1	46 6.3	1833 252.8	
	100~299人	418 100.0	284 67.9	282 67.5	175 41.9	41 9.8	62 14.8	183 43.8	14 3.3	33 7.9	1074 256.9	
	300~999人	188 100.0	131 69.7	145 77.1	75 39.9	11 5.9	18 9.6	81 43.1	1 0.5	9 4.8	471 250.5	
	1,000人以上	88 100.0	56 63.6	70 79.5	42 47.7	10 11.4	10 11.4	31 35.2	4 4.5	6 6.8	229 260.2	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	主要事業内容	建設業	91 100.0	59 64.8	64 70.3	36 39.6	6 6.6	11 12.1	41 45.1	0 0.0	9 9.9	226 248.4
製造業		221 100.0	149 67.4	142 64.3	86 38.9	15 6.8	25 11.3	101 45.7	9 4.1	10 4.5	537 243.0	
電気・ガス・熱供給・水道業		1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	4 400.0	
情報通信業		275 100.0	178 64.7	214 77.8	132 48.0	29 10.5	39 14.2	131 47.6	9 3.3	11 4.0	743 270.2	
運輸業・郵便業		65 100.0	41 63.1	40 61.5	25 38.5	4 6.2	8 12.3	22 33.8	4 6.2	10 15.4	154 236.9	
卸売業・小売業		251 100.0	161 64.1	168 66.9	112 44.6	30 12.0	39 15.5	101 40.2	7 2.8	16 6.4	634 252.6	
金融業・保険業		39 100.0	24 61.5	31 79.5	20 51.3	3 7.7	5 12.8	13 33.3	1 2.6	5 12.8	102 261.5	
不動産業		40 100.0	29 72.5	30 75.0	15 37.5	5 12.5	4 10.0	14 35.0	1 2.5	3 7.5	101 252.5	
飲食業・宿泊業		22 100.0	16 72.7	18 81.8	11 50.0	2 9.1	2 9.1	10 45.5	0 0.0	0 0.0	59 268.2	
医療・福祉		43 100.0	30 69.8	24 55.8	10 23.3	5 11.6	11 25.6	20 46.5	0 0.0	4 9.3	104 241.9	
教育・学習支援業		19 100.0	7 36.8	13 68.4	7 36.8	3 15.8	2 10.5	7 36.8	0 0.0	4 21.1	43 226.3	
サービス業		305 100.0	204 66.9	219 71.8	126 41.3	18 5.9	48 15.7	151 49.5	2 0.7	20 6.6	788 258.4	
その他		38 100.0	29 76.3	27 71.1	13 34.2	4 10.5	3 7.9	15 39.5	1 2.6	1 2.6	93 244.7	
無回答		9 100.0	4 44.4	5 55.6	5 55.6	0 0.0	1 11.1	3 33.3	0 0.0	1 11.1	19 211.1	
正社員の比率		0~10%以下	44 100.0	26 59.1	23 52.3	8 18.2	1 2.3	5 11.4	15 34.1	1 2.3	8 18.2	87 197.7
		25%以下	77 100.0	51 66.2	54 70.1	22 28.6	11 14.3	9 11.7	36 46.8	2 2.6	3 3.9	188 244.2
		50%以下	144 100.0	89 61.8	101 70.1	56 38.9	12 8.3	26 18.1	66 45.8	3 2.1	12 8.3	365 253.5
	75%以下	206 100.0	147 71.4	142 68.9	97 47.1	15 7.3	22 10.7	96 46.6	2 1.0	12 5.8	533 258.7	
	75%超	925 100.0	607 65.6	662 71.6	408 44.1	83 9.0	136 14.7	408 44.1	26 2.8	57 6.2	2387 258.1	
	無回答	23 100.0	11 47.8	14 60.9	8 34.8	2 8.7	1 4.3	9 39.1	0 0.0	2 8.7	47 204.3	
	女性社員の比率	3 100.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	10 333.3	
	10%以下	175 100.0	116 66.3	108 61.7	58 33.1	12 6.9	22 12.6	79 45.1	4 2.3	14 8.0	413 236.0	
25%以下	401 100.0	267 66.6	283 70.6	183 45.6	34 8.5	52 13.0	181 45.1	15 3.7	22 5.5	1037 258.6		
50%以下	537 100.0	362 67.4	386 71.9	239 44.5	45 8.4	70 13.0	234 43.6	12 2.2	33 6.1	1381 257.2		
75%以下	205 100.0	125 61.0	150 73.2	78 38.0	26 12.7	38 18.5	89 43.4	3 1.5	15 7.3	524 255.6		
75%超	77 100.0	48 62.3	56 72.7	33 42.9	5 6.5	16 20.8	36 46.8	0 0.0	9 11.7	203 263.6		
無回答	21 100.0	10 47.6	11 52.4	7 33.3	1 4.8	1 4.8	8 38.1	0 0.0	1 4.8	39 185.7		

[第1-16表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査 (テレワーク) 企業篇]

従業員規模30人以上

	合計	問11. 在宅勤務以外のテレワークを導入しない理由 (複数回答)							無回答	累計 (n) (%)	n
		在宅勤務以外 は必要性を感じ ないから	通信回線の安 全性に不安が あるから	情報管理の観 点から、テレ ワークを行う 場所の環境に 不安があるか ら (第三者の 目に触れるリ スクなど)	生産性向上の 観点から、テ レワークを行 う場所の環境 に不安がある から (集中で きる環境や快 適性など)	利用料などの 費用負担が発 生するから	その他				
全体	977 100.0	618 63.3	214 21.9	430 44.0	115 11.8	337 34.5	41 4.2	27 2.8	1782 182.4		
従業員数 規模	2~9人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	10~19人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	20~29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	30~99人	543 100.0	365 67.2	120 22.1	224 41.3	59 10.9	179 33.0	23 4.2	16 2.9	986 181.6	
	100~299人	292 100.0	184 63.0	68 23.3	131 44.9	35 12.0	107 36.6	12 4.1	7 2.4	544 186.3	
	300~999人	101 100.0	51 50.5	17 16.8	49 48.5	16 15.8	37 36.6	4 4.0	2 2.0	176 174.3	
	1,000人以上	41 100.0	18 43.9	9 22.0	26 63.4	5 12.2	14 34.1	2 4.9	2 4.9	76 185.4	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
主要 事業 内容	建設業	60 100.0	38 63.3	11 18.3	17 28.3	9 15.0	18 30.0	3 5.0	2 3.3	98 163.3	
	製造業	147 100.0	103 70.1	25 17.0	60 40.8	16 10.9	52 35.4	9 6.1	3 2.0	268 182.3	
	電気・ガス・熱供給・ 水道業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	2 200.0	
	情報通信業	202 100.0	107 53.0	64 31.7	117 57.9	21 10.4	68 33.7	16 7.9	4 2.0	397 196.5	
	運輸業・郵便業	49 100.0	35 71.4	6 12.2	15 30.6	4 8.2	14 28.6	2 4.1	3 6.1	79 161.2	
	卸売業・小売業	162 100.0	110 67.9	32 19.8	57 35.2	19 11.7	56 34.6	4 2.5	7 4.3	285 175.9	
	金融業・保険業	25 100.0	7 28.0	5 20.0	17 68.0	3 12.0	8 32.0	2 8.0	1 4.0	43 172.0	
	不動産業	24 100.0	12 50.0	3 12.5	12 50.0	2 8.3	5 20.8	1 4.2	1 4.2	36 150.0	
	飲食業・宿泊業	19 100.0	14 73.7	4 21.1	7 36.8	3 15.8	7 36.8	0 0.0	1 5.3	36 189.5	
	医療・福祉	31 100.0	20 64.5	7 22.6	14 45.2	4 12.9	10 32.3	1 3.2	0 0.0	56 180.6	
	教育・学習支援業	16 100.0	11 68.8	1 6.3	3 18.8	1 6.3	4 25.0	0 0.0	1 6.3	21 131.3	
	サービス業	208 100.0	140 67.3	45 21.6	96 46.2	23 11.1	80 38.5	0 0.0	4 1.9	388 186.5	
	その他	25 100.0	15 60.0	8 32.0	10 40.0	8 32.0	11 44.0	2 8.0	0 0.0	54 216.0	
	無回答	8 100.0	6 75.0	3 37.5	4 50.0	2 25.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	19 237.5	
	正社 員の 比率	0~10%以下	29 100.0	21 72.4	6 20.7	11 37.9	2 6.9	7 24.1	0 0.0	0 0.0	47 162.1
25%以下		57 100.0	40 70.2	13 22.8	26 45.6	8 14.0	19 33.3	1 1.8	1 1.8	108 189.5	
50%以下		107 100.0	70 65.4	20 18.7	38 35.5	14 13.1	42 39.3	3 2.8	3 2.8	190 177.6	
75%以下		128 100.0	82 64.1	24 18.8	51 39.8	13 10.2	41 32.0	5 3.9	3 2.3	219 171.1	
75%超		641 100.0	395 61.6	148 23.1	298 46.5	77 12.0	224 34.9	32 5.0	19 3.0	1193 186.1	
無回答		15 100.0	10 66.7	3 20.0	6 40.0	1 6.7	4 26.7	0 0.0	1 6.7	25 166.7	
女性 社員 の比 率	0%	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	4 200.0	
	10%以下	128 100.0	93 72.7	20 15.6	38 29.7	12 9.4	41 32.0	6 4.7	6 4.7	216 168.8	
	25%以下	277 100.0	181 65.3	56 20.2	118 42.6	31 11.2	95 34.3	15 5.4	7 2.5	503 181.6	
	50%以下	358 100.0	218 60.9	88 24.6	178 49.7	48 13.4	129 36.0	12 3.4	7 2.0	680 189.9	
	75%以下	143 100.0	88 61.5	33 23.1	59 41.3	15 10.5	46 32.2	6 4.2	3 2.1	250 174.8	
	75%超	55 100.0	28 50.9	13 23.6	29 52.7	7 12.7	20 36.4	2 3.6	3 5.5	102 185.5	
	無回答	14 100.0	9 64.3	3 21.4	7 50.0	2 14.3	5 35.7	0 0.0	1 7.1	27 192.9	

[第1-17表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査 (テレワーク) 企業篇]

従業員規模30人以上

		合計	問12. 非正規社員の雇用の有無			
			雇用している	雇用していない	無回答	
全体		1419 100.0	1138 80.2	273 19.2	8 0.6	
従業員数 規模	2~9人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	10~19人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	20~29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	30~99人	725 100.0	526 72.6	195 26.9	4 0.6	
	100~299人	418 100.0	351 84.0	64 15.3	3 0.7	
	300~999人	188 100.0	176 93.6	12 6.4	0 0.0	
	1,000人以上	88 100.0	85 96.6	2 2.3	1 1.1	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	主要 事業 内容	建設業	91 100.0	62 68.1	28 30.8	1 1.1
		製造業	221 100.0	186 84.2	35 15.8	0 0.0
電気・ガス・熱供給・ 水道業		1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
情報通信業		275 100.0	193 70.2	79 28.7	3 1.1	
運輸業・郵便業		65 100.0	53 81.5	11 16.9	1 1.5	
卸売業・小売業		251 100.0	206 82.1	45 17.9	0 0.0	
金融業・保険業		39 100.0	35 89.7	4 10.3	0 0.0	
不動産業		40 100.0	33 82.5	6 15.0	1 2.5	
飲食業・宿泊業		22 100.0	21 95.5	1 4.5	0 0.0	
医療・福祉		43 100.0	39 90.7	4 9.3	0 0.0	
教育・学習支援業		19 100.0	19 100.0	0 0.0	0 0.0	
サービス業		305 100.0	254 83.3	49 16.1	2 0.7	
その他		38 100.0	28 73.7	10 26.3	0 0.0	
無回答		9 100.0	8 88.9	1 11.1	0 0.0	
正社員 の 比率		0~10%以下	44 100.0	38 86.4	6 13.6	0 0.0
		25%以下	77 100.0	71 92.2	6 7.8	0 0.0
	50%以下	144 100.0	132 91.7	12 8.3	0 0.0	
	75%以下	206 100.0	194 94.2	11 5.3	1 0.5	
	75%超	925 100.0	683 73.8	235 25.4	7 0.8	
	無回答	23 100.0	20 87.0	3 13.0	0 0.0	
	女性 社員 の 比率	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	
10%以下	175 100.0	127 72.6	48 27.4	0 0.0		
25%以下	401 100.0	299 74.6	95 23.7	7 1.7		
50%以下	537 100.0	448 83.4	88 16.4	1 0.2		
75%以下	205 100.0	177 86.3	28 13.7	0 0.0		
75%超	77 100.0	67 87.0	10 13.0	0 0.0		
無回答	21 100.0	18 85.7	3 14.3	0 0.0		

[第1-18表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査(テレワーク) 企業篇]

従業員規模30人以上

		合計	問13. 非正規社員のテレワーク導入状況				
			非正規社員の全 社員に対して、 テレワークを導入 している	非正規社員の一 部社員に対し て、テレワーク を導入している	非正規社員に対 して、テレワ ークを導入してい ない	無回答	
全体		1138 100.0	356 31.3	436 38.3	346 30.4	0 0.0	
従業員数 規模	2～9人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	10～19人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	20～29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	30～99人	526 100.0	163 31.0	174 33.1	189 35.9	0 0.0	
	100～299人	351 100.0	107 30.5	138 39.3	106 30.2	0 0.0	
	300～999人	176 100.0	57 32.4	82 46.6	37 21.0	0 0.0	
	1,000人以上	85 100.0	29 34.1	42 49.4	14 16.5	0 0.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	主要 事業 内容	建設業	62 100.0	16 25.8	32 51.6	14 22.6	0 0.0
製造業		186 100.0	33 17.7	78 41.9	75 40.3	0 0.0	
電気・ガス・熱供給・ 水道業		1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
情報通信業		193 100.0	111 57.5	62 32.1	20 10.4	0 0.0	
運輸業・郵便業		53 100.0	10 18.9	19 35.8	24 45.3	0 0.0	
卸売業・小売業		206 100.0	65 31.6	72 35.0	69 33.5	0 0.0	
金融業・保険業		35 100.0	13 37.1	15 42.9	7 20.0	0 0.0	
不動産業		33 100.0	7 21.2	18 54.5	8 24.2	0 0.0	
飲食業・宿泊業		21 100.0	3 14.3	8 38.1	10 47.6	0 0.0	
医療・福祉		39 100.0	2 5.1	16 41.0	21 53.8	0 0.0	
教育・学習支援業		19 100.0	3 15.8	9 47.4	7 36.8	0 0.0	
サービス業		254 100.0	76 29.9	97 38.2	81 31.9	0 0.0	
その他		28 100.0	15 53.6	6 21.4	7 25.0	0 0.0	
無回答		8 100.0	2 25.0	3 37.5	3 37.5	0 0.0	
正社 員の 比率		0～10%以下	38 100.0	4 10.5	20 52.6	14 36.8	0 0.0
		25%以下	71 100.0	7 9.9	34 47.9	30 42.3	0 0.0
		50%以下	132 100.0	20 15.2	59 44.7	53 40.2	0 0.0
	75%以下	194 100.0	49 25.3	81 41.8	64 33.0	0 0.0	
	75%超	683 100.0	269 39.4	235 34.4	179 26.2	0 0.0	
	無回答	20 100.0	7 35.0	7 35.0	6 30.0	0 0.0	
	女性 社員 の比 率	0%	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
10%以下		127 100.0	28 22.0	40 31.5	59 46.5	0 0.0	
25%以下		299 100.0	99 33.1	126 42.1	74 24.7	0 0.0	
50%以下		448 100.0	163 36.4	161 35.9	124 27.7	0 0.0	
75%以下		177 100.0	47 26.6	71 40.1	59 33.3	0 0.0	
75%超		67 100.0	12 17.9	30 44.8	25 37.3	0 0.0	
無回答		18 100.0	7 38.9	6 33.3	5 27.8	0 0.0	

[第1-19表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査 (テレワーク) 企業篇]

従業員規模30人以上

		問14. テレワークを導入している非正規社員の就業形態 (複数回答)								
		合計	契約社員・嘱託社員	パート・アルバイト	派遣社員	就業形態は関係なく、業務内容等によって導入の有無を決めている	その他	無回答	累計 # (%)	
全体		792 100.0	507 64.0	269 34.0	270 34.1	258 32.6	9 1.1	3 0.4	1316 166.2	
従業員数規模	2~9人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	10~19人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	20~29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	30~99人	337 100.0	217 64.4	123 36.5	88 26.1	86 25.5	5 1.5	1 0.3	520 154.3	
	100~299人	245 100.0	166 67.8	84 34.3	109 44.5	83 33.9	1 0.4	1 0.4	444 181.2	
	300~999人	139 100.0	87 62.6	46 33.1	54 38.8	54 38.8	2 1.4	0 0.0	243 174.8	
	1,000人以上	71 100.0	37 52.1	16 22.5	19 26.8	35 49.3	1 1.4	1 1.4	109 153.5	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	主要事業内容	建設業	48 100.0	32 66.7	20 41.7	16 33.3	13 27.1	0 0.0	0 0.0	81 168.8
		製造業	111 100.0	66 59.5	32 28.8	33 29.7	49 44.1	2 1.8	1 0.9	183 164.9
電気・ガス・熱供給・水道業		1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
情報通信業		173 100.0	138 79.8	56 32.4	65 37.6	46 26.6	2 1.2	0 0.0	307 177.5	
運輸業・郵便業		29 100.0	14 48.3	7 24.1	12 41.4	8 27.6	0 0.0	0 0.0	41 141.4	
卸売業・小売業		137 100.0	86 62.8	46 33.6	58 42.3	36 26.3	2 1.5	1 0.7	229 167.2	
金融業・保険業		28 100.0	16 57.1	9 32.1	12 42.9	9 32.1	0 0.0	0 0.0	46 164.3	
不動産業		25 100.0	17 68.0	11 44.0	7 28.0	6 24.0	0 0.0	0 0.0	41 164.0	
飲食業・宿泊業		11 100.0	6 54.5	5 45.5	1 9.1	3 27.3	0 0.0	0 0.0	15 136.4	
医療・福祉		18 100.0	4 22.2	9 50.0	2 11.1	8 44.4	0 0.0	0 0.0	23 127.8	
教育・学習支援業		12 100.0	6 50.0	3 25.0	2 16.7	6 50.0	0 0.0	0 0.0	17 141.7	
サービス業		173 100.0	103 59.5	59 34.1	49 28.3	68 39.3	2 1.2	1 0.6	282 163.0	
その他		21 100.0	16 76.2	12 57.1	11 52.4	5 23.8	0 0.0	0 0.0	44 209.5	
無回答		5 100.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	6 120.0	
正社員の比率		0~10%以下	24 100.0	11 45.8	12 50.0	4 16.7	9 37.5	0 0.0	0 0.0	36 150.0
		25%以下	41 100.0	18 43.9	19 46.3	7 17.1	14 34.1	1 2.4	1 2.4	60 146.3
		50%以下	79 100.0	41 51.9	25 31.6	16 20.3	38 48.1	0 0.0	0 0.0	120 151.9
		75%以下	130 100.0	79 60.8	45 34.6	40 30.8	53 40.8	2 1.5	0 0.0	219 168.5
		75%超	504 100.0	348 69.0	164 32.5	198 39.3	143 28.4	5 1.0	1 0.2	859 170.4
		無回答	14 100.0	10 71.4	4 28.6	5 35.7	1 7.1	1 7.1	1 7.1	22 157.1
	女性社員の比率	0%	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
		10%以下	68 100.0	40 58.8	20 29.4	16 23.5	21 30.9	0 0.0	1 1.5	98 144.1
25%以下		225 100.0	156 69.3	63 28.0	73 32.4	75 33.3	4 1.8	0 0.0	371 164.9	
50%以下		324 100.0	210 64.8	116 35.8	123 38.0	99 30.6	2 0.6	1 0.3	551 170.1	
75%以下		118 100.0	70 59.3	48 40.7	42 35.6	40 33.9	2 1.7	0 0.0	202 171.2	
75%超		42 100.0	22 52.4	15 35.7	10 23.8	20 47.6	1 2.4	1 2.4	69 164.3	
無回答		13 100.0	9 69.2	5 38.5	6 46.2	3 23.1	0 0.0	0 0.0	23 176.9	

[第1-20表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査 (テレワーク) 企業篇]

従業員規模30人以上

		問15. テレワークを導入していない非正規社員の就業形態 (複数回答)							
		合計	契約社員・嘱託社員	パート・アルバイト	派遣社員	就業形態は関係なく、業務内容等によって導入の有無を決めている	その他	無回答	累計 # (%)
全体		782 100.0	203 26.0	388 49.6	205 26.2	278 35.5	7 0.9	12 1.5	1093 139.8
従業員数規模	2~9人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	10~19人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20~29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30~99人	363 100.0	100 27.5	198 54.5	81 22.3	104 28.7	1 0.3	5 1.4	489 134.7
	100~299人	244 100.0	66 27.0	119 48.8	66 27.0	96 39.3	2 0.8	3 1.2	352 144.3
	300~999人	119 100.0	25 21.0	50 42.0	39 32.8	52 43.7	3 2.5	3 2.5	172 144.5
	1,000人以上	56 100.0	12 21.4	21 37.5	19 33.9	26 46.4	1 1.8	1 1.8	80 142.9
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
主要事業内容	建設業	46 100.0	14 30.4	19 41.3	14 30.4	14 30.4	1 2.2	2 4.3	64 139.1
	製造業	153 100.0	34 22.2	69 45.1	51 33.3	59 38.6	2 1.3	2 1.3	217 141.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	情報通信業	82 100.0	29 35.4	23 28.0	13 15.9	35 42.7	0 0.0	1 1.2	101 123.2
	運輸業・郵便業	43 100.0	17 39.5	27 62.8	15 34.9	11 25.6	0 0.0	1 2.3	71 165.1
	卸売業・小売業	141 100.0	35 24.8	79 56.0	38 27.0	40 28.4	1 0.7	2 1.4	195 138.3
	金融業・保険業	22 100.0	7 31.8	8 36.4	9 40.9	8 36.4	1 4.5	0 0.0	33 150.0
	不動産業	26 100.0	8 30.8	12 46.2	11 42.3	8 30.8	0 0.0	0 0.0	39 150.0
	飲食業・宿泊業	18 100.0	3 16.7	12 66.7	5 27.8	6 33.3	0 0.0	0 0.0	26 144.4
	医療・福祉	37 100.0	2 5.4	23 62.2	4 10.8	16 43.2	0 0.0	1 2.7	46 124.3
	教育・学習支援業	16 100.0	2 12.5	10 62.5	2 12.5	7 43.8	0 0.0	0 0.0	21 131.3
	サービス業	178 100.0	48 27.0	96 53.9	40 22.5	69 38.8	1 0.6	2 1.1	256 143.8
	その他	13 100.0	2 15.4	6 46.2	2 15.4	4 30.8	1 7.7	0 0.0	15 115.4
	無回答	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	8 133.3
正社員の比率	0~10%以下	34 100.0	5 14.7	21 61.8	6 17.6	15 44.1	0 0.0	2 5.9	49 144.1
	25%以下	64 100.0	19 29.7	35 54.7	9 14.1	26 40.6	0 0.0	2 3.1	91 142.2
	50%以下	112 100.0	31 27.7	67 59.8	27 24.1	43 38.4	1 0.9	0 0.0	169 150.9
	75%以下	145 100.0	35 24.1	73 50.3	33 22.8	54 37.2	0 0.0	4 2.8	199 137.2
	75%超	414 100.0	110 26.6	186 44.9	127 30.7	138 33.3	6 1.4	3 0.7	570 137.7
	無回答	13 100.0	3 23.1	6 46.2	3 23.1	2 15.4	0 0.0	1 7.7	15 115.4
	女性社員の比率	0%	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
10%以下		99 100.0	33 33.3	49 49.5	23 23.2	27 27.3	0 0.0	1 1.0	133 134.3
25%以下		200 100.0	53 26.5	89 44.5	64 32.0	72 36.0	2 1.0	4 2.0	284 142.0
50%以下		285 100.0	72 25.3	132 46.3	83 29.1	109 38.2	3 1.1	2 0.7	401 140.7
75%以下		130 100.0	32 24.6	76 58.5	26 20.0	44 33.8	2 1.5	4 3.1	184 141.5
75%超		55 100.0	11 20.0	34 61.8	7 12.7	23 41.8	0 0.0	0 0.0	75 136.4
無回答		11 100.0	2 18.2	6 54.5	2 18.2	3 27.3	0 0.0	1 9.1	14 127.3

[第1-21表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査 (テレワーク) 企業篇]

従業員規模30人以上

	合計	問16. 非正規社員にテレワークを導入していない理由 (複数回答)																	累計 (n) # (%)
		対面での業務のため	顧客の希望により、対面での業務が必要なため	現場での作業が必要なため	機器購入等の導入費用がかかるから	携帯電話やソフトウェアの利用料など運営費用がかかるから	文書の電子化が進んでいないから	周囲の従業員に合わせなければならないから	社内のコミュニケーションに支障があるから	経営層・管理職の理解が得られないから	人事制度や給与などの制度整備に手間がかかるから	従業員の評価が難しいから	情報漏洩の心配があるから	顧客先のシステムが、テレワークに対応していないため	その他	無回答			
全体	782	267	58	593	61	40	63	31	61	19	11	27	131	37	43	9	1451		
従業員数規模	100.0	34.1	7.4	75.8	7.8	5.1	8.1	4.0	7.8	2.4	1.4	3.5	16.8	4.7	5.5	1.2	185.5		
2~9人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
10~19人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
20~29人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
30~99人	363	126	31	268	32	17	34	18	31	10	5	13	61	20	11	1	678		
100~299人	244	86	16	192	21	16	22	11	18	6	3	10	39	9	19	2	470		
300~999人	119	37	9	91	5	4	4	2	9	2	3	3	22	6	4	207			
1,000人以上	56	18	2	42	3	3	3	0	3	1	0	1	9	2	7	96			
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
主要事業内容	46	16	3	36	2	4	4	2	2	3	0	0	9	2	3	0	86		
建設業	100.0	34.8	6.5	78.3	4.3	8.7	8.7	4.3	4.3	6.5	0.0	0.0	19.6	4.3	6.5	0.0	187.0		
製造業	153	26	3	130	13	6	14	6	14	6	3	8	26	1	12	2	270		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	17.0	2.0	85.0	8.5	3.9	9.2	3.9	9.2	3.9	2.0	5.2	17.0	0.7	7.8	1.3	176.5		
情報通信業	82	12	21	66	6	4	6	2	7	1	2	4	17	15	3	1	167		
運輸業・郵便業	100.0	23.3	0.0	79.1	4.7	9.3	7.0	2.3	2.3	0.0	0.0	4.7	11.6	0.0	9.3	4.7	158.1		
卸売業・小売業	141	49	7	110	8	5	12	2	10	2	2	7	22	6	10	2	254		
金融業・保険業	100.0	34.8	5.0	78.0	5.7	3.5	8.5	1.4	7.1	1.4	1.4	5.0	15.6	4.3	7.1	1.4	180.1		
不動産業	22	3	0	17	2	1	2	2	1	0	1	1	6	2	2	0	40		
飲食業・宿泊業	100.0	13.6	0.0	77.3	9.1	4.5	9.1	9.1	4.5	0.0	4.5	4.5	27.3	9.1	9.1	0.0	181.8		
医療・福祉	26	11	1	19	2	3	4	3	1	2	1	2	5	0	0	0	54		
教育・学習支援業	100.0	42.3	3.8	73.1	7.7	11.5	15.4	11.5	3.8	7.7	3.8	7.7	19.2	0.0	0.0	0.0	207.7		
サービス業	18	16	0	9	2	1	1	0	0	0	0	0	3	0	0	0	32		
その他	100.0	88.9	0.0	50.0	11.1	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	177.8		
無回答	37	26	4	24	4	4	2	3	4	2	0	6	3	3	1	86			
正社員の比率	100.0	70.3	10.8	64.9	10.8	10.8	5.4	8.1	10.8	5.4	0.0	0.0	16.2	8.1	8.1	2.7	232.4		
0~10%以下	16	9	2	5	2	1	0	1	3	0	0	0	3	1	0	0	27		
25%以下	100.0	56.3	12.5	31.3	12.5	6.3	0.0	6.3	18.8	0.0	0.0	0.0	18.8	6.3	0.0	0.0	168.8		
50%以下	112	58	7	85	10	6	3	1	5	0	1	3	14	2	3	1	199		
75%以下	100.0	51.8	6.3	75.9	8.9	5.4	2.7	0.9	4.5	0.0	0.9	2.7	12.5	1.8	2.7	0.9	177.7		
75%超	145	54	9	111	7	5	8	3	8	2	1	4	18	5	6	5	246		
無回答	100.0	37.2	6.2	76.6	4.8	3.4	5.5	2.1	5.5	1.4	0.7	2.8	12.4	3.4	4.1	3.4	169.7		
女性社員の比率	414	107	30	325	31	25	41	18	34	14	8	17	82	25	32	1	790		
0%	100.0	25.8	7.2	78.5	7.5	6.0	9.9	4.3	8.2	3.4	1.9	4.1	19.8	6.0	7.7	0.2	190.8		
10%以下	13	3	0	10	3	0	2	1	1	1	0	2	1	0	0	0	24		
25%以下	100.0	23.1	0.0	76.9	23.1	0.0	15.4	7.7	7.7	7.7	0.0	15.4	7.7	0.0	0.0	0.0	184.6		
50%以下	285	89	25	227	24	16	27	16	26	7	5	14	54	15	18	4	567		
75%以下	100.0	31.2	8.8	79.6	8.4	5.6	9.5	5.6	9.1	2.5	1.8	4.9	18.9	5.3	6.3	1.4	198.9		
75%超	130	61	5	91	13	8	10	6	15	2	2	1	2	4	1	1	245		
無回答	100.0	46.9	3.8	70.0	10.0	6.2	7.7	4.6	11.5	1.5	1.5	0.8	15.4	2.3	5.4	0.8	188.5		
その他	55	32	7	35	6	3	6	1	1	2	1	2	12	4	1	1	114		
無回答	100.0	58.2	12.7	63.6	10.9	5.5	10.9	1.8	1.8	3.6	1.8	3.6	21.8	7.3	1.8	1.8	207.3		
無回答	11	4	1	8	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14		
無回答	100.0	36.4	9.1	72.7	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	127.3		

[第1-22表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査 (テレワーク) 企業篇]

従業員規模30人以上

		問17. 非正規社員に対してテレワークを導入するにあたって必要なもの (複数回答)													
		合計	専門家やアドバイザーの助言・支援	導入事例や成功事例等に関する情報の提供	就業規則(テレワーク勤務規程含む)のモデル規程の提供や派遣契約のモデル契約様式の提供	機器やコミュニケーションツールの導入費用の助成	電子化などの業務改善やIT化推進費用の助成	携帯電話やソフトウェア利用料などの運営経費の助成	テレワーク機器やサービス等の技術の進展	テレワークに対する経営者の理解促進や社内風土の変化	顧客企業等の理解促進	非正規社員へのテレワーク導入の検討の余地はない	その他	無回答	累計 (n) (%)
全体		782	35	63	79	173	133	127	102	78	67	241	132	44	1274
		100.0	4.5	8.1	10.1	22.1	17.0	16.2	13.0	10.0	8.6	30.8	16.9	5.6	162.9
従業員数規模	2~9人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10~19人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20~29人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30~99人	363	19	31	31	95	71	75	48	35	34	119	51	19	628
		100.0	5.2	8.5	8.5	26.2	19.6	20.7	13.2	9.6	9.4	32.8	14.0	5.2	173.0
100~299人	244	10	18	32	48	38	36	31	25	18	79	43	12	390	
	100.0	4.1	7.4	13.1	19.7	15.6	14.8	12.7	10.2	7.4	32.4	17.6	4.9	159.8	
300~999人	119	5	7	8	23	16	13	20	14	12	32	25	8	183	
	100.0	4.2	5.9	6.7	19.3	13.4	10.9	16.8	11.8	10.1	26.9	21.0	6.7	153.8	
1,000人以上	56	1	7	8	7	8	3	3	4	3	11	13	5	73	
	100.0	1.8	12.5	14.3	12.5	14.3	5.4	5.4	7.1	5.4	19.6	23.2	8.9	130.4	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
主要事業内容	建設業	46	3	4	7	8	6	7	5	8	5	13	9	3	78
		100.0	6.5	8.7	15.2	17.4	13.0	15.2	10.9	17.4	10.9	28.3	19.6	6.5	169.6
	製造業	153	7	10	17	24	19	15	19	19	6	53	33	7	229
		100.0	4.6	6.5	11.1	15.7	12.4	9.8	12.4	12.4	3.9	34.6	21.6	4.6	149.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
	情報通信業	82	3	6	10	20	16	19	14	10	28	18	7	2	153
		100.0	3.7	7.3	12.2	24.4	19.5	23.2	17.1	12.2	34.1	22.0	8.5	2.4	186.6
	運輸業・郵便業	43	2	2	4	12	7	7	3	1	0	13	9	5	65
		100.0	4.7	4.7	9.3	27.9	16.3	16.3	7.0	2.3	0.0	30.2	20.9	11.6	151.2
	卸売業・小売業	141	8	16	11	23	24	21	23	19	6	53	22	10	236
		100.0	5.7	11.3	7.8	16.3	17.0	14.9	16.3	13.5	4.3	37.6	15.6	7.1	167.4
	金融業・保険業	22	1	4	5	5	3	2	4	2	0	4	4	2	36
		100.0	4.5	18.2	22.7	22.7	13.6	9.1	18.2	9.1	0.0	18.2	18.2	9.1	163.6
	不動産業	26	1	3	2	5	4	2	2	2	0	6	7	0	34
		100.0	3.8	11.5	7.7	19.2	15.4	7.7	7.7	7.7	0.0	23.1	26.9	0.0	130.8
	飲食業・宿泊業	18	0	1	1	3	3	3	1	1	0	10	4	0	27
		100.0	0.0	5.6	5.6	16.7	16.7	16.7	5.6	5.6	0.0	55.6	22.2	0.0	150.0
医療・福祉	37	2	3	6	15	10	12	6	1	1	11	2	1	70	
	100.0	5.4	8.1	16.2	40.5	27.0	32.4	16.2	2.7	2.7	29.7	5.4	2.7	189.2	
教育・学習支援業	16	1	1	1	7	4	4	2	1	0	3	3	1	28	
	100.0	6.3	6.3	6.3	43.8	25.0	25.0	12.5	6.3	0.0	18.8	18.8	6.3	175.0	
サービス業	178	7	12	14	47	33	32	20	14	20	55	26	9	289	
	100.0	3.9	6.7	7.9	26.4	18.5	18.0	11.2	7.9	11.2	30.9	14.6	5.1	162.4	
その他	13	0	1	1	3	3	2	2	0	1	2	4	1	20	
	100.0	0.0	7.7	7.7	23.1	23.1	15.4	15.4	0.0	7.7	15.4	30.8	7.7	153.8	
無回答	6	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0	1	3	8	
	100.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	50.0	133.3	
正社員の比率	0~10%以下	34	1	1	3	9	6	4	1	1	2	14	5	2	49
		100.0	2.9	2.9	8.8	26.5	17.6	11.8	2.9	2.9	5.9	41.2	14.7	5.9	144.1
	25%以下	64	5	5	6	21	9	13	6	5	7	23	3	3	106
		100.0	7.8	7.8	9.4	32.8	14.1	20.3	9.4	7.8	10.9	35.9	4.7	4.7	165.6
	50%以下	112	5	6	9	25	15	22	14	7	6	38	21	7	175
		100.0	4.5	5.4	8.0	22.3	13.4	19.6	12.5	6.3	5.4	33.9	18.8	6.3	156.3
	75%以下	145	1	11	17	28	21	17	18	13	6	48	32	13	225
		100.0	0.7	7.6	11.7	19.3	14.5	11.7	12.4	9.0	4.1	33.1	22.1	9.0	155.2
75%超	414	23	40	42	88	80	70	60	52	46	116	69	16	702	
	100.0	5.6	9.7	10.1	21.3	19.3	16.9	14.5	12.6	11.1	28.0	16.7	3.9	169.6	
無回答	13	0	0	2	2	2	1	3	0	0	2	2	3	17	
	100.0	0.0	0.0	15.4	15.4	15.4	7.7	23.1	0.0	0.0	15.4	15.4	23.1	130.8	
女性社員の比率	0%	2	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	3
		100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	150.0
	10%以下	99	8	6	8	27	22	22	15	12	12	35	14	6	187
		100.0	8.1	6.1	8.1	27.3	22.2	22.2	15.2	12.1	12.1	35.4	14.1	6.1	188.9
	25%以下	200	4	17	22	38	31	27	22	22	23	54	30	10	300
		100.0	2.0	8.5	11.0	19.0	15.5	13.5	11.0	11.0	11.5	27.0	15.0	5.0	150.0
	50%以下	285	16	29	31	58	45	43	40	30	24	85	56	15	472
		100.0	5.6	10.2	10.9	20.4	15.8	15.1	14.0	10.5	8.4	29.8	19.6	5.3	165.6
75%以下	130	6	9	13	32	22	20	16	9	3	49	20	5	204	
	100.0	4.6	6.9	10.0	24.6	16.9	15.4	12.3	6.9	2.3	37.7	15.4	3.8	156.9	
75%超	55	1	2	4	16	11	14	6	5	5	16	10	5	95	
	100.0	1.8	3.6	7.3	29.1	20.0	25.5	10.9	9.1	9.1	29.1	18.2	9.1	172.7	
無回答	11	0	0	0	1	2	1	2	0	0	2	2	3	13	
	100.0	0.0	0.0	0.0	9.1	18.2	9.1	18.2	0.0	0.0	18.2	18.2	27.3	118.2	

[第1-23表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査 (テレワーク) 企業篇]

従業員規模30人以上

	合計	問18. テレワークを導入しない理由 (複数回答)														無回答	累計 #	(%)
		対面での業務のため	顧客の希望により、対面での業務が必要なため	現場での作業が必要なため	機器購入等の費用がかかるから	携帯電話やソフトウェアの利用料など運営費用がかかるから	文書の電子化が進んでいないから	周囲の従業員に合わせなければならないから	社内のコミュニケーションに支障があるから	経営層・管理職の理解が得られないから	人事制度や給与などの制度整備に手間がかかるから	従業員の評価が難しいから	情報漏洩の心配があるから	顧客先のシステムが、テレワークに対応していないため	その他			
全体	716	350	69	555	100	75	146	86	113	57	47	71	111	86	28	4	1898	
従業員数規模	100.0	48.9	9.6	77.5	14.0	10.5	20.4	12.0	15.8	8.0	6.6	9.9	15.5	12.0	3.9	0.6	265.1	
2~9人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
10~19人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
20~29人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
30~99人	513	246	46	393	80	56	97	56	66	33	29	44	69	66	23	2	1306	
100~299人	100.0	48.0	9.0	76.6	15.6	10.9	18.9	10.9	12.9	6.4	5.7	8.6	13.5	12.9	4.3	0.4	254.6	
300~999人	148	75	15	118	18	15	35	25	33	19	16	19	30	15	5	2	440	
1,000人以上	100.0	50.7	10.1	79.7	12.2	10.1	23.6	16.9	22.3	12.8	10.8	12.8	20.3	10.1	3.4	1.4	297.3	
無回答	43	22	6	35	2	4	10	5	9	3	1	6	10	3	0	0	116	
1,000人以上	100.0	51.2	14.0	81.4	4.7	9.3	23.3	11.6	20.9	7.0	2.3	14.0	23.3	7.0	0.0	0.0	269.8	
無回答	12	7	2	9	0	0	4	0	5	2	1	2	2	2	0	0	36	
無回答	100.0	58.3	16.7	75.0	0.0	0.0	33.3	0.0	41.7	16.7	8.3	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	300.0	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
主要事業内容	68	15	7	58	13	10	22	13	16	8	5	7	17	9	4	1	205	
建設業	100.0	22.1	10.3	85.3	19.1	14.7	32.4	19.1	23.5	11.8	7.4	10.3	25.0	13.2	5.9	1.5	301.5	
製造業	99	22	10	92	19	15	22	16	20	13	9	15	18	17	2	0	290	
製造業	100.0	22.2	10.1	92.9	19.2	15.2	22.2	16.2	20.2	13.1	9.1	15.2	18.2	17.2	2.0	0.0	292.9	
電気・ガス・熱供給・水道業	5	3	0	5	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	10	
情報通信業	100.0	60.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	200.0	
情報通信業	7	0	0	5	2	1	3	1	2	3	1	0	4	1	1	0	24	
情報通信業	100.0	0.0	0.0	71.4	28.6	14.3	42.9	14.3	28.6	42.9	14.3	0.0	57.1	14.3	14.3	0.0	342.9	
運輸業・郵便業	96	44	5	82	7	4	15	5	2	5	1	1	6	9	3	2	191	
運輸業・郵便業	100.0	45.8	5.2	85.4	7.3	4.2	15.6	5.2	2.1	5.2	1.0	1.0	6.3	9.4	3.1	2.1	199.0	
卸売業・小売業	152	96	18	108	19	14	36	20	29	9	9	19	21	23	6	0	427	
卸売業・小売業	100.0	63.2	11.8	71.1	12.5	9.2	23.7	13.2	19.1	5.9	5.9	12.5	13.8	15.1	3.9	0.0	280.9	
金融業・保険業	6	6	1	4	3	3	4	2	3	1	3	0	6	2	0	0	39	
金融業・保険業	100.0	100.0	16.7	66.7	50.0	50.0	66.7	33.3	50.0	16.7	50.0	16.7	100.0	33.3	0.0	0.0	650.0	
不動産業	15	7	1	8	1	1	2	2	5	2	1	3	3	3	1	0	40	
不動産業	100.0	46.7	6.7	53.3	6.7	6.7	13.3	13.3	33.3	13.3	6.7	20.0	20.0	20.0	6.7	0.0	266.7	
飲食業・宿泊業	41	32	4	22	4	3	5	2	2	4	2	2	2	1	1	0	86	
飲食業・宿泊業	100.0	78.0	9.8	53.7	9.8	7.3	12.2	4.9	4.9	9.8	4.9	4.9	4.9	2.4	2.4	0.0	209.8	
医療・福祉	33	30	2	23	7	3	6	3	3	0	2	3	6	1	1	0	90	
医療・福祉	100.0	90.9	6.1	69.7	21.2	9.1	18.2	9.1	9.1	0.0	6.1	9.1	18.2	3.0	3.0	0.0	272.7	
教育・学習支援業	13	13	1	7	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	23	
教育・学習支援業	100.0	100.0	7.7	53.8	0.0	0.0	0.0	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	176.9	
サービス業	169	78	17	131	23	20	29	20	28	12	13	20	22	18	9	1	441	
サービス業	100.0	46.2	10.1	77.5	13.6	11.8	17.2	11.8	16.6	7.1	7.7	11.8	13.0	10.7	5.3	0.6	260.9	
その他	5	1	2	4	1	0	0	0	0	0	0	0	3	1	0	0	12	
その他	100.0	20.0	40.0	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	20.0	0.0	0.0	240.0	
無回答	7	3	1	6	1	1	2	1	1	0	1	0	2	1	0	0	20	
無回答	100.0	42.9	14.3	85.7	14.3	14.3	28.6	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0	28.6	14.3	0.0	0.0	285.7	
正社員の比率	90	48	7	69	6	7	9	5	11	3	2	3	7	3	3	0	183	
正社員の比率	100.0	53.3	7.8	76.7	6.7	7.8	10.0	5.6	12.2	3.3	2.2	3.3	7.8	3.3	3.3	0.0	203.3	
25%以下	78	47	4	59	9	7	12	4	6	3	4	7	7	7	2	1	179	
25%以下	100.0	60.3	5.1	75.6	11.5	9.0	15.4	5.1	7.7	3.8	5.1	9.0	9.0	9.0	2.6	1.3	229.5	
50%以下	97	59	11	78	15	10	18	18	16	7	8	11	17	16	3	0	287	
50%以下	100.0	60.8	11.3	80.4	15.5	10.3	18.6	18.6	16.5	7.2	8.2	11.3	17.5	16.5	3.1	0.0	295.9	
75%以下	102	58	11	77	19	14	26	19	16	7	10	12	16	12	5	0	302	
75%以下	100.0	56.9	10.8	75.5	18.6	13.7	25.5	18.6	15.7	6.9	9.8	11.8	15.7	11.8	4.9	0.0	296.1	
75%超	324	124	32	257	48	34	77	36	59	34	22	36	61	46	15	2	883	
75%超	100.0	38.3	9.9	79.3	14.8	10.5	23.8	11.1	18.2	10.5	6.8	11.1	18.8	14.2	4.6	0.6	272.5	
無回答	25	14	4	15	3	3	4	4	5	3	1	2	3	2	0	1	64	
無回答	100.0	56.0	16.0	60.0	12.0	12.0	16.0	16.0	20.0	12.0	4.0	8.0	12.0	8.0	0.0	4.0	256.0	
女性社員の比率	12	9	1	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	
女性社員の比率	100.0	75.0	8.3	83.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	175.0	
10%以下	215	82	16	179	21	14	34	14	20	15	9	14	24	18	8	3	471	
10%以下	100.0	38.1	7.4	83.3	9.8	6.5	15.8	6.5	9.3	7.0	4.2	6.5	11.2	8.4	3.7	1.4	219.1	
25%以下	138	58	17	115	19	16	37	23	32	10	10	14	23	21	8	0	403	
25%以下	100.0	42.0	12.3	83.3	13.8	11.6	28.8	16.7	23.2	7.2	7.2	10.1	16.7	15.2	5.8	0.0	292.0	
50%以下	162	77	14	127	27	19	46	30	30	20	14	23	41	31	7	0	506	
50%以下	100.0	47.5	8.6	78.4	16.7	11.7	28.4	18.5	15.5	12.3	8.6	14.2	25.3	19.1	4.3	0.0	312.3	
75%以下	90	58	12	61	13	11	15	10	15	6	7	12	11	7	2	0	240	
75%以下	100.0	64.4	13.3	67.8	14.4	12.2	16.7	11.1	16.7	6.7	7.8	13.3	12.2	7.8	2.2	0.0	266.7	
75%超	69	49	6	41	15	10	10	6	11	5	5	5	8	5	2	0	178	
75%超	100.0	71.0	8.7	59.4	21.7	14.5	14.5	8.7	15.9	7.2	7.2	7.2	11.6	7.2	2.9	0.0	258.0	
無回答	30	17	3	22	5	5	4	3	5	1	2	3	4	4	1	0	79	
無回答	100.0	56.7	10.0	73.3	16.7	16.7	13.3	10.0	16.7	3.3	6.7	10.0	13.3	13.3	3.3	0.0	263.3	

[第1-24表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査 (テレワーク) 企業編]

従業員規模30人以上

	合計	間19. テレワークの導入・定着・拡大に向けて必要なこと (複数回答)											累計 (n) # (%)		
		ペーパーレス、はんこ決裁の社内手続きの電子化	コミュニケーションツールの導入・充実 (Web会議システム、チャットツールなど)	資料作成以外の業務ソフト (会計ソフト、CADなど) の導入	訪問サービスや営業などの現場において、移動時間や隙間時間を活用し、業務報告や記録作成などのテレワーク (モバイルワークを含む) を行うためのモバイル機器やクラウド型のシステムの導入	建設現場や製造現場などに、離れた場所にカメラを設置し、映像を送受信することで、遠隔地から現場の状況を把握し、遠隔での指示等が可能な機器等 (遠隔監視ロボット) の導入	代表電話への着信を携帯電話に振り分けられるシステムの導入 (PBXなど)	その他現業の一部を遠隔で実施できる機器やソフトウェア等の導入	自宅以外の場所 (サテライトオフィスなど) でテレワークができる環境	ワーケーションなど新しい働き方ができる環境	その他	無回答			
全体	2255 100.0	1523 67.5	965 42.8	617 27.4	505 22.4	317 14.1	639 28.3	439 19.5	616 27.3	265 11.8	208 9.2	105 4.7	6199 274.9		
従業員数規模	2~9人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	10~19人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	20~29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	30~99人	1319 100.0	830 62.9	551 41.8	353 26.8	297 22.5	193 14.6	343 26.0	274 20.8	348 26.4	143 10.8	126 9.6	80 6.1	3538 268.2	
	100~299人	592 100.0	430 72.6	267 45.1	169 28.5	131 22.1	77 13.0	177 29.9	103 17.4	156 26.4	74 12.5	53 9.0	22 3.7	1659 280.2	
	300~999人	242 100.0	184 76.0	108 44.6	69 28.5	55 22.7	26 10.7	90 37.2	41 16.9	80 33.1	32 13.2	16 6.6	2 0.8	703 290.5	
	1,000人以上	102 100.0	79 77.5	39 38.2	26 25.5	22 21.6	21 20.6	29 28.4	21 20.6	32 31.4	16 15.7	13 12.7	1 1.0	299 293.1	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	主要事業内容	建設業	175 100.0	126 72.0	69 39.4	50 28.6	40 22.9	88 50.3	42 24.0	47 26.9	50 28.6	10 5.7	12 6.9	2 1.1	536 306.3
製造業		341 100.0	239 70.1	130 38.1	100 29.3	83 24.3	72 21.1	90 26.4	72 21.1	87 25.5	34 10.0	21 6.2	15 4.4	943 276.5	
電気・ガス・熱供給・水道業		6 100.0	4 66.7	4 66.7	2 33.3	1 16.7	1 16.7	2 33.3	1 16.7	2 33.3	2 33.3	0 0.0	1 16.7	20 333.3	
情報通信業		285 100.0	224 78.6	149 52.3	80 28.1	60 21.1	60 21.1	9 3.2	106 37.2	63 22.1	94 33.0	55 19.3	17 6.0	3 1.1	860 301.8
運輸業・郵便業		172 100.0	90 52.3	58 33.7	44 25.6	19 11.0	19 11.0	22 12.8	35 20.3	29 16.9	33 19.2	9 5.2	26 15.1	19 11.0	384 223.3
卸売業・小売業		422 100.0	279 66.1	191 45.3	117 27.7	112 26.5	112 26.5	35 8.3	130 30.8	77 18.2	110 26.1	44 10.4	42 10.0	15 3.6	1152 273.0
金融業・保険業		45 100.0	34 75.6	24 53.3	19 42.2	16 35.6	16 35.6	4 8.9	21 46.7	9 20.0	17 37.8	5 20.0	2 11.1	2 4.4	160 355.6
不動産業		58 100.0	44 75.9	26 44.8	14 24.1	13 22.4	13 22.4	3 5.2	17 29.3	13 22.4	21 36.2	7 12.1	2 3.4	3 5.2	163 281.0
飲食業・宿泊業		67 100.0	29 43.3	21 31.3	8 11.9	11 16.4	11 16.4	6 9.0	11 16.4	6 9.0	14 20.9	4 6.0	12 17.9	11 16.4	133 198.5
医療・福祉		81 100.0	55 67.9	33 40.7	27 33.3	31 38.3	31 38.3	8 9.9	23 28.4	13 16.0	21 25.9	13 16.0	10 12.3	3 3.7	237 292.6
教育・学習支援業		33 100.0	16 48.5	16 48.5	9 27.3	5 15.2	5 15.2	0 0.0	3 9.1	1 3.0	5 15.2	4 12.1	3 9.1	2 6.1	64 193.9
サービス業		507 100.0	341 67.3	218 43.0	131 25.8	107 21.1	107 21.1	62 12.2	142 28.0	98 19.3	139 27.4	66 13.0	46 9.1	28 5.5	1378 271.8
その他		46 100.0	34 73.9	17 37.0	14 30.4	5 10.9	5 10.9	6 13.0	13 28.3	9 19.6	19 41.3	7 15.2	9 19.6	0 0.0	133 289.1
無回答		17 100.0	8 47.1	9 52.9	2 11.8	2 11.8	2 11.8	1 5.9	1 23.5	4 5.9	1 23.5	3 5.9	1 17.6	1 5.9	36 211.8
正社員の比率		0~10%以下	145 100.0	77 53.1	51 35.2	27 18.6	21 14.5	25 17.2	31 21.4	15 10.3	21 14.5	5 3.4	14 9.7	13 9.0	300 206.9
	25%以下	168 100.0	90 53.6	60 35.7	43 25.6	38 22.6	11 6.5	40 23.8	32 19.0	41 24.4	16 9.5	23 13.7	11 6.5	405 241.1	
	50%以下	258 100.0	157 60.9	98 38.0	75 29.1	55 21.3	38 14.7	67 26.0	53 20.5	54 20.9	27 10.5	28 10.9	18 7.0	670 259.7	
	75%以下	321 100.0	218 67.9	135 42.1	86 26.8	72 22.4	50 15.6	95 29.6	54 16.8	87 27.1	37 11.5	30 9.3	15 4.7	879 273.8	
	75%超	1314 100.0	951 72.4	599 45.6	375 28.5	310 23.6	188 14.3	399 30.4	277 21.1	400 30.4	172 13.1	108 8.2	44 3.3	3823 290.9	
	無回答	49 100.0	30 61.2	22 44.9	11 22.4	9 18.4	5 10.2	7 14.3	8 16.3	13 26.5	8 16.3	5 10.2	4 8.2	122 249.0	
	女性社員の比率	15 100.0	4 26.7	3 20.0	1 6.7	1 6.7	1 6.7	2 13.3	2 13.3	4 26.7	4 13.3	0 0.0	3 20.0	4 26.7	28 186.7
10%以下	417 100.0	249 59.7	159 38.1	111 26.6	62 14.9	62 14.9	85 20.4	86 20.6	93 22.3	33 7.9	36 8.6	33 7.9	33 7.9	1033 247.7	
25%以下	578 100.0	426 73.7	255 44.1	165 28.5	151 26.1	97 16.8	165 28.5	175 30.3	175 30.3	65 11.2	50 8.7	14 2.4	14 2.4	1683 291.2	
50%以下	728 100.0	529 72.7	338 46.4	215 29.5	177 24.3	86 11.8	244 33.5	220 30.2	220 30.2	91 12.5	67 9.2	19 2.6	19 2.6	2138 293.7	
75%以下	399 100.0	197 63.8	124 40.1	72 23.3	63 20.4	27 8.7	89 28.8	33 10.7	77 24.9	44 14.2	30 9.7	15 4.9	15 4.9	771 249.5	
75%超	155 100.0	91 58.7	63 40.6	38 24.5	40 25.8	13 8.4	43 27.7	36 23.2	38 24.5	23 14.8	15 9.7	11 7.1	11 7.1	411 265.2	
無回答	53 100.0	27 50.9	23 43.4	15 28.3	11 20.8	5 9.4	10 18.9	8 15.1	11 20.8	9 17.0	7 13.2	9 17.0	135 254.7		

[第1-25表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査 (テレワーク) 企業篇]

従業員規模30人以上

	合計	問20. テレワーク導入にあたり行政に求める支援策 (複数回答)								累計 (n) # (%)	
		テレワーク導入費用の助成 (端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用)	成功事例などの情報提供	専門家、アドバイザーの派遣や伴走型の支援	サテライトオフィスとして活用できる施設提供	テレワークをトータルで利用・体験できる機会	ワーケーションなど新しい働き方の普及促進	その他	無回答		
全体	2255 100.0	1467 65.1	456 20.2	221 9.8	495 22.0	148 6.6	303 13.4	232 10.3	202 9.0	3524 156.3	
従業員数規模	2~9人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	10~19人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	20~29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	30~99人	1319 100.0	871 66.0	250 19.0	149 11.3	246 18.7	90 6.8	156 11.8	130 9.9	136 10.3	2028 153.8
	100~299人	592 100.0	382 64.5	125 21.1	53 9.0	141 23.8	40 6.8	93 15.7	62 10.5	48 8.1	944 159.5
	300~999人	242 100.0	155 64.0	55 22.7	15 6.2	68 28.1	12 5.0	32 13.2	33 13.6	12 5.0	382 157.9
	1,000人以上	102 100.0	59 57.8	26 25.5	4 3.9	40 39.2	6 5.9	22 21.6	7 6.9	6 5.9	170 166.7
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	主要事業内容	建設業	175 100.0	117 66.9	37 21.1	24 13.7	32 18.3	13 7.4	19 10.9	14 8.0	13 7.4
製造業		341 100.0	224 65.7	77 22.6	32 9.4	80 23.5	25 7.3	36 10.6	38 11.1	23 6.7	535 156.9
電気・ガス・熱供給・水道業		6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	9 150.0
情報通信業		285 100.0	207 72.6	36 12.6	17 6.0	90 31.6	17 6.0	50 17.5	30 10.5	11 3.9	458 160.7
運輸業・郵便業		172 100.0	96 55.8	38 22.1	15 8.7	23 13.4	10 5.8	17 9.9	18 10.5	28 16.3	245 142.4
卸売業・小売業		422 100.0	258 61.1	82 19.4	35 8.3	100 23.7	22 5.2	56 13.3	42 10.0	40 9.5	635 150.5
金融業・保険業		45 100.0	34 75.6	9 20.0	8 17.8	13 28.9	5 11.1	8 17.8	4 8.9	4 8.9	85 188.9
不動産業		58 100.0	34 58.6	12 20.7	9 15.5	20 34.5	4 6.9	14 24.1	6 10.3	4 6.9	103 177.6
飲食業・宿泊業		67 100.0	32 47.8	15 22.4	6 9.0	9 13.4	5 7.5	6 9.0	10 14.9	17 25.4	100 149.3
医療・福祉		81 100.0	57 70.4	17 21.0	10 12.3	9 11.1	4 4.9	9 11.1	8 9.9	6 7.4	120 148.1
教育・学習支援業		33 100.0	20 60.6	6 18.2	3 9.1	4 12.1	1 3.0	5 15.2	3 9.1	5 15.2	47 142.4
サービス業		507 100.0	348 68.6	110 21.7	56 11.0	102 20.1	37 7.3	70 13.8	51 10.1	43 8.5	817 161.1
その他		46 100.0	28 60.9	12 26.1	5 10.9	11 23.9	3 6.5	11 23.9	5 10.9	3 6.5	78 169.6
無回答		17 100.0	9 52.9	3 17.6	0 0.0	2 11.8	2 11.8	1 5.9	2 11.8	4 23.5	23 135.3
正社員の比率		0~10%以下	145 100.0	78 53.8	26 17.9	14 9.7	15 10.3	8 5.5	12 8.3	20 13.8	27 18.6
	25%以下	168 100.0	110 65.5	35 20.8	10 6.0	21 12.5	17 10.1	17 10.1	18 10.7	19 11.3	247 147.0
	50%以下	258 100.0	154 59.7	56 21.7	30 11.6	48 18.6	15 5.8	37 14.3	30 11.6	27 10.5	397 153.9
	75%以下	321 100.0	219 68.2	63 19.6	27 8.4	66 20.6	15 4.7	35 10.9	31 9.7	32 10.0	488 152.0
	75%超	1314 100.0	875 66.6	262 19.9	133 10.1	337 25.6	89 6.8	191 14.5	129 9.8	90 6.8	2106 160.3
	無回答	49 100.0	31 63.3	14 28.6	7 14.3	8 16.3	4 8.2	11 22.4	4 8.2	7 14.3	86 175.5
	女性社員の比率	0%	15 100.0	6 40.0	1 6.7	0 0.0	1 6.7	1 6.7	1 6.7	1 6.7	6 40.0
10%以下		417 100.0	265 63.5	98 23.5	41 9.8	59 14.1	30 7.2	54 12.9	38 9.1	51 12.2	636 152.5
25%以下		578 100.0	378 65.4	116 20.1	56 9.7	151 26.1	36 6.2	75 13.0	62 10.7	38 6.6	912 157.8
50%以下		728 100.0	498 68.4	140 19.2	74 10.2	193 26.5	42 5.8	103 14.1	77 10.6	43 5.9	1170 160.7
75%以下		309 100.0	195 63.1	60 19.4	27 8.7	60 19.4	20 6.5	41 13.3	34 11.0	31 10.0	468 151.5
75%超		155 100.0	98 63.2	29 18.7	15 9.7	25 16.1	16 10.3	22 14.2	15 9.7	22 14.2	242 156.1
無回答		53 100.0	27 50.9	12 22.6	8 15.1	6 11.3	3 5.7	7 13.2	5 9.4	11 20.8	79 149.1

アンケート結果の集計表(従業員アンケート編)

[第2-1表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査 (テレワーク) 従業員篇]

		合計	F1. 性別				
			男性	女性	その他	答えたくない	無回答
全体		3949 100.0	1925 48.7	1949 49.4	4 0.1	46 1.2	25 0.6
従業員規模別	30～99人	2316 100.0	1118 48.3	1142 49.3	2 0.1	35 1.5	19 0.8
	100～299人	994 100.0	488 49.1	494 49.7	1 0.1	9 0.9	2 0.2
	300～999人	384 100.0	186 48.4	193 50.3	1 0.3	2 0.5	2 0.5
	1,000人以上	196 100.0	99 50.5	97 49.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	59 100.0	34 57.6	23 39.0	0 0.0	0 0.0	2 3.4
通勤時間別	片道30分未満	997 100.0	412 41.3	566 56.8	2 0.2	8 0.8	9 0.9
	片道30分～1時間未満	1575 100.0	755 47.9	787 50.0	2 0.1	21 1.3	10 0.6
	片道1時間～2時間未満	1318 100.0	725 55.0	574 43.6	0 0.0	16 1.2	3 0.2
	片道2時間以上	50 100.0	31 62.0	18 36.0	0 0.0	1 2.0	0 0.0
	無回答	9 100.0	2 22.2	4 44.4	0 0.0	0 0.0	3 33.3
年代別	19歳以下	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	565 100.0	214 37.9	343 60.7	0 0.0	7 1.2	1 0.2
	30～39歳	1020 100.0	504 49.4	497 48.7	2 0.2	12 1.2	5 0.5
	40～49歳	1238 100.0	595 48.1	613 49.5	1 0.1	18 1.5	11 0.9
	50～59歳	798 100.0	427 53.5	360 45.1	1 0.1	7 0.9	3 0.4
	60～69歳	273 100.0	157 57.5	111 40.7	0 0.0	2 0.7	3 1.1
	70歳以上	39 100.0	23 59.0	15 38.5	0 0.0	0 0.0	1 2.6
	無回答	13 100.0	5 38.5	7 53.8	0 0.0	0 0.0	1 7.7
職種別	管理職	660 100.0	524 79.4	124 18.8	1 0.2	5 0.8	6 0.9
	事務職	2116 100.0	629 29.7	1446 68.3	3 0.1	31 1.5	7 0.3
	営業	354 100.0	294 83.1	54 15.3	0 0.0	4 1.1	2 0.6
	専門・技術職	491 100.0	313 63.7	173 35.2	0 0.0	2 0.4	3 0.6
	研究職	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	販売・サービス	178 100.0	91 51.1	80 44.9	0 0.0	2 1.1	5 2.8
	その他	121 100.0	63 52.1	56 46.3	0 0.0	2 1.7	0 0.0
	無回答	26 100.0	10 38.5	14 53.8	0 0.0	0 0.0	2 7.7

【第2-2表】

調査名 [多様な働き方に関する実態調査 (テレワーク) 従業員篇]

		合計	F2. 年齢							
			19歳以下	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	無回答
全体		3949	3	565	1020	1238	798	273	39	13
		100.0	0.1	14.3	25.8	31.3	20.2	6.9	1.0	0.3
従業員規模別	30～99人	2316	1	282	559	766	505	165	30	8
		100.0	0.0	12.2	24.1	33.1	21.8	7.1	1.3	0.3
	100～299人	994	0	166	260	298	184	75	7	4
		100.0	0.0	16.7	26.2	30.0	18.5	7.5	0.7	0.4
	300～999人	384	1	79	117	114	57	15	1	0
		100.0	0.3	20.6	30.5	29.7	14.8	3.9	0.3	0.0
	1,000人以上	196	1	34	72	48	33	8	0	0
		100.0	0.5	17.3	36.7	24.5	16.8	4.1	0.0	0.0
	無回答	59	0	4	12	12	19	10	1	1
		100.0	0.0	6.8	20.3	20.3	32.2	16.9	1.7	1.7
性別	男性	1925	0	214	504	595	427	157	23	5
		100.0	0.0	11.1	26.2	30.9	22.2	8.2	1.2	0.3
	女性	1949	3	343	497	613	360	111	15	7
		100.0	0.2	17.6	25.5	31.5	18.5	5.7	0.8	0.4
	その他	4	0	0	2	1	1	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	答えたくない	46	0	7	12	18	7	2	0	0
		100.0	0.0	15.2	26.1	39.1	15.2	4.3	0.0	0.0
	無回答	25	0	1	5	11	3	3	1	1
		100.0	0.0	4.0	20.0	44.0	12.0	12.0	4.0	4.0
通勤時間別	片道30分未満	997	1	132	215	321	229	86	11	2
		100.0	0.1	13.2	21.6	32.2	23.0	8.6	1.1	0.2
	片道30分～1時間未満	1575	1	247	461	476	293	74	16	7
		100.0	0.1	15.7	29.3	30.2	18.6	4.7	1.0	0.4
	片道1時間～2時間未満	1318	1	175	332	422	267	106	12	3
		100.0	0.1	13.3	25.2	32.0	20.3	8.0	0.9	0.2
	片道2時間以上	50	0	10	10	14	9	7	0	0
		100.0	0.0	20.0	20.0	28.0	18.0	14.0	0.0	0.0
	無回答	9	0	1	2	5	0	0	0	1
		100.0	0.0	11.1	22.2	55.6	0.0	0.0	0.0	11.1
職種別	管理職	660	0	24	89	245	220	71	9	2
		100.0	0.0	3.6	13.5	37.1	33.3	10.8	1.4	0.3
	事務職	2116	2	337	595	642	381	138	16	5
		100.0	0.1	15.9	28.1	30.3	18.0	6.5	0.8	0.2
	営業	354	0	60	119	96	60	15	2	2
		100.0	0.0	16.9	33.6	27.1	16.9	4.2	0.6	0.6
	専門・技術職	491	0	93	133	157	73	28	4	3
		100.0	0.0	18.9	27.1	32.0	14.9	5.7	0.8	0.6
	研究職	3	0	0	0	1	2	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
	販売・サービス	178	1	26	51	63	28	6	2	1
		100.0	0.6	14.6	28.7	35.4	15.7	3.4	1.1	0.6
	その他	121	0	24	25	28	26	13	5	0
		100.0	0.0	19.8	20.7	23.1	21.5	10.7	4.1	0.0
	無回答	26	0	1	8	6	8	2	1	0
		100.0	0.0	3.8	30.8	23.1	30.8	7.7	3.8	0.0

【第2-3表】

調査名 [多様な働き方に関する実態調査 (テレワーク) 従業員篇]

		合計	F3. 勤務先と自宅との移動時間				
			片道30分未満	片道30分 ～1時間未満	片道1時間 ～2時間未満	片道2時間以上	無回答
全体		3949 100.0	997 25.2	1575 39.9	1318 33.4	50 1.3	9 0.2
従業員規模別	30～99人	2316 100.0	717 31.0	860 37.1	708 30.6	24 1.0	7 0.3
	100～299人	994 100.0	185 18.6	421 42.4	372 37.4	15 1.5	1 0.1
	300～999人	384 100.0	48 12.5	182 47.4	149 38.8	5 1.3	0 0.0
	1,000人以上	196 100.0	22 11.2	92 46.9	77 39.3	5 2.6	0 0.0
	無回答	59 100.0	25 42.4	20 33.9	12 20.3	1 1.7	1 1.7
	性別	男性	1925 100.0	412 21.4	755 39.2	725 37.7	31 1.6
	女性	1949 100.0	566 29.0	787 40.4	574 29.5	18 0.9	4 0.2
	その他	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	答えたくない	46 100.0	8 17.4	21 45.7	16 34.8	1 2.2	0 0.0
	無回答	25 100.0	9 36.0	10 40.0	3 12.0	0 0.0	3 12.0
年代別	19歳以下	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	565 100.0	132 23.4	247 43.7	175 31.0	10 1.8	1 0.2
	30～39歳	1020 100.0	215 21.1	461 45.2	332 32.5	10 1.0	2 0.2
	40～49歳	1238 100.0	321 25.9	476 38.4	422 34.1	14 1.1	5 0.4
	50～59歳	798 100.0	229 28.7	293 36.7	267 33.5	9 1.1	0 0.0
	60～69歳	273 100.0	86 31.5	74 27.1	106 38.8	7 2.6	0 0.0
	70歳以上	39 100.0	11 28.2	16 41.0	12 30.8	0 0.0	0 0.0
	無回答	13 100.0	2 15.4	7 53.8	3 23.1	0 0.0	1 7.7
職種別	管理職	660 100.0	183 27.7	258 39.1	205 31.1	13 2.0	1 0.2
	事務職	2116 100.0	463 21.9	866 40.9	757 35.8	25 1.2	5 0.2
	営業	354 100.0	65 18.4	148 41.8	134 37.9	7 2.0	0 0.0
	専門・技術職	491 100.0	126 25.7	198 40.3	162 33.0	4 0.8	1 0.2
	研究職	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
	販売・サービス	178 100.0	96 53.9	56 31.5	24 13.5	0 0.0	2 1.1
	その他	121 100.0	50 41.3	42 34.7	28 23.1	1 0.8	0 0.0
	無回答	26 100.0	14 53.8	7 26.9	5 19.2	0 0.0	0 0.0

[第2-4表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査(テレワーク) 従業員篇]

		F4. 就業形態							
		合計	正社員	契約社員	嘱託社員	パート、アルバイト	派遣社員	その他	無回答
全体		3949 100.0	3599 91.1	112 2.8	67 1.7	133 3.4	20 0.5	7 0.2	11 0.3
従業員規模別	30～99人	2316 100.0	2097 90.5	65 2.8	31 1.3	99 4.3	12 0.5	3 0.1	9 0.4
	100～299人	994 100.0	910 91.5	33 3.3	25 2.5	17 1.7	5 0.5	3 0.3	1 0.1
	300～999人	384 100.0	363 94.5	7 1.8	6 1.6	5 1.3	2 0.5	0 0.0	1 0.3
	1,000人以上	196 100.0	181 92.3	6 3.1	3 1.5	4 2.0	1 0.5	1 0.5	0 0.0
	無回答	59 100.0	48 81.4	1 1.7	2 3.4	8 13.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	性別	男性	1925 100.0	1795 93.2	51 2.6	46 2.4	25 1.3	3 0.2	4 0.2
	女性	1949 100.0	1737 89.1	60 3.1	20 1.0	104 5.3	16 0.8	3 0.2	9 0.5
	その他	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	答えたくない	46 100.0	42 91.3	1 2.2	0 0.0	2 4.3	0 0.0	0 0.0	1 2.2
	無回答	25 100.0	21 84.0	0 0.0	1 4.0	2 8.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0
通勤時間別	片道30分未満	997 100.0	862 86.5	31 3.1	9 0.9	86 8.6	2 0.2	2 0.2	5 0.5
	片道30分～1時間未満	1575 100.0	1468 93.2	41 2.6	21 1.3	30 1.9	9 0.6	2 0.1	4 0.3
	片道1時間～2時間未満	1318 100.0	1220 92.6	35 2.7	35 2.7	16 1.2	7 0.5	3 0.2	2 0.2
	片道2時間以上	50 100.0	44 88.0	3 6.0	2 4.0	0 0.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	9 100.0	5 55.6	2 22.2	0 0.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0
	年代別	19歳以下	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	565 100.0	548 97.0	8 1.4	0 0.0	7 1.2	2 0.4	0 0.0	0 0.0
	30～39歳	1020 100.0	970 95.1	17 1.7	1 0.1	25 2.5	4 0.4	1 0.1	2 0.2
	40～49歳	1238 100.0	1158 93.5	28 2.3	1 0.1	38 3.1	7 0.6	1 0.1	5 0.4
	50～59歳	798 100.0	741 92.9	16 2.0	4 0.5	30 3.8	4 0.5	1 0.1	2 0.3
	60～69歳	273 100.0	149 54.6	37 13.6	56 20.5	25 9.2	1 0.4	4 1.5	1 0.4
	70歳以上	39 100.0	21 53.8	5 12.8	5 12.8	7 17.9	1 2.6	0 0.0	0 0.0
	無回答	13 100.0	10 76.9	1 7.7	0 0.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0	1 7.7
職種別	管理職	660 100.0	630 95.5	9 1.4	15 2.3	2 0.3	0 0.0	3 0.5	1 0.2
	事務職	2116 100.0	1902 89.9	68 3.2	41 1.9	79 3.7	17 0.8	3 0.1	6 0.3
	営業	354 100.0	342 96.6	6 1.7	5 1.4	1 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	専門・技術職	491 100.0	456 92.9	13 2.6	5 1.0	10 2.0	3 0.6	1 0.2	3 0.6
	研究職	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	販売・サービス	178 100.0	148 83.1	5 2.8	0 0.0	25 14.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	121 100.0	95 78.5	10 8.3	1 0.8	14 11.6	0 0.0	0 0.0	1 0.8
	無回答	26 100.0	23 88.5	1 3.8	0 0.0	2 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0

[第2-5表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査 (テレワーク) 従業員編]

	合計	F5. 勤務先の主要事業内容													
		建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業	飲食業・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	サービス業	その他	無回答
全体	3949	326	529	20	490	282	742	85	97	114	170	57	784	217	36
従業員規模別	100.0	8.3	13.4	0.5	12.4	7.1	18.8	2.2	2.5	2.9	4.3	1.4	19.9	5.5	0.9
30～99人	2316	218	284	8	301	147	455	30	44	62	125	42	442	138	20
100～299人	994	72	153	5	124	80	175	30	24	24	27	10	206	52	12
300～999人	100.0	7.2	15.4	0.5	12.5	8.0	17.6	3.0	2.4	2.4	2.7	1.0	20.7	5.2	1.2
1,000人以上	384	23	41	7	38	34	80	20	21	8	7	3	87	14	1
無回答	100.0	6.0	10.7	1.8	9.9	8.9	20.8	5.2	5.5	2.1	1.8	0.8	22.7	3.6	0.3
性別	196	10	46	0	24	17	20	5	5	10	9	1	38	10	1
男性	1925	158	273	9	228	169	383	31	44	58	54	25	376	99	18
女性	100.0	8.2	14.2	0.5	11.8	8.8	19.9	1.6	2.3	3.0	2.8	1.3	19.5	5.1	0.9
その他	1949	159	249	11	254	110	344	53	51	53	112	31	391	115	16
答えたくない	100.0	8.2	12.8	0.6	13.0	5.6	17.7	2.7	2.6	2.7	5.7	1.6	20.1	5.9	0.8
無回答	4	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0
通勤時間別	100.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
片道30分未満	46	6	5	0	5	1	9	1	1	2	2	1	10	3	0
片道30分～1時間未満	100.0	13.0	10.9	0.0	10.9	2.2	19.6	2.2	2.2	4.3	4.3	2.2	21.7	6.5	0.0
片道1時間～2時間未満	25	3	1	0	3	1	5	0	1	1	2	0	6	0	2
片道2時間以上	100.0	12.0	4.0	0.0	12.0	4.0	20.0	0.0	4.0	4.0	8.0	0.0	24.0	0.0	8.0
無回答	997	80	142	3	55	118	165	11	21	49	102	19	184	42	6
19歳以下	100.0	8.0	14.2	0.3	5.5	11.8	16.5	1.1	2.1	4.9	10.2	1.9	18.5	4.2	0.6
20～29歳	1575	133	186	11	245	92	300	40	37	38	45	25	304	96	23
30～39歳	100.0	8.4	11.8	0.7	15.6	5.8	19.0	2.5	2.3	2.4	2.9	1.6	19.3	6.1	1.5
40～49歳	1318	107	196	6	183	69	265	34	38	27	22	13	279	72	7
50～59歳	100.0	8.1	14.9	0.5	13.9	5.2	20.1	2.6	2.9	2.0	1.7	1.0	21.2	5.5	0.5
60～69歳	50	5	5	0	4	3	12	0	1	0	1	0	12	7	0
70歳以上	100.0	10.0	10.0	0.0	8.0	6.0	24.0	0.0	2.0	0.0	2.0	0.0	24.0	14.0	0.0
無回答	9	1	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0
年代別	100.0	11.1	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	55.6	0.0	0.0
20～29歳	3	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0
30～39歳	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
40～49歳	565	54	67	3	115	24	99	12	16	9	10	10	106	34	6
50～59歳	100.0	9.6	11.9	0.5	20.4	4.2	17.5	2.1	2.8	1.6	1.8	1.8	18.8	6.0	1.1
60～69歳	1020	78	146	6	142	57	204	20	36	34	38	14	179	52	14
70歳以上	100.0	7.6	14.3	0.6	13.9	5.6	20.0	2.0	3.5	3.3	3.7	1.4	17.5	5.1	1.4
無回答	1238	100	163	8	150	81	251	27	27	44	49	15	247	70	6
職種別	100.0	8.1	13.2	0.6	12.1	6.5	20.3	2.2	2.2	3.6	4.0	1.2	20.0	5.7	0.5
管理職	798	70	121	3	67	83	139	17	13	18	39	14	167	39	8
事務職	100.0	8.8	15.2	0.4	8.4	10.4	17.4	2.1	1.6	2.3	4.9	1.8	20.9	4.9	1.0
営業	273	20	27	0	13	33	40	6	4	8	29	4	68	19	2
専門・技術職	100.0	7.3	9.9	0.0	4.8	12.1	14.7	2.2	1.5	2.9	10.6	1.5	24.9	7.0	0.7
研究職	39	4	5	0	0	3	5	1	1	1	4	0	13	2	0
販売・サービス	100.0	10.3	12.8	0.0	0.0	7.7	12.8	2.6	2.6	2.6	10.3	0.0	33.3	5.1	0.0
その他	13	0	0	0	3	0	3	2	0	0	1	0	4	0	0
無回答	100.0	0.0	0.0	0.0	23.1	0.0	23.1	15.4	0.0	0.0	7.7	0.0	30.8	0.0	0.0
管理職	660	39	73	2	61	74	130	10	15	21	36	13	143	34	9
事務職	100.0	5.9	11.1	0.3	9.2	11.2	19.7	1.5	2.3	3.2	5.5	2.0	21.7	5.2	1.4
営業	2116	209	302	15	224	151	418	62	72	45	50	18	413	117	20
専門・技術職	100.0	9.9	14.3	0.7	10.6	7.1	19.8	2.9	3.4	2.1	2.4	0.9	19.5	5.5	0.9
研究職	354	20	67	0	46	15	92	3	7	5	3	5	72	16	3
販売・サービス	100.0	5.6	18.9	0.0	13.0	4.2	26.0	0.8	2.0	1.4	0.8	1.4	20.3	4.5	0.8
その他	491	53	69	1	148	12	32	2	3	3	52	12	75	29	0
無回答	100.0	10.8	14.1	0.2	30.1	2.4	6.5	0.4	0.6	0.6	10.6	2.4	15.3	5.9	0.0
職種別	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
管理職	100.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
事務職	178	0	1	1	1	5	61	2	0	29	14	4	52	4	4
営業	100.0	0.0	0.6	0.6	0.6	2.8	34.3	1.1	0.0	16.3	7.9	2.2	29.2	2.2	2.2
専門・技術職	121	3	13	1	10	21	8	4	0	7	13	4	24	13	0
研究職	100.0	2.5	10.7	0.8	8.3	17.4	6.6	3.3	0.0	5.8	10.7	3.3	19.8	10.7	0.0
販売・サービス	26	1	3	0	0	4	1	2	0	4	2	1	4	4	0
その他	100.0	3.8	11.5	0.0	0.0	15.4	3.8	7.7	0.0	15.4	7.7	3.8	15.4	15.4	0.0
無回答	100.0	3.8	11.5	0.0	0.0	15.4	3.8	7.7	0.0	15.4	7.7	3.8	15.4	15.4	0.0

[第2-6表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査 (テレワーク) 従業員篇]

		合計	F6. 勤務先の従業員数				
			30～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上	無回答
全体		3949 100.0	2316 58.6	994 25.2	384 9.7	196 5.0	59 1.5
性別	男性	1925 100.0	1118 58.1	488 25.4	186 9.7	99 5.1	34 1.8
	女性	1949 100.0	1142 58.6	494 25.3	193 9.9	97 5.0	23 1.2
	その他	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	答えたくない	46 100.0	35 76.1	9 19.6	2 4.3	0 0.0	0 0.0
	無回答	25 100.0	19 76.0	2 8.0	2 8.0	0 0.0	2 8.0
通勤 時間 別	片道30分未満	997 100.0	717 71.9	185 18.6	48 4.8	22 2.2	25 2.5
	片道30分～1時間未満	1575 100.0	860 54.6	421 26.7	182 11.6	92 5.8	20 1.3
	片道1時間～2時間未満	1318 100.0	708 53.7	372 28.2	149 11.3	77 5.8	12 0.9
	片道2時間以上	50 100.0	24 48.0	15 30.0	5 10.0	5 10.0	1 2.0
	無回答	9 100.0	7 77.8	1 11.1	0 0.0	0 0.0	1 11.1
年代 別	19歳以下	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	20～29歳	565 100.0	282 49.9	166 29.4	79 14.0	34 6.0	4 0.7
	30～39歳	1020 100.0	559 54.8	260 25.5	117 11.5	72 7.1	12 1.2
	40～49歳	1238 100.0	766 61.9	298 24.1	114 9.2	48 3.9	12 1.0
	50～59歳	798 100.0	505 63.3	184 23.1	57 7.1	33 4.1	19 2.4
	60～69歳	273 100.0	165 60.4	75 27.5	15 5.5	8 2.9	10 3.7
	70歳以上	39 100.0	30 76.9	7 17.9	1 2.6	0 0.0	1 2.6
	無回答	13 100.0	8 61.5	4 30.8	0 0.0	0 0.0	1 7.7
職種 別	管理職	660 100.0	366 55.5	177 26.8	68 10.3	33 5.0	16 2.4
	事務職	2116 100.0	1089 51.5	600 28.4	263 12.4	139 6.6	25 1.2
	営業	354 100.0	237 66.9	88 24.9	21 5.9	6 1.7	2 0.6
	専門・技術職	491 100.0	376 76.6	77 15.7	23 4.7	10 2.0	5 1.0
	研究職	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	販売・サービス	178 100.0	150 84.3	20 11.2	4 2.2	0 0.0	4 2.2
	その他	121 100.0	77 63.6	28 23.1	5 4.1	6 5.0	5 4.1
	無回答	26 100.0	20 76.9	3 11.5	0 0.0	2 7.7	1 3.8

【第2-7表】

調査名 [多様な働き方に関する実態調査 (テレワーク) 従業員篇]

		合計	F7. 役職						無回答
			役職なし	主任・チーフ・ チームサブリー ダー	係長・主査・主 幹	課長・チーム リーダー	部長・室長・グ ループリー ダー・マネー ジャー 等	その他	
全体		3949 100.0	2005 50.8	551 14.0	310 7.9	530 13.4	439 11.1	104 2.6	10 0.3
従業員規 模別	30～99人	2316 100.0	1179 50.9	312 13.5	151 6.5	296 12.8	295 12.7	77 3.3	6 0.3
	100～299人	994 100.0	488 49.1	157 15.8	87 8.8	146 14.7	98 9.9	18 1.8	0 0.0
	300～999人	384 100.0	200 52.1	53 13.8	51 13.3	47 12.2	27 7.0	4 1.0	2 0.5
	1,000人以上	196 100.0	112 57.1	20 10.2	20 10.2	30 15.3	10 5.1	3 1.5	1 0.5
	無回答	59 100.0	26 44.1	9 15.3	1 1.7	11 18.6	9 15.3	2 3.4	1 1.7
	性別	男性	1925 100.0	673 35.0	283 14.7	173 9.0	386 20.1	353 18.3	50 2.6
	女性	1949 100.0	1292 66.3	256 13.1	134 6.9	132 6.8	81 4.2	51 2.6	3 0.2
	その他	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	答えたくない	46 100.0	27 58.7	8 17.4	2 4.3	7 15.2	2 4.3	0 0.0	0 0.0
	無回答	25 100.0	10 40.0	4 16.0	0 0.0	5 20.0	3 12.0	3 12.0	0 0.0
通勤時 間別	片道30分未満	997 100.0	523 52.5	130 13.0	56 5.6	111 11.1	117 11.7	56 5.6	4 0.4
	片道30分～1時間未満	1575 100.0	806 51.2	236 15.0	137 8.7	190 12.1	171 10.9	32 2.0	3 0.2
	片道1時間～2時間未満	1318 100.0	645 48.9	177 13.4	114 8.6	222 16.8	142 10.8	17 1.2	2 0.2
	片道2時間以上	50 100.0	24 48.0	7 14.0	3 6.0	7 14.0	8 16.0	0 0.0	1 2.0
	無回答	9 100.0	7 77.8	1 11.1	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0
	年代別	19歳以下	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20～29歳		565 100.0	496 87.8	44 7.8	4 0.7	6 1.1	5 0.9	9 1.6	1 0.2
30～39歳		1020 100.0	562 55.1	206 20.2	111 10.9	71 7.0	46 4.5	20 2.0	4 0.4
40～49歳		1238 100.0	498 40.2	191 15.4	117 9.5	245 19.8	152 12.3	34 2.7	1 0.1
50～59歳		798 100.0	285 35.7	90 11.3	63 7.9	177 22.2	160 20.1	21 2.6	2 0.3
60～69歳		273 100.0	135 49.5	18 6.6	12 4.4	29 10.6	65 23.8	13 4.8	1 0.4
70歳以上		39 100.0	21 53.8	0 0.0	1 2.6	1 2.6	9 23.1	7 17.9	0 0.0
無回答		13 100.0	5 38.5	2 15.4	2 15.4	1 7.7	2 15.4	0 0.0	1 7.7
職種別		管理職	660 100.0	41 6.2	41 6.2	25 3.8	222 33.6	295 44.7	32 4.8
	事務職	2116 100.0	1378 65.1	311 14.7	192 9.1	163 7.7	43 2.0	25 1.2	4 0.2
	営業	354 100.0	137 38.7	58 16.4	44 12.4	68 19.2	45 12.7	2 0.6	0 0.0
	専門・技術職	491 100.0	264 53.8	89 18.1	31 6.3	57 11.6	37 7.5	12 2.4	1 0.2
	研究職	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	販売・サービス	178 100.0	81 45.5	43 24.2	10 5.6	8 4.5	13 7.3	22 12.4	1 0.6
	その他	121 100.0	88 72.7	6 5.0	6 5.0	6 5.0	5 4.1	10 8.3	0 0.0
	無回答	26 100.0	15 57.7	3 11.5	2 7.7	5 19.2	0 0.0	1 3.8	0 0.0

[第2-8表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査 (テレワーク) 従業員篇]

		合計	F8. 職種							
			管理職	事務職	営業	専門・技術職	研究職	販売・サービス	その他	無回答
全体		3949 100.0	660 16.7	2116 53.6	354 9.0	491 12.4	3 0.1	178 4.5	121 3.1	26 0.7
従業員規模別	30～99人	2316 100.0	366 15.8	1089 47.0	237 10.2	376 16.2	1 0.0	150 6.5	77 3.3	20 0.9
	100～299人	994 100.0	177 17.8	600 60.4	88 8.9	77 7.7	1 0.1	20 2.0	28 2.8	3 0.3
	300～999人	384 100.0	68 17.7	263 68.5	21 5.5	23 6.0	0 0.0	4 1.0	5 1.3	0 0.0
	1,000人以上	196 100.0	33 16.8	139 70.9	6 3.1	10 5.1	0 0.0	0 0.0	6 3.1	2 1.0
	無回答	59 100.0	16 27.1	25 42.4	2 3.4	5 8.5	1 1.7	4 6.8	5 8.5	1 1.7
	性別	男性	1925 100.0	524 27.2	629 32.7	294 15.3	313 16.3	1 0.1	91 4.7	63 3.3
	女性	1949 100.0	124 6.4	1446 74.2	54 2.8	173 8.9	2 0.1	80 4.1	56 2.9	14 0.7
	その他	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	答えたくない	46 100.0	5 10.9	31 67.4	4 8.7	2 4.3	0 0.0	2 4.3	2 4.3	0 0.0
	無回答	25 100.0	6 24.0	7 28.0	2 8.0	3 12.0	0 0.0	5 20.0	0 0.0	2 8.0
通勤時間別	片道30分未満	997 100.0	183 18.4	463 46.4	65 6.5	126 12.6	0 0.0	96 9.6	50 5.0	14 1.4
	片道30分～1時間未満	1575 100.0	258 16.4	866 55.0	148 9.4	198 12.6	0 0.0	56 3.6	42 2.7	7 0.4
	片道1時間～2時間未満	1318 100.0	205 15.6	757 57.4	134 10.2	162 12.3	3 0.2	24 1.8	28 2.1	5 0.4
	片道2時間以上	50 100.0	13 26.0	25 50.0	7 14.0	4 8.0	0 0.0	0 0.0	1 2.0	0 0.0
	無回答	9 100.0	1 11.1	5 55.6	0 0.0	1 11.1	0 0.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0
	年代別	19歳以下	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	20～29歳	565 100.0	24 4.2	337 59.6	60 10.6	93 16.5	0 0.0	26 4.6	24 4.2	1 0.2
	30～39歳	1020 100.0	89 8.7	595 58.3	119 11.7	133 13.0	0 0.0	51 5.0	25 2.5	8 0.8
	40～49歳	1238 100.0	245 19.8	642 51.9	96 7.8	157 12.7	1 0.1	63 5.1	28 2.3	6 0.5
	50～59歳	798 100.0	220 27.6	381 47.7	60 7.5	73 9.1	2 0.3	28 3.5	26 3.3	8 1.0
	60～69歳	273 100.0	71 26.0	138 50.5	15 5.5	28 10.3	0 0.0	6 2.2	13 4.8	2 0.7
	70歳以上	39 100.0	9 23.1	16 41.0	2 5.1	4 10.3	0 0.0	2 5.1	5 12.8	1 2.6
	無回答	13 100.0	2 15.4	5 38.5	2 15.4	3 23.1	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0

【第2-9表】

調査名 [多様な働き方に関する実態調査 (テレワーク) 従業員篇]

	合計	問1. 過去1年間のテレワークの経験 (複数回答)					累計 (n) # (%)	
		在宅でテレワークをしたことがある	サテライトオフィスでテレワークをしたことがある	外出先や移動中にテレワーク (モバイルワーク) をしたことがある	テレワークはしたことがない	無回答		
全体	3949 100.0	2264 57.3	132 3.3	413 10.5	1641 41.6	0 0.0	4450 112.7	
従業員規模別	30～99人	2316 100.0	1121 48.4	41 1.8	192 8.3	1169 50.5	0 0.0	2523 108.9
	100～299人	994 100.0	662 66.6	40 4.0	110 11.1	318 32.0	0 0.0	1130 113.7
	300～999人	384 100.0	302 78.6	21 5.5	69 18.0	78 20.3	0 0.0	470 122.4
	1,000人以上	196 100.0	166 84.7	30 15.3	41 20.9	30 15.3	0 0.0	267 136.2
	無回答	59 100.0	13 22.0	0 0.0	1 1.7	46 78.0	0 0.0	60 101.7
	性別	男性	1925 100.0	1055 54.8	83 4.3	271 14.1	836 43.4	0 0.0
	女性	1949 100.0	1176 60.3	47 2.4	139 7.1	763 39.1	0 0.0	2125 109.0
	その他	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	4 100.0
	答えたくない	46 100.0	24 52.2	2 4.3	1 2.2	22 47.8	0 0.0	49 106.5
	無回答	25 100.0	8 32.0	0 0.0	2 8.0	17 68.0	0 0.0	27 108.0
通勤時間別	片道30分未満	997 100.0	345 34.6	22 2.2	71 7.1	640 64.2	0 0.0	1078 108.1
	片道30分～1時間未満	1575 100.0	968 61.5	53 3.4	172 10.9	591 37.5	0 0.0	1784 113.3
	片道1時間～2時間未満	1318 100.0	915 69.4	55 4.2	161 12.2	388 29.4	0 0.0	1519 115.3
	片道2時間以上	50 100.0	29 58.0	2 4.0	8 16.0	20 40.0	0 0.0	59 118.0
	無回答	9 100.0	7 77.8	0 0.0	1 11.1	2 22.2	0 0.0	10 111.1
年代別	19歳以下	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	3 100.0
	20～29歳	565 100.0	360 63.7	22 3.9	62 11.0	197 34.9	0 0.0	641 113.5
	30～39歳	1020 100.0	661 64.8	46 4.5	125 12.3	348 34.1	0 0.0	1180 115.7
	40～49歳	1238 100.0	720 58.2	35 2.8	125 10.1	504 40.7	0 0.0	1384 111.8
	50～59歳	798 100.0	397 49.7	22 2.8	79 9.9	394 49.4	0 0.0	892 111.8
	60～69歳	273 100.0	105 38.5	7 2.6	21 7.7	164 60.1	0 0.0	297 108.8
	70歳以上	39 100.0	13 33.3	0 0.0	1 2.6	26 66.7	0 0.0	40 102.6
	無回答	13 100.0	7 53.8	0 0.0	0 0.0	6 46.2	0 0.0	13 100.0
職種別	管理職	660 100.0	368 55.8	36 5.5	116 17.6	277 42.0	0 0.0	797 120.8
	事務職	2116 100.0	1261 59.6	59 2.8	132 6.2	848 40.1	0 0.0	2300 108.7
	営業	354 100.0	224 63.3	14 4.0	82 23.2	116 32.8	0 0.0	436 123.2
	専門・技術職	491 100.0	329 67.0	17 3.5	66 13.4	157 32.0	0 0.0	569 115.9
	研究職	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	3 100.0
	販売・サービス	178 100.0	26 14.6	2 1.1	6 3.4	149 83.7	0 0.0	183 102.8
	その他	121 100.0	43 35.5	1 0.8	9 7.4	78 64.5	0 0.0	131 108.3
	無回答	26 100.0	11 42.3	3 11.5	2 7.7	15 57.7	0 0.0	31 119.2

[第2-10表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査 (テレワーク) 従業員篇]

	合計	問1. 過去1年間のテレワークの経験				
		したことがある	したことはない	不明	累計 (n) 〃 (%)	
全体	3949 100.0	2308 58.4	1641 41.6	0 0.0	3949 100.0	
従業員規模別	30～99人	2316 100.0	1147 49.5	1169 50.5	0 0.0	2316 100.0
	100～299人	994 100.0	676 68.0	318 32.0	0 0.0	994 100.0
	300～999人	384 100.0	306 79.7	78 20.3	0 0.0	384 100.0
	1,000人以上	196 100.0	166 84.7	30 15.3	0 0.0	196 100.0
	無回答	59 100.0	13 22.0	46 78.0	0 0.0	59 100.0
	性別	男性	1925 100.0	1089 56.6	836 43.4	0 0.0
女性		1949 100.0	1186 60.9	763 39.1	0 0.0	1949 100.0
その他		4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	4 100.0
答えたくない		46 100.0	24 52.2	22 47.8	0 0.0	46 100.0
無回答		25 100.0	8 32.0	17 68.0	0 0.0	25 100.0
通勤時間別		片道30分未満	997 100.0	357 35.8	640 64.2	0 0.0
	片道30分～1時間未満	1575 100.0	984 62.5	591 37.5	0 0.0	1575 100.0
	片道1時間～2時間未満	1318 100.0	930 70.6	388 29.4	0 0.0	1318 100.0
	片道2時間以上	50 100.0	30 60.0	20 40.0	0 0.0	50 100.0
	無回答	9 100.0	7 77.8	2 22.2	0 0.0	9 100.0
	年代別	19歳以下	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
20～29歳		565 100.0	368 65.1	197 34.9	0 0.0	565 100.0
30～39歳		1020 100.0	672 65.9	348 34.1	0 0.0	1020 100.0
40～49歳		1238 100.0	734 59.3	504 40.7	0 0.0	1238 100.0
50～59歳		798 100.0	404 50.6	394 49.4	0 0.0	798 100.0
60～69歳		273 100.0	109 39.9	164 60.1	0 0.0	273 100.0
70歳以上		39 100.0	13 33.3	26 66.7	0 0.0	39 100.0
無回答		13 100.0	7 53.8	6 46.2	0 0.0	13 100.0
職種別		管理職	660 100.0	383 58.0	277 42.0	0 0.0
	事務職	2116 100.0	1268 59.9	848 40.1	0 0.0	2116 100.0
	営業	354 100.0	238 67.2	116 32.8	0 0.0	354 100.0
	専門・技術職	491 100.0	334 68.0	157 32.0	0 0.0	491 100.0
	研究職	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	3 100.0
	販売・サービス	178 100.0	29 16.3	149 83.7	0 0.0	178 100.0
	その他	121 100.0	43 35.5	78 64.5	0 0.0	121 100.0
	無回答	26 100.0	11 42.3	15 57.7	0 0.0	26 100.0

【第2-11表】

調査名 [多様な働き方に関する実態調査(テレワーク) 従業員篇]

		合計	問2-1. 10月の1週間の平均就業日数									平均
			0日	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	無回答	
全体		2308 100.0	127 5.5	27 1.2	20 0.9	22 1.0	43 1.9	2004 86.8	37 1.6	6 0.3	22 1.0	4.63
従業員規模別	30～99人	1147 100.0	70 6.1	16 1.4	11 1.0	9 0.8	26 2.3	965 84.1	26 2.3	3 0.3	21 1.8	4.59
	100～299人	676 100.0	43 6.4	8 1.2	7 1.0	8 1.2	11 1.6	588 87.0	9 1.3	2 0.3	0 0.0	4.58
	300～999人	306 100.0	11 3.6	2 0.7	1 0.3	3 1.0	4 1.3	282 92.2	2 0.7	0 0.0	1 0.3	4.76
	1,000人以上	166 100.0	2 1.2	1 0.6	1 0.6	2 1.2	1 0.6	158 95.2	0 0.0	1 0.6	0 0.0	4.88
	無回答	13 100.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 7.7	11 84.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4.54
性別	男性	1089 100.0	56 5.1	17 1.6	8 0.7	6 0.6	16 1.5	949 87.1	26 2.4	3 0.3	8 0.7	4.66
	女性	1186 100.0	70 5.9	9 0.8	11 0.9	16 1.3	27 2.3	1026 86.5	11 0.9	3 0.3	13 1.1	4.61
	その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5.00
	答えたくない	24 100.0	1 4.2	0 0.0	1 4.2	0 0.0	0 0.0	22 91.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4.67
	無回答	8 100.0	0 14.3	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 75.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	4.43
通勤時間別	片道30分未満	357 100.0	31 8.7	4 1.1	10 2.8	6 1.7	7 2.0	284 79.6	9 2.5	0 0.0	6 1.7	4.40
	片道30分～1時間未満	984 100.0	46 4.7	10 1.0	7 0.7	8 0.8	15 1.5	871 88.5	11 1.1	4 0.4	12 1.2	4.69
	片道1時間～2時間未満	930 100.0	48 5.2	10 1.1	3 0.3	8 0.9	19 2.0	820 88.2	17 1.8	1 0.1	4 0.4	4.67
	片道2時間以上	30 100.0	1 3.3	3 10.0	0 0.0	0 0.0	1 3.3	24 80.0	0 0.0	1 3.3	0 0.0	4.47
	無回答	7 100.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	5 71.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4.14
年代別	19歳以下	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5.00
	20～29歳	368 100.0	22 6.0	4 1.1	3 0.8	1 0.3	7 1.9	322 87.5	2 0.5	3 0.8	4 1.1	4.63
	30～39歳	672 100.0	36 5.4	7 1.0	4 0.6	4 0.6	7 1.0	600 89.3	7 1.0	1 0.1	6 0.9	4.66
	40～49歳	734 100.0	38 5.2	10 1.4	6 0.8	8 1.1	9 1.2	642 87.5	15 2.0	2 0.3	4 0.5	4.65
	50～59歳	404 100.0	23 5.7	6 1.5	4 1.0	7 1.7	11 2.7	339 83.9	10 2.5	0 0.0	4 1.0	4.59
	60～69歳	109 100.0	7 6.4	0 0.0	0 0.0	1 0.9	8 7.3	87 79.8	3 2.8	0 0.0	3 2.8	4.60
	70歳以上	13 100.0	1 7.7	0 0.0	3 23.1	1 7.7	1 7.7	7 53.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3.69
	無回答	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 85.7	0 0.0	0 0.0	1 14.3	5.00
	職種別	管理職	383 100.0	23 6.0	8 2.1	3 0.8	3 0.8	5 1.3	328 85.6	10 2.6	0 0.0	3 0.8
事務職		1268 100.0	73 5.8	13 1.0	11 0.9	14 1.1	28 2.2	1105 87.1	9 0.7	3 0.2	12 0.9	4.61
営業		238 100.0	14 5.9	4 1.7	0 0.0	1 0.4	4 1.7	203 85.3	7 2.9	2 0.8	3 1.3	4.66
専門・技術職		334 100.0	12 3.6	0 0.0	4 1.2	4 1.2	3 0.9	298 89.2	10 3.0	1 0.3	2 0.6	4.79
研究職		2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4.50
販売・サービス		29 100.0	3 10.3	1 3.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	24 82.8	1 3.4	0 0.0	0 0.0	4.38
その他		43 100.0	2 4.7	1 2.3	1 2.3	0 0.0	2 4.7	35 81.4	0 0.0	0 0.0	2 4.7	4.54
無回答		11 100.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	10 90.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4.73

[第2-12表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査(テレワーク) 従業員篇]

		合計	問2-2. 10月の1週間のテレワーク実施日数									
			0日	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	無回答	平均
全体		2308 100.0	712 30.8	630 27.3	440 19.1	220 9.5	163 7.1	100 4.3	1 0.0	0 0.0	42 1.8	1.47
従業員規模別	30～99人	1147 100.0	380 33.1	293 25.5	188 16.4	102 8.9	87 7.6	64 5.6	1 0.1	0 0.0	32 2.8	1.48
	100～299人	676 100.0	216 32.0	183 27.1	136 20.1	74 10.9	38 5.6	24 3.6	0 0.0	0 0.0	5 0.7	1.41
	300～999人	306 100.0	77 25.2	104 34.0	72 23.5	20 6.5	24 7.8	5 1.6	0 0.0	0 0.0	4 1.3	1.42
	1,000人以上	166 100.0	34 20.5	49 29.5	42 25.3	23 13.9	12 7.2	5 3.0	0 0.0	0 0.0	1 0.6	1.67
	無回答	13 100.0	5 38.5	1 7.7	2 15.4	1 7.7	2 15.4	2 15.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2.00
	性別	男性	1089 100.0	370 34.0	317 29.1	180 16.5	87 8.0	58 5.3	56 5.1	1 0.1	0 0.0	20 1.8
	女性	1186 100.0	336 28.3	302 25.5	250 21.1	130 11.0	104 8.8	43 3.6	0 0.0	0 0.0	21 1.8	1.56
	その他	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1.00
	答えたくない	24 100.0	5 20.8	8 33.3	8 33.3	1 4.2	1 4.2	1 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1.50
	無回答	8 100.0	1 12.5	2 25.0	2 25.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1.71
通勤時間別	片道30分未満	357 100.0	138 38.7	92 25.8	55 15.4	30 8.4	20 5.6	12 3.4	0 0.0	0 0.0	10 2.8	1.24
	片道30分～1時間未満	984 100.0	298 30.3	260 26.4	197 20.0	95 9.7	76 7.7	37 3.8	1 0.1	0 0.0	20 2.0	1.49
	片道1時間～2時間未満	930 100.0	269 28.9	265 28.5	181 19.5	90 9.7	66 7.1	47 5.1	0 0.0	0 0.0	12 1.3	1.52
	片道2時間以上	30 100.0	4 13.3	12 40.0	5 16.7	4 13.3	1 3.3	4 13.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1.93
	無回答	7 100.0	3 42.9	1 14.3	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1.14
	年代別	19歳以下	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	368 100.0	108 29.3	102 27.7	80 21.7	39 10.6	25 6.8	8 2.2	1 0.3	0 0.0	5 1.4	1.45
	30～39歳	672 100.0	194 28.9	178 26.5	127 18.9	75 11.2	59 8.8	29 4.3	0 0.0	0 0.0	10 1.5	1.57
	40～49歳	734 100.0	239 32.6	204 27.8	133 18.1	62 8.4	48 6.5	38 5.2	0 0.0	0 0.0	10 1.4	1.43
	50～59歳	404 100.0	135 33.4	106 26.2	74 18.3	33 8.2	26 6.4	19 4.7	0 0.0	0 0.0	11 2.7	1.40
	60～69歳	109 100.0	31 28.4	32 29.4	23 21.1	9 8.3	5 4.6	6 5.5	0 0.0	0 0.0	3 2.8	1.46
	70歳以上	13 100.0	4 30.8	5 38.5	0 0.0	2 15.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 15.4	1.00
	無回答	7 100.0	1 14.3	2 28.6	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1.33
職種別	管理職	383 100.0	126 32.9	126 32.9	60 15.7	27 7.0	22 5.7	14 3.7	0 0.0	0 0.0	8 2.1	1.29
	事務職	1268 100.0	394 31.1	363 28.6	256 20.2	120 9.5	85 6.7	29 2.3	0 0.0	0 0.0	21 1.7	1.38
	営業	238 100.0	88 37.0	63 26.5	39 16.4	23 9.7	13 5.5	8 3.4	0 0.0	0 0.0	4 1.7	1.29
	専門・技術職	334 100.0	78 23.4	62 18.6	63 18.9	45 13.5	32 9.6	47 14.1	1 0.3	0 0.0	6 1.8	2.11
	研究職	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2.50
	販売・サービス	29 100.0	12 41.4	9 31.0	5 17.2	0 0.0	2 6.9	1 3.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1.10
	その他	43 100.0	10 23.3	4 9.3	14 32.6	4 9.3	8 18.6	1 2.3	0 0.0	0 0.0	2 4.7	1.98
	無回答	11 100.0	4 36.4	2 18.2	3 27.3	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	1.10

[第2-13表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査(テレワーク) 従業員篇]

	合計	問2-3. 10月に実施したテレワークの形態				
		終日テレワークのみ	半日・時間単位のテレワークのみ	終日テレワークと半日・時間単位のテレワークの両方を活用	無回答	
全体	1554 100.0	1166 75.0	107 6.9	273 17.6	8 0.5	
従業員規模別	30～99人	735 100.0	537 73.1	66 9.0	127 17.3	5 0.7
	100～299人	455 100.0	353 77.6	26 5.7	73 16.0	3 0.7
	300～999人	225 100.0	174 77.3	11 4.9	40 17.8	0 0.0
	1,000人以上	131 100.0	96 73.3	3 2.3	32 24.4	0 0.0
	無回答	8 100.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0
	性別	男性	699 100.0	513 73.4	73 10.4	108 15.5
女性		829 100.0	632 76.2	31 3.7	163 19.7	3 0.4
その他		1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
答えたくない		19 100.0	16 84.2	2 10.5	1 5.3	0 0.0
無回答		6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0
通勤時間別	片道30分未満	209 100.0	134 64.1	34 16.3	40 19.1	1 0.5
	片道30分～1時間未満	666 100.0	499 74.9	37 5.6	128 19.2	2 0.3
	片道1時間～2時間未満	649 100.0	510 78.6	34 5.2	100 15.4	5 0.8
	片道2時間以上	26 100.0	21 80.8	2 7.7	3 11.5	0 0.0
	無回答	4 100.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
	年代別	19歳以下	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
20～29歳		255 100.0	209 82.0	7 2.7	37 14.5	2 0.8
30～39歳		468 100.0	347 74.1	33 7.1	88 18.8	0 0.0
40～49歳		485 100.0	361 74.4	33 6.8	89 18.4	2 0.4
50～59歳		258 100.0	190 73.6	26 10.1	39 15.1	3 1.2
60～69歳		75 100.0	52 69.3	7 9.3	15 20.0	1 1.3
70歳以上		7 100.0	3 42.9	1 14.3	3 42.9	0 0.0
無回答		5 100.0	3 60.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0
職種別		管理職	249 100.0	175 70.3	28 11.2	45 18.1
	事務職	853 100.0	665 78.0	30 3.5	155 18.2	3 0.4
	営業	146 100.0	88 60.3	26 17.8	29 19.9	3 2.1
	専門・技術職	250 100.0	199 79.6	16 6.4	34 13.6	1 0.4
	研究職	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	販売・サービス	17 100.0	11 64.7	4 23.5	2 11.8	0 0.0
	その他	31 100.0	25 80.6	1 3.2	5 16.1	0 0.0
	無回答	6 100.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0	0 0.0

[第2-14表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査 (テレワーク) 従業員篇]

		問3. テレワークで実施している仕事 (複数回答)											
		合計	インターネット ネットな どからの 情報収集	資料・報 告書等の 企画・作 成	総務業務 (人事・ 労務・広 報・その 他庶務事 務等)	営業業務 (社外と の連絡調 整等)	経理・会 計業務 (決算、 伝票処理 等)	テレビ会 議・Web 会議 (報 告・連 絡・相談 等)	現場作業 のうち、 モバイル 端末を使 用した業 務 (出張 先での報 告書作成 など)	メール チェック	その他	無回答	累計 (n) # (%)
全体		2308 100.0	998 43.2	1574 68.2	1032 44.7	541 23.4	518 22.4	1218 52.8	150 6.5	1605 69.5	209 9.1	9 0.4	7854 340.3
従業員規 模別	30~99人	1147 100.0	514 44.8	733 63.9	398 34.7	315 27.5	280 24.4	548 47.8	88 7.7	758 66.1	129 11.2	8 0.7	3771 328.8
	100~299人	676 100.0	297 43.9	470 69.5	330 48.8	150 22.2	168 24.9	364 53.8	38 5.6	491 72.6	56 8.3	1 0.1	2365 349.9
	300~999人	306 100.0	118 38.6	232 75.8	186 60.8	57 18.6	49 16.0	190 62.1	16 5.2	222 72.5	18 5.9	0 0.0	1088 355.6
	1,000人以上	166 100.0	68 41.0	132 79.5	115 69.3	16 9.6	19 11.4	112 67.5	5 3.0	129 77.7	6 3.6	0 0.0	602 362.7
	無回答	13 100.0	1 7.7	7 53.8	3 23.1	3 23.1	2 15.4	4 30.8	3 23.1	5 38.5	0 0.0	0 0.0	28 215.4
性別	男性	1089 100.0	511 46.9	824 75.7	384 35.3	319 29.3	154 14.1	619 56.8	103 9.5	757 69.5	102 9.4	4 0.4	3777 346.8
	女性	1186 100.0	477 40.2	734 61.9	638 53.8	217 18.3	357 30.1	587 49.5	47 4.0	829 69.9	102 8.6	4 0.3	3992 336.6
	その他	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 300.0
	答えたくない	24 100.0	9 37.5	13 54.2	9 37.5	3 12.5	7 29.2	9 37.5	0 0.0	16 66.7	2 8.3	0 0.0	68 283.3
	無回答	8 100.0	1 12.5	2 25.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	3 37.5	3 37.5	1 12.5	14 175.0
通勤時 間別	片道30分未満	357 100.0	148 41.5	221 61.9	139 38.9	76 21.3	87 24.4	181 50.7	31 8.7	216 60.5	31 8.7	1 0.3	1131 316.8
	片道30分~1時間未満	984 100.0	436 44.3	697 70.8	465 47.3	235 23.9	221 22.5	550 55.9	59 6.0	702 71.3	86 8.7	1 0.1	3452 350.8
	片道1時間~2時間未満	930 100.0	396 42.6	627 67.4	412 44.3	220 23.7	203 21.8	465 50.0	56 6.0	662 71.2	87 9.4	6 0.6	3134 337.0
	片道2時間以上	30 100.0	16 53.3	23 76.7	13 43.3	10 33.3	6 20.0	19 63.3	4 13.3	21 70.0	5 16.7	0 0.0	117 390.0
	無回答	7 100.0	2 28.6	6 85.7	3 42.9	0 0.0	1 14.3	3 42.9	0 0.0	4 57.1	0 0.0	1 14.3	20 285.7
年代別	19歳以下	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 200.0
	20~29歳	368 100.0	168 45.7	267 72.6	165 44.8	82 22.3	65 17.7	206 56.0	25 6.8	259 70.4	39 10.6	1 0.3	1277 347.0
	30~39歳	672 100.0	313 46.6	464 69.0	322 47.9	164 24.4	135 20.1	364 54.2	45 6.7	487 72.5	64 9.5	2 0.3	2360 351.2
	40~49歳	734 100.0	303 41.3	497 67.7	336 45.8	168 22.9	187 25.5	398 54.2	47 6.4	508 69.2	63 8.6	2 0.3	2509 341.8
	50~59歳	404 100.0	164 40.6	259 64.1	160 39.6	97 24.0	99 24.5	187 46.3	25 6.2	270 66.8	35 8.7	2 0.5	1298 321.3
	60~69歳	109 100.0	45 41.3	74 67.9	42 38.5	24 22.0	28 25.7	54 49.5	5 4.6	69 63.3	6 5.5	1 0.9	348 319.3
	70歳以上	13 100.0	2 15.4	7 53.8	3 23.1	5 38.5	3 23.1	6 46.2	0 0.0	7 53.8	2 15.4	0 0.0	35 269.2
	無回答	7 100.0	3 42.9	5 71.4	3 42.9	1 14.3	1 14.3	3 42.9	3 42.9	5 71.4	0 0.0	1 14.3	25 357.1
	職種別	管理職	383 100.0	173 45.2	296 77.3	167 43.6	92 24.0	78 20.4	234 61.1	37 9.7	263 68.7	23 6.0	2 0.5
事務職		1268 100.0	485 38.2	792 62.5	794 62.6	177 14.0	412 32.5	583 46.0	27 2.1	879 69.3	60 4.7	4 0.3	4213 332.3
営業		238 100.0	111 46.6	183 76.9	18 7.6	211 88.7	8 3.4	145 60.9	30 12.6	177 74.4	4 1.7	1 0.4	888 373.1
専門・技術職		334 100.0	192 57.5	242 72.5	30 9.0	39 11.7	12 3.6	200 59.9	48 14.4	232 69.5	114 34.1	2 0.6	1111 332.6
研究職		2 100.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	7 350.0
販売・サービス		29 100.0	8 27.6	19 65.5	6 20.7	6 20.7	3 10.3	19 65.5	3 10.3	13 44.8	1 3.4	0 0.0	78 269.0
その他		43 100.0	26 60.5	33 76.7	15 34.9	11 25.6	4 9.3	29 67.4	3 7.0	32 74.4	7 16.3	0 0.0	160 372.1
無回答		11 100.0	1 9.1	7 63.6	2 18.2	5 45.5	1 9.1	6 54.5	2 18.2	8 72.7	0 0.0	0 0.0	32 290.9

[第2-15表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査 (テレワーク) 従業員篇]

		問4. テレワークのメリット (複数回答)									累計 (n) (%)	n
合計		感染症 (新型コロナウイルス等) 対策として有効	通勤時間・移動時間の削減	生産性・業務効率の向上	育児や介護などの家庭と仕事の両立	自律・自己管理的な働き方の実現	顧客満足度の向上	特になし	無回答			
全体	2308 100.0	1867 80.9	2040 88.4	822 35.6	889 38.5	644 27.9	66 2.9	23 1.0	4 0.2	6355 275.3		
従業員規模別	30～99人	1147 100.0	927 80.8	986 86.0	388 33.8	437 38.1	302 26.3	43 3.7	15 1.3	4 0.3	3102 270.4	
	100～299人	676 100.0	556 82.2	602 89.1	243 35.9	259 38.3	210 31.1	16 2.4	5 0.7	0 0.0	1891 279.7	
	300～999人	306 100.0	250 81.7	282 92.2	124 40.5	117 38.2	84 27.5	6 2.0	2 0.7	0 0.0	865 282.7	
	1,000人以上	166 100.0	124 74.7	162 97.6	64 38.6	72 43.4	47 28.3	1 0.6	0 0.0	0 0.0	470 283.1	
	無回答	13 100.0	10 76.9	8 61.5	3 23.1	4 30.8	1 7.7	0 0.0	1 7.7	0 0.0	27 207.7	
性別	男性	1089 100.0	853 78.3	963 88.4	381 35.0	348 32.0	293 26.9	43 3.9	14 1.3	1 0.1	2896 265.9	
	女性	1186 100.0	988 83.3	1049 88.4	430 36.3	526 44.4	343 28.9	21 1.8	9 0.8	2 0.2	3368 284.0	
	その他	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 200.0	
	答えたくない	24 100.0	19 79.2	21 87.5	10 41.7	12 50.0	7 29.2	2 8.3	0 0.0	0 0.0	71 295.8	
	無回答	8 100.0	6 75.0	6 75.0	1 12.5	3 37.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	18 225.0	
通勤時間別	片道30分未満	357 100.0	284 79.6	259 72.5	122 34.2	116 32.5	88 24.6	11 3.1	6 1.7	1 0.3	887 248.5	
	片道30分～1時間未満	984 100.0	801 81.4	893 90.8	371 37.7	385 39.1	305 31.0	26 2.6	8 0.8	0 0.0	2789 283.4	
	片道1時間～2時間未満	930 100.0	755 81.2	853 91.7	315 33.9	373 40.1	238 25.6	27 2.9	9 1.0	2 0.2	2572 276.6	
	片道2時間以上	30 100.0	21 70.0	30 100.0	13 43.3	13 43.3	12 40.0	2 6.7	0 0.0	0 0.0	91 303.3	
	無回答	7 100.0	6 85.7	5 71.4	1 14.3	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	16 228.6	
年代別	19歳以下	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 300.0	
	20～29歳	368 100.0	301 81.8	347 94.3	156 42.4	108 29.3	135 36.7	9 2.4	2 0.5	1 0.3	1059 287.8	
	30～39歳	672 100.0	533 79.3	627 93.3	258 38.4	330 49.1	213 31.7	22 3.3	3 0.4	1 0.1	1987 295.7	
	40～49歳	734 100.0	594 80.9	630 85.8	246 33.5	346 47.1	189 25.7	23 3.1	10 1.4	1 0.1	2039 277.8	
	50～59歳	404 100.0	333 82.4	334 82.7	117 29.0	89 22.0	82 20.3	8 2.0	6 1.5	1 0.2	970 240.1	
	60～69歳	109 100.0	89 81.7	86 78.9	35 32.1	13 11.9	20 18.3	4 3.7	2 1.8	0 0.0	249 228.4	
	70歳以上	13 100.0	10 76.9	9 69.2	8 61.5	2 15.4	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	30 230.8	
	無回答	7 100.0	7 100.0	6 85.7	1 14.3	1 14.3	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	18 257.1	
	職種別	管理職	383 100.0	299 78.1	321 83.8	136 35.5	108 28.2	102 26.6	11 2.9	4 1.0	1 0.3	982 256.4
事務職		1268 100.0	1050 82.8	1142 90.1	431 34.0	543 42.8	342 27.0	25 2.0	11 0.9	3 0.2	3547 279.7	
営業		238 100.0	177 74.4	209 87.8	88 37.0	73 30.7	65 27.3	17 7.1	0 0.0	0 0.0	629 264.3	
専門・技術職		334 100.0	271 81.1	301 90.1	139 41.6	132 39.5	113 33.8	4 3.9	0 1.2	0 0.0	973 291.3	
研究職		2 100.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 300.0	
販売・サービス		29 100.0	23 79.3	19 65.5	6 20.7	12 41.4	2 6.9	0 0.0	3 10.3	0 0.0	65 224.1	
その他		43 100.0	40 93.0	38 88.4	21 48.8	17 39.5	18 41.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	134 311.6	
無回答		11 100.0	5 45.5	8 72.7	1 9.1	3 27.3	1 9.1	0 0.0	1 9.1	0 0.0	19 172.7	

[第2-16表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査(テレワーク) 従業員篇]

	合計	問5. テレワークで課題に感じること(複数回答)											無回答	累計 (n) # (%)	
		勤務時間とそれ以外の時間の管理	社内のコミュニケーションに支障がある	顧客等外部対応に支障がある	社内の評価に不安がある	昇給、昇任に不安がある	周囲の社員に迷惑がある	情報漏洩が心配	長時間労働になりやすい	業務効率の低下	自宅の通信環境が整っていない、または仕事でできる部風・スペースがない	特になし			
全体	2308 100.0	786 34.1	1206 52.3	342 14.8	326 14.1	141 6.1	520 22.5	346 15.0	437 18.9	635 27.5	595 25.8	254 11.0	7 0.3	5595 242.4	
従業員規模別	30~99人	1147 100.0	398 34.7	599 52.2	187 16.3	161 14.0	65 5.7	242 21.1	194 16.9	231 20.1	325 28.3	296 25.8	111 9.7	5 0.4	2814 245.3
	100~299人	676 100.0	228 33.7	334 49.4	105 15.5	110 16.3	51 7.5	163 24.1	88 13.0	121 17.9	173 25.6	171 25.3	91 13.5	2 0.3	1637 242.2
	300~999人	306 100.0	100 32.7	168 54.9	35 11.4	43 14.1	18 5.9	72 23.5	43 14.1	53 17.3	86 28.1	76 24.8	38 12.4	0 0.0	732 239.2
	1,000人以上	166 100.0	55 33.1	99 59.6	15 9.0	12 7.2	7 4.2	42 25.3	21 12.7	31 18.7	48 28.9	50 30.1	11 6.6	0 0.0	391 235.5
	無回答	13 100.0	5 38.5	6 46.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 7.7	1 0.0	0 7.7	3 23.1	2 15.4	3 23.1	0 0.0	21 161.5
	性別	1089 100.0	420 38.6	623 57.2	189 17.4	149 13.7	63 5.8	214 19.7	185 17.0	202 18.5	322 29.6	282 25.9	92 8.4	2 0.2	2743 251.9
女性	1186 100.0	359 30.3	567 47.8	152 12.8	170 14.3	76 6.4	301 25.4	159 13.4	230 19.4	306 25.8	303 25.5	155 13.1	4 0.3	2782 234.6	
その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 200.0	
答えたくない	24 100.0	7 29.2	13 54.2	1 4.2	5 20.8	2 8.3	5 20.8	2 8.3	4 16.7	6 25.0	8 33.3	5 20.8	0 0.0	58 241.7	
無回答	8 100.0	0 0.0	3 37.5	0 0.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	10 125.0	
通勤時間別	片道30分未満	357 100.0	121 33.9	187 52.4	53 14.8	47 13.2	23 6.4	88 24.6	52 14.6	75 21.0	107 30.0	116 32.5	30 8.4	1 0.3	900 252.1
	片道30分~1時間未満	984 100.0	334 33.9	535 54.4	136 13.8	128 13.0	48 4.9	220 22.4	134 13.6	182 18.5	267 27.1	234 23.8	111 11.3	2 0.2	2331 236.9
	片道1時間~2時間未満	930 100.0	320 34.4	470 50.5	147 15.8	143 15.4	69 7.4	206 22.2	150 16.1	173 18.6	249 26.8	235 25.3	107 11.5	3 0.3	2272 244.3
	片道2時間以上	30 100.0	8 26.7	13 43.3	5 16.7	7 23.3	1 3.3	4 13.3	9 30.0	6 20.0	10 33.3	8 26.7	6 20.0	0 0.0	77 256.7
	無回答	7 100.0	3 42.9	1 14.3	1 14.3	1 14.3	0 0.0	2 28.6	1 14.3	1 14.3	2 28.6	2 28.6	0 0.0	1 14.3	15 214.3
	年代別	19歳以下	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
20~29歳	368 100.0	90 24.5	189 51.4	46 12.5	46 12.5	19 5.2	62 16.8	49 13.3	61 16.6	98 26.6	101 27.4	50 13.6	1 0.3	812 220.7	
30~39歳	672 100.0	220 32.7	335 49.9	94 14.0	115 17.1	51 7.6	164 24.4	104 15.5	101 15.0	185 27.5	189 28.1	78 11.6	2 0.3	1638 243.8	
40~49歳	734 100.0	268 36.5	388 52.9	113 15.4	105 14.3	51 6.9	185 25.2	114 15.5	160 21.8	207 28.2	179 24.4	75 10.2	2 0.3	1847 251.6	
50~59歳	404 100.0	159 39.4	225 55.7	68 16.8	51 12.6	17 4.2	88 21.8	60 14.9	88 21.8	113 28.0	100 24.8	33 8.2	2 0.5	1004 248.5	
60~69歳	109 100.0	38 34.9	59 54.1	16 14.7	8 7.3	2 1.8	18 16.5	17 15.6	23 21.1	28 25.7	24 22.0	16 14.7	0 0.0	249 228.4	
70歳以上	13 100.0	8 61.5	5 38.5	3 23.1	0 0.0	1 7.7	1 7.7	2 15.4	1 7.7	2 15.4	2 0.0	1 7.7	0 0.0	24 184.6	
無回答	7 100.0	3 42.9	4 57.1	2 28.6	1 14.3	0 0.0	2 28.6	0 0.0	3 42.9	2 28.6	2 28.6	1 14.3	0 0.0	20 285.7	
職種別	管理職	383 100.0	164 42.8	237 61.9	52 13.6	39 10.2	8 2.1	84 21.9	68 17.8	90 23.5	113 29.5	87 22.7	29 7.6	2 0.5	973 254.0
	事務職	1268 100.0	383 30.2	616 48.6	165 13.0	192 15.1	86 6.8	333 26.3	193 15.2	197 15.5	343 27.1	346 27.3	158 12.5	5 0.4	3017 237.9
	営業	238 100.0	84 35.3	131 55.0	52 21.8	38 16.0	20 8.4	43 18.1	24 10.1	50 21.0	72 30.3	68 28.6	20 8.4	0 0.0	602 252.9
	専門・技術職	334 100.0	126 37.7	183 54.8	56 16.8	47 14.1	21 6.3	40 12.0	51 15.3	76 22.8	81 24.3	72 21.6	40 12.0	0 0.0	793 237.4
	研究職	2 100.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 350.0
	販売・サービス	29 100.0	12 41.4	16 55.2	8 27.6	4 13.8	4 13.8	4 34.5	10 6.9	5 17.2	11 37.9	10 34.5	2 6.9	0 0.0	84 289.7
	その他	43 100.0	11 25.6	15 34.9	5 11.6	4 9.3	1 2.3	7 16.3	8 18.6	15 34.9	10 23.3	11 25.6	4 9.3	0 0.0	91 211.6
	無回答	11 100.0	5 45.5	6 54.5	4 36.4	1 9.1	0 0.0	3 27.3	0 0.0	3 27.3	4 36.4	1 9.1	1 9.1	0 0.0	28 254.5

[第2-17表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査(テレワーク) 従業員篇]

		合計	問6. テレワークの継続意向				
			今後も継続したい(頻度を増やしたい)	今後も継続したい(これまでと同じくらいの頻度)	今後も継続したい(頻度は減らしたい)	テレワークをやめたい	無回答
全体		2308 100.0	870 37.7	1190 51.6	122 5.3	112 4.9	14 0.6
従業員規模別	30～99人	1147 100.0	418 36.4	593 51.7	71 6.2	53 4.6	12 1.0
	100～299人	676 100.0	261 38.6	339 50.1	32 4.7	42 6.2	2 0.3
	300～999人	306 100.0	121 39.5	160 52.3	12 3.9	13 4.2	0 0.0
	1,000人以上	166 100.0	68 41.0	88 53.0	7 4.2	3 1.8	0 0.0
	無回答	13 100.0	2 15.4	10 76.9	0 0.0	1 7.7	0 0.0
	性別	男性	1089 100.0	382 35.1	577 53.0	67 6.2	62 5.7
	女性	1186 100.0	473 39.9	600 50.6	52 4.4	49 4.1	12 1.0
	その他	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	答えたくない	24 100.0	11 45.8	11 45.8	1 4.2	1 4.2	0 0.0
	無回答	8 100.0	3 37.5	2 25.0	2 25.0	0 0.0	1 12.5
通勤時間別	片道30分未満	357 100.0	115 32.2	182 51.0	28 7.8	31 8.7	1 0.3
	片道30分～1時間未満	984 100.0	373 37.9	521 52.9	46 4.7	39 4.0	5 0.5
	片道1時間～2時間未満	930 100.0	364 39.1	470 50.5	47 5.1	42 4.5	7 0.8
	片道2時間以上	30 100.0	15 50.0	14 46.7	1 3.3	0 0.0	0 0.0
	無回答	7 100.0	3 42.9	3 42.9	0 0.0	0 0.0	1 14.3
	年代別	19歳以下	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	368 100.0	176 47.8	176 47.8	7 1.9	8 2.2	1 0.3
	30～39歳	672 100.0	291 43.3	320 47.6	28 4.2	30 4.5	3 0.4
	40～49歳	734 100.0	240 32.7	402 54.8	53 7.2	36 4.9	3 0.4
	50～59歳	404 100.0	126 31.2	219 54.2	25 6.2	29 7.2	5 1.2
	60～69歳	109 100.0	31 28.4	62 56.9	8 7.3	7 6.4	1 0.9
	70歳以上	13 100.0	3 23.1	7 53.8	1 7.7	2 15.4	0 0.0
	無回答	7 100.0	2 28.6	4 57.1	0 0.0	0 0.0	1 14.3
職種別	管理職	383 100.0	106 27.7	224 58.5	34 8.9	18 4.7	1 0.3
	事務職	1268 100.0	544 42.9	601 47.4	53 4.2	60 4.7	10 0.8
	営業	238 100.0	81 34.0	130 54.6	15 6.3	12 5.0	0 0.0
	専門・技術職	334 100.0	117 35.0	188 56.3	13 3.9	14 4.2	2 0.6
	研究職	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	販売・サービス	29 100.0	5 17.2	17 58.6	5 17.2	2 6.9	0 0.0
	その他	43 100.0	15 34.9	24 55.8	1 2.3	3 7.0	0 0.0
	無回答	11 100.0	2 18.2	5 45.5	1 9.1	2 18.2	1 9.1

[第2-18表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査 (テレワーク) 従業員篇]

	合計	問7. サテライトオフィスでのテレワークのメリット (複数回答)						累計 (n) "	"
		質の高い快適な オフィス空間で 働けるから	通信環境が整っ ているから	生産性・業務効 率が向上するから	育児などに関する 付帯サービス が充実している から	無回答	(%)		
全体	2308 100.0	1220 52.9	1238 53.6	574 24.9	170 7.4	352 15.3	3554 154.0		
従業員規 模別	30～99人	1147 100.0	593 51.7	585 51.0	259 22.6	90 7.8	209 18.2	1736 151.4	
	100～299人	676 100.0	354 52.4	376 55.6	174 25.7	50 7.4	96 14.2	1050 155.3	
	300～999人	306 100.0	174 56.9	184 60.1	82 26.8	22 7.2	29 9.5	491 160.5	
	1,000人以上	166 100.0	97 58.4	88 53.0	56 33.7	7 4.2	15 9.0	263 158.4	
	無回答	13 100.0	2 15.4	5 38.5	3 23.1	1 7.7	3 23.1	14 107.7	
	性別	男性	1089 100.0	571 52.4	555 51.0	305 28.0	63 5.8	166 15.2	1660 152.4
	女性	1186 100.0	636 53.6	664 56.0	264 22.3	105 8.9	178 15.0	1847 155.7	
	その他	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 200.0	
	答えたくない	24 100.0	12 50.0	15 62.5	3 12.5	2 8.3	4 16.7	36 150.0	
	無回答	8 100.0	0 0.0	3 37.5	2 25.0	0 0.0	4 50.0	9 112.5	
通勤 時間 別	片道30分未満	357 100.0	160 44.8	191 53.5	95 26.6	33 9.2	57 16.0	536 150.1	
	片道30分～1時間未満	984 100.0	566 57.5	533 54.2	256 26.0	76 7.7	137 13.9	1568 159.3	
	片道1時間～2時間未満	930 100.0	475 51.1	497 53.4	216 23.2	58 6.2	147 15.8	1393 149.8	
	片道2時間以上	30 100.0	15 50.0	15 50.0	6 20.0	2 6.7	9 30.0	47 156.7	
	無回答	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	1 14.3	2 28.6	10 142.9	
	年代 別	19歳以下	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	2 200.0
20～29歳		368 100.0	239 64.9	206 56.0	105 28.5	35 9.5	31 8.4	616 167.4	
30～39歳		672 100.0	386 57.4	355 52.8	174 25.9	71 10.6	82 12.2	1068 158.9	
40～49歳		734 100.0	339 46.2	393 53.5	178 24.3	50 6.8	139 18.9	1099 149.7	
50～59歳		404 100.0	195 48.3	215 53.2	92 22.8	13 3.2	76 18.8	591 146.3	
60～69歳		109 100.0	53 48.6	59 54.1	20 18.3	1 0.9	18 16.5	151 138.5	
70歳以上		13 100.0	4 30.8	6 46.2	4 30.8	0 0.0	3 23.1	17 130.8	
無回答		7 100.0	4 57.1	3 42.9	0 0.0	0 0.0	3 42.9	10 142.9	
職種 別		管理職	383 100.0	190 49.6	197 51.4	106 27.7	15 3.9	67 17.5	575 150.1
		事務職	1268 100.0	668 52.7	687 54.2	287 22.6	106 8.4	184 14.5	1932 152.4
	営業	238 100.0	133 55.9	138 58.0	57 23.9	17 7.1	34 14.3	379 159.2	
	専門・技術職	334 100.0	185 55.4	169 50.6	97 29.0	26 7.8	54 16.2	531 159.0	
	研究職	2 100.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 150.0	
	販売・サービス	29 100.0	16 55.2	16 55.2	8 27.6	3 10.3	4 13.8	47 162.1	
	その他	43 100.0	24 55.8	27 62.8	16 37.2	2 4.7	4 9.3	73 169.8	
	無回答	11 100.0	3 27.3	2 18.2	3 27.3	1 9.1	5 45.5	14 127.3	

[第2-19表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査(テレワーク) 従業員篇]

		問8. サテライトオフィスでのテレワークにおいて重視すること (複数回答)											累計 # (%)	
		合計	自宅から 近いこと	勤務先か ら近いこ と	通勤の際 に利用す る駅など から近い こと	出張先な どの空き 時間で利 用できる こと	商店街や カフェな どの買い 物などに 気軽に利 用できる こと	ドリンク などのサ ービスが 充実して いること	通信回線 の安全性 や第三者 の目に触 れるリス クなど情 報管理リ スクへの 対策が充 実している こと	保育施設 や介護施 設など、 家庭と仕 事を両立 しやすい 施設が併 設されて いること	利用料金 などが安 いこと	その他		無回答
全体		2308 100.0	1748 75.7	215 9.3	824 35.7	415 18.0	237 10.3	518 22.4	1318 57.1	220 9.5	1086 47.1	80 3.5	144 6.2	6805 294.8
従業員規 模別	30~99人	1147 100.0	861 75.1	101 8.8	370 32.3	161 14.0	129 11.2	255 22.2	633 55.2	113 9.9	544 47.4	43 3.7	88 7.7	3298 287.5
	100~299人	676 100.0	508 75.1	65 9.6	254 37.6	138 20.4	64 9.5	163 24.1	380 56.2	69 10.2	312 46.2	29 4.3	46 6.8	2028 300.0
	300~999人	306 100.0	234 76.5	25 8.2	122 39.9	85 27.8	32 10.5	69 22.5	186 60.8	24 7.8	147 48.0	6 2.0	6 2.0	936 305.9
	1,000人以上	166 100.0	135 81.3	22 13.3	74 44.6	30 18.1	10 6.0	28 16.9	109 65.7	12 7.2	80 48.2	2 1.2	3 1.8	505 304.2
	無回答	13 100.0	10 76.9	2 15.4	4 30.8	1 7.7	2 15.4	3 23.1	10 76.9	2 15.4	3 23.1	0 0.0	0 0.0	38 292.3
	性別	男性	1089 100.0	808 74.2	122 11.2	403 37.0	247 22.7	101 9.3	229 21.0	584 53.6	70 6.4	505 46.4	41 3.8	64 5.9
	女性	1186 100.0	922 77.7	90 7.6	415 35.0	165 13.9	131 11.0	282 23.8	720 60.7	147 12.4	571 48.1	35 3.0	76 6.4	3554 299.7
	その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 300.0
	答えたくない	24 100.0	15 62.5	3 12.5	5 20.8	1 4.2	5 20.8	7 29.2	12 50.0	3 12.5	9 37.5	4 16.7	1 4.2	65 270.8
	無回答	8 100.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	3 37.5	9 112.5
通勤時 間別	片道30分未満	357 100.0	252 70.6	42 11.8	83 23.2	61 17.1	37 10.4	73 20.4	185 51.8	36 10.1	137 38.4	16 4.5	22 6.2	944 264.4
	片道30分~1時間未満	984 100.0	760 77.2	100 10.2	368 37.4	185 18.8	100 10.2	240 24.4	563 57.2	95 9.7	459 46.6	25 2.5	67 6.8	2962 301.0
	片道1時間~2時間未満	930 100.0	709 76.2	69 7.4	360 38.7	167 18.0	97 10.4	199 21.4	551 59.2	87 9.4	473 50.9	37 4.0	51 5.5	2800 301.1
	片道2時間以上	30 100.0	21 70.0	3 10.0	12 40.0	1 3.3	2 6.7	4 13.3	14 46.7	2 6.7	15 50.0	2 6.7	3 10.0	79 263.3
	無回答	7 100.0	6 85.7	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	2 28.6	5 71.4	0 0.0	2 28.6	0 0.0	1 14.3	20 285.7
	年代別	19歳以下	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	20~29歳	368 100.0	295 80.2	32 8.7	143 38.9	73 19.8	35 9.5	109 29.6	218 59.2	30 8.2	173 47.0	11 3.0	9 2.4	1128 306.5
	30~39歳	672 100.0	540 80.4	74 11.0	260 38.7	131 19.5	93 13.8	190 28.3	373 55.5	103 15.3	318 47.3	14 2.1	33 4.9	2129 316.8
	40~49歳	734 100.0	539 73.4	60 8.2	247 33.7	119 16.2	66 9.0	137 18.7	421 57.4	57 7.8	356 48.5	36 4.9	57 7.8	2095 285.4
	50~59歳	404 100.0	282 69.8	35 8.7	128 31.7	69 17.1	34 8.4	66 16.3	235 58.2	23 5.7	183 45.3	14 3.5	35 8.7	1104 273.3
	60~69歳	109 100.0	77 70.6	13 11.9	41 37.6	18 16.5	8 7.3	13 11.9	60 55.0	5 4.6	47 43.1	4 3.7	7 6.4	293 268.8
	70歳以上	13 100.0	8 61.5	0 0.0	3 23.1	3 23.1	0 0.0	2 15.4	5 38.5	1 7.7	3 23.1	1 7.7	2 15.4	28 215.4
	無回答	7 100.0	6 85.7	0 0.0	2 28.6	2 28.6	1 14.3	1 14.3	5 71.4	1 14.3	5 71.4	0 0.0	1 14.3	24 342.9
職種別	管理職	383 100.0	268 70.0	39 10.2	138 36.0	84 21.9	38 9.9	66 17.2	214 55.9	28 7.3	173 45.2	16 4.2	29 7.6	1093 285.4
	事務職	1268 100.0	990 78.1	111 8.8	437 34.5	175 13.8	129 10.2	296 23.3	748 59.0	145 11.4	613 48.3	38 3.0	75 5.9	3757 296.3
	営業	238 100.0	176 73.9	25 10.5	99 41.6	68 28.6	26 10.9	52 21.8	120 50.4	12 5.0	107 45.0	10 4.2	15 6.3	710 298.3
	専門・技術職	334 100.0	253 75.7	31 9.3	120 35.9	69 20.7	37 11.1	81 24.3	193 57.8	28 8.4	157 47.0	11 3.3	17 5.1	997 298.5
	研究職	2 100.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	7 350.0
	販売・サービス	29 100.0	21 72.4	3 10.3	11 37.9	4 13.8	2 6.9	12 41.4	14 48.3	3 10.3	15 51.7	0 0.0	1 3.4	86 296.6
	その他	43 100.0	34 79.1	6 14.0	17 39.5	13 30.2	4 9.3	10 23.3	23 53.5	3 7.0	18 41.9	2 4.7	4 9.3	134 311.6
	無回答	11 100.0	4 36.4	0 0.0	1 9.1	2 18.2	1 9.1	0 0.0	4 36.4	1 9.1	2 18.2	3 27.3	3 27.3	21 190.9

[第2-20表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査 (テレワーク) 従業員篇]

		合計	問9. テレワーク非実施者の利用意向					
			してみたい	どちらかといえば してみたい	どちらかといえば してみたくない	してみたくない	無回答	
全体		1641 100.0	327 19.9	423 25.8	292 17.8	535 32.6	64 3.9	
従業員規模別	30～99人	1169 100.0	227 19.4	307 26.3	190 16.3	396 33.9	49 4.2	
	100～299人	318 100.0	67 21.1	82 25.8	74 23.3	86 27.0	9 2.8	
	300～999人	78 100.0	23 29.5	20 25.6	13 16.7	20 25.6	2 2.6	
	1,000人以上	30 100.0	5 16.7	9 30.0	7 23.3	8 26.7	1 3.3	
	無回答	46 100.0	5 10.9	5 10.9	8 17.4	25 54.3	3 6.5	
	性別	男性	836 100.0	138 16.5	187 22.4	159 19.0	321 38.4	31 3.7
女性		763 100.0	183 24.0	222 29.1	128 16.8	200 26.2	30 3.9	
その他		3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	
答えたくない		22 100.0	4 18.2	10 45.5	3 13.6	4 18.2	1 4.5	
無回答		17 100.0	1 5.9	4 23.5	1 5.9	9 52.9	2 11.8	
通勤時間別		片道30分未満	640 100.0	101 15.8	130 20.3	116 18.1	265 41.4	28 4.4
	片道30分～1時間未満	591 100.0	132 22.3	171 28.9	91 15.4	176 29.8	21 3.6	
	片道1時間～2時間未満	388 100.0	87 22.4	116 29.9	82 21.1	88 22.7	15 3.9	
	片道2時間以上	20 100.0	7 35.0	6 30.0	3 15.0	4 20.0	0 0.0	
	無回答	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	
	年代別	19歳以下	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
20～29歳		197 100.0	64 32.5	71 36.0	20 10.2	37 18.8	5 2.5	
30～39歳		348 100.0	93 26.7	110 31.6	49 14.1	86 24.7	10 2.9	
40～49歳		504 100.0	91 18.1	122 24.2	89 17.7	179 35.5	23 4.6	
50～59歳		394 100.0	58 14.7	81 20.6	94 23.9	143 36.3	18 4.6	
60～69歳		164 100.0	17 10.4	33 20.1	35 21.3	73 44.5	6 3.7	
70歳以上		26 100.0	2 7.7	4 15.4	5 19.2	14 53.8	1 3.8	
無回答		6 100.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	2 33.3	1 16.7	
職種別		管理職	277 100.0	47 17.0	62 22.4	65 23.5	91 32.9	12 4.3
		事務職	848 100.0	211 24.9	256 30.2	163 19.2	191 22.5	27 3.2
	営業	116 100.0	20 17.2	36 31.0	16 13.8	39 33.6	5 4.3	
	専門・技術職	157 100.0	29 18.5	30 19.1	25 15.9	66 42.0	7 4.5	
	研究職	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	販売・サービス	149 100.0	13 8.7	27 18.1	13 8.7	91 61.1	5 3.4	
	その他	78 100.0	6 7.7	9 11.5	8 10.3	48 61.5	7 9.0	
	無回答	15 100.0	1 6.7	2 13.3	2 13.3	9 60.0	1 6.7	

[第2-21表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査(テレワーク) 従業員篇]

		問10. テレワーク非実施者の利用しない理由(複数回答)												累計 # (%)
		合計	勤務先に テレワーク ができない ため	テレワー クに適し た仕事で はないた め	業務効率 が低下す るため	顧客等外 部対応に 支障があ るため	社内のコ ミュニ ケーション に支障 があるた め	自宅に任 事に専念 できる部 屋・ス ペースな いがない	上司(経 営層・管 理職)の 許可が得 られない	周囲の社 員にshaw 寄せがあ る	情報漏洩 が心配	その他	無回答	
全体	750 100.0	364 48.5	476 63.5	138 18.4	113 15.1	90 12.0	72 9.6	101 13.5	78 10.4	117 15.6	33 4.4	5 0.7	1587 211.6	
従業員規模別	30~99人	534 100.0	243 45.5	354 66.3	95 17.8	77 14.4	62 11.6	56 10.5	69 12.9	58 10.9	73 13.7	19 3.6	4 0.7	1110 207.9
	100~299人	149 100.0	78 52.3	86 57.7	31 20.8	22 14.8	19 12.8	11 7.4	20 13.4	14 9.4	30 20.1	13 8.7	1 0.7	325 218.1
	300~999人	43 100.0	28 65.1	23 53.5	12 27.9	7 16.3	4 9.3	3 7.0	7 16.3	5 11.6	9 20.9	1 2.3	0 0.0	99 230.2
	1,000人以上	14 100.0	7 50.0	8 57.1	0 0.0	3 21.4	3 21.4	0 0.0	5 35.7	1 7.1	5 35.7	0 0.0	0 0.0	32 228.6
	無回答	10 100.0	8 80.0	5 50.0	0 0.0	4 40.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	21 210.0
性別	男性	325 100.0	140 43.1	230 70.8	64 19.7	60 18.5	48 14.8	26 8.0	39 12.0	34 10.5	39 12.0	11 3.4	1 0.3	692 212.9
	女性	405 100.0	219 54.1	230 56.8	69 17.0	47 11.6	40 9.9	44 10.9	62 15.3	42 10.4	75 18.5	21 5.2	4 1.0	853 210.6
	その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	1 0.0	0 0.0	1 100.0
	答えたくない	14 100.0	3 21.4	11 78.6	4 28.6	3 21.4	2 14.3	2 14.3	0 0.0	2 14.3	3 21.4	0 0.0	0 0.0	30 214.3
	無回答	5 100.0	2 40.0	5 100.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 220.0
通勤時間別	片道30分未満	231 100.0	104 45.0	161 69.7	36 15.6	35 15.2	26 11.3	12 5.2	28 12.1	26 11.3	27 11.7	9 3.9	3 1.3	467 202.2
	片道30分~1時間未満	303 100.0	144 47.5	185 61.1	59 19.5	45 14.9	44 14.5	37 12.2	37 12.2	22 7.3	49 16.2	18 5.9	2 0.7	642 211.9
	片道1時間~2時間未満	203 100.0	107 52.7	125 61.6	42 20.7	31 15.3	18 8.9	23 11.3	31 15.3	30 14.8	39 19.2	6 3.0	0 0.0	452 222.7
	片道2時間以上	13 100.0	9 69.2	5 38.5	1 7.7	2 15.4	2 15.4	0 0.0	5 38.5	0 0.0	2 15.4	0 0.0	0 0.0	26 200.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年代別	19歳以下	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	20~29歳	135 100.0	71 52.6	83 61.5	33 24.4	12 8.9	18 13.3	15 11.1	26 19.3	10 7.4	32 23.7	7 5.2	0 0.0	307 227.4
	30~39歳	203 100.0	99 48.8	122 60.1	37 18.2	33 16.3	35 17.2	17 8.4	33 16.3	21 10.3	24 11.8	5 2.5	2 1.0	428 210.8
	40~49歳	213 100.0	101 47.4	147 69.0	40 18.8	30 14.1	18 8.5	19 8.9	24 11.3	22 10.3	29 13.6	7 3.3	0 0.0	437 205.2
	50~59歳	139 100.0	64 46.0	87 62.6	20 14.4	24 17.3	12 8.6	16 11.5	13 9.4	15 10.8	25 18.0	11 7.9	2 1.4	289 207.9
	60~69歳	50 100.0	25 50.0	31 62.0	5 10.0	10 20.0	5 10.0	5 10.0	5 10.0	8 16.0	6 12.0	3 6.0	0 0.0	103 206.0
	70歳以上	6 100.0	3 50.0	5 83.3	2 33.3	4 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	19 316.7
	無回答	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	3 100.0
	職種別	管理職	109 100.0	39 35.8	91 83.5	18 16.5	23 21.1	17 15.6	7 6.4	9 8.3	14 12.8	14 12.8	3 2.8	0 0.0
事務職		467 100.0	254 54.4	256 54.8	97 20.8	60 12.8	49 10.5	49 10.5	72 15.4	48 10.3	89 19.1	24 5.1	2 0.4	1000 214.1
営業		56 100.0	35 62.5	43 76.8	11 19.6	16 28.6	13 23.2	8 14.3	8 14.3	8 14.3	5 8.9	4 7.1	0 0.0	151 269.6
専門・技術職		59 100.0	19 32.2	37 62.7	7 11.9	6 10.2	9 15.3	6 10.2	7 11.9	4 6.8	4 6.8	2 3.4	2 3.4	103 174.6
研究職		1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 300.0
販売・サービス		40 100.0	9 22.5	38 95.0	2 5.0	6 15.0	1 2.5	1 2.5	2 5.0	3 7.5	3 7.5	0 0.0	0 0.0	65 162.5
その他		15 100.0	6 40.0	9 60.0	3 20.0	2 13.3	1 6.7	0 0.0	3 20.0	1 6.7	2 13.3	0 0.0	0 0.0	27 180.0
無回答		3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	3 100.0

[第2-22表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査(テレワーク) 従業員篇]

	合計	問11. テレワークの導入・定着・拡大に向けて必要なこと(複数回答)											累計(n) # (%)	
		ペーパーレス、はんこなどの決裁の社内手続きの電子化	コミュニケーションの導入・充実(Web会議システム、チャットツールなど)	資料作成以外の基幹業務に利用できる業務ソフト(会計ソフト、CADなど)の導入	訪問サービスや営業などの現場において、移動時間や隙間時間を利用して、業務報告や記録作成などのテレワーク(モバイルワークを含む)を行うためのモバイル機器やクラウド型のシステムの導入	建設現場や製造現場などにおいて、離れた場所にカメラを設置し映像を送受信することで、遠隔地から現場の状況を把握し、遠隔等が可能な機器等(遠隔監視ロボットの導入)	代表電話への着信を携帯電話などに振り分けられるシステムの導入(PBXなど)	その他現場の一部を遠隔で実施できる機器やソフト等の導入	自宅近くのリモートワーク環境	ワーケーションなど新しい働き方ができる環境	その他	無回答		
全体	3949 100.0	2887 73.1	1990 50.4	1394 35.3	1214 30.7	529 13.4	1350 34.2	908 23.0	1658 42.0	1183 30.0	250 6.3	174 4.4	13537 342.8	
従業員規模別	30~99人	2316 100.0	1590 68.7	1097 47.4	800 34.5	701 30.3	323 13.9	716 30.9	558 24.1	922 39.8	636 27.5	144 6.2	123 5.3	7610 328.6
	100~299人	994 100.0	785 79.0	545 54.8	369 37.1	322 32.4	127 12.8	368 37.0	217 21.8	432 43.5	308 31.0	71 7.1	30 3.0	3574 359.6
	300~999人	384 100.0	316 82.3	218 56.8	153 39.8	122 31.8	50 13.0	178 46.4	81 21.1	181 47.1	146 38.0	24 6.3	3 0.8	1472 383.3
	1,000人以上	196 100.0	170 86.7	104 53.1	57 29.1	59 30.1	23 11.7	77 39.3	44 22.4	103 52.6	84 42.9	6 3.1	2 1.0	729 371.9
	無回答	59 100.0	26 44.1	26 44.1	15 25.4	10 16.9	6 10.2	11 18.6	8 13.6	20 33.9	9 15.3	5 8.5	16 27.1	152 257.6
性別	男性	1925 100.0	1354 70.3	1016 52.8	599 31.1	649 33.7	325 16.9	574 29.8	497 25.8	837 43.5	540 28.1	118 6.1	95 4.9	6604 343.1
	女性	1949 100.0	1490 76.4	945 48.5	773 39.7	548 28.1	192 9.9	751 38.5	398 20.4	800 41.0	625 32.1	126 6.5	74 3.8	6722 344.9
	その他	4 100.0	3 75.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	15 375.0
	答えたくない	46 100.0	31 67.4	19 41.3	16 34.8	10 21.7	7 15.2	21 45.7	8 17.4	15 32.6	14 30.4	3 6.5	1 2.2	145 315.2
	無回答	25 100.0	9 36.0	8 32.0	4 16.0	5 20.0	4 16.0	2 8.0	5 20.0	5 20.0	3 12.0	2 8.0	4 16.0	51 204.0
通勤時間別	片道30分未満	997 100.0	628 63.0	423 42.4	320 32.1	276 27.7	130 13.0	268 26.9	192 19.3	311 31.2	243 24.4	71 7.1	81 8.1	2943 295.2
	片道30分~1時間未満	1575 100.0	1178 74.8	817 51.9	572 36.3	490 31.1	221 14.0	551 35.0	365 23.2	679 43.1	502 31.9	99 6.3	62 3.9	5536 351.5
	片道1時間~2時間未満	1318 100.0	1041 79.0	720 54.6	482 36.6	430 32.6	163 12.4	515 39.1	337 25.6	637 48.3	420 31.9	78 5.9	28 2.1	4851 368.1
	片道2時間以上	50 100.0	34 68.0	27 54.0	16 32.0	15 30.0	12 24.0	14 28.0	11 22.0	27 54.0	17 34.0	2 4.0	1 2.0	176 352.0
	無回答	9 100.0	6 66.7	3 33.3	4 44.4	3 33.3	3 33.3	2 22.2	3 33.3	3 44.4	4 11.1	1 0.0	2 22.2	31 344.4
年代別	19歳以下	3 100.0	2 66.7	1 33.3	2 66.7	2 66.7	2 66.7	1 33.3	1 33.3	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	14 466.7
	20~29歳	565 100.0	452 80.0	282 49.9	199 35.2	172 30.4	80 14.2	225 39.8	133 23.5	270 47.8	209 37.0	24 4.2	16 2.8	2062 365.0
	30~39歳	1020 100.0	809 79.3	558 54.7	389 38.1	350 34.3	146 14.3	398 39.0	234 22.9	431 42.3	331 32.5	55 5.4	26 2.5	3727 365.4
	40~49歳	1238 100.0	882 71.2	617 49.8	451 36.4	375 30.3	159 12.8	424 34.2	295 23.8	500 40.4	364 29.4	93 7.5	48 3.9	4208 339.9
	50~59歳	798 100.0	543 68.0	371 46.5	251 31.5	224 28.1	93 11.7	223 27.9	179 22.4	337 42.2	213 26.7	60 7.5	47 5.9	2541 318.4
	60~69歳	273 100.0	168 61.5	140 51.3	88 32.2	77 28.2	41 15.0	64 23.4	56 20.5	104 38.1	51 18.7	15 5.5	31 11.4	835 305.9
	70歳以上	39 100.0	22 56.4	13 33.3	11 28.2	11 28.2	7 17.9	11 28.2	7 17.9	12 30.8	10 25.6	2 5.1	5 12.8	111 284.6
	無回答	13 100.0	9 69.2	8 61.5	3 23.1	3 23.1	3 7.7	4 30.8	3 23.1	4 15.4	2 30.8	4 7.7	1 7.7	39 300.0
	職種別	管理職	660 100.0	467 70.8	343 52.0	220 33.3	211 32.0	112 17.0	127 31.4	166 25.2	289 43.8	187 28.3	45 6.8	20 3.0
事務職		2116 100.0	1689 79.8	1057 50.0	862 40.7	584 27.6	245 11.6	841 39.7	452 21.4	904 42.7	649 30.7	113 5.3	60 2.8	7456 352.4
営業		354 100.0	258 72.9	210 59.3	101 28.5	196 55.4	41 11.6	108 30.5	78 22.0	187 52.8	118 33.3	19 5.4	9 2.5	1325 374.3
専門・技術職		491 100.0	318 64.8	287 58.5	151 30.8	152 31.0	93 18.9	138 28.1	154 31.4	204 41.5	167 34.0	32 6.5	19 3.9	1715 349.3
研究職		3 100.0	2 66.7	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	12 400.0
販売・サービス		178 100.0	84 47.2	46 25.8	32 18.0	36 20.2	19 10.7	23 12.9	37 20.8	37 20.8	31 17.4	18 10.1	36 20.2	399 224.2
その他		121 100.0	58 47.9	37 30.6	19 15.7	29 24.0	17 14.0	27 22.3	18 14.9	31 25.6	25 20.7	20 16.5	21 17.4	302 249.6
無回答		26 100.0	11 42.3	7 26.9	8 30.8	5 19.2	2 7.7	5 19.2	2 7.7	4 15.4	6 23.1	2 7.7	9 34.6	61 234.6

[第2-23表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査 (テレワーク) 従業員篇]

		問12. テレワーク導入にあたり行政に求める支援策 (複数回答)										
		合計	テレワーク導入費用の助成 (端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用)	成功事例などの情報提供	専門家、アドバイザーの派遣や伴走型の支援	サテライトオフィスとして活用できる施設提供	テレワークをトリアルで利用できる機会	ワーケーションなど新たな働き方の普及促進	その他	無回答	累計 (n) (%)	n
全体		3949 100.0	2766 70.0	917 23.2	536 13.6	1231 31.2	522 13.2	1104 28.0	220 5.6	329 8.3	7625 193.1	
従業員規模別	30～99人	2316 100.0	1614 69.7	538 23.2	337 14.6	658 28.4	326 14.1	576 24.9	115 5.0	231 10.0	4395 189.8	
	100～299人	994 100.0	720 72.4	255 25.7	133 13.4	331 33.3	130 13.1	310 31.2	62 6.2	46 4.6	1987 199.9	
	300～999人	384 100.0	273 71.1	81 21.1	45 11.7	146 38.0	45 11.7	129 33.6	34 8.9	13 3.4	766 199.5	
	1,000人以上	196 100.0	134 68.4	38 19.4	16 8.2	87 44.4	16 8.2	82 41.8	8 4.1	11 5.6	392 200.0	
	無回答	59 100.0	25 42.4	5 8.5	5 8.5	9 15.3	5 8.5	7 11.9	1 1.7	28 47.5	85 144.1	
	性別	男性	1925 100.0	1333 69.2	489 25.4	263 13.7	598 31.1	243 12.6	521 27.1	120 6.2	168 8.7	3735 194.0
	女性	1949 100.0	1391 71.4	419 21.5	263 13.5	618 31.7	271 13.9	568 29.1	148 7.6	148 7.6	3770 193.4	
	その他	4 100.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	6 150.0	
	答えたくない	46 100.0	28 60.9	7 15.2	10 21.7	12 26.1	7 15.2	13 28.3	5 10.9	4 8.7	86 187.0	
	無回答	25 100.0	12 48.0	1 4.0	0 0.0	2 8.0	1 4.0	1 4.0	2 8.0	9 36.0	28 112.0	
通勤時間別	片道30分未満	997 100.0	617 61.9	220 22.1	118 11.8	208 20.9	139 13.9	202 20.3	53 5.3	140 14.0	1697 170.2	
	片道30分～1時間未満	1575 100.0	1126 71.5	364 23.1	230 14.6	535 34.0	222 14.1	483 30.7	92 5.8	113 7.2	3165 201.0	
	片道1時間～2時間未満	1318 100.0	982 74.5	323 24.5	177 13.4	465 35.3	152 11.5	402 30.5	72 5.5	70 5.3	2643 200.5	
	片道2時間以上	50 100.0	35 70.0	9 18.0	10 20.0	20 40.0	7 14.0	15 30.0	3 6.0	4 8.0	103 206.0	
	無回答	9 100.0	6 66.7	1 11.1	1 11.1	3 33.3	2 22.2	2 22.2	0 0.0	2 22.2	17 188.9	
	年代別	19歳以下	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	5 166.7
	20～29歳	565 100.0	444 78.6	140 24.8	75 13.3	198 35.0	101 17.9	201 35.6	19 3.4	19 3.4	1197 211.9	
	30～39歳	1020 100.0	731 71.7	280 27.5	151 14.8	334 32.7	142 13.9	322 31.6	51 5.0	56 5.5	2067 202.6	
	40～49歳	1238 100.0	853 68.9	288 23.3	178 14.4	386 31.2	160 12.9	325 26.3	79 6.4	115 9.3	2384 192.6	
	50～59歳	798 100.0	531 66.5	147 18.4	88 11.0	233 29.2	85 10.7	193 24.2	54 6.8	89 11.2	1420 177.9	
	60～69歳	273 100.0	177 64.8	54 19.8	38 13.9	73 26.7	31 11.4	52 19.0	13 4.8	37 13.6	475 174.0	
	70歳以上	39 100.0	20 51.3	4 10.3	5 12.8	4 10.3	2 5.1	8 20.5	3 7.7	9 23.1	55 141.0	
	無回答	13 100.0	9 69.2	3 23.1	1 7.7	2 15.4	1 7.7	2 15.4	1 7.7	3 23.1	22 169.2	
職種別	管理職	660 100.0	446 67.6	150 22.7	82 12.4	208 31.5	73 11.1	189 28.6	41 6.2	52 7.9	1241 188.0	
	事務職	2116 100.0	1557 73.6	495 23.4	316 14.9	682 32.2	297 14.0	611 28.9	106 5.0	124 5.9	4188 197.9	
	営業	354 100.0	254 71.8	92 26.0	40 11.3	144 40.7	54 15.3	104 29.4	17 4.8	17 4.8	722 204.0	
	専門・技術職	491 100.0	351 71.5	128 26.1	64 13.0	153 31.2	60 12.2	149 30.3	29 5.9	37 7.5	971 197.8	
	研究職	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	6 200.0	
	販売・サービス	178 100.0	87 48.9	26 14.6	17 9.6	20 11.2	19 10.7	25 14.0	9 5.1	9 29.2	255 143.3	
	その他	121 100.0	59 48.8	19 15.7	14 11.6	21 17.4	18 14.9	22 18.2	15 12.4	15 12.4	34 28.1	202 166.9
	無回答	26 100.0	10 38.5	6 23.1	3 11.5	2 7.7	1 3.8	1 3.8	4 15.4	2 7.7	12 46.2	40 153.8

アンケート結果の集計表(企業編:常用雇用者規模 30 人未満)

[第3-1表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査 (テレワーク) 企業篇]

従業員規模30人未満

	合計	F1. 主要事業内容															
		建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業	飲食業・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	サービス業	その他	無回答		
全体	1708 100.0	241 14.1	184 10.8	16 0.9	137 8.0	36 2.1	310 18.1	32 1.9	106 6.2	90 5.3	78 4.6	19 1.1	362 21.2	81 4.7	16 0.9		
従業員数規模	2~9人	1037 100.0	158 15.2	106 10.2	13 1.3	62 6.0	11 1.1	184 17.7	23 2.2	87 8.4	57 5.5	34 3.3	11 1.1	227 21.9	53 5.1	11 1.1	
	10~19人	374 100.0	56 15.0	50 13.4	2 0.5	40 10.7	10 2.7	64 17.1	5 1.3	11 2.9	21 5.6	22 5.9	5 1.3	69 18.4	15 4.0	4 1.1	
	20~29人	297 100.0	27 9.1	28 9.4	1 0.3	35 11.8	15 5.1	62 20.9	4 1.3	8 2.7	12 4.0	22 7.4	3 1.0	66 22.2	13 4.4	0 0.3	
	30~99人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	100~299人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	300~999人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1,000人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	正社員の比率	0~10%以下	207 100.0	16 7.7	12 5.8	1 0.5	5 2.4	1 0.5	44 21.3	4 1.9	9 4.3	31 15.0	16 7.7	4 1.9	52 25.1	10 4.8	2 1.0
25%以下		78 100.0	4 5.1	6 7.7	0 0.0	5 6.4	0 0.0	13 16.7	1 1.3	3 3.8	9 11.5	15 19.2	3 3.8	16 20.5	3 3.8	0 0.0	
50%以下		189 100.0	13 6.9	19 10.1	1 0.5	10 5.3	5 2.6	33 17.5	4 2.1	8 4.2	26 13.8	14 7.4	2 1.1	40 21.2	12 6.3	2 1.1	
75%以下		180 100.0	21 11.7	24 13.3	2 1.1	15 8.3	3 1.7	32 17.8	5 2.8	11 6.1	10 5.6	9 5.0	2 1.1	37 20.6	9 5.0	0 0.0	
75%超		1001 100.0	173 17.3	117 11.7	9 0.9	100 10.0	25 2.5	181 18.1	17 1.7	72 7.2	14 1.4	19 1.9	7 0.7	213 21.3	46 4.6	8 0.8	
無回答		53 100.0	14 26.4	6 11.3	3 5.7	2 3.8	2 3.8	7 13.2	1 1.9	3 5.7	0 0.0	5 9.4	1 1.9	4 7.5	1 1.9	4 7.5	
女性社員の比率		226 100.0	44 19.5	31 13.7	1 0.4	18 8.0	8 3.5	31 13.7	3 1.3	8 3.5	17 7.5	3 1.3	4 1.8	49 21.7	9 4.0	0 0.0	
10%以下	248 100.0	79 31.9	27 10.9	3 1.2	19 7.7	16 6.5	24 9.7	5 2.0	6 2.4	13 5.2	1 0.4	0 0.0	41 16.5	10 4.0	4 1.6		
25%以下	306 100.0	62 20.3	43 14.1	2 0.7	30 9.8	5 1.6	55 18.0	4 1.3	16 5.2	9 2.9	3 1.0	3 1.0	59 19.3	13 4.2	2 0.7		
50%以下	400 100.0	25 6.3	45 11.3	7 1.8	37 9.3	4 1.0	105 26.3	12 3.0	31 7.8	21 5.3	5 1.3	3 0.8	80 20.0	24 6.0	1 0.3		
75%以下	214 100.0	7 3.3	20 9.3	1 0.5	16 7.5	1 0.5	46 21.5	5 2.3	20 9.3	14 6.5	15 7.0	2 0.9	53 24.8	13 6.1	1 0.5		
75%超	234 100.0	7 3.0	13 5.6	0 0.0	10 4.3	1 0.4	39 16.7	2 0.9	16 6.8	13 5.6	47 20.1	6 2.6	66 28.2	10 4.3	4 1.7		
無回答	80 100.0	17 21.3	5 6.3	2 2.5	7 8.8	1 1.3	10 12.5	1 1.3	9 11.3	3 3.8	4 5.0	1 1.3	14 17.5	2 2.5	4 5.0		

【第3-2表】

調査名 [多様な働き方に関する実態調査 (テレワーク) 企業篇]

従業員規模30人未満

		合計	F2. 従業員数規模							無回答
			2～9人	10～19人	20～29人	30～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上	
全体		1708	1037	374	297	0	0	0	0	0
		100.0	60.7	21.9	17.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
主要事業内容	建設業	241	158	56	27	0	0	0	0	0
		100.0	65.6	23.2	11.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	184	106	50	28	0	0	0	0	0
		100.0	57.6	27.2	15.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	13	2	1	0	0	0	0	0
		100.0	81.3	12.5	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	137	62	40	35	0	0	0	0	0
		100.0	45.3	29.2	25.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業・郵便業	36	11	10	15	0	0	0	0	0
		100.0	30.6	27.8	41.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売業・小売業	310	184	64	62	0	0	0	0	0
		100.0	59.4	20.6	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金融業・保険業	32	23	5	4	0	0	0	0	0
		100.0	71.9	15.6	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業	106	87	11	8	0	0	0	0	0
		100.0	82.1	10.4	7.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食業・宿泊業	90	57	21	12	0	0	0	0	0	
	100.0	63.3	23.3	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
医療・福祉	78	34	22	22	0	0	0	0	0	
	100.0	43.6	28.2	28.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
教育・学習支援業	19	11	5	3	0	0	0	0	0	
	100.0	57.9	26.3	15.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
サービス業	362	227	69	66	0	0	0	0	0	
	100.0	62.7	19.1	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他	81	53	15	13	0	0	0	0	0	
	100.0	65.4	18.5	16.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
無回答	16	11	4	1	0	0	0	0	0	
	100.0	68.8	25.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
正社員の比率	0～10%以下	207	158	30	19	0	0	0	0	0
		100.0	76.3	14.5	9.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	25%以下	78	36	14	28	0	0	0	0	0
		100.0	46.2	17.9	35.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	50%以下	189	107	53	29	0	0	0	0	0
		100.0	56.6	28.0	15.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	75%以下	180	83	50	47	0	0	0	0	0
	100.0	46.1	27.8	26.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
75%超	1001	615	213	173	0	0	0	0	0	
	100.0	61.4	21.3	17.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
無回答	53	38	14	1	0	0	0	0	0	
	100.0	71.7	26.4	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
女性社員の比率	0%	226	196	13	17	0	0	0	0	0
		100.0	86.7	5.8	7.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10%以下	248	124	70	54	0	0	0	0	0
		100.0	50.0	28.2	21.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	25%以下	306	166	69	71	0	0	0	0	0
		100.0	54.2	22.5	23.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	50%以下	400	226	100	74	0	0	0	0	0
		100.0	56.5	25.0	18.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
75%以下	214	113	55	46	0	0	0	0	0	
	100.0	52.8	25.7	21.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
75%超	234	150	52	32	0	0	0	0	0	
	100.0	64.1	22.2	13.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
無回答	80	62	15	3	0	0	0	0	0	
	100.0	77.5	18.8	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

【第3-3表】

調査名「多様な働き方に関する実態調査（テレワーク） 企業篇」

従業員規模30人未満

		合計	F3. 正社員比率					無回答
			0~10%以下	25%以下	50%以下	75%以下	75%超	
全体		1708 100.0	207 12.1	78 4.6	189 11.1	180 10.5	1001 58.6	53 3.1
従業員数規模	2~9人	1037 100.0	158 15.2	36 3.5	107 10.3	83 8.0	615 59.3	38 3.7
	10~19人	374 100.0	30 8.0	14 3.7	53 14.2	50 13.4	213 57.0	14 3.7
	20~29人	297 100.0	19 6.4	28 9.4	29 9.8	47 15.8	173 58.2	1 0.3
	30~99人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	100~299人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	300~999人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1,000人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
主要事業内容	建設業	241 100.0	16 6.6	4 1.7	13 5.4	21 8.7	173 71.8	14 5.8
	製造業	184 100.0	12 6.5	6 3.3	19 10.3	24 13.0	117 63.6	6 3.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	1 6.3	0 0.0	1 6.3	2 12.5	9 56.3	3 18.8
	情報通信業	137 100.0	5 3.6	5 3.6	10 7.3	15 10.9	100 73.0	2 1.5
	運輸業・郵便業	36 100.0	1 2.8	0 0.0	5 13.9	3 8.3	25 69.4	2 5.6
	卸売業・小売業	310 100.0	44 14.2	13 4.2	33 10.6	32 10.3	181 58.4	7 2.3
	金融業・保険業	32 100.0	4 12.5	1 3.1	4 12.5	5 15.6	17 53.1	1 3.1
	不動産業	106 100.0	9 8.5	3 2.8	8 7.5	11 10.4	72 67.9	3 2.8
	飲食業・宿泊業	90 100.0	31 34.4	9 10.0	26 28.9	10 11.1	14 15.6	0 0.0
	医療・福祉	78 100.0	16 20.5	15 19.2	14 17.9	9 11.5	19 24.4	5 6.4
	教育・学習支援業	19 100.0	4 21.1	3 15.8	2 10.5	2 10.5	7 36.8	1 5.3
	サービス業	362 100.0	52 14.4	16 4.4	40 11.0	37 10.2	213 58.8	4 1.1
	その他	81 100.0	10 12.3	3 3.7	12 14.8	9 11.1	46 56.8	1 1.2
	無回答	16 100.0	2 12.5	0 0.0	2 12.5	0 0.0	8 50.0	4 25.0
	女性社員の比率	0%	226 100.0	61 27.0	7 3.1	21 9.3	6 2.7	131 58.0
10%以下		248 100.0	41 16.5	11 4.4	18 7.3	16 6.5	157 63.3	5 2.0
25%以下		306 100.0	7 2.3	5 1.6	29 9.5	44 14.4	220 71.9	1 0.3
50%以下		400 100.0	17 4.3	12 3.0	53 13.3	52 13.0	262 65.5	4 1.0
75%以下		214 100.0	19 8.9	13 6.1	34 15.9	40 18.7	104 48.6	4 1.9
75%超		234 100.0	54 23.1	26 11.1	26 11.1	19 8.1	105 44.9	4 1.7
無回答		80 100.0	8 10.0	4 5.0	8 10.0	3 3.8	22 27.5	35 43.8

[第3-4表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査(テレワーク) 企業篇]

従業員規模30人未満

		合計	F4. 女性社員比率						
			0%	10%以下	25%以下	50%以下	75%以下	75%超	無回答
全体		1708 100.0	226 13.2	248 14.5	306 17.9	400 23.4	214 12.5	234 13.7	80 4.7
従業員数規模	2~9人	1037 100.0	196 18.9	124 12.0	166 16.0	226 21.8	113 10.9	150 14.5	62 6.0
	10~19人	374 100.0	13 3.5	70 18.7	69 18.4	100 26.7	55 14.7	52 13.9	15 4.0
	20~29人	297 100.0	17 5.7	54 18.2	71 23.9	74 24.9	46 15.5	32 10.8	3 1.0
	30~99人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	100~299人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	300~999人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1,000人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	主要事業内容	建設業	241 100.0	44 18.3	79 32.8	62 25.7	25 10.4	7 2.9	7 2.9
	製造業	184 100.0	31 16.8	27 14.7	43 23.4	45 24.5	20 10.9	13 7.1	5 2.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	1 6.3	3 18.8	2 12.5	7 43.8	1 6.3	0 0.0	2 12.5
	情報通信業	137 100.0	18 13.1	19 13.9	30 21.9	37 27.0	16 11.7	10 7.3	7 5.1
	運輸業・郵便業	36 100.0	8 22.2	16 44.4	5 13.9	4 11.1	1 2.8	1 2.8	1 2.8
	卸売業・小売業	310 100.0	31 10.0	24 7.7	55 17.7	105 33.9	46 14.8	39 12.6	10 3.2
	金融業・保険業	32 100.0	3 9.4	5 15.6	4 12.5	12 37.5	5 15.6	2 6.3	1 3.1
	不動産業	106 100.0	8 7.5	6 5.7	16 15.1	31 29.2	20 18.9	16 15.1	9 8.5
	飲食業・宿泊業	90 100.0	17 18.9	13 14.4	9 10.0	21 23.3	14 15.6	13 14.4	3 3.3
	医療・福祉	78 100.0	3 3.8	1 1.3	3 3.8	5 6.4	15 19.2	47 60.3	4 5.1
	教育・学習支援業	19 100.0	4 21.1	0 0.0	3 15.8	3 15.8	2 10.5	6 31.6	1 5.3
	サービス業	362 100.0	49 13.5	41 11.3	59 16.3	80 22.1	53 14.6	66 18.2	14 3.9
	その他	81 100.0	9 11.1	10 12.3	13 16.0	24 29.6	13 16.0	10 12.3	2 2.5
	無回答	16 100.0	0 0.0	4 25.0	2 12.5	1 6.3	1 6.3	4 25.0	4 25.0
正社員の比率	0~10%以下	207 100.0	61 29.5	41 19.8	7 3.4	17 8.2	19 9.2	54 26.1	8 3.9
	25%以下	78 100.0	7 9.0	11 14.1	5 6.4	12 15.4	13 16.7	26 33.3	4 5.1
	50%以下	189 100.0	21 11.1	18 9.5	29 15.3	53 28.0	34 18.0	26 13.8	8 4.2
	75%以下	180 100.0	6 3.3	16 8.9	44 24.4	52 28.9	40 22.2	19 10.6	3 1.7
	75%超	1001 100.0	131 13.1	157 15.7	220 22.0	262 26.2	104 10.4	105 10.5	22 2.2
	無回答	53 100.0	0 0.0	5 9.4	1 1.9	4 7.5	4 7.5	4 7.5	35 66.0

[第3-5表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査 (テレワーク) 企業篇]

従業員規模30人未満

		合計	F5. 従業員の平均年齢								
			29歳以下	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	無回答
全体		1708 100.0	39 2.3	105 6.1	194 11.4	326 19.1	375 22.0	273 16.0	192 11.2	168 9.8	36 2.1
従業員数 規模	2～9人	1037 100.0	21 2.0	51 4.9	102 9.8	155 14.9	192 18.5	199 19.2	146 14.1	142 13.7	29 2.8
	10～19人	374 100.0	11 2.9	28 7.5	52 13.9	99 26.5	101 27.0	38 10.2	29 7.8	13 3.5	3 0.8
	20～29人	297 100.0	7 2.4	26 8.8	40 13.5	72 24.2	82 27.6	36 12.1	17 5.7	13 4.4	4 1.3
	30～99人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	100～299人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	300～999人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1,000人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	主要 事業 内容	建設業	241 100.0	2 0.8	10 4.1	23 9.5	55 22.8	61 25.3	50 20.7	26 10.8	9 3.7
製造業		184 100.0	1 0.5	3 1.6	16 8.7	29 15.8	50 27.2	37 20.1	26 14.1	22 12.0	0 0.0
電気・ガス・熱供給・ 水道業		16 100.0	0 0.0	2 12.5	1 6.3	1 6.3	5 31.3	2 12.5	3 18.8	1 6.3	1 6.3
情報通信業		137 100.0	5 3.6	17 12.4	34 24.8	27 19.7	25 18.2	15 10.9	10 7.3	3 2.2	1 0.7
運輸業・郵便業		36 100.0	1 2.8	0 0.0	2 5.6	3 8.3	13 36.1	13 36.1	1 2.8	3 8.3	0 0.0
卸売業・小売業		310 100.0	7 2.3	18 5.8	29 9.4	57 18.4	73 23.5	50 16.1	40 12.9	30 9.7	6 1.9
金融業・保険業		32 100.0	0 0.0	1 3.1	1 3.1	3 9.4	6 18.8	6 18.8	6 18.8	8 25.0	1 3.1
不動産業		106 100.0	0 0.0	2 1.9	14 13.2	17 16.0	15 14.2	18 17.0	19 17.9	17 16.0	4 3.8
飲食業・宿泊業		90 100.0	9 10.0	11 12.2	16 17.8	13 14.4	11 12.2	11 12.2	10 11.1	9 10.0	0 0.0
医療・福祉		78 100.0	1 1.3	1 1.3	6 7.7	13 16.7	19 24.4	6 7.7	17 21.8	12 15.4	3 3.8
教育・学習支援業		19 100.0	0 0.0	3 15.8	1 5.3	6 31.6	2 10.5	3 15.8	1 5.3	3 15.8	0 0.0
サービス業		362 100.0	10 2.8	30 8.3	39 10.8	86 23.8	71 19.6	49 13.5	25 6.9	41 11.3	11 3.0
その他		81 100.0	2 2.5	7 8.6	11 13.6	15 18.5	20 24.7	10 12.3	7 8.6	9 11.1	0 0.0
無回答		16 100.0	1 6.3	0 0.0	1 6.3	1 6.3	4 25.0	3 18.8	1 6.3	1 6.3	4 25.0
正社 員の 比率		0～10%以下	207 100.0	11 5.3	15 7.2	16 7.7	24 11.6	26 12.6	26 12.6	30 14.5	44 21.3
	25%以下	78 100.0	4 5.1	7 9.0	13 16.7	13 16.7	13 16.7	8 10.3	7 9.0	12 15.4	1 1.3
	50%以下	189 100.0	4 2.1	11 5.8	22 11.6	29 15.3	33 17.5	38 20.1	23 12.2	27 14.3	2 1.1
	75%以下	180 100.0	4 2.2	10 5.6	27 15.0	40 22.2	46 25.6	19 10.6	23 12.8	11 6.1	0 0.0
	75%超	1001 100.0	16 1.6	59 5.9	115 11.5	215 21.5	245 24.5	175 17.5	103 10.3	66 6.6	7 0.7
	無回答	53 100.0	0 0.0	3 5.7	1 1.9	5 9.4	12 22.6	7 13.2	6 11.3	8 15.1	11 20.8
	女性 社員 の比 率	0%	226 100.0	6 2.7	8 3.5	20 8.8	31 13.7	48 21.2	40 17.7	22 9.7	40 17.7
10%以下		248 100.0	4 1.6	13 5.2	25 10.1	46 18.5	70 28.2	44 17.7	27 10.9	18 7.3	1 0.4
25%以下		306 100.0	1 0.3	14 4.6	41 13.4	74 24.2	72 23.5	54 17.6	31 10.1	18 5.9	1 0.3
50%以下		400 100.0	10 2.5	24 6.0	47 11.8	85 21.3	84 21.0	57 14.3	54 13.5	35 8.8	4 1.0
75%以下		214 100.0	7 3.3	18 8.4	32 15.0	45 21.0	46 21.5	32 15.0	19 8.9	15 7.0	0 0.0
75%超		234 100.0	10 4.3	23 9.8	25 10.7	39 16.7	43 18.4	30 12.8	32 13.7	30 12.8	2 0.9
無回答		80 100.0	1 1.3	5 6.3	4 5.0	6 7.5	12 15.0	16 20.0	7 8.8	12 15.0	17 21.3

[第3-6表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査 (テレワーク) 企業篇]

従業員規模30人未満

	合計	問1. テレワーク導入状況						
		導入している	現時点で導入していないが、具体的(概ね1年以内)に導入予定がある	現時点で導入していないが、将来的に導入を検討している	導入していない(今後導入する予定もない)	無回答		
全体	1708 100.0	610 35.7	9 0.5	96 5.6	993 58.1	0 0.0		
従業員数規模	2~9人	1037 100.0	315 30.4	6 0.6	60 5.8	656 63.3	0 0.0	
	10~19人	374 100.0	165 44.1	2 0.5	18 4.8	189 50.5	0 0.0	
	20~29人	297 100.0	130 43.8	1 0.3	18 6.1	148 49.8	0 0.0	
	30~99人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	100~299人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	300~999人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	1,000人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
主要事業内容	建設業	241 100.0	56 23.2	2 0.8	19 7.9	164 68.0	0 0.0	
	製造業	184 100.0	45 24.5	0 0.0	12 6.5	127 69.0	0 0.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	3 18.8	0 0.0	0 0.0	13 81.3	0 0.0	
	情報通信業	137 100.0	119 86.9	0 0.0	2 1.5	16 11.7	0 0.0	
	運輸業・郵便業	36 100.0	5 13.9	0 0.0	1 2.8	30 83.3	0 0.0	
	卸売業・小売業	310 100.0	94 30.3	0 0.0	13 4.2	203 65.5	0 0.0	
	金融業・保険業	32 100.0	16 50.0	0 0.0	0 0.0	16 50.0	0 0.0	
	不動産業	106 100.0	33 31.1	1 0.9	8 7.5	64 60.4	0 0.0	
	飲食業・宿泊業	90 100.0	9 10.0	0 0.0	1 1.1	80 88.9	0 0.0	
	医療・福祉	78 100.0	17 21.8	1 1.3	6 7.7	54 69.2	0 0.0	
	教育・学習支援業	19 100.0	8 42.1	0 0.0	1 5.3	10 52.6	0 0.0	
	サービス業	362 100.0	151 41.7	4 1.1	27 7.5	180 49.7	0 0.0	
	その他	81 100.0	51 63.0	1 1.2	3 3.7	26 32.1	0 0.0	
	無回答	16 100.0	3 18.8	0 0.0	3 18.8	10 62.5	0 0.0	
	正社員の比率	0~10%以下	207 100.0	30 14.5	1 0.5	7 3.4	169 81.6	0 0.0
		25%以下	78 100.0	13 16.7	1 1.3	3 3.8	61 78.2	0 0.0
50%以下		189 100.0	52 27.5	1 0.5	13 6.9	123 65.1	0 0.0	
75%以下		180 100.0	76 42.2	1 0.6	8 4.4	95 52.8	0 0.0	
75%超		1001 100.0	429 42.9	5 0.5	62 6.2	505 50.4	0 0.0	
無回答		53 100.0	10 18.9	0 0.0	3 5.7	40 75.5	0 0.0	
無回答		53 100.0	10 18.9	0 0.0	3 5.7	40 75.5	0 0.0	
女性社員の比率	0%	226 100.0	56 24.8	1 0.4	8 3.5	161 71.2	0 0.0	
	10%以下	248 100.0	67 27.0	2 0.8	13 5.2	166 66.9	0 0.0	
	25%以下	306 100.0	118 38.6	1 0.3	30 9.8	157 51.3	0 0.0	
	50%以下	400 100.0	173 43.3	2 0.5	23 5.8	202 50.5	0 0.0	
	75%以下	214 100.0	103 48.1	1 0.5	7 3.3	103 48.1	0 0.0	
	75%超	234 100.0	77 32.9	2 0.9	14 6.0	141 60.3	0 0.0	
	無回答	80 100.0	16 20.0	0 0.0	1 1.3	63 78.8	0 0.0	
	無回答	80 100.0	16 20.0	0 0.0	1 1.3	63 78.8	0 0.0	

[第3-7表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査 (テレワーク) 企業篇]

従業員規模30人未満

	合計	問2. 導入しているテレワークの形態 (複数回答)					累計 (n) (%)		
		在宅勤務	モバイルワー ク	サテライトオ フィス勤務 (専用型)	サテライトオ フィス勤務 (共用型)	無回答			
全体	610 100.0	585 95.9	148 24.3	17 2.8	26 4.3	0 0.0	776 127.2		
従業員数 規模	2~9人	315 100.0	303 96.2	77 24.4	10 3.2	7 2.2	0 0.0	397 126.0	
	10~19人	165 100.0	156 94.5	46 27.9	4 2.4	10 6.1	0 0.0	216 130.9	
	20~29人	130 100.0	126 96.9	25 19.2	3 2.3	9 6.9	0 0.0	163 125.4	
	30~99人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	100~299人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	300~999人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	1,000人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
主要 事業 内容	建設業	56 100.0	49 87.5	16 28.6	1 1.8	3 5.4	0 0.0	69 123.2	
	製造業	45 100.0	43 95.6	7 15.6	0 0.0	1 2.2	0 0.0	51 113.3	
	電気・ガス・熱供給・ 水道業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	3 100.0	
	情報通信業	119 100.0	119 100.0	25 21.0	4 3.4	9 7.6	0 0.0	157 131.9	
	運輸業・郵便業	5 100.0	4 80.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	7 140.0	
	卸売業・小売業	94 100.0	92 97.9	27 28.7	1 1.1	1 1.1	0 0.0	121 128.7	
	金融業・保険業	16 100.0	16 100.0	3 18.8	0 0.0	1 6.3	0 0.0	20 125.0	
	不動産業	33 100.0	32 97.0	8 24.2	1 3.0	3 9.1	0 0.0	44 133.3	
	飲食業・宿泊業	9 100.0	8 88.9	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 100.0	
	医療・福祉	17 100.0	14 82.4	3 17.6	2 11.8	1 5.9	0 0.0	20 117.6	
	教育・学習支援業	8 100.0	8 100.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 125.0	
	サービス業	151 100.0	145 96.0	41 27.2	5 3.3	4 2.6	0 0.0	195 129.1	
	その他	51 100.0	50 98.0	12 23.5	2 3.9	2 3.9	0 0.0	66 129.4	
	無回答	3 100.0	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 133.3	
	正社 員の 比率	0~10%以下	30 100.0	30 100.0	4 13.3	3 10.0	2 6.7	0 0.0	39 130.0
		25%以下	13 100.0	12 92.3	1 7.7	0 0.0	2 15.4	0 0.0	15 115.4
50%以下		52 100.0	48 92.3	14 26.9	2 3.8	2 3.8	0 0.0	66 126.9	
75%以下		76 100.0	72 94.7	16 21.1	2 2.6	6 7.9	0 0.0	96 126.3	
75%超		429 100.0	414 96.5	113 26.3	9 2.1	14 3.3	0 0.0	550 128.2	
無回答		10 100.0	9 90.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	10 100.0	
無回答		0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
女性 社員 の比 率	0%	56 100.0	53 94.6	15 26.8	3 5.4	2 3.6	0 0.0	73 130.4	
	10%以下	67 100.0	64 95.5	11 16.4	0 0.0	5 7.5	0 0.0	80 119.4	
	25%以下	118 100.0	112 94.9	30 25.4	1 0.8	2 1.7	0 0.0	145 122.9	
	50%以下	173 100.0	167 96.5	49 28.3	6 3.5	10 5.8	0 0.0	232 134.1	
	75%以下	103 100.0	101 98.1	25 24.3	6 5.8	5 4.9	0 0.0	137 133.0	
	75%超	77 100.0	74 96.1	15 19.5	0 0.0	2 2.6	0 0.0	91 118.2	
	無回答	16 100.0	14 87.5	3 18.8	1 6.3	0 0.0	0 0.0	18 112.5	
	無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

[第3-8表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査 (テレワーク) 企業篇]

従業員規模30人未満

		合計	問3. テレワーク導入の目的 (複数回答)								無回答	累計 (n) # (%)
			非常時 (新型コロナウイルス、 地震等) の事業継続 対策	生産性の 向上	オフィス コスト等 の経費の 削減	従業員の 通勤時 間、勤務 時間の削減	育児・介 護中の従 業員への 対応	人材の確 保	障害者等 の通勤に 支障があ る従業員 への対応	その他		
全体		610 100.0	502 82.3	171 28.0	84 13.8	305 50.0	165 27.0	79 13.0	20 3.3	14 2.3	0 0.0	1340 219.7
従業員数 規模	2~9人	315 100.0	259 82.2	89 28.3	49 15.6	169 53.7	68 21.6	31 9.8	9 2.9	9 2.9	0 0.0	683 216.8
	10~19人	165 100.0	132 80.0	47 28.5	21 12.7	85 51.5	52 31.5	26 15.8	6 3.6	1 0.6	0 0.0	370 224.2
	20~29人	130 100.0	111 85.4	35 26.9	14 10.8	51 39.2	45 34.6	22 16.9	5 3.8	4 3.1	0 0.0	287 220.8
	30~99人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	100~299人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	300~999人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1,000人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
主要 事業 内容	建設業	56 100.0	43 76.8	11 19.6	6 10.7	29 51.8	10 17.9	4 7.1	2 3.6	0 0.0	0 0.0	105 187.5
	製造業	45 100.0	31 68.9	15 33.3	0 0.0	24 53.3	15 33.3	5 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	90 200.0
	電気・ガス・熱供給・ 水道業	3 100.0	1 33.3	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 166.7
	情報通信業	119 100.0	106 89.1	38 31.9	24 20.2	65 54.6	31 26.1	28 23.5	4 3.4	2 1.7	0 0.0	298 250.4
	運輸業・郵便業	5 100.0	4 80.0	3 60.0	1 20.0	4 80.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 280.0
	卸売業・小売業	94 100.0	75 79.8	22 23.4	13 13.8	38 40.4	35 37.2	10 10.6	3 3.2	3 3.2	0 0.0	199 211.7
	金融業・保険業	16 100.0	15 93.8	4 25.0	1 6.3	7 43.8	1 6.3	2 12.5	1 6.3	0 0.0	0 0.0	31 193.8
	不動産業	33 100.0	26 78.8	12 36.4	4 12.1	15 45.5	5 15.2	2 6.1	1 3.0	2 6.1	0 0.0	67 203.0
	飲食業・宿泊業	9 100.0	6 66.7	2 22.2	5 55.6	3 33.3	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	17 188.9
	医療・福祉	17 100.0	16 94.1	3 17.6	0 0.0	9 52.9	2 11.8	1 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	31 182.4
	教育・学習支援業	8 100.0	6 75.0	4 50.0	1 12.5	6 75.0	4 50.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	22 275.0
	サービス業	151 100.0	124 82.1	45 29.8	21 13.9	81 53.6	45 29.8	21 13.9	6 4.0	6 4.0	0 0.0	349 231.1
	その他	51 100.0	46 90.2	8 15.7	7 13.7	22 43.1	14 27.5	4 7.8	3 5.9	1 2.0	0 0.0	105 205.9
	無回答	3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 233.3
	正社 員の 比率	0~10%以下	30 100.0	18 60.0	8 26.7	10 33.3	15 50.0	10 33.3	5 16.7	0 0.0	1 3.3	0 0.0
25%以下		13 100.0	12 92.3	6 46.2	4 30.8	8 61.5	3 23.1	4 30.8	1 7.7	0 0.0	0 0.0	38 292.3
50%以下		52 100.0	35 67.3	13 25.0	7 13.5	24 46.2	11 21.2	3 5.8	3 5.8	0 0.0	0 0.0	96 184.6
75%以下		76 100.0	65 85.5	23 30.3	6 7.9	42 55.3	21 27.6	16 21.1	4 5.3	2 2.6	0 0.0	179 235.5
75%超		429 100.0	364 84.8	120 28.0	57 13.3	211 49.2	117 27.3	50 11.7	12 2.8	11 2.6	0 0.0	942 219.6
無回答		10 100.0	8 80.0	1 10.0	0 0.0	5 50.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	18 180.0
無回答		0 100.0	0 100.0	0 100.0	0 100.0	0 100.0	0 100.0	0 100.0	0 100.0	0 100.0	0 100.0	0 100.0
女性 社員 の比 率	0%	56 100.0	44 78.6	17 30.4	11 19.6	29 51.8	10 17.9	6 10.7	4 7.1	1 1.8	0 0.0	122 217.9
	10%以下	67 100.0	59 88.1	18 26.9	7 10.4	27 40.3	10 14.9	5 7.5	4 6.0	2 3.0	0 0.0	132 197.0
	25%以下	118 100.0	103 87.3	31 26.3	14 11.9	62 52.5	26 22.0	20 16.9	3 2.5	1 0.8	0 0.0	260 220.3
	50%以下	173 100.0	148 85.5	55 31.8	27 15.6	83 48.0	60 34.7	28 16.2	7 4.0	5 2.9	0 0.0	413 238.7
	75%以下	103 100.0	76 73.8	25 24.3	17 16.5	56 54.4	31 30.1	13 12.6	2 1.9	1 1.0	0 0.0	221 214.6
	75%超	77 100.0	60 77.9	21 27.3	7 9.1	39 50.6	25 32.5	6 7.8	0 0.0	3 3.9	0 0.0	161 209.1
	無回答	16 100.0	12 75.0	4 25.0	1 6.3	9 56.3	3 18.8	1 6.3	0 0.0	1 6.3	0 0.0	31 193.8
	無回答	0 100.0	0 100.0	0 100.0	0 100.0	0 100.0	0 100.0	0 100.0	0 100.0	0 100.0	0 100.0	0 100.0

[第3-9表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査 (テレワーク) 企業篇]

従業員規模30人未満

		問4. テレワーク導入の効果やメリット (複数回答)										
		合計	非常時 (新型コ ロナイ ルス、 地震等) の事業継 続対策	生産性の 向上	オフィス コスト等 の経費の 削減	従業員の 通勤時 間、勤務 時間の削 減	育児・介 護中の従 業員への 対応	人材の確 保	障害者等 の通勤に 支障があ る従業員 への対応	その他	無回答	累計 (n) # (%)
全体		610 100.0	497 81.5	186 30.5	114 18.7	390 63.9	183 30.0	95 15.6	28 4.6	5 0.8	0 0.0	1498 245.6
従業員数 規模	2~9人	315 100.0	250 79.4	100 31.7	67 21.3	200 63.5	78 24.8	39 12.4	12 3.8	5 1.6	0 0.0	751 238.4
	10~19人	165 100.0	135 81.8	49 29.7	28 17.0	114 69.1	58 35.2	32 19.4	9 5.5	0 0.0	0 0.0	425 257.6
	20~29人	130 100.0	112 86.2	37 28.5	19 14.6	76 58.5	47 36.2	24 18.5	7 5.4	0 0.0	0 0.0	322 247.7
	30~99人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	100~299人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	300~999人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1,000人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
主要 事業 内容	建設業	56 100.0	45 80.4	14 25.0	9 16.1	37 66.1	11 19.6	5 8.9	3 5.4	0 0.0	0 0.0	124 221.4
	製造業	45 100.0	32 71.1	16 35.6	4 8.9	25 55.6	18 40.0	8 17.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	103 228.9
	電気・ガス・熱供給・ 水道業	3 100.0	2 66.7	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 233.3
	情報通信業	119 100.0	102 85.7	43 36.1	33 27.7	83 69.7	36 30.3	30 25.2	7 5.9	0 0.0	0 0.0	334 280.7
	運輸業・郵便業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 240.0
	卸売業・小売業	94 100.0	75 79.8	26 27.7	14 14.9	57 60.6	34 36.2	10 10.6	3 3.2	2 2.1	0 0.0	221 235.1
	金融業・保険業	16 100.0	14 87.5	4 25.0	1 6.3	9 56.3	2 12.5	3 18.8	1 6.3	0 0.0	0 0.0	34 212.5
	不動産業	33 100.0	25 75.8	11 33.3	6 18.2	17 51.5	5 15.2	3 9.1	1 3.0	0 0.0	0 0.0	68 206.1
	飲食業・宿泊業	9 100.0	4 44.4	3 33.3	4 44.4	4 44.4	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 177.8
	医療・福祉	17 100.0	16 94.1	3 17.6	0 0.0	10 58.8	3 17.6	1 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	33 194.1
	教育・学習支援業	8 100.0	7 87.5	4 50.0	3 37.5	7 87.5	4 50.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	27 337.5
	サービス業	151 100.0	124 82.1	45 29.8	30 19.9	103 68.2	49 32.5	27 17.9	7 4.6	2 1.3	0 0.0	387 256.3
	その他	51 100.0	44 86.3	11 21.6	9 17.6	32 62.7	17 33.3	4 7.8	6 11.8	1 2.0	0 0.0	124 243.1
	無回答	3 100.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 0.0	0 0.0	0 0.0	8 266.7
	正社 員の 比率	0~10%以下	30 100.0	16 53.3	10 33.3	10 33.3	18 60.0	14 46.7	7 23.3	0 0.0	2 6.7	0 0.0
25%以下		13 100.0	12 92.3	6 46.2	5 38.5	10 76.9	3 23.1	5 38.5	2 15.4	0 0.0	0 0.0	43 330.8
50%以下		52 100.0	35 67.3	15 28.8	10 19.2	34 65.4	11 21.2	8 15.4	4 7.7	0 0.0	0 0.0	117 225.0
75%以下		76 100.0	61 80.3	22 28.9	10 13.2	50 65.8	21 27.6	14 18.4	5 6.6	0 0.0	0 0.0	183 240.8
75%超		429 100.0	364 84.8	131 30.5	78 18.2	273 63.6	131 30.5	60 14.0	17 4.0	3 0.7	0 0.0	1057 246.4
無回答		10 100.0	9 90.0	2 20.0	1 10.0	5 50.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	21 210.0
無回答		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
女性 社員 の比 率	0%	56 100.0	41 73.2	20 35.7	13 23.2	38 67.9	10 17.9	9 16.1	5 8.9	1 1.8	0 0.0	137 244.6
	10%以下	67 100.0	59 88.1	17 25.4	12 17.9	37 55.2	10 14.9	7 10.4	4 6.0	1 1.5	0 0.0	147 219.4
	25%以下	118 100.0	100 84.7	38 32.2	16 13.6	72 61.0	35 29.7	21 17.8	4 3.4	0 0.0	0 0.0	286 242.4
	50%以下	173 100.0	149 86.1	53 30.6	36 20.8	109 63.0	67 38.7	29 16.8	11 6.4	1 0.6	0 0.0	455 263.0
	75%以下	103 100.0	76 73.8	31 30.1	23 22.3	73 70.9	32 31.1	17 16.5	4 3.9	1 1.0	0 0.0	257 249.5
	75%超	77 100.0	59 76.6	23 29.9	13 16.9	49 63.6	26 33.8	10 13.0	0 0.0	1 1.3	0 0.0	181 235.1
	無回答	16 100.0	13 81.3	4 25.0	1 6.3	12 75.0	3 18.8	2 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	35 218.8

[第3-10表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査 (テレワーク) 企業篇]

従業員規模30人未満

		問5. テレワーク導入のデメリット (複数回答)												
		合計	社内コミュニケーションの減少	テレワークの導入・継続にかかる費用の増加	社内制度の変更等、運用面の課題の増加	従業員の勤務状況の把握	従業員の勤務評価・人事評価に課題を感じる	セキュリティの確保	生産性の低下	その他	特になし	無回答	累計 (n) # (%)	
全体		610 100.0	430 70.5	102 16.7	104 17.0	260 42.6	152 24.9	206 33.8	132 21.6	17 2.8	73 12.0	0 0.0	1476 242.0	
従業員数規模	2~9人	315 100.0	200 63.5	56 17.8	41 13.0	115 36.5	63 20.0	96 30.5	63 20.0	8 2.5	53 16.8	0 0.0	695 220.6	
	10~19人	165 100.0	123 74.5	25 15.2	37 22.4	78 47.3	49 29.7	63 38.2	38 23.0	5 3.0	13 7.9	0 0.0	431 261.2	
	20~29人	130 100.0	107 82.3	21 16.2	26 20.0	67 51.5	40 30.8	47 36.2	31 23.8	4 3.1	7 5.4	0 0.0	350 269.2	
	30~99人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	100~299人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	300~999人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	1,000人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	主要事業内容	建設業	56 100.0	40 71.4	4 7.1	11 19.6	22 39.3	11 19.6	16 28.6	6 10.7	2 3.6	8 14.3	0 0.0	120 214.3
		製造業	45 100.0	30 66.7	9 20.0	11 24.4	15 33.3	7 15.6	17 37.8	9 20.0	2 4.4	4 8.9	0 0.0	104 231.1
電気・ガス・熱供給・水道業		3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	4 133.3	
情報通信業		119 100.0	95 79.8	13 10.9	24 20.2	58 48.7	41 34.5	37 31.1	34 28.6	3 2.5	9 7.6	0 0.0	314 263.9	
運輸業・郵便業		5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	12 240.0	
卸売業・小売業		94 100.0	68 72.3	16 17.0	15 16.0	47 50.0	22 23.4	29 30.9	25 26.6	2 2.1	10 10.6	0 0.0	234 248.9	
金融業・保険業		16 100.0	9 56.3	7 43.8	0 0.0	7 43.8	3 18.8	5 31.3	4 25.0	0 0.0	3 18.8	0 0.0	38 237.5	
不動産業		33 100.0	24 72.7	1 3.0	3 9.1	15 45.5	7 21.2	9 27.3	4 12.1	0 0.0	4 12.1	0 0.0	67 203.0	
飲食業・宿泊業		9 100.0	6 66.7	1 11.1	2 22.2	2 22.2	1 11.1	2 22.2	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	15 166.7	
医療・福祉		17 100.0	9 52.9	4 23.5	3 17.6	5 29.4	3 17.6	6 35.3	2 11.8	2 11.8	3 17.6	0 0.0	37 217.6	
教育・学習支援業		8 100.0	5 62.5	1 12.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	5 62.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	14 175.0	
サービス業		151 100.0	103 68.2	38 25.2	26 17.2	60 39.7	42 27.8	63 41.7	39 25.8	5 3.3	20 13.2	0 0.0	396 262.3	
その他		51 100.0	36 70.6	6 11.8	6 11.8	24 47.1	11 21.6	16 31.4	8 15.7	1 2.0	7 13.7	0 0.0	115 223.5	
無回答		3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	6 200.0	
正社員の比率		0~10%以下	30 100.0	15 50.0	7 23.3	3 10.0	5 16.7	4 13.3	7 23.3	4 13.3	0 0.0	9 30.0	0 0.0	54 180.0
		25%以下	13 100.0	9 69.2	5 38.5	2 15.4	5 38.5	3 23.1	5 38.5	5 38.5	0 0.0	1 7.7	0 0.0	35 269.2
		50%以下	52 100.0	34 65.4	10 19.2	10 19.2	14 26.9	4 7.7	14 26.9	7 13.5	2 3.8	7 13.5	0 0.0	102 196.2
		75%以下	76 100.0	59 77.6	16 21.1	20 26.3	35 46.1	20 26.3	32 42.1	15 19.7	2 2.6	5 6.6	0 0.0	204 268.4
		75%超	429 100.0	309 72.0	62 14.5	68 15.9	199 46.4	120 28.0	145 33.8	100 23.3	12 2.8	48 11.2	0 0.0	1063 247.8
		無回答	10 100.0	4 40.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	3 30.0	0 0.0	18 180.0
	女性社員の比率	0%	56 100.0	39 69.6	9 16.1	9 16.1	25 44.6	12 21.4	19 33.9	8 14.3	1 1.8	9 16.1	0 0.0	131 233.9
10%以下		67 100.0	45 67.2	6 9.0	10 14.9	20 29.9	14 20.9	20 29.9	8 11.9	1 1.5	11 16.4	0 0.0	135 201.5	
25%以下		118 100.0	98 83.1	18 15.3	22 18.6	57 48.3	43 36.4	41 34.7	23 19.5	2 1.7	6 5.1	0 0.0	310 262.7	
50%以下		173 100.0	118 68.2	32 18.5	32 18.5	89 51.4	44 25.4	69 39.9	46 26.6	7 4.0	20 11.6	0 0.0	457 264.2	
75%以下		103 100.0	73 70.9	18 17.5	17 16.5	46 44.7	24 23.3	31 30.1	28 27.2	2 1.9	11 10.7	0 0.0	250 242.7	
75%超		77 100.0	47 61.0	16 20.8	12 15.6	21 27.3	13 16.9	19 24.7	17 22.1	3 3.9	13 16.9	0 0.0	161 209.1	
無回答		16 100.0	10 62.5	3 18.8	2 12.5	2 12.5	2 12.5	7 43.8	2 12.5	1 6.3	3 18.8	0 0.0	32 200.0	

[第3-11表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査 (テレワーク) 企業篇]

従業員規模30人未満

	合計	問6. テレワークを実施している従業員の割合							
		100%	80%	60%	40%	20%	10%未満	無回答	
全体	610 100.0	125 20.5	101 16.6	82 13.4	64 10.5	109 17.9	126 20.7	3 0.5	
従業員数規模	2～9人	315 100.0	97 30.8	44 14.0	52 16.5	34 10.8	51 16.2	34 10.8	3 1.0
	10～19人	165 100.0	15 9.1	31 18.8	19 11.5	16 9.7	38 23.0	46 27.9	0 0.0
	20～29人	130 100.0	13 10.0	26 20.0	11 8.5	14 10.8	20 15.4	46 35.4	0 0.0
	30～99人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	100～299人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	300～999人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1,000人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	主要事業内容	建設業	56 100.0	7 12.5	6 10.7	5 8.9	5 8.9	18 32.1	15 26.8
製造業		45 100.0	8 17.8	7 15.6	3 6.7	3 6.7	12 26.7	12 26.7	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業		3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0
情報通信業		119 100.0	34 28.6	38 31.9	14 11.8	7 5.9	15 12.6	11 9.2	0 0.0
運輸業・郵便業		5 100.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0
卸売業・小売業		94 100.0	15 16.0	12 12.8	15 16.0	8 8.5	16 17.0	27 28.7	1 1.1
金融業・保険業		16 100.0	3 18.8	2 12.5	4 25.0	2 12.5	3 18.8	2 12.5	0 0.0
不動産業		33 100.0	8 24.2	4 12.1	6 18.2	3 9.1	6 18.2	5 15.2	1 3.0
飲食業・宿泊業		9 100.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	6 66.7	0 0.0
医療・福祉		17 100.0	2 11.8	1 5.9	0 0.0	1 5.9	4 23.5	9 52.9	0 0.0
教育・学習支援業		8 100.0	2 25.0	0 0.0	4 50.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0
サービス業		151 100.0	31 20.5	20 13.2	23 15.2	25 16.6	23 15.2	28 18.5	1 0.7
その他		51 100.0	11 21.6	10 19.6	8 15.7	7 13.7	10 19.6	5 9.8	0 0.0
無回答		3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
正社員の比率		0～10%以下	30 100.0	8 26.7	5 16.7	4 13.3	3 10.0	2 6.7	6 20.0
	25%以下	13 100.0	3 23.1	3 23.1	1 7.7	2 15.4	2 15.4	2 15.4	0 0.0
	50%以下	52 100.0	9 17.3	6 11.5	6 11.5	9 17.3	7 13.5	15 28.8	0 0.0
	75%以下	76 100.0	11 14.5	12 15.8	10 13.2	6 7.9	22 28.9	15 19.7	0 0.0
	75%超	429 100.0	92 21.4	73 17.0	60 14.0	43 10.0	75 17.5	85 19.8	1 0.2
	無回答	10 100.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	3 30.0	0 0.0
	女性社員の比率	0%	56 100.0	26 46.4	3 5.4	12 21.4	6 10.7	5 8.9	2 3.6
10%以下		67 100.0	7 10.4	12 17.9	8 11.9	10 14.9	14 20.9	16 23.9	0 0.0
25%以下		118 100.0	21 17.8	24 20.3	13 11.0	6 5.1	33 28.0	21 17.8	0 0.0
50%以下		173 100.0	27 15.6	31 17.9	20 11.6	24 13.9	29 16.8	42 24.3	0 0.0
75%以下		103 100.0	20 19.4	14 13.6	16 15.5	9 8.7	16 15.5	28 27.2	0 0.0
75%超		77 100.0	21 27.3	12 15.6	11 14.3	7 9.1	11 14.3	14 18.2	1 1.3
無回答		16 100.0	3 18.8	5 31.3	2 12.5	2 12.5	1 6.3	3 18.8	0 0.0

[第3-12表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査 (テレワーク) 企業篇]

従業員規模30人未満

	合計	問7. テレワークの継続・拡大の意向						
		今後もテレワークを継続する (拡大の方向)	今後もテレワークを継続する (同規模程度)	今後もテレワークを継続する (縮小の方向)	テレワークをやめる	無回答		
全体	610 100.0	86 14.1	458 75.1	52 8.5	14 2.3	0 0.0		
従業員数規模	2~9人	315 100.0	52 16.5	232 73.7	25 7.9	6 1.9	0 0.0	
	10~19人	165 100.0	20 12.1	124 75.2	18 10.9	3 1.8	0 0.0	
	20~29人	130 100.0	14 10.8	102 78.5	9 6.9	5 3.8	0 0.0	
	30~99人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	100~299人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	300~999人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	1,000人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	主要事業内容	建設業	56 100.0	3 5.4	48 85.7	3 5.4	2 3.6	0 0.0
製造業		45 100.0	2 4.4	37 82.2	5 11.1	1 2.2	0 0.0	
電気・ガス・熱供給・水道業		3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
情報通信業		119 100.0	18 15.1	94 79.0	7 5.9	0 0.0	0 0.0	
運輸業・郵便業		5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
卸売業・小売業		94 100.0	13 13.8	68 72.3	7 7.4	6 6.4	0 0.0	
金融業・保険業		16 100.0	3 18.8	12 75.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	
不動産業		33 100.0	2 6.1	27 81.8	4 12.1	0 0.0	0 0.0	
飲食業・宿泊業		9 100.0	2 22.2	5 55.6	1 11.1	1 11.1	0 0.0	
医療・福祉		17 100.0	3 17.6	9 52.9	4 23.5	1 5.9	0 0.0	
教育・学習支援業		8 100.0	2 25.0	6 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
サービス業		151 100.0	29 19.2	107 70.9	14 9.3	1 0.7	0 0.0	
その他		51 100.0	8 15.7	37 72.5	4 7.8	2 3.9	0 0.0	
無回答		3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	
正社員の比率		0~10%以下	30 100.0	8 26.7	21 70.0	1 3.3	0 0.0	0 0.0
		25%以下	13 100.0	2 15.4	11 84.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	50%以下	52 100.0	12 23.1	34 65.4	4 7.7	2 3.8	0 0.0	
	75%以下	76 100.0	7 9.2	60 78.9	8 10.5	1 1.3	0 0.0	
	75%超	429 100.0	55 12.8	326 76.0	37 8.6	11 2.6	0 0.0	
	無回答	10 100.0	2 20.0	6 60.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	
女性社員の比率	0%	56 100.0	14 25.0	40 71.4	2 3.6	0 0.0	0 0.0	
	10%以下	67 100.0	7 10.4	57 85.1	2 3.0	1 1.5	0 0.0	
	25%以下	118 100.0	18 15.3	85 72.0	12 10.2	3 2.5	0 0.0	
	50%以下	173 100.0	20 11.6	129 74.6	20 11.6	4 2.3	0 0.0	
	75%以下	103 100.0	13 12.6	77 74.8	8 7.8	5 4.9	0 0.0	
	75%超	77 100.0	11 14.3	59 76.6	6 7.8	1 1.3	0 0.0	
	無回答	16 100.0	3 18.8	11 68.8	2 12.5	0 0.0	0 0.0	

[第3-13表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査 (テレワーク) 企業篇]

従業員規模30人未満

		合計	問8. 会社の負担している費用の有無			
			負担している	負担していない	無回答	
全体		610 100.0	432 70.8	175 28.7	3 0.5	
従業員数規模	2～9人	315 100.0	223 70.8	90 28.6	2 0.6	
	10～19人	165 100.0	123 74.5	42 25.5	0 0.0	
	20～29人	130 100.0	86 66.2	43 33.1	1 0.8	
	30～99人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	100～299人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	300～999人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	1,000人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
主要事業内容	建設業	56 100.0	40 71.4	16 28.6	0 0.0	
	製造業	45 100.0	33 73.3	12 26.7	0 0.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	
	情報通信業	119 100.0	87 73.1	32 26.9	0 0.0	
	運輸業・郵便業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	
	卸売業・小売業	94 100.0	67 71.3	26 27.7	1 1.1	
	金融業・保険業	16 100.0	9 56.3	7 43.8	0 0.0	
	不動産業	33 100.0	23 69.7	10 30.3	0 0.0	
	飲食業・宿泊業	9 100.0	4 44.4	5 55.6	0 0.0	
	医療・福祉	17 100.0	11 64.7	6 35.3	0 0.0	
	教育・学習支援業	8 100.0	4 50.0	4 50.0	0 0.0	
	サービス業	151 100.0	109 72.2	40 26.5	2 1.3	
	その他	51 100.0	36 70.6	15 29.4	0 0.0	
	無回答	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	
	正社員の比率	0～10%以下	30 100.0	19 63.3	9 30.0	2 6.7
		25%以下	13 100.0	8 61.5	5 38.5	0 0.0
50%以下		52 100.0	33 63.5	19 36.5	0 0.0	
75%以下		76 100.0	54 71.1	22 28.9	0 0.0	
75%超		429 100.0	314 73.2	114 26.6	1 0.2	
無回答		10 100.0	4 40.0	6 60.0	0 0.0	
無回答		10 100.0	4 40.0	6 60.0	0 0.0	
女性社員の比率	0%	56 100.0	38 67.9	16 28.6	2 3.6	
	10%以下	67 100.0	45 67.2	22 32.8	0 0.0	
	25%以下	118 100.0	88 74.6	30 25.4	0 0.0	
	50%以下	173 100.0	120 69.4	52 30.1	1 0.6	
	75%以下	103 100.0	75 72.8	28 27.2	0 0.0	
	75%超	77 100.0	57 74.0	20 26.0	0 0.0	
	無回答	16 100.0	9 56.3	7 43.8	0 0.0	

[第3-14表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査(テレワーク) 企業編]

従業員規模30人未満

		問9. 会社で負担している費用の内容 (複数回答)								
合計		テレワーク時に使用するパソコン、スマートフォン等の機器に係る費用や、机、椅子等の備品費	テレワーク時の電気代	テレワーク時の通信費	サテライトオフィス利用料	その他	無回答	累計 # (n) (%)		
全体		432 100.0	386 89.4	73 16.9	180 41.7	32 7.4	14 3.2	1 0.2	686 158.8	
従業員数規模	2~9人	223 100.0	198 88.8	39 17.5	102 45.7	13 5.8	5 2.2	1 0.4	358 160.5	
	10~19人	123 100.0	113 91.9	15 12.2	40 32.5	11 8.9	5 4.1	0 0.0	184 149.6	
	20~29人	86 100.0	75 87.2	19 22.1	38 44.2	8 9.3	4 4.7	0 0.0	144 167.4	
	30~99人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	100~299人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	300~999人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	1,000人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	主要事業内容	建設業	40 100.0	35 87.5	8 20.0	21 52.5	3 7.5	0 0.0	0 0.0	67 167.5
製造業		33 100.0	31 93.9	2 6.1	17 51.5	2 6.1	0 0.0	0 0.0	52 157.6	
電気・ガス・熱供給・水道業		2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	
情報通信業		87 100.0	72 82.8	21 24.1	37 42.5	7 8.0	8 9.2	1 1.1	146 167.8	
運輸業・郵便業		4 100.0	3 75.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	6 150.0	
卸売業・小売業		67 100.0	62 92.5	9 13.4	28 41.8	2 3.0	1 1.5	0 0.0	102 152.2	
金融業・保険業		9 100.0	8 88.9	0 0.0	3 33.3	1 11.1	0 0.0	0 0.0	12 133.3	
不動産業		23 100.0	21 91.3	4 17.4	8 34.8	2 8.7	0 0.0	0 0.0	35 152.2	
飲食業・宿泊業		4 100.0	3 75.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 150.0	
医療・福祉		11 100.0	10 90.9	0 0.0	2 18.2	1 9.1	0 0.0	0 0.0	13 118.2	
教育・学習支援業		4 100.0	4 100.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 175.0	
サービス業		109 100.0	98 89.9	19 17.4	43 39.4	10 9.2	5 4.6	0 0.0	175 160.6	
その他		36 100.0	34 94.4	7 19.4	14 38.9	3 8.3	0 0.0	0 0.0	58 161.1	
無回答		3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 166.7	
正社員の比率		0~10%以下	19 100.0	17 89.5	2 10.5	8 42.1	1 5.3	0 0.0	0 0.0	28 147.4
		25%以下	8 100.0	8 100.0	1 12.5	3 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 150.0
		50%以下	33 100.0	32 97.0	5 15.2	13 39.4	2 6.1	0 0.0	0 0.0	52 157.6
	75%以下	54 100.0	49 90.7	11 20.4	19 35.2	6 11.1	1 1.9	0 0.0	86 159.3	
	75%超	314 100.0	276 87.9	53 16.9	134 42.7	23 7.3	13 4.1	1 0.3	500 159.2	
	無回答	4 100.0	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 200.0	
	女性社員の比率	0%	38 100.0	32 84.2	8 21.1	18 47.4	3 7.9	2 5.3	0 0.0	63 165.8
10%以下	45 100.0	40 88.9	9 20.0	22 48.9	5 11.1	0 0.0	0 0.0	76 168.9		
25%以下	88 100.0	79 89.8	14 15.9	43 48.9	4 4.5	3 3.4	1 1.1	144 163.6		
50%以下	120 100.0	108 90.0	15 12.5	48 40.0	10 8.3	5 4.2	0 0.0	186 155.0		
75%以下	75 100.0	65 86.7	17 22.7	29 38.7	8 10.7	4 5.3	0 0.0	123 164.0		
75%超	57 100.0	53 93.0	9 15.8	17 29.8	2 3.5	0 0.0	0 0.0	81 142.1		
無回答	9 100.0	9 100.0	1 11.1	3 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 144.4		

[第3-15表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査 (テレワーク) 企業編]

従業員規模30人未満

	合計	問10. サテライトオフィス利用検討にあたり重視すること (複数回答)									累計 (n) (%)	n
		自宅や勤務先からの距離など、従業員にとって利用しやすいこと	通信回線の安全性や第三者の目につけるリスクなど情報管理リスクへの対策が充実していること	個室が豊富にあるなど、WEB会議の利用がしやすくなるコミュニケーションが円滑にとれること	他社の従業員との交流の機会など、従業員の創造性を高めることができること	保育施設や介護施設など、家庭と仕事を両立しやすい施設が併設されていること	利用料などが安いこと	その他	無回答			
全体	610 100.0	398 65.2	245 56.6	217 35.6	49 8.0	87 14.3	250 41.0	16 2.6	50 8.2	1412 231.5		
従業員数規模	2~9人	315 100.0	212 67.3	168 53.3	111 35.2	26 8.3	39 12.4	132 41.9	8 2.5	25 7.9	721 228.9	
	10~19人	165 100.0	103 62.4	101 61.2	61 37.0	17 10.3	24 14.5	69 41.8	2 1.2	11 6.7	388 235.2	
	20~29人	130 100.0	83 63.8	76 58.5	45 34.6	6 4.6	24 18.5	49 37.7	6 4.6	14 10.8	303 233.1	
	30~99人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	100~299人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	300~999人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	1,000人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
主要事業内容	建設業	56 100.0	31 55.4	25 44.6	12 21.4	6 10.7	7 12.5	17 30.4	2 3.6	8 14.3	108 192.9	
	製造業	45 100.0	32 71.1	22 48.9	16 35.6	5 11.1	7 15.6	20 44.4	1 2.2	4 8.9	107 237.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	6 200.0	
	情報通信業	119 100.0	79 66.4	83 69.7	49 41.2	11 9.2	16 13.4	55 46.2	1 0.8	5 4.2	299 251.3	
	運輸業・郵便業	5 100.0	3 60.0	4 80.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	14 280.0	
	卸売業・小売業	94 100.0	61 64.9	45 47.9	28 29.8	6 6.4	14 14.9	34 36.2	6 6.4	11 11.7	205 218.1	
	金融業・保険業	16 100.0	12 75.0	9 56.3	7 43.8	0 0.0	0 6.3	7 43.8	0 0.0	0 6.3	37 231.3	
	不動産業	33 100.0	21 63.6	20 60.6	17 51.5	4 12.1	5 18.2	13 39.4	0 0.0	0 0.0	81 245.5	
	飲食業・宿泊業	9 100.0	6 66.7	5 55.6	3 33.3	0 0.0	0 0.0	5 55.6	1 11.1	0 0.0	20 222.2	
	医療・福祉	17 100.0	9 52.9	9 52.9	3 17.6	1 5.9	3 17.6	4 23.5	1 5.9	2 11.8	27 158.8	
	教育・学習支援業	8 100.0	6 75.0	4 50.0	4 50.0	0 0.0	0 25.0	2 62.5	0 0.0	0 12.5	22 275.0	
	サービス業	151 100.0	107 70.9	93 61.6	61 40.4	11 7.3	24 15.9	70 46.4	3 2.0	9 6.0	378 250.3	
	その他	51 100.0	29 56.9	28 54.9	14 27.5	4 7.8	6 11.8	15 29.4	1 2.0	7 13.7	104 203.9	
	無回答	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	4 133.3	
	正社員の比率	0~10%以下	30 100.0	21 70.0	17 56.7	9 30.0	3 10.0	8 26.7	11 36.7	2 6.7	1 3.3	72 240.0
		25%以下	13 100.0	9 69.2	7 53.8	7 53.8	2 15.4	2 15.4	3 23.1	1 7.7	1 7.7	32 246.2
		50%以下	52 100.0	39 75.0	22 42.3	11 21.2	7 13.5	9 17.3	15 28.8	0 0.0	6 11.5	109 209.6
75%以下		76 100.0	55 72.4	47 61.8	23 30.3	5 6.6	14 18.4	28 36.8	2 2.6	1 1.3	175 230.3	
75%超		429 100.0	272 63.4	164 58.0	164 38.2	32 7.5	53 12.4	189 44.1	11 2.6	37 8.6	1007 234.7	
無回答		10 100.0	2 20.0	3 30.0	3 30.0	0 0.0	1 10.0	4 40.0	0 0.0	4 40.0	17 170.0	
0%		56 100.0	35 62.5	28 50.0	19 33.9	7 12.5	2 3.6	17 30.4	4 7.1	3 5.4	115 205.4	
10%以下		67 100.0	37 55.2	41 61.2	23 34.3	6 9.0	4 6.0	24 35.8	2 3.0	3 4.5	140 209.0	
25%以下	118 100.0	74 62.7	77 65.3	44 37.3	9 7.6	18 15.3	47 39.8	3 2.5	9 7.6	281 238.1		
50%以下	173 100.0	127 73.4	105 60.7	66 38.2	15 8.7	26 15.0	83 48.0	0 0.0	15 8.7	437 252.6		
75%以下	103 100.0	63 61.2	54 52.4	36 35.0	8 7.8	19 18.4	45 43.7	6 5.8	8 7.8	239 232.0		
75%超	77 100.0	53 68.8	34 44.2	24 31.2	3 3.9	15 19.5	28 36.4	1 1.3	8 10.4	166 215.6		
無回答	16 100.0	9 56.3	6 37.5	5 31.3	1 6.3	3 18.8	6 37.5	0 0.0	4 25.0	34 212.5		

[第3-16表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査 (テレワーク) 企業篇]

従業員規模30人未満

		問11. 在宅勤務以外のテレワークを導入しない理由 (複数回答)								
合計		在宅勤務以外 は必要性を感じ ないから	通信回線の安 全性に不安が あるから	情報管理の観 点から、テレ ワークを行う 場所の環境に 不安があるか ら (第三者の 目に触れるリ スクなど)	生産性向上の 観点から、テ レワークを行 う場所の環境 に不安がある から (集中で きる環境や快 適性など)	利用料などの 費用負担が発 生するから	その他	無回答	累計 (n) (%)	#
全体	445	321	61	116	45	146	15	27	731	
	100.0	72.1	13.7	26.1	10.1	32.8	3.4	6.1	164.3	
従業員数 規模	2~9人	230	170	21	49	17	79	7	16	359
		100.0	73.9	9.1	21.3	7.4	34.3	3.0	7.0	156.1
	10~19人	114	81	24	37	14	32	3	7	198
		100.0	71.1	21.1	32.5	12.3	28.1	2.6	6.1	173.7
	20~29人	101	70	16	30	14	35	5	4	174
		100.0	69.3	15.8	29.7	13.9	34.7	5.0	4.0	172.3
	30~99人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	100~299人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
300~999人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
1,000人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
主要事業 内容	建設業	38	25	6	7	8	12	3	6	67
		100.0	65.8	15.8	18.4	21.1	31.6	7.9	15.8	176.3
	製造業	37	31	1	5	3	9	1	1	51
		100.0	83.8	2.7	13.5	8.1	24.3	2.7	2.7	137.8
	電気・ガス・熱供給・ 水道業	2	2	0	0	0	0	0	0	2
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	情報通信業	90	49	18	32	7	33	4	4	147
		100.0	54.4	20.0	35.6	7.8	36.7	4.4	4.4	163.3
	運輸業・郵便業	2	1	0	1	1	2	0	0	5
		100.0	50.0	0.0	50.0	50.0	100.0	0.0	0.0	250.0
	卸売業・小売業	67	54	10	17	7	24	0	5	117
		100.0	80.6	14.9	25.4	10.4	35.8	0.0	7.5	174.6
	金融業・保険業	13	9	2	7	1	5	0	0	24
		100.0	69.2	15.4	53.8	7.7	38.5	0.0	0.0	184.6
	不動産業	25	23	1	3	0	4	0	1	32
		100.0	92.0	4.0	12.0	0.0	16.0	0.0	4.0	128.0
	飲食業・宿泊業	8	8	1	0	0	2	0	0	11
	100.0	100.0	12.5	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	137.5	
医療・福祉	11	5	0	3	1	1	0	3	13	
	100.0	45.5	0.0	27.3	9.1	9.1	0.0	27.3	118.2	
教育・学習支援業	6	3	1	3	1	2	1	0	11	
	100.0	50.0	16.7	50.0	16.7	33.3	16.7	0.0	183.3	
サービス業	107	81	13	25	12	37	4	5	177	
	100.0	75.7	12.1	23.4	11.2	34.6	3.7	4.7	165.4	
その他	37	29	7	12	4	15	2	2	71	
	100.0	78.4	18.9	32.4	10.8	40.5	5.4	5.4	191.9	
無回答	2	1	1	1	0	0	0	0	3	
	100.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	150.0	
正社員 の比率	0~10%以下	25	16	3	3	0	3	0	5	30
		100.0	64.0	12.0	12.0	0.0	12.0	0.0	20.0	120.0
	25%以下	11	7	4	5	3	5	0	0	24
		100.0	63.6	36.4	45.5	27.3	45.5	0.0	0.0	218.2
	50%以下	35	27	2	9	3	10	1	2	54
		100.0	77.1	5.7	25.7	8.6	28.6	2.9	5.7	154.3
	75%以下	56	42	7	16	5	16	3	2	91
	100.0	75.0	12.5	28.6	8.9	28.6	5.4	3.6	162.5	
75%超	309	226	43	81	32	107	10	16	515	
	100.0	73.1	13.9	26.2	10.4	34.6	3.2	5.2	166.7	
無回答	9	3	2	2	2	5	1	2	17	
	100.0	33.3	22.2	22.2	22.2	55.6	11.1	22.2	188.9	
女性 社員の 比率	0%	40	25	4	10	6	15	1	4	65
		100.0	62.5	10.0	25.0	15.0	37.5	2.5	10.0	162.5
	10%以下	54	34	11	17	6	14	4	5	91
		100.0	63.0	20.4	31.5	11.1	25.9	7.4	9.3	168.5
	25%以下	87	60	11	19	4	27	3	5	129
		100.0	69.0	12.6	21.8	4.6	31.0	3.4	5.7	148.3
	50%以下	118	91	20	34	10	37	2	6	200
		100.0	77.1	16.9	28.8	8.5	31.4	1.7	5.1	169.5
	75%以下	72	51	8	19	13	31	4	2	128
	100.0	70.8	11.1	26.4	18.1	43.1	5.6	2.8	177.8	
75%超	62	54	5	13	4	16	0	3	95	
	100.0	87.1	8.1	21.0	6.5	25.8	0.0	4.8	153.2	
無回答	12	6	2	4	2	6	1	2	23	
	100.0	50.0	16.7	33.3	16.7	50.0	8.3	16.7	191.7	

[第3-17表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査 (テレワーク) 企業篇]

従業員規模30人未満

	合計	問12. 非正規社員の雇用の有無			
		雇用している	雇用していない	無回答	
全体	610 100.0	288 47.2	313 51.3	9 1.5	
従業員数規模	2～9人	315 100.0	117 37.1	192 61.0	6 1.9
	10～19人	165 100.0	95 57.6	68 41.2	2 1.2
	20～29人	130 100.0	76 58.5	53 40.8	1 0.8
	30～99人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	100～299人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	300～999人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1,000人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	主要事業内容	建設業	56 100.0	23 41.1	30 53.6
製造業		45 100.0	19 42.2	26 57.8	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業		3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
情報通信業		119 100.0	45 37.8	74 62.2	0 0.0
運輸業・郵便業		5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0
卸売業・小売業		94 100.0	46 48.9	46 48.9	2 2.1
金融業・保険業		16 100.0	8 50.0	8 50.0	0 0.0
不動産業		33 100.0	10 30.3	22 66.7	1 3.0
飲食業・宿泊業		9 100.0	7 77.8	2 22.2	0 0.0
医療・福祉		17 100.0	9 52.9	8 47.1	0 0.0
教育・学習支援業		8 100.0	6 75.0	2 25.0	0 0.0
サービス業		151 100.0	87 57.6	62 41.1	2 1.3
その他		51 100.0	23 45.1	27 52.9	1 2.0
無回答		3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
正社員の比率		0～10%以下	30 100.0	23 76.7	7 23.3
	25%以下	13 100.0	9 69.2	4 30.8	0 0.0
	50%以下	52 100.0	43 82.7	8 15.4	1 1.9
	75%以下	76 100.0	67 88.2	9 11.8	0 0.0
	75%超	429 100.0	142 33.1	280 65.3	7 1.6
	無回答	10 100.0	4 40.0	5 50.0	1 10.0
	女性社員の比率	0%	56 100.0	12 21.4	43 76.8
10%以下		67 100.0	29 43.3	35 52.2	3 4.5
25%以下		118 100.0	61 51.7	56 47.5	1 0.8
50%以下		173 100.0	82 47.4	89 51.4	2 1.2
75%以下		103 100.0	63 61.2	39 37.9	1 1.0
75%超		77 100.0	36 46.8	41 53.2	0 0.0
無回答		16 100.0	5 31.3	10 62.5	1 6.3

[第3-18表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査(テレワーク) 企業篇]

従業員規模30人未満

	合計	問13. 非正規社員のテレワーク導入状況					
		非正規社員の全社員に対して、テレワークを導入している	非正規社員の一部社員に対して、テレワークを導入している	非正規社員に対して、テレワークを導入していない	無回答		
全体	288 100.0	136 47.2	53 18.4	99 34.4	0 0.0		
従業員数規模	2～9人	117 100.0	66 56.4	16 13.7	35 29.9	0 0.0	
	10～19人	95 100.0	37 38.9	21 22.1	37 38.9	0 0.0	
	20～29人	76 100.0	33 43.4	16 21.1	27 35.5	0 0.0	
	30～99人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	100～299人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	300～999人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	1,000人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	主要事業内容	建設業	23 100.0	11 47.8	5 21.7	7 30.4	0 0.0
製造業		19 100.0	5 26.3	3 15.8	11 57.9	0 0.0	
電気・ガス・熱供給・水道業		1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
情報通信業		45 100.0	28 62.2	8 17.8	9 20.0	0 0.0	
運輸業・郵便業		3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	
卸売業・小売業		46 100.0	16 34.8	8 17.4	22 47.8	0 0.0	
金融業・保険業		8 100.0	4 50.0	1 12.5	3 37.5	0 0.0	
不動産業		10 100.0	4 40.0	1 10.0	5 50.0	0 0.0	
飲食業・宿泊業		7 100.0	1 14.3	0 0.0	6 85.7	0 0.0	
医療・福祉		9 100.0	3 33.3	2 22.2	4 44.4	0 0.0	
教育・学習支援業		6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	
サービス業		87 100.0	50 57.5	16 18.4	21 24.1	0 0.0	
その他		23 100.0	9 39.1	7 30.4	7 30.4	0 0.0	
無回答		1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
正社員の比率		0～10%以下	23 100.0	13 56.5	4 17.4	6 26.1	0 0.0
		25%以下	9 100.0	5 55.6	0 0.0	4 44.4	0 0.0
	50%以下	43 100.0	17 39.5	13 30.2	13 30.2	0 0.0	
	75%以下	67 100.0	25 37.3	23 34.3	19 28.4	0 0.0	
	75%超	142 100.0	75 52.8	12 8.5	55 38.7	0 0.0	
	無回答	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	
女性社員の比率	0%	12 100.0	8 66.7	0 0.0	4 33.3	0 0.0	
	10%以下	29 100.0	12 41.4	7 24.1	10 34.5	0 0.0	
	25%以下	61 100.0	31 50.8	13 21.3	17 27.9	0 0.0	
	50%以下	82 100.0	33 40.2	17 20.7	32 39.0	0 0.0	
	75%以下	63 100.0	28 44.4	9 14.3	26 41.3	0 0.0	
	75%超	36 100.0	20 55.6	7 19.4	9 25.0	0 0.0	
	無回答	5 100.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	

[第3-19表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査 (テレワーク) 企業篇]

従業員規模30人未満

	合計	問14. テレワークを導入している非正規社員の就業形態 (複数回答)							
		契約社員・嘱託社員	パート・アルバイト	派遣社員	就業形態は関係なく、業務内容等によって導入の有無を決めている	その他	無回答	累計 (n) (%)	
全体	189 100.0	84 44.4	100 52.9	28 14.8	33 17.5	1 0.5	2 1.1	248 131.2	
従業員数規模	2~9人	82 100.0	31 37.8	46 56.1	7 8.5	14 17.1	0 0.0	0 0.0	98 119.5
	10~19人	58 100.0	28 48.3	35 60.3	9 15.5	10 17.2	0 0.0	0 0.0	82 141.4
	20~29人	49 100.0	25 51.0	19 38.8	12 24.5	9 18.4	1 2.0	2 4.1	68 138.8
	30~99人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	100~299人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	300~999人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1,000人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
主要事業内容	建設業	16 100.0	7 43.8	6 37.5	2 12.5	2 12.5	0 0.0	1 6.3	18 112.5
	製造業	8 100.0	3 37.5	5 62.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	9 112.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	36 100.0	14 38.9	17 47.2	6 16.7	7 19.4	1 2.8	0 0.0	45 125.0
	運輸業・郵便業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	卸売業・小売業	24 100.0	11 45.8	13 54.2	5 20.8	5 20.8	0 0.0	0 0.0	34 141.7
	金融業・保険業	5 100.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	7 140.0
	不動産業	5 100.0	2 40.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 140.0
	飲食業・宿泊業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	医療・福祉	5 100.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	6 120.0
	教育・学習支援業	6 100.0	2 33.3	3 50.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	7 116.7
	サービス業	66 100.0	32 48.5	37 56.1	10 15.2	13 19.7	0 0.0	0 0.0	92 139.4
	その他	16 100.0	8 50.0	11 68.8	2 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	21 131.3
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
正社員の比率	0~10%以下	17 100.0	6 35.3	10 58.8	3 17.6	4 23.5	1 5.9	0 0.0	24 141.2
	25%以下	5 100.0	2 40.0	3 60.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	9 180.0
	50%以下	30 100.0	17 56.7	20 66.7	2 6.7	3 10.0	0 0.0	0 0.0	42 140.0
	75%以下	48 100.0	22 45.8	23 47.9	7 14.6	12 25.0	0 0.0	1 2.1	65 135.4
	75%超	87 100.0	37 42.5	42 48.3	14 16.1	12 13.8	0 0.0	1 1.1	106 121.8
	無回答	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
女性社員の比率	0%	8 100.0	6 75.0	3 37.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	11 137.5
	10%以下	19 100.0	12 63.2	6 31.6	4 21.1	2 10.5	0 0.0	1 5.3	25 131.6
	25%以下	44 100.0	25 56.8	17 38.6	10 22.7	6 13.6	0 0.0	0 0.0	58 131.8
	50%以下	50 100.0	18 36.0	29 58.0	6 12.0	11 22.0	1 2.0	0 0.0	65 130.0
	75%以下	37 100.0	12 32.4	25 67.6	3 8.1	10 27.0	0 0.0	0 0.0	50 135.1
	75%超	27 100.0	10 37.0	18 66.7	3 11.1	2 7.4	0 0.0	1 3.7	34 125.9
	無回答	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	5 125.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

[第3-20表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査 (テレワーク) 企業篇]

従業員規模30人未満

	合計	問15. テレワークを導入していない非正規社員の就業形態 (複数回答)						累計 (n) (%)	＃	
		契約社員・嘱託社員	パート・アルバイト	派遣社員	就業形態は関係なく、業務内容等によって導入の有無を決めている	その他	無回答			
全体	152 100.0	25 16.4	99 65.1	20 13.2	32 21.1	2 1.3	2 1.3	180 118.4		
従業員数規模	2～9人	51 100.0	5 9.8	39 76.5	2 3.9	7 13.7	0 0.0	0 0.0	53 103.9	
	10～19人	58 100.0	14 24.1	38 65.5	8 13.8	11 19.0	1 1.7	0 0.0	72 124.1	
	20～29人	43 100.0	6 14.0	22 51.2	10 23.3	14 32.6	1 2.3	2 4.7	55 127.9	
	30～99人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	100～299人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	300～999人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	1,000人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	主要事業内容									
建設業	12 100.0	3 25.0	7 58.3	2 16.7	3 25.0	1 8.3	0 0.0	16 133.3		
製造業	14 100.0	2 14.3	8 57.1	2 14.3	2 14.3	0 0.0	0 0.0	14 100.0		
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0		
情報通信業	17 100.0	5 29.4	8 47.1	2 11.8	7 41.2	0 0.0	0 0.0	22 129.4		
運輸業・郵便業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0		
卸売業・小売業	30 100.0	4 13.3	26 86.7	6 20.0	2 6.7	0 0.0	1 3.3	39 130.0		
金融業・保険業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	5 125.0		
不動産業	6 100.0	1 16.7	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 116.7		
飲食業・宿泊業	6 100.0	0 0.0	4 66.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	6 100.0		
医療・福祉	6 100.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	7 116.7		
教育・学習支援業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0		
サービス業	37 100.0	6 16.2	21 56.8	4 10.8	9 24.3	0 0.0	1 2.7	41 110.8		
その他	14 100.0	1 7.1	8 57.1	1 7.1	3 21.4	1 7.1	0 0.0	14 100.0		
無回答	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	4 400.0		
正社員の比率	0～10%以下	10 100.0	0 0.0	8 80.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	10 100.0	
	25%以下	4 100.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0		
	50%以下	26 100.0	8 30.8	18 69.2	1 3.8	4 15.4	1 3.8	0 0.0	32 123.1	
	75%以下	42 100.0	5 11.9	22 52.4	9 21.4	13 31.0	0 0.0	1 2.4	50 119.0	
	75%超	67 100.0	11 16.4	46 68.7	9 13.4	13 19.4	1 1.5	1 1.5	81 120.9	
	無回答	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	
女性社員の比率	0%	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	
	10%以下	17 100.0	4 23.5	6 35.3	4 23.5	7 41.2	1 5.9	0 0.0	22 129.4	
	25%以下	30 100.0	11 36.7	16 53.3	5 16.7	6 20.0	0 0.0	0 0.0	38 126.7	
	50%以下	49 100.0	5 10.2	35 71.4	6 12.2	9 18.4	0 0.0	2 4.1	57 116.3	
	75%以下	35 100.0	2 5.7	27 77.1	2 5.7	8 22.9	1 2.9	0 0.0	40 114.3	
	75%超	16 100.0	3 18.8	10 62.5	3 18.8	2 12.5	0 0.0	0 0.0	18 112.5	
	無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	

[第3-21表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査 (テレワーク) 企業篇]

従業員規模30人未満

	合計	問16. 非正規社員にテレワークを導入していない理由 (複数回答)																累計 #	(%)
		対面での業務のため	顧客の希望により、対面での業務が必要なため	現場での作業が必要なため	機器購入等の導入費用がかかるから	携帯電話やソフトウェアの利用料金と運用費用がかかるから	文書の電子化が進んでいないから	周囲の従業員に合わせがあるから	社内のコミュニケーションに支障があるから	経営層・管理職の理解が得られないから	人事制度や給与などの制度整備に手間がかかるから	従業員の評価が難しいから	情報漏洩の心配があるから	顧客先のシステムが、テレワークに対応していないため	その他	無回答			
全体	152	42	12	110	14	6	11	4	15	2	2	6	21	5	10	3	263		
従業員数規模	100.0	27.6	7.9	72.4	9.2	3.9	7.2	2.6	9.9	1.3	1.3	3.9	13.8	3.3	6.6	2.0	173.0		
2~9人	51	11	2	31	6	4	4	0	5	0	0	2	5	2	5	2	79		
10~19人	100.0	21.6	3.9	60.8	11.8	7.8	7.8	0.0	9.8	0.0	0.0	3.9	9.8	3.9	9.8	3.9	154.9		
20~29人	58	16	6	43	2	2	5	1	6	1	2	3	8	1	4	0	100		
30~99人	100.0	27.6	10.3	74.1	3.4	3.4	8.6	1.7	10.3	1.7	3.4	5.2	13.8	1.7	6.9	0.0	172.4		
100~299人	43	15	4	36	6	0	2	3	4	1	0	1	8	2	1	1	84		
300~999人	100.0	34.9	9.3	83.7	14.0	0.0	4.7	7.0	9.3	2.3	0.0	2.3	18.6	4.7	2.3	2.3	195.3		
1,000人以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
主要事業内容	12	2	1	6	0	0	2	0	1	1	0	0	2	1	3	0	19		
建設業	100.0	16.7	8.3	50.0	0.0	0.0	16.7	0.0	8.3	8.3	0.0	0.0	16.7	8.3	25.0	0.0	158.3		
製造業	14	2	0	11	2	0	0	0	1	0	0	0	3	0	2	0	21		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	14.3	0.0	78.6	14.3	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	21.4	0.0	14.3	0.0	150.0		
情報通信業	17	2	2	13	2	1	2	2	2	1	1	1	3	3	0	0	35		
運輸業・郵便業	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	100.0		
卸売業・小売業	30	12	0	23	1	0	2	1	2	0	0	1	3	0	0	0	46		
金融業・保険業	100.0	40.0	0.0	76.7	3.3	0.0	6.7	3.3	6.7	0.0	0.0	3.3	10.0	0.0	0.0	3.3	153.3		
不動産業	4	1	1	3	1	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	19		
飲食業・宿泊業	100.0	25.0	25.0	75.0	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	250.0		
医療・福祉	6	3	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	8		
教育・学習支援業	100.0	50.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	133.3		
サービス業	6	4	1	4	1	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	13		
その他	100.0	66.7	16.7	66.7	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	216.7		
無回答	6	5	1	2	3	2	0	0	0	0	0	1	1	1	0	1	17		
正社員の比率	100.0	83.3	16.7	33.3	50.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7	0.0	16.7	283.3		
0~10%以下	2	2	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	6		
10%以下	100.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	300.0		
25%以下	37	6	4	29	4	1	1	1	3	0	0	1	3	0	2	1	56		
50%以下	100.0	16.2	10.8	78.4	10.8	2.7	2.7	2.7	8.1	0.0	0.0	2.7	8.1	0.0	5.4	2.7	151.4		
75%以下	42	11	8	33	4	1	2	1	6	0	1	0	7	2	4	0	80		
75%超	100.0	26.2	19.0	78.6	9.5	2.4	4.8	2.4	14.3	0.0	2.4	0.0	16.7	4.8	9.5	0.0	190.5		
無回答	67	10	1	52	3	2	6	2	6	1	0	4	7	2	4	2	102		
女性社員の比率	100.0	14.9	1.5	77.6	4.5	3.0	9.0	3.0	9.0	1.5	0.0	6.0	10.4	3.0	6.0	3.0	152.2		
0%	3	2	0	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	8		
10%以下	100.0	66.7	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	266.7		
25%以下	4	0	0	4	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	7		
50%以下	100.0	0.0	0.0	100.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	175.0		
75%以下	17	4	1	14	0	0	1	0	2	0	0	1	4	2	0	1	30		
75%超	100.0	23.5	5.9	82.4	0.0	0.0	5.9	0.0	11.8	0.0	0.0	5.9	23.5	11.8	0.0	5.9	176.5		
無回答	30	6	3	22	4	1	2	1	3	2	0	0	3	1	2	0	50		
0%	100.0	20.0	10.0	73.3	13.3	3.3	6.7	3.3	10.0	6.7	0.0	0.0	10.0	3.3	6.7	0.0	166.7		
10%以下	49	8	4	37	2	3	6	1	6	0	1	2	4	1	5	1	81		
25%以下	100.0	16.3	8.2	75.5	4.1	6.1	12.2	2.0	12.2	0.0	2.0	4.1	8.2	2.0	10.2	2.0	165.3		
50%以下	35	15	4	23	5	1	2	2	3	0	1	3	9	0	2	0	70		
75%以下	100.0	42.9	11.4	65.7	14.3	2.9	5.7	5.7	8.6	0.0	2.9	8.6	25.7	0.0	5.7	0.0	200.0		
75%超	16	8	0	10	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	21		
無回答	100.0	50.0	0.0	62.5	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	6.3	131.3		
無回答	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4		
無回答	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	400.0		

[第3-22表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査 (テレワーク) 企業篇]

従業員規模30人未満

		問17. 非正規社員に対してテレワークを導入するにあたって必要なもの (複数回答)													
		合計	専門家やアドバイザーの助言・支援	導入事例や成功事例等に関する情報の提供	就業規則(テレワーク勤務規程含む)のモデル規程や派遣契約のモデル契約様式の提供	機器やコミュニケーションツールの導入費用の助成	電子化などの業務改善やIT化推進費用の助成	携帯電話やソフトウェア利用料などの運営経費の助成	テレワーク機器やサービス等の技術の進展	テレワークに対する経営者の理解促進や社内風土の変化	顧客企業等の理解促進	非正規社員へのテレワーク導入の検討の余地はない	その他	無回答	累計 (n) # (%)
	全体	152 100.0	12 7.9	16 10.5	15 9.9	50 32.9	37 24.3	33 21.7	20 13.2	11 7.2	18 11.8	61 40.1	16 10.5	6 3.9	295 194.1
従業員数規模	2~9人	51 100.0	2 3.9	5 9.8	6 11.8	18 35.3	15 29.4	16 31.4	6 11.8	3 5.9	3 5.9	23 45.1	5 9.8	2 3.9	104 203.9
	10~19人	58 100.0	5 8.6	7 12.1	4 6.9	19 32.8	15 25.9	12 20.7	6 10.3	4 6.9	12 20.7	20 34.5	6 10.3	3 5.2	113 194.8
	20~29人	43 100.0	5 11.6	4 9.3	5 11.6	13 30.2	7 16.3	5 11.6	8 18.6	4 9.3	3 7.0	18 41.9	5 11.6	1 2.3	78 181.4
	30~99人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	100~299人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	300~999人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1,000人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
主要事業内容	建設業	12 100.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	4 33.3	3 25.0	3 25.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	3 25.0	4 33.3	0 0.0	19 158.3
	製造業	14 100.0	1 7.1	1 7.1	1 7.1	4 28.6	1 7.1	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	8 57.1	2 14.3	0 0.0	19 135.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	情報通信業	17 100.0	1 5.9	3 17.6	2 11.8	6 35.3	6 35.3	6 35.3	2 11.8	3 17.6	6 35.3	3 17.6	2 11.8	0 0.0	40 235.3
	運輸業・郵便業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	卸売業・小売業	30 100.0	0 0.0	1 3.3	3 10.0	11 36.7	8 26.7	7 23.3	6 20.0	3 10.0	2 6.7	14 46.7	1 3.3	1 3.3	57 190.0
	金融業・保険業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	11 275.0
	不動産業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	11 183.3
	飲食業・宿泊業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7	1 16.7	0 0.0	7 116.7
	医療・福祉	6 100.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	3 50.0	3 50.0	3 50.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	3 50.0	0 0.0	1 16.7	21 350.0
	教育・学習支援業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 300.0
	サービス業	37 100.0	2 5.4	4 10.8	1 2.7	9 24.3	7 18.9	7 18.9	4 10.8	4 10.8	0 0.0	4 10.8	16 43.2	4 10.8	61 164.9
	その他	14 100.0	3 21.4	5 35.7	3 21.4	5 35.7	4 28.6	2 14.3	2 14.3	4 28.6	2 14.3	5 35.7	1 7.1	1 7.1	36 257.1
	無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 400.0
正社員の比率	0~10%以下	10 100.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	6 60.0	1 10.0	2 20.0	16 160.0
	25%以下	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	11 275.0
	50%以下	26 100.0	3 11.5	3 11.5	2 7.7	10 38.5	8 30.8	8 30.8	3 11.5	1 3.8	2 7.7	10 38.5	2 7.7	1 3.8	53 203.8
	75%以下	42 100.0	5 11.9	5 11.9	6 14.3	14 33.3	9 21.4	8 19.0	7 16.7	3 7.1	10 23.8	10 23.8	7 16.7	2 4.8	86 204.8
	75%超	67 100.0	2 3.0	7 10.4	7 10.4	20 29.9	16 23.9	13 19.4	7 10.4	5 7.5	4 6.0	32 47.8	6 9.0	1 1.5	120 179.1
	無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	9 300.0
	女性社員の比率	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	2 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	8 200.0
10%以下	17 100.0	1 5.9	2 11.8	3 17.6	4 23.5	4 11.8	2 11.8	2 11.8	2 11.8	3 17.6	5 29.4	3 17.6	2 11.8	31 182.4	
25%以下	30 100.0	3 10.0	3 10.0	3 10.0	8 26.7	3 10.0	5 16.7	2 6.7	3 10.0	5 16.7	13 43.3	3 10.0	0 0.0	51 170.0	
50%以下	49 100.0	4 8.2	3 6.1	7 14.3	17 34.7	17 34.7	12 24.5	5 10.2	4 8.2	4 8.2	19 38.8	5 10.2	2 4.1	99 202.0	
75%以下	35 100.0	3 8.6	7 20.0	1 2.9	12 34.3	8 22.9	7 20.0	8 22.9	1 2.9	4 11.4	14 40.0	3 8.6	1 2.9	69 197.1	
75%超	16 100.0	1 6.3	1 6.3	0 0.0	6 37.5	5 31.3	5 31.3	2 12.5	0 0.0	1 6.3	7 43.8	1 6.3	1 6.3	30 187.5	
無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	7 700.0	

[第3-23表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査 (テレワーク) 企業篇]

従業員規模30人未満

	合計	問18. テレワークを導入しない理由 (複数回答)														無回答	累計 #	(n) (%)
		対面での業務のため	顧客の希望により、対面での業務が必要なため	現場での作業が必要なため	機器購入等の導入費用がかかるから	携帯電話やソフトウェアの利用料など運営費用がかかるから	文書の電子化が進んでいないから	周囲の従業員に合わせがあるから	社内のコミュニケーションに支障があるから	経営層・管理職の理解が得られないから	人事制度や給与の制度整備に手間がかかるから	従業員の評価が難しいから	情報漏洩の心配があるから	顧客先のシステムが、テレワークに対応していないため	その他			
全体	993	451	114	729	86	52	110	46	70	16	20	29	71	76	41	19	1930	
従業員数規模	100.0	45.4	11.5	73.4	8.7	5.2	11.1	4.6	7.0	1.6	2.0	2.9	7.2	7.7	4.1	1.9	194.4	
2~9人	656	305	76	465	53	29	61	20	38	9	12	16	43	51	32	15	1225	
10~19人	189	79	24	157	17	11	27	15	18	3	4	6	12	16	8	0	397	
20~29人	148	67	14	107	16	12	22	11	14	4	4	7	16	9	1	4	308	
30~99人	100.0	45.3	9.5	72.3	10.8	8.1	14.9	7.4	9.5	2.7	2.7	4.7	10.8	6.1	0.7	2.7	208.1	
100~299人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
300~999人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
1,000人以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
主要事業内容	164	23	7	157	17	6	23	8	8	3	4	6	8	11	4	1	286	
建設業	100.0	14.0	4.3	95.7	10.4	3.7	14.0	4.9	4.9	1.8	2.4	3.7	4.9	6.7	2.4	0.6	174.4	
製造業	127	18	7	112	8	7	13	3	8	1	1	6	7	10	6	3	213	
製造業	100.0	14.2	5.5	88.2	6.3	5.5	10.2	2.4	6.3	0.8	3.1	4.7	5.5	7.9	4.7	2.4	167.7	
電気・ガス・熱供給・水道業	13	3	0	12	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	
情報通信業	100.0	23.1	0.0	92.3	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	123.1	
運輸業・郵便業	16	2	1	13	1	2	2	0	3	1	1	1	4	1	1	0	33	
運輸業・郵便業	100.0	12.5	6.3	81.3	6.3	12.5	12.5	0.0	18.8	6.3	6.3	6.3	25.0	6.3	6.3	0.0	206.3	
卸売業・小売業	30	9	2	26	3	3	3	2	1	0	0	2	3	4	2	0	60	
卸売業・小売業	100.0	30.0	6.7	86.7	10.0	10.0	10.0	6.7	3.3	0.0	0.0	6.7	10.0	13.3	6.7	0.0	200.0	
卸売業・小売業	203	118	36	127	19	10	34	18	17	3	7	13	23	6	4	4	442	
卸売業・小売業	100.0	58.1	17.7	62.6	9.4	4.9	16.7	8.9	8.4	3.4	1.5	3.4	6.4	11.3	3.0	2.0	217.7	
金融業・保険業	16	5	3	7	1	0	0	0	2	0	0	0	1	3	1	3	28	
金融業・保険業	100.0	31.3	31.3	43.8	6.3	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	6.3	18.8	6.3	18.8	175.0	
不動産業	64	38	13	43	9	6	10	5	5	1	2	0	9	4	8	0	153	
不動産業	100.0	59.4	20.3	67.2	14.1	9.4	15.6	7.8	7.8	1.6	3.1	0.0	14.1	6.3	12.5	0.0	239.1	
飲食業・宿泊業	80	68	15	54	2	1	3	0	1	2	1	0	1	2	1	2	153	
飲食業・宿泊業	100.0	85.0	18.8	67.5	2.5	1.3	3.8	0.0	1.3	2.5	1.3	0.0	1.3	2.5	1.3	2.5	191.3	
医療・福祉	54	50	7	25	4	4	4	3	4	0	0	1	4	6	1	0	113	
医療・福祉	100.0	92.6	13.0	46.3	7.4	7.4	7.4	5.6	7.4	0.0	0.0	1.9	7.4	11.1	1.9	0.0	209.3	
教育・学習支援業	10	10	2	4	2	2	1	1	1	0	0	0	1	1	0	0	25	
教育・学習支援業	100.0	100.0	20.0	40.0	20.0	20.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	250.0	
サービス業	123	75	17	90	10	6	11	6	5	1	1	1	8	7	2	2	242	
サービス業	100.0	61.0	13.8	73.2	8.1	4.9	8.9	4.9	4.1	0.8	0.8	0.8	6.5	5.7	1.6	1.6	196.7	
その他	95	43	12	64	11	7	11	9	10	3	4	3	8	9	2	2	198	
その他	100.0	45.3	12.6	67.4	11.6	7.4	11.6	9.5	10.5	3.2	4.2	3.2	8.4	9.5	2.1	2.1	208.4	
その他	505	171	53	395	48	28	65	27	48	10	14	23	44	42	22	4	994	
その他	100.0	33.9	10.5	78.2	9.5	5.5	12.9	5.3	9.5	2.0	2.8	4.6	8.7	8.3	4.4	0.8	196.8	
無回答	40	14	2	33	2	1	2	1	1	0	0	1	2	3	2	2	66	
無回答	100.0	35.0	5.0	82.5	5.0	2.5	5.0	2.5	2.5	0.0	0.0	2.5	5.0	7.5	5.0	5.0	165.0	
正社員の比率	169	109	19	109	9	6	17	0	0	1	1	0	6	8	11	6	302	
正社員の比率	100.0	64.5	11.2	64.5	5.3	3.6	10.1	0.0	0.0	0.6	0.6	0.0	3.6	4.7	6.5	3.6	178.7	
25%以下	61	39	11	38	6	4	4	3	6	1	0	1	3	7	2	3	128	
25%以下	100.0	63.9	18.0	62.3	9.8	6.6	6.6	4.9	9.8	1.6	0.0	1.6	4.9	11.5	3.3	4.9	209.8	
50%以下	123	75	17	90	10	6	11	6	5	1	1	1	8	7	2	2	242	
50%以下	100.0	61.0	13.8	73.2	8.1	4.9	8.9	4.9	4.1	0.8	0.8	0.8	6.5	5.7	1.6	1.6	196.7	
75%以下	95	43	12	64	11	7	11	9	10	3	4	3	8	9	2	2	198	
75%以下	100.0	45.3	12.6	67.4	11.6	7.4	11.6	9.5	10.5	3.2	4.2	3.2	8.4	9.5	2.1	2.1	208.4	
75%超	505	171	53	395	48	28	65	27	48	10	14	23	44	42	22	4	994	
75%超	100.0	33.9	10.5	78.2	9.5	5.5	12.9	5.3	9.5	2.0	2.8	4.6	8.7	8.3	4.4	0.8	196.8	
無回答	40	14	2	33	2	1	2	1	1	0	0	1	2	3	2	2	66	
無回答	100.0	35.0	5.0	82.5	5.0	2.5	5.0	2.5	2.5	0.0	0.0	2.5	5.0	7.5	5.0	5.0	165.0	
女性社員の比率	161	58	14	135	12	7	12	1	3	2	2	3	10	5	5	3	272	
女性社員の比率	100.0	36.0	8.7	83.9	7.5	4.3	7.5	0.6	1.9	1.2	1.2	1.9	6.2	3.1	3.1	1.9	168.9	
10%以下	166	50	15	132	13	7	17	4	9	1	3	7	11	4	9	4	295	
10%以下	100.0	30.1	9.0	79.5	7.8	4.2	10.2	2.4	5.4	0.6	1.8	4.2	6.6	7.8	5.4	2.4	177.7	
25%以下	157	58	15	115	16	6	21	13	12	3	5	6	10	13	4	4	301	
25%以下	100.0	36.9	9.6	73.2	10.2	3.8	13.4	8.3	7.6	1.9	3.2	3.8	6.4	8.3	2.5	2.5	191.7	
50%以下	202	97	33	149	20	17	37	14	24	6	4	4	17	24	8	2	456	
50%以下	100.0	48.0	16.3	73.8	9.9	8.4	18.3	6.9	11.9	3.0	2.0	2.0	8.4	11.9	4.0	1.0	225.7	
75%以下	103	60	14	68	9	6	8	5	8	4	3	4	8	9	5	0	211	
75%以下	100.0	58.3	13.6	66.0	8.7	5.8	7.8	4.9	7.8	3.9	2.9	3.9	7.8	8.7	4.9	0.0	204.9	
75%超	141	102	18	81	11	6	9	8	13	0	3	4	11	8	5	1	280	
75%超	100.0	72.3	12.8	57.4	7.8	4.3	6.4	5.7	9.2	0.0	2.1	2.8	7.8	5.7	3.5	0.7	198.6	
無回答	63	26	5	49	5	3	6	1	1	0	0	1	4	4	5	5	115	
無回答	100.0	41.3	7.9	77.8	7.9	4.8	9.5	1.6	1.6	0.0	0.0	1.6	6.3	6.3	7.9	7.9	182.5	

[第3-24表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査 (テレワーク) 企業編]

従業員規模30人未満

	合計	問19. テレワークの導入・定着・拡大に向けて必要なこと (複数回答)											累計 (n) # (%)
		ペーパーレス、は んこなどの決 裁の社内手 続きの電子化	コミュニケー ションツールの 導入・充実 (Web会議シ ステム、チャ ットツールな ど)	資料作成以 外の業務ソフ トウェア(会 計ソフト、CAD など)の導入	訪問サービス や営業などの 現場において 、移動時間や 稼働時間を活 用し、業務報 告や記録作成 などのテレワ ーク(モバイル ワークを含む) を行うための モバイル機器 やクラウド型 システムの導入	建設現場や製 造現場などに おいて、離れた 場所にカメラを 設置し映像を 送信すること で、遠隔地か ら現場の状況 を把握し、遠 隔での指示等 が可能となる 機器等(遠隔 監視ロボット などの導入)	代表電話への 着信を携帯電 話などに振り 分けられるシ ステムの導入 (PBXなど)	その他現場の 一部を遠隔で 実施できる機 器やソフトウェア 等の導入	自宅以外 の場所(サテ ライトオフィス など)でテレワ ークができる 環境	ワーケーション など新しい働 き方ができる 環境	その他	無回答	
全体	1708 100.0	698 40.9	482 28.2	399 23.4	310 18.1	159 9.3	381 22.3	234 13.7	319 18.7	174 10.2	194 11.4	316 18.5	3666 214.6
従業員数規模													
2~9人	1037 100.0	384 37.0	262 25.3	244 23.5	165 15.9	94 9.1	220 21.2	135 13.0	166 16.0	97 9.4	127 12.2	212 20.4	2106 203.1
10~19人	374 100.0	172 46.0	118 31.6	79 21.1	76 20.3	33 8.8	94 25.1	53 14.2	77 20.6	44 11.8	35 9.4	69 18.4	850 227.3
20~29人	297 100.0	142 47.8	102 34.3	76 25.6	69 23.2	32 10.8	67 22.6	46 15.5	76 25.6	33 11.1	32 10.8	35 11.8	710 239.1
30~99人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
100~299人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
300~999人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1,000人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
主要事業内容													
建設業	241 100.0	95 39.4	54 22.4	63 26.1	30 12.4	59 24.5	33 13.7	39 16.2	38 15.8	17 7.1	24 10.0	45 18.7	497 206.2
製造業	184 100.0	56 30.4	36 19.6	50 27.2	27 14.7	17 9.2	37 20.1	24 13.0	24 13.0	8 4.3	23 12.5	40 21.7	342 185.9
電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	4 25.0	1 6.3	3 18.8	0 0.0	5 31.3	2 12.5	0 0.0	3 18.8	0 0.0	1 6.3	6 37.5	25 156.3
情報通信業	137 100.0	74 54.0	70 51.1	38 27.7	36 26.3	5 3.6	44 32.1	29 21.2	37 27.0	27 19.7	12 8.8	5 3.6	377 275.2
運輸業・郵便業	36 100.0	15 41.7	10 27.8	4 11.1	6 16.7	6 16.7	9 25.0	6 16.7	9 25.0	2 5.6	5 13.9	5 25.0	81 225.0
卸売業・小売業	310 100.0	131 42.3	88 28.4	77 24.8	59 19.0	19 6.1	67 21.6	42 13.5	46 14.8	25 8.1	34 11.0	60 19.4	648 209.0
金融業・保険業	32 100.0	17 53.1	7 21.9	5 15.6	10 31.3	0 0.0	9 28.1	2 6.3	7 21.9	4 12.5	5 15.6	5 15.6	71 221.9
不動産業	106 100.0	55 51.9	32 30.2	24 22.6	19 17.9	9 8.5	33 31.1	16 15.1	27 25.5	14 13.2	16 15.1	13 12.3	258 243.4
飲食業・宿泊業	90 100.0	21 23.3	8 8.9	14 15.6	2 2.2	1 1.1	12 13.3	5 5.6	5 5.6	1 1.1	15 16.7	35 38.9	119 132.2
医療・福祉	78 100.0	31 39.7	22 28.2	13 16.7	25 32.1	5 6.4	15 19.2	12 15.4	16 20.5	10 12.8	12 15.4	13 16.7	174 223.1
教育・学習支援業	19 100.0	5 26.3	6 31.6	6 31.6	4 21.1	4 0.0	9 47.4	3 15.8	2 10.5	3 15.8	2 10.5	2 10.5	42 221.1
サービス業	362 100.0	151 41.7	114 31.5	78 21.5	77 21.3	21 5.8	87 24.0	42 11.6	77 21.3	52 14.4	36 9.9	70 19.3	805 222.4
その他	81 100.0	37 45.7	29 35.8	22 27.2	13 16.0	8 9.9	18 22.2	11 13.6	24 29.6	10 12.3	8 9.9	10 12.3	190 234.6
無回答	16 100.0	6 37.5	5 31.3	2 12.5	2 12.5	2 25.0	4 37.5	3 18.8	4 25.0	1 6.3	1 6.3	3 18.8	37 231.3
正社員の比率													
0~10%以下	207 100.0	52 25.1	24 11.6	31 15.0	19 9.2	10 4.8	24 11.6	13 6.3	17 8.2	15 7.2	34 16.4	77 37.2	316 152.7
25%以下	78 100.0	30 38.5	16 20.5	12 15.4	12 15.4	6 7.7	14 17.9	13 16.7	15 19.2	6 7.7	8 10.3	16 20.5	148 189.7
50%以下	189 100.0	63 33.3	52 27.5	44 23.3	34 18.0	12 6.3	37 19.6	31 16.4	31 16.4	20 10.6	27 14.3	39 20.6	390 206.3
75%以下	180 100.0	82 45.6	61 33.9	43 23.9	32 17.8	20 11.1	49 27.2	30 16.7	39 21.7	15 8.3	20 11.1	30 16.7	421 233.9
75%超	1001 100.0	457 45.7	323 32.3	262 26.2	206 20.6	108 10.8	249 24.9	141 14.1	212 21.2	113 11.3	101 10.1	132 13.2	2304 230.2
無回答	53 100.0	14 26.4	6 11.3	7 13.2	7 13.2	7 5.7	8 15.1	6 11.3	5 9.4	5 9.4	4 7.5	22 41.5	87 164.2
女性社員の比率													
0%	226 100.0	74 32.7	54 23.9	48 21.2	30 13.3	22 9.7	44 19.5	31 13.7	36 15.9	24 10.6	24 10.6	54 23.9	441 195.1
10%以下	248 100.0	97 39.1	52 21.0	52 21.0	41 16.5	37 14.9	38 15.3	32 12.9	38 15.3	20 8.1	26 10.5	53 21.4	486 196.0
25%以下	306 100.0	138 45.1	101 33.0	86 28.1	65 21.2	39 12.7	69 22.5	51 16.7	70 22.9	28 9.2	28 9.2	49 16.0	724 236.6
50%以下	400 100.0	184 46.0	134 33.5	101 25.3	88 22.0	26 6.5	105 26.3	52 13.0	93 23.3	42 10.5	47 11.8	51 12.8	923 230.8
75%以下	214 100.0	94 43.9	68 31.8	42 19.6	33 15.4	17 7.9	62 29.0	34 15.9	41 19.2	31 14.5	28 13.1	29 13.6	479 223.8
75%超	234 100.0	91 38.9	61 26.1	61 26.1	42 17.9	12 5.1	42 23.5	37 11.1	37 15.8	24 10.3	34 14.5	44 18.8	487 208.1
無回答	80 100.0	20 25.0	12 15.0	9 11.3	9 13.8	9 7.5	11 10.0	8 10.0	4 5.0	5 6.3	7 8.8	36 45.0	126 157.5

[第3-25表]

調査名 [多様な働き方に関する実態調査 (テレワーク) 企業篇]

従業員規模30人未満

	合計	問20. テレワーク導入にあたり行政に求める支援策 (複数回答)									
		テレワーク導入費用の助成 (端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用)	成功事例などの情報提供	専門家、アドバイザーの派遣や伴走型の支援	サテライトオフィスとして活用できる施設提供	テレワークをトータルで利用・体験できる機会	ワーケーションなど新しい働き方の普及促進	その他	無回答	累計 (n) # (%)	
全体	1708 100.0	885 51.8	292 17.1	152 8.9	222 13.0	92 5.4	190 11.1	180 10.5	434 25.4	2447 143.3	
従業員数規模	2~9人	1037 100.0	501 48.3	164 15.8	85 8.2	116 11.2	50 4.8	105 10.1	289 27.9	1426 137.5	
	10~19人	374 100.0	215 57.5	72 19.3	41 11.0	52 13.9	20 5.3	42 11.2	34 9.1	88 23.5	
	20~29人	297 100.0	169 56.9	56 18.9	26 8.8	54 18.2	22 7.4	43 14.5	30 10.1	57 19.2	
	30~99人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	100~299人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	300~999人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	1,000人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	主要事業内容	241 100.0	132 54.8	45 18.7	15 6.2	18 7.5	16 6.6	14 5.8	22 9.1	62 25.7	324 134.4
製造業	184 100.0	89 48.4	31 16.8	17 9.2	19 10.3	14 7.6	17 9.2	17 9.2	54 29.3	258 140.2	
電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	3 18.8	5 31.3	1 6.3	1 6.3	2 12.5	1 6.3	1 6.3	8 50.0	22 137.5	
情報通信業	137 100.0	95 69.3	22 16.1	11 8.0	38 27.7	4 2.9	35 25.5	9 6.6	11 8.0	225 164.2	
運輸業・郵便業	36 100.0	19 52.8	7 19.4	3 8.3	5 13.9	2 5.6	4 11.1	4 11.1	9 25.0	53 147.2	
卸売業・小売業	310 100.0	142 45.8	48 15.5	28 9.0	34 11.0	14 4.5	30 9.7	35 11.3	86 27.7	417 134.5	
金融業・保険業	32 100.0	16 50.0	2 6.3	1 3.1	5 15.6	0 0.0	2 6.3	6 18.8	8 25.0	40 125.0	
不動産業	106 100.0	60 56.6	17 16.0	11 10.4	13 12.3	8 7.5	20 18.9	13 12.3	23 21.7	165 155.7	
飲食業・宿泊業	90 100.0	21 23.3	14 15.6	6 6.7	3 3.3	3 3.3	1 1.1	13 14.4	46 51.1	107 118.9	
医療・福祉	78 100.0	33 42.3	20 25.6	13 16.7	10 12.8	4 5.1	8 10.3	10 12.8	20 25.6	118 151.3	
教育・学習支援業	19 100.0	12 63.2	2 10.5	2 10.5	1 5.3	0 0.0	1 5.3	2 10.5	5 26.3	25 131.6	
サービス業	362 100.0	207 57.2	58 16.0	30 8.3	58 16.0	18 5.0	48 13.3	39 10.8	82 22.7	540 149.2	
その他	81 100.0	49 60.5	16 19.8	10 12.3	15 18.5	6 7.4	9 11.1	9 11.1	14 17.3	128 158.0	
無回答	16 100.0	7 43.8	5 31.3	4 25.0	2 12.5	1 6.3	0 0.0	0 0.0	6 37.5	25 156.3	
正社員の比率	0~10%以下	207 100.0	70 33.8	19 9.2	9 4.3	9 4.3	4 1.9	10 4.8	32 15.5	90 43.5	243 117.4
	25%以下	78 100.0	40 51.3	10 12.8	9 11.5	9 11.5	3 3.8	7 9.0	6 7.7	27 34.6	111 142.3
	50%以下	189 100.0	91 48.1	35 18.5	22 11.6	24 12.7	11 5.8	16 8.5	23 12.2	50 26.5	272 143.9
	75%以下	180 100.0	93 51.7	37 20.6	26 14.4	22 12.2	14 7.8	24 13.3	19 10.6	49 27.2	284 157.8
	75%超	1001 100.0	581 58.0	185 18.5	82 8.2	156 15.6	57 5.7	127 12.7	99 9.9	184 18.4	1471 147.0
	無回答	53 100.0	10 18.9	6 11.3	4 7.5	2 3.8	3 5.7	6 11.3	1 1.9	34 64.2	66 124.5
	女性社員の比率	226 100.0	111 49.1	29 12.8	19 8.4	27 11.9	7 3.1	20 8.8	26 11.5	70 31.0	309 136.7
	10%以下	248 100.0	120 48.4	48 19.4	21 8.5	21 8.5	10 4.0	23 9.3	25 10.1	70 28.2	338 136.3
25%以下	306 100.0	166 54.2	59 19.3	19 6.2	48 15.7	24 7.8	32 10.5	30 9.8	65 21.2	443 144.8	
50%以下	400 100.0	222 55.5	69 17.3	46 11.5	65 16.3	26 6.5	60 15.0	46 11.5	78 19.5	612 153.0	
75%以下	214 100.0	126 58.9	43 20.1	25 11.7	33 15.4	10 4.7	28 13.1	24 11.2	39 18.2	328 153.3	
75%超	234 100.0	121 51.7	39 16.7	20 8.5	25 10.7	10 4.3	22 9.4	25 10.7	63 26.9	325 138.9	
無回答	80 100.0	19 23.8	5 6.3	2 2.5	3 3.8	5 6.3	5 6.3	4 5.0	49 61.3	92 115.0	

1 調査票(企業アンケート)

東京都 多様な働き方に関する実態調査（テレワーク） 企業アンケート

○アンケート調査について

1. 本アンケート調査は、無作為に抽出した都内企業を対象とし、企業単位で行っています。各設問について、企業全体の状況を反映させるように回答してください。
 2. ご回答の内容は、統計的に処理するため、企業名を含め個別企業が特定できる内容が公表されることはありません。
 3. ご回答内容は、東京都の施策検討以外に使用することはありません。（問21で1を選択した場合を除く）
 4. ご回答は、人事労務管理責任者の方などで本調査に回答できる方をお願いいたします。
 5. 特にことわりのない限り、令和4年10月31日(月)を基準として、質問にお答えください。
 6. 本調査における用語の定義については8ページに記載がございますので、そちらもご参照の上、設問の番号順にすべての質問にお答えください。
 7. 設問ごとに、選択肢の中から該当する番号を選んで○を付けていただけます。
 8. 選択肢の内「その他」をお選びになった場合は、その内容を（ ）内に、具体的に記入ください。
 9. アンケート調査票は、令和4年11月25日(金)までに同封の「企業アンケート調査返信用封筒」（切手不要）に入れてご投函ください。なお、期限が過ぎましても、ご返送は可能です。
 10. 本アンケート調査に関するお問い合わせ先については、アンケート調査票の7ページをご覧ください。
11. ご回答の方法は、以下の2つからご都合のよい方法をお選びください。
- ①ご回答をこの調査票に直接ご記入いただき、同封の返信用封筒により提出
- ②ご回答をインターネットの調査専用画面に入力して、送信（提出）

② インターネット回答をお選びになった方は、以下をご確認ください。

(1) インターネット回答画面へのアクセス

①又は②の方法によりインターネット回答画面にアクセスしてください。

① 「TOKYO はたらくネット」のHPからアクセス

- 1.TOP画面にある■分野別メニュー「働き方改革」をクリック
- 2.「テレワーク活用に向けた支援」をクリック
- 3.「多様な働き方に関する実態調査（テレワーク）」（ページの下の方にあります）をクリック
- 4.「企業向け調査回答用ページ」をクリック、対象者専用の回答画面に接続されます
- 5.「ID、パスワード（PW）」を入力し、「調査に回答する」のボタンをクリックしてください

② QRコードからアクセス

スマートフォンで右記QRコードを読み取っていただくと、インターネット回答画面が開きます。



(2) 調査票識別番号の入力

インターネット回答画面が開いたら、入力欄に、右記「IDと、パスワード（PW）」を入力してください。

ご回答は11月25日(金)までにご送信ください。調査票の郵送は不要です。

I 貴社の概要についておうかがいします。

貴社名			
所在地及び電話番号	〒 TEL ()		
ご記入者氏名	部署及び役職		
主要事業内容	1. 建設業 2. 製造業 3. 電気・ガス・熱供給・水道業 4. 情報通信業 5. 運輸業・郵便業 6. 卸売業・小売業 7. 金融業・保険業 8. 不動産業 9. 飲食業・宿泊業 10. 医療・福祉 11. 教育・学習支援業 12. サービス業 13. その他 (具体的に:)		
貴社の従業員(※)数	1. 2~9人	2. 10~19人	3. 20~29人 4. 30~99人 5. 100~299人 6. 300~999人 7. 1,000人以上
正社員の比率	1. 0~10%以下 2. 25%以下 3. 50%以下 4. 75%以下 5. 75%超		
女性社員の比率	1. 0% 2. 10%以下 3. 25%以下 4. 50%以下 5. 75%以下 6. 75%超		
貴社の従業員の平均年齢	1. 29歳以下 2. 30~34歳 3. 35~39歳 4. 40~44歳 5. 45~49歳 6. 50~54歳 7. 55~59歳 8. 60歳以上		

※) 本調査でいう従業員とは：経営者・役員以外の正社員・正職員及び、非正規社員**

※※) 非正規社員とは：契約社員、嘱託社員、パート、アルバイト、派遣社員など

II 貴社におけるテレワークの導入状況について

問1. 貴社でのテレワークの導入状況をお聞かせください。(○はひとつ)

1. 導入している	
2. 現時点で導入していないが、具体的(概ね1年以内)に導入予定がある	→問19へ
3. 現時点で導入していないが、将来的に導入を検討している	→問19へ
4. 導入していない(今後導入する予定もない)	→問18へ

問1で「1. 導入している」と回答した企業にお尋ねします。

問2. 導入しているテレワークの導入形態をお聞かせください。(○はいくつでも)

1. 在宅勤務	3. サテライトオフィス勤務(専用型)
2. モバイルワーク(※)	4. サテライトオフィス勤務(共用型)

※移動中(交通機関の車内など)や顧客先、カフェなどを就業場所とする働き方

問3. 貴社において、テレワークの導入目的は次のどれですか。(○はいくつでも)

1. 非常時(新型コロナウイルス、地震等)の事業継続対策	5. 育児・介護中の従業員への対応
2. 生産性の向上	6. 人材の確保
3. オフィスコスト等の経費の削減	7. 障害者等の通勤に支障がある従業員への対応
4. 従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減	8. その他()

問4. 貴社における、テレワークの導入の効果やメリットについてお尋ねします。該当する番号に○を付けてください。(○はいくつでも)

- | | |
|------------------------------|-------------------------|
| 1. 非常時（新型コロナウイルス、地震等）の事業継続対策 | 5. 育児・介護中の従業員への対応 |
| 2. 生産性の向上 | 6. 人材の確保 |
| 3. オフィスコスト等の経費の削減 | 7. 障害者等の通勤に支障がある従業員への対応 |
| 4. 従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減 | 8. その他（ ） |

問5. 貴社において、テレワーク導入のデメリットとして考えていることは次のどれですか。(○はいくつでも)

- | | |
|-------------------------|--------------|
| 1. 社内コミュニケーションの減少 | 6. セキュリティの確保 |
| 2. テレワークの導入・継続にかかる費用の増加 | 7. 生産性の低下 |
| 3. 社内制度の変更等、運用面の課題の増加 | 8. その他（ ） |
| 4. 従業員の勤務状況の把握 | 9. 特になし |
| 5. 従業員の勤務評価・人事評価に課題を感じる | |

問6. テレワークを実施している従業員の割合について最も近い数字を選択してください。(○はひとつ)

- | | | | | | |
|---------|--------|--------|--------|--------|----------|
| 1. 100% | 2. 80% | 3. 60% | 4. 40% | 5. 20% | 6. 10%未満 |
|---------|--------|--------|--------|--------|----------|

問7. 今後のテレワークの継続意向の考えについてお聞かせください。(○はひとつ)

- | | |
|-----------------------------|---|
| 1. 今後もテレワークを継続する（拡大の方向） | |
| 2. 今後もテレワークを継続する（同規模程度） | |
| 3. 今後もテレワークを継続する（縮小の方向）（理由： | ） |
| 4. テレワークをやめる（理由： | ） |

問8. 従業員がテレワークを実施する際に、従業員側にかかる費用（パソコン等の機器に係る費用、机等の備品費、通信費や光熱水費等）について、会社で負担していますか。(○はひとつ)

- | | |
|------------|-------|
| 1. 負担している | ⇒問9へ |
| 2. 負担していない | ⇒問10へ |

問8で「1.負担している」と回答した企業にお尋ねします。

問9. 従業員がテレワークを実施する際にかかる費用として貴社が負担しているものには、どのようなものがありますか。(○はいくつでも)

- | |
|--|
| 1. テレワーク時に使用するパソコン、スマートフォン等の機器に係る費用や、机、椅子等の備品費 |
| 2. テレワーク時の電気代 |
| 3. テレワーク時の通信費 |
| 4. サテライトオフィス利用料 |
| 5. その他（ ） |

問 10. 従業員がサテライトオフィスでテレワークを行う際には、どのようなことを重視しますか。該当する番号に○印を付けてください。なお、貴社がサテライトオフィス勤務を導入していない場合でも、導入したと仮定してお答えください。(○はいくつでも)

1. 自宅や勤務先からの距離など、従業員にとって利便性が高く利用しやすいこと
2. 通信回線の安全性や第三者の目に触れるリスクなど情報管理リスクへの対策が充実していること
3. 個室が豊富にあるなど、WEB会議の利用がしやすくコミュニケーションが円滑にとれるとともに、集中しやすいなどから、従業員の生産性向上が期待できること
4. 他社の従業員との交流の機会など、従業員の創造性を高めることが期待できること
5. 保育施設や介護施設など、家庭と仕事を両立しやすい施設が併設されていること
6. 利用料などが安いこと
7. その他 ()

(2ページ問2のテレワーク導入形態で「1. 在宅勤務」のみを選択し、「モバイルワーク」や「サテライトオフィス勤務(専用型・共用型)」を選択しなかった企業にお尋ねします。)

問 11. モバイルワークやサテライトオフィス勤務など在宅勤務以外のテレワークを導入していない理由をお聞かせください。(○はいくつでも)

1. 在宅勤務以外は必要性を感じないから
2. 通信回線の安全性に不安があるから
3. 情報管理の観点から、テレワークを行う場所の環境に不安があるから
(第三者の目に触れるリスクなど)
4. 生産性向上の観点から、テレワークを行う場所の環境に不安があるから
(集中できる環境や快適性など)
5. 利用料などの費用負担が発生するから
6. その他 ()

★ここからは、テレワークを導入されている企業に対して、非正規社員へのテレワーク導入状況についてお伺いします。

問 12. 貴社では非正規社員を雇用していますか。(○はひとつ)

1. 雇用している ⇒問 13 へ
2. 雇用していない ⇒問 19 へ

(問 12 で「1. 雇用している」と回答した企業にお尋ねします。)

問 13. 貴社では非正規社員に対して、テレワークを導入していますか。(○はひとつ)

1. 非正規社員の全社員に対して、テレワークを導入している ⇒問 14 へ
2. 非正規社員の一部社員に対して、テレワークを導入している ⇒問 14～問 17 へ
3. 非正規社員に対して、テレワークを導入していない ⇒問 15～問 17 へ

(問 13 で「1. 非正規社員の全社員に対して、テレワークを導入している」「2. 非正規社員のうち、一部社員に対して、テレワークを導入している」と回答した企業にお尋ねします。)

問 14. 貴社でテレワークを導入している非正規社員の就業形態にはどのようなものがありますか。(○はいくつでも)

1. 契約社員・嘱託社員
2. パート・アルバイト
3. 派遣社員
4. 就業形態は関係なく、業務内容等によって導入の有無を決めている
5. その他 ()

(以下、問15～問17は、問13で「2. 非正規社員の一部社員に対して、テレワークを導入している」「3. 非正規社員に対して、テレワークを導入していない」と回答した企業にお尋ねします。)

問15. 貴社でテレワークを導入していない非正規社員の就業形態にはどのようなものがありますか。(〇はいくつでも)

- | | |
|--------------|-----------------------------------|
| 1. 契約社員・嘱託社員 | 4. 就業形態は関係なく、業務内容等によって導入の有無を決めている |
| 2. パート・アルバイト | 5. その他 () |
| 3. 派遣社員 | |

問16. 非正規社員の全部または一部に対して、テレワークを導入していない理由にはどのようなものがありますか。(〇はいくつでも)

- | |
|--------------------------------|
| 【業務内容がテレワークになじまない】 |
| 1. 対面での業務のため |
| 2. 顧客の希望により、対面での業務が必要なため |
| 3. 現場での作業が必要な業務のため |
| 【経費・コストがかかる】 |
| 4. 機器購入等の導入費用がかかるから |
| 5. 携帯電話やソフトウェアの利用料など運営費用がかかるから |
| 【職場環境が整備されていない】 |
| 6. 文書の電子化が進んでいないから |
| 7. 周囲の従業員にしわ寄せがあるから |
| 8. 社内のコミュニケーションに支障があるから |
| 9. 経営層・管理職の理解が得られないから |
| 10. 人事制度や給与制度などの制度整備に手間がかかるから |
| 11. 従業員の評価が難しいから |
| 【その他】 |
| 12. 情報漏洩が心配だから |
| 13. 顧客先のシステムが、テレワークに対応していないため |
| 14. その他 () |

問17. 非正規社員に対してテレワークを導入するにあたって、どういった環境やツール、支援等があれば、テレワーク導入を検討する余地があると考えられますか。(〇はいくつでも)

- | |
|---|
| 【アドバイスや情報提供等】 |
| 1. 専門家やアドバイザーの助言・支援 |
| 2. 導入事例や成功事例等に関する情報の提供 |
| 3. 就業規則(テレワーク勤務規程含む)のモデル規程の提供や派遣契約のモデル契約様式の提供 |
| 【経費・コストの助成】 |
| 4. 機器やコミュニケーションツール等の導入費用の助成 |
| 5. 電子化などの業務改善やIT化推進費用の助成 |
| 6. 携帯電話やソフトウェア利用料などの運営経費の助成 |
| 【テレワークに関する技術の進展や経営者の理解促進等】 |
| 7. テレワーク機器やサービス等の技術の進展 |
| 8. テレワークに対する経営者の理解促進や社内風土の変化 |
| 9. 顧客企業等の理解促進 |
| 【その他】 |
| 10. 非正規社員へのテレワーク導入の検討の余地はない(理由:) |
| 11. その他 () |

（問1のテレワーク導入状況で**「4. 導入していない（今後導入する予定もない）」に回答した企業にお尋ねします。）**

問18. 導入しない理由として、該当する番号すべてに○印を付けてください。（○はいくつでも）

【業務内容がテレワークになじまない】

1. 対面での業務のため
2. 顧客の希望により、対面での業務が必要なため
3. 現場での作業が必要な業務のため

【経費・コストがかかる】

4. 機器購入等の導入費用がかかるから
5. 携帯電話やソフトウェアの利用料など運営費用がかかるから

【職場環境が整備されていない】

6. 文書の電子化が進んでいないから
7. 周囲の従業員にしわ寄せがあるから
8. 社内のコミュニケーションに支障があるから
9. 経営層・管理職の理解が得られないから
10. 人事制度や給与制度などの制度整備に手間がかかるから
11. 従業員の評価が難しいから

【その他】

12. 情報漏洩が心配だから
13. 顧客先のシステムが、テレワークに対応していないため
14. その他（)

以降の設定問は、**すべての企業にお尋ねします。**

問19. テレワークの導入、定着、拡大に向けて、貴社において必要だと思われることはありますか。該当する番号に○を付けてください。（○はいくつでも）

【電子化・業務ソフトの導入】

1. ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化
2. コミュニケーションツールの導入・充実（Web会議システム、チャットツールなど）
3. 資料作成以外の基幹業務に利用できる業務ソフト（会計ソフト、CADなど）の導入

【生産性の向上や業務改善】

4. 訪問サービスや営業などの現場において、移動時間や隙間時間を活用し、業務報告や記録作成などのテレワーク（モバイルワークを含む）を行うためのモバイル機器やクラウド型のシステムの導入
5. 建設現場や製造現場などにおいて、離れた場所にカメラを設置し映像を送受信することで、遠隔地から現場の状況を把握し、遠隔での指示等が可能となる機器等（遠隔監視ロボットなど）の導入
6. 代表電話への着信を携帯電話などに振り分けられるシステムの導入（PBXなど）
7. その他現場作業等の一部を遠隔で実施できる機器やソフト等の導入

【テレワークを行う場所の環境整備】

8. 自宅以外の場所（サテライトオフィスなど）でテレワークができる環境
9. ワークーション（※）など新しい働き方ができる環境

※）仕事（Work）と余暇（Vacation）を組み合わせた遠隔。テレワークを活用し、普段の職場から離れ、リゾート地等の地域で、普段の仕事を継続しつつ、その地域ならではの活動を行うこと。

10. その他（)

テレワークについて

参考

◆以下のいずれのケースも本調査では、テレワークを「導入している」に該当するものとします。

- 1名でもテレワークを実施している
- 在宅勤務のみ、モバイルワークのみ等、導入形態が限定されている
- 現時点で、テレワークに関する就業規則を定めていないが、実施者がいる。

本調査でいうテレワークとは、「ICT（パソコンやスマートフォン、タブレット端末等の情報通信技術）を活用し、時間や場所を有効に活用できる*柔軟な働き方」です。テレワークは、「在宅勤務」「サテライトオフィス勤務（施設利用型勤務）」「モバイルワーク」の3つのテレワークの形態の総称です。それぞれの特徴は、以下のとおりです。

在宅勤務	所属するオフィスに出勤しないで自宅を就業場所とする勤務形態
サテライトオフィス勤務	所属するオフィス以外の他のオフィスや遠隔勤務用の施設を就業場所とする働き方
専用型	自社・自社グループ専用として利用され、従業員が営業活動で移動中、あるいは出張中などに立ち寄って就業できるオフィススペース （例）各地の事業所内に設置するテレワーク専用スペースなど
共用型	複数の企業がシェアして利用するオフィススペース （例）シェアオフィス、コワーキングスペースなど
モバイルワーク	移動中（交通機関の車内など）や顧客先、カフェなどを就業場所とする働き方 （例）出張先でスマートフォンやモバイル端末で報告書を作成・送信し、会社に戻らずに直帰するなど

※時間や場所にとらわれない柔軟な働き方をテレワークといいます

（テレワーク、リモートワーク、在宅ワーク等の様々な呼称があります。）

<時間にとらわれない働き方の例>

- 1日の勤務時間内で、半日を自宅で業務、半日はオフィスへ出勤などの部分在宅勤務
- 週1回/月1回だけテレワークを実施
- 1回のテレワーク勤務が1時間程度

<場所にとらわれない働き方の例>

- 通常勤務する以外の場所（自宅、サテライトオフィス、カフェ、外出先、駅など）で、
 - ・資料や報告書の作成
 - ・メールの作成、送信（社内への報告、外部への営業等）
 - ・テレビ会議、ウェブ会議等へ参加

2 調査票(従業員アンケート)

東京都 多様な働き方に関する実態調査（テレワーク）従業員用アンケート

○アンケートご協力をお願い

この調査は、テレワークの導入状況について、企業とそこで働く**従業員の方2名**を対象にアンケート調査を実施し、今後のテレワーク導入を推進するための効果的な施策を検討することを目的として行うものです。お忙しいところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

なお、ご回答いただきました内容はすべて統計的に処理し、本調査以外の目的に使用することはありません。

○アンケート調査について（ご記入上の注意）

1. 本アンケート調査は、無作為に抽出した都内企業10,000社に勤務する**従業員の方2名**を対象としています。
2. 特にことわりのない限り、**令和4年10月31日（月）**を基準として、質問にお答えください。
3. 設問の番号順にすべての質問にお答えください。
4. ご記入は、選択肢の中から該当する番号を選んでいただくか、ご意見を具体的にご記入いただくかのいずれかです。
5. 選択肢の内「その他」をお選びになった場合は、その内容を（ ）内に、具体的にご記入ください。
6. アンケート調査票は、ご記入いただきましたご本人様より、**令和4年11月25日（金）**までに同封の「従業員用アンケート調査返信用封筒」（切手不要）に入れてご投函ください。お勤めの企業名やお名前を記入する必要はございません。なお、期限が過ぎましても、ご返送は可能です。
7. 本アンケート調査に関するお問い合わせ先については、**アンケート調査票の8ページ**をご覧ください。
8. ご回答の方法は、以下の2つからご都合のよい方法をお選びください。

①ご回答をこの調査票に直接ご記入いただき、同封の返信用封筒により提出

②ご回答をインターネットの調査専用画面に入力して、送信（提出）

② インターネット回答をお選びになった方は、以下をご確認ください。

(1) インターネット回答画面へのアクセス

①又は②の方法によりインターネット回答画面にアクセスしてください。

① 「TOKYO はたらくネット」のHPからアクセス

1. TOP画面にある■分野別メニュー「働き方改革」をクリック
2. 「テレワーク活用に向けた支援」をクリック
3. 「多様な働き方に関する実態調査（テレワーク）」（ページの下のほうにあります）をクリック
4. 「従業員向け調査回答用ページ」をクリック、対象者専用の回答画面に接続されます
5. 「パスワード（PW）」を入力し、「調査に回答する」のボタンをクリックしてください

② QRコードからアクセス

スマートフォンで右記QRコードを読み取っていただくと、インターネット回答画面が開きます。



(2) 調査票識別番号の入力

インターネット回答画面が開いたら、入力欄に、右記「パスワード（PW）」を入力してください。

ご回答は11月25日（金）までにご送信ください。調査票の郵送は不要です。

I. あなたご自身及び勤務先についておうかがいします。				
あなたの性別	1. 男性	2. 女性	3. その他	4. 答えたくない
あなたの年齢	1. 19歳以下 2. 20～29歳 3. 30～39歳 4. 40～49歳		5. 50～59歳 6. 60～69歳 7. 70歳以上	
勤務先と ご自宅の移動時間	1. 片道30分未満 2. 片道30分～1時間未満		3. 片道1時間～2時間未満 4. 片道2時間以上	
あなたの就業形態	1. 正社員 5. 派遣社員	2. 契約社員 6. その他()	3. 嘱託社員	4. パート、アルバイト
あなたがお勤めの企業の主要事業内容	1. 建設業 2. 製造業 3. 電気・ガス・熱供給・水道業 4. 情報通信業 5. 運輸業・郵便業 6. 卸売業・小売業 7. 金融業・保険業		8. 不動産業 9. 飲食業・宿泊業 10. 医療・福祉 11. 教育・学習支援業 12. サービス業 13. その他 (具体的に:)	
あなたがお勤めの企業の従業員(※)数	1. 30～99人	2. 100～299人	3. 300～999人	4. 1,000人以上
あなたの役職	1. 役職なし 2. 主任・チーフ・チームサブリーダー 3. 係長・主査・主幹 4. 課長・チームリーダー 5. 部長・室長・グループリーダー・マネージャー 等 6. その他()			
あなたの職種	1. 管理職 2. 事務職 3. 営業 4. 専門・技術職		5. 研究職 6. 販売・サービス 7. その他()	

※本調査でいう従業員とは：経営者・役員以外の正社員・正職員及び、非正規社員^{※※}

※※) 非正規社員とは：契約社員、嘱託社員、パート、アルバイト、派遣社員など

Ⅱ テレワークの利用状況についておうかがいします。

本調査でいうテレワークとは、「ICT（情報通信技術）を活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方」です。テレワークは、「在宅勤務」「モバイルワーク」「サテライトオフィス勤務（施設利用型勤務）」の3つのテレワークの形態の総称です。それぞれの特徴は、以下のとおりです。

在宅勤務	所属するオフィスに出勤しないで自宅を就業場所とする勤務形態
モバイルワーク	移動中（交通機関の車内など）や顧客先、カフェなどを就業場所とする働き方
サテライトオフィス勤務	所属するオフィス以外の他のオフィスや遠隔勤務用の施設を就業場所とする働き方
専用型	自社・自社グループ専用として利用され、従業員が営業活動で移動中、あるいは出張中などに立ち寄って就業できるオフィススペース （例）各地の事業所内に設置するテレワーク専用スペースなど
共用型	複数の企業がシェアして利用するオフィススペース （例）シェアオフィス、コワーキングスペースなど

問1. 過去1年間において、テレワークをしたことがありますか。

該当する番号すべてに○印を付けてください。

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 在宅でテレワークをしたことがある 2. サテライトオフィスでテレワークをしたことがある 3. 外出先や移動中にテレワーク（モバイルワーク）をしたことがある 4. テレワークはしたことがない ⇒問9へ |
|--|

（問1で1～3に回答をした方にお尋ねします。）

問2. テレワークをどのくらいの頻度でしていますか。10月の就業日数とテレワークを実施した日数をそれぞれお答えください。（時間をかけずにイメージで回答いただいて構いません。）

また、実施したテレワークの形態についてもお答えください。

◆10月の就業日数とテレワークを実施した日数

10月の1週間当たりの平均就業日数	:	週（ ）日程度
そのうちテレワークを実施した日数	:	週（ ）日程度

◆10月に実施したテレワークの形態（該当する番号に○を付けてください）

（10月にテレワークを実施していなければ、次のページにお進みください。）

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 終日テレワークのみ（正規の始業時間から就業時間まですべての時間をテレワーク勤務） 2. 半日・時間単位のテレワークのみ
（半日または時間単位のテレワークを実施し、残りを出勤するテレハーフ） 3. 終日テレワークと半日・時間単位のテレワークの両方を活用 |
|--|

<p>東京都では、終日のテレワークに加え、半日・時間単位のテレワークとローテーション勤務等を組み合わせた「テレハーフ」を推奨しています。</p>
--

(問1で1～3に回答した方にお尋ねします。)

問6. テレワークの継続意向をお聞かせください。該当する番号1つに○印を付けてください。

- | | |
|-----------------------------|---|
| 1. 今後も継続したい(頻度を増やしたい) | |
| 2. 今後も継続したい(これまでと同じくらいの頻度) | |
| 3. 今後も継続したい(頻度は減らしたい)(理由:) |) |
| 4. テレワークをやめたい(理由:) |) |

問7. サテライトオフィスで働くメリットは何だと思えますか。該当する番号に○印を付けてください。

(○はいくつでも)

- | |
|----------------------------|
| 1. 質の高い快適なオフィス空間で働けるから |
| 2. 通信環境が整っているから |
| 3. 生産性・業務効率が向上するから |
| 4. 育児などに関する付帯サービスが充実しているから |

問8. サテライトオフィスでテレワークを行う際には、何を重視しますか。該当する番号に○印を付けてください。(○はいくつでも)

- | |
|--|
| 1. 自宅から近いこと |
| 2. 勤務先から近いこと |
| 3. 通勤の際に利用する駅などから近いこと |
| 4. 出張先などの空き時間で利用できること |
| 5. 商店街やカフェなど、買い物のついでなどに気軽に利用できること |
| 6. ドリンクなどのサービスが充実していること |
| 7. 通信回線の安全性や第三者の目に触れるリスクなど情報管理リスクへの対策が充実していること |
| 8. 保育施設や介護施設など、家庭と仕事を両立しやすい施設が併設されていること |
| 9. 利用料などが安いこと |
| 10. その他 () |

(皆様にお尋ねします)

問 11. テレワークの導入、定着、拡大に向けてどのようなことが必要だと思いますか。該当する番号に○を付けてください。(○はいくつでも)

【電子化・業務ソフトの導入】

1. ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化
2. コミュニケーションツールの導入・充実 (Web 会議システム、チャットツールなど)
3. 資料作成以外の基幹業務に利用できる業務ソフト (会計ソフト、CAD など) の導入

【生産性の向上や業務改善】

4. 訪問サービスや営業などの現場において、移動時間や隙間時間を活用し、業務報告や記録作成などのテレワーク (モバイルワークを含む) を行うためのモバイル機器やクラウド型のシステムの導入
5. 建設現場や製造現場などにおいて、離れた場所にカメラを設置し映像を送受信することで、遠隔地から現場の状況を把握し、遠隔での指示等が可能となる機器等 (遠隔監視ロボットなど) の導入
6. 代表電話への着信を携帯電話などに振り分けられるシステムの導入 (PBX など)
7. その他現場作業等の一部を遠隔で実施できる機器やソフト等の導入

【テレワークを行う場所の環境整備】

8. 自宅近くのサテライトオフィスでテレワークができる環境
9. ワークেশョン (※) など新しい働き方ができる環境

※) 仕事 (Work) と余暇 (Vacation) を組み合わせた造語。テレワークを活用し、普段の職場から離れ、リゾート地等の地域で、普段の仕事を継続しつつ、その地域ならではの活動を行うこと。

10. その他 ()

次のページにお進みください。

